

2013年度 戸田市政策研究所 調査研究報告書



2014年3月
戸田市政策研究所

はじめに

戸田市政策研究所は、平成 20 年 4 月の設置から 6 年が過ぎました。これまで、戸田市全体の政策形成力向上を旗印に、調査研究を行ってまいりました。これまで行った全 25 件の調査研究うち、事業化に結びついた研究は、10 件で 40%を占めています。本市が抱える様々な課題の解決に対し、一定の貢献ができたものと考えております。

さて、2013 年度は 4 つの調査研究テーマに取り組んでまいりました。

①法政大学地域研究センターとの共同研究

「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について（最終報告書）」

②目白大学社会学部地域社会学科との共同研究

「戸田市における子育て支援活動に対する相互ニーズに関する研究」

③戸田市まちづくり戦略会議による研究

「戸田ボートコースの水辺環境を生かしたまちづくりに関する研究」

④戸田市政策研究所研究プロジェクトチームによる研究

「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」

詳細については、報告書をご一読頂ければ幸いです。

上記研究テーマの①及び②は、前年度に引き続き、大学との共同研究を実施しました。専門性や研究精度が高い報告がなされています。

また、研究テーマ③は庁内の次長級職員で構成されるまちづくり戦略会議による調査研究です。事業化を前提とした調査研究が行われており、具体的な研究報告がなされています。また、この研究では、まちづくり戦略会議に加え、若手職員で構成する研究ワーキングチームを結成して基礎調査を行うという新たな研究体制で取り組みました。

研究④については、市職員による研究プロジェクトチームで研究を行いました。平成 26 年度予算において関連事業を計上しており、具体的に事業が推進される予定です。

今後は、事業化に直結する研究だけでなく、より長期的な視点を要する課題に対する方向性の示唆や、庁内各セクションの政策形成に資する基礎調査など、研究所に求められる役割はますます大きいものになると考えております。変化の激しい時代においても確かな調査研究を行い、これまで以上に市政運営に貢献する組織として強化してまいりますので、引き続きご理解・ご協力をいただきますよう心よりお願い申し上げます。

2 0 1 4 年 3 月
戸 田 市 政 策 研 究 所
所 長 山 田 一 彦

目 次

第Ⅰ部 大学との共同研究報告書

「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について(最終報告書)」

「戸田市における子育て支援活動に対する相互ニーズに関する研究」

第Ⅱ部 庁内研究チームによる研究報告書

「戸田ポートコースの水辺環境を生かしたまちづくりに関する研究」

「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」

第 I 部
大学との共同研究報告書

「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について」
共同研究報告書

戸田市の将来ビジョンとシティセールス

法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所

2014年3月

目次

第Ⅰ部 はじめに ー本共同研究の概要ー

第1章：はじめに

1. 本研究の目的と意義
2. 本報告書の構成

第2章：本研究の位置づけ

1. 戸田市シティセールス戦略策定の背景
 - (1) 急速な高齢化
 - (2) 戦略立案時の位置づけ
 - (3) 見直し時期
2. 戸田市の将来ビジョンとシティセールス
 - (1) シティセールスの類型化
 - (2) 戸田市の戦略の課題
 - (3) 「まちづくり」としてのシティセールスへ

第Ⅱ部 これまでの「戸田市シティセールス戦略」の課題

第1章：シティセールス概念の整理

1. シティセールスの定義
2. シティセールスとブランド構築の位置づけ
3. 地域ブランド構築に必要な5要素
4. 地域ブランド構築循環の7手順とプロモーション

第2章：ブランド化資源の明確化

1. ビッグデータから見た戸田市の住環境資源
 - (1) 調査概要
 - (2) 調査結果

第3章：自治体内部の浸透

1. 職員のシティセールス認識調査
 - (1) 調査の目的と方法

(2) 調査結果

2. 自治体内部の浸透状況

第4章：アクションプランと推進体制

1. アクションプランの役割

(1) 経営学の視点からみた推進体制

(2) アクションプランの目標と設定手順

2. アクションプランの推進と情報統括の役割

第5章：プロモーションと地域ブランド

1. 認知度から見た戸田市の現状

(1) インターネット調査概要

(2) 調査結果

第6章：小括

第Ⅲ部 戸田市の将来ビジョンとシティセールス

第1章：戸田市コミュニティの現状

1. 地域コミュニティとシティセールスの関係性

2. 戸田市住民の地域活動量_対一都三県比較

(1) アンケート調査の概要

(2) 調査結果

(3) 小括_子育て後世代の地域回帰意欲の低下

3. 戸田市の地域コミュニティの状態

(1) ヒアリング調査の概要

(2) 調査結果

(3) 関心は高いのに地域活動に参加しない市民意識

第2章：優位性のある地域資源と今後の方向性

1. 子育て支援と教育

(1) 子育て支援比較

(2) 教育環境比較

(3) 子育て・教育支援とシティセールス

2. 地域経済

- (1) 市民所得からみた戸田市のポジション
- (2) 雇用者報酬（1人あたり）からみた戸田市のポジション
- (3) 雇用者報酬と第3次産業特化係数との関係
- (4) 小売吸引力の状況

3. 女性の就業状況

- (1) 女性就業を調査する目的
- (2) 郊外市における女性就業状態の特性
- (3) 戸田市シティセールスで女性就業を考える意義
- (4) 有子女性の就業ミスマッチ調査（アンケート調査）
- (5) 有子女性の就業希望調査（ヒアリング調査）
- (6) 高望みしない有子女性の就業

第3章：おわりに

1. シティセールスの可能性
2. ブランド化資源の可能性__地域産業と「水辺と緑」の融合
3. 地域プロモーターの可能性

参考文献一覧

補章：住環境資源調査の使用データ

本共同研究メンバー

本研究は戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として平成 24 年度より 2 年間にわたり調査研究したものである。「戸田市シティセールス戦略」が平成 23 年度に策定され、同期間はその見直し期にあたる。本共同研究は以下のメンバーによって実施した。

法政大学地域研究センター

岡本義行（同センター副所長／法政大学政策創造研究科教授）

中島ゆき（客員研究員）

増成勇樹（リサーチアソシエイト）

戸田市市役所（政策研究所）

梶山浩（副所長）

内山敏哉（主任研究員）

鈴木伸明（研究員）

第 I 部 はじめに ー本共同研究の概要ー

第 I 部では、「戸田市シティセールス戦略」のが策定された背景を整理した。加速している日本の少子高齢化社会と戸田市の現状、そこから浮き彫りにされた戸田市の将来課題を先行研究より整理した。その上で、シティセールス戦略の意義を再確認し、同研究の全体概要を述べていく。

第1章 はじめに

1. 本研究の目的と意義

近年、少子高齢化の進展や新興国の台頭といった我が国を取り巻く環境変化をもとに、中山間地域ばかりでなく都市部も地域のあり方は大きく転換せざるをえない。そのため地域再生や地域活性化の取り組みが重要視されている。こうした中で、ますます自治体は独自の力量で地域の未来をつくりあげねばならなくなる。それが人々を呼び寄せ地域の競争力となる。しかし、そのためには雇用創出や産業育成、そして福祉や医療、そして暮らしやすさをどのように提供するか、地域のマネジメント力が要求され、自治体の「地域経営」へ意識をシフトしていく必要性である。シティセールスは、この「地域経営」の一つの手法である。

河合（2009）によると、シティセールスとは「(シティプロモーション¹とは) 地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材、物財、資金、情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと」(河合、2009より抜粋。下線部筆者加筆)と定義されている。しかしながら、「B級グルメ」や「ご当地キャラ」に代表されるような、見た目に派手でわかりやすい手法を真似るだけの取り組みも少なくないのが現状である。元来、「地域経営」の観点からすると「地域をどのようなまちにしていくか」といった経営理念が基本にあり、その上で「地域の他にはない優位性」を地域内外で発信していくものである。昨今取り組まれているシティセールスの中には、こうした経営の基盤が固まっていないが故に、道半ばで頓挫してしまうケースも出てきている。

当研究は、平成23年度に策定された「戸田市シティセールス戦略」の全体設計と推進体制の課題を発見することを目的とし、平成24年度よりスタートしたものである。戸田市のシティセールスは「居住地型」に分類される。すなわち都市の「住みやすさ」を地域資源の優位性としており、全国的に見ても非常に先行事例の少ないケースである。そのため、戦略立案にあたっては非常に困難で尚且つ挑戦的な意義を持つものであったと推察される。その意味において、戸田市は日本の中で先駆者的な郊外自治市の一つであると言え、同市がシティセールス戦略を見直す過程は今後の全国郊外市の地域経営にとっても非常に有益な研究である。

さて、あえてこのような前置きをしたのには理由がある。前述したように「地域をど

¹ 多くの研究では「地域マーケティング」「シティプロモーション」という言い方をしており、「シティセールス」の名称での研究は少ないが、ここでは「戸田市シティセールス戦略」を踏襲し「シティセールス」の名称を用いるが、先行研究で論じられている「地域マーケティング」「シティプロモーション」と同概念を指している。

のようなまちにしていくか」といった経営理念が確固たるものにまで至っていないシティセールスが日本各地に存在していることを指摘したが、同市のシティセールス戦略も同様の課題を抱えているからである。しかしながら、戸田市が同研究のように「戦略の見直し期間」を用意し、そこに多くの労力を要していることは非常に価値のあるものである。この見直しがないまま頓挫してしまうケースは多く、トライアンドエラーを繰り返すことでしか新たな取り組みは生まれてこないからである。その点で、当共同研究はあえて「地域をどのようなまちにしていくか」といった経営理念の基本を課題として捉え、どのようにこの基盤を固めていくかをシティセールスという手法から検証するものである。課題認識は解決の入り口である。そのため、当研究が今後の戸田市シティセールスの新たなフェーズへの入り口となり、戸田市の将来ビジョンを描いた上で推進する「シティセールス戦略」策定を目的としている。同策定がすすみ、日本で成功事例の少ない「居住地型」シティセールスの先駆自治体となることを望むものである。

2. 本報告書の構成

本報告は、2年間の研究調査より明らかにされた「戸田市シティセールス戦略」の課題を掘り下げた。「地域をどのようなまちにしていくか」といった経営理念を確固たるものにするために、優位性のある地域資源の発掘と磨き上げの方法論から、現状の戸田市の取り組みと比較検証した。具体的には以下の構成で明らかにしていく。

第Ⅰ部_第2章

「戸田市シティセールス戦略」立案時（平成21年度より）の戸田市の状況とシティセールスの主流を振り返り、立案当時の同戦略の位置づけを再度確認した。本研究では、同戦略の目的を再認識する必要性を論じるが、本節ではなぜ目的から再認識すべきであるかの背景を述べるものである。立案当時の状況背景が変化してきていることを確認した。さらに、戸田市のシティセールスが「居住地型」に位置づけられていることを明らかにした。「居住地型」はシティセールスの中でも特有の課題を持つ。すなわち「まちづくり」全体を考えるものと同義となるため、ターゲットと地域資源を明確にしにくいという難しさを持つ。戸田市シティセールスはこの「居住地型」の難しさを抱えていることを示した。地域経営戦略の方向性をしっかり固めることで、「居住地型」が持つ難しさを克服できるものであり、取り組む者らがこの認識を等しく持つことで推進されることを提示した。

第Ⅱ部

第1章

一般的なシティセールスに必要な要素を整理した。最終的に内外にプロモーションし

ていくために核となる地域ブランドの醸成が必要であることを明確にし、地域ブランド構築に必要な5要素7手順を明らかにした。

<5要素>

構成要素①地域経営理念

構成要素②地域資源

構成要素③自治体内浸透+住民の地域への愛着

構成要素④マーク

構成要素⑤消費者、地域外住民、企業など（製品により異なる）

<7手順>

手順①ブランド化の対象物の明確化（戸田市の場合は住環境資源の明確化）

手順②自治体内部の浸透

手順③地域住民の地域への愛着

手順④ターゲットの明確化

手順⑤施策のフォーカス

手順⑥全ての連携をはかる推進体制

手順⑦プロモーション

第2章

当章では地域ブランド構築の手順①地域資源の明確化について政府公表のマクロデータから住環境資源の指標比較を行い戸田市の優位性はどこにあるのか、どの点が他と優れているのかを発見することを目的とした。その結果、戸田市は比較対象都市に比べて「生産性」「雇用力」「子育て支援」の分野に優位性があることが明らかとなった。

第3章

地域ブランド構築の手順②自治体内部の浸透について戸田市の現状調査をした結果を述べる。市役所職員へのアンケート結果から、シティセールスの方向性認識に差異があること、明確なアクションプランを求める声が多いことが明らかとなった。

第4章

当章では地域ブランド構築の手順⑤施策のフォーカスと手順⑥推進体制について、一般的なマーケティング論と組織論の観点から戸田市の現状調査を行い分析した結果を述べる。まず、施策の目的類型化を行いこれまでのアクションプラン（施策）の目的を整理した。その上で、一般的な組織論の観点から、推進に必要な「情報統括」と「体制」について示した。具体的には、アクションプランの成果指標の明確化と各管轄部署の情報統括体制の必要性を述べる。

第 5 章

当章では地域ブランド構築の手順⑦プロモーション部分についての現状認識を行った。地域内外の人が戸田市にどのような印象を持っているのか認知度調査である。結果では、戸田市をよく知らない人からはポートコースのイメージしか持たれておらず、よく知っている人は「教育・子育てのまち」「住民参加のまち」のイメージが高いという乖離があることがわかった。また、戸田市は単身者からの認知度が他市と比較して高いものの、家族世帯からは低いという傾向であることがわかった。

第 6 章

これまでの「戸田市シティセールス戦略」実施状況の統括を示した。特に、これまでの取り組み実態を調査し、「地域資源の明確化」を行う必要性を示した。地域ブランド構築の 7 手順の内、地域資源の明確化はレバレッジ・ポイント²である。そこで、レバレッジ・ポイントである地域資源の中で、さらに具体的に戸田市の優位性が高いもの、または現時点で優位性がないが強化することで高効果となるものは何かを明確にする必要性を述べる。この地域資源を明確にすることで、地域ブランド構築要素全体が大きく変化することから、第Ⅲ部ではこの点を掘り下げることとした。

第Ⅲ部

第 1 章

当章では「居住地型」シティセールスを「まちづくり」と捉え直し、郊外市が抱える大きな課題の一つであるコミュニティ衰退について、シティセールスとの位置づけを明確にした。その上で、戸田市のコミュニティ活動の現状を把握するために 2 つの調査を実施した。その結果を 2 点示す。1 つ目に住民アンケートの分析から、戸田市民と全国都市部市民の地域活動量を比較した。その結果、戸田市民は全体的に活動量が少ないこと、特にミドル世代の活動が少ないことがわかった。また 2 つめは住民ヒアリングにより先の活動量の実態を調査した。その結果、ミドル世代は時間的な拘束はあるものの、地域への関心はあり活動にも比較的肯定的である。しかしながら実際の活動につながっていない。その要因としては、機会、場所がないということと、参加することで大きな負担となる危険性を回避する心情があることが明らかとなった。また、有子女性の地域活動量は多いものの、そこには強制感や負担感が大きく、子育てが一段落すると地域活動から離れる傾向が見られた。地域への関心を持っている人や地域活動のきっかけを持っている人をいかに地域活動活発者にすることができるか、地域にその仕組みを持つことが

² ある問題に対して多くの課題が相互に関連している中で、小さな力でも大きな変化を起こすことができるポイントのこと。その 1 点を変化させると全体が大きく変わるポイントがある。レバレッジ＝「てこ」

課題である。

第2章

当章では地域資源を明確にするために、マクロデータから優位性が示された資源の2点について、さらに詳細な分析を行った。

1つ目は子育て・教育支援について埼玉県全市と戸田市との比較調査を行った。その結果、現在全国的に子育て支援・教育施策には力を入れており、戸田市も支援水準が低い訳ではないが特に目立った優位性は見られない。昨今、住民に住みやすいまちとして選ばれるためには、同分野は必要条件ではあるが十分条件とはなっていない点を明示する。

2つ目は雇用と生産性である。この点については、地域経済の活性化好循環の視点から、市民所得と雇用者報酬から分析を行った。その結果、戸田市は第三次産業の「情報通信」「サービス業」の割合を高めること、すなわち、付加価値生産性を高める必要性がデータから示された。現在の戸田市は「運輸業」の係数が高いため、低賃金労働化する傾向がある。また、それに伴い女性労働力（30～40代）の相関も見られた。

第3章

戸田市のシティセールスが将来ヴィジョンを基盤とした上に実施されることの意義とその可能性の大きさを再確認した。

さらに、これまでの調査で明らかとなったブランド化資源と、戸田市が最もブランド力を持つ「水辺と緑」を融合させる可能性を示唆した。

最後に、戸田市が持つ地域コミュニティの強みをシティセールスのプロモーターとして生かしていくなど、コミュニティ再生を組み込んだシティセールスの可能性を述べた。

第 2 章：本研究の位置づけ

1. 戸田市シティセールス戦略策定の背景

(1) 急速な高齢化

戸田市政策研究所では平成 21、22 年度に研究プロジェクトチームを設置している。その主なプロジェクトの目的は、急速な高齢化に対応した政策展開の必要性であり、具体的な施策の方向性を研究することであった。同研究所のプロジェクトの一つである将来推計人口チームは、戸田市は現在比較的“若い”まちであるが、老年人口の増加率でみると 2005 年比では全国で 10 位³となる、急速な高齢化を迎えつつあるまちであることを指摘している。

この推計をもとに 2035 年の高齢化の進展で戸田市の財政的影響を算出した結果、歳入では市税全体で約 8 億 8 千万円の減収、歳出で 26 億 7 千万円の増額、合計で 35 億 5 千万円の財源不足が生じる予測となっている⁴。

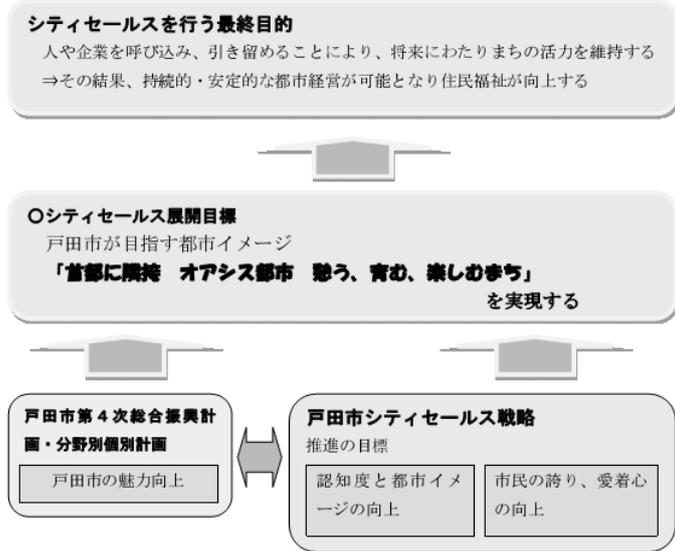
こうした急速な高齢化を鑑みて、「戸田市シティセールス戦略」（平成 23 年 6 月）はその目的を「人や企業を呼び込み、引きとめることにより、将来にわたりまちの活力を維持する⇒その結果、持続的・安定的な都市経営が可能となり住民福祉が向上する」と位置づけた（＜図表 1-1＞参照）。そのため、若い世代の戸田市への転入促進と定住促進がターゲットとして設定された。

³ 『日本経済新聞』（2009 年 2 月 16 日朝刊より）。2035 年の老年人口の 2005 年比増加率は、全国 1 位が千葉県浦安市の 234.5%、第 2 位が宮城県富谷町の 207.2%、第 3 位が愛知県三好町の 190.3%である。戸田市は第 10 位で 149.2%の増加率である。

⁴ 「急速な高齢化が戸田市へもたらす影響に関する研究」戸田市政策研究所（2010 年 3 月発表）より。

図表 1-1 戸田市シティセールス戦略の概要

4. 戸田市シティセールス戦略の概要



「戸田市シティセールス戦略」(平成 23 年度)第 I 章 4. 戸田市シティセールス戦略の概要より抜粋

(2) 戦略立案時の位置づけ

平成 20、21 年度には「戸田市のシティセールスの必要性と成功する要件について」調査研究を実施した。その研究成果をもとに平成 22 年度に策定作業を進め、平成 23 年度に「戸田市シティセールス戦略」を策定した。

初期の調査結果では「戸田市シティセールス戦略」では地域ブランドを以下のように定義しその方向性を示している。

2 地域ブランド施策の類型

生田孝史・湯川抗・濱崎博ら（2006）は、企業のブランド戦略をもとに、地域ブランドを「地域が持つ価値を人々の知識・感情に働きかけて地域イメージを普及させ、ヒト・モノ・カネを誘因するものである。」と定義し、その目的を、地域イメージと個別ブランドに大別して整理している。地域イメージは、その地域が持たれる統一的イメージであり人々の知識・影響に働きかけるものである。個別ブランドとは、地産や観光等の従来型のブランドである。本研究においてはこの地域ブランドの定義を準用する。また、事例調査から地域ブランド関連施策の類型を導いている（図表2）。これは、地域ブランド関連施策を対象、目的、及び地域イメージの違いから整理し類型化したものである。この類型から取り組みの方向性を探る上の重要な示唆が得られた。

図表2 地域ブランド施策の類型

タイプ	概要
タイプA 地域イメージ施策・ 個別ブランド総合型	地域イメージと個別ブランド双方を施策の対象及び目的としている自治体であり、地域イメージ施策と個別ブランド施策の相乗効果を狙っている。強固な既存の地域イメージがあり、目指す地域イメージは既存の地域イメージを強化するものである
タイプB 地域イメージ施策・ 個別ブランド波及型	地域ブランド中心の施策を行うことによって、個別ブランドへの波及を図ろうとする自治体であり、既存イメージとは異なる新たなイメージを再構築（あるいは創造）しようとする自治体である。そのために新たなイメージの認知を図る施策に注力せざるを得ない。また、現段階では、新たなイメージと連携した個別ブランドがあまり存在しないため、個別ブランドをPRするような施策を手掛けるには時間を要する。
タイプC 個別ブランド施策・ 地域イメージ波及型	個別ブランド中心の施策をとりながら、波及効果として形成される地域イメージを具体的に描いている自治体である。地域の認知度が比較的高く、既存イメージを強化する必要がないという自治体がこのあたる。
タイプD 個別ブランド特化型	個別ブランド施策とその直接的な便益に特化した自治体であり、施策の目的として地域イメージへの波及は考慮していない。

※生田孝史・湯川抗・濱崎博 「地域ブランド関連施策の現状と課題」をもとに作成
 ※網掛け部分に戸田市が該当すると思われる。

3 戸田市のブランド施策の方向性

次に、この類型を参考とし（中略）明確な都市イメージを持たない戸田市の地域ブランド施策の方向性は、まず目指す都市のイメージを構築し、そのイメージを認知させる施策を展開することにより、個別ブランドへの波及を図ることが望ましい。最初に「都市イメージの確立」「都市イメージの創造」を行い、それをもとに市内外へのセールス活動を行うことにより、知名度の向上、戸田市のアイデンティティの確立を図る。そして、その成果を個別ブランドに波及させるという順序である。なお、現在行われている、戸田ブランド事業、戸田市優良推奨品制度をはじめとする産業活性化への取り組みは、市民へのプロモーションとして、戸田市への愛着醸成、アイデンティティの確立などの成果が期待できることから、並行して進める必要がある。

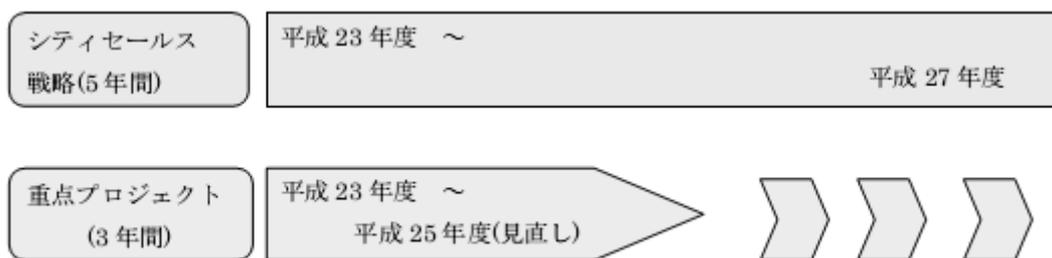
（以上、枠内「2009年度戸田市政策研究所 調査研究報告書_2010年3月発表」より抜粋／下線は筆者による追記）

以上のように、ブランド施策における類型の中では戸田市はタイプ B にあたるとの結論から、これまで「戸田市シティセールス戦略」を組み立ててきた。これは、至極妥当な分類である。具体的には「地域ブランド中心の施策を行うことによって、個別ブランドへの波及を図ろうとする自治体であり、まずは既存イメージとは異なる新たなイメージを再構築(あるいは創造)しようとする自治体である」ということで、その次に知名度の向上、戸田市のアイデンティティの確立、その成果を個別ブランドに波及という順序である。

(3) 見直し時期

本戦略の計画期間は、第4次総合振興計画、前期基本計画に合わせ、平成23年度から27年度の5年間としている<図表1-2>。また、重点プロジェクトの計画期間は、平成23年度から25年度の3年間とし、3年経過時点で進捗状況に合わせた重点プロジェクトの見直しを行うことが当初の予定であった。本年25年度はその見直しの時期である。本研究は、この見直しにあたり全体的なシティセールス戦略の方向性を見極めるものである。

図表 1-2 「シティセールス戦略」計画期間



「戸田市シティセールス戦略」(平成23年度)、第1章3.計画期間より抜粋

2. 戸田市の将来ビジョンとシティセールス

(1) シティセールスの類型化

前節の類型は、地域のブランド構築における“施策”を軸に、“地域ブランド”と“個別ブランド”の関係性とポジショニングを類型化したものである。ここで一つ言及したいのは、これまでの多くの研究ではブランドの対象物として観光や産物を中心に論じられているものが多い点である。前述の類型でも「個別ブランドとは、地産や観光等の従来型のブランド⁵⁾」と定義付けされている。

ところが昨今、高まる地域プロモーションの時流により、単に観光や特産品、グルメといったものだけに限らず、シティセールスの内容や手法は多様化している。その多様化している内容を整理するためには、「個別ブランド」となるもの、いわゆる“ブランド化の対象”が何かという点を明確に区別して考える必要がある。地域資源の何をブランド化の対象とするのか、その対象物を軸とした「シティセールス」の分類が<図表 1-3>である。

図表 1-3 シティセールスのブランド対象物を基軸とした類型

タイプ	ブランド化の対象	ターゲット市場	成果指標
観光型	観光地	旅行者（地域外）	交流人口
産物型	産物	消費者	売上
居住地型	住環境	地域外住民	定住人口または移住人口
企業誘致型	立地条件	企業	企業誘致数
イベント型	開催条件	企業、団体など	イベント開催数

<図表 1-3>の分類上から、戸田市は「居住地型」のシティセールスと考えられる。「居住地型」は、他の観光型や産物型に比べて、ブランド化の対象が漠然としがちになるという特徴を持つ。「居住地型」の「ブランド化の対象」は住環境であり、いわゆる住みやすさと言え換えられるが、それでは、誰のどういった住みやすさをブランド化の対象とすべきなのか。例えば、若い子育て夫婦にとっては、「子育ての環境」、「緑・公園の多さ」や「買い物の利便性」が住みやすいと言えるかもしれないが、高齢者からすれば、「歩きやすい街並み」や「高齢者支援制度のための介護や医療」などがあげられるだろう。

このようにターゲット市場はブランド化の対象物に依存すること、そして目に見えない資源、あるいはサービスを対象とするという特性を持っている。住環境が資源の対象

⁵⁾ 財団法人地域活性化センターが発行している「平成 23 年度 シティプロモーションによる地域の活性化」事例集には日本全国 139 自治体の事例が紹介されている。その内、観光型 50 事例／産物型 36 事例で全体の約 6 割を占める。また、居住地型と明確に区別されている事例はない。

となる一方で、具体的なターゲットが幅広く、他の類型パターンと比べてターゲット市場、成果指標があいまいとなる特徴がある。それは、住環境資源のあいまいさに起因しており、「居住地型」シティセールスの持つ大きな課題である。

(2) 戸田市の戦略の課題

初期の調査研究から2年目にあたる平成24年度には、戸田市では以下のような課題を挙げている。

「具体的な取り組みであるアクションプランの内容は、行政の取り組みが主なものであり、行政とともにシティセールスを担うべき外部の関連団体や民間企業などとの連携は積極的に図られていない。また、メディアや機会、セールスすべき特性や資源を挙げているものの、それぞれをセールス活動においてどのように打ち出すかという具体策には触れていない。」（「戸田市シティセールスの具体策に関する研究」研究計画書（2012年）より抜粋）

同研究計画書の中では「セールスすべき特性や資源」を挙げているとあるが、実際に戸田市の地域資源は明確に規定されているとは言い難い。先に述べたように、「居住地型」の課題は地域資源のあいまいさであるが、戸田市の同戦略の中にもそれは見られる。

これまで数年に渡って取り組んできたシティセールスであるが、「戸田市シティセールス戦略」が検討されはじめた2008年ごろは、前述したように一般的に地域のブランディング対象物は産物や観光がほとんどであった。また、当初の研究で参考にしたのは、宮城県仙台市、神奈川県川崎市、静岡県浜松市など人口100万人規模の大きな都市であった。当時は実施先行事例が非常に少なく、代表的な大規模自治体における事例のみであった。戸田市のような人口10万人規模で、特別な観光資源も特産物もない、いわゆる「居住地型」の先行事例がほとんど見られなかった。そのため、参考とした先行事例の自治体と戸田市との基礎的な条件が大きく異なっていた。戸田市が産業や観光とは異なった「居住地型」のシティセールスをすべきである点について、十分な認識がなされていない状況であった。前章で記述したように、まずは地域資源を明確に規定し、その資源を醸成する必要性がある。その上で、外部への情報発信しブランド化を促進していく必要性がある点を指摘する。

(3) 「まちづくり」としてのシティセールスへ

戸田市はここ数年、毎年人口が増加している市である。2014年3月1日の読売新聞埼玉版では、「県人口722万2977人」（33面）という記事中で戸田市が埼玉県内で人口増加率1位（1.76%）と発表されている。戸田市の人口増加の要因として、主に通勤圏としての利便性の魅力、マンションや戸建ての新築物件の値ごろ感の魅力、生活を支え

る商業施設の充実や教育環境の充実などを挙げることに異論はないであろう。この住民増加は、「戸田市シティセールス戦略」の成果に関わらずに起きている現象である。それでは、果たしてこの現状の中で、新たな住民の流入を促進する「居住地型」シティセールス政策が望ましいといえるのであろうか。

この政策の目的は「人や企業を呼び込み、引きとめることにより、将来にわたりまちの活力を維持する⇒その結果、持続的・安定的な都市経営が可能となり住民福祉が向上する」ことではあるが、人口減少が進む今後はより都心部に人口移動が起こることが想定される中において、できれば緩やかで継続的な人口増加を政策目標とすることが望ましいかもしれない。少なくとも、「人や企業を呼び込み、引きとめることにより、将来にわたりまちの活力を維持する」（戸田市シティセールス戦略、平成 23 年度より抜粋）ことに注力するべきである。

日本が史上初めて迎える人口減少社会と超高齢社会の問題は、当然ながら現在移住人口が増加している郊外市にもやってくる。近い将来の郊外市が抱える課題は、この急激な人口構造変化を背景とし、特に生産年齢人口が急激に移住した地域においては、コミュニティの衰退現象が著しく起きてくることが予想される。戸田市のこの数年の急激な人口増加は、地域の中に世代間の壁と居住歴による壁を生みやすい構造を持っている。すなわち、そもそもコミュニティが衰退しやすい都市化の中で、さらに郊外市はそれを加速させる危険性を併せ持っている。

戸田市の特徴の一つとして、印刷業などによる住工混在が指摘されてきた。これはデメリットと見られてきたが、職住近接は将来のライフスタイルに適した生活環境と期待される。しかし、そうした産業が戸田市で競争力をもち続けいくことも容易ではないとしても、それを競争力維持のために先進産業化への支援も必要かもしれない。同時に、これを支える人材が戸田市に育成され流入することも求められる。

このコミュニティの衰退は、地域の活力を減退させ安定的な住民福祉の提供を阻むものである。前述した戸田市政策研究所の将来推計人口チームの研究に依ると、2035年に戸田市は合計で 35 億 5 千万円の財源不足が生じる可能性があるという。財源という視点からも地域産業の育成・強化は不可欠である。地元住民による起業も必要であろう。

この未来図をより豊かに、現在の市の活力を減退させないためのシティセールスが求められてくるのではないだろうか。現在の人口増加で若い世代が移住してきている。彼ら若い世代が高齢化していき彼らの子どもたちが生産年齢人口へと向かっていく時、次世代高齢者が住みやすい町であり、次世代生産年齢世代が戸田市に住み続けたいと思いその地で家族を作っていく、この循環を作る必要がある。単なる埼玉都民ではない、地域にアイデンティティを感じる住民を定着させる実態とブランド化をはかるためのシティセールスである。そのためには、現在の全世代が循環を意識したまちづくりをして

く必要性がある。

冒頭で記載したが、シティセールスは「地域経営」の一つ戦略的手法である。「地域経営」の経営理念は「地域をどのようなまちにしていくか」と述べたが、それは「まちづくり」そのものである。シティセールスは地域経営としての「まちづくり」の中の戦略的手法であることを再度意識し、今後のシティセールスの方向性を固めていくべき時が来ている。シティセールスは地域がどのような「生活」を営むかと不可分の関係にあることを認識することから始まる。

第Ⅱ部

これまでの「戸田市シティセールス戦略」の課題

第Ⅱ部では、シティセールスを共通の概念を持って検討するために定義を整理した。その上で、シティセールス推進に必要な 5 要素 7 手順を明確にし、これまでの戸田市の取り組みをそれぞれで検証し、具体的にどのような課題があるのかを明らかにした。

第1章：シティセールス概念の整理

1. シティセールスの定義

シティセールスの定義はさまざまであるが、本研究では河井（2009）の概念を基本とする。河井（2009）によると、「地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材、物財、資金、情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと」¹と定義される。同概念が混同して使われがちなのは、セールスやプロモーションという言葉が、外部への情報発信という広報宣伝活動そのものの意味で使われるケースも多いためだ。河井（2009）のが概念の中には、「効果的に訴求」するという訴求方法を広範囲に定義していることと、「資源を地域内部で活用可能にしていくこと」という循環までも含めている。すなわち、訴求方法には情報を発信するというだけでなく、地域に降り立った時に来訪者が抱く地域への印象をつくり上げることや、商品に地域の歴史を託すことなど、地域づくりの根本も含まれている。また、活用可能にしていくということは、資源そのものを訴求するだけでなく、再度内部で醸成していくことを含んでいる。

さらに、本研究の対象は「戸田市シティセールス戦略」であり、「戦略」まで含んでいることに留意したい。つまり、シティセールスを行う中で「何を地域の資源と限定するのか、誰を訴求対象の中心とするか、地域内部でどのように活用可能とするのか」といった資源そのものを決定すること自体を含んでいる。

冒頭でも記載したが本研究では現在の「戸田市シティセールス戦略」の中で地域資源が明確にされていない点を指摘し、戦略の方向性を決める必要性を示唆している。

この定義を念頭に、前半では戦略決定後のシティセールスの好循環について述べる。

2. シティセールスとブランド構築の位置づけ

戦略としてのシティセールスは、その中心に「地域ブランド構築」の概念がある。ブランドとは一般的に「個別の売り手もしくは売り手集団の財やサービスを識別させ、競合他社の財やサービスと区別するための名称、言葉、記号、シンボル、デザイン、あるいはそれらを組み合わせたもののこと」と定義²されている。既にブランドとして認知されているものは、抽象的だが常に「○○○らしさ」というもので消費者から認識されているものだ。それに対して、ブランドとして認知されていない場合は、“ブランド構築”という過程を経てブランドを認知させていく必要がある。

¹ 河井孝仁(2009)「シティプロモーションの現状と今後への期待」日本広報学会第15回研究発表大会より抜粋。河井はシティプロモーションという言葉を使っているが、本研究では同義として扱う。

² アメリカ・マーケティング協会（AMA；American Marketing Association）より日本マーケティング協会訳（1963）

すなわち、ある程度消費者から「〇〇〇らしさ」として認識されている地域は、シティセールスという戦略的手法で「〇〇〇らしさ」のブランド強化³をすることになる。これは外部に対して認知してもらうための広報・宣伝活動を中心とする。

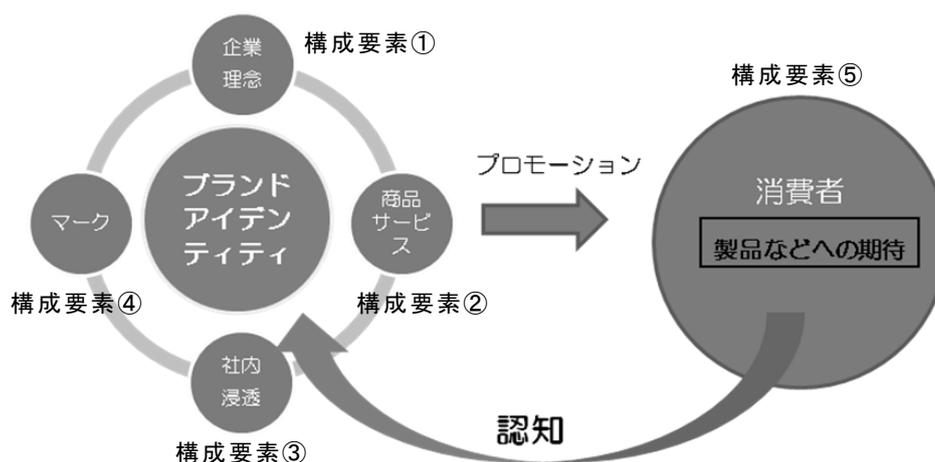
それに対して認知されていない地域は、シティセールスという戦略的手法の中に“新たなブランド構築”の過程も含み取り組まれる必要がある。

3. 地域ブランド構築に必要な 5 要素

それでは、「〇〇〇らしさ」が作られるためには何が必要なのかという、ブランド構築の過程を説明する。

一般的に企業がブランド化を進めるにあたって、社内に必要な構成要素は①企業理念 ②商品、製品、サービスなど（以下、「製品等」という）③社内浸透 ④ロゴやキャッチコピーなど（以下、「マーク」という）、⑤消費者である。企業理念、いわゆる会社の消費者や世の中への思いが社内のメンバーに伝わり、それが製品となって作られ、その思いを含めたマークが出来上がる必要がある。これらを総称してブランド・アイデンティティという言い方をする<図表 2-1>。その上で、製品等をマークと共に統一的に消費者へプロモーションする。最終的に、消費者にそのマークが企業の思いと関連して印象付けられ、消費者がそのマークに対して常に一定の期待を持ち、それが裏切られないで提供され続けることで「〇〇〇らしさ」と認識される。このレベルで始めて「ブランド」となるのである。これが、一般的な企業の場合のブランド化の構成要素である。

図表 2-1 一般企業の場合の「ブランド構築」の構成要素



³ ブランド強化には、ブランドの認知をさらに広めるために拡大戦略、ブランドのイメージを変化させる拡張戦略などがある。例えば、神奈川県川崎市のシティセールスは策定当初（平成 17 年）、これまでの川崎のイメージ＝産業・公害を一新させるべく取り組まれている。これはブランド拡張戦略にあたる。既にブランドが認知されている場合でも、その内容による戦略はかなり異なるため、単に他の地域のブランド構築手法を取り入れるだけでは難しいという点を強調するために記載した。

それではこれを、地域に当てはめた場合、＜図表 2-2＞のようになる。

構成要素①企業理念 →地域経営理念

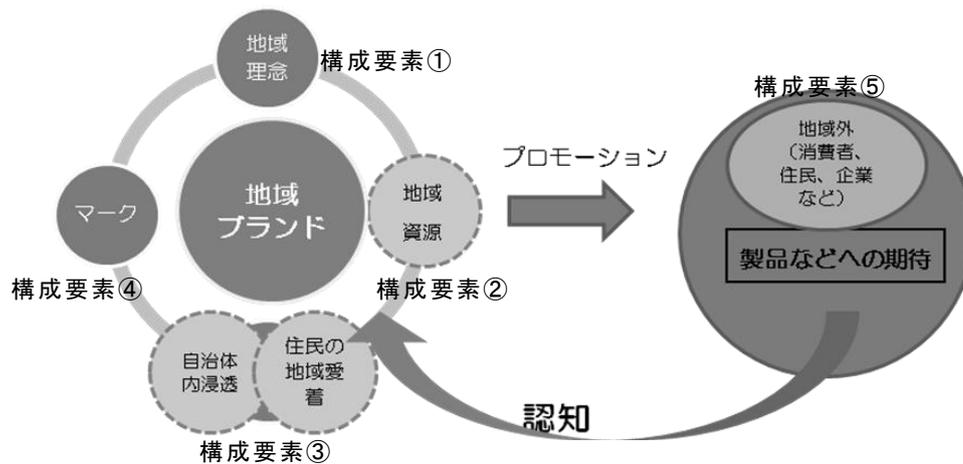
構成要素②製品等 →地域資源

構成要素③社内浸透 →自治体内浸透+住民の地域への愛着

構成要素④マーク →マーク

構成要素⑤消費者 →消費者、地域外住民、企業など（製品により異なる）

図表 2-2 地域の場合の「ブランド構築」過程



※特に「居住地型」のブランド構築であまいとなりやすい要素を破線○で囲っている。

以下、各要素の違いについて説明する。

構成要素①企業理念 →地域経営理念

企業理念とは、自分たちの事業を達成するために、指針となる考え方や方針を示すもので、昨今では社会や社員への使命・役割を文言に入れることが多くなってきている。この理念に則り、社員の行動規範なども作られていく。対して、地域経営理念とは「地域をどのようなまちにしていけるか」といった考え方である。但し、ここで大きく異なるのは企業の理念が事業ドメイン（次で詳細記載）と関連するものであるのに対し、地域の場合はドメインがない。そのため、地域経営理念をさらに落とし込み「シティセールス」のプロジェクト理念として具体化させた方がよいであろう。例えば、5カ年の時限付きプロジェクトとして「子育てしやすいまちづくり」にフォーカスするなどである。プロジェクト理念とすることで、「全市民」を対象とした自治体のまちづくりに含有させることが可能である。この区別がなされないと、地域経営理念とシティセールスが混同されてしまう。あくまでシティセールスは地域経営から見た一つの戦略的手法であるからだ。

構成要素②製品等 →地域資源

企業は基本的に事業ドメイン⁴（事業の展開領域）を持っている。そのため、製品等の基本範囲が決まっている。ブランド化するにあたり、事業ドメインの中でどの製品をブランド化の対象とするのか、どの方向性に新規参入するのかという決定が必要ではあるが、ある一定の領域を持っているため、事業ドメイン自体を決めるという行為はあまり行われな⁵い。

これに対し、地域の場合はドメイン（事業領域）がない。企業の製品等にあたるのが、地域の場合は地域資源となる訳だが、地域資源とは、「地域産業の技術・製品」「観光資源」「農林水産資源」「地域人材」「地域の大学、研究機関」など、その地域に存在する有効活用できるもの全てである。その中から「何をブランド化の対象物とするのか」を決めるとい⁵う行為が必要である。この点が地域ブランド化を複雑にしている要因の一つであり、民間企業のブランド化と大きく異なる点である。どの地域資源をブランド化の対象物とするのか、第I部で記載したとおり、シティセールスには類型化が必要であり、その対象物が何であるかによって戦略が大きく異なってくる。

構成要素③社内浸透 →自治体内浸透+住民の地域への愛着

社内の浸透とは、社員全員が理念を一貫させ、それを個人のミッションや目標につな⁵げることである。ここの浸透がなされることが、ブランドの価値を作り上げる基盤となる。つまり、製品などを作る担い手である社員に理念が浸透していることで、ブランド・アイデンティティの核が作られていくと考えられている。これに対し、地域の場合は社内を「自治体」や推進関連団体のメンバーと考えられがちである。しかしながら自治体主導型では長続きさせて地域に根付かせるのが難しいことがわかってきており、昨今では住民参加や住民賛同が実は非常に重要であり、そこから生まれる地域への愛着度合いがシティセールスの要でもあると認識されてきている。そのため、社内浸透にあたる部分は、「自治

⁴ 事業ドメインとは、企業が活動を行う中での事業の展開領域のことを指す。どのような顧客にどのような付加価値をどのようにして提供するのかという事業の基本領域である。この領域の広狭や明文化の有無はあるにせよ、企業が経営活動を行うにあたって事業ドメインが決まっているのが一般的である。事業ドメインの議論で有名なものに「マーケティングの近視眼」という事例がある。1950年代の米国での鉄道産業の斜陽化の例であるが、鉄道会社は自らの事業ドメインを「鉄道事業」と定めていたため、航空機、乗用車、トラックなどの輸送に進出することなくそれらとの競争に敗れ衰退していった。結果論ではあるが、もし鉄道会社が事業ドメインを「輸送事業」という領域まで拡大していれば鉄道以外の輸送事業に参入していたかもしれない、という例であり「事業ドメイン」をどう定義するかという議論で使われる。

⁵ 民間企業で事業ドメインを決定するという行為が発生するのは、企業のスタートアップか、新規事業の創出、多角化への転換、事業再編生などの場合である。昨今で有名な例としては富士フィルムが挙げられる。かつて「映像と情報」を事業ドメインといていた富士フィルムは、デジタル化の流れで市場の縮小が著しく危機に陥った。そのため2003年に丸一年かけて事業ドメインを再定義し、液晶フィルムやメディカル、医薬品・化粧品分野にまで事業分野を拡大し利益維持に成功した。既存事業が安定している場合は事業ドメインの再定義がされることは少ない。また富士フィルムのように大きく定義を拡大するケースも多くはない。

体の内部の浸透」に加え「住民の地域愛着の醸成」が必要不可欠とされている。

構成要素④マーク →マーク

マークはすなわち、ロゴやキャッチコピーなどでそのブランドらしさを表現する統一のものである。これは、企業でも地域でも同じであるが、これまで説明してきた①②③が明確になって始めてそのブランドらしさを識別できる性質を持つため、単にロゴやキャッチコピーを作っただけではその体をなさないものである。そのため、マークは①②③の基盤の上に成り立つものである。ここで創られた「○○○らしさ」がいわゆる、ブランド・アイデンティティとか、地域の場合では地域アイデンティティと呼ばれるものとなる。

構成要素⑤消費者 →消費者、地域外住民、企業など

企業が社外に向けて自分たちのブランドをプロモーションしていく工程で、最も注力しているのは消費者の行動分析である。「工場を出た段階の製品は、まだ半製品なのです（中略）製品は、顧客の手にわたった段階で初めて完成品となる」（石井他、2004、P197 抜粋）と言われており、マーケティングにおける最大の関心事は、自社製品と消費を結びつけることである。当然、企業が製品を作る際には、「消費者は誰か」ということが念頭に商品企画がされる訳であり、刻々と変化する消費者心理を適確に把握しながら、プロモーション戦略を考え、随時商品の見直しも含めて行われる。この場合の「消費者は誰か」ということにおいては、マーケティング分野では「ターゲティング」と呼ばれる。年代、性別、ライフスタイルといった基本属性から、趣味、嗜好も含めて、ターゲット設定を行うのが一般的である。

その際に、マーケティング論の中では商品の送り手に当たる「企業」と、受け手にあたる「消費者」、すなわちターゲットとの関係を中心に捉えられるものである。それと比較して、地域の場合は送り手と受け手の関係性に言及しているものは少ない。企業の場合と異なり、地域は自治体組織と住民という2つの大きな送り手が存在しているため、自治体と住民の関係を中心に捉える研究が多いという傾向を持つ。そこに、さらに受け手としての住民が存在すると、「誰が送り手で、誰が受け手なのか」、「現在の活動は、送り手である住民に対してのものなのか、受け手である住民に対してなのか」、こうした混乱が生じることとなる。この混乱は、そのまま「シティセールス」の最終目的の曖昧さや成果の曖昧さにつながり、ひいては継続しにくい体制を作る要因の一つともなっている。そこで、当調査ではこの点を明確にして進めるために「対内」（送り手側）と「対外」（受け手側）の概念を用いて整理する。矢吹（2010）は地域マーケティングにおいて既存研究の分類軸を「対内ブランド」と「対外ブランド」に分けて概観している。

「対外ブランド」とは、地域の「外」を客体としたブランド構築であり、（中略）企業

誘致数・観光客数・特産物売上高・住民の移転数などを成果変数と設定し、「他地域の「企業・消費者・住民などを客体として、その客体から共感を得て永続的に支持されることを目的にブランド構築を行うもので、その多くは営利（経済的）目的である。（中略）「対内ブランド」とは、地域の「内」も客体としたブランド構築であり、（中略）居住地に対する満足度や定住意向を成果変数と設定し、「客体」としての「居住」住民からの持続的な支持を目標とするもので、その多くは非営利（非経済的）目的である。」（矢吹、2010、P211より抜粋）

地域ブランド構築を議論する際に、関連メンバーの全員がこの「対内」と「対外」の位置づけを明確にして議論することで混乱を防ぎ施策の課題を明確にしやすくなる。

すなわち、観光や産物をブランドの対象物と捉えた場合は「対外」戦略をとる。それに対して、まちづくりをブランドの対象物と捉えた場合、まずは「対内」戦略をとることが多い。すなわち、住民を「対内」と位置づけ住民と自治体と一緒にまちづくりを行う必要があるということである。

4. 地域ブランド構築循環の7手順とプロモーション

以上がブランド構築に必要な5つの要素であるが、これらの要素を循環させるために以下の手順が必要である。

手順①ブランド化の対象物の明確化（戸田市の場合は住環境資源の明確化）

手順②自治体内部の浸透

手順③地域住民の地域への愛着

手順④ターゲットの明確化

手順⑤施策のフォーカス

手順⑥全ての連携をはかる推進体制

手順⑦プロモーション

まずは、①～⑥までの循環がなされた後に初めて地域ブランドとして外部へ情報を発信するなどのプロモーションが行われる必要があり、これが手順⑦番目のプロモーション活動である。具体的には、ブランド化対象物が決定されたら、それをどのようにプロモーションすべきかのプロモーション計画を策定することになる。その際に、誰に何を訴求すべきかを明確にすることでプロモーション手法も異なってくることから、①～⑥の手順を全て踏襲した手法の計画を作る必要がある。

戸田市シティセールス戦略では、重点プロジェクトの一つとして「1. 様々なメディア、機会を活用した情報発信」を掲げており、具体的には(1)戸田市の広報メディアの効果的な活用 (2)新たなメディア、媒体の活用 (3)イベントの機会を活用した情報発信 (4)ターゲットエリアでのPR活動の展開と、4点の情報発信強化を目標としていた。しかしなが

ら、手順①～⑥が確立されないまま手順⑦プロモーション活動に重点をおくことは、施策推進課程で焦点を失う危険性が高い。

冒頭でも記述したが、多くの自治体でプロモーション強化に重点を置きすぎてしまっており、手順①～⑥の確立がなされないまま進められ結果的にシティセールスを一過性のものに終わってしまったたり、成果が不透明なままいつの間にか終わってしまう危険性を最も秘めている。プロモーションの強化は多くの自治体で課題の一つであるが、シティセールスにおいてはまず手順①～⑥の確立を行うことが重要である。

第2章：ブランド化資源の明確化

当章では地域ブランド構築の手順①地域資源の明確化について戸田市の現状調査をした結果を述べる。政府公表のマクロデータから住環境資源の指標比較を行った。その結果、戸田市は比較対象都市に比べて「生産性」「雇用力」「子育て支援」の分野に優位性があることが明らかとなった。

1. ビッグデータから見た戸田市の住環境資源

(1) 調査概要

① 調査の目的

本調査ではマクロデータから見た戸田市の住環境資源の把握をすることを目的として行った。戸田市がどのような住環境資源を有しているのか、客観的な指標を用いて他都市との差異を明らかにすることを目的としている。

② 調査方法

統計局や厚生労働省、文部科学省など、政府が公表している全国の市町村統計データを、法政大学地域研究センターが「都市力」として集計したものを利用した。具体的に利用した統計の一覧は附則に掲載した。戸田市シティセールスでは「住みやすさ」が重要なブランド化資源である⁶。そこで、当調査では、法政大学が集計した「都市力」の中から、「住みやすさ」の構造として39項目を選び、それぞれを「人口増加率」「ゆったり度」「利便性」「生産性」「雇用力」「医療充実」「高齢者支援」「環境」「安全」「子育て支援」「地域活発度」の11領域(詳細の利用データは補章参照)に設定した。各領域で設定した項目は以下である。

「人口増加率」 ___人口増減率の1項目

「ゆったり度」 ___非可住地面積、可住地面積での人口密度の2項目

「利便性」 ___住宅地地価、小売店数、飲食店数に関連する6項目

「生産性」 ___生産年齢人口、製造品出荷額、粗付加価値額、小売業年間販売額、所得に関連する6項目

「雇用力」 ___労働力人口、失業率などに関連する5項目

「医療充実」 ___病院・診療所数や医師数に関連する3項目

「高齢者支援」 ___介護施設数に関連する2項目

「環境」 ___下水道、リサイクルに関連する2項目

⁶ 何を「住みやすい」とするのか、人々が「住みやすい」と感じることに影響を及ぼしている要因が、必ずしも本調査で用いた指標で説明できるものではないといった指摘や、そもそも「住みやすさ」の要因は人それぞれであり、採択した指標によって集計結果が大きく異なることもあり有効性が疑問視されることもある。しかしそれを踏まえたうえで、シティセールスを検証する上で「住みやすさ」の要件を検討することが必要であると考えており、本調査はあくまでマーケティング活動としての指標という位置づけである。

「安全」 ___火災出火、犯罪率、交通事故発生件数に関する 3 項目

「子育て支援」 ___年少人口増減率、保育園・幼稚園、認可保育園数、月額費用などに
関連する 4 項目

「地域活発度」 ___NPO 数、図書館・公民館利用数などに関する 3 項目

これらの項目ごとに市町村別得点(基準値)を算出した後、領域ごとの指標を算出した。
方法としては以下になる。

手順 1) 項目ごとの原データより全国(または県)平均(X)、標準偏差(S)を算出。

手順 2) 各市町村の基準値(T)を算出する。

$$T = (X_i - X) \div S$$

手順 3) 領域ごとの基準値の平均点を算出した。

上記計算の中で、人口の少ない村や町は集計の対象外とした。理由としては、いくつかの指標特性により、どうしても人口規模や人口密度による数値の変動が大きくなるからである。今回は、戸田市の住環境資源を客観的に計ることを目的としているため、戸田市と同じく、都市型・郊外型の市のみで平均値を出して算出した。これにより、山間部に昔ながらに住んでいる人々、通勤圏まで距離があっても自然に囲まれた環境で住みたい人など、戸田市に住居を構えている人とは明らかに「住みやすさ」の観点が異なる人々の指標を外していることになり、より戸田市の住環境資源を客観的に測定できると考えたからだ。

今回設定した指標のフレームワークが完全であるとは現時点では言えないが、全体的な郊外型都市の持つ「住みやすさ」の違いはある程度描き出せていると考える。この点を補うために当節で浮き彫りにされた住環境資源の中で特徴がある資源の詳細調査を行い第Ⅲ章にて示す。

(2) 調査結果

全 39 項目のすべてを、埼玉県の外型都市 39 市の平均点を算出し、埼玉 39 市平均で記す。選択した都市は以下である。

さいたま市 川越市 熊谷市 川口市 行田市 秩父市 所沢市 飯能市 加須市 本庄市
東松山市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市
入間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 八潮市
富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市
日高市 吉川市 ふじみ野市

上記 39 市の中から、戸田市と類似の条件を持つ比較都市を 4 つ選び⁷、それぞれの得点化を行った。〈図表 2-3〉 埼玉 39 市平均を基準値「0」とし、各市がどの程度の差異があるのかをチャート化したものである。

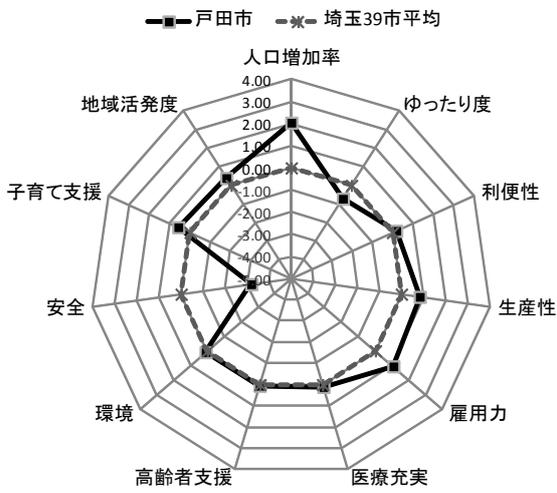
⁷ 比較対象都市として選別した条件は第Ⅱ部 第 5 章〈図表 2-29〉参照。

戸田市は、「雇用力」(+1.07 ポイント)と「生産性」(+0.83 ポイント)、「子育て支援」(+0.58 ポイント)の3領域において平均より高い数値となった。

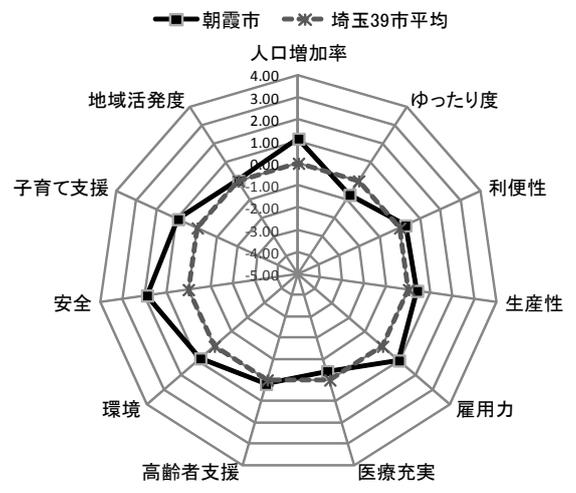
また、比較都市4都市以外にも、通勤圏距離として東京都拠点駅までを1時間程度に広げて11都市で比較したのが<図表 2-4>である。埼玉39市平均を「0」とし、各市の平均点の高い順に並べ替えたものである。戸田市の平均点は、埼玉39市平均に近く0.13、最も平均点が高かったのは日高市の0.86である。埼玉39市平均より高かった市は、戸田市以外はいずれも通勤圏距離として若干離れている市で、「高齢者支援」「安全」「子育て支援」のほとんどがプラスポイントであり、逆に埼玉39市平均より低かった市は、これらのポイントがマイナスの傾向を示している。平均点は、一つの領域のポイントの差が激しいだけで高低が生じるため、戸田市は「安全」領域のマイナスポイントがかなり大きかったことによって平均点を下げている結果である。

図表 2-3 埼玉県 39 市の「住みやすさ」平均値との比較

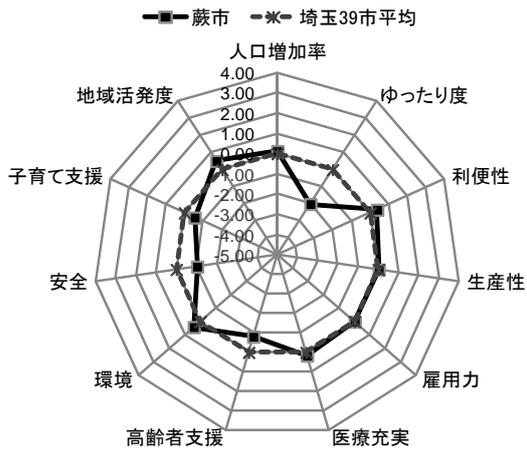
戸田市



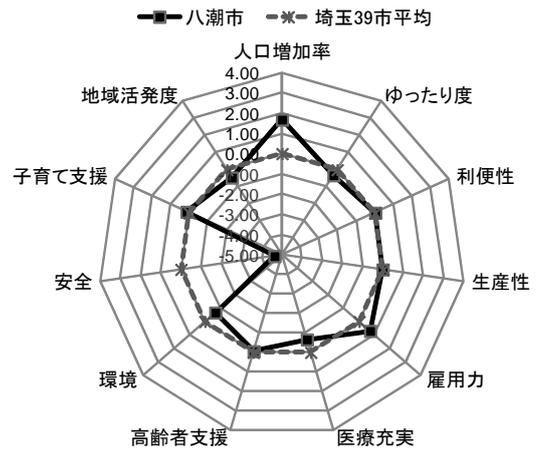
朝霞市



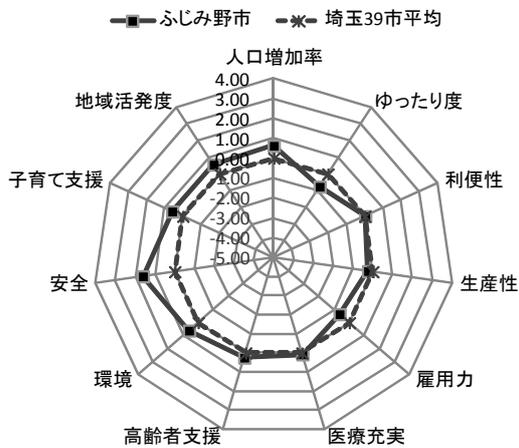
蕨市



八潮市



ふじみ野市



図表 2-4 埼玉県 39 市の「住みやすさ」得点比較

	人口増加率	ゆったり度	利便性	生産性	雇用力	医療充実	高齢者支援	環境	安全	子育て支援	地域活発度	平均点
日高市	0.87	0.89	-0.14	0.53	0.02	1.70	1.10	2.26	1.88	0.16	0.20	0.86
朝霞市	1.12	-0.75	0.28	0.39	0.98	-0.42	0.19	0.84	1.88	0.95	0.01	0.50
富士見市	0.50	-0.47	0.13	-0.40	0.19	-0.18	0.12	0.62	4.01	0.33	-0.37	0.41
吉川市	1.61	0.13	-0.05	-0.63	1.16	-0.74	0.50	-0.08	-0.01	0.77	0.54	0.29
ふじみ野市	0.62	-0.76	0.02	-0.24	-0.65	0.07	0.24	0.60	1.61	0.58	0.56	0.24
戸田市	2.05	-0.71	0.18	0.83	1.07	0.11	0.05	0.09	-3.18	0.58	0.40	0.13
新座市	1.24	-0.67	-0.00	-0.47	0.58	-1.15	-0.20	0.68	1.85	-0.08	-0.49	0.12
埼玉39市平均	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
入間市	-0.18	0.20	-0.14	0.11	-0.08	-0.82	-0.64	0.37	0.50	-0.07	0.26	-0.04
蕨市	0.13	-2.01	0.38	0.02	0.02	0.16	-0.81	0.42	-1.03	-0.55	0.51	-0.25
八潮市	1.67	-0.33	0.02	-0.02	0.71	-0.67	-0.06	-0.68	-4.62	0.14	-0.46	-0.39
三郷市	0.87	-0.28	-0.04	-0.03	0.10	-0.32	-1.40	-0.35	-2.13	-0.48	-0.81	-0.44

また、各領域の順位を<図表 2-5>に示した。各個別の領域について説明し傾向を見ていく。

a) 人口増加率

「人口増加率」は住民基本台帳による 2008 年から 2011 年の増加率を計算したものである。郊外型を中心に、通勤圏距離として東京都拠点駅まで 1 時間程度の市を比較対象都市としているため、近年人口増加傾向にある市が多いのは当然の結果であり、入間市を除き 10 都市は埼玉県 39 市平均より高いという結果である。戸田市はその中でも 1 位であり、2.05 ポイントとかなり増加率の高い市である。

b) 「ゆったり度」領域

「ゆったり度」領域は、非可住地面積の割合および可住地面積の人口密度の得点化である。非可住地面積は、土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた数値であるため、この値が高いほど林野や湖沼が多いということになる。また、人口密度は非可住地面積も含まれて算出されるのが一般的であるが、ここでは居住地での密集度を測ることを目的としているため、可住地面積と人口で算出したものを人口密度として計算し、住民が住んでいて「ゆったりしている」と感じるかどうかの指標として採用した。

戸田市は、比較対象 11 都市の中で「ゆったり度」は 8 位 (-0.71 ポイント) であった。埼玉 39 市平均よりも、居住地域がやや過密であるという数値である。埼玉 39 市平均には非可住地面積が 87%を占める秩父市や 76%の飯能市も入っていることと、戸田市は比較的面積の小さい市ながら、ここ数年で人口が増えてきていることが、この数値の背景にある

と考えられる。

c) 「利便性」領域

「利便性」領域は、鉄道や道路などの移動面での便利さと、買い物環境の便利さの両面の指標となるよう算出し、住宅地地価と小売店と飲食店の数、大型店舗の世帯あたりの面積と1大型店舗あたりがまかなっている世帯数を得点化した。住宅地地価は利便性が最も強く影響しているということ、また買い物面での利便性には、商店街の規模を指標化できる小売店と飲食店の数を採用。また、昨今は商店街が縮小傾向にあり代わりに大型店舗が増えてきていることから、大型店舗の規模と世帯数の関係を指標化とした。

結果、戸田市は11都市中3番目で0.18ポイントであった。1位の蕨市や2位の朝霞市、そして戸田市の上位3都市は、いずれも住宅地地価の得点と1大型店店舗あたりのまかなっている世帯数が全てプラス値、一方、小売店・飲食店の数はマイナスであり、昨今の郊外地への大型店出店傾向が表れた結果となった。

d) 「生産性」領域

「生産性」領域は、市民生活の基盤をささえるものとして、市の財源とその地域の産業の活発度の目安となるよう算出した。市の財政力指標を採用した他、製造品および小売業の年間出荷・販売額の増減を得点化した。この項目にそれぞれの従業員一人当たりの額を算出した数値、および納税者一人当たりの所得数値も加味して算出した。

その結果、戸田市は比較11市中、1位で0.83ポイントであった。中でも財政力指標が3.54ポイントと埼玉県で最も高い数値であることが「生産性」を押し上げた要因である。また、全体平均値1位、「生産性」領域で2位の日高市は、小売業年間販売額の増加率(2004年から2007年)が、埼玉県で最も高く3.63ポイントであった。日高市は2007年に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通などの利点を生かし、企業誘致を推進しているが、それらの効果が反映されていると考えられる。

図表 2-5 各領域の順位(11市比較)

人口増加率	「ゆったり度」領域	「利便性」領域	「生産性」領域
戸田市 2.05	日高市 0.89	蕨市 0.38	戸田市 0.83
八潮市 1.67	入間市 0.20	朝霞市 0.28	日高市 0.53
吉川市 1.61	吉川市 0.13	戸田市 0.18	朝霞市 0.39
新座市 1.24	埼玉39市平均 0.00	富士見市 0.13	入間市 0.11
朝霞市 1.12	三郷市 -0.28	八潮市 0.02	蕨市 0.02
日高市 0.87	八潮市 -0.33	ふじみ野市 0.02	埼玉39市平均 0.00
三郷市 0.87	富士見市 -0.47	埼玉39市平均 0.00	八潮市 -0.02
ふじみ野市 0.62	新座市 -0.67	新座市 -0.00	三郷市 -0.03
富士見市 0.50	戸田市 -0.71	三郷市 -0.04	ふじみ野市 -0.24
蕨市 0.13	朝霞市 -0.75	吉川市 -0.05	富士見市 -0.40
埼玉39市平均 0.00	ふじみ野市 -0.76	入間市 -0.14	新座市 -0.47
入間市 -0.18	蕨市 -2.01	日高市 -0.14	吉川市 -0.63
「雇用力」領域	「医療充実」領域	「高齢者支援」領域	「環境」領域
吉川市 1.16	日高市 1.70	日高市 1.10	日高市 2.26
戸田市 1.07	蕨市 0.16	吉川市 0.50	朝霞市 0.84
朝霞市 0.98	戸田市 0.11	ふじみ野市 0.24	新座市 0.68
八潮市 0.71	ふじみ野市 0.07	朝霞市 0.19	富士見市 0.62
新座市 0.58	埼玉39市平均 0.00	富士見市 0.12	ふじみ野市 0.60
富士見市 0.19	富士見市 -0.18	戸田市 0.05	蕨市 0.42
三郷市 0.10	三郷市 -0.32	埼玉39市平均 0.00	入間市 0.37
日高市 0.02	朝霞市 -0.42	八潮市 -0.06	戸田市 0.09
蕨市 0.02	八潮市 -0.67	新座市 -0.20	埼玉39市平均 0.00
埼玉39市平均 0.00	吉川市 -0.74	入間市 -0.64	吉川市 -0.08
入間市 -0.08	入間市 -0.82	蕨市 -0.81	三郷市 -0.35
ふじみ野市 -0.65	新座市 -1.15	三郷市 -1.40	八潮市 -0.68
「安全」領域	「子育て支援」領域	「地域活発度」領域	
富士見市 4.01	朝霞市 0.95	ふじみ野市 0.56	
日高市 1.88	吉川市 0.77	吉川市 0.54	
朝霞市 1.88	ふじみ野市 0.58	蕨市 0.51	
新座市 1.85	戸田市 0.58	戸田市 0.40	
ふじみ野市 1.61	富士見市 0.33	入間市 0.26	
入間市 0.50	日高市 0.16	日高市 0.20	
埼玉39市平均 0.00	八潮市 0.14	朝霞市 0.01	
吉川市 -0.01	埼玉39市平均 0.00	埼玉39市平均 0.00	
蕨市 -1.03	入間市 -0.07	富士見市 -0.37	
三郷市 -2.13	新座市 -0.08	八潮市 -0.46	
戸田市 -3.18	三郷市 -0.48	新座市 -0.49	
八潮市 -4.62	蕨市 -0.55	三郷市 -0.81	

e) 「雇用力」領域

「雇用力」領域では、地域の住民がどれだけ働いているか、必ずしもその地域で雇用されていなくとも、働きやすい環境であることを示す労働力人口の増減率を採用した。他に、高齢者や女性にとっては正規雇用でなくとも、近くにパートなどで働く場があることは生活向上に大きな影響を与えると考え、地域の「雇用力」を計れるよう、30～40代女性の労働力率、高齢者の労働力率を加味した。また、若年層の失業率も加えることで、全労働力人口がどれだけ働きやすいかの目安とした。

その結果、戸田市は比較 11 市中、2 番目の 1.07 ポイントであった。但し、採用した指標のうち、30～40代女性の労働力は、出生率や子育てしやすい環境と相反する可能性が高い。戸田市をはじめとする首都圏への通勤圏郊外都市は、のきなみ 30～40代女性の労働力はマイナスとなっている。一方、秩父市や行田市、飯能市など観光や農業が盛んな市では 30～40代女性の労働力が高くなる傾向にあり、自営業主・家族従業者としての労働力押し上げの可能性も考えられる。このあたりの採用指標に関しては、今後の検証が必要である。

f) 「医療充実」領域

「医療充実」領域では、病院・診療所数および医師数をそれぞれ人口あたりで割った数値を算出した。

結果は、戸田市は比較 11 市中、3 番目で 0.11 ポイントであり、ほぼ平均規模の「医療充実」度合いである。詳細をみると、病院・診療所数はマイナスであるのに対し、医師数がプラスである。人口あたりで割った数値でみているため、人口が増加している市は病院・診療所数がマイナスになりやすい傾向がある。また、1 位の日高市は、埼玉県医科大学日高キャンパスがあるために、医師数では埼玉 39 市の中で 1 位の 5.15 ポイントとなっており、2 位の川越市 1.18 ポイントと大きな格差が出ている。

但し、昨今は各自治体が市民の健康促進などの施策にも力を入れてきているため、数値化できる医療関連数値での単純な比較が難しい項目とも言える。今後は、市民の健康も含めた「医療・健康」の制度面も調査する必要がある。

g) 「高齢者支援」領域

「高齢者支援」領域では、介護老人施設定員数の他、高齢者向けグループホーム、特別養護老人ホームそれぞれの定員数を高齢者人口で割った数値を採用した。

その結果、戸田市は全体で 6 番目の 0.05 ポイントと、ほぼ埼玉 39 市平均と同レベルであった。特に特別養護老人ホームと介護老人施設での数値が平均よりマイナスであったものの、高齢者向けグループホームの定員数だけをみた場合には、比較 11 都市中では 1 番

目であり、埼玉 39 都市の中で見ても本庄市の 2.47 ポイントに次いで 2.0 ポイントであった。

高齢者向け施設の新設は、地価価格によっても新設・増設のためのハードルが異なり、自治体ごとに適した施設の形態を用意する必要があるため、今回は指標として施設のみを採用したが、もう少しソフト面での数値化が図れると望ましい領域と言える。

h) 「環境」領域

「環境」領域では、公共下水道普及率、ごみのリサイクル率を採用した。戸田市は、比較 11 都市中、8 番目であった。「環境」で 2 位の朝霞市は<図表 2-5>の朝霞市に対するイメージ調査でも環境にやさしいまちのポイントが高かったが、公式ホームページによるとごみ減量対策・リサイクル支援の記載が多く活発な印象を受ける。特に「電動式生ごみ処理機購入費補助金」「地域リサイクル活動推進補助金（集団回収）」「エコネットあさかの発行」など、支援制度の情報や住民への啓蒙活動情報が多い。こうした市政からの発信による数値の反映が考えられる。

政府発表の統計データで入手困難なものに、戸田市の「環境みらい都市」などに代表されるようなエコロジー、エネルギー面の施策が昨今では活発になってきていること、また戸田市の「ごみゼロ運動」のような市民のまちの清掃活動などが挙げられる。こうした点も反映させるためには、今後はソフト面での調査が必要な領域と言える。

i) 「安全」領域

「安全」領域では、建物火災出火件数、交通事故発生件数、刑法犯認知件数のそれぞれを人口で割って逆転させ指標化した。

戸田市は比較 11 都市中で 2 番目に安全性が低く、-3.18 ポイントであった。これは、戸田市の刑法犯認知件数の高さに起因しており、戸田市が犯罪発生率ワースト 10 からの脱却を目指した活動を推進しはじめて 2010 年にワースト 8 位となったが、本調査で用いたものが 2009 年のものであるため、現在はもう少し改善されていると推測される。戸田市では他に交通事故件数も高く、特に自転車に関係する事故の割合が 39%を超えていることなどから、昨今は駅前の自転車置き場の整備や、小学校で子ども自転車運転免許制度を採り入れるなど、多くの対策を行っているため、今後の推移に期待したい。

j) 「子育て支援」領域

「子育て支援」領域では、年少人口増減率、合計特殊出生率と、幼児一人あたりの認可保育所定員数、さらに納税者 1 人あたりの所得に対する月額保育料割合を算出した。

戸田市は合計特殊出生率の数値が高く 2.08 ポイントであった。算出項目の中で、唯一マ

イナス値だったのが幼児一人あたりの認可保育所定員数で-0.25ポイントであった。この項目は、年少人口増減率、合計特殊出生率に相反する性質をもつが、そこに対して各自治体がさまざまな施策を取り入れているものである。戸田市も戸田公園駅前子育て広場の設置など、母親が利用しやすい施策を取り入れている中で、今後はこうした施策の拡大なども必要性が高い。

また、「子育て支援」領域のポイントが一番高かった朝霞市は、特に納税者1人あたりの所得に対する月額保育料割合（逆転得点化）が低く、月額保育料は37,980円でポイントにすると2.24であった。この項目ポイントがもっとも高かったのは秩父市の3.11ポイントで、月額保育料は25,300円であった。秩父市は比較11都市には入っていないが、埼玉県の中では最も子育て支援のポイントが高い市であった。秩父市は、週刊東洋経済の「日本のいい街2012特集号」（2012/10/13号）でも、月額保育料安さで1位の市として取り上げられている。

k) 「地域活発度」領域

「地域活発度」領域では、公民館・図書館の数、NPO法人数、図書館利用数をそれぞれ人口一人あたりに換算して算出した。

戸田市は比較11市中4番目で0.40ポイントであり、図書館の数と利用者数とNPOの数の多さが要因となっていた。公民館に関して、本来は活用度を計る利用者数で算出したかったところだが、統計公表になかったため、数での算出となったが、今後は市民活動の把握をするために、NPO登録以外の活動団体の状況などを把握できるような調査も加えていく必要がある。

以上の結果から、戸田市は全体的に埼玉県の平均値と近い住環境資源を有していることがわかった。唯一「安全」領域のポイントが非常に低いため、この点は住みやすさ環境として改善すべき点である。しかしながら、全体的に平均値に近いと言うことは、すなわち特徴を打ち出しにくいということである。「戸田市シティセールス戦略」策定の初期に記されているが、戸田市は「都市イメージの確立」「都市イメージの創造」が必要であることが数値的にも示された。この結果から、同戦略では第一に「都市イメージの創造」が必要であり、まず地域資源を明確にし、どの資源をブランドかさせるのか決定が必要であることが数値的に示された。

第3章：自治体内部の浸透

本章では地域ブランド構築の手順②自治体内部の浸透について戸田市の現状調査をした結果を述べる。市役所職員へのアンケート結果から、シティセールスに取り組む内部組織で方向性認識に差異があること、明確なアクションプランを求める声が多いことが明らかとなった。

1. 職員のシティセールス認識調査

(1) 調査の目的と方法

① 調査の目的

本調査では、地域ブランド構築に必要な要素の中の手順②自治体内部の浸透にあたる部分について調査した。自治体内部の浸透とは、職員全員が理念を一貫させそれを個人のミッションや目標につなげることである。ここの浸透がなされることが、ブランドの価値を作り上げる基盤となることから、本調査ではシティセールスの目的や具体的な内容について、どの程度職員に浸透しているのかを把握することを目的とした。

② 調査方法

調査対象：戸田市役所職員全 914 人

調査方法：専用 URL を通達し個別に WEB 上で回答

標本：計 193

回収率：21.1%

(2) 調査結果

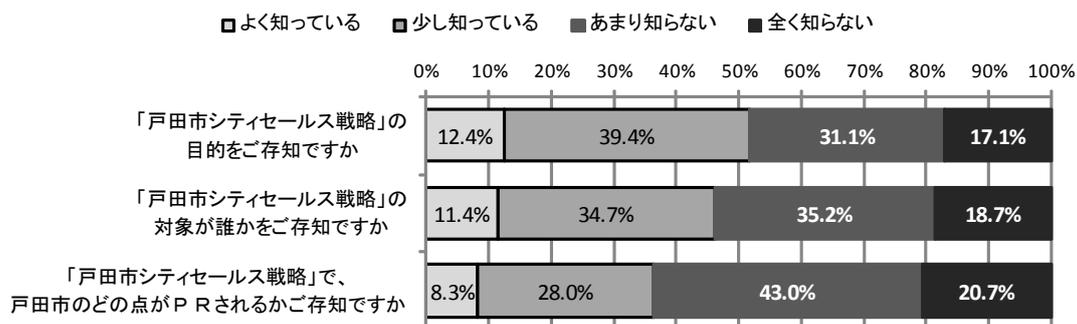
① シティセールス戦略の理解度

「戸田市シティセールス戦略」についてどの程度認識し、理解しているかを把握するために以下の3つの設問を用いた。「戸田市シティセールス戦略の目的をご存知ですか」、「戸田市シティセールス戦略の対象が誰かをご存知ですか」、「戸田市シティセールス戦略で、戸田市のどの点が PR されるかご存知ですか」の3設問である。その結果<図表 2-6>の回答であった。

まず、「戸田市シティセールス戦略の目的をご存知ですか」という設問に対して、「よく知っている」(12.4%)、「少し知っている」(39.4%)と約半数が知っているという回答であった。また、「戸田市シティセールス戦略の対象が誰かをご存知ですか」という設問に対しては、「よく知っている」(11.4%)、「少し知っている」(34.7%)であり、知っているという回答したのは全体の46.1%と半分以下という割合であった。また、「戸田市シティセールス戦略で、戸田市のどの点が PR されるかご存知ですか」という設問に対しては、「よく知

っている」(8.3%)、「少し知っている」(28.0%)であり、全体の36.3%が知っているという回答であった。「戸田市シティセールス戦略」の目的は半数近くが把握しているものの、対象が誰か、PRされているポイントはどこかという具体的な内容まで把握している人は徐々に少なくなる傾向であった。

図表 2-6 「戸田市シティセールス」についての設問(n=193)



②シティセールス戦略に対する改善意識の共通認識度

次に、「戸田市シティセールス戦略で改善すべきだと思う点はどこですか。上位3つまで選び順位をつけてください」という設問で、改善意識がどの程度職員内で共通であるのかを見た。回答結果の1位を5点、2位を3点、3位を1点に換算し、総合得点の高い順に示した<図表 2-7>。

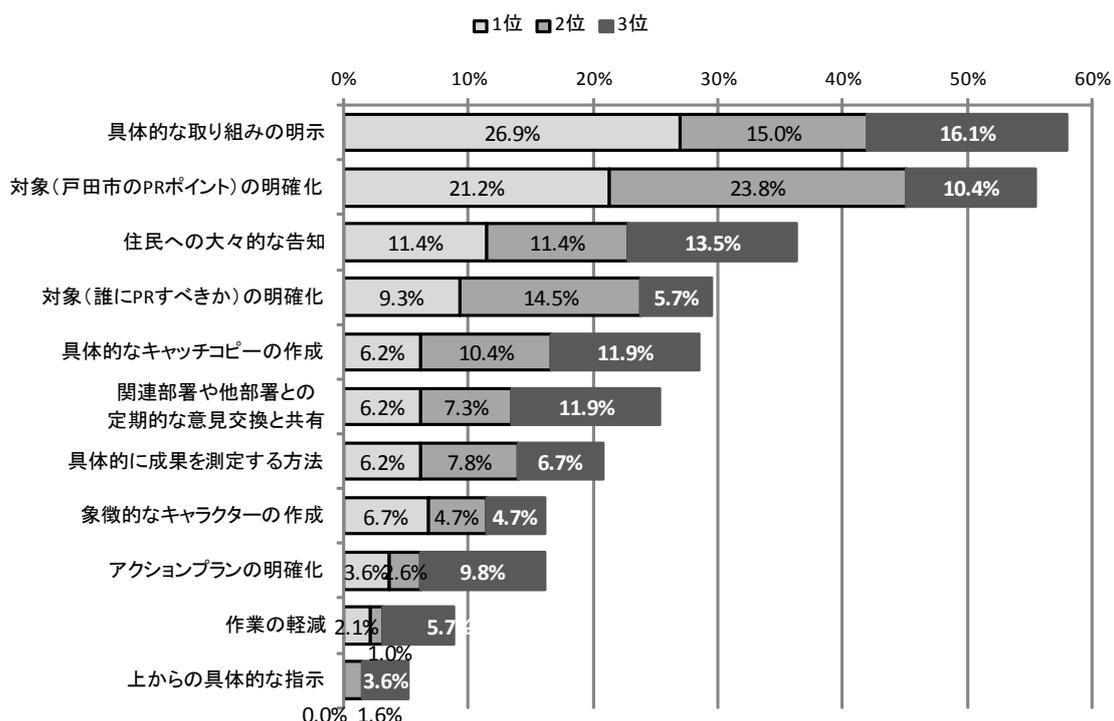
最も得点の高かったのは378点の「具体的な取り組みの明示」で、全体の58.0%にあたる112人が同回答を3位以内に入れた。次に「対象(戸田市のPRポイント)の明確化」(107人/363点)、「住民への大々的な告知」(70人/202点)、「対象(誰にPRすべきか)の明確化」(57人/185点)という順であり、上位には取り組み全体の方向性と戦略の対象に関するもの、対外的なプロモーションに関するものがあがった。特に、「対象(戸田市のPRポイント)の明確化」については、全体の45%が1位2位で挙げており(<図表 2-8>)最も改善すべきであると考えている人が多い結果であった。このことは、戦略策定当初から戸田市の課題として挙がっていた「特徴がない」ことや「明確なブランドがない」とことと共通しており、シティセールスを推進する上で具体的な対象物が職員内で統一して認識されていないことを示している。

キャッチコピーやキャラクターの作成、アクションプランの明確化などの具体的な業務に関連するものはやや得点が低い傾向であった。また、組織内の情報共有や成果指標、作業の軽減や指示など組織内部の統制に関する項目は全体の1/4以下の回答者でありやや低い傾向であった。

図表 2-7 「戸田市シティセールス戦略」改善すべき点と思う点」についての設問(n=193)

改善すべき点	選択した人数		合計得点
	(人)	(%)	
具体的な取り組みの明示	112	58.0%	378
対象(戸田市のPRポイント)の明確化	107	55.4%	363
住民への大々的な告知	70	36.3%	202
対象(誰にPRすべきか)の明確化	57	29.5%	185
具体的なキャッチコピーの作成	55	28.5%	143
関連部署や他部署との定期的な意見交換と共有	49	25.4%	125
具体的に成果を測定する方法	40	20.7%	118
象徴的なキャラクターの作成	31	16.1%	101
アクションプランの明確化	31	16.1%	69
作業の軽減	17	8.8%	37
上からの具体的な指示	10	5.2%	16

図表 2-8 「戸田市シティセールス戦略」改善すべき点と思う点」についての設問グラフ(n=193)



また、戦略の理解度別に改善意識に違いがでるかを確認するためにクロス集計を行った⁸ところ、ほぼ同様の傾向が見られた。すなわち、戦略内容の理解度に関係なく、具体的な

⁸ <図表 2-6>で「よく知っている」「知っている」と解答した人と「あまり知らない」「全く知らない」と解答した人の2属性を被説明変数としてクロス集計を行った。結果の相違がほとんど見られなかったことから、集計結果は割愛する。

行動目標以前に、戦略全体の方向性や対象といった戦略立案にあたって初期に設定すべき目標に関して改善すべきという意見が多い傾向であることが分かった。

③強化すべき点の共通認識度

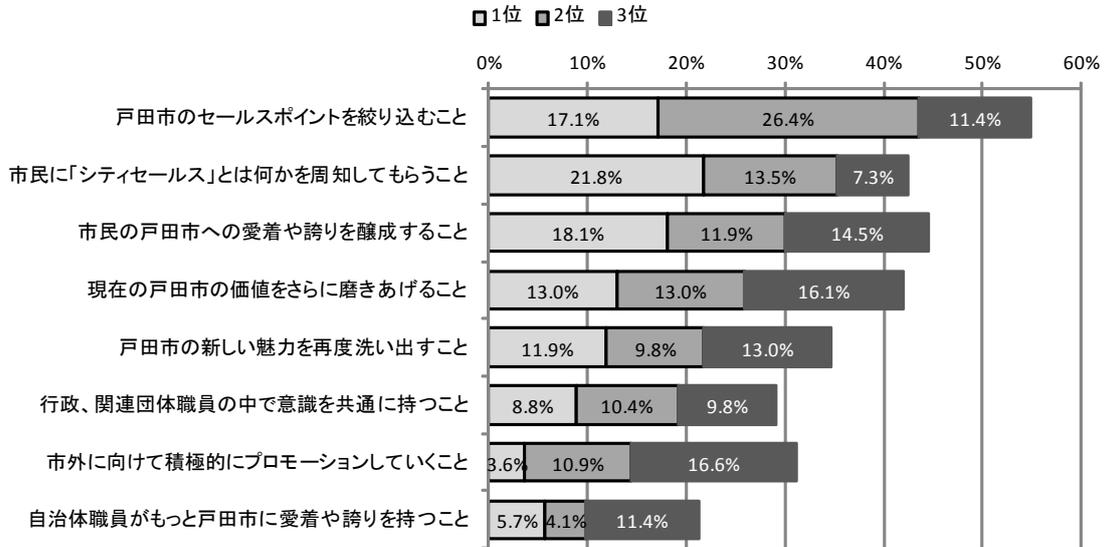
次に、「戸田市シティセールス戦略で強化すべきだと思う点はどこですか。上位3つまで選び順位をつけてください」という設問で、どの程度職員内で共通認識を持っているのかを見た。回答結果の1位を5点、2位を3点、3位を1点に換算し、総合得点の高い順に示した<図表 2-9><図表 2-10>。最も得点の高かったのが「戸田市のセールスポイントを絞り込むこと」で全体の54.9%にあたる106人が同回答を3位以内に入れた。次いで「市民にシティセールスとは何かを周知してもらおう」(82人/340点)、「市民に戸田市への愛着や誇りを醸成すること」(86人/272点)であった。次いで戸田市のセールスポイントに関する回答「現在の戸田市の価値をさらに磨きあげること」(81人/231点)、「戸田市の新しい魅力を再度洗い出すこと」(67人/197点)が挙げられた。

また、最も多く1位に上がったのは「市民にシティセールスとは何かを周知してもらおう」(1位21.8%)で、それに対して「市外に向けて積極的にプロモーションしていくこと」は1位3.6%、2位10.9%とそれほど高くない。全体的に市内住民の認知度をあげ戸田市への愛着を醸成すること、その上で市外へのプロモーションが重要であるという認識が共通であることがわかった。

図表 2-9 「戸田市シティセールス戦略」強化すべきだと思う点」についての設問(n=193)

強化すべき点	選択した人数		合計得点
	(人)	(%)	
戸田市のセールスポイントを絞り込むこと	106	54.9%	340
市民に「シティセールス」とは何かを周知してもらおう	82	42.5%	302
市民の戸田市への愛着や誇りを醸成すること	86	44.6%	272
現在の戸田市の価値をさらに磨きあげること	81	42.0%	231
戸田市の新しい魅力を再度洗い出すこと	67	34.7%	197
行政、関連団体職員の中で意識を共通に持つこと	56	29.0%	164
市外に向けて積極的にプロモーションしていくこと	60	31.1%	130
自治体職員がもっと戸田市に愛着や誇りを持つこと	41	21.2%	101

図表 2-10 「戸田市シティセールス戦略」強化すべきだと思う点」についての設問グラフ(n=193)



④個別の意見から

次に、「戸田市シティセールス戦略」に対する意見の自由回答を項目別にまとめた。非常に貴重な意見が多数あり、内容も的確な指摘があるなど有益であるため、原文そのままに掲載する。具体的な意見を記載したのは全 27 人であった。

a) 施策のフォーカシングに関する意見

全 27 コメント記載者のうち 6 人から何らかの絞り込みを行った方がよいという意見があった<図表 2-11>。

セールスのポイントを絞るべきである（記入者 1、5、6）という意見や、ターゲットを明確にするべき（記入者 2）、戸田市の特徴を生かす（記入者 3）という意見が主であった。特に、本研究で課題視してきた点と同一の貴重なコメントが 2 つあり、以下図表と重複するが再掲載する。

記入者 2 「戸田市の良さ、自慢できることが同様にイメージされていて、くっきりと明確であることがまず重要である」

記入者 5 「セールスポイントを絞り込み、庁内、市民と共有し、それを具体的な取り組み（見せやすいもの）として実施し、それを効果的に PR する」

特に記入者 5 の意見は、地域ブランド構築に必要な要素の 5 つを端的に指摘しているものであった。

図表 2-11 施策のフォーカシングに関する意見

1	ポイントを絞った シティセールスを進めていくことが肝要だと思われます。
2	コストパフォーマンスを常に意識してもらいたい。 取り組みのターゲットを明確にし、最適な手法 を検討してもらいたい。漫然と市民全体にPRするだけでは、効果が出ない。
3	全国的に少子化にある中、子どもが多いという 戸田市の特徴を生かし 、これを発展させる戦略を基本にするのが良いと思います。
4	細かく言えば、戸田市の良さ、自慢できる点は数多くあると思います。しかし、それぞれの人々が、いろいろなことを言っている、どうも市のイメージが散漫で、外部への訴えかける力が削がれてしまうと思う。市民も、そして 行政職員も戸田市の良さ、自慢できることが同様にイメージされていて、くっきりと明確であることがまず、重要である と思う。この辺りのことを一度きちっと整理して、戦略を定める必要があるのではないか。
5	セールスポイントを絞り込み、庁内、市民と共有し、それを具体的な取り組み(見せやすいもの)として実施し、それを効果的にPRする。 戦略自体は総花的なものになっているので、取り組みを見えやすいものに単純化し、繰り返しPRする(庁内外)ことで、市民にも職員にも「戸田って結構すごいのかな?」と思わせることで、市民と職員の愛着・誇りの醸成を図ることができるのではないかと。そこから生まれる市民のロコミ伝播は強力なPRとなる。自発的なファン層を生み出せば強い味方になる。 市制50周年は、プレ事業も含めセールス活動を強化できるはちょうど良い機会。政策秘書室の広報予算を少し増額し、メディアをうまく使えると良いですね。
6	本市職員自体が、戸田市の魅力を理解していない。また、 外部に発信していくためのポイントがしぼりきれず 、何をPRしたらよいかかわからない。まずは強力にPRするポイントを内部で決め、徹底的に外にPRする姿勢を全庁的にとっていかなければならないと思う。

b)地域資源の見直しに関する意見

全 27 コメント記載者のうち 7 人から地域資源の見直しをした方がよいという意見があった(図表 2-12)。

戸田の持つ資源のうち、ボートコースやグリーンパークなどの自然環境をもっと生かすべきという意見(記入者 9、10)では、資源が活かされていない点についての的確な指摘がなされている。「市外からの来訪者が多い施設があるにもかかわらず、駅や主要な道路からの案内が不十分」、「せっかく戸田の一番良い場所なのに分断している」などである。地域資源を活かすということは、単にその場所をアピールすることだけでなく、その良さを惹きたてること、十分に資源の磨き上げが必要であり、的確な指摘であると言える。

また、観点を変えた施策を考えた方がよいという意見(記入者 8、12、13)では、立地の良さを活かした産業推進、住民活動を活かす環境コミュニティビジネスなどのアイデアがあがった。

本報告書の冒頭でも記載したが、昨今のシティセールスの取り組みでは地域が自地域資源の優位性を明確にできていないところが多いことを指摘した。一般的に、他の自治体に取り組んでいること、流行っていること、なんとなく漠然と特徴だと思っていることを資源としてプロモーション対象とするケースが多いが、それではシティセールスの継続性に

繋がらない。この点を的確に指摘している意見が挙がってきている。

特に、本研究で課題視してきた点と同一の貴重なコメントが2つあり、以下図表と重複するが再掲載する。

記入者 8「弱い分野を克服する方が PR になる」

記入者 12「産業立地の推進活性化を目指すべきではないか」

記入者 13「地域の仕事・働く場所をつくる都市を目指すような、新たな「生きがい」を支援する都市という視点も必要あのではないのでしょうか。「生きがい」を感じるにより、戸田市への愛着や誇りを醸成できるまちにつながる」

図表 2-12 地域資源の見直しに関する意見

7	本市は特長のない街である。何が宣伝できることか、他市とどのように差別化ができるかを考える必要性がある。 他市にはないところをもっとPRすべき。 (戸田公園・ポートコース・彩湖など)新しいことをするのは良いことだが、 長年行っていることを精査 できないことは本市の良くないところである。だらだらと事業を続けているところは問題である。
8	発想の転換で大きく成功している自治体があるので、様々な観点から戸田市の魅力を発見できるとよいと思います。強い分野を伸ばすことも重要ですが、 弱い分野を克服する方がPRになる と思います。
9	戸田市には、 道満グリーンパークやポートコースなど市外からの来訪者が多い施設があるにもかかわらず、駅や主要な道路からの案内が不十分 であると思われる。このような貴重な資源を十分に生かすためには、シティセールスの観点から来訪者の誘導について検討すべきではないか。
10	戸田といえばポートというものをもっと強調すべきである。まずポートコースの北側のフェンスがポートコースを除けなくしており、 せっかく戸田の一番良い場所なのに分断している。デッキ等を設置し憩いの空間にすべきだ。 市民体育祭もよいが、せっかくポートコースがあるのだから、町会対抗のボートレースなどを行い、ボートレースからニュースに取り上げられるくらいのもになってほしい。自分たちで作ったボートでレースを行うのもよいかと思ひます。 特色をもっと活かすべきで、ゆるきゃらなど周りと合わせて作る必要はない と思ひます。
11	戸田市の場合、まず 商品開発に力を入れないといけない と思ひます。戸田市の既存のコンテンツは内部の愛着を深めるためには十分でも外部の人間の注目を浴びるには弱すぎます。 既存の資源の活用にせよ、新規のそれにせよ「凄い」「素敵」「面白い」がまだまだ足りない と思ひます。
12	住みよさや子育ての充実についてをキャッチコピーすることは、いかがなものか。新住民の増加は、マンション建設によるもので、行政需要が増加している。それよりも、 東京に隣接する優位性を売りにした、産業立地の推進活性化を目指す べきではないか。戸田市の立地上の強みがあるはず。また、 どの階層のどういった人をターゲットとするかを明確に、例えば、「おしゃれ」や「文化」、「教育」とすると、その先に違いが出てくるのではないか。
13	例えば、未利用エネルギーを活用して、CO2の削減と売電により住民活動ができるようなコミュニティビジネスを構築し、環境に関する有償ボランティアを育て、 地域の仕事・働く場所をつくる都市を目指すような、新たな「生きがい」を支援する都市という観点も必要 のではないのでしょうか。「生きがい」を感じるにより、 戸田市への愛着や誇りを醸成できるまちにつながる のではないかと思ひます。

c)戦略の根本に関する意見

全 27 コメント記載者のうち 2 人から根本的なシティセールスの考え方を再考する方向での意見があった<図表 2-13>。特に、本報告書の冒頭で記した「地域をどのようなまちにしていくか」といった経営理念の確立と同様の問題意識であり、以下図表と重複するが再掲載する。

記入者 15 「他自治体が行っているようなものをやっていたのでは、本来の意味での目的を達成出来ない」

記入者 15 「どのような「まち」に人は、魅力を感じているのか、また、住んでみたい、住み続けたい「まち」とは、どのようなものなのかを、腰を据えて調査し、ターゲットを絞り、それが本市に無いようなものだったら、そこから創り、それを「売り」にしていけば、良いのではないのでしょうか。」

図表 2-13 戦略の根本に関する意見

-
- 14 「戦略」のスタートは、柔軟な発想。実現の可否を論ずる前に、ある発想が何故浮かんだのかの議論に時間や労力を投入すべきだと思います。

政策研究所や市職員だけから意見を聴くのではなく、市民からの声や市外から見た「戸田市」がどう映っているのかを知るためにも市外の方（一般の人や企業・事業者等の法人も含む）も聴き、リサーチする方が良いと思います。その手法としては、従来のばら撒き型（無作為抽出の郵送方式という意味）も一方で必要だと思いますが、web系（SNSや企業や大学等で公開しているメールアドレスに直接送る等）を活用してみても如何でしょうか？

- 15 今回、調査されている「シティセールス」も他自治体が行っているようなものをやっていたのでは、本来の意味での目的を達成出来ないと思います。市内外を問わず、どのような「まち」に人は、魅力を感じているのか、また、住んでみたい、住み続けたい「まち」とは、どのようなものなのかを、腰を据えて調査し、ターゲットを絞り、それが本市に無いようなものだったら、そこから創り、それを「売り」にしていけば、良いのではないのでしょうか。

※長々と、一方的に書き綴ってしまったこと、ご容赦願います。

d)プロモーションに関する意見

全 27 コメント記載者のうち 6 人からプロモーションに関する意見があった<図表 2-14>。昨今の流行りであるキャラクターについての意見（記入者 17、21）やプロモーションの方法に関する提案・意見（記入者 18、20）など積極的なアイデアが出るコメントであった。また「行政と市民が一緒になった意識」（記入者 21）など貴重な意見があがった。

図表 2-14 プロモーションに関する意見

16	本市は、魅力ある要素は多くあると思います。それを <u>いかに市民や市外の人々へ周知できるかがポイントになるか</u> と考えます。
17	キャラクター戦略については、市の公式キャラクターが決まらないうちに 各課のキャラが乱立しつつあるように感じます 。早期に公式キャラを作成すると共に、既に作成されたキャラとの関係(設定)なども作って、市のPRに有効活用すべきと考えます。
18	googleの検索ボックスに「戸田市」と入力し、オートコンプリートで出てくるキーワードは、他市と同じような内容です。また、検索結果は約894,000件です。同じように他市区で行うと、さいたま市266万件、川口市は約100万件、蕨市約65万件、ふじみ野市約59万件、朝霞市約41万件、流山市約66万件、板橋区約92万件となっています。人口に対する検索結果件数では、戸田市は約6.8倍と他市に比べ多い傾向にあります。即時的な効果は期待できないかもしれませんが、オートコンプリートのキーワードの中にシティセールスで期待されるようなキーワードが現れるようにすることや、検索結果の倍増、 ネット広告に戸田市のPR広告を出すなど、物件を探す人に対する効果的な戸田市PRも行っていけたら面白い と思います。
19	職員間及び地域住民への浸透率をどのように高めるのか、知っていることと知らないことでは雲泥の差が生じますので、 良いPR方法を創造できれば と思います。
20	自治体のPRには、 全庁的な協力態勢や、良い意味での悪ノリ(遊び心)が必要 。
21	先日、全国ユルキャラ選手権が終了した。当初、愛知県の「出世大名家康君」がダントツの票を集め優勝かと思いきや、栃木県の「佐野丸君」が大逆転勝利。行政と市民が一緒に取り組んだ証しと捉える。どこかの行政は、100万円の予算で上位を獲得。ユルキャラブームに乗って一攫千金の日本一を狙う。かしこい方法か。優勝した佐野市にもたらす経済効果はいかに。 行政と市民が一緒になった意識が必要 か。

2. 自治体内部の浸透状況

以上のアンケート結果から、「地域をどのようなまちにしていくか」といった経営理念の明確な方向性の一致がない状態であることと、地域資源の「何」をブランドの対象物としてプロモーションしていくのかという点があいまいである点は、改善すべきこととして職員全体が同傾向の課題認識をしていることがわかった。

一方で、地域資源の「何」を対象物とするかについては、意見がわかれるところであるが、これは全体の経営理念の明確な方向性が確立されることで解決される問題であると推察される。

また、「セールスポイントの絞り込み」や「戸田市の価値を磨き上げること」といった方向が重要であると指摘する職員が多いことは、シティセールスの根本的な考え方について浸透している状態であると言える。回収率が20%台と非常に少ない点が懸念されるが、これらについては情報共有の方法、施策推進の進捗確認など組織体制的側面で補えることも多い。今回の調査からは、ある一定数の職員は理解度が高く情報共有されやすい状態であると言え、ひとたび地域理念が確立され、具体的な地域資源の絞り込みが行われ施策が具体化されれば、内部の浸透が同方向を向いて加速されるものと推察される。

第4章：アクションプランと推進体制

当章では地域ブランド構築の手順⑤アクションプランと手順⑥推進体制について、一般的な組織論と経営学の観点から戸田市の現状調査を行い分析した結果を述べる。

まず、一般的なアクションプランが遂行される際の目的類型化を明示し、戸田市のアクションプランの目的と比較検証し、成果指標の明確化が必要である点を指摘する。さらに、一般的な組織論の観点から、推進に必要な「情報統括」と「体制」について示し、戸田市の現状との比較を検証した。

1. アクションプランの役割

(1) 経営学の視点からみた推進体制

「戸田市シティセールス戦略」では推進に向け「様々なメディア、機会を活用した情報発信」と、「発見！戸田市の魅力」の2つの戦略を設定し、さらにそれぞれについて具体的なアクションプランを設けて進められてきた。アクションプランは全62ある。

平成23年より具体的な取り組みを開始し、2年程経過した時点でのアクションプランの進捗確認も行っている。しかしながら、各アクションプランが何をどの程度進めて成果をあげているのかが今一つ明確でないのが現状である。各担当部署の職員も同様の感覚を持っている。この大きな要因は、アクションプランの目標設定のあいまいさに起因する。

通常、経営学で学ぶマネジメントの中では、アクションプランの推進にはある一定の型が用意されている。様々な型があるが、一般的に以下のようなステップを必要としている。

- ①目標設定
- ②作業分解とワークパッケージ
- ③役割分担と所要時間把握
- ④作業ネットワーク把握
- ⑤スケジュール策定
- ⑥各部署の負担分担
- ⑦予算管理
- ⑧リスク対策
- ⑨進捗コントロール
- ⑩成果評価

以上の10ステップを基本としている。昨今、よく聞かれるPDCAサイクル⁹をさらに詳細に分解したものである。

全ての部署、業務、アクションプランについて最初に取り組むべきは①目標設定である。本来、アクションプラン推進の見直しをするためには、この10ステップの全ての工程を確認する必要があるが、「戸田市シティセールス戦略」では、まず①の目標設定の方法が確定されていなかったことにより、②以降の業務が引きずられて境界線をあいまいとしている。そのため、①の目標設定にフォーカスして当章では検証を行った。今後のアクションプラン推進に向けては①目標設定の見直しを行うことで、今後の②以降のPDCAサイクル

⁹ 事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する方法論である。初期はものづくりの現場で活用されていたが、あらゆる分野に応用可能なため昨今は経営マネジメントの基本とされている。

が大きく異なるからである。

それでは、アクションプランの目標設定とは何か。意外にも日本の多くの企業においても、この「目標設定」が明確に規定できないで業務を進めているケースも非常に多い。それでは、目標設定を明確にするためには何が必要か。最低以下の2つの要素を確認し明確にする必要がある。

a) 視点を明確にする：まず、なぜこのプランを実施する必要があるのかをまず確認してみる。すると必然的に業務の方向性を規定することになる。例えば、一般的なビジネスにおいては、ビジネス拡大型と問題解決型、現状改善型と大きく類型化できる。すなわち、売上を拡大するのか、コストを削減するのか、社内の課題を改善するのか、などの視点に分類される。そのため、「社内の利益率改善のために〇〇〇をやる」というプロジェクトの場合、具体的なアクションプランは「そのために売り上げを増やす」のか「コストを削減する」のか「社内の余剰時間を節約する」のかなどといった方向性に分類することができる。

b) 最終成果物を決める：当アクションプランを実施することにより最終的に生み出される成果物は何かを定めることである。具体的に「何」を「どの程度」、「いつまでに」アウトプットできたかの数値目標が必要である。この最終成果物の指標は前述のa)と関連する必要がある。ここがあいまいな場合、すべてが「なんとなく」で終わる危険性を持つ。そのため、PDCAサイクルでチェックが正しく行われず正しい改善策が見いだせないままなんとなくプロジェクトが終わるといった危険性を持つ。

(2) アクションプランの目標と設定手順

それでは、以上の視点から見た場合、戸田市のアクションプランはどのような目標設定を行ったらよいか、その上でどのように策定するべきかを検証する。

アクションプランの目標設定をする場合もブランド化対象物も明確にされている必要がある。現状の「戸田市シティセールス戦略」のままではブランド化対象物が不明確なため現在のアクションプランの何が良くて何が悪いのかの具体的な検証ができない。そこで、ここでは同戦略の目標を移住人口増加、若い夫婦世帯の移住・定住をターゲットに、戸田市の彩湖・道満グリーンパークをブランド対象物と設定したと仮定して検証する。

まず、「視点を明確にする」ために業務の方向性を類型化する。同戦略は「戸田市に若い夫婦が移住・定住してもらうために〇〇〇をする」ということを仮定したが、現在の課題は3つ挙げられている。1つ目がいかに地域外の人に戸田市の魅力を知ってもらうかということ(①新規市場拡大)と、2つ目が戸田市住民が地域に愛着を持ち定住化が促進されること(②既存市場の育成)、3つ目が戸田市に移住したい定住したいと思うような地域資源をもっと特徴あるものにする(③商品開発)の以上3つが課題である。これらの課題

ごとに類型化を行ったのが〈図表 2-15〉である。次に、この 3 つの視点ごとにどういったアクションプランを実行することが実現可能かを精査する。

図表 2-15 戸田市アクションプランの類型化

類型化	視点	対象(人)	ブランドの対象物
①新規市場拡大	新しい人への告知	地域外の若い夫婦	彩湖・道満グリーンパーク
②既存市場の育成	住民への地域愛着醸成	戸田市在住の若い夫婦	彩湖・道満グリーンパーク
③商品開発	資源の磨き上げ	彩湖・道満グリーンパーク	彩湖・道満グリーンパーク

一つ一つ検証してみる。まず、①新規市場拡大では、地域外の人に戸田の彩湖・道満グリーンパーク¹⁰の良さを知ってもらう必要がある。そのため、地域外の人に告知する機会は何があるかを洗い出す。

・リアル接点（実際に対象となる相手が目に触れる機会）：不動産、マンション内覧会、スポーツイベント、戸田シティマラソン、戸田市花火大会、お祭りなど。

・媒体接点（インターネット、広報誌などで対象となる相手が目に触れる機会）：インターネット、携帯電話サイト、フィルムコミッション、埼京線の路線など。

次いで、それぞれの接点で実行可能な最終成果物を洗い出す。すなわち、「何」を「どの程度」、「いつまでに」アウトプットすることが可能か、また果たしてそのアウトプットは最終的に「戸田市に若い夫婦が移住・定住してもらうために」効果的であるかを検討する。この手順を追って具体的に検証してみる。

〈手順 1〉告知機会の洗い出し：地域外の人に告知する機会として、戸田市で現在可能なものを洗い出す。例題としてリアル接点と媒体接点の洗い出しをし一覧にまとめると〈図表 2-16〉のようになる。

〈手順 2〉アクションのアイデア出し：手順 1 で洗い出した接点に対して、どのようなことができるかのアイデア出しをする。ここでは一例として〈図表 2-17〉のようなアイデアを出した。本来はもっと細分化させながら試行錯誤が必要であるが、ここでは簡易な一例で説明を簡素化させた。

〈手順 3〉アクションプランの設定：手順 2 で出てきたアイデアを具体的にどのように実施するか、現在各部署で実施している施策とマッチするものをあてはめ、具体的な実行に結びつくかを検討していく。ここでは一例として〈図表 2-18〉のように、既存アクショ

¹⁰ あくまでここでは、同施設をブランドの対象物とした場合で検証する。彩湖・道満グリーンパークのみで地域内外の住民が戸田市に住みたいと思えるかにはなほ疑問であり、当然実際にアクションプラン設定の場合には「緑地」をテーマとした場合、使える対象物の資源を洗い出し、それぞれに対して実施する必要性がある。ここではあくまで彩湖・道満グリーンパークを戸田の最大の魅力と仮定しての推進方法の検証である。

ンプランから該当しそうなものをあてはめてみた。

図表 2-16 告知機会の洗い出し(一案)

類型	対象	接点	具体的な接点
① 新規市場拡大	市域外の若い夫婦	リアル接点	不動産
			マンション内覧会
			スポーツイベント
			お祭り
			その他イベント
		媒体接点	インターネット
			広報とだ
			埼京線駅&車内
			携帯サイト
			ガイドブック

図表 2-17 アクションのアイデア出し(一案)

類型	対象	接点	具体的な接点	具体的な方法のアイデア
① 新規市場拡大	市域外の若い夫婦	リアル接点	不動産	不動産屋で戸田市の住みやすさアピール 地図を配布するなど
			マンション内覧会	マンション内覧会に来た人に戸田市内を散歩してもらう。 そのために、散歩マップとクーポンをつける
			スポーツイベント	スポーツイベントに来た人に、戸田市の住みやすさをアピール イベントでキャラクター付きのバックを配るなど
			お祭り	地域外の人により多く、お祭りに参加してもらう そのためにネットで告知を拡大。参加した人には戸田をアピール
			その他イベント	地域外の人により多く、イベントに参加してもらう そのためにネットで告知を拡大。参加した人には戸田をアピール
		媒体接点	インターネット	上記リアル接点の告知を充実させる。 そのために、不動産屋、イベント関連サイトにリンクを貼る
			広報とだ	市外の人が閲覧できるように、駅での配布を拡大する 市外の人が取っていきやすいように戸田市散歩マップを入れる
			埼京線駅&車内	市外の人に戸田の良さをアピール そのために、駅や車内広告を拡大する
			携帯サイト	上記リアル接点の告知を充実させる。 そのために、不動産屋、イベント関連サイトにリンクを貼る
			ガイドブック	上記リアル接点の告知を充実させる。 そのために、各種ガイドブックに情報を提供し掲載を依頼する

図表 2-18 アクションプランの設定(リアル接点のみ抜粋)一案

類型	対象	接点	具体的な接点	現在のアクションプランより該当するもの抜粋	
				アクション No	アクション名
① 新規市場拡大	市域外の若い夫婦	リアル接点	不動産	38	「いいとだマップ」での多彩な情報提供
				マンション内覧会	37
			スポーツイベント		34
				お祭り	33
			13		戸田マラソン大会
			10		戸田ふるさとまつり・青少年祭り
			16		戸田音楽祭
			17		戸田市文化祭、文化祭芸能フェスティバル
			その他イベント	18	市民ミュージカル
				19	戸田市美術展覧会(市展)
				20	戸田橋花火大会
				27	こどもの国まつり
			60	ふるさと祭り・青少年祭りでの新たなイベント創出	
			61	彩湖道満グリーンパークを活用した新たなイベントの開催	

図表 2-19 成果指標の設定(一案)

類型	対象	接点	具体的な接点	現在のアクションプランより該当するもの抜粋		成果指標
				アクション No	アクション名	
① 新規市場拡大	市域外の若い夫婦	リアル接点	不動産	38	「いいとだマップ」での多彩な情報提供	不動産と提携しマップを1000部/年間配布
				マンション内覧会	37	「いいとだスポット」の提供
			スポーツイベント		34	駅からハイキングの開催
				お祭り	33	ウォーキング大会の開催
			13		戸田マラソン大会	
			10		戸田ふるさとまつり・青少年祭り	市外来場者を現在の1.3倍にする(各イベントで市内外来場者の数を把握して行う)
			16		戸田音楽祭	
			17		戸田市文化祭、文化祭芸能フェスティバル	
			18	市民ミュージカル		
			その他イベント	19	戸田市美術展覧会(市展)	
				20	戸田橋花火大会	市外来場者を現在の1.3倍にする(各イベントで市内外来場者の数を把握して行う)
				27	こどもの国まつり	
				60	ふるさと祭り・青少年祭りでの新たなイベント創出	新たなイベントを各2回/年実施する(※市外来場者視点で)
			61	彩湖道満グリーンパークを活用した新たなイベント		

<手順 4>成果指標の設定：手順 3 で抽出したアクションプランの成果指標を、誰に何をいつまでにやるのか、数値化した目標設定を作る。

以上の手順で作成されたアクションプランは、どのように推進しやすい体制となるか、各部署での実施検討などを含めて、ここでは一例として<図表 2-19>のように、既存アクションプランから成果指標の設定事例を策定してみた。

例えば、これまでのアクションプランでも重点的に実施できそうであった「戸田市マラソン大会」で検証してみる。

「戸田市マラソン大会」のアクションプラン
類型：①新規市場拡大
目的：市外の人に戸田市の良さを知ってもらう
対象：戸田市外の若夫婦
具体的なプラン：
・マラソン大会に市外の若手の参加を増やす
・大会参加者や応援者に戸田市のキャラクターグッズを配布する
成果指標：
・市外参加者を 1000 人（これまでの 1.3 倍）（※数値は仮）
・キャラクターグッズの配布 2500 個（※数値は仮）

以上のように、具体的に何をすればいいのか、どの程度行うべきかが見えてくることによって、各部署がやるべき行動が統一的に理解できる。アクションプランの担当部署・担当者は自分たちの部署でできること、市外参加者を 1000 人に増やすために何をすればいいのか、さらに具体的なアイデアを出し合っていく。

<手順 5>具体的なプランの精査：さらにここから、各アクションプランの具体的な内容の見直しをしていく必要がある。例えば上記の例では具体的なプランにキャラクターグッズの配布が挙げられているが、目的は戸田市の良さを知ってもらうことから、マラソンコースを最も見晴らしの良い場所に設定するとか、応援者にクーポンを配り戸田市で買い物をしてもらう、参加者に戸田市のロゴ入り記念撮影をサービスする、応援者に戸田市クイズを出し会場で正解者にプレゼントをする、など、目的に合わせて最適なプランをアイデア出しをしてもらう。各部署で目的をぶらさず共有しアイデア出しをしてもらうことで、アクションプラン実施者の意識も高まる結果となる。その上で最終的な予算、資源、人手を鑑みてアクションプランの内容と成果指標を決定していく。

さて、ここでやはり課題となるのが戸田市の良さを知ってもらうために、「何」をブランドの対象物とするかということである。ここでは彩湖・道満グリーンパークをその対象

と仮定して検証したが、例えばキャラクターを作る際も彩湖・道満グリーンパークをイメージさせるように、散歩マップや案内には彩湖・道満グリーンパークを入れていくということになる。しかしながら、これまで記述してきたが、彩湖・道満グリーンパークが果たして戸田市への移住・定住を促進させるものになるのか。この点を明確にしないままであると、各アクションプランで何をアピールすべきかがわからず、あいまいなままで終わってしまう。

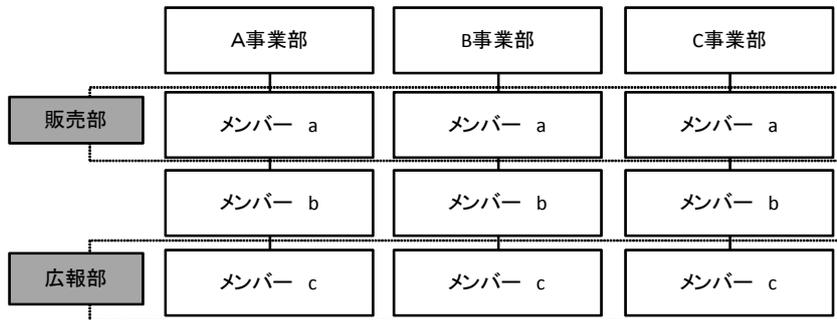
2. アクションプランの推進と情報統括の役割

前節で一般的な定型アクションプランの設定手順を見てきた。そこからもわかるように、シティセールスでは各部署の横断的な情報交換と活動が必要である。ある部署が設定したアクションプランは、広報部門のプロモーションなしには成功しない、また実施する際に協働で開催する必要があるものもある。そのため、昨今の経営学では横断型組織を作ることが定説となってきている。一般的な組織論では「機能型組織」〈図表 2-20〉「マトリックス型組織」〈図表 2-21〉「プロジェクト型組織」〈図表 2-22〉の3種類に大別されており、それぞれのメリットデメリットがある。シティセールスのように、各部署が横断的に事業を推進するためには一般的には「プロジェクト型組織」をとる。自治体は通常「機能型組織」で日常業務を行っている。シティセールスの場合は、絶対的に「プロジェクト型組織」を編成する必要がある。マトリックス型は機能が独立されて存在しており、通常構成員は2つの部署に所属することとなる。大手企業などでは、機能別の事業部に所属しながら、会計部門、開発部門、マーケティング部門を別の組織として各事業部から選出して構成し、組織横断の情報統括と共有を行っている。「プロジェクト型組織」の場合は、必要に応じたプロジェクトごとに適材適所の人材が集められ、通常の実業部と兼任するケースが多いが、プロジェクトを統括する管理者は専任となるケースが多い。一般的に、時代の流れが速い昨今では「プロジェクト型組織」を活用しているケースが多くなり、時限組織で活用することも多い。例えば、「コスト削減プロジェクト」や「新規商品開発プロジェクト」などのように、既存の実業部だけでは推進しにくいものをプロジェクトとし位置づけ、ある一定期間にプロジェクトを推進する役割を持つ。一定の役割を終えた後は、そのプロジェクトチームが別部署として独立する場合もあれば、各事業部にその機能が分配されて事業部ごとに推進されていく場合もある。昨今は時代の流れ、ニーズに合わせた臨機応変な対応が求められており、「プロジェクト型組織」が使われやすい状況となっている。デメリットとしては、構成メンバーが兼任であるため、もともとの事業部の業務中心となりやすい。そのため、統括するスタッフは数名が選任となるか、ある一定期間のみ統括メンバーは元の事業部の業務を減らすような体制を作るなど、全社的な配慮が必要となる。

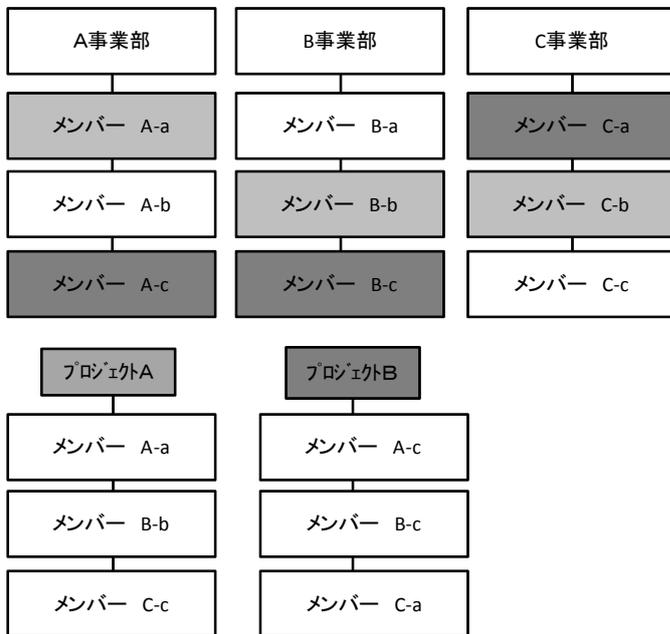
図表 2-20 機能型組織



図表 2-21 マトリックス組織



図表 2-22 プロジェクト型組織



第5章：プロモーションと地域ブランド

当章では、戸田市の地域ブランドがある程度確立されているのか、またその場合外部への情報発信（＝プロモーション）がどのように波及しているかの現状を把握することを目的とした。実施したのは地域内外の人が戸田市にどのような印象を持っているのか認知度調査である。戸田市は単身者からの認知度が他市と比較して高いものの、同戦略がターゲットとしている家族世帯からは低いという傾向であることから、プロモーションが上手く行われていない現状であることがわかった。また、戸田市をよく知らない人からはポートコースのイメージしか持たれておらず、よく知っている人は「教育・子育てのまち」「住民参加のまち」のイメージが高いという乖離があり、地域ブランドのイメージが固まっていないことが明らかとなった。

1. 認知度から見た戸田市の現状

(1) インターネット調査概要

① 調査の目的

本調査では、戸田市が既存イメージを持たない自治体ではあるものの、近隣地域では何らかのイメージが持たれており、そのイメージは戸田市の地域資源の優位性をある程度反映させているものであると仮定し調査を行った。

② 調査方法と属性

a) 調査方法

近隣地域で戸田市を知っている人の割合を多くするため、以下の標本設計で行った。

調査地域：一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）／一都三県以外の全国

調査方法：Web 調査（弊社インターネットリサーチサービス「コンパクト」使用）

標本抽出：インテージ・ネットモニター

調査対象条件：18歳以上 男女

除外業種：通常3業種（マスコミ・広告・市場調査）

標本：計3,486（回収割付は以下①、②を想定）

- ・一都三県で1,568（都道府県の母集団に準拠）
- ・一都三県以外の全国で1,918回収（都道府県の母集団に準拠）

b) 属性

分析の対象としたのは標本の属性は<図表 2-23>である。今回の調査の目的は戸田市のイメージがどのようなものであるかを把握することであるため、あらかじめ一都三県の比率を多くして回収を行った。

図表 2-23 標本の属性

全有効回答数 3486		
性別		
男性	1,775	50.9%
女性	1,711	49.1%
年代		
10代(18,19歳)	19	0.5%
20代	329	9.4%
30代	807	23.1%
40代	1,063	30.5%
50代	767	22.0%
60代	396	11.4%
70代	103	3.0%
80代	2	0.1%
居住地域		
一都三県	1,568	45.0%
一都三県以外	1,918	55.0%

(2) 調査結果

① 戸田市の認知度

「戸田市をどの程度知っていますか」という設問に対して、「よく知っている(1.8%)」「知っている(5.4%)」「少しだけ知っている(9.7%)」「名前だけ知っている(41.2%)」、これに対して「名前も知らない(42.0%)」であった。＜図表 2-24＞ 男女別にみると、男性が「よく知っている(71.0%)」「知っている(67.9%)」「少しだけ知っている(68.2%)」と回答しており、知っている人の約7割近くが男性であった。

図表 2-24 「戸田市をどの程度知っていますか」という設問に対する回答__性別(n=3486)

	総計		男性		女性	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
よく知っている	62	1.8%	44	71.0	18	29.0
知っている	187	5.4%	127	67.9	60	32.1
少しだけ知っている	337	9.7%	230	68.2	107	31.8
名前だけ知っている	1,435	41.2%	766	53.4	669	46.6
名前も知らない	1,465	42.0%	608	41.5	857	58.5

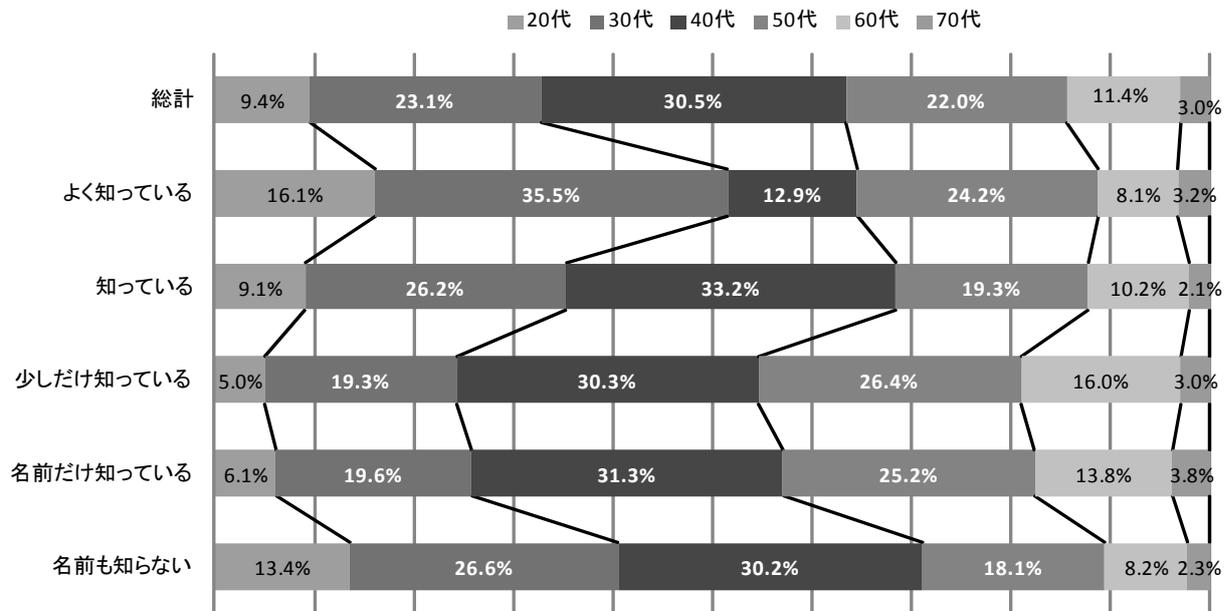
年代別に見ると、戸田市を知っている人の約23%が30代であり、特に「よく知っている」と回答している人の35.5%が30代であった＜図表 2-25＞。母集団の総計で30代は23.1%である中で、戸田市を「よく知っている」層に30代が多い傾向がでた＜図表 2-26＞。

図表 2-25 年代別「戸田市をどの程度知っていますか」という設問に対する回答(n=3486)

年代別(人数)	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
よく知っている (n=62)	0	10	22	8	15	5	2	0
知っている (n=187)	0	17	49	62	36	19	4	0
少しだけ知っている (n=337)	0	17	65	102	89	54	10	0
名前だけ知っている (n=1435)	1	88	281	449	362	198	54	2
名前も知らない (n=1465)	18	197	390	442	265	120	33	0

年代別(%)	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
よく知っている (n=62)	0.0	16.1	35.5	12.9	24.2	8.1	3.2	0.0
知っている (n=187)	0.0	9.1	26.2	33.2	19.3	10.2	2.1	0.0
少しだけ知っている (n=337)	0.0	5.0	19.3	30.3	26.4	16.0	3.0	0.0
名前だけ知っている (n=1435)	0.1	6.1	19.6	31.3	25.2	13.8	3.8	0.1
名前も知らない (n=1465)	1.2	13.4	26.6	30.2	18.1	8.2	2.3	0.0

図表 2-26 年代別「戸田市をどの程度知っていますか」という設問に対する回答(n=3486)



居住地別では、「よく知っている(71.0%)」「知っている(76.5%)」「少しだけ知っている(73.3%)」と74.1%が一都三県であった<図表 2-27>。一都三県別の中では、埼玉県在住者で「よく知っている」「知っている」「少しだけ知っている」「名前だけ知っている」の合計は全体の9割以上であり、埼玉県以外では、東京都在住者からの認知度が高いという結果となった<図表 2-28>。

図表 2-27 居住地別__「戸田市をどの程度知っていますか」という設問に対する回答 (n=3486)

		一都三県		一都三県以外	
		(人)	(%)	(人)	(%)
よく知っている	(n=62)	44	71.0	18	29.0
知っている	(n=187)	143	76.5	44	23.5
少しだけ知っている	(n=337)	247	73.3	90	26.7
名前だけ知っている	(n=1435)	854	59.5	581	40.5
名前も知らない	(n=1465)	280	19.1	1185	80.9
合計		1568		1918	

図表 2-28 居住地県別__「戸田市をどの程度知っていますか」という設問に対する回答 (n=3486)

	(人)	埼玉 (n=307)	千葉(n=273)	東京(n=595)	神奈川(n=393)
よく知っている	31	2	9	2	
知っている	55	26	47	15	
少しだけ知っている	87	21	106	33	
名前だけ知っている	123	157	339	235	
名前も知らない	11	67	94	108	
	(%)	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
よく知っている	10.1	0.7	1.5	0.5	
知っている	17.9	9.5	7.9	3.8	
少しだけ知っている	28.3	7.7	17.8	8.4	
名前だけ知っている	40.1	57.5	57.0	59.8	
名前も知らない	3.6	24.5	15.8	27.5	

②認知度の他都市比較

戸田市と類似都市の認知度比較を行った。類似都市として選択した条件は、近年人口増加しており、戸田市の人口 12 万と同程度の規模であり、なおかつ埼京線のように首都圏への通勤圏としての鉄道が走り、東京都の拠点駅まで 30 分前後という条件で選別した<図表 2-29>。

図表 2-29 比較対象とした都市

	人口 (人)	人口増加率 (2008~2011) (%)	東京都拠点駅 ()は所要時間
千葉県 流山市	164,294	1.85	秋葉原 (20分)
千葉県 八千代市	189,280	0.79	日本橋 (35分)
埼玉県 戸田市	120,053	2.05	池袋 (20分)
埼玉県 朝霞市	127,911	1.12	池袋 (20分)
埼玉県 八潮市	80,515	1.67	上野 (20分)
埼玉県 ふじみ野市	105,744	0.62	池袋 (26分)
埼玉県 蕨市	68,858	0.13	上野 (26分)

集計の結果をわかりやすくするため「知っている（「よく知っている」「知っている」の合算）」「少し知っている（「少し知っている」「名前だけ知っている」の合算）」「名前も知らない」の3段階で集計した<図表 2-30,2-31>。結果は、最も「知っている」「少し知っている」の合計が多い順に、千葉県流山市（69.4%）、埼玉県朝霞市（68.3%）、千葉県八千代市（63.8%）、埼玉県蕨市（63.0%）で、戸田市は次いで5番目で58.0%であった。

一方、上記の設問で「知っている」「少し知っている」と回答した人にも、それぞれの都市への訪問経験とその内容を聞いた。結果は、戸田市への訪問経験者が最も多い結果となった<図表 2-32>。特に戸田市は「観光やレジャー」での訪問経験が多いという数字になっている。この結果から、戸田市のレジャー施設として「戸田公園」や「彩湖・道満グリーンパーク」への訪問者が多いのではないかと推測される。この仮説のもとに、今後はどのようなスポットが観光・レジャーとして人気が高いのか、戸田市のHPや埼玉県観光課HPの「ちょこたび埼玉」のアクセス数を集計するなどの協力を得ることでさらに明確にしていくこと必要である。また、認知度の高かった千葉県流山市は、訪問経験者数としては5番目であった。このことは、「行ったことはなくても流山市を知っている」人が多いということであり、流山市の交通広告やイベントでの宣伝方法、口コミなどのプロモーションの効果であると推測される。次フェーズではプロモーション手法やその効果をさらに分析して検討してることが課題として挙げられる。

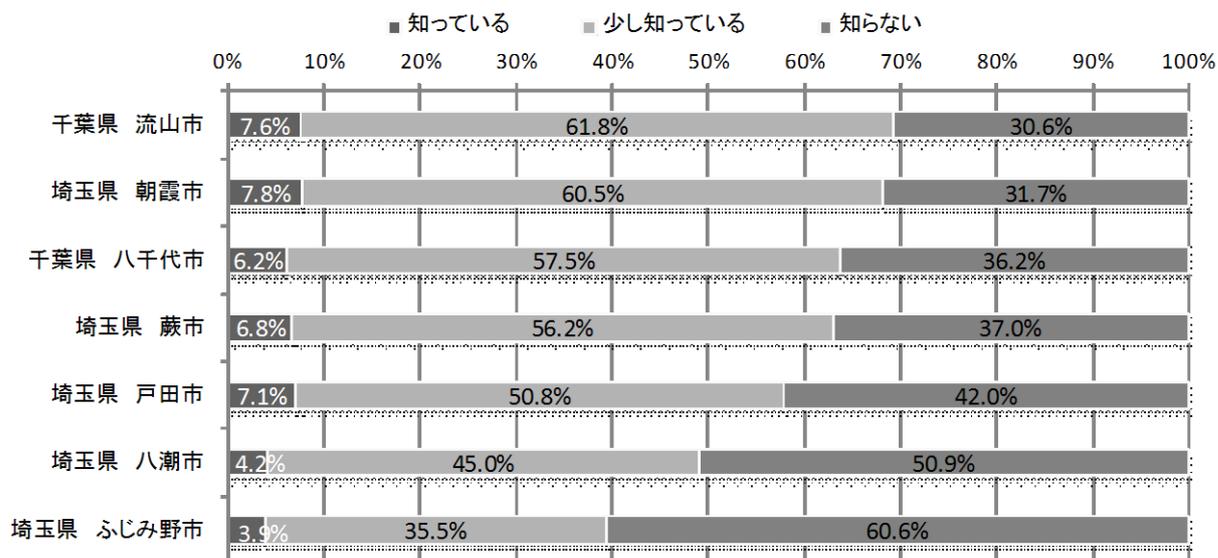
図表 2-30 都市別の認知度比較

(n=3486) (人)		知っている	少し 知っている	知らない
千葉県	流山市	264	2154	1068
埼玉県	朝霞市	272	2108	1106
千葉県	八千代市	217	2006	1263
埼玉県	蕨市	236	1960	1290
埼玉県	戸田市	249	1772	1465
埼玉県	八潮市	145	1568	1773
埼玉県	ふじみ野市	137	1237	2112

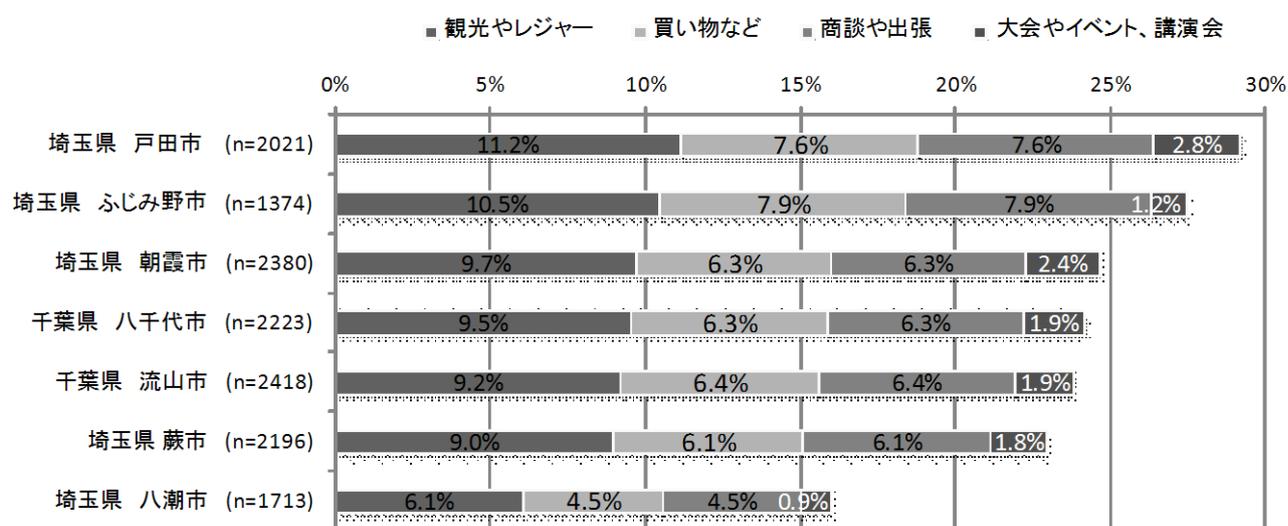
(n=3486) (%)		知っている	少し 知っている	知らない
千葉県	流山市	7.57	61.79	30.64
埼玉県	朝霞市	7.80	60.47	31.73
千葉県	八千代市	6.22	57.54	36.23
埼玉県	蕨市	6.77	56.22	37.01
埼玉県	戸田市	7.14	50.83	42.03
埼玉県	八潮市	4.16	44.98	50.86
埼玉県	ふじみ野市	3.93	35.48	60.59

「知っている」「少し知っている」合算の多い順に並べ替え

図表 2-31 都市別の認知度グラフ



図表 2-32 都市への訪問経験とその内容



③ライフスタイル別の認知度

次に、どのような属性の人からの認知度が高いのかを集計した。集計指標としては、現在の同居者別にライフスタイルを以下の8つに区分した。＜図表 2-33＞ライフスタイル別に戸田市を知っているかの設問に対して、最も割合の高かったのが「夫婦のみ(60歳以上)」(72.2%)で、次いで「夫婦のみ(60歳以下)」(60.8%)、「単身」(59.3%)という結果であった。全体的に突出した数値は出ていないが、ふたり暮らしや単身者からの認知度が若

干高い傾向が伺える。〈図表 2-34〉

図表 2-33 回答者の現在の同居者属性

	(n=3486)	
	人数	割合
単身	489	14.0%
夫婦のみ(60歳以下)	474	13.6%
夫婦のみ(60歳以上)	255	7.3%
二世帯(長子が小学生以下)	571	16.4%
二世帯(長子が中学生以上)	443	12.7%
二世帯(子どもが成人)	948	27.2%
三世帯	259	7.4%
その他	47	1.3%

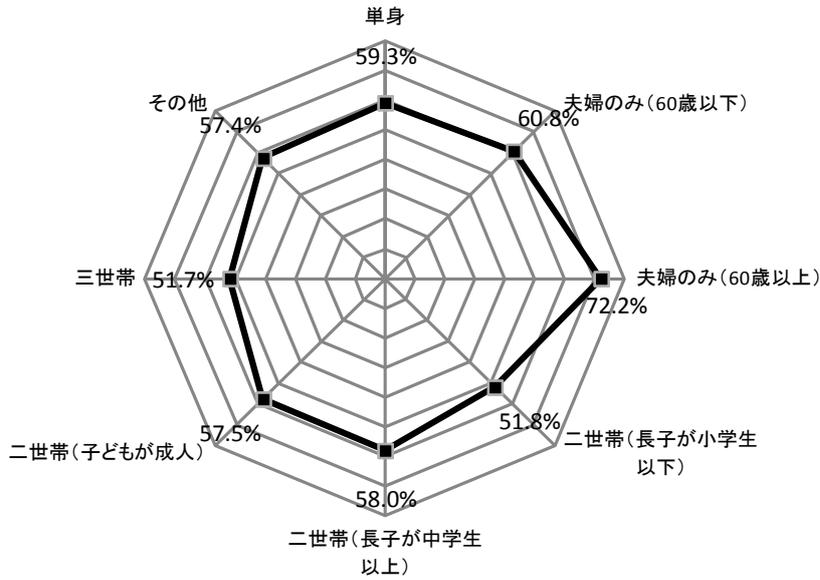
図表 2-34 ライフスタイル別__戸田市の認知度

		知っている		知らない	
		(人)	(%)	(人)	(%)
単身	(n=489)	290	59.3%	199	40.7%
夫婦のみ(60歳以下)	(n=474)	288	60.8%	186	39.2%
夫婦のみ(60歳以上)	(n=255)	184	72.2%	71	27.8%
二世帯(長子が小学生以下)	(n=571)	296	51.8%	275	48.2%
二世帯(長子が中学生以上)	(n=443)	257	58.0%	186	42.0%
二世帯(子どもが成人)	(n=948)	545	57.5%	403	42.5%
三世帯	(n=259)	134	51.7%	125	48.3%
その他	(n=47)	27	57.4%	20	42.6%

「知っている」=「知っている」「少し知っている」「名前だけ知っている」を合算

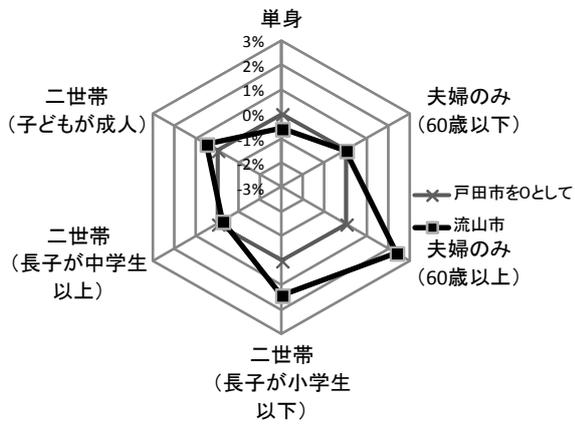
このライフスタイル別の認知度を、戸田市と各市で比較した。〈図表 2-35〉の戸田市の数値を「0」として、他市とどれぐらい差異があるのかを示したものが〈図表 2-36〉である。但し、「三世帯」と「その他」は絶対数が少なく値としてあまり参考にならないため、グラフを見やすくするために割愛して作成した。

図表 2-35 ライフスタイル別__戸田市の認知度

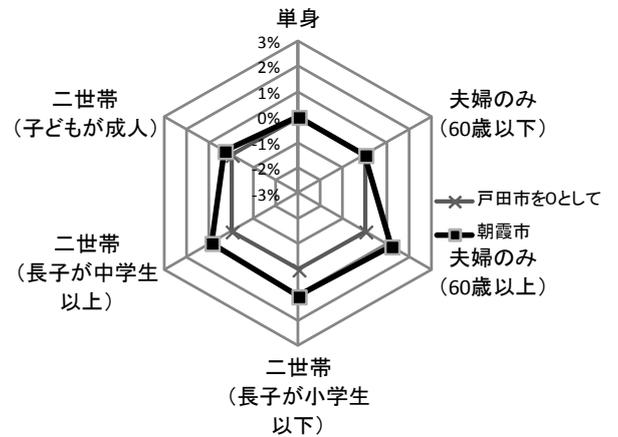


図表 2-36 ライフスタイル別認知度__戸田市と比較

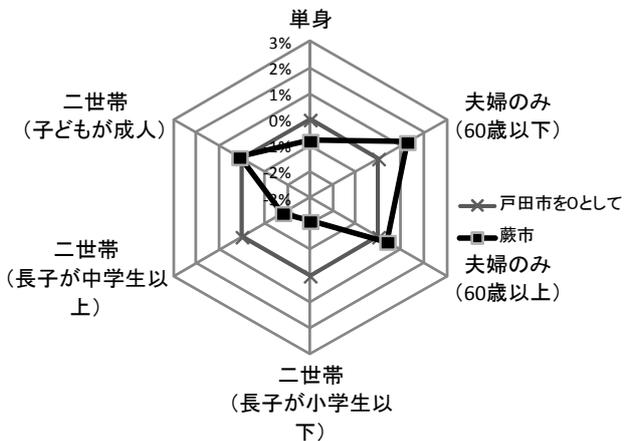
千葉県 流山市



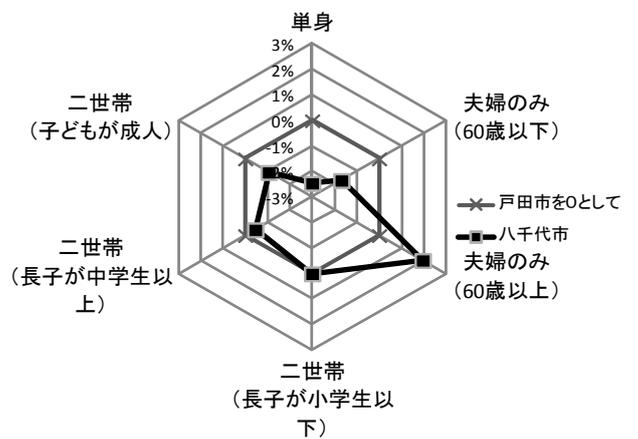
埼玉県 朝霞市



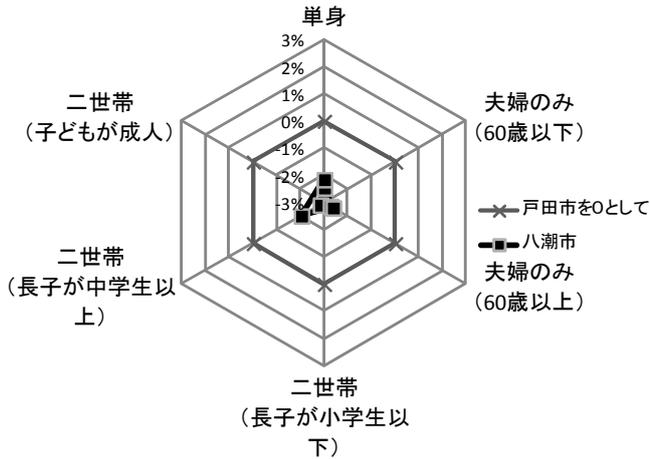
埼玉県 蕨市



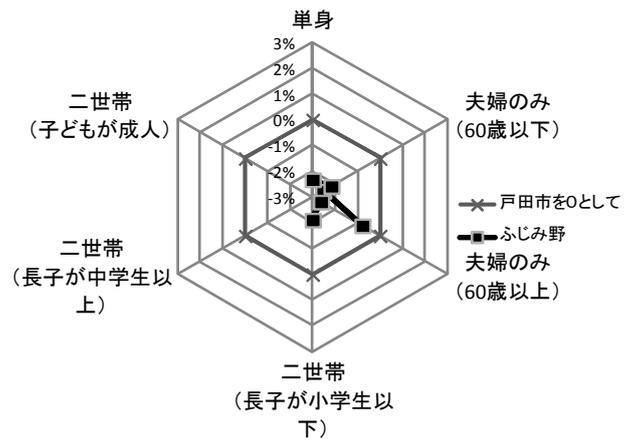
千葉県 八代市



埼玉県 八潮市



埼玉県 ふじみ野市



このグラフから、戸田市は「二世帯（長子が小学生以下）」と「夫婦のみ（60歳以上）」の属性からは、流山市と朝霞市よりも認知度が低く、「二世帯（長子が中学生以上）」の属性からは朝霞市よりも認知度が低という傾向が伺える。また、全体的に「単身」の属性については、どの都市も戸田市よりも低いという結果になっており、戸田市は単身者からの認知度が比較対象都市の中で最も高いということがわかる。

④ 戸田市に対するイメージ調査

次に、「戸田市に対してどのようなイメージを持っているか」という設問に対して、以下のような回答結果となった。（回答は複数回答）＜図表 2-37＞

図表 2-37 「戸田市にどのようなイメージを持っているか」という設問に対する解答（複数回答）

	平均	歴史・文化のまち	学術・芸術のまち	観光・レジャーのまち	スポーツのまち	環境にやさしいまち	住民参加のまち	教育・子育てのまち	健康増進・医療福祉のまち	防犯・防災に強いまち	生活に便利・快適なまち	この中にない
平均	(n=2021)	1.7%	0.6%	4.9%	8.4%	2.2%	1.7%	1.7%	0.9%	0.6%	8.0%	67.7%
よく知っている	(n=62)	2.5%	3.7%	7.4%	14.8%	1.2%	8.6%	7.4%	1.2%	1.2%	21.0%	28.4%
知っている	(n=187)	5.3%	2.2%	9.3%	13.7%	4.9%	3.1%	4.4%	2.7%	1.3%	15.5%	35.8%
少しだけ知っている	(n=337)	1.6%	0.3%	8.2%	16.2%	2.2%	2.2%	2.2%	0.8%	1.1%	10.4%	53.0%
名前だけ知っている	(n=1435)	1.1%	0.3%	3.4%	5.3%	1.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.4%	5.5%	78.3%

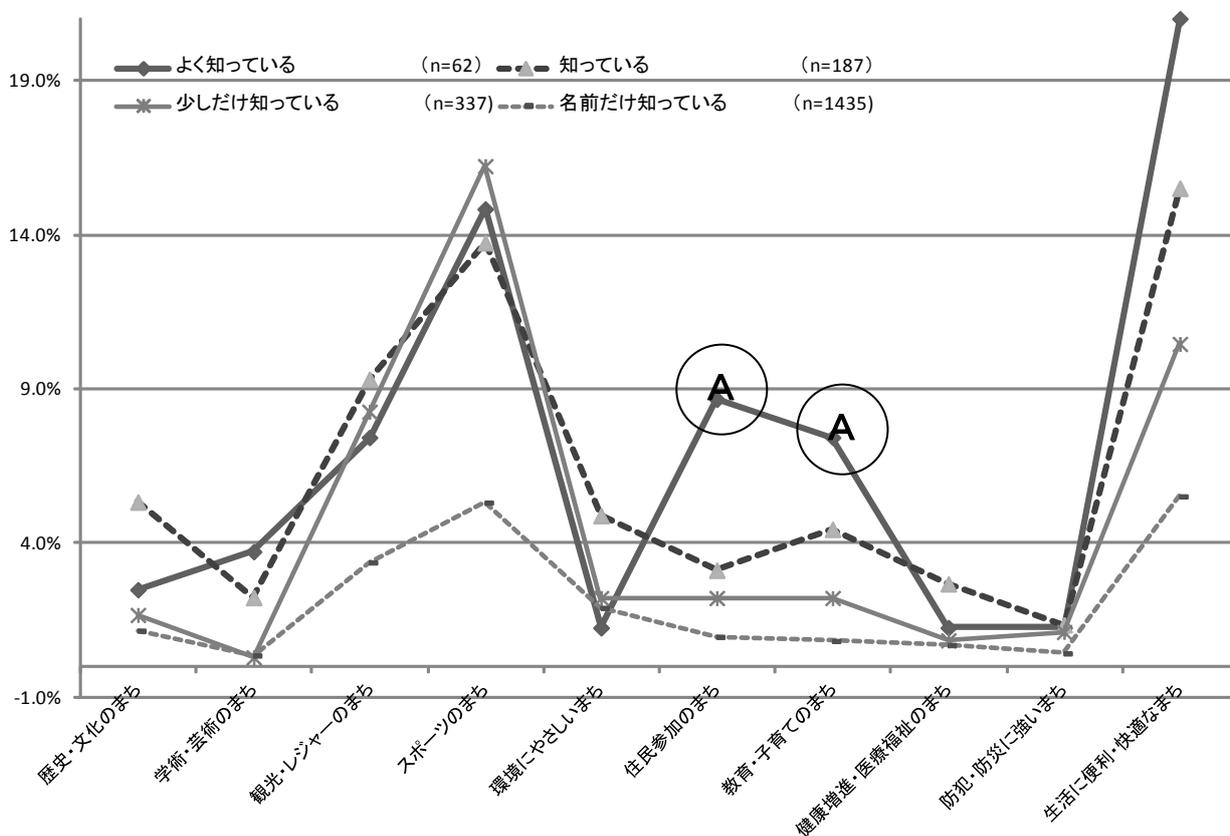
戸田市を「知っている」と回答した人のみに質問

この回答から、戸田市を「よく知っている」「知っている」「少しだけ知っている」「名前だけ知っている」と回答した人の中で 8.4%の人が「スポーツのまち」のイメージを持っており、次いで「観光・レジャーのまち」（4.9%）という結果となった。＜図表 2-38＞

次に認知度別の回答をしてみる。戸田市を「よく知っている」人の中で一番多い回答は「スポーツのまち」（14.8%）で、他の認知度属性と同じ結果となっているが、その次に高いのが「住民参加のまち」（8.6%）「教育・子育てのまち」（7.4%）「観光・レジャーのまち」

(7.4%) となっている。戸田市を「よく知っている」人とそれ以外の属性の間に、「住民参加」や「教育・子育て」のイメージの点で大きな乖離が存在していることがわかる。(＜図表 2-38＞のⒶの部分) この結果から、戸田市をよく知る人から持たれている「住民参加」や「教育・子育て」のイメージは、戸田市の魅力の一つではあるものの、あまり多くの人に知られていない、住んでみて初めて実感する魅力であるという仮説を立てることができる。このことは、戸田市の住環境資源として優位性はあるが、多くの人々がそれを共通認識されていないことであり、シティセールスにおいてはこの優位性のある点をプロモーションすることは手法選択肢の一つである。

図表 2-38 「戸田市にどのようなイメージを持っているか」という設問に対する解答(複数回答)

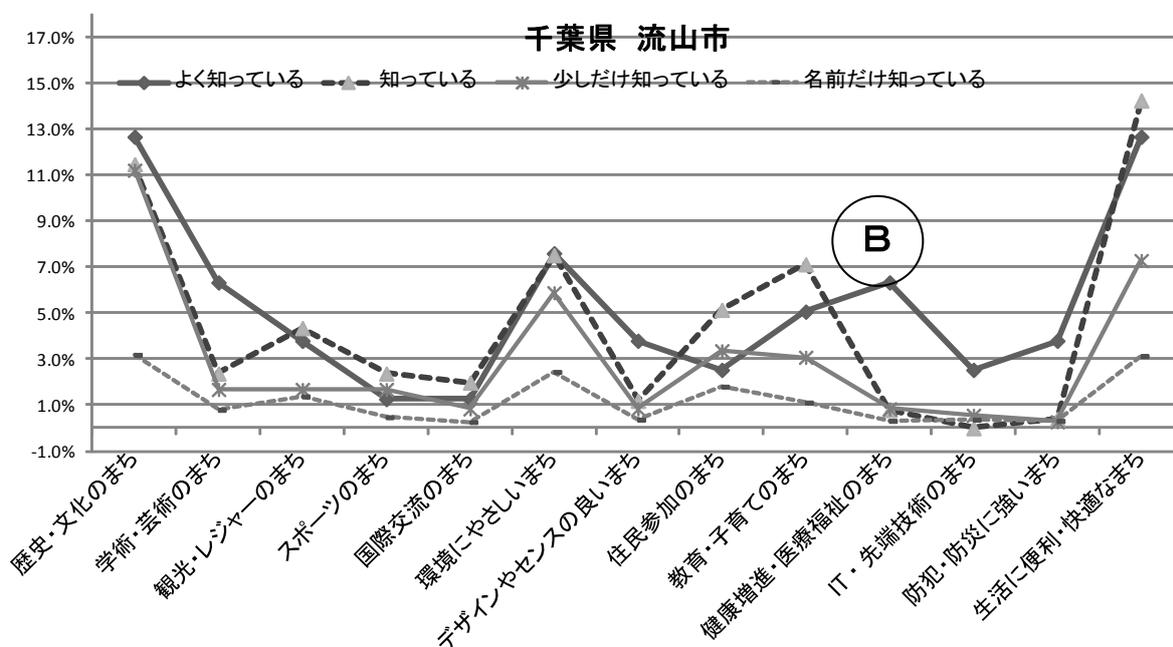


それでは、一般的に都市のイメージはそのまちをよく知っている人とそうでない人との乖離があるものかどうかを検証してみた。以下、比較対象都市それぞれのイメージ調査を属性別に表わしたのが＜図表 2-39＞である。乖離のあるポイントにⒷを記した。その都市を「よく知っている」人とそれ以外の属性の間にイメージの乖離があるのは、千葉県流山市の「健康増進・医療福祉のまち」と埼玉県八潮市の「スポーツのまち」であり、それ以外は概ねグラフの山谷が同じ形を作っておりイメージの乖離が少ない傾向であった。

千葉県流山市の「健康増進・医療福祉のまち」については、詳しい調査は今回の目的ではないので割愛するが、HP や流山市のパブリックコメントなどで公表されている情報では、「健康都市宣言のまち」が謳われている。公的情報からのみではあるが、流山市は「健康都市宣言のまち」づくりを推進しているまちであるが、世間一般的には「母になるなら、流山市。」のプロモーション活動が目につく¹¹傾向にあり、「健康都市宣言のまち」を具体的に外に向けてプロモーションされていない（する方針がないということもあり得る）状況が推察される。埼玉県八潮市の「スポーツのまち」についても、本研究の目的からやや離れるため詳しい調査は割愛したが、世間一般に公開されている情報からもそれらしいイメージは挙がっておらずプロモーション活動を行っていない（する方針がないということもあり得る）状況であると推察される。

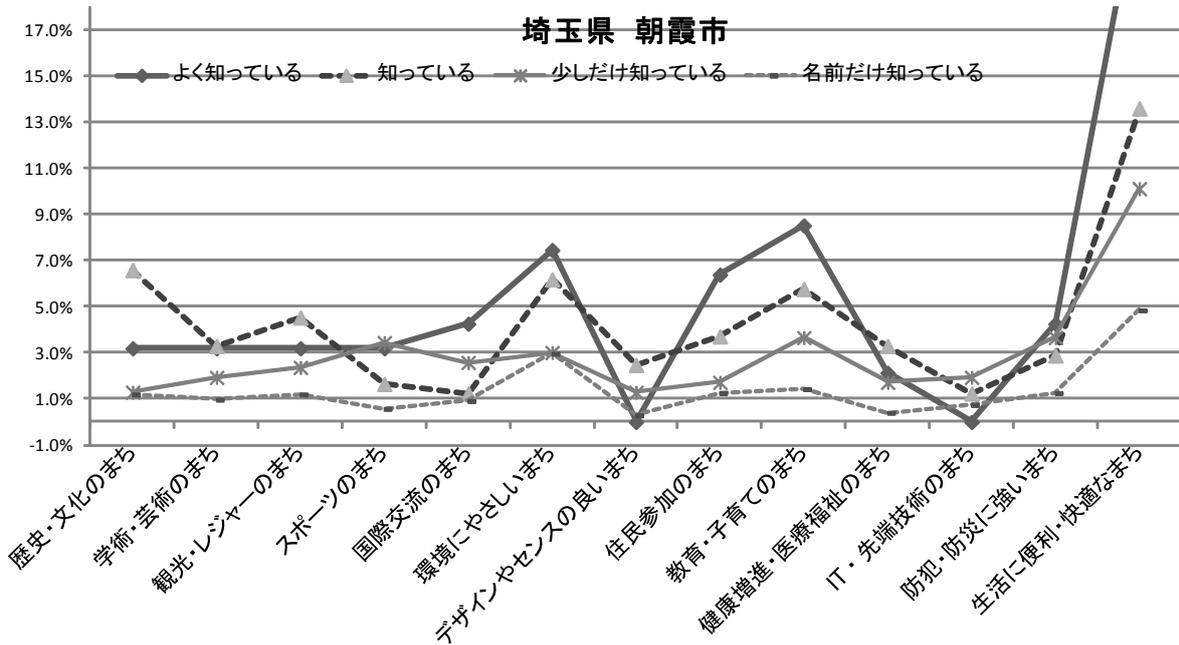
すなわち、一般的に人が抱く都市イメージはそのまちを良く知っている人（住んだことがあったり、縁のある人）とそれ以外の人とで大きな乖離がない傾向が伺える。それに対し、戸田市の場合は「住民参加」や「教育・子育て」の分野で大きな乖離があり、この点はポートコースのイメージが強い戸田市ならではの課題の一つと言える。他のイメージに引っ張られてしまい、本来持っている都市の良さが伝わりにくい状態にあるということである。このことは、戸田市がシティセールスを重視する意味で重要なポイントである。

図表 2-39_① 流山市にどのようなイメージを持っているか(複数回答)

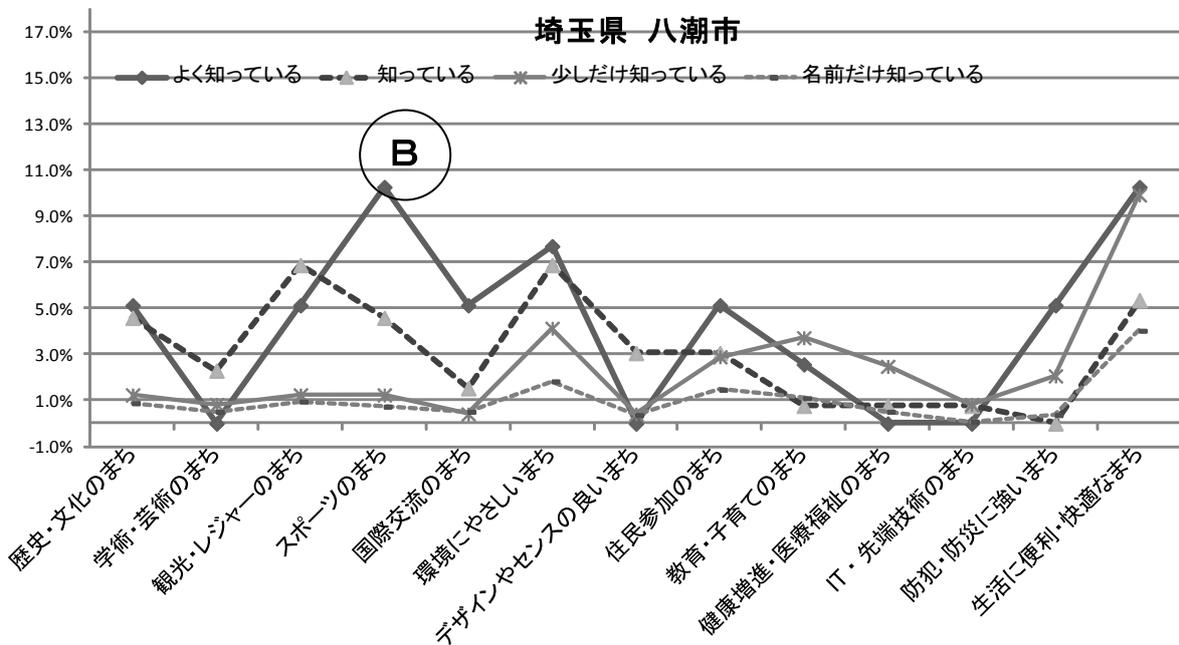


¹¹ 当研究の中間報告（平成 25 年度）にて報告。

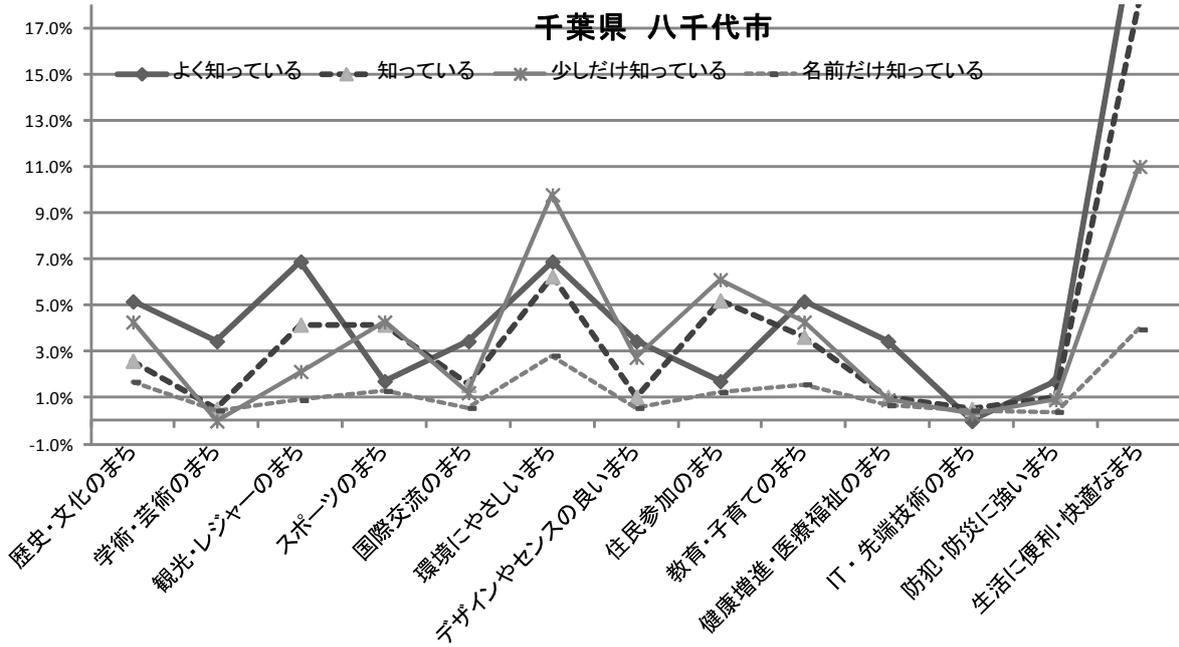
図表 2-40_② 朝霞市にどのようなイメージを持っているか(複数回答)



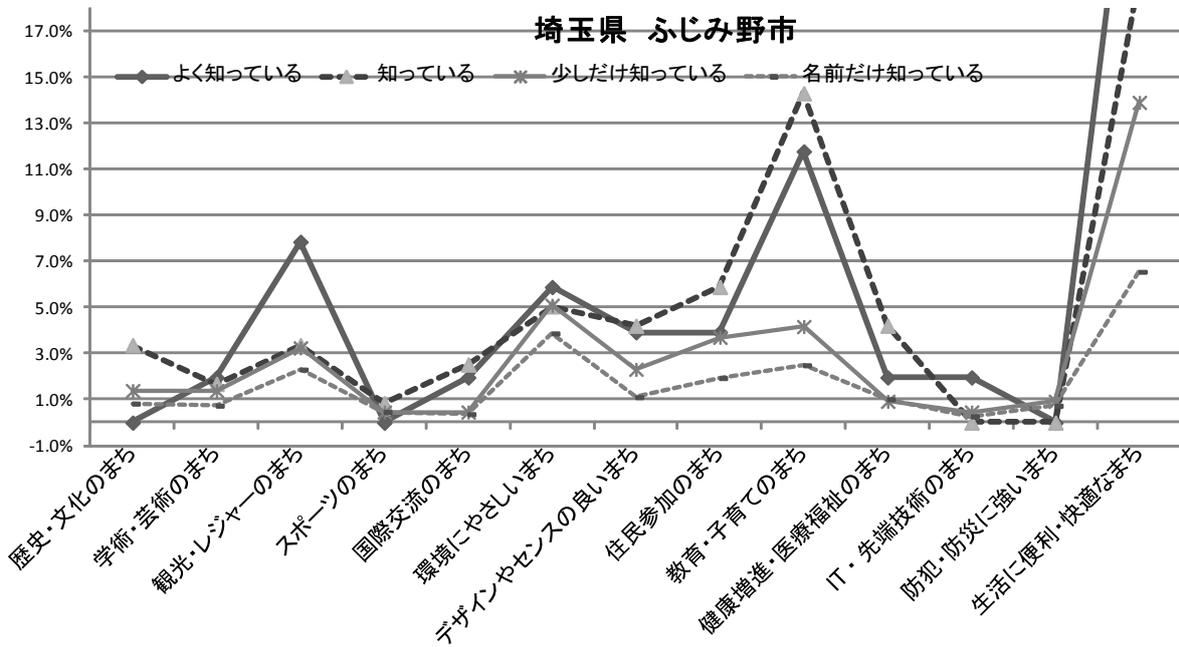
図表 2-41_③ 八潮市にどのようなイメージを持っているか(複数回答)



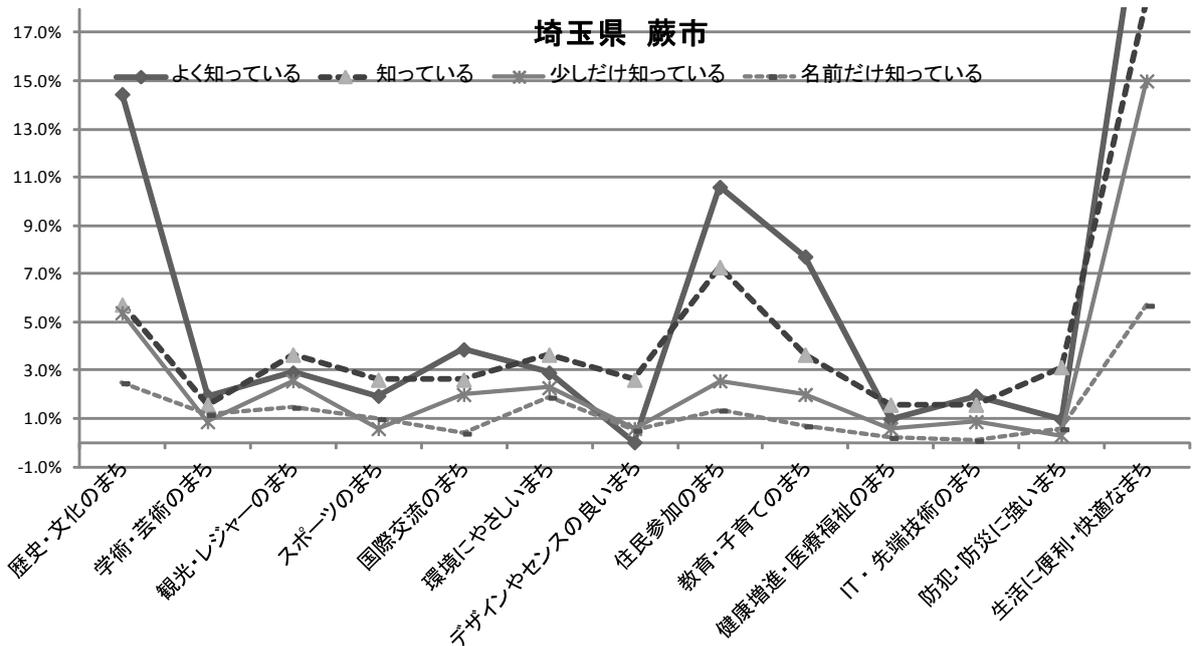
図表 2-42_④ 八千代市にどのようなイメージを持っているか(複数回答)



図表 2-43_⑤ ふじみ野市にどのようなイメージを持っているか(複数回答)



図表 2-44_⑥ 蕨市にどのようなイメージを持っているか(複数回答)



以上の調査結果から、戸田市の以下の傾向が見て取れる。

①戸田市は埼玉県・千葉県類似比較対象都市の中では、比較的30代男性からの認知度が高い。

②戸田市は埼玉県・千葉県類似比較対象都市の中では、単身者や夫婦のみ世帯からの認知度は比較的高いものの、ファミリー層からの認知度が低い傾向がある。

③戸田市は特定の既存イメージを持たない自治体ではあるものの、近隣地域では「スポーツのまち」「観光・レジャーのまち」というイメージを強く持たれている。

④戸田市をよく知る人たちからは「住民参加のまち」「教育・子育てのまち」のイメージが強く持たれている。

以上、戸田市は、単身・ふたり世帯への認知度は高いが、ファミリー世帯への認知度が低いということが明らかとなった。このことは、若い世代を移住・定住促進するというターゲット設定しているが、そのターゲットからの認知度が低いという結果である。また、戸田市に何らかのイメージを持っている人と、戸田市をよく知る人との間でイメージ乖離があることから、戸田市は自地域の魅力をきちんと発信できていない現状であると言える。しかしながら、地域資源を明確にすることでプロモーション施策がフォーカスされるため、この2点は解決しやすいものである。シティセールスのブランド化対象物とターゲットの明確化により大きく施策と効果が変わるのがブランド構築とプロモーションである。

第6章：小括

これまで「居住地型」のシティセールスでは地域資源の明確化が重要であると説明してきた。本章では政府公表の統計調査によるマクロデータをもとに分析を行った結果から、戸田市は「生産性」「雇用力」領域において、非常に高い優位性を持っていることが明らかとなった。生産年齢人口の割合が高い戸田市ならではの結果であるが、この領域では「働く人」にとって住みやすい環境であるという面が浮き彫りになってくる。

「子育て支援」「地域活発度」領域においては、やや優位性があるというポジションであった。合わせて、上記の「生産性」「雇用力」とみた場合、これらすべてが高い市は朝霞市と戸田市のみである。以上の数値を見ると、戸田市は朝霞市に並んで働きやすく、子育てしやすい、そして地域活動が活発である傾向が出てくる。

但し、第2章の<図表 2-3>の戸田市住みやすさ得点のレーダーチャートを見ると、戸田市は非常に平均的であるという特徴を持つ。全体的に得点が高いことは「住みやすさ」の表れでもあるが、同時に、「シティセールス」を推進する場合、特徴がないということにもつながる。どの領域を特化させるか、現在の「住環境資源」の優位性のどこに磨きをかけるのか（あるいは、現在優位性が低い点を強化するかという戦略もある）、その戦略決定が必要である。そのため、第Ⅲ部では優位性が見られた地域資源をさらに詳細調査し、戦略決定の糸口とする。

第Ⅲ部

戸田市の将来ビジョンとシティセールス

戸田市の将来ビジョンを描いた上で推進する「シティセールス戦略」策定を目的としている中で、第Ⅲ部では具体的な議論を深めるための素材を明らかにした。

視点とし郊外都市の課題である 2 点の現状把握を行った。

1 つ目はコミュニティ失速の問題である。全ての郊外都市が抱えるこの課題について、戸田市がいち早く課題解決するために現状把握を行い、具体的に注力すべき点を明らかにした。

2 つ目は、画一的な印象を持ちやすい郊外都市にいかに関与性を持たせるかという課題である。今後「地域をどのようなまちにしていくか」という「まちづくり戦略」を策定するためには、戸田市の何を地域ブランド資源とするのか。そのために、他地域との優位性（あるいは現時点で優位性はなくとも、強化すべき点）はどこにあるのかを探求した。

この 2 点について戸田市の現状把握を行い、戸田市の将来ビジョンを描くイメージ設計の糸口とした。

第1章：戸田市コミュニティの現状

本章では地域コミュニティがシティセールスとどのような関係性にあるのかをまず述べる。その上で、2つの調査から現在の戸田市民の地域活動の現状とコミュニティの状態を分析した。

1つ目の調査は住民アンケートである。同調査より戸田市民と一都三県住民の地域活動量を比較した。その結果、戸田市民は全体的に活動量が少ないこと、特にミドル世代の活動が少ないことがわかった。

2つ目に、住民ヒアリングを行い地域活動の実態を調査した。その結果、ミドル世代は時間的な拘束はあるものの、地域への関心はあり活動にも比較的肯定的である。しかしながら、実際の活動につながらない要因としては、機会、場所がないということと、参加することで大きな負担となる危険性を回避する心情があることが明らかとなった。また、有子女性の地域活動量は多いものの、そこには強制感や負担感が大きく、子育てが一段落すると地域活動から離れる傾向が見られた。

1. 地域コミュニティとシティセールスの関係性

地域コミュニティの衰退は、現在全国的に自治体が抱える重要な課題の一つである。そのため地域コミュニティをいかにして活性化するかというテーマは、それだけで一つの壮大な研究素材であり、一朝一夕に解決できるものではない。しかしながら、シティセールスを実施するためには地域コミュニティの存在は非常に大きく、同テーマ抜きには語れない。なぜなら、地域コミュニティの力があるとシティセールスが推進されより継続的な取り組みとなるからであり、同時にシティセールスを実施することは地域コミュニティを強化することに繋がるという相互の関係性を持っているからである。この相互の関係性を詳しく説明する。

シティセールスを推進するためには、地域のブランド構築が必要であると第Ⅱ部で述べた。その構築課程で一般企業の「社内浸透」にあたる部分が、地域の場合は「自治体内浸透+住民の地域への愛着」が必要要素である。再掲すると、「社内浸透とは、社員全員が理念を一貫させ、それを個人のミッションや目標につなげることである。ここの浸透がなされることで、ブランドの価値を作り上げる基盤となる。つまり、製品などを作る担い手である社員に理念が浸透していることで、ブランド・アイデンティティの核が作られていくと考えられている」ものである。そのため、地域住民が地域へ愛着を持ち、地域の活動に積極的に参加することが地域ブランドを強化することにつながる。「どのようなまちにしていくのか」という戸田市の将来ビジョンを基盤においたシティセールスの考え方が、地域住民に浸透していることが必要なのである。そこには、地域コミュニティが存在し、コ

コミュニティメンバーが自治体と共通に戸田市の将来ビジョンを描き、共に地域をよくするための活動参加が必要である。

そして同時に、シティセールスを掲げることは地域コミュニティを強化する機能も有している。すなわち、これまで地域ビジョンのなかった（あるいは曖昧であった）地域において、「こうしたまちにしていこう！」という共通ビジョンがシティセールスという手法で地域住民に投げかけられることで、これまで漠然としていた活動に一つの核を作ることになる。そのビジョンにコミュニティメンバーが賛同することで、結果的にコミュニティはビジョンに沿った具体的な活動と意思を持つようになる。このような循環が生まれることで、はじめて自治体と住民が一体となった「まちづくり」の方向へ地域が動き、コミュニティが活性化されていく。シティセールスは地域経営の一つの手法にすぎないが、自治体と地域住民の全ての人がわかりやすい目標とビジョンを共有することができる手法である。将来ビジョンを持ち、具体的にブランド化する資源を明確化し、「こうしたまちにしていこう！」という具体的イメージを誰もが持てるようにすること、第Ⅱ部で記載した7手順を循環させることが地域住民も巻き込んだサステイナブルなシティセールス成功への鍵となる。

もし、現存の地域コミュニティが活発であれば、そのコミュニティが共感し自らが参加したくなるようなシティセールスのビジョンが必要である。そのコミュニティのさらなる活性化、自主的な地域活動への参加抜きには地域が発展していかないからだ。逆に、もし現存の地域コミュニティが不活性であったり、何かしらの問題があったりする場合、そのコミュニティの再生も視野に入れたシティセールス戦略が必要である。コミュニティが作られないシティセールスは、将来的には自ら地域活動に参加せずサービスを受益するだけの受益者市民¹を増大させることにしかならないからだ。これまでのシティセールスの事例から見ても、地域コミュニティが賛同し共に推進されていないものは頓挫している場合がほとんどである。自治体の一方的な計画だけでは継続性が生まれえないからだ。シティセールスが継続されるか一過性で終わるかは、地域コミュニティが要と言っても過言ではない。

そのため、当節では戸田市の地域コミュニティの状態を明らかにする。その上で、どのようなコミュニティを形成していくことが将来ビジョンに繋がるのかを分析する。コミ

¹ 市民には受益者市民と負担者市民の2種類あるとする根本（2012）による。受益者市民とは一般的に公的なサービスを受け取る市民を指す。根本は受益者市民だけでなく、将来にわたる負担も考えた上で負担者市民の意見をもっと尊重するべきとし、負担者市民は将来的に自分たち地域を経営する経営者市民となる可能性があるとしている。「受益者市民は受益の立場から発言するだけであり、財政問題でもあるインフラ老朽化の解決に役立たない。聞くべきは負担者市民の声だ。特に、今は存在しない将来の負担者市民の声なき声を拾い上げられるかが鍵を握る。本来は政治家の役割だが、能力ある市民であれば、政治家に任せなくても自ずと理解できるはずだ。これが、負担者市民を超える経営者市民だ」（根本祐二、2012、日本のインフラが危ない（下）広域化、多様化、ソフト化、対応策は「3階層マネジメント法」ダイヤモンド・オンライン、特別レポートより抜粋。

<http://diamond.jp/articles/-/18697?page=5>

コミュニティ形成は当研究だけで完結できる課題ではないが、本分析から明らかにされた現状を鑑みて、戸田市自治体全体で方針を決める素材となることを望むものである。

2. 戸田市住民の地域活動量__対一都三県比較

(1) アンケート調査の概要

①調査の目的と留意点

地域コミュニティがどの程度活発であるかを計るためには、住民の地域活動への参加状態を見るのが一般的である。地域活動への参加は、コミュニティ形成の基本となるからである。本調査では戸田市住民の地域活動量が活発であるのか、活発でないのか判断することを目的とする。そこで、戸田市の福祉部 福祉総務課が実施した地域住民対象のアンケートと、一都三県の住民を対象としたアンケートの2つを比較し、戸田市民の活動量を一都三県のそれと比較することを試みた。

昨今、地域活動に関するアンケート調査は各機関で実施されており、ある一定の設問形態を用いているため比較しやすい状態である。しかしながら、アンケート全体の形式が異なることと、設問の言葉が若干異なること、標本属性のばらつきが一定でないことなどから、この2つのアンケートを単純に比較することは必ずしも適切であるとは言えない。

とは言え、地域活動量が果たして多いのか少ないのかを判断することは、自治体調査のレベルでは非常に難しいのが実情である。しかしながら、なんら比較対象なしに現状を判断することはできない。そこで、本節では異なる2つのアンケートデータを比較することで、戸田市民の地域活動量の目安とする段階までを目的とした。本節の分析はこの点を十分に留意して結果を検討したい。

今後は、このような全国との比較を視野に入れた分析手法も精査しつつ戸田市内のアンケート設計の精度向上も政策決定過程においては必要であろう点も付記しておく。

②アンケートの概要

一都三県調査と戸田市住民を対象とした2つのアンケートの概要をそれぞれ記す。

1) 一都三県調査の概要

一都三県調査は、元データに JGSS-2010²を利用した。同調査は10年間に8度の全国調査を行っている（以下 JGSS）。JGSS プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、二次利用を希望する研究者への公開を行っている。本調査では全国調査の標本からより戸田市との比較対象として一都三県のみを抜粋した。

² [二次分析] に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「日本版 General Social Surveys <JGSS-2010>」（大阪商業大学 JGSS 研究センター）の個票データの提供を受けた。詳しい調査方法や抽出方法については、以下を参照。
http://jgss.daishodai.ac.jp/research/codebook/JGSS_CumulativeData2000-2010Codebook.pdf

調査の概要は以下である。

- ・ 実査時期：2010年2～4月
- ・ 母集団：2009年12月時点で一都三県に居住する満20～89歳の男女
- ・ 標本数：4,500（元調査／本調査では上記母集団で抜粋した）
- ・ 地点数：300地点
- ・ 抽出方法：層化2段無作為抽出法
- ・ 抽出台帳：住民基本台帳
- ・ 留置調査票A票の有効回答数：563ケース（回収率62.2%）

基本属性は<図表3-1>である。

図表 3-1 JGSS アンケート_標本の基本属性

		人数	割合
合計		563	100.0%
性別	男性	238	42.3%
	女性	325	57.7%
年代	20代	53	9.4%
	30代	86	15.3%
	40代	130	23.1%
	50代	82	14.6%
	60代	128	22.7%
	70代以上	84	14.9%
就労形態	常時雇用の従業者	200	35.5%
	臨時雇用 (パート・アルバイト・派遣・内職)	101	17.9%
	自営業者・自由業者	44	7.8%
	年金生活	56	9.9%
	主に家事をしている	124	22.0%
	その他	29	5.2%
	不就業	9	1.6%
居住形態	持家一戸建て	366	65.0%
	持家マンション	57	10.1%
	賃貸住宅	110	19.5%
	公団、社宅	30	5.3%
居住年数	生まれてからずっと	59	10.5%
	5年未満	96	17.1%
	5年～10年未満	63	11.2%
	10年～20年未満	102	18.1%
	20年以上	243	43.2%

2) 戸田市福祉部 福祉総務課アンケートの概要

戸田市住民対象の調査は、戸田市福祉部 福祉総務課が実施した「戸田市地域福祉計画（第3期）策定のためのアンケート調査」の個票データを用いた。

調査の概要は以下である。

- ・ 実査時期：2012年7月
- ・ 母集団：戸田市在住の市民
- ・ 抽出方法：層化無作為抽出法

- ・ 抽出台帳 : 住民基本台帳
- ・ 有効回答数 : 634 ケース (分析対象とする設問で無回答者を削除)
- ・ 回収 : 31.7%

基本属性は<図表 3-2>である。

図表 3-2 戸田市福祉部アンケート_標本の基本属性

		人数	割合
合計		634	100.0%
性別	男性	273	43.1%
	女性	361	56.9%
年代	20代	57	9.0%
	30代	132	20.8%
	40代	151	23.8%
	50代	74	11.7%
	60代	128	20.2%
	70代以上	92	14.5%
就労形態	正社員、正職員	202	31.9%
	派遣・契約社員	33	5.2%
	パートタイム	88	13.9%
	アルバイト(学生を除く)	20	3.2%
	内職	1	0.2%
	自営業・自由業(農林業も含む)	34	5.4%
	家族従業員(家事の手伝い)	13	2.1%
	学生	19	3.0%
	無職・家事専業	202	31.9%
	その他	14	2.2%
居住形態	無回答	8	1.3%
	持家(一戸建て)	254	40.1%
	持家(集合住宅)	192	30.3%
	借家(一戸建て)	10	1.6%
	借家(集合住宅)	168	26.5%
	寮	5	0.8%
	その他	2	0.3%
	無回答	3	0.5%

③分析対象の設問の相違点

JGSS からは、「設問 Q72 あなたは過去 1 年間に、以下のようなボランティア活動を行ったことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。」という、ボランティア活動の有無を問う設問を採用した。同設問の回答には 6 種類のボランティア活動が挙げられており、そのうち本分析では以下の 4 つを採用した³。

- 1.福祉（高齢者）を対象とした活動
- 2.安全な生活のための活動
- 3.自然や環境を守るための活動
- 4.スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動

³ 実際のアンケート用紙に記載されている文言は以下である。1.高齢者を対象とした活動（高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど）2.安全な生活のための活動（防犯パトロール、防災活動、交通安全活動など）3.自然や環境を守るための活動（新林野緑を守る活動、リサイクル活動、ゴミを減らす活動など）4.スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動（スポーツの指導、伝統文化の普及活動、知識や技術の提供など）

戸田市福祉課アンケートからは、「問 23-あなたは、この1年間、地域活動やボランティア活動、地域や住民に対する各種の支援活動等について、取り組んでいますか。(はいの人は、どんな活動をしていますか(あてはまるものすべてに○)」という設問を採用した。回答には7種類の活動が挙げられており、そのうち本分析では以下4つを採用した。

- 1.福祉に関すること(児童・母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉、その他社会福祉など)
- 2.防犯・防災に関すること(交通安全・防犯、防災、消費者問題など)
- 3.環境保全に関すること(自然環境保護、清掃・美化、公害防止、リサイクルなど)
- 4.教育に関すること(教育、生涯学習、芸術・文化の振興、スポーツ、人権、青少年育成など)

(2) 調査結果

①福祉に関する活動

福祉に関する地域活動については、<図表 3-3>の結果であった。活動ありと回答した人は、戸田市アンケート調査(以下、戸田市)では全体の3.9%で、JGSSの一都三県アンケート調査(以下、一都三県)では全体の6.2%であった。

図表 3-3 福祉に関する活動「あり」と回答した人

	戸田市	一都三県
20代	0.0%	1.9%
30代	0.0%	1.2%
40代	5.3%	6.9%
50代	5.4%	6.1%
60代	6.3%	7.0%
70代以上	5.4%	11.9%
総計	3.9%	6.2%

戸田市で最も活動割合が高かったのは60代が6.3%であるが、一都三県では70代以上が11.9%と最も活動割合が高い結果であった。特に、戸田市では20代、30代の活動者がゼロで40代(5.3%)、50代(5.4%)と年代が高くなるごとに活動者も増える傾向であった。一都三県は全年代で戸田市よりも活動者割合が高く、最も活動量に差があったのは40代で6.9%(対戸田市+1.6%)であった。

②防犯・防災に関する活動

防犯・防災に関する地域活動については、<図表 3-4>の結果であった。活動ありと回答した人は、戸田市では全体の4.6%で、一都三県では全体の11.3%であった。戸田市で最も活動割合が高かったのは60代が10.9%であるが、一都三県では40代が16.9%と最も活動割合が高い結果であった。特に一都三県は30代の活動割合も10.5%と高く、30代、40

代ミドル世代に活動量が最も差があった。

図表 3-4 防犯・防災に関する活動「あり」と回答した人

	戸田市	一都三県
20代	0.0%	1.9%
30代	0.8%	10.5%
40代	4.0%	16.9%
50代	4.1%	9.8%
60代	10.9%	8.6%
70代以上	5.4%	17.9%
総計	4.6%	11.7%

③環境保全に関する活動

環境保全に関する地域活動については、＜図表 3-5＞の結果であった。活動ありと回答した人は、戸田市では全体の 7.9%で、一都三県では全体の 14.9%であった。戸田市で最も活動割合が高かったのは 60 代の 14.8%であるが、一都三県では 50 代の 19.5%が最も活動割合が高い結果であった。また、一都三県は 30 代（12.8%）と 40 代（11.5%）の活動割合が高く、戸田市の 30 代（0.8%）、40 代（4.0%）と比較すると、戸田市は同世代の活動量が少なく、一都三県と最も差がでた年代である。

図表 3-5 環境保全に関する活動「あり」と回答した人

	戸田市	一都三県
20代	7.0%	9.4%
30代	3.8%	12.8%
40代	7.3%	11.5%
50代	2.7%	19.5%
60代	14.8%	16.4%
70代以上	9.8%	19.0%
総計	7.9%	14.9%

④教育に関する活動

教育に関する地域活動については、＜図表 3-6＞の結果であった。活動ありと回答した人は、戸田市では全体の 5.4%で、一都三県では全体の 9.4%であった。同設問がこれまでの設問に比べて最も一都三県との差が少ない。戸田市で最も活動割合が高かったのは 40 代が 8.6%で、一都三県では 70 代以上の 13.1%であった。一都三県では 40 代が 11.5%、60 代が 11.7%と同程度であったが、戸田市では 50 代が 5.4%とやや少ない傾向が見られた。また、最も差が大きいのは 30 代で、戸田市は 0.8%、一都三県は 5.8%であった。

図表 3-6 教育に関する活動「あり」と回答した人

	戸田市	一都三県
20代	5.3%	5.7%
30代	0.8%	5.8%
40代	8.6%	11.5%
50代	5.4%	4.9%
60代	7.0%	11.7%
70代以上	4.3%	13.1%
総計	5.4%	9.4%

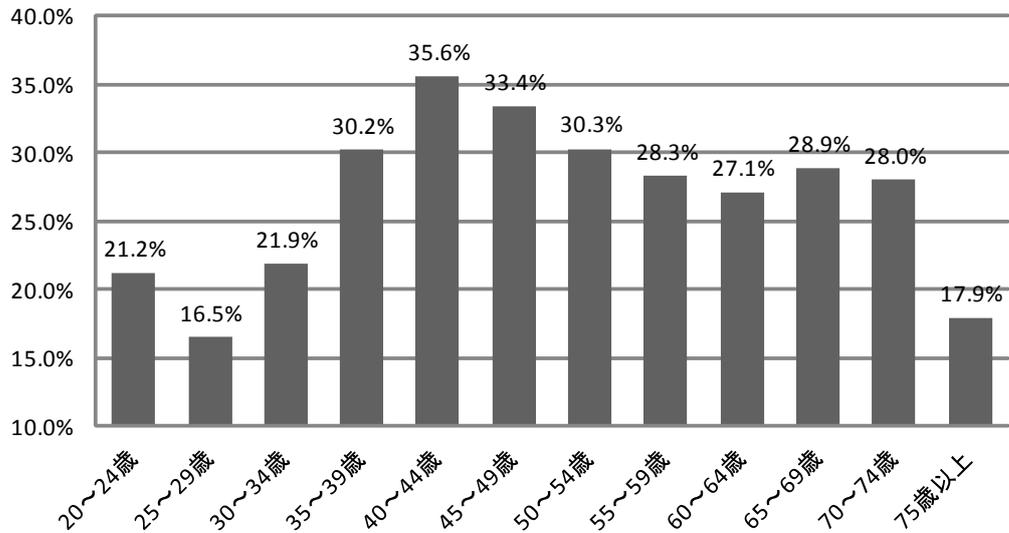
(3) 小括__子育て後世代の地域回帰意欲の低下

戸田市は一都三県住民と比較すると、全体的に活動者割合が少ない傾向であった。特に、一都三県では30代40代が比較的活動しているのに対して、戸田市では活動者割合が非常に少ない傾向が見られた。30代40代のミドル世代は、昨今の全国調査からも地域活動が増えており地域貢献意識が高まってきている世代であると言われている。特に、都心部ではその傾向が徐々に見られてきている。

ヒューマンリネッサンス研究所の調査からもこの傾向が伺える。山縣（2003）は、インタビュー調査から「ミドル男性のインタビューの中で、もう一つ特徴的だったのは、地域とのつながりを持つという積極的な働きかけが見られたこと（中略）単に地域行事に参加するだけでなく、さまざまな業種の人とのつきあいによって自分では思いつかないようなアイデアをもらったり、新たな人間関係を自ら築いていくという満足感が、彼らの仕事や生活に大きな潤いをもたらしているようだ」（山縣いつ子、2003、「ミドル世代の現状と今後」、HRI リサーチレポート Vol.3 ミドル世代のポテンシャル P39 より抜粋）とある。

また、総務省「社会生活基本調査」（2011年度）の調査で、「この1年間にどのようなボランティア活動をしましたか」に対して、5～7分野の活動の参加の有無を問うたものであり、これに対して「活動をしている」と回答した人の割合を年代別に算出すると<図表 3-7>のような結果となる。最も参加率が高いのは40代前半で35.6%、次いで40代後半の33.4%、30代後半の30.3%、30代前半の30.2%であった。

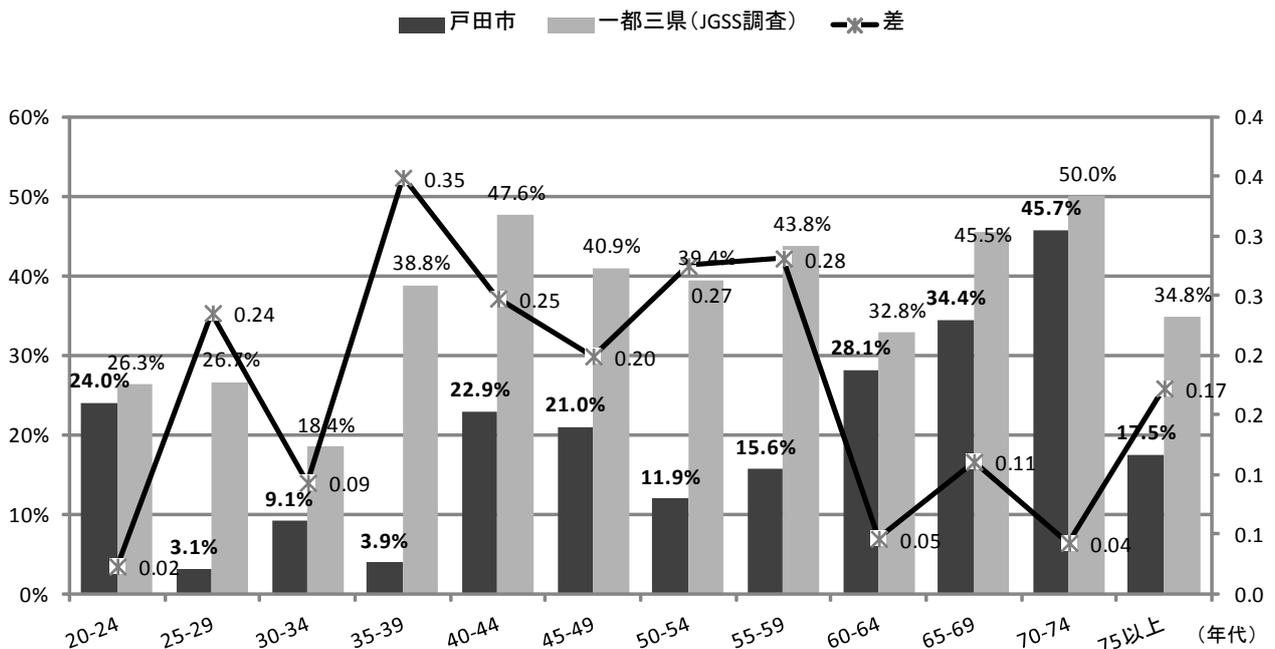
図表 3-7 年齢別ボランティア活動者の割合(2011年度調査)



(出所)総務省「社会生活基本調査」より筆者作成

それでは、JGSSの一都三県の調査と戸田市の年代別活動者割合を比較してみる<図表3-8>。先の設問で、いずれかの地域活動に参加したと回答した人が、その年代の中で何割いるかを算出したものである。年代別の標本数に違いがあることから、「活動者÷該当年代の標本数」とした。

図表 3-8 年代別ボランティア活動者の割合__一都三県と戸田市比較



その結果、一都三県では最も活動割合が高かったのが70～74歳（50.0%）で、次いで40～44歳（47.6%）、65～69歳（45.5%）、55～58歳（43.8%）、45～49歳（40.9%）であった。30代はやや低かったものの35～39歳は38.8%が何らかの活動に参加したことがあると回答しており、前述の全国統計「社会生活基本調査」と比較して60～70代の活動割合が高い傾向でであったが、35歳～49歳で一つのピークができていた点は同様であった。

戸田市では、最も活動割合が高かったのが70～74歳（45.7%）で、次いで65～69歳（34.4%）、60～64歳（28.1%）、40～44歳（22.9%）、45～49歳（21.0%）であった。最も活動割合が低かったのは24～29歳の3.1%である。

一都三県と戸田市の活動割合の差を折れ線グラフで示した。その結果、最も活動割合の差が大きかったのは35～39歳の0.35ポイントで、次いで55～59歳（0.28）、50～54歳（0.27）、40～44歳（0.25）であった。

これらの傾向から、全国的に昨今はミドル世代が活発に地域活動しはじめる動きが確認されつつあり、一都三県のアンケート結果でも同様の傾向が示されている。しかしながら、戸田市においてはややミドル世代の活動割合が低い傾向が見られた。戸田市は60代が非常に活発に地域活動しているものの、30代、40代、50代の活動が少ない、一部の年代と人に集中している傾向が強い可能性が示唆された。

戸田市ミドル世代の地域活動への関心はどのようなものであるのか。一都三県で同様の設問がないために比較することはできなかったが、戸田市のみのアンケートで「今後、戸田市内で福祉に関わるボランティア活動や助け合い活動を行いたいかな」という設問に対して<図表3-9>の結果が示された。

図表 3-9 「今後、戸田市内で福祉に関わるボランティア活動や助け合い活動を行いたいかな」という

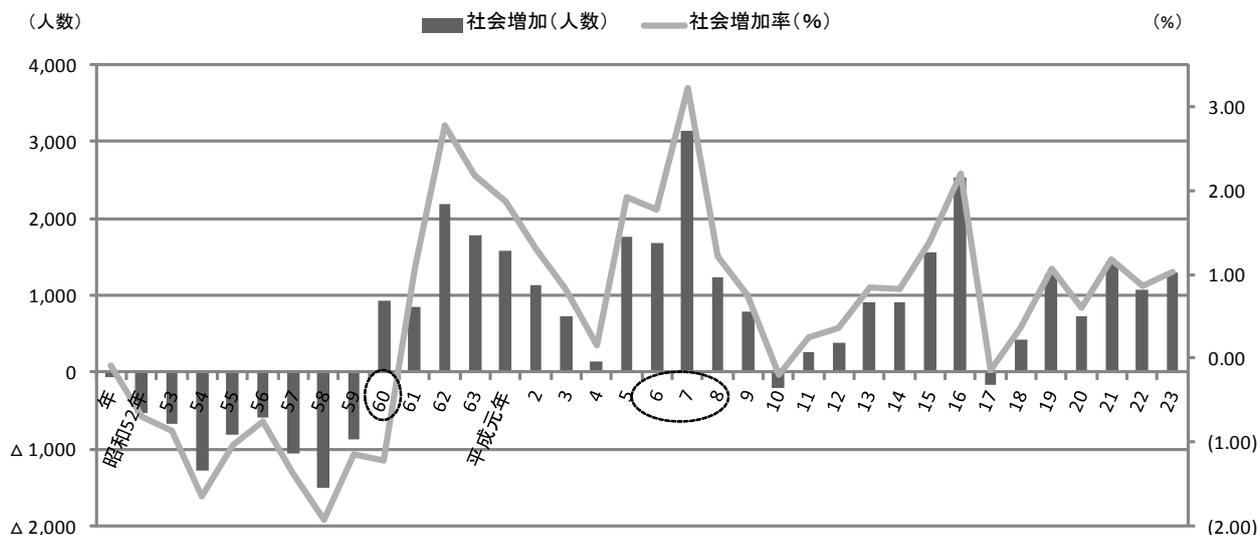
設問に対する回答。n=649

年代	ぜひ活動したい	できれば活動したい	活動したいと思わない	わからない
20-24	0.0%	48.0%	12.0%	36.0%
25-29	0.0%	34.4%	18.8%	46.9%
30-34	3.6%	41.8%	5.5%	47.3%
35-39	1.3%	37.7%	11.7%	48.1%
40-44	1.4%	37.1%	12.9%	44.3%
45-49	0.0%	28.4%	11.1%	59.3%
50-54	0.0%	31.0%	9.5%	54.8%
55-59	3.1%	31.3%	3.1%	62.5%
60-64	3.1%	45.3%	4.7%	42.2%
65-69	7.8%	37.5%	6.3%	40.6%
70-74	0.0%	42.9%	2.9%	42.9%
75以上	0.0%	26.3%	8.8%	33.3%
総計	1.9%	36.3%	9.0%	46.7%

この結果から、全体の 38.9%の人が「活動したい」（ぜひ活動したいと、できれば活動したいを合算）と回答しており、特に 60 代以外では 30～34 歳が「ぜひ活動したい」が 3.6%、「できれば活動したい」が 41.8%と、約半数が活動意向を示している。活動意向がやや低めであるのは、45～49 歳（28.9%）、50～54 歳（31.0%）である。活動意向についても、やや 40 代 50 代が低めであった。

では、この傾向には何が要因として考えられるか。戸田市の人口流入の特徴では、新しくマンションが建ち新たな住民が移住してくる傾向が強く見られている。そこで、過去 30 年ほどの戸田市の社会人口増加数と増加率の推移をしてみる（図表 3-10）。特徴としては、昭和 60 年（1985 年）に第一次社会増加ピークがおり、平成 7 年（1995 年）に第二次ピークが起きている。昭和 60 年（1985 年）は埼京線が開通し品川・渋谷・新宿方面と板橋・赤羽方面が直通で運行され、著しく交通の便が良くなった。それに伴うマンション建設ピーク時でもある。さらに平成 7 年（1995 年）はどのような時期であるか。この時期は、バブル崩壊後初のマンションブームであった。特に「都心回帰」と呼ばれ、都心部を中心に交通の便の良い地域のマンションが、バブル期の半値近くで購入できたとあって、新たなマンションブームを起こしていた。さらに、埼京線は平成 8 年に渋谷・恵比寿まで延伸され、戸田市周辺はさらに利便性の良い地域となった。このことから、この時期に新たに移住してきた住民は 30 代ファミリー世帯を中心に多くいたと考えられる。すなわち、戸田市の社会人口増加第一次、第二次ピークに移住してきた層が 20 代後半から 30 代前半とするならば、彼らが現在 50 代中心となっているということである。さらに第三次ピークと言えるのが平成 16 年であるが、この時期に 20 代後半から 30 代前半が移住してきた層の中心と考えると、彼らが現在 30 代後半から 40 代前半ということである。

図表 3-10 戸田市の社会人口増加数と増加率推移



このことは、戸田市コミュニティの特徴である。マンションブームにより新たに戸田市に移住してきた人たちは、居住継続しながらも地域活動割合は低く活動参加意向も低い可能性がある。

一般的に30代40代は中学生以下の子どもを持つ家族世帯層が多い。そのため本人の地域活動参加意欲とは別に、子どもの行事を中心に受動的に何らかの地域活動に参加しているケースが多い。全国的に30代40代の活動割合が多いのには、一つにこの要因が考えられる。

また、全国や一都三県調査では50代での活動割合は一時やや減少するものの、徐々に増加傾向を示す。このことは、子育てを終え地域活動参加義務が生じなくなったことにより活動者が減ることと、定年を視野に入れ地域活動への興味・関心が拡大することの2つの要因があると言われている。

一般的なこの傾向に対して、戸田市の場合は特に30代の活動者割合が非常に低い。末子の年齢が未就学児であり、地域活動に参加する余裕のない世代ということが考えられるものの、末子が中学生以下であったとしても子どもを通じた地域活動への参加が全国に比べて低い傾向である。また、50代に入り急激に活動者割合が減る。このことは、子育てが一段落し子どもを通じて活動していた者がそのまま地域活動も卒業してしまっている可能性が高いことを示す。一般的な傾向と比較して50代の割合が非常に低いことから、戸田市は全国・一都三県と比較して子育て後の地域回帰の意欲が高くない状況であると推察される。すなわち、戸田市の社会人口増加時期に移住してきた住民たちの年齢と地域活動の少なさは関連している可能性が高い。このことは、この数十年で戸田市へ移住してきた住民たちが、今後10年、20年、30年後の高齢化した時に、地域コミュニティがますます衰退する危険性を秘めている。この数十年で戸田市へ移住してきた住民たちが、いかに地域活動へ参加しコミュニティを活性化する中心となるかが、将来の戸田市のコミュニティ構造に大きく影響している。

当調査では、全国や一都三県調査と正確に比較できるものでないことは先に留意を促したが、この戸田市のコミュニティが抱える課題は非常に大きい。そのため、次節でヒアリング調査を実施し、その実態がどのようになっているのかを明らかにした。

2. 戸田市の地域コミュニティの状態

(1) ヒアリング調査の概要

①調査の目的

前節では戸田市住民の地域活動がやや少なめであり、なおかつ他地域では活発であるミドル世代の活動が少ない可能性が示唆された。本節ではヒアリング調査を実施し、実際にそれがどのような状態であるのかを確認することを目的とした。

②調査の対象

調査対象となったのは20代から70代の男女30名である。特定の集まり・集団の中で3名前後声をかけ集まってもらった結果、8つの集まり・集団でインタビューを実施した。その集団内のメンバー同士は特に深い友人関係ではない。インタビューの当日初めて会った人、または顔は知っている程度であったり、活動で一緒だがパーソナリティは知らないといった関係性である。具体的な属性は<図表 3-11>に一覧で示した。

図表 3-11 ヒアリング調査対象者の属性とグループ化

発話者 番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の 年齢	グループ
1	女性	20代	主に家事	4年	一戸建て	未就学児	近年移住者
2	女性	20代	主に家事	8年	社宅	未就学児	近年移住者
3	女性	30代	臨時雇用	8年	一戸建て	小学生	近年移住者
4	女性	30代	臨時雇用	8年	マンション	未就学児	近年移住者
5	女性	30代	常時雇用	8年	マンション	未就学児	近年移住者
6	男性	30代	常時雇用	5年	マンション	未就学児	近年移住者
7	女性	30代	常時雇用	4年	マンション	なし	近年移住者
8	女性	50代	主に家事	7年	マンション	成人	近年移住者
9	男性	20代	大学生	17年	一戸建て	なし	人口増ピーク時移住
10	女性	30代	主に家事	13年	マンション	小学生	人口増ピーク時移住
11	女性	30代	臨時雇用	14年	一戸建て	小学生	人口増ピーク時移住
12	女性	40代	臨時雇用	13年	マンション	大学生	人口増ピーク時移住
13	女性	40代	臨時雇用	15年	マンション	大学生	人口増ピーク時移住
14	女性	40代	臨時雇用	17年	マンション	高校生	人口増ピーク時移住
15	女性	40代	臨時雇用	17年	一戸建て	小学生	人口増ピーク時移住
16	男性	40代	常時雇用	16年	マンション	なし	人口増ピーク時移住
17	女性	40代	臨時雇用	20年	マンション	中学生	人口増ピーク時移住
18	女性	40代	臨時雇用	22年	マンション	中学生	人口増ピーク時移住
19	女性	60代	年金生活	18年	マンション	成人	人口増ピーク時移住
20	男性	60代	常時雇用	25年	一戸建て	成人	人口増ピーク時移住
21	女性	30代	主に家事	生まれ地	一戸建て	未就学児	旧住民
22	女性	40代	就活中	30年	一戸建て	小学生	旧住民
23	女性	40代	常時雇用	生まれ地	一戸建て	未就学児	旧住民
24	女性	50代	保育士	30年	一戸建て	中学生	旧住民
25	女性	60代	年金生活	39年	一戸建て	成人	旧住民
26	男性	60代	年金生活	40年	一戸建て	成人	旧住民
27	女性	60代	年金生活	45年	マンション	成人	旧住民
28	男性	60代	年金生活	生まれ地	一戸建て	成人	旧住民
29	女性	70代	未就業	40年	一戸建て	成人	旧住民
30	男性	70代	年金生活	生まれ地	一戸建て	成人	旧住民

③インタビューの方法

インタビューにはフォーカスグループインタビューを利用した。フォーカスグループはマーケティングリサーチでよく使われる方法であるが、グループ対話形式で自由に発言してもらおう手法である。筆者が話題を投げかけた後は、自然と対象者同士での会話が進み、聞き手と話し手という構図とは異なり、意見交換という形で真意を聞くことができた。

④分析の方法

ICレコーダーの録音を基にした逐語的な発言記録をデータとした。全グループの逐語記録は一括して分析の対象とした。逐語記録データを意味のまとまりごとに区切り、KJ法を用いて分類した。

(2) 調査結果

①発話者の属性整理

各発話者の性別、年代、就業形態、居住歴、末子の年齢で発話内容にどのような特徴が出るのかを分析した。

ちなみに、居住歴については分かりやすくするために以下の3種類に分類したところ、それぞれで特徴がでた。

居住歴が10年以下の者は「近年移住者」としたところ、合計8名であったがそのうち5名は末子が未就学児で、小学生の子を持つ者が1名、成人の子が1名、子どもなしが1名であった。

居住歴が13～22年、すなわち戸田市の社会人口増の第一次、第二次ピークに移住してきた者は「人口増ピーク時移住」とした。未就学児を持つ者はおらず、小学生から大学生の子を持つ者が8名で大半を占め、それ以外は子どもなしが2名、成人が2名であった。このグループは、概ね出産や子どもが小さい時に戸田市に移住してきた者で構成されているため、居住歴13～22年経過により育児期を終えた者となった。

居住歴が30年以上または、戸田市で生まれた者は「旧住民」とした。居住歴が30年以上であるため、埼京線の開通前で古い戸田市を良く知っている層である。30代女性1名、40代女性1名の2名が生まれ地が戸田市であり、子ども時代を戸田で過ごし、現在未就学児の末子を持つ3世代が戸田市住民である者だ。それ以外は40代以上の男女でやや年配層に偏りがでた。

②発話内容からのカテゴリー化

インタビューの結果、意味をラベル化できた発話は245抽出された。インタビューの際に地域活動の参加状態や地域に対する関心を問いかけた結果、「どのような地域活動にどれぐらい参加しているか」という発言と、「地域に対して貢献意識や当事者意識（改善した方

がよいと思っているなど) がどの程度あるか」という発言で<図表 3-12>の категорияに分類された。

図表 3-12 発話からのカテゴリー化

大カテゴリー	小カテゴリー	定義
地域への関心	1.積極的な改善意識	自らの体験や経験から、戸田市の課題を考え「もっとこうしたらいい」と考えている。必ずしも改善策を持たずとも思考している。
	<高い>	
	2.周囲の状況次第	周囲の地域活動への参加者次第で、自らの行動を決めるケース。自分自身の明確な地域への意見はないものの、何らか貢献しようという意識は持っている。
	3.負担感	地域活動への参加経験を持っており、その経験から負担感を強く感じている。地域への貢献意識が全くない訳ではないものの、活動による負担の大きさに地域への貢献意識が低下している。
<低い>		
	4.地域を考えたことがない	「地域」ということ自体を考えたことがないケース。地域にはむしろ居心地の良さを感じているものの、自らが活動することは考えたことがないケース。
地域活動	5.ボランティアなど主体的に参加	主体的に地域の活動に参加している。参加の方法は異なるが、町会、ボランティア団体など、何らかの活動団体に所属している。
	<多い>	
	6.子どもの関係で主体的に参加	主に、子ども関係の活動で主体的に活動している。それ以外の活動については、意識的に活動範囲を広げるまでには至っていない。
	7.子どもの関係で義務的に参加	主に、子ども関係の活動については義務的に参加している。子ども関係でなければ、他の活動にはあまり参加する意思がない。
<少い>		
	8.ほとんど活動なし	地域活動する機会がないケース、いずれの団体にも所属していないケースで、現時点でほとんど地域活動をしていない。

③カテゴリーの概念と抽出内容

地域への関心<高い>

同カテゴリーは地域に対して何らかの前向きな考えを持っているかいないかで分類され、<高い><低い>に分けられた。さらに地域への関心が<高い>カテゴリーは2種類に区分された。「1.積極的な改善意識」では、戸田市の現状で改善した方がよいと思っている点が発言に挙がった。主に他地域との比較や自分自身の仕事の経験などからくる体験と比較していることが多いのが特徴である。「(自転車事故が多いということで) じゃあ具体的にどういうシチュエーションでそういう事故が起きたのかとかわからないで、じゃあ戸田市多いって言ったら何がが多いの?と。この点をもっと明確にして具体的な対策をやっていかないとと思う(発話者 6)」、「地域外から移住して新しくマンションに住んでいる身分だけど、町全体の建設計画の構想があって、その上で人を呼ぶような、土建の力が強いのではないかと。構想を持ったうえで街づくりをして欲しいと思う。(発話者 16)」などがあつた。

対して「2.周囲の状況次第」では、具体的な問題意識は持っていないものの、なるべく地域に貢献していこうという意識が垣間見られた発言である。「何かボランティアをやりたいと思った時に、どんなグループがあるのかとか、どうやって調べればいいのかわからない。(発話者 17)」や「町会の人に申し訳ないなと思う。時間に余裕ができれば、やってもいいかな、でもその時の自分の状況によるかな。(発話者 5)」などがあがった。周囲の人が一生懸命やっていることにはなるべく協力したいという意識や、ボランティアなどの地域活動が自分自身の生きがいとして捉えられているケースとあり、地域自体の課題を考えるとというより、自分自身の状況からの関心であった。

地域への関心<低い>

同カテゴリーでは 2 種類に区分された。「3.負担感」では、主に町会などに参加した経験から、その活動量の多さに対する負担が大きいという意識であった。地域自体に問題意識がある訳ではなく、町会の活動に対する意見に集約された点が特徴である。主に「町会も、PTAも、まわってきたらやるけど、それも義務的。(発話者 3)」、「若いお母さんだからと言って、仕事をどんどん振られてしまう。正直言うと面倒。(発話者 12)」、「町会の活動まではいけない感じ。9:1 ぐらいで助けるぐらいならいいんだけど、10 にはなれない。(発話者 13)」などの発言であった。

「4.地域を考えたことがない」では、そもそも地域を考えたことがないという発言であった。「(自分のマンションには) 100 人近く子供がいる。マンション内に保育園が完備されているから、余計外の人との交流がなくても平気。(発話者 21)」、「う～ん、あんまりよくわからないですね。(発話者 1)」などであった。

地域活動<多い>

同カテゴリーでは 3 種類に区分された。「5.ボランティアなど主体的に参加」では、町会をはじめ何らかの団体に所属するなどして自主的に活動している層である。「ボランティアで人の役に立てて、自分の体も動かせるのでとてもやりがいがある。(発話者 27)」、「広報や、個人でボランティア登録をされていて社協から紹介された(発話者 26)」などであった。

「6.子どもの関係で主体的に参加」では、町会や子ども会、PTAなどで地域活動に参加している層である。子ども関係の活動に主体的に参加しており、それにかなり時間はとられているものの、特別負担であるという感想は持っていない層である。「町会とかだと、あれもこれもやらなくてはならないので、できれば自分の興味のあること(子ども関係だけ)を選んでできればいいのだけど。(発話者 24)」「たまたま PTA 役員で活動をはじめたけれど、意外と楽しくやっている(発話者 11)」、「順番だから、入ったらやらなくちゃいけない。うちの親も活動的な人たちだったから、やらなくちゃ、そういうもんだという感覚が

あった。(発話者 23)」などであった。

「7.子どもの関係で義務的に参加」では、時期的に子ども関係の活動が生じているため仕方なく活動しているが、できればあまりやりたくないという意識が垣間見られた発言であった。「子どもが小学校の時は、子ども会もあって、お祭りなどで参加していたけど、子どもが大きくなると町会とはコミュにてケーションは全くなくなってしまう。(発話者 14)」、「何かにからめとられるというか、束縛されているイメージがある。(発話者 17)」、「町会や子ども会は、役員をやらなくちゃいけないのが前提となっているので、だんだん親の方が参加させたくなくなってきた。(発話者 18)」「しょっちゅう集まらなくちゃならないというのが、面倒。(発話者 18)」などであった。

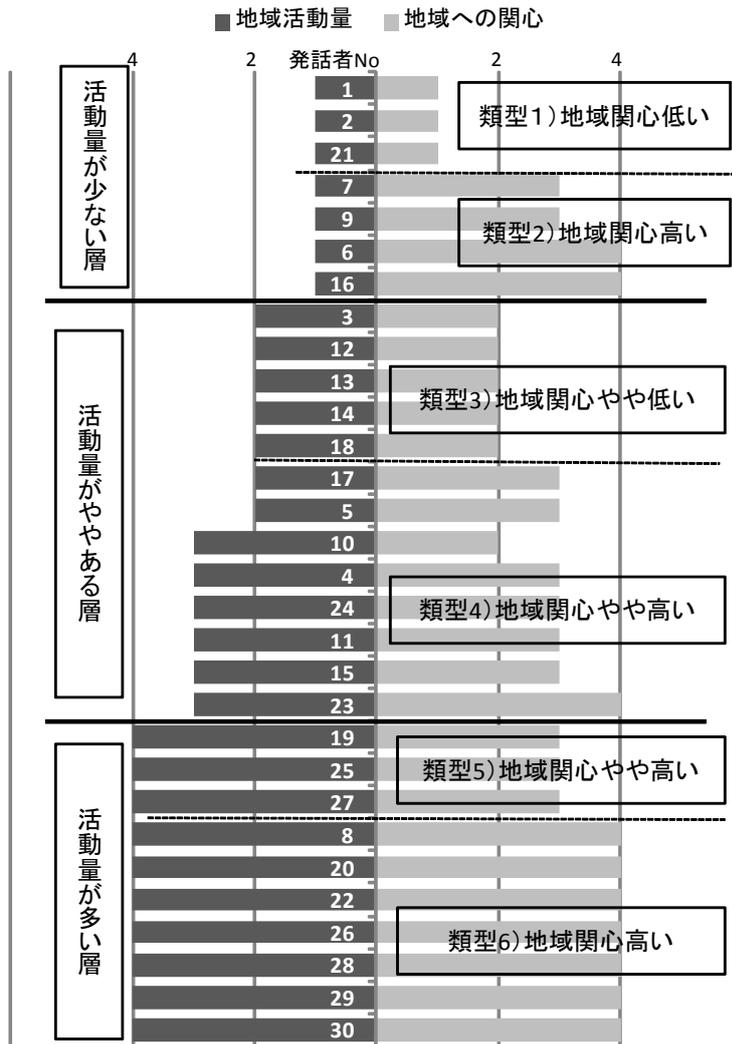
地域活動<少ない>

同カテゴリでは1種類のみ、「8.ほとんど活動なし」であった。現在具体的な活動を起こしていない層であり、活動意向とは別であるのが特徴的であった。活動意向のあるなしで発言内容は異なる。「地域に対して、何か思っていたとしても、具体的にどこで何を発信していいかわからない。(発話者 7)」、「今までの自分のスタンスで、声かけて、人に積極的に参加させられるのは嫌だろうから、とりあえず自分ひとりでも拾ってみようかと思っている(発話者 6)」など、活動するきっかけやタイミングがなく活動していない層の発言であった。対して「今は子どものことだけで手いっぱい余裕がない。(発話者 2)」、「マンションの人だと、やっている人がいない。(発話者 21)」など、活動そのものに参加する意欲がない層の発言があった。

④地域活動と地域への関心による、発話者の類型

地域活動と地域への関心に対する発話内容で発話者を分類したのが<図表 3-13>である。地域への関心については「1.積極的な改善意識」が最も関心が高いとして4とし、「4.地域を考えたことがない」が最も関心が低いとして1として図表の右部にグラフ化した。地域活動については、「5.ボランティアなど主体的に参加」が最も地域活動が多いとして4とし、「8.ほとんど活動なし」は最も地域活動が少ないとして1として図表の左部にグラフ化した。各発話者の地域活動量が少ない順に並べ、大きく6種類に分類された。

図表 3-13 発話内容による発話者類型



⑤各類型の特徴

類型ごとに、発話者の属性とその発話内容からその特性を記述する。

類型 1) 地域活動少／地域関心低い

同類型に分類されたのは、発話者 1、2、21 である<図表 3-14>。全体からすると該当割合は少なかったものの、全て「主に家事」を行っている主婦層で、末子年齢が「未就学児」の子を持つ 20 代、30 代の女性に集中した。

図表 3-14 「類型1)地域活動少／地域関心低い」の個人属性

発話者番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の年齢	グループ
1	女性	20代	主に家事	4年	一戸建て	未就学児	近年移住者
2	女性	20代	主に家事	8年	社宅	未就学児	近年移住者
21	女性	30代	主に家事	生まれ地	一戸建て	未就学児	旧住民

発話の内容には<図表 3-15>のように、地域の施設を満喫しており、現在の居住環境にも満足している発言が多く見られた。地域に関する質問を投げかけた場合、概ね施設環境の良さや利便性についてプラスの回答が多く発言されたが、具体的な課題などは一切聞かれなかった。地域活動については「主人は東京に勤めに出ているため、日頃は戸田を不在にしているから地域との交流ができないのではないか」、「今は余裕がない」など、やや自分の日常生活と距離感のある発言であった。この属性の特徴として、未就業者であり未就学児の子どもを持つ母親であることから、行動範囲が同じパターンを示していることが挙げられる。多くは平日昼間に子どもたちを遊ばせられる子どもひろばや、児童センター、近所の公園を活動の中心としており、週末はショッピングセンターで遊ぶというパターンである。そのためか、将来自分が町会に所属することや、地域活動をしているイメージがわからないという。10年後 20年後のイメージを聞くと「あまり考えたことがない」と3者とも同様の様子を示した。身近に異なる年代や別行動パターン生活者がいないことで、将来的な就職の厳しさや地域活動に生きがいを見出す活動などは全くイメージができない様子であった。

図表 3-15 「類型1)地域活動少／地域関心低い」の発話

	子どもはひろばが大好き。先生の数も多いので、子育てひろばはいつも活用してる！（発話者1）
地域満喫	保育園、公共施設など使いやすい施設も多く離れることを考えたことはない。特に児童センターのプリムローズは、3歳までしか入れない部屋や屋内もあり、イベントも多く、天候に左右されずに遊ぶことができる。（発話者2）
	広報は盛りだくさんで毎月チェックしている。広報の設置場所を増やしても良いと思う。（発話者21）
	週末にはショッピングセンターに行く。ららガーデンには赤ちゃん本舗が入っている。イオンは土日に無料で送迎バスが出ている。2歳児位から遊べる作りになっていて小学生向けのイベントも多い。フードコートも助かる。（発話者21）
地域に対して	主人は東京に勤めに出ているため、日頃は戸田を不在にしているから交流ができないのではないか。（発話者2）
	う～ん、今は全く考えられない。毎日がいっぱいいっぱい、余裕がないです。（発話者1）
将来イメージ	全く考えたことがない。（発話者1）
	う～ん、あまりイメージがわかりません。（発話者2）
	正直、あんまり考えたくないって感じですかね（笑）（発話者22）

類型 2) 地域活動少／地域関心高い

同類型に分類されたのは、発話者 6、7、9、16 である<図表 3-16>。地域関心が最も高いのは発話者 6、16 であった。この属性の特徴としては、9 の大学生を除き常時雇用で働いており、子どもがいないか未就学児の子を持つ 30代 40代の男女であることだ。特に、地域関心が最も高い 6、16 は男性である。

図表 3-16 「類型 2) 地域活動少／地域関心高」の個人属性

発話者 番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の 年齢	グループ
7	女性	30代	常時雇用	4年	マンション	なし	近年移住者
9	男性	20代	大学生	17年	一戸建て	なし	人口増ピーク時移住
6	男性	30代	常時雇用	5年	マンション	未就学児	近年移住者
16	男性	40代	常時雇用	16年	マンション	なし	人口増ピーク時移住

地域関心が高いものの、実際には地域活動に参加していない類型であるが、どのような状況で参加していないのか、発話の内容<図表 3-17>から分析した。まず参加機会であるが、「何かやると言われればやるんだけど、きっかけがない（発話者 16）」や、「誰にどこに何を言えばいいか、わからない。（発話者 7）」などのように、地域活動するためのきっかけや入口がわからないという発言であった。

図表 3-17 「類型 2) 地域活動少／地域関心高」の発話

	町会の集まりがある時はなるべく顔を出すようにしているんですが、ゴミゼロ運動のことは全く話題にあがらないですね。たまに放送がはいって、あ、今日やるんだみたいな。でもどうやっていいのかわからないんですよ。ゴミ袋とかはどこでもらうんですか？（発話者16）
参加機会	僕は町会にも出ているので、何かやると言われればやるんだけど、きっかけがない。（発話者16）
	もっとこうしたら、と思っても、誰にどこに何を言えばいいか、わからない。（発話者7）
	周囲に声をかけることを今はなるべく避けている。人に言われると断りにくだらうから、無理矢理参加させられるの嫌だろうと思うので、とりあえず自分ひとりでやれることはやってみようかと。（発話者6）
町会との付き合い方	マンションに入居する時に、町会費の話とかあったかもしれない。マンションが中心だから、地域の町会自体と接点がない。（発話者7）
	町会入っちゃうと全ての行事に参加しなきゃいけないという雰囲気とかが出てきて、それが嫌な方もいると思うんですよ。例えば、戸田市方式とか勝手に名前をつけて、戸田市がイニシアチブをとっていいんですけど、今町会活動でも何でもいいからひとつの行事に参加しましょうっていう一人事業運動みたいなのをやって、その住民の意識っていうのをそこで高められればなど。要は全部やんなくてもいいけど、一個でも参加できませんか、自分の興味のあるものだけ、って戸田市にするのも義務じゃないんですけど、そういうのやってもいいのかなって。そうすれば自分の興味あることにだけ、一個だけやろうって。そういう風に出来ないかなって（発話者6）
	都内に通っている段階では。いざ実際地元を目を向けてみると、何か、物足りない感というか、もっとこうすればいいんじゃないの？という。それやるにはもう少し街が成熟して、皆が同じような方向を見出さないと無理なのかもしれないんですけど。（発話者6）
他のまちや自分の仕事経験から	町全体の建設計画の構想があって、その上で人を呼ぶような、土建の力が強いのではないかと。構想を持ったうえで街づくりをして欲しいと思う。（発話者16）
	政機関、文化会館などが密集していて利用しやすい。他の市と比べて、非常に使いやすい町。何か思っていたとしても、具体的にどこで何を発信していいかわからない。情報の発信というか、昔の人たちの阿吽の呼吸みたいなものだけでなく、システムチックに参加できる方法があるといいと思う。（発話者7）

戸田市の一つの特徴として町会が活発であることが挙げられる。どこで情報を入手していいかわからない、という発言はマンション居住者から多く見られた。町会とマンション

とが別の活動をしている地区が多いためか「居住人数の多い場合、独自で自治システムを持っているマンションが多い。その中で町会担当が1年ごとに担当制になっており、その担当者しか町会との付き合いがない。町会担当も結構仕事が忙しく振られて、嫌がる人が多い。(発話者6)」というように、マンションと町会との距離がある。そのため、関心の高い人でもマンションに居住していると地域活動の入口としての町会との付き合いが生まれず、なかなか最初のきっかけが掴めない様子が見られた。年配者の中からは「マンションの人はそもそも町会に入らないというか参加しないのが前提と思っているから最初から声をかけない。いろいろ言っても嫌がられるのもわかっているし」という発言もあった。ヒアリング対象者の地域からは、マンションと町会とを繋ぐ接点が管理組合であったり一部の担当者のみであったり、そこから各戸別に情報がいかない仕組みとなってしまう様子が伺えた。同時に、町会については発話者6のように活動の負担が大きいことを知っており、参加しにくい状態であるという発言も挙がっている。

一方で、類型2に分類された人たちは、地域に対しての質問をすると様々な点の課題が挙がったのが特徴である。「何か物足りない」「町全体の設計計画」「システムチックに」といった戸田市全体の運営や方向性についての大局的な課題を挙げる人がほとんどであった。彼らの発言に共通しているのは、自治体のHPでの発表や地域の新しい地区整理の話題などの情報収集を自らしていたことである。その上で自身の他地域での居住経験や職場での経験から、戸田市を比較している視点であり、地域のマネジメント部分の課題を見ている背景が伺えた。

類型3) 地域活動ややあり／地域関心やや低い

同類型に分類されたのは、発話者3、12、13、14、18である<図表3-18>。この属性の特徴としては、発話者3を除いて人口増ピーク時移住のマンション居住者で、末子の年齢が中学生以上の子を持つ30代、40代女性であることだ。全員が臨時雇用で戸田市内にパートで働いていた。

図表 3-18 「類型3) 地域活動ややあり／地域関心やや低い」の個人属性

発話者番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の年齢	グループ
3	女性	30代	臨時雇用	8年	一戸建て	小学生	近年移住者
12	女性	40代	臨時雇用	13年	マンション	大学生	人口増ピーク時移住
13	女性	40代	臨時雇用	15年	マンション	大学生	人口増ピーク時移住
14	女性	40代	臨時雇用	17年	マンション	高校生	人口増ピーク時移住
18	女性	40代	臨時雇用	22年	マンション	中学生	人口増ピーク時移住

特徴的だったのは、地域に対する意見を求めた際に町会の話題が非常に多く出たことである。子どもが中学生以上で、最近では町会と連動した子ども会の参加もなくなってきたが、かつては町会活動や子ども会を通じて地域に参加していた者たちである。その時の経験に

よる発話であるが、プラス印象の発話がほとんどなかった点が共通している。発話内容<図表 3-19>を見ると、その多くが「仕事量が多い」「押し付けられる」という負担感を持っていた。さらに「昔からのつながりでやっている人が多い（発話者 18）」「動いてくれそうな人（発話者 14）」という発言から、「自分とは違う（発話者 14）」誰かがやってくれるものであるという意識を持っていることが背景に見える。すなわち、自分が積極的に参加意欲はないものの、やる必要があればやるという義務的なスタンスである。しかしながら、一方で「協力してくれる人がいるかいらないか（発話者 18）」「9:1 ぐらいで助けるぐらいならいい（発話者 13）」のように、非協力的である訳ではない。同類型からは地域に対する発言がほとんどなかったことから、非協力的ではないが周囲の人と足並みを揃えて他の人がやっていることには自分も参加しなくてはといった、地域貢献意識よりも人と同じ行動をとる感情の現れとも言える。

図表 3-19 「類型 3) 地域活動ややあり／地域関心やや低い」の発話

	頼まれたら、数回だったらいいいけど。。。継続的にやるのは、とつても負担。(発話者3)
	町会は順番が回ってきたときにちょっとやるだけ。一度参加すると、次に断りにくい雰囲気があるから、なるべく顔を出したくない。(発話者12)
町会に対する負担感	子どもが小学校の時は、子ども会もあって、お祭りなどで参加していたけど、子どもが大きくなると町会とはコミュにてケーションは全くなくなってしまう。子どもが大きくなって積極的に参加しようとは思わない。特に若いお母さんとあれこれ押しつけられる。(発話者14)
	子ども会で理事会に参加した時に、婦人会や老人会があって、そこに参加を勧められたけれどちょっと嫌だった。子ども会の時には婦人も老人会もいろいろやってくれているので、ちょっと申し訳なかったんだけど。(発話者13)
	町会や子ども会は、役員をやらなくちゃいけないのが前提となっているので、だんだん親の方が参加させたくなくなってきちゃうケースもある。(発話者18)
誰かがやるだろう	町会でバリバリ動いてくれそうな人は、既にまわりにいる。あの人、将来町会長とかやってくれそう、みたいな雰囲気の人が出て、何となく決まってきた感じがする。何となく自分とは違うかな〜。(発話者14)
	旦那たちはつながりがいいから。今の町会さんたちは、昔からのつながりでやっている人が多いから、そういう中に入っているイメージはない。(発話者18)
分担ならいい	協力してくれる人がいるかいらないかによっても違うかもしれない。その時の町会や集まりの雰囲気によって違うけど、一人で何かをやらなければならいとしたらちょっと難しいかな。(発話者18)
	町会の活動まではいけない感じ。9:1ぐらいで助けるぐらいならいいんだけど、10にはなれない。(発話者13)
将来のイメージ	子どもの手が完全に離れたら、何かやりたいなどは思うんだけど、今はあんまりイメージがわからない。(発話者3)
	若い時はあまり将来のことを考えなかったけど、このぐらいの年齢になると将来の心配をしはじめ、仕事は絶対に続けておこなきゃと思うようになった。(発話者13)

類型 4) 地域活動ややあり／地域関心やや高い

同類型に分類されたのは、発話者 17、5、10、4、24、11、15、23 である<図表 3-20>。この属性の特徴としては 30 代、40 代の女性が中心で、末子の年齢が中学生以下ということである。末子の年齢が中学生以下の母親の年代は、日本の育児休業制度が急速に変化し、育休を取得しやすくなってきている年代である。現在、高校生、大学生の子どもを持つ母親たちは全体の半数以上が育児休業制度を使わずに退職していた年代である⁴。このことは、子育てによってこれまでの仕事を退職する女性と、これまでの仕事を一時休業する女性とで考え方の相違なり地域と関わる時間の相違があることを意味している。同制度がなかった世代(あったとしても制度を取得しにくい雰囲気があり取得率が低かった世代)は、出産を機に退職をすることが一般的な考えであった。それに対し、育児休業制度を利用者が増えた世代に出産した女性は選択肢が増えたことになる。これによって必然的に、子育て期の女性が子育て中心とするか、仕事と両立するかを様々な環境とのバランスをとりながら自分自身で決定する必要がでてきた訳である。同類型の中でも、主に家事で未就業の人は発話者 10 のみで、それ以外は子育てしながらの就業者である。全 8 名のうち、半数の 4 名は出産前と同じ職場かまたは同じ職種で時短で就業している継続者であった。一般的に有子の就業女性は時間的な拘束があり地域活動に参加しにくいのではないかと推察されるが、逆に類型 3 よりも活動量が多い。また、発話の内容も町会に対する負担感を発言する人が少ないのが特徴であった。すなわち、一般的に時間がないことが地域活動の妨げになると思われているが、実際にはその逆の傾向である可能性がある。それでは、具体的な発言内容からその傾向を分析する。発話内容を分類し、特徴的な発話内容を一覧にした結果<図表 3-21>では、全体的に町会に対する肯定的な発話が多く見られたのが特徴的であった。むしろ、「やってもいいかな(発話者 5)」、「やるもんだと思っていた(発話者 11)」、「よかった(発話者 15)」など、積極的な参加意欲を示す発言が多く聞かれた。

図表 3-20 「類型 4) 地域活動ややあり／地域関心やや高い」の個人属性

発話者 番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の 年齢	グループ
17	女性	40代	臨時雇用	20年	マンション	中学生	人口増ピーク時移住
5	女性	30代	常時雇用	8年	マンション	未就学児	近年移住者
10	女性	30代	主に家事	13年	マンション	小学生	人口増ピーク時移住
4	女性	30代	臨時雇用	8年	マンション	未就学児	近年移住者
24	女性	50代	保育士	30年	一戸建て	中学生	旧住民
11	女性	30代	臨時雇用	14年	一戸建て	小学生	人口増ピーク時移住
15	女性	40代	臨時雇用	17年	一戸建て	小学生	人口増ピーク時移住
23	女性	40代	常時雇用	生まれ地	一戸建て	未就学児	旧住民

⁴ 女性が育児休業制度を取得する割合が 5 割を越えたのは平成 11 年以降である。現在 14 歳の子どもを持つ母親世代以降、育児休業制度を取得し就業継続をしている女性が半数を越えたということである。

図表 3-21 「類型 4) 地域活動ややあり／地域関心やや高い」の発話

	時間に余裕ができれば、やってもいいかな、でもその時の自分の状況によるかな。(発話者5)
	子ども会ではボーリング大会やカルタ会とか、クリスマスやお正月などなんやかんやとありますね。やるもんだと思っていた。確かに時間はとられるけど、順番だし一時的なものという感じ。(発話者11)
やってもいい	周囲に押し上げられる感じで役員をやったけど、結果的によかった。いろいろな知り合いもできたし。役員とまではいなくても、何らか参加しているとメリットもあると思う。(発話者15)
	ゴミゼロ運動みたいに、できる人が参加するという活動があるのがよい。近所の小さい子は親子で拾ったりしている。あまりうるさくない、やれやれと強制的でないのがいい。(発話者24)
	役員は基本的にそれほど嫌ではないので、どちらかという好きです。立候補しますよ！それは順番だから、入ったらやらなくちゃいけない。うちの親も活動的な人たちだったから、やらなくちゃ、そういうもんだという感覚があった。(発話者23)
町会に対する負担感	町会とかだと、あれもこれもやらなくてはならないので、できれば自分の興味のあることを選んでできれば。(発話者4)
	うちは子ども会には入れなかった。土日に子ども会の用事ができちゃうと何もできなくなってしまうので、遊びも父親があちこち連れていてくれるから、子ども会はいいかなと。(発話者17)
	行政からの住民参加みたいなものに声がかかったら、是非参加したい。(発話者23)
地域への意識	駅前開発が、話にはあがっていたらしいが、地主さんが動かなくて結局手つかずのまま。いろいろ話し合いがあったみたいですが、結局どういう結果になったのかよく分からない。もっと駅前がにぎやかになればいいのと思う一方で、駅から離れた商店街の人は大変だという話しも聞く。他の地域はどうしているんですかね？(発話者23)
	これまでの経験を生かして、仕事としてやりたいことがある。(発話者17)
将来イメージ	もう少ししたら、もっと仕事がしたい。(発話者11)
	もっと別のことをしてみたいですね。(発話者23)
	子育てが一段落して、もう少し時間ができれば活動を増やそうと思っている。(発話者15)

特に、発話者 23 は生まれ地が戸田市で両親が地元で商売を営んでおり、自身が小さい時から両親が地域活動に積極的に参加している姿を見て育ったという。そのため、「やるもんだ」という感覚であり、役員も立候補するという。町会に対する負担感については、発話者 4 と 17 からのみ具体的な発言があり、それ以外の多くは確かに一部は負担であるが、やりたくないという発言はなかった。時間的に集まりが平日昼間であるため、「やれない」という感覚の方が強いようであった。

地域関心については、具体的な地域課題を考えている人はほとんどいなかったが、発話者 23 のように住民参加したいといった意欲や、駅前開発についての情報収集をしているなど、関心が低い訳ではない。10年後 20年後のご自身の将来イメージについて聞くと、「何かやりたい」と考えている人が半数以上おり、仕事の延長線上で自分の経験やキャリアを生かしたいという意識が多く見られた。全体的に類型 1、3 と比較して好奇心がありいろいろな方面にアンテナを張っているが地域という単位では考えておらず、自分自身の興味・関心が中心である傾向が見られた。

類型 5) 地域活動が多い／地域関心やや高い

同類型に分類されたのは、発話者 19、25、27 である<図表 3-22>。この属性の特徴は 60 代女性で年金生活者ということである。発話者 19 が人口増ピーク時移住者で、25、27 は 40 年近く戸田市に居住している旧住民である。ここ数年の戸田市の急激な変化についての発言も聞かれ、「地域の交流が少なくなった」というコメントであった。共通していたのは、町会活動よりも、ボランティア活動に積極的な姿勢である。個人的にボランティアセンターに登録しており、何かしら活動していた。

図表 3-22 「類型 5) 地域活動が多い／地域関心やや高い」の個人属性

発話者番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の年齢	グループ
19	女性	60代	年金生活	18年	マンション	成人	人口増ピーク時移住
25	女性	60代	年金生活	39年	一戸建て	成人	旧住民
27	女性	60代	年金生活	45年	マンション	成人	旧住民

図表 3-23 「類型 5) 地域活動が多い／地域関心やや高い」の発話

活動のきっかけ	孫が生まれて、もっと元気でいないと思い、積極的に外に出るようになった。(発話者19)
	初めのきっかけは、目も弱くなったし別のことを始めないとならないなと感じた。ちょうど更年期に重なりウダウダしたが、躊躇なくボランティアを始めている。(発話者25)
	家に入ってしまうと外に出られなくなってしまう。何かやらなくてはと思っていたながら、始めの一步が踏み出せなかった。友だちに誘ってもらってボランティア活動に登録してみた。(発話者27)
生き甲斐	孫のこともあって子ども関係のボランティアをやっている。子どもと接していると元気をもらえる。(発話者19)
	参加しはじめてから、いろいろなお友だちも増えて、毎日が楽しい。働くには年齢的にも体力的にもきつい、ボランティアなら自分のできること、自分のペースでいい。(発話者25)
	ボランティアで人の役に立てて、自分の体も動かせるのでとてもやりがいがある。(発話者27)

発話内容<図表 3-23>で特徴的なのは、活動のきっかけが年齢的なこと、年金生活に入り家に閉じこもっていないために、というものであった。ボランティアの活動も自分がこれをやりたいというよりは、自分にできることで人に役に立つことができるという「生き甲斐」としての意識が強く見られた。地域で何か課題があるかという質問に対しては、あまり具体的な回答は出なかった。どのインタビューグループでも、地域の話題の際には町会活動についてのコメントが挙がるが、同類型の発話者は全員が町会に所属しているものの自分自身の町会での活動の話題は挙がらなかった。また、地域に対しての課題も具体的なものは挙がらず、ボランティア活動で自分自身が人の役に立ち達成感がある様子が中心の発話であった。

類型 6) 地域活動が多い／地域関心高い

同類型に分類されたのは、発話者 8、20、22、26、28、29、30 である<図表 3-24>。この属性の特徴は 60 代、70 代の男性と女性が中心で一戸建てに居住する旧住民が多いことである。年金生活者が中心であるが、それ以外の人も発話者 8 の 50 代女性は「退職して膨大な時間を手に入れたら何かをやりよう」と思っており、発話者 20 の 60 代男性は「近い将来の年金生活を考えて」と退職後の生活をイメージしながら地域活動に参加しているのが特徴であった。唯一 40 代女性の発話者 22 は現在就職活動中であるが、地元で開業を視野に入れており地域に対する関心が高いという属性であった。

図表 3-24 「類型 6) 地域活動が多い／地域関心高い」の個人属性

発話者番号	性別	年代	職業形態	居住歴	居住形態	末子の年齢	グループ
8	女性	50代	主に家事	7年	マンション	成人	近年移住者
20	男性	60代	常時雇用	25年	一戸建て	成人	人口増ピーク時移住
22	女性	40代	就活中	30年	一戸建て	小学生	旧住民
26	男性	60代	年金生活	40年	一戸建て	成人	旧住民
28	男性	60代	年金生活	生まれ地	一戸建て	成人	旧住民
29	女性	70代	未就業	40年	一戸建て	成人	旧住民
30	男性	70代	年金生活	生まれ地	一戸建て	成人	旧住民

同類型の者は全員が町会に参加しており、その他の活動も積極的である。活動への参加のきっかけは「地元のつながり」の発話に代表されるように<図表 3-25>、「商工会がらみ」や「知人」、「市民大学で同じ地域の人などもいて」など、地域で何かしらの関係性を持っている人がその関係から発展したケースが多い。

地域に関する話題で最も多かったのは住民のマナーに関する発言で、自転車や挨拶、ごみなどに関するもので、身近な生活の中で嫌な体験からくる問題が主である。それに対して、「畑が少なくなった」や「地域でのつながりが少なくなって寂しい」といった意見も聞かれた。地域活動に積極的に参加しているため、地域情報を把握しており、どんな人がどこで何の活動をしているのか、他の地域の町会はどうであるかなど、全体的なつながりを持っているのが特徴である。

また、全員が町会に参加しており町会自体に対する意見は少なく、逆に町会とその他との関係性に関する発言が多かった。このことは、他の類型で町会に対する負担感や入りにくさが挙がっていたのに対し、町会当事者としての発言である。もっと多くの人に参加して欲しいが、どうしたら参加が促進されるかは具体策にはなっていない。

図表 3-25 「類型 6) 地域活動が多い／地域関心高い」の発話

	昔から商工会がらみで地域の活動をやっていた。地元で商売をしているので(発話者26)
地元のつながり	知人で要支援の方が家事の支援を受けられなくなってしまった事態があって。それがきっかけで手伝いをしていたりして、それ以外にどのようなボランティアがあるのか知りたかった(発話者8)
	最初は定年退職して暇だったから、市民大学ってのがあったので面白そうだと顔を出したら、同じ地域の人も来て、何となくそこから(発話者25)
	小さい市に駅が3つもあるのが、他の市に比べてすごいことなので、いろいろできそうな気がするのにな、何か生かし切れていない感じでもったいない。(発話者22)
	お祭りなどのイベントに近所の人参加がないので、もっと宣伝してくれればいいのに。もっとみんなを巻き込んでやってくれればいいのに。(発話者22)
地域の課題	自転車の事故が戸田市は多いけど、学校なんかで講習もやっていてね。講習を聞いて初めてわかったことがあるんですけど。例えばね、横断歩道を自転車で乗ったままいっちゃいかんと。そういうことをね、講習を受けないとわかんないですよ。子どもだけでなく、全体でやった方がいい。(発話者30)
	まちを案内しようっていう活動があるんですよ。こうした活動も何人かの地元の人で固まっちゃって。地元の人システムなんだよね。逆に組織力はあるんですけどね。新しくできたマンションの人とかと接点がない。もっと若い人が地域のことを考えるようにしなくちゃいけない。(発話者28)
	水はげが悪い地域は多い。市議員には環境に優しいまちづくりを掲げている人がいた。秩父の山の川上から護岸を変えないと戸田の水質は良くならないのかもしれない。(発話者29)
	お祭りの場所が変わっちゃって。前の場所の方がもっと、たくさんの人に参加したのに。何だか、値域のお祭りって感じがしなくなっちゃったんだよね。(発話者26)
	ペットの飼い方とかゴミ出しとかのマナーが悪い。マンションの人だと、こちらから声を掛けにくい。(発話者27)
町会の課題	地域でやろうということを町会がはたらいて他の団体や、皆の力でやらないと。全員でやって、皆が寄って来るっていうのがものすごい時間が必要なわけですよ。だから町会で曜日決めて、こうしましよって提案がありました。そういうふうにすると町自体がみんなで動くからね。それ皆が各々やってくれるだろうって期待していると、それは無理かもしれないけどね。何らかの働きかけが必要。(発話者20)
	活発な活動をしているところって、マンションの人間を引き込んだりいろんな努力してるんですよ。意外と役員関係をしてくれるっていうのはマンションの人なんですよ。戸建ての人じゃなくて。(発話者22)
	とにかくね、行政に関心のない人が多すぎる。戸田は特にそう思う。(発話者26)
	マンションの人だと、町会の活動をやっている人がいない。(発話者22)

(3) 関心は高いのに地域活動に参加しない市民意識

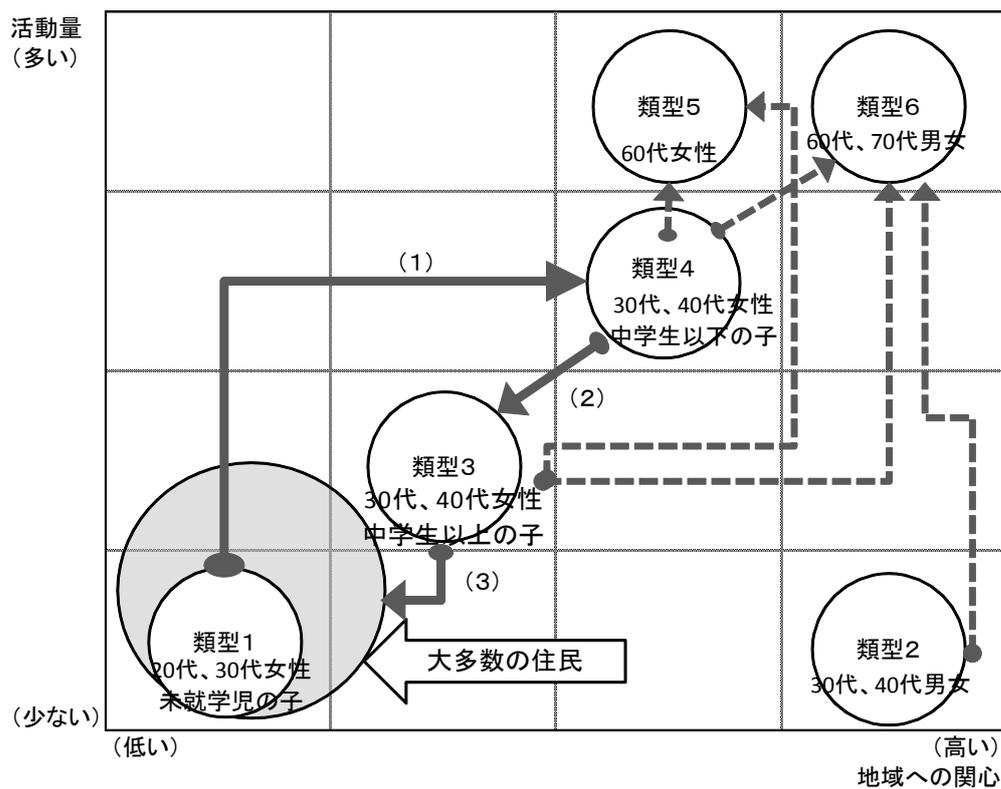
以上の分析結果から、地域活動と地域への関心、さらに居住歴に紐づく年代にはある一定のパターンが存在していることがわかった。

<図表 3-26>にてその構造を示した。縦軸は地域の活動量を示し上に行くほど活動量の多いことを示している。横軸は地域への関心度を示し右に行くほど関心が高いことを示している。各類型がどの位置にいるかを記した。全体傾向としては、類型が1から6に行くほど右上に上げる傾向があり、それに伴い年代もあがる。

この構造が今後10年後20年後、各類型の世代が移行するごとにどのように変化するかを考察していく。

まず女性の場合を見てみる。類型1は20代30代で末子に未就学児を持つ女性が多い類型であるが、最下左に寄る。この類型1は年を経ると末子の年齢が上がり、すなわち類型4に移行する<→(1)>。30代、40代で中学生以下の子を持つ女性たちである。子どもの小学校活動を中心に一時期地域活動が増える構造である。さらに、年を経ると逆に地域活動はやや減り類型3に移行する<→(2)>。そしてその後、多くの人が活動も地域への関心も減り大多数の住民の位置に移行する<→(3)>ことが推察される。

図表 3-26 地域活動と関心による住民の類型構造



※→は現在の類型の移行パターン
 ※破線→は本来望ましい移行パターンであるが、
 現実にはあまり見られないパターンを示している。

男性の場合はどうであろうか。男性の場合は女性より子どもの年齢に左右される幅が小さくなるが、まず若い年代の場合、地域活動への参加契機が少ない。そのため、子どもの年齢に依存した地域活動契機が存在しにくいいため、スムーズな地域活動への矢印も存在しないのが現状である。

それでは、今後の戸田市に何が必要なのであろうか。まず女性の場合から考えると、類型4の後に活動量が低くなる類型3に移行せずに、類型5あるいは6の位置に上がることが望ましい。特に、類型4は地域活動について「やってもいい」という発話が多く聞かれている。「やってもいい」という発話に対して実際の活動は下がる傾向が多く見られること

の要因の一つに、子どもが中学、高校へと上がるタイミングで「仕事を増やしたい」という発言が多く聞かれたことが考えられる。育児期を終え、自由になる時間が増えたことを、自分自身のキャリアや今後の仕事、収入という将来設計へと視点が移っていくことが要因であると言える。同時に、町会を中心とした活動は時間の拘束が大きいことも経験として知っているため、より自分の将来設計に重きをおくことは当然の選択と言える。それでは、どのような仕組みがあれば類型 4 が 5 や 6 へ移行できるのか。一つには、地域活動の負担が大きくなりすぎないことである。仕事と両立することが容易な仕組みが必要である。二つ目に、地域活動が将来のキャリア設計に活かされることが必要である。地域活動を通じてスキルを身に付けることができたり、人脈が拡大したりすることが必要である。三つ目に、地域活動が自分自身の興味・関心の分野と重なることである。類型 4 はそもそも好奇心が強く、「何かをしたい」という意欲が高い。この「何か」を地域活動につなげることができれば、より多くの女性が活動に積極的になるであろう。そもそも地域への関心も低い訳ではない。具体的に魅力のある地域活動の種類を増やしていくことで参加契機となる可能性は高い。

次に、男性および類型 2 に属する女性の場合を考えてみる。類型 2 は発話の中からも地域への関心の高さが伺える。地域活動が少なくなっている要因は、活動が町会を中心としており負担が大きそうなことと、参加契機がないことである。戸田市のボランティアセンターが実施しているような、個人登録のボランティアも比較的平日昼間に時間のある人を対象としているため、情報も入手していない状態である。地域への関心が高い類型 2 は、参加契機を増やすことで地域活動量が増える可能性は高い。参加契機には、マンションと町会の固定的な関係性を見直し、より出入り自由な活動主体を用意することや、ボランティアの入口を常時雇用者も参加できる形態のものを増やすなどである。また、地域への関心があるため、土日を中心とした単発の勉強会や研修会、意見交換会などを用意することで、簡単に出入り自由な契機を増やすことなどが考えられる。

現在の類型 5 は退職を契機に地域活動に参加するようになった者たちであり、類型 6 はそもそも地域に密着して生活してきた層である。しかしながら、今の 30 代 40 代が 60 代になる時には彼らの選択肢は全く異なったものになっている。まず、退職を契機とした場合、地域活動以外の選択肢を非常に幅広く持っている可能性が高い。趣味世代とも呼ばれている彼らは、地域に限定せずに自分の指向で参加する世界を広げているため、退職後に地域に関心を向けさせるためには、30 代 40 代から地域に関心を持っている必要がある。そして、そういった多くの世代が地域に関心を持つこと、コミュニティの形成であり、最終的には地域への愛着と誇りに繋がるものである。

戸田市がシティセールスを実施する際には、将来ヴィジョンを見据えてコミュニティの再生、すなわち年代ごとのタイプの移行パターンを仕組みとして取り入れていく必要がある。

第2章：優位性のある地域資源と今後の方向性

本章では、戸田市の優位性のある地域資源の詳細分析を行った。第Ⅱ部第2章でマクロデータから戸田市の優位性が「子育て支援」「生産力」「雇用力」にあることがわかったが、それぞれがどのような部分で、どの程度優位性があるのかを確認することを目的とした。

以下の2点で検証した。1つめは、現在優位性があるものを引き続き強化していくことで戸田市の独自性と将来の安定した地域経営が可能かどうか。2つめは、現在優位性がないものの、そこを伸ばすことで将来的に戸田市の独自性を出せる資源になるのか、また地域経営が安定する要素となるかどうかである。

結果は、「子育て支援」は現在他地域との差別化がしにくく、現在は全国的に自治体の子育て支援は必要条件であり十分条件になっていない点を明確にした。次いで「地域経済（生産力、雇用力の面から見た）」の観点からは、現在戸田市がやや弱い第3次産業の「情報通信」と「サービス産業」の強化、および30～40代女性の労働力率の強化は、将来地域経済を活性化する資源である可能性が示唆された。

1. 子育て支援と教育

(1) 子育て支援比較

まず、戸田市の子育て環境データを明示する<図表3-27>。戸田市の保育所数は15施設、幼稚園数は10で合計25施設数である。待機児童数は44名、月額保育料⁵は52,000円である。一時保育施設は公立私立合わせて10施設、休日保育は1施設実施している。ちなみに、施設数の調査資料が主に2010年であったため、0～5歳人口は2010年で7,680人であった。

図表 3-27 戸田市の子育て支援比較データ⁶

保育所数 (施設数) (2011年)	幼稚園数 (施設数) (2011年)	施設合計 (施設数) (2011年)	待機児童数 (人) (2011年)	月額保育料 (円) (2011年)	一時保育 (施設数) (2013年)	休日保育 (施設数) (2013年)	0～5歳人口 (人) (2010年)	
戸田市	15	10	25	44	52,000	10	1	7,680

上記の戸田市のデータは埼玉県他市と比較してどの程度であるかの比較を行う。

まず、保育所数や幼稚園数を比較するにあたり、0～5歳児の人口を両施設の合計値で割

⁵ 月額保育料は、前年度の所得税額17万円の時の3歳未満1人あたりの月額費用を記載。以下当節の保育料は同様の算出をしている。

⁶ 「埼玉県少子政策課」、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」「都市データバックデータ2012版」より。「埼玉県少子政策課」が公表しているデータより、一時保育は一時預かり事業を行っている公立・私立の合算、休日保育も同様に算出した。

った値で比較し、数値の少ない順に記載した<図表 3-28>。すなわち、1施設あたりの負担人口である。収容人数を鑑みていないため、小型施設が多い場合には数値が有利になる点は留意が必要である。

図表 3-28 1施設あたりの負担人口(0~5歳児)(少ない順)

	都市名	1施設あたりの 未就学児数
1位	秩父市	123.7
2位	本庄市	127.2
3位	深谷市	156.7
4位	加須市	157.1
5位	飯能市	161.0
6位	羽生市	167.7
7位	熊谷市	184.2
8位	行田市	189.8
9位	北本市	196.8
10位	幸手市	205.5
<hr/>		
30位	川口市	276.0
31位	さいたま市	285.1
32位	越谷市	303.2
33位	戸田市	307.2
34位	八潮市	310.9
35位	朝霞市	321.3
36位	吉川市	336.1
37位	蕨市	339.8
38位	和光市	350.4
39位	草加市	359.1

これを見ると、戸田市は39都市中33位である。1位の秩父市は第Ⅱ部__第2章のマクロデータでも記述したが、保育費用が最も安い(2万5300円/前年度所得税額17万の場合の3歳未満の月額保育料)市として『東洋経済』(東洋経済新聞社、2012)にも掲載された市である。また上位10位に入っているのは全て都心部から距離があり人口密度の低い地域であることから、施設を建てやすい条件でもあるが逆に少子化が加速している地域でもあるため、当然の結果である。30位以下を見ると、首都圏に近く近年人口増加している郊外市が入っている。こうした自治体の子育て支援施設の充実が課題である。

それでは次に、施設を単純に増設するだけでなく、一時保育や休日保育の充実度を見てもみる。一時保育等実施施設数に対して、適用児童数1,000人あたりの値を算出し値の多い順に並べたのが<図表 3-29>である。ちなみに、適用児童数は、0~5歳人口から保育所入園数を引いた人数である。すなわち、通常一時保育を依頼するのは保育園に入園していない児童を持つ場合が最も頻度が高くなる。そのため、同数値を除算して算出した。幼稚園児童に関しては夏休みの長期休暇があったり、1日あたりの在園時間が短いことから利用対象児童とした。

図表 3-29 一時保育施設割合（高い順）

	都市名	一時保育割合 (適用児童 1000人あたり)
1位	本庄市	4.34
2位	羽生市	3.21
3位	狭山市	2.85
4位	深谷市	2.27
5位	日高市	2.23
6位	所沢市	2.00
7位	富士見市	1.95
8位	新座市	1.95
9位	熊谷市	1.93
10位	ふじみ野市	1.93
11位	鶴ヶ島市	1.77
12位	桶川市	1.70
13位	戸田市*	1.63
14位	蕨市*	1.61
15位	久喜市	1.44
16位	加須市	1.39
17位	志木市	1.33
18位	和光市*	1.26
19位	春日部市	1.26
20位	飯能市	1.22

これによると戸田市は30都市中13位であった。また都市名の横に*マークを記したが、これらの都市は<図表3-28>の1施設あたりの負担人口が下位10市にあがった市である。戸田市は下位10市の中で最も一時保育施設割合が高い。次いで蕨市と和光市があがる。つまり、これらの市は預け先施設が少ない分、一時保育支援に力を入れている自治体であると言える。

次に、休日保育実施施設の割合を見てみる。同割合も一時保育施設割合と同様に保育園入園者数を引いた人数で算出した。その結果<図表3-30>を見ると、戸田市は全体で18位である。先と同様に*マークの都市は1施設あたりの負担人口が下位10市にあがった市である。戸田市は、下位10市の中で朝霞市に次いで休日保育実施施設割合が高い結果であった。

次に、待機児童の数を見てみる。平成23年度の待機児童数がゼロの市は、行田市、秩父市、加須市、本庄市、羽生市、鴻巣市、深谷市、久喜市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市の11市である。1施設あたりの未就学児数の低い市で上位10市に入った市のほとんどが待機児童ゼロであった。また、待機児童は0~2歳がその8割を超えていることから、0~3歳までの人口割合で算出した。待機児童割合の高い順に並べた結果が<図表3-31>である。

これによると、戸田市は39市中8番目に待機児童の割合が高いという結果であった。

図表 3-30 休日保育実施施設割合(高い順)

	都市名	休日保育割合 (適用児童 1000人あたり)
1位	飯能市	0.81
2位	行田市	0.81
3位	鶴ヶ島市	0.71
4位	本庄市	0.62
5位	加須市	0.56
6位	熊谷市	0.48
7位	深谷市	0.45
8位	北本市	0.38
9位	久喜市	0.36
10位	東松山市	0.33
<hr/>		
16位	狭山市	0.19
17位	朝霞市*	0.16
18位	戸田市*	0.16
19位	新座市	0.15
20位	さいたま市*	0.11

図表 3-31 待機児童割合(高順)(対象 0～3 歳児)

	都市名	待機児童 割合
1位	朝霞市	2.29
2位	蕨市	2.06
3位	和光市	1.80
4位	新座市	1.70
5位	東松山市	1.54
6位	八潮市	1.52
7位	三郷市	0.85
8位	戸田市	0.83
9位	所沢市	0.78
10位	飯能市	0.63

(単位%)

次に、乳幼児の医療体制に関して比較した。対象としたのは以下の3点である。

- ・病児・病後児保育実施施設割合(対0～3歳人口) = 1施設の負担量(一値が良い)
- ・小児科医師1人あたり未就学児童数(対0～5歳人口) = 医師の負担量(一値が良い)
- ・産婦人科医1人あたり未就学児童数(対0～3歳人口) = 医師の負担量(一値が良い)

戸田市は病児・病後児保育実施施設が2ヶ所で0～3歳の乳児人口で割ると2,649である。1施設あたり2,649人負担であり、埼玉県平均の4,574人に対して1施設あたりの負担率が少ないと言える。また、小児科医師1人あたりの未就学児童数(0～5歳児人口)は

365.71 で、埼玉県平均の 808.01 と比較して小児科医師の人数が多い。また、産婦人科医 1 人あたりについては、0～3 歳児人口を出産産前産後の母親対象として計算すると 481.64 で埼玉県平均の 870.68 と比較するとかなり産婦人科医師の数が多いといえる。

全体的に、戸田市は子どもの数が多いことから、保育園や幼稚園などの預け施設が少ない傾向であるが、それに対して一時保育を充実させるなどの対策である。また、医療関連は医師が比較的充実している傾向である。

(2) 教育環境比較

次に、教育環境データを比較する。まず、戸田市の教育環境データを<図表 3-32>に明示する。小学校教育費支出は 2,851,348 円、中学校の教育費支出が 1,388,349 円、社会教育費支出は 641,299 円であった。小学校数は 12 校、教員数は 345 人、児童数は 7,393 人であった。中学校は 6 校、教員数は 188 人、生徒数は 3,252 人であった。

図表 3-32 戸田市の教育環境データ

	小学校 教育費 (円)	中学校 教育費 (円)	社会 教育費 (円)	小学校数 (数)	小学校 教員数 (人)	小学校 児童数 (人)	中学校数 (数)	中学校 教員数 (人)	中学校 生徒数 (人)
戸田市	2,851,348	1,388,349	641,299	12	345	7,393	6	188	3,252

文部科学省「学校基本調査」(平成25年度)より

これら戸田市の環境が埼玉県の中でどの程度であるのか比較した。

まず、小学校および中学校の教育費と教員数を生徒数で除算し 1 人あたりの教育費支出額および教員数を算出し、これらを指標とした。これら指標を第 II 部__第 2 章と同様の方法で基準値を算出しその平均値が高い順に並べたのが<図表 3-33>である⁷。

戸田市は社会教育費を除き、すべての項目で 0 以上であった。特に、中学校教育費支出(生徒 1 人あたり)が 1.72 で、同項目が 1 以上であったのは 1 位の北本市(3.43)の他、5 位のさいたま市(1.13)、6 位の和光市(1.27)、25 位の日高市(1.04)の 5 都市のみであった。小学校教育費では、10 位の秩父市が 3.96 と最も高く、次いで戸田市の 1.54 であった。しかしながら、中学校教育費が 1 位の北本市と小学校教育費が 1 位の秩父市の数値がかなり突出していることから、その支出内訳を見てみると両市ともに「資本的支出」の土地・建築費割合が高いことがわかった⁸。そこで、支出の中でも経常的に支出される経費

⁷ 社会教育費については、図書館、博物館、文化会館、スポーツ施設などが該当するが、それらを使用する年代は幅広いものの、小中学生が主に利用することを鑑みて、小中学校生徒数で除算した。

⁸ 資本的支出の土地・建築費の支出内訳は埼玉県 39 市の平均で中学校で 28.8%であるのに対して、北本市は 74.1%であった。校舎の新築・増築、また昨今では耐震工事などがこれにあたる。ちなみに、戸田市も同項目支出割合が比較的高く、46.8%であった。また、小学校の土地・建築費支出内訳は平均で

で、尚かつ教育環境に影響がある「人件費」、「教育活動費」、「管理費」、「補助活動費」の4項目で算出したところ、＜図表 3-34＞の結果であった。

図表 3-33 教育環境指標順位

		小学校 教育費支出 (生徒1人あたり)	中学校 教育費支出 (生徒1人あたり)	社会教育 費支出 (小中学生人口1 人あたり)	小学校 教員数 (生徒1人あたり)	中学校 教員数 (生徒1人あたり)	平均
1位	北本市	1.35	3.43	0.47	0.02	0.52	1.16
2位	戸田市	1.54	1.72	-1.02	1.04	0.62	0.78
3位	朝霞市	0.73	-0.82	0.55	1.62	1.11	0.64
4位	志木市	1.22	-0.36	1.18	0.50	0.34	0.57
5位	さいたま市	0.20	1.13	-0.69	1.30	0.92	0.57
6位	和光市	-0.59	1.27	0.31	0.74	1.02	0.55
7位	川口市	-0.38	-0.53	2.15	0.85	0.53	0.53
8位	越谷市	0.29	-0.03	-0.54	1.10	1.31	0.43
9位	所沢市	-0.23	-0.57	0.90	0.86	0.99	0.39
10位	秩父市	3.96	0.52	1.13	-1.79	-2.03	0.36

図表 3-34 教育環境指標順位(教育費経常的支出でみた場合)

		小学校教育費 経常的支出 (生徒1人あたり)	中学校教育費 経常的支出 (生徒1人あたり)	社会教育 費支出 (小中学生人口1 人あたり)	小学校 教員数 (生徒1人あたり)	中学校 教員数 (生徒1人あたり)	平均
1位	戸田市	1.37	2.16	-1.02	1.04	0.62	1.06
2位	北本市	0.44	-0.42	0.47	0.02	0.52	0.83
3位	和光市	1.44	1.31	0.31	0.74	1.02	0.79
4位	志木市	0.72	0.77	1.18	0.50	0.34	0.62
5位	秩父市	1.59	0.73	1.13	-1.79	-2.03	0.59
6位	さいたま市	0.35	0.86	-0.69	1.30	0.92	0.58
7位	川口市	0.15	0.49	2.15	0.85	0.53	0.47
8位	行田市	2.05	2.57	1.53	-1.67	-1.42	0.43
9位	所沢市	-0.14	0.95	0.90	0.86	0.99	0.39
10位	ふじみ野市	0.85	0.77	-1.11	0.29	0.56	0.32

境域費支出を経常的支出のみで算出した場合、戸田市は39市の中で最も高い水準であった。最も得点が高かったのは中学校の教育費支出の1人あたり費用で2.16であり、次に小学校教育費経常的支出の1人あたり費用で1.37であった。

唯一マイナスのポイントであったのが社会教育費支出で-1.02である。公民館費、図書館費、博物館、体育施設、文化会館などの施設での費用が該当する。

また、小学校教員数は1.04ポイント、中学校教員数は0.62ポイントであった。ちなみ

28.5%であるのに対して、秩父市は62.3%であった。戸田市の同内訳は35.7%とやや高い比率であった。

に、小学校教員数（児童 1 人あたり）は埼玉県 39 市平均で 19.0 人、標準偏差 2.3 である。中学校教員数（生徒 1 人あたり）の 39 市の平均は 16.1 人、標準偏差 2.0 で、いずれも各市での差はそれほど大きくない。戸田市は小学校教員数 21.4 人、中学校教員数が 17.3 人であった。

（3）子育て・教育支援とシティセールス

それでは、各自治体がどのような具体的施策を行っているのか整理する。

子育て支援では大きく「経済的施策」と「子育て環境支援施策」がある。経済的施策について、子どもを持つ各家庭への金銭的な補助や負担額の軽減などが挙げられる。各市単位でその内容に違いがある施策は、子どもの医療助成費制度である。埼玉県内の各市では、小学校就学までの入院や通院で、医療保険で医療を受けた場合の医療費の助成を実施しているケースがほとんどである。市によって異なるのは、対象年齢と助成対象範囲である。対象年齢は、通院・入院ともに 15 歳年度までとしている市が多い。一部、対象年齢を拡大しているのが朝霞市（入院が 18 歳年度まで）、新座市（入院・通院ともに 18 歳年度まで）である⁹。対象年齢が縮小なのは川越市（通院で 12 歳年度まで）、蓮田市（通院で 12 歳年度まで）、八潮市（通院で小学校就学前まで）である。対象年齢以外の各市の施策の違いは、さいたま市の入院時の入院時の食事療養標準負担額の一部助成や、越谷市や久喜市の窓口での支払い不要（受診料の金額により異なる）による一時的な負担の軽減策、川口市ではチャイルドシート購入費用の一部助成などを行っている。

同制度は全国的に平成 18 年度ごろより徐々に対象年齢の拡大傾向であり、埼玉県でも平成 21 年度以降、ほぼ各市が同標準の助成を実施している。戸田市はやや遅れて平成 25 年度より 15 歳年度までに対象年齢が拡大された。東京都がいち早く義務教育就学時医療費の助成を実施しており、それにあわせるかのように近隣県でも徐々に拡大してきた背景である。

次に子育て環境支援策は、子育てをしやすい環境を整備するための子育て環境支援施策である。具体的には、乳幼児と共に外出できる環境整備（「赤ちゃんの駅」、子育て支援施設など）や産前・産後のケア（育児講座、マタニティ教室など）がある。各市が拡大しているのは子育て支援施設の充実である。

これらの背景には平成 24 年度に成立した「子ども・子育て関連 3 法」がある。全国的な少子化対策として、これまで各省庁で縦割りの施策であったものを、内閣府に子ども・子育て本部を設置し推進するものとなった。これにより、実施の主体となるのは各自治体である。同法では「市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業」と規定しており、自治体ごとの状況に応じた対応をすることが求められている。

⁹ 平成 25 年度 10 月現在の実施状況。埼玉県「乳幼児医療費助成制度」HP より、市のみ抜粋。

基本となるのは以下の3つである。

- ・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）、小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設
- ・認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）
- ・地域の実情に応じた子ども・子育て支援

そのため、各自治体では地域のニーズに基づき施設の充実を図ることが基本になっている。

このような背景から、平成24年前後に全国的に自治体の子育て支援施策は拡大しつつある。住民側は、移住するにあたって子育て支援の一定基準を満たしていることは、今や必要条件となっており十分条件ではない。そのため、数年前までは独自性のある支援施策であったものが、今は横並び状態で充実してきている。シティセールス戦略の側面から見ると、このことは自治体が独自性を持つことが非常に難しい分野であると言える。

2. 地域経済

(1) 市民所得からみた戸田市のポジション

地域経済の活性化は、一般的に「地域内需要→地域内市場産業→地域内市場産業従事者の所得→地域内需要」という好循環を辿ることとされている。そのため、地域の産業を活発にするか、地域の就業者の所得をあげて循環を促すかという、「鶏が先か卵が先か」の議論が生じるが、ここでは戸田市がマクロデータで他市よりもポイントの高かった「生産力」と「雇用力」が地域の所得水準をあげているかを分析する。

まず、戸田市の市民所得を平成22年度の「埼玉県市民経済」統計から見てみる。埼玉県内の全市で市民所得1人あたりが高い順に並べたのが<図表3-35>である。これを見ると、埼玉県全体が2.78百万円で、戸田市は最も高い志木市（3.43百万円）に次いで2番目の3.24百万円である。ちなみに、市民所得は以下の計算で算出される。

$$\text{市民所得} = (\text{①市民雇用者報酬} + \text{②財産所得} + \text{③企業所得}) \div \text{当市の総人口}$$

戸田市の場合、この所得を構成している比率がどのようになっているかを他都市と比較したのが<図表3-36>である。<図表3-36>と同順で記し、分かりやすくグラフ化したのが<図表3-37>である。これを見ると上位の他の市に比べて戸田市は①市民雇用者報酬が低く、③企業所得の割合が高いことがわかる。どの程度差があるのかをわかりやすくするために基準値化¹⁰したのが<図表3-38>である。

¹⁰ 基準値は埼玉県全体を0とした場合、各市の数値がどの程度差異があるのかを表わす指標である。計算方法は以下である。基準値 = (市の数値 - 県の平均値) ÷ 標準偏差

図表 3-35 市民所得(1人あたり)の高い順

	都市名	市民所得 (1人あたり)
1位	志木市	3.43
2位	戸田市	3.42
3位	和光市	3.41
4位	さいたま市	3.33
5位	朝霞市	3.14
6位	所沢市	2.98
7位	蕨市	2.97
	埼玉県	2.78
8位	ふじみ野市	2.77
9位	川越市	2.75
10位	新座市	2.75
11位	狭山市	2.74
12位	越谷市	2.70
13位	蓮田市	2.69
14位	桶川市	2.67
15位	入間市	2.67

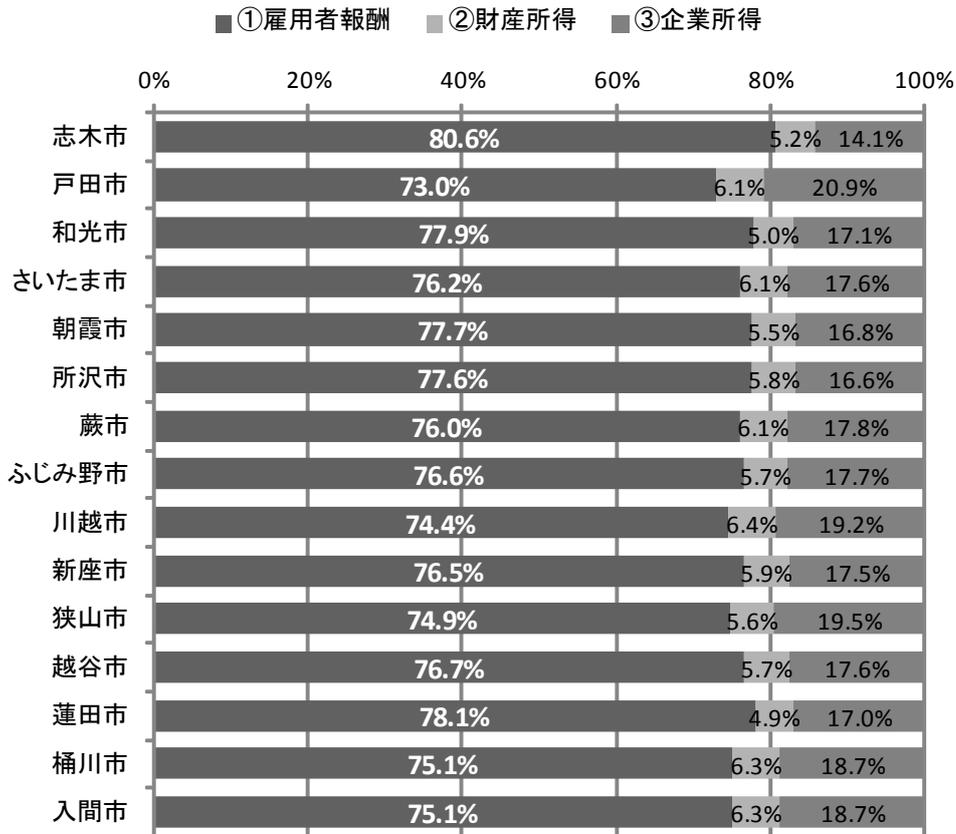
(単位:百万円)

図表 3-36 市民所得の内訳比率

都市名	①雇用者報酬	②財産所得	③企業所得
1位 志木市	0.806	0.052	0.141
2位 戸田市	0.730	0.061	0.209
3位 和光市	0.779	0.050	0.171
4位 さいたま市	0.762	0.061	0.176
5位 朝霞市	0.777	0.055	0.168
6位 所沢市	0.776	0.058	0.166
7位 蕨市	0.760	0.061	0.178
埼玉県	0.753	0.060	0.187
8位 ふじみ野市	0.766	0.057	0.177
9位 川越市	0.744	0.064	0.192
10位 新座市	0.765	0.059	0.175
11位 狭山市	0.749	0.056	0.195
12位 越谷市	0.767	0.057	0.176
13位 蓮田市	0.781	0.049	0.170
14位 桶川市	0.751	0.063	0.187
15位 入間市	0.751	0.063	0.187

(単位:%)

図表 3-37 市民所得の内訳比率グラフ



図表 3-38 市民所得の内訳比率の基準値化

都市名	①雇用者報酬	②財産所得	③企業所得
1位 志木市	2.103	-1.395	-2.103
2位 戸田市	-0.691	0.376	0.707
3位 和光市	1.121	-1.950	-0.878
4位 さいたま市	0.495	0.415	-0.645
5位 朝霞市	1.032	-0.873	-0.994
6位 所沢市	1.006	-0.348	-1.071
7位 蕨市	0.430	0.376	-0.563
埼玉県	0.000	0.000	0.000
8位 ふじみ野市	0.622	-0.494	-0.605
9位 川越市	-0.148	0.902	-0.014
10位 新座市	0.613	0.040	-0.703
11位 狭山市	0.016	-0.708	0.124
12位 越谷市	0.672	-0.511	-0.658
13位 蓮田市	1.179	-2.046	-0.924
14位 桶川市	0.072	0.671	-0.217
15位 入間市	0.072	0.712	-0.225

戸田市は①雇用者報酬が-0.691 と低く③企業所得がプラス 0.707 と高い傾向にある。ちなみに、①雇用者報酬の低い順と③企業所得の高い順に並べたのが<図表 3-39>である。これをみると、戸田市はどちらの場合も 10 位である。また、それぞれ 10 位以内の市を見ると、多少の順位の変動はあるものの全く同じ市が登場していることがわかる。全体の割合を算出していたため、①が減れば②か③の割合が高くなる構造のため、当然の結果ではあるが、市民所得構成から見るとこれら 10 市が戸田市と類似市であることがわかる。しかしながら、市民所得（1人あたり）の数値を見てみると、戸田市のみがプラスであり他 9 市は全てマイナス傾向であることがわかる。

図表 3-39 ①雇用者報酬低い順／③企業所得高い順

低い順	都市名	①雇用者報酬	市民所得(1人あたり)	高い順	都市名	③企業所得	市民所得(1人あたり)
1位	秩父市	-2.38	-1.97	1位	秩父市	2.58	-1.97
2位	羽生市	-1.98	-1.12	2位	羽生市	1.90	-1.12
3位	本庄市	-1.68	-1.16	3位	加須市	1.78	-0.82
4位	加須市	-1.67	-0.82	4位	本庄市	1.63	-1.16
5位	八潮市	-1.52	-0.09	5位	八潮市	1.34	-0.09
6位	深谷市	-1.42	-0.81	6位	深谷市	1.29	-0.81
7位	熊谷市	-1.15	-0.20	7位	熊谷市	1.19	-0.20
8位	行田市	-0.98	-1.19	8位	行田市	0.97	-1.19
9位	日高市	-0.82	-0.62	9位	日高市	0.74	-0.62
10位	戸田市	-0.69	2.41	10位	戸田市	0.71	2.41

図表 3-40 ①雇用者報酬高い順／③企業所得低い順

高い順	都市名	①雇用者報酬	市民所得(1人あたり)	低い順	都市名	③企業所得	市民所得(1人あたり)
1位	志木市	2.10	2.45	1位	志木市	-2.10	2.45
2位	富士見市	1.55	-0.06	2位	富士見市	-1.53	-0.06
3位	蓮田市	1.18	0.04	3位	所沢市	-1.07	1.00
4位	和光市	1.12	2.39	4位	朝霞市	-0.99	1.51
5位	朝霞市	1.03	1.51	5位	上尾市	-0.97	-0.06
6位	所沢市	1.01	1.00	6位	蓮田市	-0.92	0.04
7位	春日部市	0.98	-0.99	7位	和光市	-0.88	2.39
8位	上尾市	0.73	-0.06	8位	春日部市	-0.74	-0.99
9位	鳩ヶ谷市	0.73	-0.05	9位	北本市	-0.72	-0.38
10位	越谷市	0.67	0.09	10位	新座市	-0.70	0.25

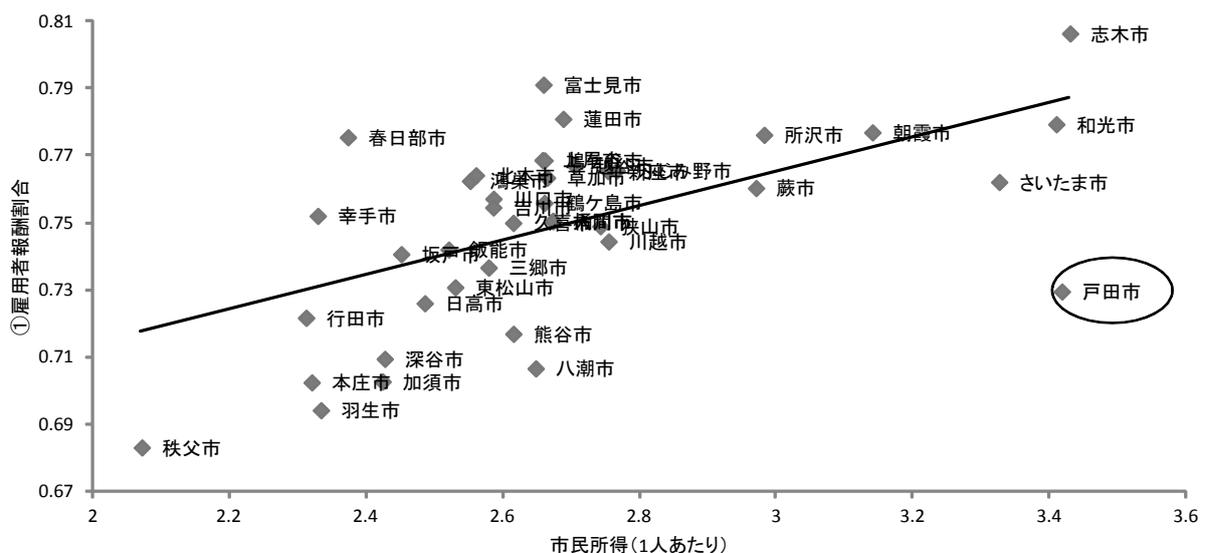
それとは逆に①雇用者報酬の割合が高く③企業所得の割合が低い市の傾向はあるかを<図表 3-40>で確認した。その結果、上位 10 市に入る都市のラインナップは同じ傾向を示しており、やや市民所得が高い市が入る傾向であった。このことから、市民所得（1人あたり）と①雇用者報酬割合を回帰分析して確認したところ<図表 3-41>、決定係数 0.3086（P 値<0.01）、偏相関 0.57 でやや関係性があることが認められた。また、対象とした埼玉県 40 市全体の散布図を<図表 3-42>で示した。この図から、戸田市はやや埼玉県の中でも特殊な位置づけにあることがわかる。このことは戸田市の持つ特徴でもあり、その特徴が優位性を持ち資源として活かせる可能性もある。そこで、その優位性がどのようなもので、資源として活かせるかどうかを次より検証する。

図表 3-41 市民所得と雇用者報酬割合の回帰分析結果

目的変数 市民所得(1人あたり)／データ数 40			
説明変数	標準化偏回帰係数	P値	トレランス (VIF)
①雇用者報酬割合	6.3804	0.0001 **	1.0000
定数項	-2.1004		
目的変数との偏相関	0.5712		
重相関係数(決定係数)	0.3086		

**P<0.01

図表 3-42 市民所得(1人あたり)と雇用者報酬割合の散布図



(2) 雇用者報酬（1人あたり）からみた戸田市のポジション

先は市民所得（1人あたり）から戸田市の位置づけを確認したが、市民所得はその計算式からもわかるように、市全体の所得水準を示すものである。そのため、住民個人の所得水準とは異なる。地域経済活性化の好循環を促す住民の所得が高いかどうかを判断するために、より個人の生活感を示すことができる雇用者報酬（1人あたり）から戸田の現状を分析した。

市民所得（1人あたり）は

$$\text{市民所得} = (\text{①市民雇用者報酬} + \text{②財産所得} + \text{③企業所得}) \div \text{当市の総人口}$$

で求められたが、雇用者報酬（1人あたり）は以下の式で算出される。

$$\text{雇用者報酬（1人あたり）} = \text{①市民雇用者報酬} \div \text{域内雇用者数}$$

市民所得は市外からの純所得も含まれ、①市民雇用者報酬¹¹は地域外就労者に対する報酬差額を計算しており、域内就業者数は就労地を問わず市内に居住している就業者の数を指¹²す。そのため、市内に居住している就業者1人あたりの所得水準を表わしている。

この数値が高いほど、住民による地域内消費活動が促進され→地域内市場産業が成立し→より多くの就業機会が生まれ→市内市場産業で所得を得た住民がさらに地域内で消費される、という好循環が生まれ地域内経済活動が活発になることを意味する。

ここで算出された雇用者報酬（1人あたり）の結果が＜図表 3-43＞である。これを見ると、戸田市は40都市中6位であった。先の＜図表 3-35＞市民所得（1人あたり）の高い順で上位にあがっている市の順位を比較すると、志木市（市民所得1位、雇用者報酬1位／以下順同）、和光市（3位、3位）、さいたま市（4位、2位）、朝霞市（5位、5位）、所沢市（6位、4位）、ふじみ野市（8位、8位）、新座市（10位、12位）である。つまり、戸田市（2位、7位）、蕨市（7位、9位）の2市が雇用者報酬（1人あたり）が低い傾向であることがわかる。ちなみに、市民所得（1人あたり）と雇用者報酬（1人あたり）の差¹³が最も多いのが戸田市であった。＜図表 3-44＞

このことから、戸田市と上位にあがる類似市で比べると、戸田市は2つの所得水準指標に最も乖離があることが示された。すなわち、地域経済の好循環サイクルが他の類似市に比べて鈍くなる傾向があると言える。この雇用者報酬をいかに上げるかが、地域経済の好

¹¹ 雇用者報酬は、一般雇用者の賃金、給与、手当、賞与などの他に、実現社会負担（雇主によって直接社会保障基金や年金基金に支払われるもので、社会保険や企業年金などが該当）や帰属社会負担（社会保障基金や年金基金に含まれない退職一時金や公務災害補償など雇主自身の源泉から給付が行われるもの）を含むため、実際の収入金額とは異なる。

¹² 正確には域内雇用者数は、その地域の就業者人数から個人事業者および被雇用者のいない雇用主と無給の家族従業者を除いた数である。個人事業者および被雇用者のいない雇用主の所得は企業所得に分類される。

¹³ 雇用者報酬（1人あたり）と市民所得（1人あたり）をそれぞれ基準値化して算出。雇用者報酬（1人あたり）の基準値－市民所得（1人あたり）で算出されたポイントの高い順で記載。

循環サイクルを拡大させる要因となる。

それでは、何を改善すると雇用者報酬（1人あたり）が上がるのかを次から分析していく。

図表 3-43 雇用者報酬(1人あたり)の高い順

	都市名	雇用者報酬 (1人あたり)
1位	志木市	6.16
2位	さいたま市	5.77
3位	和光市	5.49
4位	所沢市	5.47
5位	朝霞市	5.35
6位	戸田市	5.31
7位	蓮田市	5.02
8位	ふじみ野市	4.98
9位	蕨市	4.95
10位	川越市	4.83
11位	川口市	4.83
	埼玉県	4.81
12位	新座市	4.76

(単位:百万円)

図表 3-44 雇用者報酬と市民所得の差(+順)

	都市名	雇用者報酬- 市民所得の差 (1人あたり)
1位	志木市	2.73
2位	所沢市	2.48
3位	さいたま市	2.44
4位	蓮田市	2.33
5位	川口市	2.24
6位	ふじみ野市	2.21
7位	朝霞市	2.21
8位	富士見市	2.09
9位	和光市	2.08
10位	鳩ヶ谷市	2.08
11位	草加市	2.07
12位	川越市	2.07
35位	羽生市	-0.39
36位	三郷市	-0.46
37位	加須市	-0.53
38位	八潮市	-0.59
39位	和光市	-0.73
40位	戸田市	-1.10

(単位:ポイント)

(3) 雇用者報酬と第3次産業特化係数との関係

これまでの分析から、地域経済の好循環サイクルを促進する雇用者報酬（以降、全て“1人あたり”を指す）を指標と見た時に、戸田市は市民所得との乖離が最もある市であることがわかった。このことは、戸田市の産業と雇用構造の特徴であると言える。それでは、どのような特徴をもっており、その特徴を活かして雇用者報酬を上げる可能性はあるのか、雇用者報酬を上げる要因には何があるのかを分析した。

まず、産業構造の特徴を見るために、埼玉県40都市の産業特化係数を比較した。その結果、雇用者報酬と第3次産業特化係数との間には0.632とやや高い相関が見られた<図表3-45>。また、第3次産業の中でも「不動産業」(0.404)、「情報通信業」(0.382)、「サービス業」(0.324)、「政府サービス生産者」(0.324)において相関が見られた。

図表 3-45 雇用者報酬と第3次特化係数の相関係数

	第3次産業	電気・ ガス・ 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報 通信業	サービ ス業	政府 サービ ス生 産者	対家計民 間非営利 サービ ス生 産者
雇用者報酬との 相関係数	0.632	0.238	0.171	0.302	0.404	0.001	0.382	0.324	0.324	-0.053

それでは、雇用者報酬の額が高い市においては、どのような産業構造の特徴があるのかを確認するために、雇用者報酬額の高い市順に産業特化係数を並べて比較したのが<図表3-46>である。

特化係数が1.2以上の箇所をグレーの背景太文字にし、さらに1.8以上のものは数値に下線をひいた。これを見ると、雇用者報酬の高い市ほど、複数の産業で係数が高い傾向にある。雇用者報酬と関連性の高い「不動産業」については、上位の各市はほぼ1.0以上で同じように係数が高い。不動産業以外関連性の高かった「情報通信業」「サービス業」では、戸田市より雇用者報酬の高い5市はいずれもほぼ1.0以上である。それに対して戸田市の場合は、「情報通信業」が0.50とかなり係数が低い。戸田市は雇用者報酬と関連性の高い業種についてはのきなみ1.0以下であり、「情報通信業」では40都市中30位、「サービス業」は40都市中20位の位置である。

対して、係数が高かったのは「運輸業」(1.88)、「卸売・小売業」(1.04)である。「運輸業」は吉川市(2.60)、新座市(1.96)に次いで3位であった。「卸売・小売業」では、上尾市(1.43)、さいたま市(1.35)、越谷市(1.26)と続き戸田市は8位の位置である。

図表 3-46 各市の第3次産業特化係数

雇用者報酬との 相関係数	0.632	0.238	0.171	0.302	0.404	0.001	0.382	0.324	0.324	-0.053
都市名 (※雇用者報酬 の高額順)	第3次産業	電気・ ガス・ 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報 通信業	サービス 業	政府 サービス 生産者	対家計民 間非営利 サービス生 産者
志木市	1.15	4.40	0.92	0.82	1.36	0.93	1.06	0.95	0.93	1.07
さいたま市	1.16	1.22	1.35	1.69	0.93	0.91	1.95	1.15	1.16	0.89
和光市	1.17	0.44	0.81	0.42	1.40	0.97	0.96	1.03	2.23	0.69
所沢市	1.15	0.78	0.89	1.04	1.10	1.62	1.04	1.27	1.30	1.02
朝霞市	1.09	1.00	0.75	0.96	1.21	0.94	1.50	1.03	1.35	1.08
戸田市	0.94	0.40	1.04	0.51	1.10	1.88	0.50	0.94	0.59	0.40
蓮田市	0.91	0.29	0.82	0.66	1.13	0.85	0.54	0.99	0.89	0.41
ふじみ野市	1.05	0.20	0.81	2.26	1.10	0.38	2.45	0.94	0.98	0.97
蕨市	1.02	0.25	0.93	1.17	1.07	0.29	3.76	0.90	0.88	0.52
川越市	0.97	1.49	0.89	1.18	0.84	0.79	0.69	1.13	0.87	1.53
川口市	1.07	0.67	1.10	1.02	1.27	1.20	0.97	1.06	0.75	0.79
新座市	1.05	0.50	0.94	0.59	1.12	1.96	1.01	0.86	1.24	1.18
富士見市	1.18	0.26	0.73	1.09	1.52	0.70	1.12	1.37	1.21	0.88
越谷市	1.11	1.05	1.26	1.29	1.11	0.92	0.87	1.13	0.98	1.09
草加市	0.94	1.04	0.98	0.85	1.11	0.94	0.61	0.85	0.82	0.99
鳩ヶ谷市	1.03	3.03	0.78	1.00	1.27	0.73	0.63	0.79	1.20	0.67
狭山市	0.94	0.35	0.73	0.51	0.84	1.00	0.42	0.90	1.99	1.05
桶川市	1.03	0.43	0.83	0.87	1.07	1.70	0.50	1.27	0.83	0.55
入間市	0.90	0.81	0.89	0.54	1.08	0.86	0.61	0.93	0.74	0.94
上尾市	1.01	0.53	1.43	0.62	0.96	0.77	0.97	1.01	0.98	1.20

特化係数が1.2以上=背景グレー、太文字/1.8以上にはさらに下線をひいた

戸田市の産業構造の特徴として印刷業の集積があげられる。戸田市の第2産業・製造業の特化係数は1.24でありやや高い位置にいるものの、40市のうち15位である。戸田市は都心に近いながらも日本各方面への道路網の良さに大きな地の利があり、運輸業などが栄えた背景がある。印刷関連も都心顧客とのアクセスの良さと流通面での利便性の両方を兼ね備えており、かつては倉庫を作る土地も豊富に残っていたという強みを持っている。そのため、近年着実に同業態で発展してきた。しかしながら、昨今低迷する印刷関連業態と競争の激しい運輸業にあっては低コスト化が免れない状況にある。これまでの安定的な運輸業と印刷業に一部支えられてきた地域経済であるが、今後は同業態が急激に上昇するとは考えにくい。そのため、次の地域の強みを活かす（または新たに作る）必要性があると言える。

一つに、雇用者報酬と関連性の高かった「情報通信業」であるが、最も係数が高かったのが蕨市の3.76で、次いでふじみ野市2.45であった。蕨市は市内に沖電気工業(株)のシステム開発センターがあり、同センター関連での情報通信業務がやや集積する傾向であると推察される。またふじみ野市は第2次産業・製造業の出荷額比率でデバイス関連がトップである。半導体・集積回路などの製造産業の増加と第3次産業の「情報通信業」はいずれも関連性が高い。ちなみに、蕨市もふじみ野市も戸田市と同様に印刷業の割合も高い。

各地域での特性があり、一概に「情報通信業」や「サービス業」を高めることが即住民の所得を引き上げることに繋がる訳ではないが、戸田市の係数が高い「運輸業」や「卸売・小売業」、また製造業の印刷のいずれも都心からの下請けの要素が強く、一様に景気に左右されやすく賃金が低くなりやすい傾向を持っている。対して「情報通信業」や「サービス業」は付加価値を上げやすい産業の一つと言われている。この点を鑑みた上で、戸田市の産業構造の弱い部分として何をどう強化していくかは大きなポイントである。

それでは、次に戸田市のポテンシャルがある分野で現在雇用者報酬との関連性は低いものの係数としては 1.04 でプラスである「卸売・小売業」の戸田市の状態を分析し、同産業を活かした地域経済活性化の可能性を考えてみる。

(3) 小売吸引力の状況

地域経済活性化の好循環の中で消費動向は重要である。消費が地域内で活発になれば地域産業が活性化する構造であるからだ。そこで、消費動向から戸田市の「卸売・小売業」の状態を見るために、小売吸引力を見てみる。

小売吸引力は以下の式で表わされ、この値は埼玉県平均を 1.0 とし、1.0 を上回れば市外からの消費の流入、1.0 を下回れば市外への消費の流入が生じていることを示す。

$$\text{小売吸引力} = \text{市の一人当たりの小売販売額} \div \text{県の一人当たりの小売販売額}$$

<図表 3-47>は平成 16 年（2004 年）の商業統計調査から換算した小売吸引力である。ここでは、第Ⅱ部_第 1 章で類似都市として比較した 4 都市と、雇用者報酬が高かった埼玉県主要都市の全 10 都市との比較を行い、小売吸引力の高い順に記載した。最も小売吸引力があったのが蕨市（1.32）で次いで川口市（1.16）が 1.0 を上回っており、戸田市は 3 番目で 1.06 とやや上回っている状況であった。それに対し、平成 19 年（2007 年）の同調査から換算した小売吸引力<図表 3-48>を見ると、さいたま市（1.19）、蕨市（1.16）、次いで戸田市（1.14）と戸田市が大きく伸びていることがわかる。対 16 年に対してどの程度伸びているかの伸び率では、戸田市が 1.08 と最も大きく伸びている。

図表 3-47 平成 16 年 対県の小売吸引力

都市名	人口 (人)	小売業年間販売額 (百万円)	人口1人当たり 小売業年間販売額 (百万円)	小売吸引力 (対埼玉県)
埼玉県	6,980,889	6,056,135	0.87	1.00
蕨市	68,262	78,001	1.14	1.32
さいたま市	1,047,902	1,051,986	1.00	1.16
戸田市	109,831	100,961	0.92	1.06
八潮市	74,218	63,825	0.86	0.99
川口市	472,593	402,856	0.85	0.98
和光市	70,358	59,925	0.85	0.98
志木市	66,142	54,742	0.83	0.95
上福岡市	53,817	42,330	0.79	0.91
朝霞市	122,061	80,417	0.66	0.76
富士見市	103,701	55,661	0.54	0.62

(出所)経済産業省 商業統計調査平成16年/住民基本台帳平成16年3月末より作成

図表 3-48 平成 19 年 対県の小売吸引力

都市名	人口 (人)	小売業年間販売額 (百万円)	人口1人当たり 小売業年間販売額 (百万円)	小売吸引力 (対埼玉県)	小売吸引力 伸び率 (H19/H16年)
埼玉県	7,042,044	6,337,840	0.90	1.00	
さいたま市	1,179,292	1,260,944	1.07	1.19	1.03
蕨市	68,304	71,241	1.04	1.16	0.88
戸田市	113,980	117,204	1.03	1.14	1.08
ふじみ野市 ※)	103,307	97,394	0.94	1.05	※)
八潮市	76,783	69,154	0.90	1.00	1.01
志木市	67,626	56,791	0.84	0.93	0.98
川口市	484,902	405,152	0.84	0.93	0.94
和光市	73,480	56,468	0.77	0.85	0.87
朝霞市	123,452	90,681	0.73	0.82	1.07
富士見市	103,477	55,996	0.54	0.60	0.97

(出所)経済産業省 商業統計調査平成19年/住民基本台帳平成19年3月末より作成

※)旧上福岡市を含む

次に、平成 19 年（2007 年）の対県小売吸引力の埼玉県内上位 10 市は<図表 3-49>である。鶴ヶ島市（1.51）、上尾市（1.38）、久喜市（1.35）、熊谷市（1.25）などが上位にきており、東京圏への通勤率は 20%代の市である。伸び率の高さで見ると、日高市（1.37）、三郷市（1.27）、蓮田市（1.16）、鶴ヶ島市（1.15）と戸田市と三郷市以外はやや都心から離れた市である。日高市は近年圏央道開通にともなう産業振興などから人口がやや増加傾向であるが、それ以外の市はここ数年で人口が減少気味で高齢化しつつある郊外

市である。しかしながら、一定数の人口規模と交流人口があることから大型店やロードサイド店が出店が拡大している地域である。

図表 3-49 埼玉県内上位 10 市

平成19年 対県の小売吸引力上位10市		伸び率上位10市	
都市名	小売吸引力 (対埼玉県)	都市名	小売吸引力 伸び率 (H19/H16)
鶴ヶ島市	1.51	日高市	1.37
上尾市	1.38	三郷市	1.27
久喜市	1.35	蓮田市	1.16
熊谷市	1.25	鶴ヶ島市	1.15
東松山市	1.21	北本市	1.11
本庄市	1.20	狭山市	1.11
さいたま市	1.19	幸手市	1.09
蕨市	1.16	加須市	1.09
戸田市	1.14	戸田市	1.08
秩父市	1.14	朝霞市	1.07

ちなみに、大型店出店による数値の変動の大きさが懸念されるが、この数年で大店舗がある一定地域に集中している現状はない。大型出店数が多い市を、人口 1 人あたり大型店の店舗面積拡大数で比較してみると、5 年程度で久喜市が最も拡大しており、+25.6 m²、次いで吉川市 16.6 m²、春日部市 15.8 m²、深谷市 10.5 m²である。埼玉県全体平均は+3.45 m²で戸田市は 0.6 m²とそれほど拡大していない。

また、小売吸引力が高い要因としては、昼夜人口がほぼ 1.0 という戸田市の特徴が考えられる。郊外市としては埼玉県で昼夜人口が 1.0 というのは戸田市のみである。郊外市は、都心部に働きにでる人が多いため、<図表 3-47,3-48>から見てもわかるように 1.0 以下の市は郊外市であり、比較的消費が流出傾向になる。どうしても勤務地に消費が流出する傾向がでるからだ。しかしながら戸田市の場合はそれをカバーできる昼間の流入人口が多い。この数値から見ても戸田市の小売吸引力はかなり優位性があると言える。

3. 女性の就業状況

(1) 女性就業を調査する目的

当節では、マクロデータからの優位性に上ってはこなかったものの「女性の就業」に注目する。現在、全国的に少子高齢化にともなう経済力減退に対して、女性の労働力を活用しようという動きである。また、本報告書の第Ⅲ部__第 1 章の住民ヒアリング調査からは、有子女性の地域活動の活発さとそれに反比例して子育て後の地域活動離れが見られた。また、彼女らの地域活動への興味・関心は決して低くないという傾向でもあった。

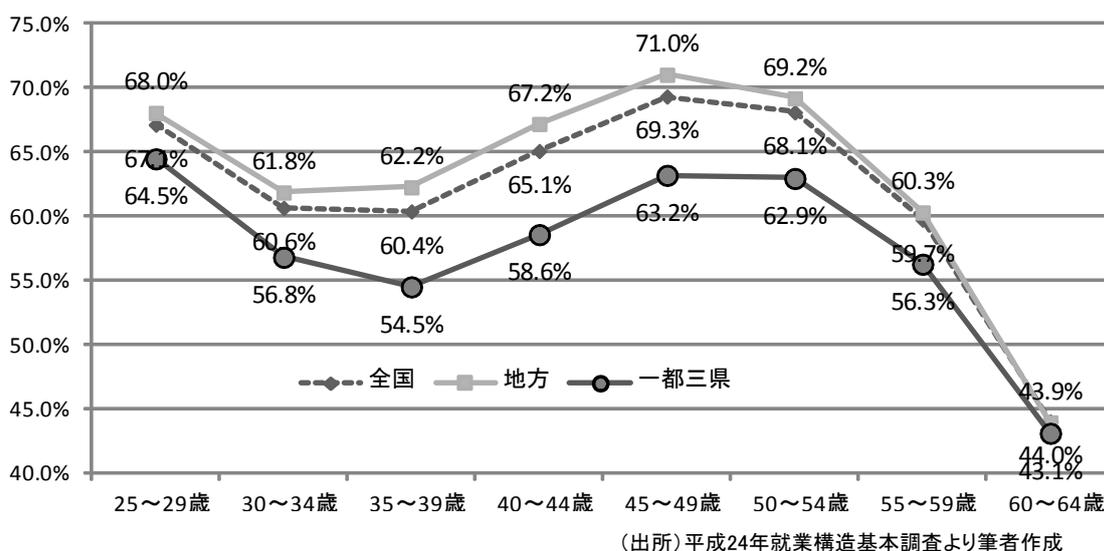
そこで、当節では子育て時期に地域に密着して活動していた女性たちが、子育て後も地域で何らかの活動を担える有力な人的資源であると捉え、彼女たち資源を活かせる機会が作られるかどうかを検証する。これまで戸田市の産業構造と住民の雇用者報酬という点で捉え、第3次産業の比率を高めることが報酬を上げる可能性があることを示唆してきた。すなわち、女性の労働力をこれまで戸田市が弱かった産業で活用していけないかどうかを検証することが当節の目的である。

(2) 郊外市における女性就業状態の特性

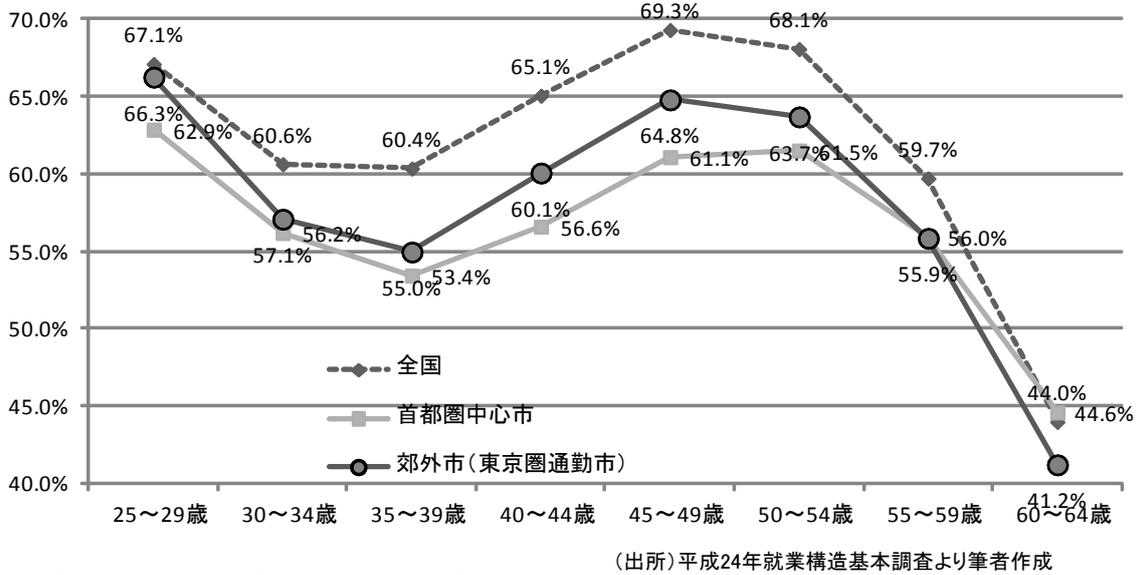
一般的に、既婚有子女性の就業率を高めるための研究は都心部女性を対象にしたものが多い。この場合の都心部は郊外市を含むことが多く、郊外市に限定した既婚有子女性の就業に関する研究はほとんど見られない。すなわち、〈図表 3-50〉に見られるように一都三県ほど女性の就業率は低くなる傾向がある。これをさらに都市規模別にみると〈図表 3-51〉の状態である。首都圏中心部は郊外市より就業率が低く、特に30～40代女性の就業率をいかに高めるかが研究の中心対象となっている訳である。この要因としては郊外市の方がパート職の多いことや、就業希望条件が低いことなどが挙げられる。

一方で、女性の非労働力割合で比較してみると〈図表 3-52〉のように、郊外市は首都圏中心地より高くなる。すなわち、そもそも就業意向のない女性が郊外市には多く住んでいるということが容易に想像できる。

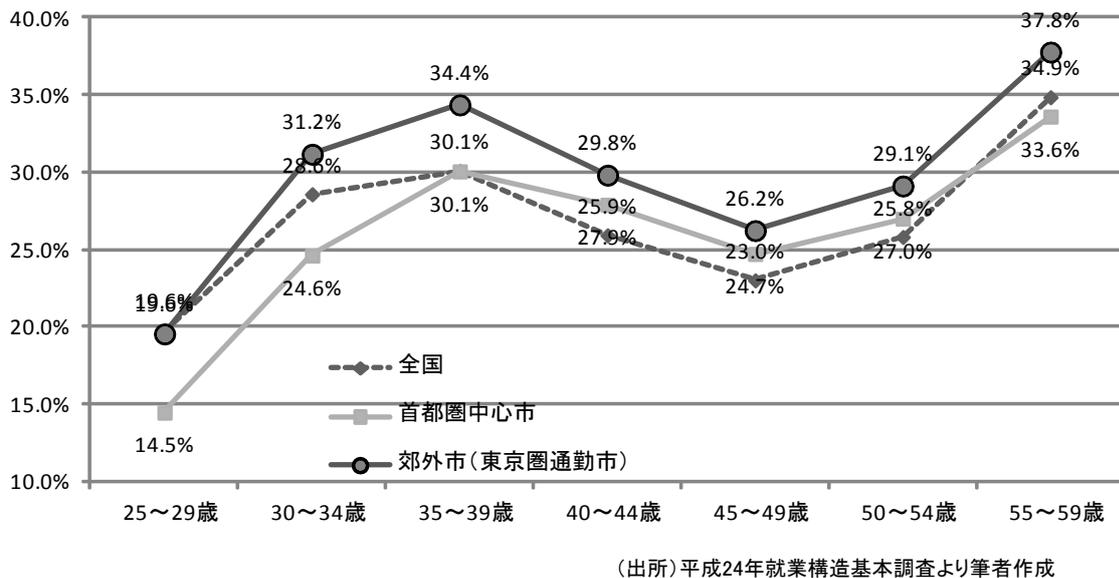
図表 3-50 年代別女性の就業率



図表 3-51 年代別女性の就業率__都市規模別



図表 3-52 女性の非労働力割合__都市規模別



首都圏中心地に比べて就業意向の低い女性が多く居住し、就業意向を持つ女性の就業率は首都圏中心地より高い。これが郊外市の一般的な女性の就業状況である。こうした状況から、首都圏中心地の方が郊外市よりも女性就労問題が大きいとして郊外市に特化した先行研究はほとんど見られない。そのため、首都圏（郊外市も含めて）の就業意向を持つ女性を対象とした研究を中心に、子育て支援・サポートの必要性が謳われてきているのが背景である。しかしながら、戸田市の女性就業を考える場合、首都圏中心部の状況を背景と

した先行研究を参考にすることにはあまり意味がない。明らかに、首都圏中心部と郊外市の有子女性の就業意向と就業状態には違いがあるからであり、郊外市がマクロ的に研究対象として小さいとしても、本調査では郊外市の状態だけを切り取る必要がある。

(3) 戸田市シティセールスで女性就業を考える意義

前節では子育て支援サポートが日本各地で促進されつつあり、居住地決定においては必要条件であり十分条件ではないことを指摘した。そのため、子育て支援サポートを充実させる必要はあるが、それだけでは戸田市が他市と比べて独自性・優位性を持つことはできない。そこで、現在自治体の財政面が安定している戸田市だからこそ、他の自治体に先んじて次のフェーズを考える必要があり、またそれが可能な自治体でもある。それは、子育て支援サポートを充実させた上で、母親たちの生活度の向上であり、ひいては家族全体の幸福度の向上である。

そこで、シティセールスにおいて既婚有子女性の生活度の向上を意識するならば、彼女たちの就業状態を把握することが必要である。なぜなら、非労働力が首都圏中心部に比べて高いことは、子どもを持つことでの時間的な制約により致しかたなく辞めているのか、それともある一定層は仕事をせずに専業主婦であることを望んでいるのであろうか、それによって母親たちの生活満足度は異なっているはずだからだ。

戸田市は地理的な優位性がある。首都圏に30分程度で移動でき、尚且つ土地価格が周辺同条件地域に比べて決して高くない。本研究のヒアリング調査でも、かなり多くの人が戸田市に移住を決定した要因として「一番コストパフォーマンスが良かった」ことをあげている。つまり、出産・育児をきっかけに移住してくる戸田市住民の多くは、夫の収入を中心に家計を支え、妻はあまり無理をしないで育児中心の生活ができることが魅力なのである。ヒアリング調査では同時にこのような声も多く聞かれた。「フルタイムで仕事がすごく大変になるのは避けたいけれど、仕事はしていきたい」というものである。彼女たちの多くは潜在的に、「いずれ子どもの手が離れた時に何らかの仕事を確保したい、その時になるべくやりがいのある仕事がしたい」という思いを抱えている。

こうした母親たちが多く移住してきている戸田市において、他自治体より一歩先に行く施策は、母親たちの幸福度の向上を目的としたものである。望ましいのは、本来働きたいのに働いていない母親、致しかたなく希望していない状態で就業している母親らが、やりがいのある仕事に就き、尚且つ地域貢献にもつながることである。その一つとして、母親の就業支援の可能性を検討することは、「戸田市シティセールス戦略」において戸田市の独自性を創造する可能性を持ち、他都市にない優位性を持てるポイントではないだろうか。

(4) 有子女性の就業ミスマッチ調査（アンケート調査）

①分析手順

女性の労働力をこれまで戸田市が弱かった産業で活用していけないかどうかを検証することが当節の目的であるため、戸田市に住む既婚有子女性の就業状態ミスマッチの状況を把握した。本来働きたいのに働いていない人、致しかたなく希望していない状態で就業している人らの就業希望状況を把握する。本調査は「戸田市における子育て支援活動」を用いたアンケート調査に基づく標本を利用した。分析手順としては以下である。

手順1) まず、就業希望と実際の就業状態を問う設問をクロス集計し、就業状態と希望就業形態とで属性を7つに分類した。その上で戸田市ではどの属性がどの程度就業希望と現状の乖離があるのかを確認した。

手順2) 既婚有子女性はそもそも就業意欲が低い（専業主婦を希望している）のか、就業意欲はあるものの希望の就業形態に就けていない状態であるのかを確認する。

手順3) 仕事を選ぶ際にどの点を重視するかを問う設問とクロス集計し、希望する就業条件の内容を確認した。

手順4) 最後に、現在の就業状態に不満足層へのヒアリング調査結果から、就業希望の詳細を明らかにした。

これらの手順で、戸田市在住の既婚有子女性の幸福度の向上が、就業面でどのような方向であると可能かを分析した。

②アンケート調査の概要

本調査は「戸田市における子育て支援活動」を用いた郵送調査に基づく標本調査である。調査票の郵送は2014年7月20日より8月22日の回収を締め切りとした。さらに、回収締め切り直前には調査対象者に「督促はがき」を送付した。

調査対象としたのは戸田市在住市民のうち、住民基本台帳データから年代別に層化抽出を行い1500票の調査票を郵送した。実際の回収率は577票の38.4%であった。同調査は全体的な戸田市住民の子育て支援に関する意見を求めることを目的に行っており、本節での調査はこのうちの女性のみを対象として行う。特に、就業状態や希望就業形態を問う設問が中心のため、未回答者を除き有効回答数は315票であった。分析の対象とした標本の属性は<図表 3-53>である。

図表 3-53 基本属性

		人数	割合
合計		315	
性別	男性	0	0.0%
	女性	315	100.0%
年代	20代	50	15.9%
	30代	110	34.9%
	40代	108	34.3%
	50代	45	14.3%
	60代	0	0.0%
	無回答	2	0.6%
	世帯年収	100万円未満	5
100～300万円未満		33	10.5%
300～500万円未満		65	20.6%
500～700万円未満		64	20.3%
700～900万円未満		59	18.7%
900万円以上		61	19.4%
答えたくない		25	7.9%
無回答		3	1.0%
結婚状態		既婚	246
	未婚	67	21.3%
	無回答	2	0.6%
子どもの有無	あり	217	68.9%
	なし	98	31.1%

③調査結果

1) 就業状況と希望就業形態の乖離状態

まず、就業形態をフルタイム、パートタイム、自営業、無職（専業主婦）の4分類に分けて実際の就業状態と希望就業形態でクロス集計した<図表 3-54>¹⁴。

これによると、戸田市在住女性の現在の就業状態の割合はフルタイム就業者は112人（35.5%）、パートタイム就業者は104人（33.0%）、自営業は21人（6.6%）、専業主婦は78人（24.8%）であった。

また、現在の就業状態と希望形態とで合致しているか乖離しているかの構成を分かりやすくしたのが<図表 3-55>である。対角線上にグレーの枠であるA、B、C、D層は現状と希望が合致しており満足層である。対して破線枠のE、F、Gは合致しておらず不満足層である。フルタイム就業者は現状の就業状態に満足している人（=A）が多い（74.1%）傾向にある。それに対して、パートタイム就業者の満足度（=B）は51.0%、自営業者（=C）38.1%、専業主婦（=D）は25.6%という結果であった。また、専業主婦で何らかの就業を希望している層（=E）は74.4%であった。つまり、専業主婦は現状の無職の状態に満足していない人が圧倒的に多いという結果であった。

¹⁴ 当分析は、安河内恵子（2001）「都市化社会における女性の就業と社会ネットワーク」（『都市化とコミュニティの社会学』金子勇ら、P192、ミネルヴァ書房）による分析方法を用いた。

図表 3-54 就業状態と希望就業形態

		希望就業形態				総計
		フルタイム希望	パートタイム希望	自営業希望	専業主婦希望	
現在の就業状態	フルタイム	74.1% (83)	10.7% (12)	3.6% (4)	11.6% (13)	100.0% (112)
	パートタイム	30.8% (32)	51.0% (53)	7.7% (8)	10.6% (11)	100.0% (104)
	自営業	28.6% (6)	19.0% (4)	38.1% (8)	14.3% (3)	100.0% (21)
	無職(専業主婦)	6.4% (5)	66.7% (52)	1.3% (1)	25.6% (20)	100.0% (78)
	総計	40.0% (126)	38.4% (121)	6.7% (21)	14.9% (47)	100.0% (315)

カイ2乗値=146.8 P<0.01

図表 3-55 就業形態満足構成

		希望就業形態			
		フルタイム希望	パートタイム希望	自営業希望	専業主婦希望
現在の就業状態	フルタイム	A	F	F	G
	パートタイム	F	B	C	G
	自営業			C	
	無職(専業主婦)		E		D

		人数	割合
A	フルタイム就業満足層	83	74.1%
B	パートタイム就業満足層	53	51.0%
C	自営業就業満足層	8	38.1%
D	専業主婦満足層	20	25.6%
E	無職(専業主婦)／就業希望	58	74.4%
F	全就業者／他の形態で就業希望	66	27.8%
G	全就業者／無職(専業主婦希望)	27	11.4%

割合は就業状態人数を母数として算出した

また、全体から既婚有子女性と既婚無子女性、未婚女性¹⁵のみを取り出して結果を比較したのが<図表 3-56>である。

その結果、未婚女性は50%がフルタイム満足のA層にいる。また、既婚無子女性はやや数値が下がるものの、フルタイム満足が30.0%で最も多く未婚女性と同様のバランスである。それに対して既婚有子女性の場合、パートタイム満足B層が18.4%と増大、現在専

¹⁵ 未婚有子女性は全体で11名であった。対象が少ないことから当分析では割愛して行った。そのため、以下の未婚女性の記載は子どもなしである。

業主婦で就業を希望しているE層が最も多く 25.7%であった。〈図表 3-57〉は〈図表 3-56〉を就業満足と不満足に大きく分類したものである。

その結果、就業満足層は既婚有子女性<既婚無子女性<未婚女性と徐々に増大する。当然、就業不満足層はその逆となる。すなわち、既婚有子女性が最も現在の就業状況に満足しておらず、既婚者であっても子どもがいない女性の場合はほぼ未婚女性と同様のパターンを示している。また、就業希望（D、G 除く）は子どもの有無に関わらず全属性でほぼ同じで、出産・育児によって就業意欲自体が減退しては言えない状況であることがわかる。すなわち、子育てによる時間的な制約によって現在の就業が満足いくものではないが、就業意欲自体は他の属性と変わらずに 8 割以上が働きたいと思っている（あるいは働かなくてはならない）という状況である。

図表 3-56 A～G の分布（既婚、未婚、子どもの有無で比較）

	全体	既婚有子女性	既婚無子女性	未婚女性
A フルタイム就業満足層	26.3% (83)	18.4% (38)	30.0% (12)	50.0% (28)
B パートタイム就業満足層	16.8% (53)	18.4% (38)	17.5% (7)	8.9% (5)
C 自営業就業満足層	2.5% (8)	1.9% (4)	5.0% (2)	1.8% (1)
D 専業主婦満足層	6.3% (20)	7.8% (16)	5.0% (2)	1.8% (1)
E 無職(専業主婦)／就業希望	18.4% (58)	25.7% (53)	10.0% (4)	1.8% (1)
F 全就業者／他の形態で就業希望	21.0% (66)	18.9% (39)	22.5% (9)	26.8% (15)
G 全就業者／無職(専業主婦希望)	8.6% (27)	8.7% (18)	10.0% (4)	8.9% (5)
合計	100.0% (315)	100.0% (206)	100.0% (40)	100.0% (56)

図表 3-57 就業状態の満足、不満足の比較

	全体	既婚有子女性	既婚無子女性	未婚女性
就業満足層(A～D)	52.1% (164)	46.6% (96)	57.5% (23)	62.5% (35)
就業不満足層(E～G)	47.9% (151)	53.4% (110)	42.5% (17)	37.5% (21)
就業希望者(D、G除く)	85.1% (268)	83.5% (172)	85.0% (34)	89.3% (50)

2) 既婚有子女性の就業希望状態

それでは次に、既婚有子女性の就業希望はどのようなものであるかを見ていく。既婚有子女性は全体で 206 名¹⁶、その属性は〈図表 3-58〉で示した。

¹⁶ 抜き出した標本数が 206 でやや少ないため標本誤差を確認しておく。一般的に調査結果の標本誤差を有意水準 5%で 3%以内に収めようとすれば、1111 本の標本が必要という計算である。これは、例えば違う人を対象にして今回と同様の調査を 100 回行った場合でも、95 回（有意水準 5%であるから）は結果の±3%の範囲内でしか誤差が生じないということである。今回標本数が 206 のため有意水準 10%の時で 5.7%の標本誤差である点は留意が必要である。（違う人を対象に 90 回同様の調査をした時に

図表 3-58 既婚有子女性の基本属性

合計		206	
年代	20代	11	5.3%
	30代	74	35.9%
	40代	81	39.3%
	50代	38	18.4%
	無回答	2	1.0%
居住年数	5年未満	77	37.4%
	5～9年未満	37	18.0%
	9～20年未満	73	35.4%
	20年以上	18	8.7%
	無回答	1	0.5%
就業と出産	結婚や出産に関係なく、 ずっと働き続けている	54	26.2%
	結婚や出産で退職し子どもの手が 離れた後で再び働いている	76	36.9%
	結婚や出産で退職し、 その後ずっと働いていない	71	34.5%
	学校卒業後、ずっと働いていない	1	0.5%
	無回答	4	1.9%
就業状態	フルタイム	53	25.7%
	パートタイム	70	34.0%
	自営業	14	6.8%
	専業主婦	69	33.5%
	その他	0	0.0%
子どもの人数	1人	72	35.0%
	2人以上	134	65.0%
末子の年齢	未就学児	89	43.2%
	小学生	44	21.4%
	12～18歳	31	15.0%
	19歳以上	41	19.9%
	無回答	1	0.5%

さらに既婚有子女性の内、就業状態不満足層（E、F）がそれぞれどの業態の仕事を希望しているかは<図表 3-59>である。

E＝現在専業主婦／就業希望者の90.6%がパートタイム就労を希望しており、7.5%がフルタイムを希望、自営業希望者は1.9%であった。対して、F＝現在就業／他の就業形態を希望している層は、51.3%がフルタイムを希望、28.2%がパートタイム、20.5%が自営業を希望しているという結果であった。

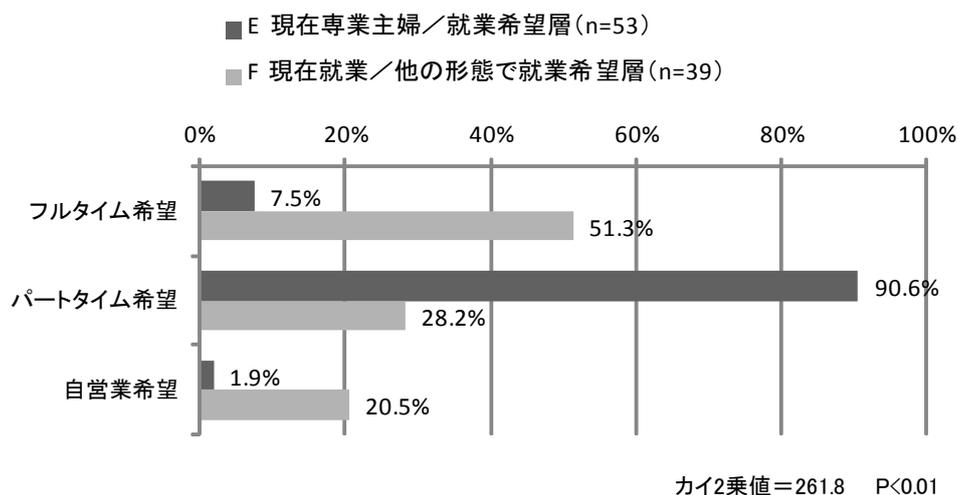
さらに、仕事を選ぶ際にどのような点を重視するかを問う設問では、<図表 3-60>の回答結果であった¹⁷。最も重視することは、いずれの層も同様に就業時間の融通性に関することであった。時間的融通が第一条件にくることは既婚有子女性の場合当然の結果である

＋5.7%程度の範囲で誤差が生じると言う標本数である。

¹⁷ 回答項目は全部で13用意した。各回答を雇用条件に関する回答を（条件）、時間に関する回答を（時間）、仕事の内容に関する回答を（内容）の3区分に分類し項目ごとに選択者割合を算出した。具体的な回答は以下である。（条件）勤め先の規模や知名度、雇用や身分の安定、給与が高い、福利厚生がしっかりしている、（時間）労働時間が短い、通勤時間が短い、勤務時間や出勤日の都合がよい、休暇が取りやすい、残業が少ない、休日出勤がない、（内容）社会貢献度のある仕事内容、将来のキャリアに繋がる仕事内容、知識や経験を生かせる仕事内容である。

ことから、時間的條件以外の重視する項目で比較すると、A～C＝現在の就業状況満足層は仕事内容よりも雇用条件であり、逆に E＝現在専業主婦で就業希望層は雇用条件よりも仕事内容を重視する傾向が見られた。F＝現在就業で他の就業形態を希望層は雇用条件と仕事内容がほぼ同割合であった。

図表 3-59 既婚有子女性の就業状態不満足層__希望就業形態



図表 3-60 既婚有子女性(就業希望者のみ)__仕事を選ぶ際に重視すること

重視する項目	A～C 就業状況満足層 (n=80)	E 現在主婦／就業希望層 (n=53)	F 現在就業／他形態希望層 (n=39)
(条件)雇用条件に関すること	22.9%	11.3%	19.7%
(時間)就業時間の融通性に関すること	55.4%	74.8%	55.6%
(内容)仕事内容に関すること	19.2%	13.2%	19.7%

さらに、時間的條件以外の重視する項目を詳細で比較し、選択肢 13 項目のうち上位 3 項目を抜粋してみると<図表 3-61>の結果であった。A～C＝就業状況満足層は条件面での希望が多かったのに対して、E、F の就業希望層は仕事内容を重視する傾向が見られた。このことは、A～C＝就業状況満足層は現在就いている仕事内容が既にある程度希望を満たしている可能性が高い。逆に、E、F の現在希望の就業形態に就いていない層は、仕事内容に不満があり仕事をしていない (E 層) か、不満はあるものの取りあえず就業を続けている (F 層) 可能性が高い。

また、全層で「知識や経験を生かせる仕事内容」が上位にあがっており、E 層＝現在主婦／就業希望者は「雇用や身分の安定」の次に「将来のキャリアに繋がる仕事内容」が 3

番目にきている。F＝現在就業／他の業務形態で就業を希望層は「社会貢献度のある仕事内容」が「雇用や身分の安定」よりも上位であった。

図表 3-61 既婚有子女性(就業希望者のみ) __ 仕事を選ぶ際に重視すること(時間以外の比較)

A～C 就業状況満足層	(n=80)
(条件) 雇用や身分の安定	33.8%
(内容) 知識や経験を生かせる仕事内容	32.5%
(条件) 給与が高い	17.5%
E 現在主婦／就業希望層	(n=53)
(内容) 知識や経験を生かせる仕事内容	20.8%
(条件) 雇用や身分の安定	15.1%
(内容) 将来のキャリアに繋がる仕事内容	13.2%
F 現在就業／他形態希望層	(n=39)
(内容) 知識や経験を生かせる仕事内容	30.8%
(内容) 社会貢献度のある仕事内容	20.5%
(条件) 雇用や身分の安定	15.1%

3) 小括

アンケートの結果から、戸田市在住の既婚有子女性の就業状態を整理する。

・既婚有子女性は、25.7%がフルタイム就労者、34.0%がパートタイム就労、33.5%が専業主婦、6.8%が自営業者である。

・既婚有子女性が最も就業状態に不満を持っている（53.4%）。（未婚女性の約 1.4 倍）。

・現在専業主婦で何らかの就業を希望している人は 76.8%(既婚有子女性全体の 25.7%)。

⇒就業希望条件は、(時間的融通以外で) 知識や経験を生かせる仕事を重視している。

・就業者で、できれば別の形態で仕事したい人は 25.8% (既婚有子女性全体の 18.9%)。

⇒就業希望条件は、(時間的融通以外で)、知識や経験を生かせる仕事、そして社会貢献度のある仕事を望んでいる。

以上、戸田市在住の既婚有子女性の半数以上が現状の就業状態に不満を持っており、彼女らは子育てという時間的制約があるため、時間的融通のつく就業形態を望んでいるが、同時に「自分の知識や経験を生かし」たり「社会貢献度のある」仕事を望んでいる傾向がある。同アンケート調査で既婚有子女性たちの就労状態と希望の大枠を掴んだところで、次では実際の既婚有子女性たちの就業感についてヒアリングした結果を記す。

(5) 有子女性の就業希望調査（ヒアリング調査）

①調査の目的

本調査では、先に分類された E＝現在専業主婦／就業希望層と、F＝現在就業／他の就業形態を希望層の 2 つの属性を中心にヒアリング調査を行い、より具体的にどのような就業状態を望んでいるのか把握することを目的とした。

②調査の概要

調査対象：戸田市在住の既婚有子女性

調査方法：フォーカスグループインタビュー

標本：17名

調査対象となったのは 20 代から 40 代の既婚有子女性である。特定の集まり・集団の中で 3 名前後声をかけ集まってもらった結果、5 つの集まり・集団でインタビューを実施した。その集団内のメンバー同士は特に深い友人関係ではない。それまで顔は知っている程度であったり、活動で一緒だがパーソナリティは知らないといった関係性である。フォーカスグループはマーケティングリサーチでよく使われる方法であるが、グループ対話形式で自由に発言してもらおう手法である。筆者が話題を投げかけた後は、自然と対象者同士での会話が進み、聞き手と話し手という構図とは異なり、意見交換という形で真意を聞くことができた。

また、前節のアンケート調査の自由回答欄に記述されたコメントで、本調査目的に該当するものは適宜加えた。

③分析方法

IC レコーダーの録音を元にした逐語的な発言記録をデータとした。逐語記録データを E 層と F 層に分類し、意味のまとまりごとに区切り KJ 法を用いて分類した。

④調査結果

意味をラベル化できた発話は 143 抽出された¹⁸。発話者の属性は<図表 3-62>である。

¹⁸ 既婚有戸女性が対象のヒアリング調査であったため、子育て支援、保育園や学校教育の課題・要望などの声が多く聞かれた。しかしながら、本調査では彼女たちの就業意欲と就業希望、またその思いと現実環境とのジレンマ状態を把握することが目的であるため、子育て支援関連のコメントは割愛した。非常に有益なコメントも多かったため、別の機会で内容を活用させていただく。

図表 3-62 発話者の属性

No	年代	職業	戸田居住歴	居住形態	末子の年齢	就業意向
1	E層	専業主婦	生まれてからずっと	一戸建て	未就学児童	現在就活中
2	E層	専業主婦	10年	マンション	未就学児童	少し考えている
3	E層	専業主婦	8年	社宅	未就学児童	子どもが大きくなってから
4	E層	専業主婦	4年	一戸建て	未就学児童	子どもが大きくなってから
5	E層	専業主婦	13年	マンション	小学生	もう少ししてから考える
6	E層	専業主婦	4年	一戸建て	未就学児童	子どもが大きくなってから
7	F層	パートタイム	15年	マンション	大学生	就業中
8	F層	パートタイム	13年	マンション	大学生	就業中
9	F層	パートタイム	17年	マンション	高校生	就業中
10	F層	パートタイム	20年	マンション	中学生	就業中
11	F層	パートタイム	8年	一戸建て	小学生	就業中
12	F層	パートタイム	22年	マンション	中学生	就業中
13	F層	フルタイム	生まれてからずっと	一戸建て	未就学児	就業中
14	F層	フルタイム	8年	マンション	未就学児	就業中
15	F層	パートタイム	8年	マンション	未就学児	就業中
16	F層	パートタイム	17年	一戸建て	小学生	就業中
17	F層	パートタイム	14年	一戸建て	小学生	就業中

F層＝現在就業／他の就業形態を希望層は、かつてE層＝現在専業主婦／就業希望層であった経験を持つ者が多かった。そのため、就業についてのヒアリングの中でかつて就職活動していた時の苦労や、もっとこうしていたら、といった過去を振り返る発言もあり意味のある内容も多かったことから、E層とF層とは区別せずにカテゴリーを分類し、5種類の小カテゴリーに分類され、さらに2つの大カテゴリーにまとめられた。〈図表 3-63〉

図表 3-63 発話からのカテゴリー分類

大カテゴリー	小カテゴリー
育児スタート期	1. 幼稚園と一時保育の問題
	2. 情報の偏り
職業選択	3. 選択肢の少なさ
	4. 就職活動の困難さ
	5. 近場での就業希望

1) 育児スタート期の特性

大カテゴリー「育児スタート期」として分類されたのは、「1.幼稚園と一時保育の問題」と「2.情報の偏り」の2カテゴリーでラベル化され、発話数47であった。

「1.幼稚園と一時保育の問題」〈図表3-64〉については、多くの人から戸田市は保育園よりも幼稚園への入園が大変だという話しが聞かれた。むしろ、保育園入園が大変という話しはほとんど聞かれなかった。そのためか、幼稚園に関する話題では非常に盛り上がり情報収集に熱心な様子が見られた。また、一度幼稚園に入園してしまうと就職するのが難しい状態となりやすいことも発言からままた見られた。「幼稚園に入ると就職活動の時間がとれない」や「なんとなく就職しようという雰囲気にならない」など、いずれ仕事に復帰しようと考えてはいたが、幼稚園に入れるなど子どもの環境変化と同時に母親の環境も限定されてしまう現状がある。周囲に働いている母親がいないこともあり、受動的に就業のイメージを持つ機会がないまま育児スタート期を過ごしている状態である。発話者9は末子が高校生で上は大学生の子どもがいる母親である。彼女は子どもが小さいうちに資格を取ろうと考えた時期もあったという。しかしながら思うような状態でなかったという。こんな発言があった。

「上の子ども小さい時に、パソコンの資格を取得した。それで就職を考えたものの、思ったような仕事はできなかったので下の子どもが出来た時に仕事を辞めた。子どもが大きくなって仕事復帰する時に自分の条件にあった仕事はほとんどなく、あまり高望みはしていない。手に職というか、何か生かせるスキルを持っていればよかったとは思いますが、当時は子育てが手一杯でそこまでは考えられなかった」

このような発話者9以外にも、現在未就学児の子育て中の母たちに「将来のイメージ」を聞くと、ほとんどが「今はあまり考えられない」という回答であった。子ども中心の環境で、預け先や外出先では同じ状態の母親と一緒にすることが多いため、情報が偏る傾向であった。特に育児スタート期の母親は、どうしても社会的に孤立しやすい環境であり戸田市でも同様のことを感じた。ヒアリング中に、他の属性の母親について質問したところ（例えば、未就業の乳幼児を抱えている母親に、保育園に預けている母親のことを聞くなど）全く交流がなく入手している情報が画一的になる傾向がある。就業者と未就業者の母親との接点について聞いたところ、発話者10からはこのような発言が聞かれた。

「保育園と幼稚園で、働いているお母さんと専業のお母さんとは全く別の生活になるから接点がないですね。小学校に入っても、PTA活動に積極的に参加しない限り学童で一緒に母親としか接点がない。同じ環境の人でグループができている感じです」

図表 3-64 「1.幼稚園と一時保育の問題」にカテゴリー化された発話(主なもの抜粋)

No.2	幼稚園に入園するために、年少ぐらいから情報を集めていると聞いた。人気のある幼稚園は競争率がすごく、保育園より入るのが大変らしい。
自由回答	戸田市は公立の幼稚園がないのですか。つくるべきだと思います。
自由回答	幼稚園の数が少なく、市外に通っています。月に1~2回は園に行く用事があるので、市内にあったらよかったなと思います。
自由回答	保育園は私・公立共に沢山あるが(不足していると思うが)何故幼稚園は私立しかないのか?幼稚園選びの際、私立しかないので選択肢が少なく費用がかかる。
自由回答	幼稚園へ通わせている子供の助成を増やしてほしい。働きたいが、時間帯が難しい。
No.12	幼稚園へ通わせている場合、何らかの用事で一時保育を利用したい時の手続きが非常に大変だった。就職の準備などをする時間が結局とれない状態になる。今は駅前に一時保育施設も増えて状況は少し良くなったのかもしれないが。
No.5	幼稚園の情報はお母さんたちの間でいろいろ出ている。せっかく幼稚園に入ったら、何となくその後は就職しようという雰囲気にならない。周囲のお母さんたちもほとんどがそうだった。
自由回答	一時保育の定員人数が少ないため、子ども2人分空いていない事が多く、利用できない。月1回ではなく、回数も増やしてほしい。
No.3	幼稚園には通わせているが、なるべく子どもが小さいうちは一緒にいる時間が多い方がいいと思った。他の人の話を聞いていて、就職活動が大変ということに気づいた。少し調べてみようと思った。

当然ながら、就業している母親が集まったインタビューグループでは求人サイト情報やどのような仕事が多いかなどの情報で話しが盛り上がるのに対し、未就業の母親が集まったインタビューグループでは子育て支援や子どもの病院などの話題で盛り上がるなどの傾向であった。

無理矢理交流の接点を作ることが必要ではないが、現在専業主婦であってもいずれ仕事に就きたいと考えている女性、すなわち E 層は先のアンケート結果から 8 割弱存在している。このことから、早めに就業の準備や意識を持つことは望ましい。しかしながら、現在子どもが中心の生活をしている E 層にとって、その環境を能動的に作るのは非常に難しい。特に戸田市の場合、子どものコミュニケーションの場が一定機関に集中している様子がうかがえる。そのため、子どものコミュニケーションの場=母親の場という図式が生まれやすく、情報が画一的になりやすい環境がある。これに関する発話は「2.情報の偏り」<図表 3-65>でカテゴリー化した。自分自身が情報の偏った環境にいること自体を自覚できないため、この発話はアンケートの自由回答からあがったものが中心である。概ね子育てを一段落させた母親たちから見た、子どものコミュニケーション環境を俯瞰した発言であった。子どもの活動の場が一定であるために、能動的に活動しない限り母親も一定環境での関係性を持つことになり情報が偏る危険性が示唆された。

図表 3-65 「2.情報の偏り」にカテゴリー化された発話(主なもの抜粋)

自由回答	一人目の子の時は、いろいろなアドバイスを受ける、遊ばせる場に行くことができたが、二人目は、時間が合わせられない事が多くなった。市でも、力の入れ方が違うのだろうと感じる事が多かった。子だくさん！！ってやっぱり無理。
自由回答	高齢者との交流機会や元気な高齢者の育児サポートetc. 祝日の子供の預け先、学童以外の放課後の受け入れ先など。預け先が一定で決まってしまう。
自由回答	乳幼児ばかり、支援が手厚いですが、実際いちばんお金がかかるのは中学です。
自由回答	0~6歳くらいまでの子供が遊べる所、プリムローズみたいな所を増やしてもらいたい。
自由回答	子どもを孤立させないようにコミュニケーションの環境場所を増やし、支援して頂けたらいいなあと思っています。
自由回答	老人ホームと子育て施設が一つになったシステムができますように。

2) 就業期の環境

大カテゴリー「職業選択」として分類されたのは、「3.選択肢の少なさ」、「4.就職活動の困難さ」「5.近場での就業希望」の3カテゴリーでラベル化され、発話数75であった。

「3.選択肢の少なさ」<図表 3-66>については、発言者はF層に該当する。「ほとんどが下の子が中学に入ったり、高校に入ったりしたタイミングで働きはじめて、その時にパートという人が多い」(発話者7)ということで、対象者のうち2名を除きパートタイム就労者であった。

その多くが年齢的なもの、時間的なもの、これといったスキルがないなどの状況で希望する就業形態は早々に諦めてしまっている姿が見えてきた。積極的な転職意向というより、望ましい就業を諦めつつも「もっと条件にある仕事があれば」と常に仕事をチェックしている状態であった。もっといい条件については、具体的に言語化されたものがないのが特徴的である。先のアンケート結果からは「知識や経験を生かせる仕事内容」を重視する回答結果であったが、「できれば以前フルタイムで勤めていた時の職種」を希望している人は多かったものの、実際に同職種の仕事がすぐには見つからない現状の中で、「事務職」の求人は非常に人気が高いという話が聞かれた。一方、「介護」やコンビニやファーストフード店の「接客」関係は求人は多いもののあまり人気ではないようである。

「4.就職活動の困難さ」<図表 3-67>については、保育園に預けたくとも現在未就業では預けられず、一時保育も満員で就職活動ができないという悩みであった。また、発話者13のように、とりあえず決まったところに入社するが、継続的に自分にあった仕事を求めて常に就職情報を入手している母親は非常に多いという。「この状況だと、会社側にも悪い。でも母親からしたら致し方ない。自分にあった仕事を探すこと自体が高望みなのかもしれない」というコメントも聞かれた。

また、就職先選択で多かったのが「5.近場での就業希望」である。発話内容がほとんど

同様であるため図表には示さないが、「基本自転車で通える範囲」という条件で探している人が多かった。その理由としては「通勤時間がもったいない」と「子どもに何かあった時（災害なども含めて）すぐに迎えに行ける距離」という2つの回答であった。

図表 3-66 「3.選択肢の少なさ」にカテゴリー化された発話(主なもの抜粋)

No.8	年齢的に仕事の選択肢が減ってきているので、あまり高望はしていない。
No.9	フルタイムで働こうという人は、まわりにはいない。手が離れたら働こうかな、それなら時間の都合が付きやすいパートかなって感じで、何となくパートの仕事に就いた。最初に探した時にも時間的な問題があって、フルタイムはムリ！ってすぐに選択肢からはなくなった。
No.11	時間的に融通がついて、近場で事務の仕事には応募が殺到する。常に、こうした情報はチェックしていた。
No.10	うちのマンションの若いお母さんたちはフルタイムで働いている人が多い。時短とか社会の制度が少し整ってきたからでしょうか。一度仕事を辞めると、再就職するのがすごく難しいという状況もわかってきたから、みんな子どもが小さいうちは必至で働いてフルタイムを継続している感じ。
No.10	自分たちの時代に育児休暇が1年あったら、フルタイムを継続していたかもしれない。でも、当時のように残業が多かったり、仕事にあまり時間を取られすぎる生活は絶対に嫌。そうなるとパートタイムしかない。
No.15	まわりのお母さんたちも、常に求人情報はチェックしていますね。一応パートで働いているけど、もっと条件のいいところがあったらという思ってる人は多いのでは？
No.13	条件は時間のことと、あとは環境。子育てに理解がある職場環境がいい。そういうところなら、お給料が少し安くても続けたいと思う。
No.7	自分のスキルを生かせる仕事を探したけど、難しかった。その方面で仕事を見つけようとしたら結局ボランティアしかなかった。
No.9	欲を言わなければ、戸田は結構仕事がある。多いのは倉庫の事務とか商品管理みたいなもの。あと、接客も多い。
No.6	最近は接客業のパートにもノルマがある時がある。正社員になれるとか先を見せておいて、パートなのに責任は社員と同じって納得がいかない。それだったら、責任の軽いパートでいいと思ってしまう。
自由回答	もっと仕事量を増やしたいが、子育てに時間をかけなければならないから。正社員にはなりたい。
自由回答	扶養の範囲内で働いているが103万未満は少ないと思う。

図表 3-67 「4.就職活動の困難さ」にカテゴリー化された発話(主なもの抜粋)

No.13	就職活動するために保育園に預けられるのが2ヶ月というのが厳しい。正直、その期間に自分に合った職場を探すことは無理だと思って、とりあえず保育園に入れるために決まった就職先に入社し、継続的に求人を探している状況。
自由回答	来年は働きたいと思っているが、今、働いてない以上、2月の時点での学童申込みはできるのか不安。できたとしても、これから20年働く職場を1ヵ月で決めるのもどうかと思う。専業主婦(子育て中)が安心して社会復帰できる仕組みを考えて欲しい。
自由回答	一時保育の定員人数が少ないため、子ども2人分空いていない事が多く、利用できない。子どもを保育園に預けられていない状況で、一時保育もだめとなると実質就職活動ができない。仕事を諦めるしかない！

(6) 高望みしない有子女性の就業

以上、E＝現在専業主婦／就業希望層と、F＝現在就業／他の就業形態を希望層の2つの属性を中心にヒアリング調査を行った結果、一番の優先事項である「時間的自由」を求めた場合、必然的に可能な仕事が非常に限られてくる現実である。そのため、「あまり高望みしない」状態である。(4)のアンケート調査結果では、「自分の知識や経験を生かし」たり「社会貢献度のある」仕事を望んでいる傾向があるものの、現実はほとんど希望通りに働けず現状に満足せざるを得ない環境である。

「これから20年働く職場を1ヵ月で決めるのもどうかと思う」や「もっと条件のいいところがあったらと思っている人は多い」という発言にあるように、有子女性の多くは現状を受入れざるをえない状況に置かれている。特に、初めて出産した直後にその後の就業の厳しさを実感している様子は見られず、一度幼稚園に預けた場合は情報の偏りもあってか、そのまま専業主婦の期間が長くなる傾向にあった。

特に戸田市は夫の収入を中心に家計を支え、妻はあまり無理をしないで育児中心の生活ができることが魅力で移住する若い夫婦世帯が多い。そのため、子どもが小さい時期に将来の先々まで決定できないことも多い。出産前後の環境でその後の就業状態の方向性が決まってしまう傾向があり、有子既婚女性の選択肢は著しく少ない。

郊外市の場合、有子女性は「いずれ子どもの手が離れた時に何らかの仕事を確保したい、その時になるべくやりがいのある仕事がしたい」という思いで一時子育て中心の時期を過ごしている。しかしながら、実際に子どもの手が離れた時に思った通りの環境では仕事ができないジレンマを抱えているのが実情だ。日本の女性雇用問題でも取り上げられているが、彼女たちは非常に有望な働き手であり、その貴重な働き手が生かされていない現状は郊外市でも同様であった。しかしながら、郊外市では「夫の収入を中心に家計を支え」る生活水準の家庭が多く、そのため有子女性の就業については緊急度合いが低くその課題は表面化されにくい状態となっている。

少子化対策で子育て支援に力を入れる自治体は多いが、戸田市が他自治体より一歩先を行く施策としては、母親たちの幸福度の向上を目的としたものである。望ましいのは、本来働きたいのに働いていない母親、致しかたなく希望していない状態で就業している母親らがやりがいのある仕事に就き、尚且つ地域貢献にもつながることである。その一つとして、母親の就業支援の可能性を検討することは、「戸田市シティセールス戦略」において戸田市の独自性を創造する可能性を持ち、他都市にない優位性を持つポイントではないだろうか。

第3章：おわりに

1. シティセールスの可能性

地域のマネジメント力が要求され、自治体が「地域経営」へ意識をシフトしていく必要性が高まる中で、シティセールスは「地域経営」の一つの手法であるという視点で当研究を進めてきた。一般的な企業と同様に、地域がさらに発展し伸びていくのか、逆に衰退してしまうのかは自治体の「地域経営」力が問われている。シティセールスありきのマネジメントではなく、地域経営あつてのシティセールスであることは再三記述してきたが、それはこの点を間違えて進めているシティセールスが非常に多いためである。

そのため、本研究ではまず第一に地域経営として「どのようなまちにしていくのか」を明確化する必要性を述べた。その上で、シティセールス戦略に必要な「地域ブランド化資源」の明確化をすることを目的とした。本研究では、具体的に何を地域ブランド化資源とすべきという結論を述べるものではない。あくまで、この決定は自治体の「地域経営」の判断であるからだ。しかしながら、判断するための材料を出来る限り客観的な視点と数値から浮き上がらせたものである。本研究から浮き上がってきたいくつかの地域ブランド化資源をもとに、地域経営の基盤を固める取り組みは始まったばかりと言える。

シティセールスは、この地域経営を言語化し繰り返し確認しあうことが肝要である。自治体のあらゆる施策の中で、この言語化されたシティセールスの理念を浸透させる必要がある。そこに至ることが、最も速道で尚且つ最も効力を発揮するものである。戦略は作られた後のマネジメントが重要である。矢吹（2010）は巻末で地域経営と地域マーケティングの枠組みを以下のように展望している。

「地域経営の成果は地域資源の保有ではなく、最終的にはわれわれ一人ひとりの『意識』『態度』『行動』次第であること」（矢吹、2010、P279より抜粋）

シティセールスが地域経営の理念を言語化し浸透させることは、地域関係者（住民、自治体、企業、団体全て）一人ひとりの「意識」「態度」「行動」を変える力となり、最終的に優れた「地域経営」となるものである。

2. ブランド化資源の可能性__地域産業と「水辺と緑」の融合

戸田市のブランド化資源は、自他共に認めるものに「ボートコース」を中心とした「水辺と緑」がある。戸田市の過去のアンケート調査でも必ず上位に挙がっている重要な地域資源の一つであり、現在最も広域で認知度がありブランド力がある。この資源をもっと有効活動できないであろうか、これが第Ⅲ章で発掘したブランド化資源との融合である。

第Ⅲ章では、戸田市の隠れた地域資源でブランドとして育てることが可能なものには何があるのかを探しだした。その結果、現在戸田市の強みとはなっていないものの、地域経

済を活性化させるキー産業として「情報・通信」「サービス」「小売」が挙げられた。「水辺と緑」に「情報・通信」「サービス」「小売」でどのような融合ができるか。

まず、「情報・通信」は最も経済活性化できる産業の一つである。戸田市が中心市から下請け産業の割合を低くし、中心市とのパートナー産業として「情報・通信」の道を探ることは近隣都市との差別化として可能性がある。例えば、横浜市の SOHO 支援施策の例で見ると、横浜市の SOHO ビルはみなとみらいを望み、夏には花火の見えるビルであった。そこを拠点に若手起業家たちが集まり、新たなビジネスを立ち上げる拠点作りを試みたものである。起業家たちが集まる拠点に環境は非常に重要である。殺伐としたオフィスからイノベーションは起きない。Google を始め昨今は一流企業、精鋭企業ではイノベーションを起こすためのオフィスデザインに力を注いでいる。戸田市の立地条件は、都心へのアクセスが良く、日本各地への道路交通便も良い。さらに「水辺と緑」が豊富である。この環境の良さは SOHO 支援と融合できる可能性を秘めている。特に「情報・通信」分野は都心でなくても業務が進む最たる産業である。オフィス価格も都心より格段にコストを削減できる。駅周辺に新たに建設されているマンションの何フロアかは自治体が SOHO 用として確保するなど、小規模事業の誘致としての空間的余裕もある。利便性、コスト性、空間性が揃い、加えて創造的発想を育てるために心身共にリフレッシュできる「水辺と緑」は様々な可能性を秘めている。

次に「サービス」「小売」の分野での融合の可能性を考えてみる。現在のポートコースや道満グリーンパーク周辺は、まさに「水と緑」しかない。週末にはバーベキューするという戸田市民の声もたくさん聞いた。しかし、ある意味バーベキューと散歩しかないとも言える。さて、戸田市周辺の緑を活かした施設の多くは、子ども向けが充実している。少々大人向けの場所が少なく、また大人が週末にショッピングモースやアウトレットへ行くというコースが埼玉県の特徴である。東京や神奈川のように、小さなまちで散歩しながら買い物したりランチしたりカフェでのんびりする大人向けタウンがない。また、川辺をサイクリングしたりジョギングするコースの整備も進んでいない。今やサイクリング人口は推定で 1000 万人以上固定層がおり、「レジャー白書 2013」（公益財団法人日本生産性本部）によると、40 代～60 代男性の 3 割は休日に走っているという。こうした層に対して、ただその場所に水辺と緑があり、サイクリングやジョギングコースが存在しているだけでは地域の活性化にはならない。子どもの自転車練習場や、最新型バイク試乗コース、一汗流せるサロン、手ぶらでバーベキュー、イタリアン BBQ 施設 etc. 水辺と緑を活用した周辺産業の可能性は壮大だ。

戸田市周辺で大人が楽しめる場所が少ないとしたら、それこそ参入機会である。「サービス」「小売」は大人の余暇と消費を対象として、「水辺と緑」周辺であらゆる商機が考えられる。何をテーマにするかは、「どのようなまちにしていくのか」という地域経営の方向

性が決まれば自ずと決まっていくであろう。いずれのテーマであっても、「サービス」「小売」と「水辺と緑」は非常に融合しやすい組み合わせである。現在、戸田市は「サービス」「小売」が強み産業ではないが、同産業の育成を施策の視野に入れることも活性化の可能性を秘めている。

3.地域プロモーターの可能性

地域コミュニティの衰退は日本が全国的に抱えている課題であるとは前述した。戸田市のコミュニティ構造を第Ⅲ部で明らかにしたが、年代・居住歴による固まり（コミュニティにまで結束されていない集団）ができてきている状態である。コミュニティ間の交流がないことは衰退を加速させる危険性を持っている。一方で、戸田市のコミュニティの強みは、年配層、特に60代の活発な地域活動である。戸田市は自治体が主催するイベントや勉強会、シンポジウムなどが活発で、毎週何かしらが開催され多くの人が集まっている。戸田市は、人を集めるのにあまり苦労しない自治体である。但し、60代を中心とした年配層である。この点は戸田市のコミュニティの強みでもある。戸田市はこの年代層を中心とした町会の結束も強い。このことは第Ⅲ部のヒアリング調査からはマイナス面として浮き彫りにされたが、一方で強みでもある。

シティセールスを推進させるためには、自治体内部の浸透と併せて地域住民の間でも十分に浸透していることが重要であるとは冒頭でも説明した。戸田市の場合、年配層に対しては非常にスピーディーに深く浸透させることが可能なコミュニティ力を持っている。マイナス面として同コミュニティの閉塞性が高いことであるが、それ故、コミュニティ開放の施策にフォーカスすることで一気に浸透度合いが広がる可能性を秘めている。

例えば、現在地域活動が活発な層を地域プロモーターとして活動してもらうことである。地域プロモーターはシティセールスのプロモーション戦略が決定したら、地域な以外に情報を発信する役割を持つ。それこそ口コミの中心となる層である。例えば、ゴミゼロ運動の際に配布するゴミ袋にシティセールスのPRを入れる。地域プロモーターは毎月新しい人たちにゴミ袋を配る役割を担う。また彼らが開催するお祭り、イベントでは常にシティセールスのPRツールを配布するなど。現在活動が活発な年配層をシティセールスの認定プロモーターと位置づけることで、飛躍的にPR力があがる。同時に、彼らは自分たちコミュニティだけでなく、他世代、他コミュニティと必然的につながりを作る機会を持つこととなる。

コミュニティをキーワードに戸田市の将来ビジョンを考えて、彼らにお願いして参加してもらうのではなく、彼らが楽しみながら参加したくなる仕組みをシティセールスのプロモーション施策には組み込むことである。協働も地域活動も、もっとイベント性と参加したくなる楽しみを仕組みとして取り込む、プロモーターや牽引者にインセンティブがあ

るもの、この両立が協働には肝要である。

以上、最後にシティセールスの可能性をいくつか列記してみた。あくまで地域経営の将来ビジョン決定後に全ては決定していくものであり、現時点ではただのアイデアベースでしかない。調査研究はともすると固く難しいものになりがちであるが、シティセールスはマーケティングである。消費者の心を動かし、消費者が求めるものを創り出すことである。調査研究を実践にするためには、人が心を動かす「楽しみ」を盛り込む必要がある。やや調査研究からは逸脱するが、実践に向けてのマーケティング思考を最後に少し紹介した。調査研究は、実践されてこそ活かされるものであり、当研究が戸田市シティセールスの次フェーズの礎となることを願う。

参考文献一覧

- リチャード・フロリダ(2009)『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社
- NHK 放送文化研究所編(2010)『現代日本の意識構造[第七版]』日本放送出版
- 石井淳蔵,嶋口充輝,余田拓郎,栗木契(2004)『ゼミナール マーケティング入門』日本経済新聞社
- 伊藤修一郎(2007)「自治会・町内会と住民自治」論叢現代文化・公共政策
- 岩崎忠夫(1984)『住民参加論』第一法規.
- 上野眞也(2009)「コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャルキャピタル」熊本法学 116,P2
- 大槻知史(2004)「都市住民のパーソナルネットワークによる機能・構造分析 —地域互助による生活課題の解決を考える
基礎として—」立命館人間科学研究
- 大坪 省三(2010)「福祉社会化システムとしての町内会考」福祉社会開発研究 (3).P5
- 奥田道大(1983)『都市コミュニティの理論』東京大学出版会
- 奥野信宏・栗田卓也(2011)『新しい公共を担う人々』岩波書店
- 蒲島郁夫(1988)『政治参加』東京大学出版会.
- 河合孝仁(2009)『シティプロモーション—地域の魅力を創るしごと』東京法令出版
- 小谷良子(2003)「専業主婦のネットワーク参加意識とネットワーク形成の有効性—大都市近郊のニュータウンに
おける調査に基づく考察—」日本家政学会誌 54(6),P427
- 佐藤香・山岸俊男(1986)「公共材問題に関する2つの心理的要因—ただ乗りと信頼感の欠如」『実験社会心理学研究』
26(1)
- 佐藤 正志(2012)「市町村合併下での非営利組織によるまちづくり事業の継承」経済地理学年報 58(3),P198
- 園田恭一(1978)『現代コミュニティ論』東京大学出版会
- 永田久美子,桑野康一,諏訪免典子(2011)『認知症の人の見守り・SOS ネットワーク実例集—安心・安全に暮らせるまちを
目指して』中央法規出版
- 中根千枝(1968)『タテ社会の人間関係』講談社
- 中道賽・小谷良子(2005)「近隣自治システムの構築とその発展可能性」奈良女子大学社会学論集 12,P57
- 中村八朗(1973)『都市コミュニティの社会学』有斐閣 P28
- 日端康雄(2008)『都市計画の世界史』講談社現代新書 P230
- 広井良典(2006)『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』ちくま新書
- 広井良典(2009)『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書
- 松井 一洋(2013)「地域防災プラットフォーム構想—大災害時に地域のすべての人びとが力を合わせて生きぬくために—」
広島経済大学研究論集 35(4)
- 松原治郎(1978)『コミュニティの社会学』東京大学出版会
- 三浦哲司(2008)「自治省コミュニティ研究会の活動とその成果」同志社政策科学研究 10(1), 151-166
- 安河内恵子(2001)「都市化社会における女性の就業と社会ネットワーク」『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房
- 山岸俊男(1999)『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』中央公論社

横道清孝(2009)「日本における最近のコミュニティ政策」比較地方自治研究センター

矢吹雄平(2010)『地域マーケティング論 ―地域経営の新地平―』有斐閣

補章：住環境資源調査の使用データ

「第Ⅱ部__第2章：ブランド化対象物の資源明確化」で使用した住環境資源のマクロデータは以下である。ここでは使用元データのみ記載。最終的な指標化数値の計算式は指標ごとに異なる。

「人口増加率」領域

人口増減率 総務省「住民基本台帳人口要覧」(2008年/2011年)

「ゆったり度」領域

非可住地面積 東洋経済「都市データパック」(2012年度版)

可住地人口密度 法政大学地域研究センター算出(可住地面積/人口)

「利便性」領域

住宅地地価 国土交通省「都道府県地価調査」(2011年)

小売店数 経済産業省「商業統計」(2009年)

飲食店数 経済産業省「商業統計」(2009年)

大型店店舗数 東洋経済「全国大型小売店総覧」(2011年)

大型店店舗面積 東洋経済「全国大型小売店総覧」(2011年)

「生産性」領域

生産年齢人口増減率 総務省「国勢調査」(2005年/2010年)

製造品出荷額増減率

および従業員1人当たり 経済産業省「工業統計」(2007年/2010年)

粗付加価値額 経済産業省「工業統計」(2010年)

小売業年間販売額増減率

および従業員1人当たり 経済産業省「商業統計」(2004年/2007年)

納税者1人当たり所得 総務省「市町村別課税状況等の調」(2010年)

「雇用力」領域

労働力人口増減率 総務省「国勢調査」(2005年/2010年)

労働力率(30～40代女性) 総務省「国勢調査」(2010年)

労働力率(高齢者) 総務省「国勢調査」(2010年)

完全失業率 総務省「国勢調査」(2010年)

完全失業率(若年層) 総務省「国勢調査」(2010年)

「医療充実」領域

病院・診療所数 厚生労働省「医療施設調査」(2010年)

医師数 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2010年)

「高齢者支援」領域

介護老人施設定員数 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(2010年)

特別養護老人ホーム定員数 東洋経済「都市データパック」(2012年度版)

高齢者向けグループホーム定員数 東洋経済「都市データパック」(2012年度版)

「環境」領域

公共下水道普及率 東洋経済「都市データパック」(2012年度版)

ごみリサイクル率 総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2011年版)

「安全」領域

火災出火件数 総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2011年版)

刑法犯罪認知件数 総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2011年版)

交通事故発生件数 総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2011年版)

「子育て支援」領域

年少人口増減率 総務省「国勢調査」(2010年)

保育園・幼稚園、認可保育園数 文部科学省「市町村別の教育・社会・経済」(2010年)

所得に対する月額保育料割合 東洋経済「都市データパック」(2012年度版)

「地域活発度」領域

NPO数 埼玉県共助社会づくり課登録数

図書館・公民館利用数 文部科学省「社会教育調査」(2008年)

「戸田市における子育て支援活動」調査

共同研究報告書

2014年3月

目白大学社会学部地域社会学科／戸田市政策研究所

目次

序章 戸田市および本調査の概要.....	2
1. 埼玉県戸田市の概要	
2. 本調査の概要	
2.1. 調査の目的	
2.2. 調査対象と分析枠組み	
2.3. 調査の方法と有効回答数	
2.4. 調査データの分析とその手順	
3. 次章以降へ向けて	
第1章 本調査データの基礎的特徴 (1)	8
1. 対象者の年齢と家族構成	
1.1. 対象者の性別・年代	
1.2. 配偶者の有無、子どもの数、年齢	
1.3. 世帯年収	
1.4. 現在の住まい	
1.5. 現在の住まいの居住年数	
1.6. 最終学歴	
2. まとめ	
第2章 本調査データの基礎的特徴 (2)	14
1. 戸田市での生活	
1.1. 戸田市に住むようになった理由	
1.2. 戸田市から引っ越しをする場合の理由	
1.3. 地域の情報を得る手段	
1.4. 地域の情報を得る手段（インターネット情報）	
1.5. 戸田市で生活することの不安	
2. 子育て支援サービス	
2.1. 望ましい助成	
2.2. 助成金を受ける望ましい年齢	
2.3. 通わせている施設	
2.4. 助成金の手続きについて	
2.5. 助成金の金額への満足度	
2.6. 子育て支援サービスの利用状況	
3. 子どものしつけ	
3.1. しつけの悩み	

- 3.2. どのようなときに悩むか
- 3.3. はじめて「しつけ」で悩んだのは子どもが何歳のときか
- 3.4. 「しつけ」に対する考え方

第3章 戸田市における子育て支援サービスの認知度と課題..... 30

- 1. はじめに
- 2. 分析のねらいと仮説
- 3. 使用する変数と基礎集計
 - 3.1. 独立変数の基礎集計
 - 3.2. 従属変数の基礎集計
- 4. 戸田市の子育て支援サービスと保育サービスとの関連性
 - 4.1. とだファミリーサポートセンター
 - 4.2. とだ子育てサロン
 - 4.3. 親子ふれあい広場
 - 4.4. 産前産後支援ヘルプサービス
 - 4.5. 病児・病後児保育
 - 4.6. まとめ
- 5. まとめと今後の課題

第4章 戸田市における子育て支援サービスの認知度と不安..... 40

- 1.問題意識
- 2.分析のねらいと仮説
- 3. 使用する変数と基礎集計
 - 3.1.独立変数の基礎集計
 - 3.2.従属変数の基礎集計
- 4.仮説Ⅰの検証
 - 4.1.子育てで親・兄弟・親戚に相談したい人数と子どもの年齢
 - 4.2.子育てで知人・友人に相談したい人数と子どもの年齢
 - 4.3.子育てでこども家庭相談センターに相談したい人数と子どもの年齢
- 5.仮説Ⅱの検証
 - 5.1.とだファミリーサポートセンターの認知度と子どもの年齢
 - 5.2.パパ・ママ応援ショップ事業の認知度と子どもの年齢
 - 5.3.子育て支援サービスについて一つでも知っている人と子どもの年齢
- 6. 考察

第5章 子育ての悩みをどこに相談したいか..... 48

- 1. 問題意識
- 2. 分析のねらいと仮説

3. 使用する変数と基礎集計
 - 3.1. 独立変数の基礎集計
 - 3.2. 従属変数の基礎集計
4. 分析
 - 4.1. 子どもの数と相談したい相手の関係
 - 4.2. 子どもの数と相談箇所の関連の強さ
5. まとめ

第6章 幼稚園・保育園に対する満足度とサービスの認知度①

—子どもの年齢に着目して—..... 56

1. 問題意識
2. 分析のねらいと仮説
3. 使用する変数と基礎集計
 - 3.1. 独立変数の基礎集計
 - 3.2. 従属変数の基礎集計
4. 仮説Ⅰの検証
5. 仮説Ⅱ、Ⅲの検証
6. 考察

第7章 幼稚園・保育園に対する満足度とサービスの認知度②

—子どもの数に着目して—..... 66

1. 問題意識
2. 分析のねらいと仮説
3. 使用する変数と基礎集計
 - 3.1. 独立変数の基礎集計
 - 3.2. 従属変数の基礎集計
4. 仮説Ⅰの検証
5. 仮説Ⅱ・Ⅲの検証 (①12歳以下の子供を持つ219人を対象とする分析)
6. 仮説Ⅱ・Ⅲの検証 ②子どもの数が1人、2人以上の場合
7. 考察

第8章 戸田市の子育て世代と福祉..... 78

1. 問題意識と仮説
 - 1.1. 問題意識
 - 1.2. 仮説
2. 使用した変数と基礎集計
 - 2.1. 使用した変数
 - 2.2. 独立変数の基礎集計

- 2.3.従属変数の基礎集計
- 3.分析
 - 3.1.仮説Ⅰの検証
 - 3.2.仮説Ⅱの検証
 - 3.3.仮説Ⅲの検証
- 4.考察と課題

第9章 戸田市における子育て世代の環境意識について..... 88

- 1. 問題意識と仮説
- 2. 使用した変数と基礎集計
 - 2.1. 独立変数の基礎集計
 - 2.2. 従属変数の基礎集計
- 3. クロス集計表による分析
 - 3.1. 緑化・美化活動への興味と子どもの人数
 - 3.2. 緑化・美化活動への興味と12歳以下の子どもの有無
 - 3.3. 花苗交換サービスの利用と子どもの有無
 - 3.4. 花苗交換サービスの利用と子どもの人数
 - 3.5. 花苗交換サービスと12歳以下の子どもの有無
 - 3.6. 「530運動」への参加と子どもの有無
 - 3.7. 「530運動」への参加と子どもの人数
 - 3.8. 「530運動」への参加と12歳以下の子どもの有無
- 4. 考察

第10章 子育て支援サービス認知度の規定要因..... 100

- 1. 本調査のまとめと問題の所在
- 2. 分析モデル
 - 2.1. 子育て支援サービスの認知度
 - 2.2. 統制変数：現在の状態
 - 2.3. 独立変数の基礎統計（1）
 - 2.4. 独立変数の基礎統計（2）
 - 2.5. 独立変数の基礎統計（3）
- 3. 子育て支援サービス認知度と独立変数の関連の強さ
- 4. 子育て支援サービス認知度の規定要因
- 5. 終わりに

【資料】

調査票.....	114
単純集計表.....	124

研究報告

序章 戸田市および本調査の概要

本報告書は、戸田市の市政運営に関する調査研究を行うことを目的に設置されている戸田市政策研究所と目白大学社会学部地域社会学科との共同で実施した「戸田市における子育て支援活動」調査の結果を取りまとめたものである。はじめに、戸田市の概要を記し、その上で本調査の実施方法等について説明する。

1. 埼玉県戸田市の概要



図1 戸田市の位置（出典：戸田市ホームページ）

図1に示したように戸田市は、埼玉県の南部に位置づいている総面積18.1㎢の都市である。1985年の埼京線開通以降、戸田市は、東京へのアクセスが容易なことから、1985年には約76,000人だった人口が、1997年には100,000人を突破し、2012年には126,000人まで増加している（図2）。このような人口が増加する戸田市であるが、「統計からみた戸田市の暮らし（平成25年版）」では、2012年度では転入人口が一日あたり27.9人であるのに対して、転出人口は一日あたり24.4人となっており、人口数の維持はこの転入／転出のバランスの上で成り立っているのも事実である。そのことが、人口を年齢別にみると若年層が多い傾向にあること、人口の平均年齢は、38.9歳となっていることに現れている（図3）。これらは、東京へのアクセスがよいという職業上の便利さが若年層を誘引する要因になっている一方で、逆に他の都市への流動性も高めてしまう要因になりうることを示している。

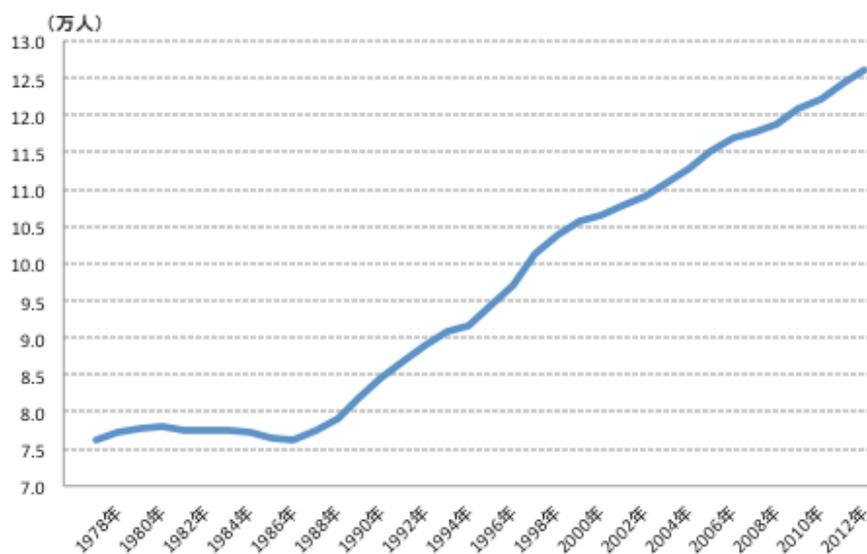


図2 戸田市の人口推移（「戸田市市民課 住民基本台帳人口」より作成）

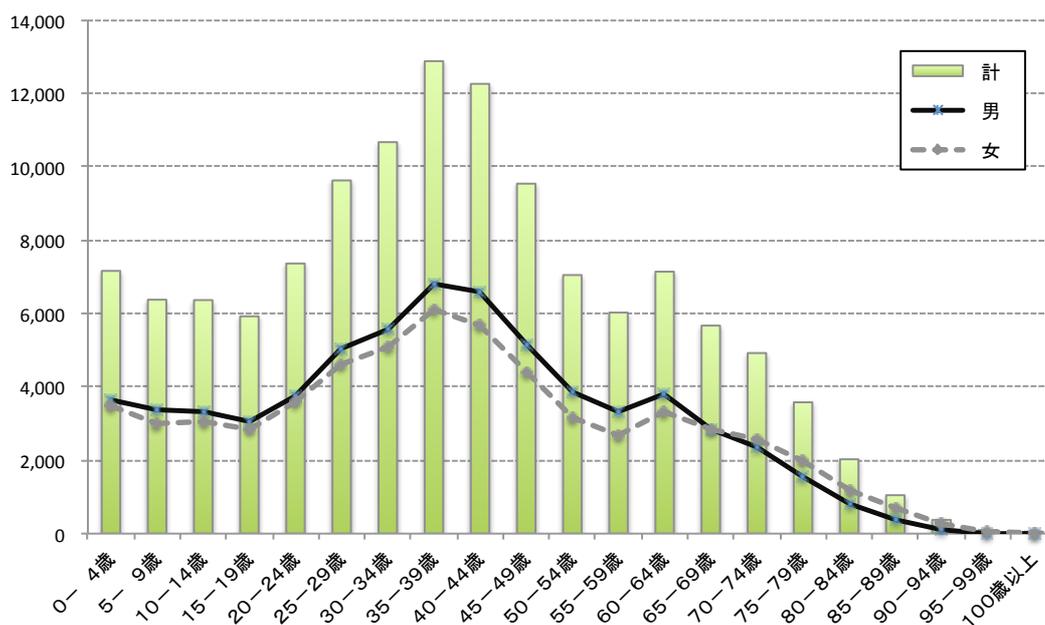


図3 戸田市の年齢別人口（「戸田市市民課 住民基本台帳人口」より作成）

2. 本調査の概要

本調査では、戸田市における若年層に目を向け、子育てする環境としての戸田市の政策はどのように人びとに受け止められているのか、人びとのニーズはどこにあるのか、行政は人びとのニーズに応えられているのかといった諸点を分析し、若年層の定住問題とも結

びつくであろう、「子育て支援サービス」に関する実態と意識を把握し、今後の市政運営に有益となる知見を描出することを目的とし実施された。

2.1 調査の目的：継続的な共同研究と本調査の位置

本調査は、戸田市の全人口の 1/3 を占める 20 代後半から 40 代前半に焦点を置き、その年代に多い「子育て世代」と「子育て世代」を応援する市民活動などの取り組みに目を向け、相互のニーズを調査し、戸田市の実情に即した子育て支援を検討するとともに、市民や行政が協働し、「子育て」世代を支える仕組みを考えていく。

この調査の背景には、これまで目白大学社会学部地域社会学科と戸田市の協働で実施してきた、人口移動や若年世帯意識、高齢者意識に関する調査結果において、市民活動の重要性が読み取れたことが関係している。このように、本調査は、これまでの継続的な目白大学と戸田市政策研究所の共同研究の結果を踏まえて見出された課題に対する調査として実施された。それゆえに、今後の市政運営として、市民と行政の協働はあらゆる領域で展開されるはずであると考えられる。

ともすれば、「子育て」は家庭内の問題であり、家族で解決すべき事柄のように思われるかもしれない。だが、ライフスタイルが多様化し、核家族、共働き世帯も増加している昨今において、さらに若年世帯の割合が高い戸田市においては、「子育て」を家庭の問題として捉えていくことは非現実的である。あるいは、転入人口と転出人口の双方の数が目立つ戸田市において、そのような若年層にとって住みやすい、安心して子育てができるまちづくりを目指して行くことが重要な課題であろう。それは、「子育て世代」にとって住みやすいまちづくりを進めることは、地域への愛着や絆を強める可能性があるためである。

したがって本調査の目的は、「子育て支援サービス」の認知、ニーズ、利用を探り、今後の「子育て支援サービス」の方向性を模索することにある。同時に、流入人口も多いが流出人口も多い要因が「子育て」に関する環境とも関連するのではないかという仮説を立てている。だが、ここで環境というと、建物や制度を整備すれば済む問題と思われるかもしれない。それに対して、本調査では、物理的問題、制度的問題もさることながら、「人とのつながり」に焦点を置き、行政と市民の協働の可能性を探る点に特徴がある。

2.2. 調査対象と分析枠組み

戸田市の 2013 年 1 月 1 日現在の人口は、128,171 人である。本調査では、「子育て」に焦点を置くため、調査の対象となる母集団は、は戸田市に居住する人全体ではなく、20 歳代から 50 歳代 76,752 人（男性 40,657 人、女性 36,095 人）となった。本調査では、サンプル数を 1500 人とし、年齢ごとの人口比率、推定回収率（平均想定回収率を 36%と設定）などを考慮し、住民基本台帳から無作為抽出した（表 1）。

さて、ここで「子育て」を問題とする本調査において、20 歳代から 50 歳代までの幅広い対象を設定した理由について触れよう。

第一に、ここまで無定義に用いてきた「子育て世代」という言葉とかかわってくる。本調査では、「子育て世代」を 0～5 歳までの未就学児童を育てる人たちと定義する。それら

を「現役」の「子育て世代」とするならば、「小学校に通う子どもを育てている人」や「中学校に通う子どもを育てる人」、「高校や大学」、それよりも年長の子どもを有する人の「子育て支援サービス」の認知やニーズを理解することで、時間軸を射程に入れた比較が可能となり、現在の問題が浮き彫りになると考えたためである。

第二に、本調査が「子育て支援サービス」の物理的問題や制度的問題だけでなく、「人とのつながり」に焦点を置いていることとかわってくる。それは、戸田市で生活する多様な人たちが、生涯学習や市民活動、地域での活動に参加しているかを理解する中で、「子育て世代」の特徴を把握すると同時に、「人とのつながり」と「子育て」との関係が明らかになると考えたためである。

第三に、幅広い世代を対象とすることで、「子育て支援サービス」が現役の「子育て世代」のニーズに対応しているのかが測定出来るためである。同時に、将来世代に対してどのようなアプローチを行えば、定住人口の増加につながるのかといった足がかりが見えてくると考えられるためである。本調査の大枠となる分析枠組みを図示すると以下のようなになる。

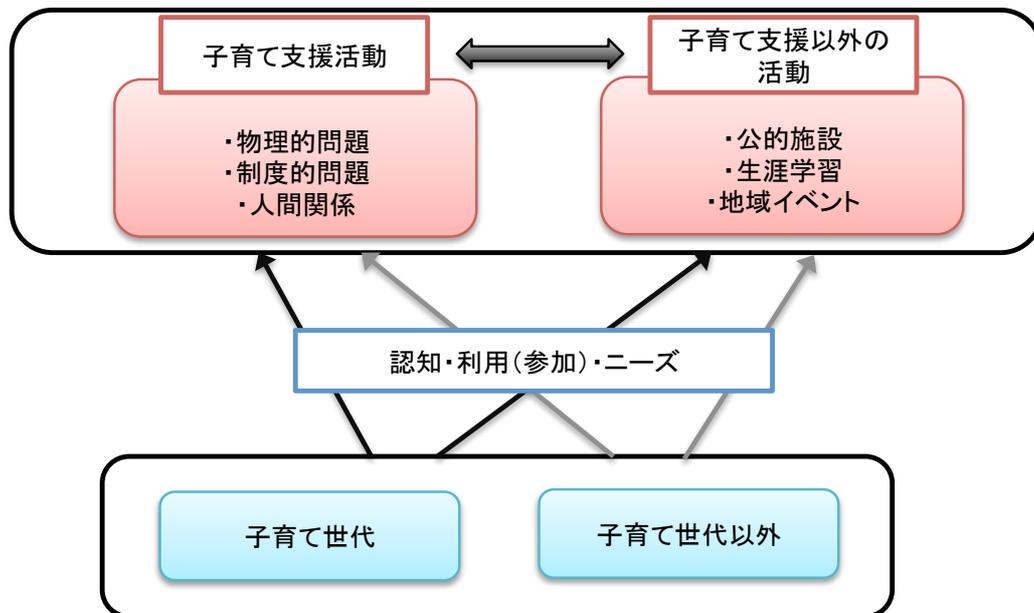


図4 本調査の分析枠組み

2.3. 調査の方法と有効回答数

調査は郵送法（郵送配布・郵送回収）で実施した。回答は無記名とし、返送先は戸田市政策研究所とした。調査実施スケジュールは、以下の通りである。調査票は2014年7月25日に発送し、8月22日までの返送を依頼した。その後、8月9日に、対象者全員に調査への協力に対する礼状を兼ねた督促ハガキを発送した。最終的な〆切を8月25日とした。

回収された調査票は577通で、その内、2通が対象外となる人物の回答であったり、白票であったりしたため、これらは無回答とした。結果、有効票は575通であり、有効回収率は38.5%であった。サンプルと回答票の年齢の偏りは以下の通りであった。予測と重ね

ると、多少のズレはあるものの、人口の年齢構成バランスは押さえられていると考えられる。

表 1 母集団とサンプルの選定

	男	女	合計	比率	推定 層化抽出数	①計画 サンプル数*	②計画 サンプル数**	配布数 ***	依頼配布数 ****	回収数 予測	回収率想 定
55-59歳	3,259	2,665	5,924	7.72%	116	44.0	43	87	83	43	0.4950
50-54歳	4,267	3,448	7,715	10.05%	151	57.3	57	128	124	57	0.4450
45-49歳	5,505	4,732	10,237	13.34%	200	76.0	76	183	178	76	0.4150
40-44歳	6,774	5,966	12,740	16.60%	249	94.6	94	241	234	94	0.3900
35-39歳	6,438	5,797	12,235	15.94%	239	90.9	90	247	239	90	0.3650
30-34歳	5,708	5,117	10,825	14.10%	212	80.4	80	239	232	80	0.3350
25-29歳	4,903	4,674	9,577	12.48%	187	71.1	71	237	230	71	0.3000
20-24歳	3,803	3,696	7,499	9.77%	147	55.7	55	186	181	55	0.2950
	40,657	36,095	76,752		1500	570.0	566	1548	1500	566	

* (推定層化抽出数×平均想定回収率)から算出

** ①計画サンプル数のうち、小数点以下を切り捨てた数

*** 想定回収率をもとに算出した配布数

**** 配布数を1500へ傾斜配当した配布数

表 2 回収票の年齢構成

	度数	パーセント
55-59歳	31	5.4
50-54歳	60	10.5
45-49歳	77	13.5
40-44歳	103	18.0
35-39歳	107	18.7
30-34歳	86	15.0
25-29歳	66	11.5
20-24歳	42	7.3
合計	572	100.0

* 無回答3票を除く

2.4. 調査データの分析とその手順

8月25日をメ切として回収された調査票は、事前に戸田市政策研究所へ送付していたデータ入力マニュアルをもとに、戸田市で575通の内、208通の入力を9月中に終了させた。目白大学へ調査票一式が届いたのが10月3日であったため、10月7日に入力担当を決定し、10月14日までに履修者は各自、入力を行った。その後、エラーチェック、自由記述のコーディング作業を行い、報告書執筆へ向けての準備を進めた。

3. 次章以降へ向けて

以上が、本調査の概要である。1章では、調査データの基礎的特徴、2章では3章以降の各論で詳述できなかった質問項目について概観する。そして、3章以降の各論では、「子育て支援サービス」に対する認知、ニーズ、課題についてさまざまな論点から考察を行う。

尚、本調査では、問38以降で、法政大学大学院地域研究センターと分担調査を行った。そのため本報告書では、問38以降については巻末の単純集計表のみを掲載することとした。

第1章 本調査データの基礎的特徴 (1)

本章では、調査対象者の属性について概観する。

1. 対象者の年齢と家族構成

1.1. 対象者の性別・年代

表1、2は、それぞれ対象者の性別、年代を示したものである。表1より、男性が217(37.7%)、女性が358(62.3%)であることが理解できる。また、表2からは、20代、30代で約50%、40代まで含めると全体の約80%を占めており、本調査における「子育て支援」の現状と課題を把握する目的に照らせば、多様な層をもとにした分析が可能になっていると思われる。

表1 回答者の性別

	度数	%
男性	217	37.7
女性	358	62.3
合計	575	100.0

表2 回答者の年代

	度数	%
20代	108	18.8
30代	193	33.6
40代	180	31.3
50代	91	15.8
無回答	3	0.5
合計	575	100.0

1.2. 配偶者の有無、子どもの数、年齢

表3、表4は、配偶者の有無、子どもの有無を示したものである。表3より、対象者の内、約70%が配偶者がいること、表4より、全体の約60%が子どもをもつ人であることが理解できる。

表3 配偶者の有無

	度数	%
いる	413	71.8
いない	158	27.5
無回答	4	0.7
合計	575	100.0

表4 子どもの有無

	度数	%
いない	221	38.4
いる	349	60.7
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

表5、6は、子どもの数と年齢を示したものである。尚、子どもの年齢については、一人っ子的場合は、その年齢、2人以上の兄弟がいる場合は、一番下の子ども(年少の子ども)の年齢をもとにして集計したものである。

表5より、子どもが1人の人は、全体の21%、2人以上の子どもがいる人は全体の約40%ということがわかる。ここからは、子どもがいる人の中では約2/3が2人以上の兄弟がいることを読み取ることができる。表6より、子どもの年齢は、本調査で「子育て世代」と定義した「0-5歳」の子どもを持つ人が最も多いことが理解できる。

表5 子どもの数

	度数	%
0人	221	38.4
1人	121	21.0
2人以上	228	39.7
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

表6 子どもの年齢（年少の子ども）

	度数	%
子どもはいない	221	38.4
0-5歳	146	25.4
6-12歳	73	12.7
13歳以上	126	21.9
無回答	9	1.6
合計	575	100.0

表7 子どもの有無と対象者の年代

	年代				合計
	20代	30代	40代	50代	
子どもいない	81	70	54	15	220
%	36.8%	31.8%	24.5%	6.8%	100.0%
子どもいる	24	122	126	75	347
%	6.9%	35.2%	36.3%	21.6%	100.0%
合計	105	192	180	90	567
%	18.5%	33.9%	31.7%	15.9%	100.0%

表7は、子どもの有無と対象者の年代のクロス表である。子どもがいない人の内、20代、30代で約70%を占めていることがわかる。「子どもがいないこと」の解釈は難しいところであるが、若年層に「子どもがいない」人が多いということの解釈の1つとして、これから子どもを持つ可能性がある将来世代として捉えることもできるだろう。

1.3. 世帯年収

表8、9は、子どもの数、子どもの年齢別の世帯年収である。子どもの数でみた場合に、900万円以上の世帯の割合をみると、子どもの数の多い方が、900万円以上の世帯が多いことが理解できる。また、子どもの年齢が高い方が900万円以上の世帯が多いことと重ねるならば、ここからは、子どもの数や年齢と親の年代とが関係していることを示唆するだろう。

表 8 子どもの数と世帯年収

	100万円未満	100～300万円 未満	300～500万円 未満	500～700万円 未満	700～900万円 未満	900万円 以上	合計
0人	7	27	59	36	36	26	191
%	3.7%	14.1%	30.9%	18.8%	18.8%	13.6%	100.0%
1人	1	8	30	37	16	23	115
%	0.9%	7.0%	26.1%	32.2%	13.9%	20.0%	100.0%
2人以上	0	13	41	48	52	45	199
%	0.0%	6.5%	20.6%	24.1%	26.1%	22.6%	100.0%
合計	8	48	130	121	104	94	505
%	1.6%	9.5%	25.7%	24.0%	20.6%	18.6%	100.0%

表 9 子どもの年齢と世帯年収

	100万円未満	100～300万円 未満	300～500万円 未満	500～700万円 未満	700～900万円 未満	900万円以上	合計
0-5歳	0	8	39	45	33	16	141
%	0.0%	5.7%	27.7%	31.9%	23.4%	11.3%	100.0%
6-12歳	0	2	17	18	12	14	63
%	0.0%	3.2%	27.0%	28.6%	19.0%	22.2%	100.0%
13歳以上	1	10	13	22	23	38	107
%	0.9%	9.3%	12.1%	20.6%	21.5%	35.5%	100.0%
度数	1	20	69	85	68	68	311
%	0.3%	6.4%	22.2%	27.3%	21.9%	21.9%	100.0%

1.4. 現在の住まい

表 10、11 は、子どもの数、年齢と現在の住まいのクロス表である。ここからは対象者の多くが分譲マンションに居住していること、子どもがいない人や子どもが幼い人が賃貸マンションに居住していることが理解できる。ここからは、東京都心へのアクセスがよいため、子どもを機に転入してくることや、子どもを機に転出することを考えている人びとの様子が理解できる。

表 10 子どもの数と現在の住まい

	一戸建て 持ち家	一戸建て 賃貸	分譲 マンショ ン	民間の 賃貸マン ション	民間の アパート	公営住宅	社宅・官舎 ・寮	合計
0人	50	4	68	62	29	1	7	221
%	22.6%	1.8%	30.8%	28.1%	13.1%	0.5%	3.2%	100.0%
1人	18	2	52	25	17	2	4	120
%	15.0%	1.7%	43.3%	20.8%	14.2%	1.7%	3.3%	100.0%
2人以上	86	1	96	22	10	2	10	227
%	37.9%	0.4%	42.3%	9.7%	4.4%	0.9%	4.4%	100.0%
合計	154	7	216	109	56	5	21	568
%	27.1%	1.2%	38.0%	19.2%	9.9%	0.9%	3.7%	100.0%

表 11 子どもの年齢と現在の住まい

	一戸建て 持ち家	一戸建て 賃貸	分譲 マンション	民間の 賃貸マン ション	民間の アパート	公営住宅	社宅・官舎 ・寮	合計
0-5歳	26	1	62	28	18	2	8	145
%	17.9%	0.7%	42.8%	19.3%	12.4%	1.4%	5.5%	100.0%
6-12歳	25	2	34	5	1	0	5	72
%	34.7%	2.8%	47.2%	6.9%	1.4%	0.0%	6.9%	100.0%
13歳以上	53	0	50	12	8	2	1	126
%	42.1%	0.0%	39.7%	9.5%	6.3%	1.6%	0.8%	100.0%
度数	104	3	146	45	27	4	14	343
%	30.3%	0.9%	42.6%	13.1%	7.9%	1.2%	4.1%	100.0%

1.5. 現在の住まいの居住年数

表 12、13 は、子どもの数、年齢と現在の住まいの居住年数のクロス表である。表 12 より、子どもがいない、もしくは子どもが一人の場合は、比較的最近戸田市で生活を始めたこと、表 13 より子どもが若いほど、居住年数が少ないことが読み取れる。ここからも戸田市の特徴が理解できる。

表 12 子どもの数と居住年数

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 9年未満	9年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計
0人	16	46	29	23	12	30	30	34	220
%	7.3%	20.9%	13.2%	10.5%	5.5%	13.6%	13.6%	15.5%	100.0%
1人	9	43	22	13	8	10	10	6	121
%	7.4%	35.5%	18.2%	10.7%	6.6%	8.3%	8.3%	5.0%	100.0%
2人以上	4	29	32	21	22	58	33	28	227
%	1.8%	12.8%	14.1%	9.3%	9.7%	25.6%	14.5%	12.3%	100.0%
合計	29	118	83	57	42	98	73	68	568
%	5.1%	20.8%	14.6%	10.0%	7.4%	17.3%	12.9%	12.0%	100.0%

表 13 子どもの年齢と居住年数

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 9年未満	9年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計
0-5歳	10	49	38	18	15	11	1	3	145
%	6.9%	33.8%	26.2%	12.4%	10.3%	7.6%	0.7%	2.1%	100.0%
6-12歳	2	9	4	9	7	28	13	1	73
%	2.7%	12.3%	5.5%	12.3%	9.6%	38.4%	17.8%	1.4%	100.0%
13歳以上	1	13	12	5	8	29	29	29	126
%	0.8%	10.3%	9.5%	4.0%	6.3%	23.0%	23.0%	23.0%	100.0%
度数	13	71	54	32	30	68	43	33	344
%	3.8%	20.6%	15.7%	9.3%	8.7%	19.8%	12.5%	9.6%	100.0%

1.6. 最終学歴

表 14、15 は、子どもの数、年齢と回答者の最終学歴のクロス表である。表 14 より、子どもが 0 人、1 人の場合は大学・大学院卒が半数程度いることが読み取れる。また、表 15 からは、子どもの年齢が若いほど、大学・大学院卒が多いことが理解できる。ここからもまた、戸田市が、若年層が多く転入している特徴が理解できる。

表 14 子どもの数と最終学歴

	大学・大学院	短大・高専	専門・各種学校	高校	中学	その他	合計
0人	117	14	49	38	3	0	221
%	52.9%	6.3%	22.2%	17.2%	1.4%	0.0%	100.0%
1人	59	18	26	17	0	0	120
%	49.2%	15.0%	21.7%	14.2%	0.0%	0.0%	100.0%
2人以上	71	34	45	75	1	1	227
%	31.3%	15.0%	19.8%	33.0%	0.4%	0.4%	100.0%
合計	247	66	120	130	4	1	568
%	43.5%	11.6%	21.1%	22.9%	0.7%	0.2%	100.0%

表 15 子どもの年齢と最終学歴

	大学・大学院	短大・高専	専門・各種学校	高校	中学	その他	合計
0-5歳	69	17	36	23	0	1	146
%	47.3%	11.6%	24.7%	15.8%	0.0%	0.7%	100.0%
6-12歳	27	12	12	20	1	0	72
%	37.5%	16.7%	16.7%	27.8%	1.4%	0.0%	100.0%
13歳以上	34	22	21	48	0	0	125
%	27.2%	17.6%	16.8%	38.4%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	130	51	69	91	1	1	343
%	37.9%	14.9%	20.1%	26.5%	0.3%	0.3%	100.0%

2. まとめ

以上、調査対象者の基礎的特徴を理解した。序章でも指摘したが、戸田市は、年齢構成でみれば平均年齢が低い傾向にあり、また転入、転出の数も多いという特徴がある。本調査の基礎的特徴からも、若い世代の居住者が多く、また子どもを機に転入したり、転出したりする様子が理解できた。これらを踏まえて、次章では、3 章以降で詳述出来なかった質問項目について簡単にみていくことにする。

第2章 本調査データの基礎的特徴（2）

本章では、3章以降の各章では詳述できていない質問項目の基礎的特徴を示す。

1. 戸田市での生活

1.1. 戸田市に住むようになった理由

表1、2は、子どもの数、年齢と戸田市に住むようになった理由のクロス表である。表1より子どものいない人は生まれて以来住んでいる人が多く、子どもの人数が1人、2人以上は結婚・離婚多いことが読み取れる。また、表2からは、子どもの年齢が幼いほど結婚・離婚が戸田市に住むようになった理由として多いと読み取れる。

表1 子どもの数と戸田市に住むようになった理由

	子どもの入学	親との同居・近居	職業上の理由	結婚・離婚	住宅の事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	生まれて以来住んでいる	合計
0人	2	42	46	45	30	17	47	58	221
%	0.9%	19.0%	20.8%	20.4%	13.6%	7.7%	21.3%	26.2%	100.0%
1人	0	17	24	50	25	17	32	5	121
%	0.0%	14.0%	19.8%	41.3%	20.7%	14.0%	26.4%	4.1%	100.0%
2人以上	10	40	50	77	48	24	54	24	228
%	4.4%	17.5%	21.9%	33.8%	21.1%	10.5%	23.7%	10.5%	100.0%
合計	12	99	120	172	103	58	133	87	570
%	2.1%	17.4%	21.1%	30.2%	18.1%	10.2%	23.3%	15.3%	100.0%

*パーセンテージはそれぞれ合計に対する「当てはまる」に○をつけた割合。

表2 子どもの年齢と戸田市に住むようになった理由

	子どもの入学	親との同居・近居	職業上の理由	結婚・離婚	住宅の事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	生まれて以来住んでいる	合計
0-5歳	2	29	29	59	29	21	38	7	221
%	1.4%	19.9%	19.9%	40.4%	19.9%	14.4%	26.0%	4.8%	100.0%
6-12歳	4	8	16	25	17	10	20	4	121
%	5.5%	11.0%	21.9%	34.2%	23.3%	13.7%	27.4%	5.5%	100.0%
13歳以上	4	19	29	42	26	10	28	17	228
%	3.2%	15.1%	23.0%	33.3%	20.6%	7.9%	22.2%	13.5%	100.0%
度数	10	56	74	126	72	41	86	28	570
%	2.9%	16.2%	21.4%	36.5%	20.9%	11.9%	24.9%	8.1%	100.0%

*パーセンテージはそれぞれ合計に対する「当てはまる」に○をつけた割合。

1.2. 戸田市から引っ越しをする場合の理由

表3、4は、子どもの人数、年齢と戸田市から引っ越しする場合の理由のクロス表である。表3より子どもの人数が少ないほど仕事上の理由が多く、子どもの人数が多いほど引っ越す予定がないが多くなっていることが読み取れる。また表4からは、子どもの年齢が幼いほど生活環境上の理由が多くなっていると読み取れる。

表3 子どもの数と戸田市から引っ越しをする場合の理由

	子どもの入学	親との同居・近居	職業上の理由	結婚・離婚	住宅の事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	引っ越し予定はない	合計
0人	4	26	83	52	49	21	39	55	221
%	1.8%	11.8%	37.6%	23.5%	22.2%	9.5%	17.6%	24.9%	100.0%
1人	9	18	29	4	38	17	14	39	121
%	7.4%	14.9%	24.0%	3.3%	31.4%	14.0%	11.6%	32.2%	100.0%
2人以上	8	31	46	7	42	22	11	116	228
%	3.5%	13.6%	20.2%	3.1%	18.4%	9.6%	4.8%	50.9%	100.0%
合計	21	75	158	63	129	60	64	210	570
%	3.7%	13.2%	27.7%	11.1%	22.6%	10.5%	11.2%	36.8%	100.0%

*パーセンテージはそれぞれ合計に対する「当てはまる」に○をつけた割合。

表4 子どもの年齢と戸田市から引っ越しをする場合の理由

	子どもの入学	親との同居・近居	職業上の理由	結婚・離婚	住宅の事情	生活環境上の理由	通勤通学の便	引っ越し予定はない	合計
0-5歳	8	15	41	5	45	20	10	51	221
%	5.5%	10.3%	28.1%	3.4%	30.8%	13.7%	6.8%	34.9%	100.0%
6-12歳	5	13	21	1	12	8	6	32	121
%	6.8%	17.8%	28.8%	1.4%	16.4%	11.0%	8.2%	43.8%	100.0%
13歳以上	3	20	13	5	21	11	8	70	228
%	2.4%	15.9%	10.3%	4.0%	16.7%	8.7%	6.3%	55.6%	100.0%
度数	16	48	75	11	78	39	24	153	570
%	4.6%	13.9%	21.7%	3.2%	22.6%	11.3%	7.0%	44.3%	100.0%

*パーセンテージはそれぞれ合計に対する「当てはまる」に○をつけた割合。

1.3. 地域の情報を得る手段

表5は、回答者の年代と情報入手手段（テレビ・ラジオ・新聞）のクロス表である。テレビ・ラジオ・新聞をとときどき利用する人が20代で35.8%、30代で31.5%、40代で36.4%、50代で41.6%と最も高くなっており、全体でも約60%が利用すると答えている。また、全く利用しない人は20代で9.5%、30代で18.8%、40代で12.1%、50代で6.5%と、利用していない人が比較的少ない情報入手手段ということがわかる。

表5 回答者の年代と情報入手手段（テレビ・ラジオ・新聞）

	まったく利用しない	ほとんど利用しない	ときどき利用する	よく利用する	合計
20代	9	29	34	23	95
%	9.5%	30.5%	35.8%	24.2%	100.0%
30代	31	49	52	33	165
%	18.8%	29.7%	31.5%	20.0%	100.0%
40代	20	39	60	46	165
%	12.1%	23.6%	36.4%	27.9%	100.0%
50代	5	18	32	22	77
%	6.5%	23.4%	41.6%	28.6%	100.0%
合計	65	135	178	124	502
%	12.9%	26.9%	35.5%	24.7%	100.0%

表6は、の回答者の年代と情報入手手段（広報誌）のクロス表である。全体的に見ると

ときどき利用すると答えた人が44.6%と一番高く、次いでほとんど利用しない人が24.9%、まったく利用しない人が18.1%、最後によく利用する人が12.4%となっており、30代、40代が似たような数値を示している。しかし、20代はほとんど利用しないと答えた人が32.3%と一番高く、次いでときどき利用すると答えた人が31.2%、まったく利用しないと答えた人が26.9%、よく利用すると答えた人が9.7%と、利用しないと答えている人が約60%を占めていることがわかる。これに対して50代の人とはときどき利用すると答えた人が51.3%と非常に多く、次いでほとんど利用しないが27.6%、よく利用するが13.2%、まったく利用しないが7.9%と、利用すると答えた人が約60%を占めている。

表6 回答者の年代と情報入手手段（広報紙）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	25	30	29	9	93
%	26.9%	32.3%	31.2%	9.7%	100.0%
30代	28	36	78	22	164
%	17.1%	22.0%	47.6%	13.4%	100.0%
40代	32	38	78	21	169
%	18.9%	22.5%	46.2%	12.4%	100.0%
50代	6	21	39	10	76
%	7.9%	27.6%	51.3%	13.2%	100.0%
合計	91	125	224	62	502
%	18.1%	24.9%	44.6%	12.4%	100.0%

表7は、回答者の年代と情報入手手段（フリーペーパー）のクロス表である。フリーペーパーをよく利用する人は20代が7.5%、30代が48%、40代が4.9%、50代が9.3%と年代に関係なく、よく利用するという人は少ないことがわかる。

表7 回答者の年代と情報入手手段（フリーペーパー）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	25	30	31	7	93
%	26.9%	32.3%	33.3%	7.5%	100.0%
30代	28	58	73	8	167
%	16.8%	34.7%	43.7%	4.8%	100.0%
40代	33	59	64	8	164
%	20.1%	36.0%	39.0%	4.9%	100.0%
50代	9	23	36	7	75
%	12.0%	30.7%	48.0%	9.3%	100.0%
合計	95	170	204	30	499
%	19.0%	34.1%	40.9%	6.0%	100.0%

表8は、回答者の年代と情報入手手段（掲示板・回覧板）のクロス表である。よく利用する人は20代で1.1%、30代で1.8%、40代で6.0%、50代で5.3%、全体で見ても3.6%と非常に少ないことがわかる。また、まったく利用しないと答えた人は全体で32.1%、ほとんど利用しないと答えた人が36.1%と、利用しないと答えた人が約70%も占めており、あまり

利用されていないと考えられる。

表 8 回答者の年代と情報入手手段（掲示板・回覧板）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	44	29	19	1	93
%	47.3%	31.2%	20.4%	1.1%	100.0%
30代	47	62	52	3	164
%	28.7%	37.8%	31.7%	1.8%	100.0%
40代	50	60	46	10	166
%	30.1%	36.1%	27.7%	6.0%	100.0%
50代	19	29	23	4	75
%	25.3%	38.7%	30.7%	5.3%	100.0%
合計	160	180	140	18	498
%	32.1%	36.1%	28.1%	3.6%	100.0%

表 9 は、回答者の年代と情報入手手段（インターネット）のクロス表である。全体で見るとよく利用する人が 46.2%、ときどき利用する人が 34.5%と約 80%が利用すると答えている。20代でよく利用する人が 52.5%、ときどき利用する人が 27.3%、30代でよく利用する人が 57.1%、ときどき利用する人が 31.6%となっており、どちらも利用する人が約 80%を占めている。しかし、30代以上は利用する割合が減っており、40代でよく利用する人が 40.8%、ときどき利用する人が 40.2%、50代でよく利用する人が 26.5%、ときどき利用する人が 37.3%と低くなっていることがわかる。

表 9 回答者の年代と情報入手手段（インターネット）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	8	12	27	52	99
%	8.1%	12.1%	27.3%	52.5%	100.0%
30代	9	11	56	101	177
%	5.1%	6.2%	31.6%	57.1%	100.0%
40代	13	20	70	71	174
%	7.5%	11.5%	40.2%	40.8%	100.0%
50代	12	18	31	22	83
%	14.5%	21.7%	37.3%	26.5%	100.0%
合計	42	61	184	246	533
%	7.9%	11.4%	34.5%	46.2%	100.0%

1.4. 地域の情報を得る手段（インターネット情報）

表 10 は回答者の年代と情報入手手段(パソコン)のクロス表である。全体で見るとよく利用すると答えた人が 59.1%、ときどき利用すると答えた人が 31.9%と約 90%を占めている。このことから、パソコンを情報入手手段として利用している人が比較的多いと考えられる。

表 10 回答者の年代と情報入手手段（パソコン）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	7	3	26	39	75
%	9.3%	4.0%	34.7%	52.0%	100.0%
30代	4	9	54	76	143
%	2.8%	6.3%	37.8%	53.1%	100.0%
40代	7	5	31	89	132
%	5.3%	3.8%	23.5%	67.4%	100.0%
50代	0	1	17	33	51
%	0.0%	2.0%	33.3%	64.7%	100.0%
合計	18	18	128	237	401
%	4.5%	4.5%	31.9%	59.1%	100.0%

表 11 は回答者の年代と情報入手手段(携帯電話)のクロス表である。まったく利用しないと答えた人がどの年代も一番高く 20代は 58.2%、30代は 69.9%、40代は 59.1%、50代は 36.8%となっている。

表 11 回答者の年代と情報入手手段（携帯電話）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	39	7	10	11	67
%	58.2%	10.4%	14.9%	16.4%	100.0%
30代	93	11	12	17	133
%	69.9%	8.3%	9.0%	12.8%	100.0%
40代	65	16	17	12	110
%	59.1%	14.5%	15.5%	10.9%	100.0%
50代	14	12	10	2	38
%	36.8%	31.6%	26.3%	5.3%	100.0%
合計	211	46	49	42	348
%	60.6%	13.2%	14.1%	12.1%	100.0%

表 12 は回答者の年代と情報入手手段(スマートフォン)のクロス表である。20代、30代、40代はよく利用する人がそれぞれ 75.7%、67.8%、47.1%と一番高いのに対し、50代はまったく利用しないと答えた人の 38.6%が一番高くなっている。このことから、20代、30代などの若い世代はスマートフォンを情報入手手段として使用しているのに対し、50代などの比較的歳をとっている世代はスマートフォンを情報入手手段として使用していないと考えられる。

表 12 回答者の年代と情報入手手段（スマートフォン）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	6	2	10	56	74
%	8.1%	2.7%	13.5%	75.7%	100.0%
30代	22	2	24	101	149
%	14.8%	1.3%	16.1%	67.8%	100.0%
40代	35	3	25	56	119
%	29.4%	2.5%	21.0%	47.1%	100.0%
50代	17	6	8	13	44
%	38.6%	13.6%	18.2%	29.5%	100.0%
合計	80	13	67	226	386
%	20.7%	3.4%	17.4%	58.5%	100.0%

表 13 は回答者の年代と情報入手手段(タブレット PC)のクロス表である。まず全体で見ると、まったく利用しない人が 75.4%、ほとんど利用しない人が 4.3%、ときどき利用する人が 7.8%、よく利用する人が 12.5%となっており、利用しない人が約 80%を占めていることがわかる。年齢別に見ても 20 代で全く利用しない人 73.1%、30 代は 79.4%、40 代は 72.2%、50 代は 74.4%とタブレット PC を情報入手手段として利用していない人がほとんどだということが言える。

表 13 回答者の年代と情報入手手段（タブレット PC）

	まったく利用 しない	ほとんど 利用しない	ときどき 利用する	よく利用する	合計
20代	49	2	8	8	67
%	73.1%	3.0%	11.9%	11.9%	100.0%
30代	104	7	6	14	131
%	79.4%	5.3%	4.6%	10.7%	100.0%
40代	78	4	11	15	108
%	72.2%	3.7%	10.2%	13.9%	100.0%
50代	29	2	2	6	39
%	74.4%	5.1%	5.1%	15.4%	100.0%
合計	260	15	27	43	345
%	75.4%	4.3%	7.8%	12.5%	100.0%

1.5. 戸田市で生活することの不安

表 14 と表 15 は、子どもの数、子どもの年齢と生活上の不安のクロス表である。子どもの人数が多いほど犯罪に対して不安を持つ人が多いと読み取れる。また表 15 からは、子どもの年齢は関係なく犯罪に対して不安を持っていることが読み取れる。

表 14 子どもの数と生活上の不安

	街灯が 少ない	警察署が ない	犯罪	近隣との関わり がない	不安はない	その他	合計
0人	37	19	62	18	62	6	204
%	18.1%	9.3%	30.4%	8.8%	30.4%	2.9%	100.0%
1人	18	17	38	9	23	3	108
%	16.7%	15.7%	35.2%	8.3%	21.3%	2.8%	100.0%
2人以上	28	27	112	9	33	5	214
%	13.1%	12.6%	52.3%	4.2%	15.4%	2.3%	100.0%
合計	83	63	212	36	118	14	526
%	15.8%	12.0%	40.3%	6.8%	22.4%	2.7%	100.0%

表 15 子どもの年齢と生活上の不安

	街灯が 少ない	警察署が ない	犯罪	近隣との関わり がない	不安はない	その他	合計
0-5歳	19	15	53	13	28	6	134
%	14.2%	11.2%	39.6%	9.7%	20.9%	4.5%	100.0%
6-12歳	4	18	40	1	7	1	71
%	5.6%	25.4%	56.3%	1.4%	9.9%	1.4%	100.0%
13歳以上	23	11	55	4	20	1	114
%	20.2%	9.6%	48.2%	3.5%	17.5%	0.9%	100.0%
度数	46	44	148	18	55	8	319
%	14.4%	13.8%	46.4%	5.6%	17.2%	2.5%	100.0%

2. 子育て支援サービス

2.1. 望ましい助成

表 16、17 は、子どもの数、子どもの年齢別の望ましい助成対象のクロス表である。子どもの数でみた場合に、保育園・幼稚園へ通わせている子どもの割合をみると、子どものいない家庭の方が、助成対象と考える割合が多いことが理解できる。また、子どもの年齢をみると、子どもの年齢が幼いほど、助成を必要としている結果がわかる。

表 16 子どもの数と望ましい助成対象

	保育園へ通わせて いる子ども	幼稚園へ通わせて いる子ども	家庭保育室へ 通わせて いる子ども	幼稚園・保育園 へ通わせて いない子ども	小学生への 進学の際	合計
0人	157	138	65	73	80	221
%	71.0%	62.4%	29.4%	33.0%	36.2%	100.0%
1人	64	57	36	26	50	121
%	52.9%	47.1%	29.8%	21.5%	41.3%	100.0%
2人以上	96	127	49	30	97	228
%	42.1%	55.7%	21.5%	13.2%	42.5%	100.0%
合計	317	322	150	129	227	570
%	55.6%	56.5%	26.3%	22.6%	39.8%	100.0%

表 17 子どもの年齢と望ましい助成対象

	保育園へ通わせて いる子ども	幼稚園へ通わせて いる子ども	家庭保育室へ 通わせて いる子ども	幼稚園・保育園 へ通わせて いない子ども	小学生への 進学の際	合計
0-5歳	79	88	46	25	70	146
%	54.1%	60.3%	31.5%	17.1%	47.9%	100.0%
6-12歳	25	32	15	9	35	73
%	34.2%	43.8%	20.5%	12.3%	47.9%	100.0%
13歳以上	54	62	22	21	39	126
%	42.9%	49.2%	17.5%	16.7%	31.0%	100.0%
度数	158	182	83	55	144	345
%	45.8%	52.8%	24.1%	15.9%	41.7%	100.0%

2.2. 助成金を受ける望ましい年齢

表 18、19 は、子どもの数、子どもの年齢別の助成を受けるに望ましい年齢のクロス表である。子どもの数でみた場合に、0～6歳の割合をみると、子どもの数が少ない方が、助成金を受けるに望ましい年齢であることが理解できる。また、子どもの年齢が低い方が助成金を受けるに望ましい年齢と答えていることと重ねると、現状で必要としている人が多いことが読み取れる。

表 18 子どもの数と助成を受けるに望ましい年齢

	0～6歳	小学生	中学生	高校生	大学生	合計
0人	103	44	19	28	12	206
%	50.0%	21.4%	9.2%	13.6%	5.8%	100.0%
1人	52	19	17	18	10	116
%	44.8%	16.4%	14.7%	15.5%	8.6%	100.0%
2人以上	69	28	41	59	20	217
%	31.8%	12.9%	18.9%	27.2%	9.2%	100.0%
合計	224	91	77	105	42	539
%	41.6%	16.9%	14.3%	19.5%	7.8%	100.0%

表 19 子どもの年齢と助成を受けるに望ましい年齢

	0～6歳	小学生	中学生	高校生	大学生	合計
0-5歳	69	25	17	25	5	141
%	48.9%	17.7%	12.1%	17.7%	3.5%	100.0%
6-12歳	15	8	24	19	4	70
%	21.4%	11.4%	34.3%	27.1%	5.7%	100.0%
13歳以上	36	13	17	32	20	118
%	30.5%	11.0%	14.4%	27.1%	16.9%	100.0%
度数	120	46	58	76	29	329
%	36.5%	14.0%	17.6%	23.1%	8.8%	100.0%

2.3. 通わせている施設

表 20、21 は、子どもの数、子どもの年齢別の通わせている施設のクロス表である。子どもの数が多い方が私立幼稚園に通わせている割合が多く、逆に、子どもの数が少ない方が公

立保育園に通わせていることがわかる。また、子どもの年齢でみると年齢が高いほど、公立保育園へ通わせている割合が多く、また私立幼稚園の割合も高い。ここからは、子育て世代のライフスタイルの多様化が理解できる。

表 20 子どもの数と通わせている施設

	公立保育園	私立保育園	家庭保育室	公立幼稚園	私立幼稚園	通わせていない	合計
0人	79	11	1	72	41	5	209
%	37.8%	5.3%	0.5%	34.4%	19.6%	2.4%	100.0%
1人	27	16	7	15	38	15	118
%	22.9%	13.6%	5.9%	12.7%	32.2%	12.7%	100.0%
2人以上	41	27	3	11	137	9	228
%	18.0%	11.8%	1.3%	4.8%	60.1%	3.9%	100.0%
合計	147	54	11	98	216	29	555
%	26.5%	9.7%	2.0%	17.7%	38.9%	5.2%	100.0%

表 21 子どもの年齢と通わせている施設

	公立保育園	私立保育園	家庭保育室	公立幼稚園	私立幼稚園	通わせていない	合計
0-5歳	25	24	9	14	49	24	145
%	17.2%	16.6%	6.2%	9.7%	33.8%	16.6%	100.0%
6-12歳	17	9	0	5	42	0	73
%	23.3%	12.3%	0.0%	6.8%	57.5%	0.0%	100.0%
13歳以上	25	9	0	6	84	0	124
%	20.2%	7.3%	0.0%	4.8%	67.7%	0.0%	100.0%
度数	67	42	9	25	175	24	342
%	19.6%	12.3%	2.6%	7.3%	51.2%	7.0%	100.0%

2.4. 助成金の手続きについて

表 22、23 は、子どもの数、年齢と助成制度の手続き難易度のクロス表である。表 22 より、全体的には、子どもが1人の場合も2人以上の場合も難易度に対して「どちらでもない」と感じている割合が高い。「どちらでもない」を除いて、難しい、簡単のみで見ると、子どもの数が1人の場合の方が、2人以上に比べて助成制度の手続きが難しいとされていることが読み取れる。また、表 23 からも「どちらでもない」と回答した割合が高いことが理解できるが、「どちらでもない」を除いて見ると、子どもの年齢が幼い方が、助成制度の手続きが難しいとされている割合が高いことが分かる。これらのことから、子どもが1人や幼い子どもがいる人の方が、助成制度を難しいと感じていることが理解できる。

表 22 子どもの数と助成制度の手続き難易度

	難しい	やや難しい	どちらでもない	やや簡単	簡単	合計
1人	6	21	47	2	5	81
%	7.4%	25.9%	58.0%	2.5%	6.2%	100.0%
2人以上	3	17	74	8	11	113
%	2.7%	15.0%	65.5%	7.1%	9.7%	100.0%
合計	9	38	121	10	16	194
%	4.6%	19.6%	62.4%	5.2%	8.2%	100.0%

表 23 子どもの数と助成制度の手続き難易度

	難しい	やや難しい	どちらでもない	やや簡単	簡単	合計
0-5歳	6	30	84	5	7	132
%	4.5%	22.7%	63.6%	3.8%	5.3%	100.0%
6-12歳	3	8	37	5	9	62
%	4.8%	12.9%	59.7%	8.1%	14.5%	100.0%
合計	9	38	121	10	16	194
%	4.6%	19.6%	62.4%	5.2%	8.2%	100.0%

2.5. 助成金の金額への満足度

表 24、25 は、子どもの数、年齢と助成金の金額への満足度のクロス表である。表 24 より、子どもが 1 人の場合は、助成金を利用していない割合が高いことが分かる。2 人以上になってくると、満足している人より不満に感じている人の割合が高いことが分かる。また、表 25 からは、子どもの年齢が若い人よりも高い人の方が助成金の金額に対して不満に感じている割合が高いことが理解できる。これらのことから、子どもが幼い時は、まだ義務教育であったりするため、あまりお金がかからないので不満に思う割合が低く、年齢が上がるにつれて子どもにかかるお金が増えるので、不満の割合が高くなるのだろう。

表 24 子どもの数と助成金の金額への満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	利用していない	合計
1人	3	15	13	17	36	84
%	3.6%	17.9%	15.5%	20.2%	42.9%	100.0%
2人以上	8	25	31	22	30	116
%	6.9%	21.6%	26.7%	19.0%	25.9%	100.0%
合計	11	40	44	39	66	200
%	5.5%	20.0%	22.0%	19.5%	33.0%	100.0%

表 25 子どもの年齢と助成金の金額への満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	利用していない	合計
0-5歳	4	26	25	31	51	137
%	2.9%	19.0%	18.2%	22.6%	37.2%	100.0%
6-12歳	7	14	19	8	15	63
%	11.1%	22.2%	30.2%	12.7%	23.8%	100.0%
合計	11	40	44	39	66	200
%	5.5%	20.0%	22.0%	19.5%	33.0%	100.0%

2.6. 子育て支援サービスの利用状況

表 26 は、子どもの数と子育て支援サービスの利用状況のクロス表である。表 26 より、子どもが 2 人以上である場合の方が、利用人数が多いことが読み取れる。ここで、最も利用が多いのが、「親子ふれあい広場」と「パパ・ママ応援ショップ事業」である。子ども一人の場合の方が若干多いが、どちらにしても親は子どもとふれあう機会を多くとろうとす

る傾向にある。また、子どもの人数が2人以上となると経済的負担を少なくするためにも、割引などのサービスが受けられる子育て家庭への優待制度を実施している施設を有効活用していることも推察される。

表 26 子どもの数と子育て支援サービスの利用状況

	とだファミリーサポートセンター	とだ子育てサロン	親子ふれあい広場	産前産後支援ヘルプサービス	病児・病後児保育	一時保育	パパ・ママ応援ショップ事業	利用していない	合計
1人	6	12	16	4	4	12	16	4	88
%	6.8%	13.6%	18.2%	4.5%	4.5%	13.6%	18.2%	4.5%	100.0%
2人以上	5	10	18	2	3	10	18	2	118
%	4.2%	8.5%	15.3%	1.7%	2.5%	8.5%	15.3%	1.7%	100.0%
合計	11	22	34	6	7	22	34	6	206
%	5.3%	10.7%	16.5%	2.9%	3.4%	10.7%	16.5%	2.9%	100.0%

表 27 は、子どもの年齢と子育て支援サービスの利用状況のクロス表である。表 27 より、全体的に、子どもの年齢が0～5歳の場合が、子ども6～12歳に比べて半数以上となり、子どもの年齢が幼いほど利用人数が高いことが読み取れる。また、サービスを利用していない人数も表 26 に比べて多いという結果となり、認知度が低いことが理解できる。

表 27 子どもの年齢と子育て支援サービスの利用状況

	とだファミリーサポートセンター	とだ子育てサロン	親子ふれあい広場	産前産後支援ヘルプサービス	病児・病後児保育	一時保育	パパ・ママ応援ショップ事業	利用していない	合計
0-5歳	8	21	31	6	5	15	90	35	142
%	5.6%	14.8%	21.8%	4.2%	3.5%	10.6%	63.4%	24.6%	100.0%
6-12歳	3	1	3	0	2	8	42	21	64
%	4.7%	1.6%	4.7%	0.0%	3.1%	12.5%	65.6%	32.8%	100.0%
合計	11	22	34	6	7	23	132	56	206
%	5.3%	10.7%	16.5%	2.9%	3.4%	11.2%	64.1%	27.2%	100.0%

表 28 は、子どもの数でみた、子育て支援サービスの利用と認知度の差を示した表である。基本的に認知はされているが、利用人数は低い傾向にある。その中で、最も差が見られたのは、「パパ・ママ応援ショップ事業」である。知っていても実際には利用するまでは至っていないことが理解できる。また、子ども1人の場合では、保育に関するサービスの差が高い傾向にあり、子ども2人以上の場合では、子育てに関するサービスの差が高い傾向にある。子どもの数によって、認知はされているにもかかわらず利用していないサービスで違いがあることが理解できる。

表 29 は子どもの年齢でみた、子育て支援サービスの利用と認知度の差を示した表である。こちらも基本的に認知はされているが、利用人数は低い傾向にある。全体的に大きな差は見られないが、最も差が見られたのは「とだファミリーサポートセンター」である。そして、子どもの年齢が高い方が若干認知度の差が大きい傾向にある。子どもが大きくなっていくと日々の子育てについて話し合う場を重要視していく傾向にあることが要因として考えられる。その他は年齢であまり差はなく、どちらかといえば子どもが0～5歳の方が、知

っけていても利用はしていない傾向にある。

表 28 子育て支援サービスの利用と認知度（問 9）の差（子どもの数）

	とだファミリー サポート センター	とだ子育て サロン	親子ふれあい 広場	産前産後 支援ヘルプ サービス	病児・病後児 保育	一時保育	パパ・ママ 応援 ショップ事業
1人	-35.6%	-31.0%	-23.1%	-25.9%	-29.2%	-42.9%	-69.8%
2人以上	-57.4%	-38.7%	-27.1%	-19.9%	-28.7%	-41.9%	-72.7%
合計	-48.2%	-35.4%	-25.4%	-22.4%	-28.9%	-42.3%	-71.5%

表 29 子育て支援サービスの利用と認知度（問 9）の差（子どもの年齢）

	とだファミリー サポート センター	とだ子育て サロン	親子ふれあい 広場	産前産後 支援ヘルプ サービス	病児・病後児 保育	一時保育	パパ・ママ 応援 ショップ事業
0-5歳	-43.0%	-33.1%	-25.5%	-28.7%	-30.7%	-46.9%	-24.3%
6-12歳	-58.7%	-40.7%	-26.3%	-9.9%	-25.1%	-31.2%	-23.1%
合計	-48.2%	-35.4%	-25.4%	-22.4%	-28.9%	-41.8%	-23.9%

3. 子どものしつけ

3.1. しつけの悩み

表 30 は子どもの数と「しつけ」の悩みのクロス表である。1人、2人、全体のそれぞれで「ある」「まったくない」よりも「時々ある」が 50%を越えて多いことが読み取れる。ここから、子どもの数と「しつけ」の悩みは子どもの人数が違ってもあまり差がない傾向にあると言える。

表 30 子どもの数と「しつけ」の悩み

	ある	時々ある	まったくない	合計
1人	26	52	11	89
%	29.2%	58.4%	12.4%	100.0%
2人以上	47	67	4	118
%	39.8%	56.8%	3.4%	100.0%
合計	73	119	15	207
%	35.3%	57.5%	7.2%	100.0%

表 31 は子どもの年齢と「しつけ」の悩みのクロス表である。0-5歳の場合、「時々ある」が 57.7%。6-12歳の場合、が 56.9%とほかの「ある」「まったくない」よりも高い結果になった。このことから年齢には関係なく「しつけ」についての悩みはいつまでもあると考えられる。

表 31 子どもの年齢と「しつけ」の悩み

	ある	時々ある	まったくない	合計
0-5歳	49	82	11	142
%	34.5%	57.7%	7.7%	100.0%
6-12歳	24	37	4	65
%	36.9%	56.9%	6.2%	100.0%
合計	73	119	15	207
%	35.3%	57.5%	7.2%	100.0%

3.2. どのようなときに悩むか

表 32.33 は子どもの数と子育て中どのようなことで悩むのかのクロス表である。2 つまで選択してもらった。一番多かった理由として「ついイライラしてしまったとき」が、子ども 1 人の場合が 52.2%、2 人以上が 49.5%。ここから親自身の感情と子どもとの関わり方に悩む人が多いとわかる。2 つ目に多かった悩みは「危ないことをしたとき」で、子ども 1 人の場合、31.0%、2 人以上の 29.5%だった。ここからは子どもの身を心配しているからの悩みだと考えられる。

表 32 子どもの数と子育ての悩み（1 つ目）

	ついイライラ してしまったとき	人に迷惑を かけたとき	他の子どもに 乱暴したとき	食事の好き嫌いや 食べ散らかしが あったとき	親に口答え したとき	危ないことを したとき	片付けや着替えを 自分でやらなかった とき	その他	合計
1人	36	5	4	10	5	4	2	3	69
%	52.2%	7.2%	5.8%	14.5%	7.2%	5.8%	2.9%	4.3%	100.0%
2人以上	55	27	0	7	8	0	6	8	111
%	49.5%	24.3%	0.0%	6.3%	7.2%	0.0%	5.4%	7.2%	100.0%
合計	93	32	4	19	13	4	8	12	180
%	50.3%	17.3%	2.2%	10.3%	7.0%	2.2%	4.3%	6.5%	100.0%

表 33 子どもの数と子育ての悩み（2 つ目）

	人に迷惑を かけたとき	他の子どもに 乱暴したとき	食事の好き嫌いや 食べ散らかしが あったとき	親に口答え したとき	危ないことを したとき	片付けや着替えを 自分でやらなかった とき	その他	合計
1人	3	5	3	3	9	5	1	29
%	10.3%	17.2%	10.3%	10.3%	31.0%	17.2%	3.4%	100.0%
2人以上	9	4	9	11	23	18	4	78
%	11.5%	5.1%	11.5%	14.1%	29.5%	23.1%	5.1%	100.0%
合計	12	9	12	14	32	23	5	107
%	11.2%	8.4%	11.2%	13.1%	29.9%	21.5%	4.7%	100.0%

表 34、35 は子どもの年齢と子育ての悩みについてのクロス表である。表 34、35 「人に迷惑をかけたとき」では 1 つ目の 0~5 歳で 16.2%、6~12 歳で 22.4%であり、2 つ目の 0~5 歳 5.8%、6 歳~12 歳 21.1%となった。「親に口答えしたとき」で悩んでいる人は表 34 から、0~5 歳で 6.8%、6~12 歳で 8.6%であり、表 35 の 0~5 歳では 10.1%。6 歳~12 歳では 18.4%だった。ここから、6~12 歳の子どもがいるほうがより悩んでいると考えられる。「食事の好き嫌いや食べ散らかしがあった時」は表 34 で、0~5 歳で 11.1%、6~12 歳

で6.9%。表35で、0～5歳は17.4%、6～12歳が0.0%だった。ここからは子どもがご飯を食べるようになって成長していくことからくる悩みだと考えられるから0～5歳の子供を持つ親が悩んでいるのだろう。

表34 子どもの年齢と子育ての悩み（1つ目）

	ついイライラしてしまっ たとき	人に迷惑を かけたとき	他の子どもに 乱暴したとき	食事の好き嫌いや 食べ散らかしが あったとき	親に口答え したとき	危ないことを したとき	片付けや着替えを 自分でやらなかった とき	その他	合計
0-5歳	59	19	4	13	8	4	3	7	117
%	50.4%	16.2%	3.4%	11.1%	6.8%	3.4%	2.6%	6.0%	100.0%
6-12歳	30	13	0	4	5	0	4	2	58
%	51.7%	22.4%	0.0%	6.9%	8.6%	0.0%	6.9%	3.4%	100.0%
合計	89	32	4	17	13	4	7	9	175
%	50.9%	18.3%	2.3%	9.7%	7.4%	2.3%	4.0%	5.1%	100.0%

表35 子どもの年齢と子育ての悩み（2つ目）

	人に迷惑を かけたとき	他の子どもに 乱暴したとき	食事の好き嫌いや 食べ散らかしが あったとき	親に口答え したとき	危ないことを したとき	片付けや着替えを 自分でやらなかった とき	その他	合計
0-5歳	4	7	12	7	20	15	4	69
%	5.8%	10.1%	17.4%	10.1%	29.0%	21.7%	5.8%	100.0%
6-12歳	8	2	0	7	12	8	1	38
%	21.1%	5.3%	0.0%	18.4%	31.6%	21.1%	2.6%	100.0%
合計	12	9	12	14	32	23	5	107
%	11.2%	8.4%	11.2%	13.1%	29.9%	21.5%	4.7%	100.0%

3.3. はじめて「しつけ」で悩んだのは子どもが何歳のときか

表36、37は、子どもの数、年齢とはじめて「しつけ」で悩んだときのクロス集計である。表36より、子どもが1人の場合は、子どもが0～2歳のときに、「しつけ」で悩む割合が大きい。子どもが2人以上の場合は、2～3歳で悩む割合がとても多い。表37からは、子どもの年齢に関係なく、子どもが2歳のときに子育てで悩んでいたということが読み取れる。

表36 子どもの数とはじめて「しつけ」で悩んだとき

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳～	合計
1人	18	23	22	5	2	4	4	78
%	23.1%	29.5%	28.2%	6.4%	2.6%	5.1%	5.1%	100.0%
2人以上	8	14	40	21	9	12	12	116
%	6.9%	12.1%	34.5%	18.1%	7.8%	10.3%	10.3%	100.0%
合計	26	37	62	26	11	16	16	194
%	13.4%	19.1%	32.0%	13.4%	5.7%	8.2%	8.2%	100.0%

表 37 子どもの年齢とはじめて「しつけ」で悩んだとき

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳～	合計
0-5歳	23	31	42	15	6	8	6	131
%	17.6%	23.7%	32.1%	11.5%	4.6%	6.1%	4.6%	100.0%
6-12歳	3	6	20	11	5	8	10	63
%	4.8%	9.5%	31.7%	17.5%	7.9%	12.7%	15.9%	100.0%
合計	26	37	62	26	11	16	16	194
%	13.4%	19.1%	32.0%	13.4%	5.7%	8.2%	8.2%	100.0%

3.4. 「しつけ」に対する考え方

表 38、39 は、子どもの数、年齢と「しつけ」に対する考え方のクロス集計である。ここからは子どもの数や年齢に関わらず、「しつけ」に対する考え方は、母親と父親がともに行うべきであるということが理解できる。ここからは、昔と違い、現代社会では母親のみが育児に参加するのではなく、父親と協力し育児をしていくと考えている人びとの様子が理解できる。

表 38 子どもの数と「しつけ」態度

	主に母親が行うべき	主に父親が行うべき	母親と父親がともに行うべき	その他	合計
1人	7	3	75	4	89
%	7.9%	3.4%	84.3%	4.5%	100.0%
2人以上	4	1	110	2	117
%	3.4%	0.9%	94.0%	1.7%	100.0%
合計	11	4	185	6	206
%	5.3%	1.9%	89.8%	2.9%	100.0%

表 39 子どもの年齢と「しつけ」態度

	主に母親が行うべき	主に父親が行うべき	母親と父親がともに行うべき	その他	合計
0-5歳	4	4	130	4	142
%	2.8%	2.8%	91.5%	2.8%	100.0%
6-12歳	7	0	55	2	64
%	10.9%	0.0%	85.9%	3.1%	100.0%
合計	11	4	185	6	206
%	5.3%	1.9%	89.8%	2.9%	100.0%

第3章 戸田市における子育て支援サービスの認知度と課題

1. はじめに

本稿では、2013年7月から8月にかけて20歳以上から60歳未満に行った「戸田市における子育て支援活動」調査のデータをもとに戸田市の子育て環境の改善点を分析する。

戸田市は、埼玉県南部にある人口約13万人の都市である。市内には東京の中心部へと繋がる埼京線が走っている。埼京線を利用することにより首都圏への通勤の利便性が高いため、宅地化への開発が進行している。それは、昭和60年の埼京線開通以前に存在した農地が住宅地へと開発され、工場の移転とともにマンションの建設が進み、現在ではベッドタウンの傾向が強い町に変化したことから理解できる。市の人口も、国内の総人口が減少傾向にある中、毎年増加を続けており、平成25年1月1日現在で12万8千人を超えている。また、平均年齢が39.6歳（平成25年1月1日現在）と県内で一番若く、活気にあふれかえっている。

戸田市では、現在、市民や地域、行政等が連携して、子育て世代を地域で支える仕組みを研究している。その施策は、県内で最初に子育て施策が充実した街「埼玉県地域子育て応援タウン」に認定されるほどである。さらに子育て支援の充実した環境づくりに与するため、本章では、実際に行っている「子育て支援サービス」が市民に認知されているか、子育て世代のニーズに行政の施策が応えているかを考察する。

2. 分析のねらいと仮説

今回、戸田市をより住みやすい街にするために「子育て」という枠から調査を行った。本章の目的は、戸田市の行う子育て支援サービスの認知度が子育て支援サービスの改善要求にどのような影響を与えているかを検証することにある。したがって、仮説は「子育て支援サービスの認知度が低いため、保育の改善を求められている」とする。

3. 使用する変数と基礎集計

3.1. 独立変数の基礎集計

本章では、独立変数としてサービスの認知度を用いる。サービスの認知度は、

【問9】戸田市の子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。

という項目を独立変数とした。その項目においては、「とだファミリーサポートセンター」、

「とだ子育てサロン」、「親子ふれあい広場」、「産前産後支援ヘルプサービス」、「病児・病後児保育」、「一時保育」、「パパ・ママ応援ショップ事業」、「知らない」、「その他」を質問している。内容から見れば、戸田市の行う主要な子育て支援サービスを設定している。

本章の分析の目的は、戸田市の行う子育て支援サービスの認知度と保育の改善要求との関連を検討することである。そのため、戸田市の行う子育て支援サービスの認知度を把握することはのちの分析に必要である。「主要な子育て支援サービスの認知度」を集計した結果が表1である。

表1を見ると「パパ・ママ応援ショップ事業」の知名度が54.2%と高い水準であるが、その他の事業が軒並み低い状態であった。「とだファミリーサポートセンター」と「一時保育」が30%にとどまり、「とだ子育てサロン」と「親子ふれあい広場」は20%後半であった。さらに下がり、「病児・病後児保育」と「産前産後支援ヘルプサービス」が10%半ばという結果であった。

表1 戸田市の主要な子育て支援サービスの認知度

		認知度		合計
		知らない	知っている	
主要な 子育て サー ビス	とだファミリーサポートセンター	379	191	570
	%	66.5	33.5	100.0
	とだ子育てサロン	414	156	570
	%	72.6	27.4	100.0
	親子ふれあい広場	404	166	570
	%	70.9	29.1	100.0
	産前産後支援ヘルプサービス	497	73	570
	%	87.2	12.8	100.0
	病児・病後児保育	475	95	570
	%	83.3	16.7	100.0
	一時保育	398	172	570
	%	69.8	30.2	100.0
	パパ・ママ応援ショップ事業	261	309	570
	%	45.8	54.2	100.0
その他	568	2	570	
%	99.6	0.4	100.0	

3.2. 従属変数の基礎集計

本稿で明らかにしたいことは、戸田市の子育て支援サービスに対する認知度が、保育サービスへの改善要求に影響を与えているのである。したがって、

【問8】幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。最大2つまで○をつけてください。当てはまるものが1つもない場合は、『10. 特になし』に○をつけてください。

という項目を従属変数とした。その項目においては、「早期保育」、「病児保育」、「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」、「日曜・祝祭日の保育」、「夜間保育」、「放課後児童の受け入れ」、「育児相談」、「育児講座」、「その他」、「特になし」を質問している。内容から見れば、保育園・幼稚園で実施されるサービスを設定している。

表 2 は「主要な保育サービスと改善欲求」を集計した結果である。「放課後児童の受け入れ」が 31.7%で一番高く、次点で「病児保育」の 28.8%が高い数値であった。そこから大きく下がり、「夜間保育」が 20.0%、「日曜・祝祭日の保育」が 18.3%、「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」が 15.6%、「早期保育」が 12.0%であった。そして、「育児相談」、「育児講座」、「その他」が 10%を切る結果となった。また、力を入れてほしいサービスが「特になし」と答えた人が 14.8%という結果であった。

表 2 主要な保育サービスと改善欲求

		特に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
サービス内容	早期保育	501	68	569
	%	88.0	12.0	100.0
	病児保育	405	164	569
	%	71.2	28.8	100.0
	地域の子ども・お年寄りとの交流事業	480	89	569
	%	84.4	15.6	100.0
	日曜・祝祭日の保育	465	104	569
	%	81.7	18.3	100.0
	夜間保育	455	114	569
	%	80.0	20.0	100.0
	放課後児童の受け入れ	391	178	569
	%	68.7	31.3	100.0
	育児相談	516	53	569
	%	90.7	9.3	100.0
	育児講座	530	39	569
	%	93.1	6.9	100.0
その他	561	8	569	
%	98.6	1.4	100.0	
特になし	478	78	556	
%	86.0	14.0	100.0	

4. 戸田市の子育て支援サービスと保育サービスとの関連性

子育て支援サービスと保育サービスの関連性を分析する際に、子育て支援サービスがどういった内容であるか理解する必要がある。そのため、戸田市の行う子育て支援サービスについて説明を交えつつ分析していく。

4.1. とだファミリーサポートセンター

「とだファミリーサポートセンター」であるが、子育てのお手伝いをしたい方（協力会員）と子育ての手助けがほしい方（依頼会員）が会員となって、お互いに信頼して助け合いながら子育ての相互援助活動を行う会員制の組織である。活動として、子どもの一時的な預かりや送迎といった軽易かつ補助的なお手伝いを行う。具体的なものでいうと、保育施設の保育開始時間まで子どもを預かる、保育施設の保育終了後に子どもを預かる、保育施設までの送迎を行う、学校の放課後または学童保育終了後に子どもを預かる、学習塾または習い事の終了後に子どもを預かること（送迎を含む）、その他依頼会員が外出したいときなどに子どもを預かる、等である。このサービスは、【問 8】今後力を入れてほしい保育サービスの項目「夜間保育」「放課後児童の受け入れ」に当てはまる。

まず、「とだファミリーサポートセンター」と「夜間保育」との関連を示したのが表 3 である。全体として「夜間保育」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 19.9%。「知らない人」のなかで、「夜間保育」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 21.9%であった。また「知っている人」で「夜間保育」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 15.7%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「夜間保育」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが 6.2%高いことがわかった。また、カイ二乗検定の結果から、10%水準で「知らない人」がより力を入れてほしいという傾向にあることがわかる。

表 3 「とだファミリーサポート」の認知度と「夜間保育」の改善要求の程度

		特に夜間保育に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
とだファミリー サポート センター	知らない	299	84	383
	%	78.1	21.9	100.0
	知っている	161	30	191
	%	84.3	15.7	100.0
合計		460	114	574
%		80.1	19.9	100.0
p<0.10	V=0.074			

次に、「とだファミリーサポートセンター」と「放課後児童の受け入れ」との関連を示したのが表 4 である。全体として「放課後児童の受け入れ」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 31.2%、「知らない人」のなかで、「放課後児童の受け入れ」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 28.2%であった。また、「知っている人」で「放課後児童の受け入れ」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 37.2%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「放課後児童の受け入れ」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが 9%低いことがわかった。そして、カイ二乗検定の結果から、5%水準で「知っている人」がより力を入れてほしいという傾向にあることがわかる。

表4 「とだファミリーサポート」の認知度と「放課後児童の受け入れ」の改善要求の程度

		特に放課後児童の受け入れに力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
とだファミリーサポートセンター	知らない	275	108	383
	%	71.8	28.2	100.0
	知っている	120	71	191
	%	62.8	37.2	100.0
合計		395	179	574
%		68.8	31.2	100.0
p<0.05	V=0.091			

4.2. とだ子育てサロン

「子育てサロン」であるが、乳幼児の保護者が5人程度のグループに分かれ、コーディネーターを中心に日々の子育てについて話をする場である。子供は、託児ボランティアがいるため、一緒の来室が可能である。開催日時は、月に1度開催していて、開催10日程度前から電話で受け付けている。このサービスは、【問8】今後力を入れてほしい保育サービスの項目「育児相談」「育児講座」に当てはまる。

まず「とだ子育てサロン」と「育児相談」との関連を示したのが表5である。全体として「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が9.2%、「知らない人」のなかで、「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が10.5%であった。また「知っている人」で「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が5.8%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「育児相談」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが4.7%高いことがわかった。そして、カイ二乗検定の結果から、10%水準で「知らない人」がより力をいれてほしいという傾向がわかる。

表5 「とだ子育てサロン」の認知度と「育児相談」の改善欲求の程度

		特に育児相談に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
とだ子育てサロン	知らない	374	44	418
	%	89.5	10.5	100.0
	知っている	147	9	156
	%	94.2	5.8	100.0
合計		521	53	574
%		90.8	9.2	100.0
p<0.10	V=0.073			

次に「とだ子育てサロン」と「育児講座」との関連を示したのが表6である。全体とし

て「育児講座」に「特に力を入れてほしい」と答えた人 6.8%、「知らない人」のなかで、「育児講座」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 7.2%であった。また「知っている人」で「育児講座」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 5.8%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「育児相談」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが 1.4%高いことがわかった。しかし、カイ二乗検定の結果、認知度と改善欲求の関連性はみられなかった。

表 6 「とだ子育てサロン」の認知度と「育児講座」の改善欲求の程度

		特に育児講座に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
とだ子育て サロン	知らない	388	30	418
	%	92.8	7.2	100.0
	知っている	147	9	156
	%	94.2	5.8	100.0
合計		535	39	574
%		93.2	6.8	100.0
p>0.10	V=0.025			

4.3. 親子ふれあい広場

「親子ふれあい広場」であるが、おおむね 3 歳未満の子供とその保護者が自由に遊ぶことができる交流スペースである。月曜日から金曜日の 9:30~12:30 まで開室していて、開室中は予約なしに自由に入退室ができる。ママ友達や子供の友達、雨の日の遊び場を提供している。また、アドバイザーが常時しているため、初めての利用もしやすくなっている。このサービスは、【問 8】今後力を入れてほしい保育サービスの項目「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」「育児相談」に当てはまる。

まず「親子ふれあい広場」と「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」との関連を示したのが表 7 である。全体として「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 15.7%、「知らない人」のなかで、「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 15.2%であった。また「知っている人」で「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が 16.8%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが 1.6%低いことがわかった。しかし、カイ二乗検定の結果、認知度と改善欲求の関連性はみられなかった。

表7 「親子ふれあい広場」の認知度と「地域の子ども・お年寄りとの交流事業」の改善欲求の程度

		特に地域の子ども・お年寄りとの交流事業に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
親子 ふれあい 広場	知らない	345	62	407
	%	84.8	15.2	100.0
	知っている	139	28	167
	%	83.2	16.8	100.0
合計		484	90	574
%		84.3	15.7	100.0
p>0.10	V=0.019			

表8 「親子ふれあい広場」の認知度と「育児相談」の改善欲求の程度

		特に育児相談に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
親子 ふれあい 広場	知らない	374	33	407
	%	91.9	8.1	100.0
	知っている	147	20	167
	%	88.0	12.0	100.0
合計		521	53	574
%		90.8	9.2	100.0
p>0.10	V=0.061			

次に「親子ふれあい広場」と「育児相談」との関連を示したのが表8である。全体として「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が9.2%、「知らない人」のなかで、「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が8.1%であった。また「知っている人」で「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が12.0%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「育児相談」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが4.1%低いことがわかった。しかし、カイ二乗検定の結果、認知度と改善欲求の関連性はみられなかった。

4.4. 産前産後支援ヘルプサービス

「産前産後ヘルプサービス」であるが、妊娠中から出産後1年未満の方に対して、家事・育児のヘルパーを派遣し、育児による精神的負担の軽減を図るサービスである。利用には、市役所こども家庭科に申請書を提出する必要がある。また、利用限度日数定められており、ひと月に12日間（多胎児は15日間）、1日4時間以内となっている。サービス内容としては、家事援助（掃除、洗濯、食事の準備、買い物等）と育児援助（授乳、おむつ交換、沐浴、上の子どもの遊び相手等）である。このサービスは、【問8】今後力を入れてほし

い保育サービスの項目「育児相談」に当てはまる。

「産前産後支援ヘルプサービス」と「育児相談」との関連を示したのが表9である。全体として「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が9.2%であった。「知らない人」のなかで、「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が9.2%であった。また「知っている人」で「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が7.0%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「育児相談」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが2.2%高いことがわかった。しかし、カイ二乗検定の結果、認知度と改善欲求の関連性はみられなかった。

表9 「産前産後支援ヘルプサービス」の認知度と「育児相談」の改善欲求の程度

		特に育児相談に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
産前産後 支援ヘルプ サービス	知らない	455	46	501
	%	90.8	9.2	100.0
	知っている	66	7	73
	%	66.0	7.0	73.0
合計		521	53	574
%		90.8	9.2	100.0
p>0.10	V=0.005			

4.5. 病児・病後児保育

「病児・病後児保育」であるが、市内に居住する生後57日から小学校3年生までの子供が、病気、又は病気回復期のため集団生活が困難で、保護者の勤務の都合等により家庭で保育できないときに、施設にて看護師・保育士により一時的にお子さんをお預かりする事業である。実施している施設が2つあり、利用方法は、その各施設に事前に子供の病状を伝えながら電話予約をおこなうこと、主治医の先生に、この制度を利用する旨を伝え「病児・病後児保育利用連絡書」の記入をお願いすること、当日に提示した持ち物を施設に持参することである。利用日及び時間は、月曜日から金曜日、午前8時から午後6時までである。また、1日の利用定員が原則4人までとなっている。このサービスは、【問8】今後力を入れてほしい保育サービスの項目「病児保育」に当てはまる。

「病児・病後児保育」と「病児保育」との関連を示したのが表10である。全体として「病児保育」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が28.9%であった。「知らない人」のなかで、「病児保育」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が24.9%であった。また「知っている人」で「育児相談」に「特に力を入れてほしい」と答えた人が48.5%であった。そして、「知らない人」と「知っている人」の「育児相談」の改善を求めている割合を比べると、「知らない人」のほうが23.6%低いことがわかった。そして、カイ二乗検定の結果から、1%水準で知っている人がより力をいれてほしいという傾向がわかる。

表 10 「病児・病後児保育」の認知度と「病児保育」の改善欲求の程度

		特に病児保育に力を入れてほしい		合計
		いいえ	はい	
病児・病後児 保育	知らない	358	119	477
	%	75.1	24.9	100.0
	知っている	50	47	97
	%	51.5	48.5	100.0
合計		408	166	574
%		71.1	28.9	100.0
p<0.01	V=0.194			

4.6. まとめ

本章の検証をまとめると、8つの検証の中で「子育て支援サービスの認知度」と「保育サービスの改善要求」との間で有意な関連を示したのは4つであった。また、その4つの検証のうち、仮説「子育て支援サービスの認知度が低いと、保育の改善を求められている」に当てはまるものは『「とだファミリーサポートセンター」の認知度と「夜間保育」の改善欲求の程度』、『「とだ子育てサロン」の認知度と「育児相談」の改善欲求の程度』の2つであった。「とだファミリーサポートセンター」は、協会会員（預かる側）が依頼会員（預ける側）とやり取りを行う子育て支援サービスである。そのため、保育園・幼稚園に通わせているだけでは「夜間保育」のサービスが行われているとは知りづらく、要求先も保育園・幼稚園になってしまっている。それゆえに、「知らない人」の方が高い改善欲求を示す結果となったと考えられる。また、「とだ子育てサロン」であるが、開催日時が月1回で電話での受付となっている。そのため、この支援サービスを知る手段が、インターネットのページのみであるため、「知らない人」の方が高い改善欲求を示す結果となったと考えられる。

逆に反対の内容である「子育て支援サービスが知られているから、保育の改善を求められている」に当てはまるものは『「とだファミリーサポートセンター」の認知度と「放課後児童の受け入れ」の改善欲求の程度』と『「病児・病後児保育」の認知度と「病児保育」の改善欲求の程度』であった。「とだファミリーサポートセンター」は、子育ての仕事を生業とした人ではなく、子育ての手伝いをしたい人がサービスを提供するものである。そのため、子どもを預ける側の求めるサービスの質と子どもを預かる側の提供するサービスの質が一致していないため、「知っている人」の方が高い改善欲求を示したと考えられる。また、「病児・病後児保育」であるが、実施施設が2か所と限られていて、かつ、利用定員が4人までという点から、「知っている人」の方が高い改善欲求を示したと考えられる。

5. まとめと今後の課題

今回、戸田市の「子育て支援サービス」の認知度をと検証したが、サービス自体を知ら

ないという人が多く目立っていた。子育て支援サービス自体は、子育て応援タウンと呼ばれるぐらい充実しているのだが、市民には伝わり切っていない。サービスは利用されることで、初めて意味をなすものである。利用してもらうことにより、新たな発見も見つかるだろう。そのため、まずは広報活動に力を入れて、サービスの存在を多くの人に知ってもらうことが課題となるだろう。

【参考資料】

戸田市 子育てページ (<https://www.city.toda.saitama.jp/461/460940.html> 最終アクセス日 2014.2.26)

第4章 戸田市における子育て支援サービスの認知度と不安

1. 問題意識

近年では、不景気により夫婦共働きの家族が増えているため、子育てサービスの需要が高まってきていることは、子育てに関する意識調査などによって示されている。たとえば、尼崎市の「子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査（平成25年11月調査）」によると、自分の住んでいる市内で子育てサービスを利用したいと思っている人は9割を超えているが、子育て支援事業の利用状況が1割しかないことが報告されている。

また、幼稚園や保育園のニーズがとても高く、子育てでは子供が未就学児の時が一番子育て支援を必要としていることがうかがえる。たとえば、2014年1月31日の福井新聞における「短時間勤務利用の母親は1割 県調査、背景に認知度不足」によると、利用しない理由は「制度を知らなかった」が約4割を占め、制度の認知度不足が背景にあると示されている。

したがって、支援サービスの認知度は高いが認知度不足により利用率が低いという課題が考えられる。そこで本章では、以下のような仮説を立てた。

2. 分析のねらいと仮説

- I 子どもの年齢が低くなるにつれて、こども家庭相談センターを利用したいと思っている。
- II 子どもの年齢が低くなるにつれて子育て支援サービスについて認知度が高い。

3. 使用する変数と基礎集計

本章で使用する変数は、問9「子育て支援サービスについて」、問10「お子さんを預けることについて」、問11「子育てに関する相談」、問35「子どもの人数と年齢」である。

以下、独立変数として設定する変数と従属変数として設定するそれぞれについての説明と基礎集計を提示する。

3.1. 独立変数の基礎集計

独立変数は、問35の「子どもの人数と年齢」とする。本章では、子どもの年齢に焦点を置くため、対象者を「子どもを持つ人」に限定する必要がある。

その対象者とは、問 35c-1「お子さんが何人いますか、その年齢は」に回答があった人であり、その結果、全体の 577 人中で「子どもがいる人は 342 人に絞られた。

ここで、子どもの人数 0 人は除かれる。また、子どもが 2 人以上いる場合は、最少年齢を対象とした。子どもの年齢が 5 歳以下は「1」、6～12 歳は「2」、13 歳以上は「3」と変数を加工した。この年齢変数の分布を示したのが表 1 である。

表 1 子どもの年齢とその数

子供の年齢	人数	総計 (%)
5歳以下	144	42.1%
6～12歳	73	21.3%
13歳以上	125	36.5%
総計	342	100.0%

5 歳以下の割合が全体で 42.1%と少し多い割合となった。6～12 歳は 21.3%と一番少ない割合となっている。13 歳以上は 36.5%となった。続けて、従属変数の基礎集計を見ていこう。

3.2. 従属変数の基礎集計

従属変数は問 9「子育て支援サービスで知っているものについて」、問 11「子育てに関する悩みをどこに相談したいか」である。それぞれについて基礎集計を提示していく。

表 2 子育て支援サービスで知っているものについて

	N=575)	
	当てはまる	%
1. とだファミリーサポートセンター	191	33.20%
2. とだ子育てサロン	156	27.10%
3. 親子ふれあい広場	167	29.00%
4. 産前産後支援ヘルプサービス	73	12.70%
5. 病児・病後児保育	97	16.90%
6. 一時保育	172	29.90%
7. パパ・ママ応援ショップ事業	309	53.70%
8. 知らない	171	29.70%
9. その他	2	0.30%

表 2 は問 9「子育て支援サービスで知っているものについて」の基礎集計である。最も認知度が高かったものは、「パパ・ママ応援ショップ事業」で全体の 53.7%であった。次に認知度が高いのが、「とだファミリーサポートセンター」で 33.2%であった。「1 つも知らない」と答えた人は、全体で 29.7%であり、まだまだ全体的な認知度は高くないということがわかった。

表3 子育てに関する悩みをどこに相談したいか

(N=575)		
	当てはまる	%
1. 親・兄弟・親戚	351	61.0%
2. 知人・友人	269	46.8%
3. こども家庭相談センター	68	11.8%
4. その他	12	2.1%

表3は問11「子育てに関する悩みをどこに相談したいか」の基礎集計である。「親・兄弟・親戚」と答えた人が61%、「知人・友人」と答えた人が46.8%、「こども家庭相談センター」と答えた人が11.8%であった。「こども家庭相談センター」というサービスは、全体的にみるとあまり利用されていないということが分かった。以上を踏まえて、仮説を検証しよう。

4. 仮説 I の検証

本節では、仮説 I 「子どもの年齢が低くなるにつれて、こども家庭相談センターを利用したいと思っている」を検証する。

4.1. 子育てで親・兄弟・親戚に相談したい人数と子どもの年齢

表4は、子育てで「親・兄弟・親戚」に相談したい人数を子どもの年齢別について調べた結果である。

表4 子育てで親・兄弟・親戚に相談したい人数と子どもの年齢

(N=342)			
	当てはまらない	当てはまる	総計
5歳以下	50	94	144
%	34.72%	65.28%	100.00%
6～12歳	37	36	73
%	50.68%	49.32%	100.00%
13歳以上	69	56	125
%	55.20%	44.80%	100.00%
総計	156	186	342
%	45.61%	54.39%	100.00%

カイ二乗検定の p値0.002
 $P < 0.01$ (1%水準)
 CramerのV = 0.189

表4は子育てで親・兄弟・親戚に相談したい人数と子どもの年齢に関して「当てはまる」と答えた人で子どもの年齢が5歳以下では65.28%、6～12歳以下では49.32%、13歳以上では44.8%という結果となり、子どもの年齢が5歳以下の場合、親・兄弟・親戚に相談したい人がやや多いという結果になった。カイ二乗検定の結果1%水準で有意となり、クラメールのVは、0.189であった。

4.2. 子育てで知人・友人に相談したい人数と子どもの年齢

表5は、子育てで知人・友人に相談したい人数を子どもの年齢のクロス集計表である。

表5 子育てで知人・友人に相談したい人数と子どもの年齢

		N=342		
		当てはまらない	当てはまる	総計
5歳以下		70	74	144
%		48.61%	51.39%	100.00%
6～12歳		31	42	73
%		42.47%	57.53%	100.00%
13歳以上		54	71	125
%		43.20%	56.80%	100.00%
総計		155	187	342
%		45.32%	54.68%	100.00%

カイ二乗検定のp値0.578

P>0.10

CramerのV=0.056

表5は子育てで知人・友人に相談したい人数と子どもの年齢に関して「当てはまると」答えた人で子どもの年齢が5歳以下では51.4%、6～12歳以下では57.5%、13歳以上では56.8%という結果となりあまり大きな差は見られなかった。このことから、知人・友人に相談したい人と子どもの年齢はあまり関わりがないということが分かった。

4.3. 子育てでこども家庭相談センターに相談したい人数と子どもの年齢

表6は、子育てでこども家庭相談センターに相談したい人数を子どもの年齢別について調べた結果である。

表6 子育てでこども家庭相談センターに相談したい人数と子どもの年齢

		N=342		
		当てはまらない	当てはまる	総計
5歳以下		123	21	144
%		85.42%	14.58%	100.00%
6～12歳		67	6	73
%		91.78%	8.22%	100.00%
13歳以上		111	14	125
%		88.80%	11.20%	100.00%
総計		301	41	342
%		88.01%	11.99%	100.00%

カイ二乗検定のp値0.372

P>0.10

CramerのV=0.076

表6は、子育てで知人・友人に相談したい人数と子どもの年齢に関して「当てはまると」答えた人で、子どもの年齢が5歳以下では14.58%、6～12歳以下では8.22%、13歳以上では11.2%という結果となりあまり大きな差は見られなかった。このことから、知人・友人子ども家庭相談センターに相談したい人と子どもの年齢はあまり関わりがないということが分かった。

以上のことから、仮説Ⅰの「子どもの年齢が低くなるにつれて、子ども家庭相談センターを利用したいと思っている」に関しては、子どもの年齢が5歳以下で相談したい人の割合が一番高く、次に子どもの年齢が13歳以上、子どもの年齢が6～12歳が一番低かったため、仮説は棄却された。しかし、「親・兄弟・親戚」といった血縁関係であると、子どもの年齢が低くなるにつれて相談したいということがわかった。

5. 仮説Ⅱの検証

本節では、仮説Ⅱ「子どもの年齢が低くなるにつれて子育て支援サービスについて認知度が高い」を検証する。

5.1. とだファミリーサポートセンターの認知度と子どもの年齢

表7は、「とだファミリーサポートセンター」の認知度と子どもの年齢のクロス集計である。

表7 とだファミリーサポートセンターの認知度と子どもの年齢

	N=342)		
	知らない	知ってる	総計
5歳以下 %	74 51.39%	70 48.61%	144 100.00%
6～12歳 %	28 38.36%	45 61.64%	73 100.00%
13歳以上 %	72 57.60%	53 42.40%	125 100.00%
総計 %	174 50.88%	168 49.12%	342 100.00%

カイ二乗検定の p値0.032

P>0.05 (5%水準)

CramerのV =0.141

表7の「とだファミリーサポートセンター」の認知度と子どもの年齢のクロス集計表において、「知ってる」と答えた人で、子どもの年齢が5歳以下では48.6%、6～12歳では61.6%、13歳以上は42.4%という結果になった。カイ二乗検定の結果、5%水準で有意となり、クラメールのVは、0.141となった。

以上のことから、「とだファミリーサポートセンター」の認知度は子供が幼稚園や保育園に通うような年齢や中学生以上の場合、認知度はあまり高くないが、小学生の子どもがいる場合は認知度が高いことが理解できた。

5.2. パパ・ママ応援ショップ事業の認知度と子どもの年齢

表8は、パパ・ママ応援ショップ事業の認知度について、子どもの年齢別にみた結果である。

表8 パパ・ママ応援ショップ事業の認知度と子どもの年齢

N=342)			
	知らない	知ってる	総計
5歳以下	18	126	144
%	12.50%	87.50%	100.00%
6～12歳	10	63	73
%	13.70%	86.30%	100.00%
13歳以上	61	64	125
%	48.80%	51.20%	100.00%
総計	89	253	342
%	26.02%	73.98%	100.00%

カイ二乗検定の p 値0.000

$P < 0.01$ (1%水準)

Cramerの $V = 0.394$

表8はパパ・ママ応援ショップ事業の認知度と子どもの年齢である。「知ってる」と答えた人で、子どもの年齢が5歳以下では87.5%、6～12歳では86.3%、13歳以上は51.2%という結果になった。カイ二乗検定の結果1%水準の有意性となり、クラメールの V は、0.394と「とだファミリーサポートセンター」よりも強い関連を示すことが理解できた。

以上のことから、パパ・ママ応援ショップ事業の認知度は子どもの年齢が低くなるにつれて認知度が高くなる傾向があるといえる。

5.3. 子育て支援サービスについて一つでも知っている人と子どもの年齢

表9は、子育て支援サービスについて一つでも知っている人と、子どもの年齢別について調べた結果である。

表9 子育て支援サービスについて一つでも知っている人と子どもの年齢

			(N=342)
	知らない	知ってる	
5歳以下 %	6 4.17%	138 95.83%	144 100.00%
6～12歳 %	5 6.85%	68 93.15%	73 100.00%
13歳以上 %	24 19.20%	101 80.80%	125 100.00%
総計 %	35 10.23%	307 89.77%	342 100.00%

カイ二乗検定の p 値0.000

$P < 0.01$ (1%水準)

Cramerの $V = 0.226$

表9は支援サービスを「一つでも知っている人」と子どもの年齢のクロス表である。「一つも知らない」と答えた人で子供の年齢が5歳以下では4.17%、6～12歳では6.85%、13歳以上では19.2%という結果になった。カイ二乗検定の結果1%水準の有意性となり、クラメールの V では0.226となった。以上のことから、子どもの年齢が低くなるにつれて子育て支援サービスについての認知度は高くなるということが分かった。

以上のことから、仮説Ⅱの「子どもの年齢が低くなるにつれて子育て支援サービスについて認知度が高い」に関しては、「一つでも知っている」と「パパ・ママ応援ショップ事業」は、子どもの年齢が低くなるにつれて認知度が高くなったが、「とだファミリーサポートセンター」は、6～12歳が一番認知度が高かったため、「子どもの年齢が低くなるにつれて子育て支援サービスについて認知度が高い」と断定するには、今回のこれらの分析結果だけでは十分とは言えず、仮説は完全には検証することができなかった。

6. 考察

子育て支援サービスに対する、興味・関心・信頼というものは、子どもの年齢といった要因にあまり影響されないという結果になった。しかし、親・兄弟・親戚といった、血縁関係がある人に対しては、子どもの年齢と何らかの影響を及ぼしていることが確認できた。

今回の分析では、子どもの年齢だけを限定したため仮説を断定できるとまではいかなかったが、子どもの性別や親の職業などの条件を加えていったら、また違う結果を得られる可能性があると考えられる。また、この結果が戸田市だけに限られたものなのかといった点もさらに調べていく必要があると思われる。

【参考文献】

尼崎市（平成25年11月調査）「子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査」（<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/index.html>）

福井新聞（2014年1月31日）「短時間勤務利用の母親は1割 県調査、背景に認知度不足」
(<http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/politics/48304.html>)

第5章 子育ての悩みをどこに相談したいか

1. 問題意識

筆者は、戸田市における子育て世代の意識について興味を持った。近年では保育園、幼稚園に預ける事が出来ない待機児童の問題や子育て支援についてよく耳にする。それは、朝日新聞の新聞記事検索データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」を用いて、「子育て」「支援」「相談」をキーワードに収集した過去5年間の記事数からも理解できる(図1)。だが、過去5年間の記事数の推移には大きな変化は見られない。ここからも、待機児童の問題や子育て支援や相談は、近年だけではなく長年、社会的問題となっている話題だと言える。

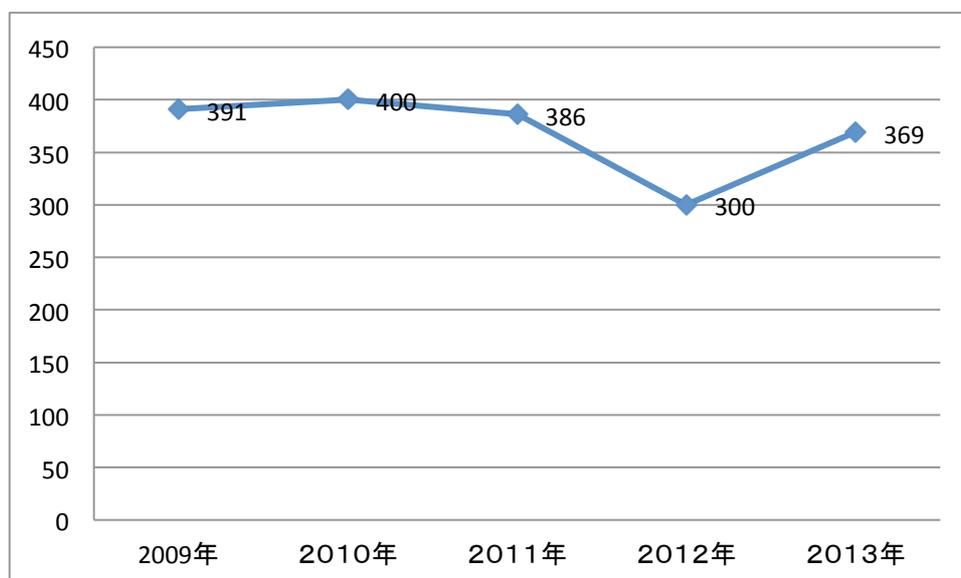


図1 「子育て」「支援」「相談」新聞件数

このように「子育て」「支援」「相談」が問題となっている中で、考えるべきことは、子育て世代が、子育ての最中に何か不安を持った時どこに相談するのかである。実家や親戚、または近所など選択肢は多数でてくるであろう。さらに、現代社会では共働きの家庭が多く悩みも様々であるため、身近な他者ばかりか一般化されたものにも頼らなければ子育てはやっていけない可能性もある。たとえば、義理の親に預けるとしても、夫の母に干渉されるのが一番嫌なのは「育児や子育ての方針」といわれるように、義理の母と適度な距離感をもつ子育て世代が増えているという(2013年11月22日発行『週刊朝日』)。また、実の母であっても支配されたくないという女性が増えているともいわれる(2013年12月13日発行『週刊朝日』)。このように、子育ての悩みに対して頼る相手が親や兄弟、親戚だ

けという社会ではなくなってきたことと関連してか、行政は、子育て支援の相談所なども多く開設するようになってきている。たとえば、滋賀県では膳所児童館に「中南部つどいの広場」をオープンしている。ここでは就学前の子どもと親同士が触れ合うことが出来るため、情報を共有できる場となっている（2014年1月22日『一朝日新聞』）。

そこで本章では、戸田市に住んでいる子育て世代の意識を調査するとともに、子育ての悩みをどこに相談するのかを考察する。以下、本章の仮説を提示し（2節）、3節以下で仮説の検証を行っていく。

2. 分析のねらいと仮説

長年、「子育て」「支援」「相談」が問題となっている。その背景には共働きや親との適度な距離感を持ちたいという気持ちがあるだろう。本章ではそのような中で実際に子どもを持つ親は誰を頼りにしているのか分析していく。そこで以下のように仮説を設定する。

- I. 子どもの数によって情報を得る機会が異なるため子どもの数がすきないと身近な親や親戚に相談する割合が増える。
- II. 戸田市が行っているこども家庭相談センターなどのような支援活動の知名度は低いいため、子どもの数が少ない場合は情報が少ないため親や親戚など身近な人に相談することが多い。

以下、上記 I～II の仮説について、調査結果をもとに分析を行う。

3. 使用する変数と基礎集計

本章で使用するのは、問35「あなたにはお子さんは何人いらっしゃいますか」、問11「あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか」¹である。以下、独立変数として設定する変数と従属変数として設定する変数のそれぞれについての説明と基礎集計を提示する。

3.1. 独立変数の基礎集計

独立変数として用いるのは、問35「あなたにはお子さんは何人いらっしゃいますか」である。本調査から得られた回答分布は表1、2に示した。それぞれについて詳述していこう。

表1 問35「あなたにはお子さんが何人いらっしゃいますか」

¹ 「あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいですか？」は限定をかけていなかったため、複数回答が多数生じてしまった。そこでアフターコードをして複数回答の設問として扱うことにした。

子ども0人	226人	39.3%
子ども1人	121人	21.0%
子ども2人以上	228人	39.7%
合計	575人	100.0%

全体の回答数は575人。そのうち「子ども0人」が226人、「子ども1人」が121人、「子ども2人以上」が228人という結果であった。全体では「子ども0人」と「子ども2人以上」が同じくらいの人数だった（表1）。その中で、本章の対象となる「子どもがいる人」に限定をかけるとパーセンテージは以下の通りとなった。「子どもがいる」と答えた人は349人で、そのうち「子ども1人」が121人で34.7%、「子ども2人以上」が228人で65.3%だった（表2）。

表2 問35「あなたにはお子さんは何人いらっしゃいますか」限定

子ども1人	121人	34.7%
子ども2人以上	228人	65.3%
合計	349人	100.0%

3.2. 従属変数の基礎集計

従属変数として用いるのは、問11「あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。」である。本調査から得られた回答は表3、4に示した。それぞれについて詳述していこう。

表3 問11「あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか」全体

	親・兄弟・親戚	知人・友人	子ども家庭相談センター	その他
当てはまらない	224	306	507	563
%	39.0%	53.2%	88.2%	97.9%
当てはまる	351	269	68	12
%	61.0%	46.8%	11.8%	2.1%
合計	575	575	575	575
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

回答欄には「親・兄弟・親戚」「知人・友人」「子ども家庭相談センター」「その他」の4つを設定した。その結果「親・兄弟・親戚」と答えた人は351人で61.9%。「知人・友人」と答えた人は269人で46.8%。「子ども家庭相談センター」と答えた人は68人で11.8%。「その他」は12人で、2.1%という結果だった。一番回答数が多かったのは「親・兄弟・親戚」である（表3）。

表4 問11 の回答の内、子どもがいる人に限定（349人）

	親・兄弟・親戚	知人・友人	子ども家庭相談センター	その他
当てはまらない	160	159	306	340
%	45.8%	45.6%	87.7%	97.4%
当てはまる	189	190	43	9
%	54.2%	54.4%	12.3%	2.6%
合計	349	349	349	349
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「子どもがいる人」に限定すると「親・兄弟・親戚」に相談する人は189人、54.2%。「知人・友人」は190人、54.4%。「子ども家庭相談センター」43人、12.3%。「その他」9人、2.6%となった。ここから子供がいると「親・兄弟・親戚」に相談する人と「知人・友人」に相談する人の数に差があまりなかった（表4）。

以下では、子どもの人数とどこに相談したいのかとの関係について詳細な分析を行う。

4. 分析

本節では、子どもの数とどこに相談したいのかとの関連を明らかにしていく。4.1では、子どもの数によって相談相手が異なるのかをクロス表をもとにカイ二乗検定から検討する（仮説Ⅰ、Ⅱ）。つづく4.2では、子どもの数と相談箇所の関連が見られたものについて、クラメールのV係数をもとにして、その関連の強さの違いを検討する。

4.1. 子どもの数と相談したい相手の関係

問11「あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいですか？」の選択肢「親・兄弟・親戚」「知人・友人」「子ども家庭相談センター」のそれぞれについて、「該当する／しない」と「子どもの数」との関連を示したのが表5～8である。

表5 親・兄弟・親戚

	該当しない	該当する	総計
1人	51	70	121
%	42.15%	57.85%	100.00%
2人以上	109	119	228
%	47.81%	52.19%	100.00%
総計	160	189	349
%	45.85%	54.15%	100.00%

p = 0.313

表5より、「親・兄弟・親戚」に相談する人は、「子ども1人」の場合、「該当しない」と回答した人は42.15%、「該当する」と回答した人は57.85%、「子どもが2人以上」の場合、「該当しない」と回答した人は47.81%、「該当する」と回答した人は52.19%だったことが

理解できる。ここから、「子どもが1人の方が「親・親戚・兄弟」に相談したいと感じている人が多いと考えられる。しかし、「親・兄弟・親戚への相談」と「子どもの人数」とのクロス表は、カイ二乗検定においては有意な関連はみられなかった。

表6 知人・友人

	該当しない	該当する	総計
1人	64	57	121
%	52.89%	47.11%	100.00%
2人以上	95	133	228
%	41.67%	58.33%	100.00%
総計	159	190	349
%	45.56%	54.44%	100.00%

p=0.045 (5%水準で有意)

表6より、「知人・友人」に相談するに「該当しない人」は、「子ども1人」の場合、64人で52.9%、「該当する」と回答した人は57人で47.11%、「子ども2人以上」の場合、「該当しない」と回答した人は、95人で41.67%、「該当する」と回答した人は、133人で58.33%であることが示された。「知人・友人に相談する」の結果は、「子ども2人以上」の人で「該当する人」が多く、カイ二乗検定の結果5%水準で有意であり、子どもの数が増えるほど、「知人・友人」に相談する傾向があることが分かった。

表7 こども家庭相談センター

	該当しない	該当する	総計
1人	98	23	121
%	80.99%	19.01%	100.00%
2人以上	208	20	228
%	91.23%	8.77%	100.00%
総計	306	43	349
%	87.68%	12.32%	100.00%

p=0.006 (1%水準で有意)

「子ども家庭相談センター」に相談するについて、「子どもが1人」の場合、「該当しない」と回答した人は98人で80.99%、「該当する」と回答した人は、23人で19.01%、「子ども2人以上」の場合、「該当しない」と回答した人が208人で91.23%、「該当する」と回答した人が20人で8.77%となった(表7)。他の選択肢である「親・兄弟・親戚」「知人・友人」に比べると回答数が少ないがカイ二乗検定の結果、1%水準で有意であり、子どもの数が少ないほど「子ども家庭相談センター」に相談する傾向がある事が分かった。

表 8 その他

	該当しない	該当する	総計
1人	116	5	121
%	95.87%	4.13%	100.00%
2人以上	224	4	228
%	98.25%	1.75%	100.00%
総計	340	9	349
%	97.42%	2.58%	100.00%

p = 0.182

「その他」に「該当しない」と回答したのは、「子ども1人」の場合、116人で95.87%、「該当する」と回答した人は5人で4.13%、「子どもが2人以上」の場合、「該当しない」と回答した人は224人で98.25%、「該当する」と回答した人は、4人で1.75%であった。カイ二乗検定の結果では子どもの数による有意な差はみられなかった（表9）。

以上を要約すると「親・兄弟・親戚」には、「子どもが1人」の場合57.85%、「子どもが2人以上」の人は52.19%が相談する。「知人・友人」には、「子ども1人」の場合47.11%、「子どもが2人以上」の場合は58.33%が相談するため、子どもの人数が増えるにつれて、「該当する」選択肢が増える傾向にある事がわかった。だが、上記2つの中で、子どもの数と「相談」との間に有意な関連がみられたのはカイ二乗検定が5%水準で有意となった「知人・友人」だけであった。

これらと反対に、「こども家庭相談センター」は、カイ二乗検定の結果、1%水準で有意で、かつ子どもの数が少ないほど、「該当する」傾向にあった。ここから、子どもの人数によって相談する相手が異なるという仮説Ⅰおよび、子どもの数が少ないほど「こども家庭相談センター」に相談するはずであるとする仮説Ⅱは支持されたと考えられる。

4.2. 子どもの数と相談相手の関連の強さ

先の分析で有意な関連が見られた「知人・友人」「こども家庭相談センター」は、どちらの方がより関連が強いのだろうか。以下、クラメールのV係数を用いて、検討する。

表 9 知人・友人

	該当しない	該当する	総計
1人	64	57	121
%	52.89%	47.11%	100.00%
2人以上	95	133	228
%	41.67%	58.33%	100.00%
総計	201	148	349
%	57.59%	42.41%	100.00%

P=0.045 (5%水準で有意), Cramer の V=0.107

表 10 こども家庭相談センター

	該当しない	該当する	総計
1人	98	23	121
%	80.99%	19.01%	100.00%
2人以上	208	20	228
%	91.23%	8.77%	100.00%
総計	306	43	349
%	87.68%	12.32%	100.00%

$p = 0.006$ (1%水準で有意), Cramer の $V = 0.148$

表 9 と表 10 のクラメールの V 係数を比較すると、「知人・友人」に相談する場合、 $V = 0.107$ であるのに対して、「こども家庭相談センター」への相談は、 $V = 0.148$ である。「知人・友人」に相談する場合は、子どもの数が多いほど相談する傾向にあり、「こども家庭相談センター」は、子どもの数が少ないほど相談する傾向にある、という点では関連の向きは異なる。だが、この 2 つの関連の強さを比較すると、「知人・友人」よりも「こども家庭相談センター」のほうがより関連が強いことが理解できる。それゆえ、「子どもが 1 人」の場合は、「こども家庭相談センター」のような公的機関が相談窓口として機能していることが理解できる。

5. まとめ

仮説では「子どもの人数」によって相談したい相手が変わると立てた。結果的には、子どもの数が多いと相談する相手の選択肢も増えたため、子どもの数による違いが見えただけだと考えるかもしれない。つまり、子どもの数が多いと、4 つの選択肢に「該当する」と答える人も増える可能性があるため、相手が変わるように解釈できたとと言えるだろう。

また、調査実査前は、「こども家庭相談センター」よりも「親や親戚」に相談することが多いと考えていたが、今回のアンケート調査の結果、「こども家庭相談センター」の数値としての関連性は強かった。このことは、核家族の増加、ダブルインカム家庭の増加が目立つ現代社会において、「子育て」は家庭で行うべきという旧来の規範の崩壊と家事機能の外部化の進展、「1. 問題意識」で触れたように「親」に相談したくないというこれまでとは異なる人間関係の兆しを示唆しているのかもしれない。したがって、行政の機関であることからなのか相談相手として信頼されている「こども家庭相談センター」の存在をもっとひろめていくことに意義があると感じる。そのためには市自体が宣伝の仕方を工夫し、力を入れていく必要があるだろう。

【文献】

厚生労働省, 2008, 「就学前の子供がいる世帯に関する調査アンケート (東京都)」『厚生労働白書』(2008 年版) .

「子育て世代を支援、つどいの広場新設大津市、膳所児童館に/滋賀県」『朝日新聞』（2014年1月22日）

「お母さん、私を支配しないで 50代以上の母と20～40代の娘1000人アンケート」『週刊朝日』（2013年12月13日号）

「夫の母は弱体化？ 今どきの嫁姑事情 既婚女性1000人にアンケート」『週刊朝日』（2013年11月22日号）

第6章 幼稚園・保育園に対する満足度とサービスの認知度①

—子どもの年齢に着目して—

1. 問題意識

2013年4月現在、認可保育所を希望しながら入所できない「待機児童」の数が2万2741人となっている。待機児童の数は、2011年以降3年連続減少しているものの、未だに高水準であり、社会問題化しつつある。待機児童が増え続ける現状として考えられる要因は、①核家族の増加、②共働き世帯の増加、③離婚件数の増加があげられる。そして、全国の待機児童の数を都道府県ごとに見ていくと、埼玉県は全国で8番目に多い現状がある。とはいえ、待機児童の多い埼玉県であっても、その数は年々減少しつつある。埼玉県において、待機児童が減少している背景には、保育サービスの拡充があげられる。

だが、埼玉県内の待機児童数が減少傾向にある一方で、今回の調査対象とした戸田市では、2013年は待機児童が34人で前年よりも15人増加している。その理由は、戸田市が、都内への交通という点できわめて便利な立地条件にあるため、若い世代の人口が多いこと、言い換えれば、子育て世代が人口に対する高い割合を占めていることによると考えられる。それは、戸田市が、流入人口が多いものの、流出人口も多いという課題を抱えていることから理解できる。このような現状を踏まえて、戸田市長は2014年4月には待機児童ゼロを目指し、3保育所開設する計画を打ち出した。

これら計画も含め、今回の社会調査実習にあたり、戸田市の子育て支援サービスを調べてみると、戸田市の子育て支援サービスは充実していることが理解できた。だが、現状の課題を踏まえるならば、戸田市の子育て支援サービスは充実しているものの、実際にはどのくらい利用されているのか、つまり、行政によるサービスの充実度と実際の市民による認知度・利用度にはギャップがあるのではないかと筆者は感じるようになった。

そこで、「戸田市における子育て支援活動」を調査した本調査の中で、本章では、戸田市の幼稚園・保育園に対する満足度や子育てサービスに対する認知度を把握し、(1) 子育て支援サービスに対する満足度と認知度に関連があるのか、(2) その関連が子どもの年齢によってどのように変化するのかを明らかにすることを目的とする。以下、節をあらため、上記の問題意識を明らかにするための仮説を提示し、3節以下で、仮説を検証していく。

2. 分析のねらいと仮説

戸田市の幼稚園・保育園に対する満足度や子育てサービスに対する認知度を把握し、(1) 子育て支援サービスに対する満足度と認知度に関連があるのか、(2) その関連が子どもの年齢によってどのように変化するのかを明らかにする。そこで本章では、以下のような仮

説を設定する。

〈仮説〉

- I 子どもの年齢が若い方が子育て支援サービスに対する認知度が高いはずである。
- II 幼稚園・保育園に対して不満に思っている人は子育て支援サービスにもっと力を入れてほしいと考えているはずである。
- III 幼稚園・保育園に対して満足に思っている人は、不満に思っている人に比べて子育て支援サービスを知っているはずである。

以下、上記 I～III の仮説について、調査結果をもとに分析を行う。

3. 使用する変数と基礎集計

本章で使用する変数は、問 8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問 14「幼稚園・保育園に対する満足度」、問 35「子どもの数と年齢」とする。以下、独立変数として設定する変数と従属変数として設定する変数のそれぞれについての説明と基礎集計を提示する。

3.1. 独立変数の基礎集計

独立変数は、問 35 の「子どもの年齢と数」とする。本章では、子育て世代に焦点を置くため、対象者を「12歳以下の子どもを持つ人」とする必要がある。

すなわち、問 35c-1 の「子どもの有無」で「1：子ども有り」と答えた人が「子どもを持つ人」であり、その結果、全体の 577 人中で、「子どもの人数 0 人」と回答した人を除いた 349 人に絞られた。そして、349 人に絞った対象者を問 35C-3「12歳以下の子どもの有無」で「1：子ども有り」と答えた人に限定をかけると本章における対象者は、219 人になる。

さらに、「12歳以下の子どもがいる人」を、問 35④「子どもの年齢」を「1：5歳以下」と「2：6歳以上」に分けた。その結果、「5歳以下の子どもがいる人」が 146 人で 66.9%、「6歳以上」が 73 人で 33.1%となった（表 1）。

表 1 問 35④子どもの年齢

子どもの年齢	人数(人)	総計(%)
5歳以下	146	66.7
6歳以上	73	33.3
総計	219	100.0

3.2. 従属変数の基礎集計

次いで、従属変数について説明する。従属変数は、問 14「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」とする。無回答は除く。「満足」と回答した人は、201 人中 34 人で 16.9%、

「やや満足」と回答した人は73人で36.3%、「やや不満」と回答した人は33人で16.4%、「不満」と回答した人は20人で10.0%、「利用していない人」は41人で20.4%になった(表2)。

表2 問14 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	人数(人)	総計(%)
満足	34	16.9
やや満足	73	36.3
やや不満	33	16.4
不満	20	10.0
利用していない	41	20.4
総計	201	100.0

以降の分析のために、問14「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」を、「利用していない人」を除き、「1 満足：満足、やや満足」、「2 不満：やや不満、不満」の2つのカテゴリーに分けた満足度の分布を示したのが表3である。その結果、「満足」と回答した人は160人中107人で66.9%、「不満」と回答した人は53人で33.1%となった。4節以降で、以上の独立変数、従属変数の基礎集計を踏まえて分析を行う。

表3 問14 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	人数(人)	総計(%)
満足	107	66.9
不満	53	33.1
総計	160	100.0

4. 仮説 I の検証

本節では、仮説 I 「子どもの年齢が若い方が子育て支援サービスに対する認知度が高いはずである」を検証する。

問35④「子どもの年齢」と問8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問9「子育て支援サービス」の各選択肢を用いてクロス表分析を行い、カイ二乗検定にかけた結果、有意な関連が見られたのは、問9-1「とだファミリーサポートセンター」(表4)と問9-4「産前産後支援ヘルプサービス」(表5)と問9-6「一時保育」(表6)であった。しかし、全体的にみると、どのサービスも認知度が低かった点には注意が必要である。

表 4 問 35④子どもの年齢×問 9-1「とだファミリーサポートセンター」

子どもの年齢	とだファミリーサポートセンター		総計
	知らない	知っている	
5歳以下	75	71	146
%	51.4	48.6	100.0
6歳以上	28	45	73
%	38.4	61.6	100.0
総計	103	116	219
%	47.0	53.0	100.0

カイ二乗検定のp値 0.06892、 $p < 0.10$ (10%水準)、CramerのV = 0.143798072

問 9-1「とだファミリーサポートセンター」と「子どもの年齢」のクロス表である表 4 から、219 人全体で見ると、「知らない人」は 103 人で 47.0%、「知っている人」は 116 人で 53.0%となり、サービスの認知度にあまり差がないことが分かる。「5 歳以下の子どもがいる人」と「6 歳以上の子どもがいる人」とを分けて見てみると、「5 歳以下の子どもがいる人」は 71 人で 48.6%、「6 歳以上の子どもがいる人」は 45 人で 61.6%となり、「6 歳以上の子どもがいる人」の方がサービスの認知度が少し高いことが分かった。そして、カイ二乗検定の結果、10%水準で有意な関連が見られたように、子どもの年齢が高いほど、「とだファミリーサポートセンター」の認知度が高い傾向にあることが分かった。

表 5 問 35④子どもの年齢×問 9-4「産前産後支援ヘルプサービス」

子どもの年齢	産前産後支援ヘルプサービス		総計
	知らない	知っている	
5歳以下	98	48	146
%	67.1	32.9	100.0
6歳以上	66	7	73
%	90.4	9.6	100.0
総計	164	55	219
%	74.9	25.1	100.0

カイ二乗検定のp値 0.00018、 $p < 0.01$ (1%水準)、CramerのV = 0.296157487

続いて表 5 を見てみよう。問 9-4「産前産後支援ヘルプサービス」の認知度は 219 人中、55 人 (25.1%) が「知っている」と回答した程度で全体的には低い傾向にある。その内、「5 歳以下の子どもがいる人」は 48 人で 32.9%、「6 歳以上の子どもがいる人」は 7 人で 9.6%となり、「5 歳以下の子どもがいる人」の方が「6 歳以上の子どもがいる人」よりも「産前産後支援ヘルプセンター」の認知度が高いことが分かる。このように、5 歳以下の子どもがいる人の方が、より認知度の高い傾向にあるのは、5 歳以下の子ども (小さい子ども) がいる人の方が不安に思うことなどがあるのかもしれない。あるいは、サービス自体が比

較的新しいのかもしれない。カイ二乗検定の結果、1%水準で有意な差が見られ、子どもの年齢が低いほど、「産前産後支援ヘルプセンター」の認知度が高い傾向にあることがわかった。

表6 問35④子どもの年齢×問9-6「一時保育」

子どもの年齢	一時保育		総計
	知らない	知っている	
5歳以下	62	84	146
%	42.5	57.5	100.0
6歳以上	42	31	73
%	57.5	42.5	100.0
総計	104	115	219
%	47.5	52.5	100.0

カイ二乗検定のp値 0.03529、 $p < 0.05$ (5%水準)、CramerのV = 0.166419479

最後に表6である。全体的に見ると問9-6「一時保育」の認知度は、「知らない人」が219人中、104人の47.5%、「知っている人」が115人の52.5%であり差はあまりない。「5歳以下の子どもがいる人」と「6歳以上の子どもがいる人」で見ると、「5歳以下の子どもがいる人」は84人で57.5%、「6歳以上の子どもがいる人」が31人で42.5%となり、「5歳以下の子どもがいる人」の方が若干、認知度の高い傾向にあることが分かった。これは、幼い子どもに対して不安を感じたり、手がかかったりするので認知度が若干高いのではないかと考えられる。カイ二乗検定の結果、5%水準で有意な差が見られた。

以上の結果から、「5歳以下の子どもがいる人（幼い子ども）」がいる人の方が、子育て支援サービスに対する認知度が高いはずであるという仮説は部分的にはあるが認められると考えられる。

5. 仮説Ⅱ、Ⅲの検証

本節では、仮説Ⅱ「幼稚園・保育園に対して不満に思っている人は子育て支援サービスにもっと力を入れてほしい」、仮説Ⅲ「幼稚園・保育園に対して満足に思っている人は子育て支援サービスを知っている」を検証する。

5.1. 幼稚園・保育園へのサービス満足度と力を入れて欲しいサービス

219人全体で見たとき、問14⑦「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と問8「幼稚園・保育園に力を入れほしいサービス」／問9「子育て支援サービス」の各選択肢を用いてクロス表を作成した。それぞれのクロス表をカイ二乗検定にかけた結果、有意な関連がみられたのは、問8-4「日曜・祝祭日の保育」（表7）と問9-4「産前産後支援ヘルプセンター」（表8）であった。

表7 問14①「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」

×問8-4「日曜・祝祭日の保育」

幼稚園・保育園のサービス に対する満足度	力を入れてほしいサービス (日曜・祝祭日の保育)		総計
	当てはまらない	当てはまる	
満足	89	18	107
%	83.2	16.8	100.0
不満	37	16	53
%	69.8	30.2	100.0
総計	126	34	160
%	78.8	21.3	100.0

カイ二乗検定のp値 0.00096、 $p < 0.01$ (1%水準)、CramerのV = 0.260987506

最初に表7を見ていこう。「満足」に思っている人と「不満」に思っている人の全体で「力を入れてほしい」と回答した人の割合を見ると、160人中34人の21.3%となり、「日曜・祝祭日の保育サービス」には「力を入れて欲しい」と回答する割合は低い傾向にあることがわかる。幼稚園・保育園に対する満足度で比較すると、「満足」に思っている人は18人で16.8%、「不満」に思っている人は16人で30.2%、「不満」に思っている人の方が力を入れて欲しい割合が高い。これは、現状で働く女性が増えているのが原因なのではないかと考えられる。カイ二乗検定の結果、1%水準で有意な差が見られた。

表8 問14①「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」

×問9-4「産前産後支援ヘルプサービス」

幼稚園・保育園のサービス に対する満足度	産前産後支援ヘルプサービス		総計
	知らない	知っている	
満足	85	22	107
%	79.4	20.6	100.0
不満	35	18	53
%	66.0	34.0	100.0
総計	120	40	160
%	75.0	25.0	100.0

カイ二乗検定のp値 0.06539、 $p < 0.1$ (10%水準)、CramerのV = 0.145667662

続いて、表8を見ていこう。全体的に見ると「産前産後支援ヘルプサービス」の認知度は、160人中40人の25.0%となり、認知度は低い傾向にある。幼稚園・保育園に対する満足度で比較すると、「満足」に思っている人は107人中22人で20.6%、「不満」に思っている人が53人中18人で34.0%、「満足」に思っている人より、「不満」に思っている人の方が知っている割合が高い。カイ二乗検定の結果、10%水準で有意な差が見られた。

5.2. 「子どもの年齢」による分析

以上を踏まえて、問35④「子どもの年齢」を用いて、「5歳以下の子どもがいる人」と

「6歳以上の子どもがいる人」にグループを分けて、問8「幼稚園・保育園に力を入れほしいサービス」と問9「子育て支援サービス」で検定をかけた。その結果、有意な関連が見られたのは、「6歳以上の子どもがいる人」の問8-4「日曜・祝祭日の保育」（表9）と「6歳以上の子どもがいる人」の問9-2「とだ子育てサロン」（表10）であった。

表9 問14⑦「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」
×問8-4「日曜・祝祭日の保育」【6歳以上】

幼稚園・保育園のサービス に対する満足度	力を入れてほしいサービス 日曜・祝祭日の保育)		総計
	当てはまらない	当てはまる	
満足	38	4	42
%	90.5	9.5	100.0
不満	7	7	14
%	50.0	50.0	100.0
総計	45	11	56
%	80.4	19.6	100.0

カイ二乗検定のp値、0.00096 p<0.01 (1%水準)、CramerのV=0.260987506

表9からは、「6歳以上の子ども」がいる人のなかで、幼稚園・保育園に対して「満足」と回答した42人中4人の9.5%が、「日曜・祝祭日の保育」に力を入れて欲しいという回答したことから、「満足」している人が「力を入れて欲しい」と回答する割合は低い傾向にある。これは、ある程度子どもが大きくなると手がかからなくなるからではないかと考えられる。逆に、「不満」に思っている人は14人中7人の50.0%となっていて、「満足」に思っている人よりも「日曜・祝祭日の保育」に力を入れてほしいと思っていることが読み取れる。カイ二乗検定の結果、1%水準で有意な差が見られた。

表10 問14⑦「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」
×問9-2「とだ子育てサロン」【6歳以上】

幼稚園・保育園のサービス に対する満足度	とだ子育てサロン		総計
	知らない	知っている	
満足	22	20	42
%	52.4	47.6	100.0
不満	12	2	14
%	85.7	14.3	100.0
総計	34	22	56
%	60.7	39.3	100.0

カイ二乗検定のp値 0.02699 p<0.05 (5%水準)CramerのV=0.174843959

幼稚園・保育園に対して「満足」に思っている42人中20人の47.6%、「不満」に思っている14人中2人の14.3%が「とだ子育てサロン」を知っていると回答した。ここから、

幼稚園・保育園に対して「満足」に思っている人は「とだ子育てサロン」を知っていることが読み取れる。カイ二乗検定の結果、5%水準で有意な差が見られた。「不満」に思っている人は、サービスを“知らない”から「不満」に思っているのかもしれない。サービスを“知る”ことによって「不満」が「満足」になるかもしれない。

以上、有意な関連がみられた箇所の結果から、幼稚園・保育園に対して「不満」に思っている人の方が、「子育て支援サービス」に力を入れてほしいということが分かった。だが、分析からは、「不満」であるからといって「子育て支援サービス」に力を入れて欲しいという直線的なものに収斂されないことも理解できた。また、子どもの年齢が5歳以下の場合には、満足や不満とサービス認知度や力を入れて欲しいかどうかとは関連が見られないことにも注意が必要である。それは、本章の仮説は、幼稚園・保育園に対して満足に思っている人の方が子育て支援サービスを知っているのではないかというものであったが、「産前産後支援ヘルプサービス」は「不満」に思っている人の方がサービスを知っていて、「とだ子育てサロン」は「満足」の人の方が知っているという結果になったことから理解できる。これは、サービスの内容によってニーズが異なるため、そのニーズの差異によってサービスの認知度に差が出たのだと考えられる。

6. 考察

戸田市は子育て支援サービスが充実しているが、調査していくと現状では認知度が低いということが分かった。認知度が低いなかでも、子どもの年齢が若い人の方がサービスの認知度は高い。これは、子どもが幼い方が、子育てに手がかかるとい生活上の事情や働きにでる女性が増えた社会・経済的背景が理由ではないかと思う。

幼稚園・保育園に対して不満に思っている人は、子育て支援サービスに力を入れてほしいということ分かった。幼稚園・保育園に不満を感じている分、サービスには力を入れてほしいという考えを持っているのではないかと考えられる。

幼稚園・保育園に対して満足に思っている人の方が子育て支援サービスを知っているという仮説に対しては、サービスによって認知度が異なることが理解できる。さまざまな個人が置かれた状況によって求めているサービスが異なるという多様化した社会生活を営む上での背景がこのような結果に現れているのだと思う。また、幼稚園・保育園に対して満足に思っている人は、現状ではそれ以上を求めていないのではないかと考えられる。それゆえに、サービスの認知度が低いのではないか。

とはいえ、充実している子育て支援サービスを知らなかったり、利用しなかったりするよりはよりよい子育てを行う上では、もったいないとも考えられる。それゆえに、今後は認知度の低い子育て支援サービスをより多くの人に知ってもらう方法を考えていく必要があるのではないだろうか。

【文献】

『保育園、保育所における待機児童の現状』 (<http://taikijidou.net/>)

林冬彦『戸田市に住むと楽しいな!』(<http://blog.todakouen.jp/archives/51356647.html>)

「3年連続減で過去最少」『埼玉新聞』2012年6月2日.

「待機児童ゼロに」『埼玉新聞』2013年5月29日.

第7章 幼稚園・保育園に対する満足度とサービスの認知度②

—子どもの数に着目して—

1. 問題意識

近年、少子化が深刻な課題となっている。そのため埼玉県では、県内のどの市町村に生活していても適切な支援サービスが受けられるよう、すべての自治体で地域子育て応援タウン認定を受けることを目指している。

しかし、2010年4月26日の朝日新聞朝刊における「県の『地域子育て支援応援タウン』認定自治体まだ3割弱」（29ページ 埼玉全県）という記事では、全64市町村のうち認定を受けたのは、まだ19市町と全体の3割にも満たないという現状が報じられた。このように目標としての「地域子育て支援応援タウン」認定は現実的には難しいことも明らかである。その中でも、さいたま市は2007年度の認定を受けた際に56ある中学校の学区より多い拠点を確保している。

だが上述の通り、地域子育て応援タウン認定を受ける条件を満たす自治体が少ない要因の1つには、一般的には人口が多い都市部ほど学区の数も多い傾向にあり、それに見合う拠点数を確保しづらいことがあげられる。

「地域子育て応援タウン」²に認定された第一号（平成19年度 第1回）には、埼玉県戸田市、新座市、鳩山町、宮代町の4市がある。この4市町村の中で、戸田市に注目してみると、人口の平均年齢が38.7歳と他県や県内に比べても若い傾向にある。また、交通の便から考えても埼玉県でありながらも、都心への距離が近いこと、子育て世代・単身者・学生などの人口も増加している傾向にあるようだ。今回の社会調査実習にあたり、自治体の子育て支援の取り組みの現状を調べていく中で、戸田市では、子育て世代が増えるとともに、子育て支援サービスにも力を入れていることを知り、筆者は埼玉県戸田市の子育て支援に関するサービスの満足度に興味を持つに至った。

ところで、2013年2月9日の朝日新聞朝刊における「多様化する子育てサービス 悩み多いが…利用経験3割弱」（28ページ 埼玉全県）という記事では、育児支援団体調査による実施団体がある和光市、越谷市、加須市の3つの地域周辺で「赤ちゃん割引」（妊娠期～2歳児）を使用している人を対象に行った、子育て支援サービスに対する認知度調査の結果が示されている。それによると、子育て中の親が孤立しがちな現代で、行政からも民間からも様々な支援サービスが登場しているものの、認知度は低いという結果が示されている。具体的には、子育て中の親の3分の2以上が悩みや戸惑いを抱えているにも関わら

² 「地域子育て応援タウン」認定には①子育てに関する総合支援窓口を設置する。②地域の子育て支援拠点を中学校区に1ヵ所置く③子育て支援ネットワークを設置しているという、3つのことが条件である。

ず、支援サービスの利用者は3分の1にとどまっているという。それは、経済的な問題や他人に頼みにくいという人間関係の面だけでなく、サービスそれ自体を知らない人も多いためでもある。また、子育て支援サービスを利用しない理由として、外部とのつながりを避ける傾向がある人もいるという。だが、利用してみたいと思っている人は、20代では半数を超えており、戸惑いや悩みを感じることもあることも確かである。したがって、育児に不慣れな若年層や新住民の子育て支援サービスへのニーズは高いものの、子育て支援拠点が増えた割には、それらサービスの利用率が少ないというギャップが現在の子育て支援をめぐる一般的な課題であると考えられる。

以上の既存の調査結果から読み取れる課題を踏まえて、「戸田市における子育て支援活動」を調査した本調査の中で、本章では、戸田市に住んでいる人々の子育て支援活動の実態を把握し、(1) 子育て支援サービスへどのような考えを持っているのか、(2) 支援を利用している人とそうでない人での子育て支援サービスの満足度に違いはあるのか、などを明らかにすることを目的とする。以下、節をあらため、上記の問題意識を明らかにするための仮説を提示し(2節)、3節以下で、仮説を検証していく。

2. 分析のねらいと仮説

先述の通り、子育て中の親が孤立しがちな現代で、行政からも民間からも様々な支援サービスが登場しているものの、認知度は低いという結果が示されている。それには、経済的な問題や人間関係の面だけでなく、サービス自体を知らない人も多いことも要因の一つであろう。また、外部とのつながりを避ける傾向がある人もいる一方で、利用してみたいと思っている人は、20代では半数を超えており、戸惑いや悩みを感じることもあることも確かである。育児に不慣れな若年層や新住民の子育て支援サービスへのニーズは高いものの、子育て支援拠点が増えた割には、それらサービスの利用率が少ないというギャップが現在の課題である。以上を踏まえ、本章では、以下のような仮説を設定する。

〈仮説〉

- I. 子供の人数が多い方が、子育て支援サービスに対する認知度が高いはずである。
- II. 幼稚園・保育園のサービスを不満に思っている人はサービスにもっと力を入れてほしいと考えているはずである。
- III. 幼稚園・保育園のサービスに満足している人は子育て支援サービスを知っているはずである。

以下、上記 I～III の仮説について調査結果をもとに分析を行う。

3. 使用する変数と基礎集計

本章で使用する変数は、問8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問14「幼稚園・保

育園に対するサービスの満足度」、問 35「子供の数と年齢」とする。以下、独立変数として設定する変数と従属変数として設定する変数のそれぞれについての説明と基礎集計を提示する。

3.1. 独立変数の基礎集計

独立変数は、問 35 の「子どもの年齢と数」とする。本章では、子育て世代に焦点を置くため、対象者を 12 歳以下の子どもを持つ人に限定する必要がある。

すなわち、問 35c - 1 (子供の有無) で「1: あり」と回答した人が「子どもを持つ人」であり、全体の 577 人中で、「子どもの人数 0 人」と回答した人を除いた「子どもがいる人」は 349 人に絞られる。

その上で、「12 歳以下の子どもを持つ人」に限定をかける必要がある。そのために、問 35c - 3 で「1: あり」と回答した人に対象を絞ると、577 人中 219 人であった。つまり、「12 歳以下の子どもを持つ人」は 577 人中 219 人となる。この 219 人が本章の対象となる。

次に、子どもが 1 人いる人を「1」、子どもが 2 人以上いる人を「2」とする変数を作成し、その分布をまとめたのが表 1 である。

表 1 12 歳以下の子どもを持つ人の子どもの人数

子供の数	人数 (人)	総計 (%)
1人	92	42.0
2人以上	127	58.0
総計	219	100.0

表 1 より、12 歳以下の子どもの数が「1 人」の人が 42.0% (92 人)、子どもの数が「2 人以上」の人が 58.0% (127 人) いるということが分かった。すなわち、12 歳以下の子どもを持つ 219 人全体で見ると、子どもの数が「2 人以上」いる人の方が 6 割近くと若干多い割合となっていることが理解できる。

3.2. 従属変数の基礎集計

ここでは従属変数とする、問 14「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と問 14 をアフターコードして作成した追加変数の問 14⑦の基礎集計を提示する。

表2 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	人数 (人)	総計 (%)
満足	34	16.9
やや満足	73	36.3
やや不満	33	16.4
不満	20	10.0
利用していない	41	20.4
総計	201	100

「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」「利用していない」の5段階で、「満足」が16.9% (34人)、「やや満足」が36.3% (73人)、「やや不満」が16.4% (33人)、「不満」が10.0% (20人)、「利用していない」が20.4% (41人)という結果となった(表2)。この中で最も高い数値となったのが、「やや満足」の人で、次に多いのが「利用していない」の人である。満足と感じるまではいかないが、やや不満とまでもいかないと思う人がいる傾向にある。

次に、先ほど問14で「満足・やや満足」と回答した人を1とし、「やや不満・不満」と回答した人を2とした追加変数、問14①を作成した結果が、表3である。ここでは問14で「利用していない」と回答した人数は除いた。

表3 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	人数 (人)	総計 (%)
満足・やや満足	107	66.9
やや不満・不満	53	33.1
総計	160	100

「満足・やや満足」が66.9% (107人)で、「やや不満・不満」が33.1% (53人)という結果となった。「満足・やや満足」と「やや不満・不満」のどちらか2つに回答を分けると、「不満」と思う人よりも「満足」と思う人の割合が2倍近く高かった(表3)。幼稚園・保育園のサービスに対して、半数以上の方が「満足」と感じている人が多い傾向にある。以上を踏まえ、仮説を検証していく。

4. 仮説 I の検証

本節では、仮説 I 「子どもの人数が多い方が、子育て支援サービスに対する認知度が高いはずである」を検証する。

子どもの人数と、問8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問9「子育て支援サービ

スの認知度」の各選択肢を用いてクロス表を作成し、カイ二乗検定をかけた結果、有意な関連が見られたのは問9-1「とだファミリーサポートセンター」（表4）であった。

〈サービスへの期待・認知度と子どもの数との関連〉

表4 子どもの数と子育て支援サービスの認知度【対象者219人】

子どもの人数	とだファミリーサポートセンター		総計
	知らない	知っている	
1人	53	39	92
%	57.6	42.4	100.0
2人以上	50	77	127
%	39.4	60.6	100.0
総計	103	116	219
%	47.0	53.0	100.0

カイ二乗検定のp値 0.00761、 $p < 0.01$ （1%水準）、CramerのV=0.211009561

子どもの人数と「とだファミリーサポートセンター」の認知度のクロス表（表4）をカイ二乗検定した結果、1%水準で統計的な有意差がみられた。

「子どもの人数」と「とだファミリーサポートセンター」のクロス表について、12歳以下の子どもを持つ219人全体で見ると、「とだファミリーサポートセンター」を「知っている」と回答した人は47.0%（103人）で、「知らない」と回答した人は53.0%（116人）となり、サービスの認知度にはあまり差がない。

「知らない」の人だけで見ると、「子ども1人」の場合57.6%（53人）で、「子ども2人以上」の場合39.4%（50人）となっている。「知っている」と回答した人だけで見ると、「子ども1人」の場合42.4%（39人）で、「子ども2人以上」の場合60.6%（77人）という結果になり、子どもの数が多い人ほどサービスの認知度が高い傾向にあることが読み取れる。

このことから仮説Ⅰの「子どもの数が多い方が、子育て支援サービスに対する認知度が高いはずである」が部分的にはあるが検証された。

5. 仮説Ⅱ・Ⅲの検証（①12歳以下の子供を持つ219人を対象とする分析）

本節では、仮説Ⅱ「幼稚園・保育園のサービスを不満に思っている人はサービスにもっと力を入れてほしい」と仮説Ⅲ「幼稚園・保育園のサービスに満足している人は子育て支援サービスを知っている」を12歳以下の子どもを持つ人を対象者として検証する。

「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と問8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問9「子育て支援サービスの認知度」の各選択肢を用いてクロス表を作成し、それぞれのクロス表にカイ二乗検定をかけた結果、有意な関連が見られたのは問8-4「日曜・祝祭日の保育」（表5）と問9-4「産前産後支援ヘルプサービス」（表6）であった。

〈サービスへの期待・認知度と幼稚園・保育園に対する満足度との関連〉
 表5 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度と子育て支援サービスの
 期待度【対象者 219 人】

幼稚園・保育園のサービスに 対する満足度	日曜・祝祭日の保育		総計
	力を入れなくてよい	力を入れて欲しい	
満足・やや満足	89	18	107
%	83.2	16.8	100.0
やや不満・不満	37	16	53
%	69.8	30.2	100.0
総計	126	34	160
%	78.8	21.3	100.0

カイ二乗検定のp値 0.05175、 $p < 0.1$ (10%水準)、CramerのV = 0.153785239

カイ二乗検定の結果、10%水準で統計的な有意差がみられた (表 5)。「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と「日曜・祝祭日の保育」で検定をかけて、12歳以下の子どもを持つ219人全体で見ると、サービスに「力を入れなくてよい」が78.8% (126人)、「力を入れて欲しい」が21.3% (34人)となり、現状では「力を入れなくてもよい」と思っている人が多いようだ。「力を入れなくてよい」だけで見ると、「満足・やや満足」が83.2% (89人)、「やや不満」が69.8% (37人)となり、「満足・やや満足」と回答している人のほうが、サービスに力を入れなくてもよいと思う人の割合が多い。「力を入れて欲しい」だけで見ると、「満足・やや満足」が16.8% (18人)、「やや不満」が30.2% (16人)となり、「不満」に思う人はより力を入れて欲しいように思える。

12歳以下の子どもを持つ人全体では現状で満足しているが、「満足」・「不満」で分けると「満足」な人はサービスに力を入れて欲しいと回答する傾向が低く、「不満」な人はより力を入れて欲しいと思う人が多いことが理解できる。

表6 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度と子育て支援サービスの
 認知度【対象者 219 人】

幼稚園・保育園のサービスに 対する満足度	産前産後支援ヘルプサービス		総計
	知らない	知っている	
満足・やや満足	85	22	107
%	79.4	20.6	100.0
やや不満・不満	35	18	53
%	66.0	34.0	100.0
総計	120	40	160
%	75.0	25.0	100.0

カイ二乗検定のp値 0.06539、 $p < 0.1$ (10%水準)、CramerのV = 0.145667662

カイ二乗検定の結果、10%水準で統計的な有意差がみられた (表 6)。

「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と「産前産後支援ヘルプサービス」のク

ロス表に対して、カイ二乗検定を行った結果をまとめると、12歳以下の子どもを持つ219人全体で見ると、「知らない」が75.0%（120人）で、「知っている」が25.0%（40人）という結果になり、サービスの認知度は低いことが理解できる。

「知らない」の人だけで見ると、「満足・やや満足」が79.4%（85人）、「やや不満・不満」が66.0%（35人）となる。次いで、「知っている」の人だけで見ると、「満足・やや満足」が20.6%（22人）、「やや不満・不満」が34.0%（18人）となり、サービスを「知っている人」は「満足」よりも「不満」に思う人が多い結果となった。

12歳以下の子どもを持つ219人全体では、サービスの認知度は低い傾向にある。そして、「産前産後支援ヘルプサービス」を「知っている人」は「不満」に思う人が多く、逆に「知らなくて満足している人」が多いことが分かった。サービスを知らなくても、「満足」している人は、知らなくても現状の子育てのままで良い、サービスを利用しなくてもよいと思っているのかもしれない。逆に言えば、様々なサービスを知らずにいることで、現状に満足しているという可能性も読み取れる。

6. 仮説Ⅱ・Ⅲの検証 ②子どもの数が1人、2人以上の場合

本節では、仮説Ⅱ「幼稚園・保育園のサービスを不満に思っている人はサービスにもっと力を入れてほしい」と仮説Ⅲ「幼稚園・保育園のサービスに満足している人は子育て支援サービスを知っている」を子どもの数が1人、2人以上の人を対象として検証する。

6.1. 子どもが1人の場合

「子ども1人」の場合、結果的にみれば、「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と、問8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問9「子育て支援サービスの認知度」の各選択肢を用いてクロス表を作成し、カイ二乗検定をかけた結果、有意な関連が見られたのは、問9-4「産前産後支援ヘルプサービス」（表7）であった。

表7 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度と子育て支援サービスの期待度【子どもの数1人の場合】

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	産前産後支援ヘルプサービス		総計
	力を入れなくてよい	力を入れて欲しい	
満足・やや満足	27	14	41
%	65.9	34.1	100.0
やや不満・不満	6	9	15
%	40.0	60.0	100.0
総計	33	23	56
%	58.9	41.1	100.0

カイ二乗検定のp値 0.08159、 $p < 0.1$ （10%水準）、CramerのV = 0.137680584

カイ二乗検定の結果、10%水準で統計的な有意差がみられた（表7）。

子どもの数1人の場合で「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と「産前産後ヘルプサービス」で検定をかけて、全体で見ると「力を入れなくてよい」が58.9% (33人)、「力を入れて欲しい」が41.1% (23人)であった。「力を入れなくてよい」だけで見ると、「満足・やや満足」が65.9% (27人)、「やや不満・不満」が40.0% (6人)となり、「満足」で「力を入れなくてもよい」と思っている人の方が多い。「力を入れて欲しい」だけで見ると、「満足・やや満足」が34.1% (14人)、「やや不満・不満」が60.0% (9人)となり、「不満」で力を入れて欲しい人の割合の方が多い。

幼稚園・保育園のサービス度に対する満足度と、「子育て支援サービス」の認知度、力を入れて欲しいかについては、問8、問9の全体ではサービスの満足度と力を入れるか入れないかではあまり差がなかった。しかし、「子ども1人」の場合で、「産前産後支援ヘルプサービス」に対して「満足」で「力を入れなくてよい」と思う人と、「不満」で「力を入れて欲しい」と思う人が多いことが分かった。このことから、仮説Ⅱ「幼稚園・保育園のサービスを不満に思っている人はサービスにもっと力を入れて欲しい」は、子ども1人に限定した場合、問9-4「産前産後支援ヘルプサービス」との関連においてのみというきわめて部分的に認められたと言える。

6.2. 子どもが2人以上の場合

次に、子どもの数が「2人以上」の場合で、「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と、問8「幼稚園・保育園のサービスについて」、問9「子育て支援サービスの認知度」でクロス表を作成し、カイ二乗検定をかけた結果、有意な関連が見られたのは問8-4「日曜・祝祭日の保育」(表8)と問9-2「とだ子育てサロン」(表9)であった。

表8 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度と子育て支援サービスの期待度【子どもの数2人以上の場合】

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	日曜・祝祭日の保育		総計
	力を入れなくてよい	力を入れて欲しい	
満足・やや満足	64	18	82
%	78.0	22.0	100.0
やや不満・不満	10	12	22
%	45.5	54.5	100.0
総計	74	30	104
%	71.2	28.8	100.0

カイ二乗検定のp値 0.00273、 $p < 0.01$ [%水準]、CramerのV = 0.236885921

カイ二乗検定の結果、1%水準で統計的な有意差がみられた(表8)。

「子どもの数2人以上」の場合で「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と「産前産後ヘルプサービス」のクロス表を作成し、カイ二乗検定をかけた結果を全体で見ると「力を入れなくてよい」が71.2% (74人)、「力を入れて欲しい」が28.8% (30人)で、サービスに対して力を入れなくてよいと思う人の割合が多かった。

「力を入れなくてよい」だけで見ると、「満足・やや満足」が 78.0% (64 人)、「やや不満・不満」が 45.5% (10 人) となり、現状で満足している人が多いように思える。

「力を入れて欲しい」だけで見ると、「満足・やや満足」が 22.0% (18 人)、「やや不満・不満」が 54.4% (12 人) となり、「不満」に思う人の方が力を入れて欲しい割合が高い。

このことから、仮説Ⅱ「幼稚園・保育園のサービスを不満に思っている人はサービスにもっと力を入れてほしい。」ということが、問 8-4 の「日曜・祝祭日の保育」が子どもの数 2 人以上に限り、部分的にはあるが、仮説が検証された。とはいえ、「やや不満・不満」と回答した人の「力をいれなくてもよい」と「力を入れて欲しい」の割合に大きな差は見られないことも確かである。このことは、子どもの人数が 2 人以上となると不満に思っている、兄弟・姉妹で面倒を見ることがある可能性があるため、「日曜・祝祭日の保育」のサービスに力を入れなくてもよいと考える人がいることを示唆しているのかもしれない。

表 9 幼稚園・保育園のサービスに対する満足度と子育て支援サービスの認知度【子どもの数 2 人以上の場合】

幼稚園・保育園のサービスに対する満足度	とだ子育てサロン		総計
	知らない	知っている	
満足・やや満足	36	20	56
%	64.3	35.7	100.0
やや不満・不満	38	10	48
%	79.2	20.8	100.0
総計	74	30	104
%	71.2	28.8	100.0

カイ二乗検定の p 値 0.09494、 $p < 0.1$ (10%水準)、Cramer の $V = 0.13201569$

表 9 をカイ二乗検定した結果、10%水準で統計的な有意差がみられた。

子どもの数 2 人の場合で「幼稚園・保育園のサービスに対する満足度」と「とだ子育てサロン」のクロス表を作成し、カイ二乗検定をかけた結果を、子ども 2 人以上の場合で見ると、サービスを「知らない」71.2% (74 人)、「知っている」が 28.8% (30 人) となり、認知度は低い傾向にある。

「知らない」だけで見ると、「満足・やや満足」が 64.3% (36 人)、「やや不満・不満」が 79.2% (38 人) となり、知らないで不満に思う人が多いことが分かった。

「知っている」だけで見ると、「満足・やや満足」が 35.7% (20 人)、「やや不満・不満」が 20.8% (10 人) となり、知っていて満足に思う人の割合が多かった。

子どもが 2 人以上の対象者がサービスを知っていて満足している人の割合が少し高いのは、そのサービスが良いまたは今後も利用していきたいと思っている人がいる可能性がある。このことは、今後、認知度を高めることによって、不満に思う人の割合が低くなっていくのかもしれないとも考えられる。

7. 考察

今回の調査で、子育て世代にとって不慣れとなっている子育ての悩みを解決する子育て支援サービスへのニーズは高いものの、子育て支援拠点やサービスが増えた割には、それらのサービスの認知度が低いことが分かった。それは、実際に12歳以下の子どもを持つ219人を対象に調査の結果を見ると、半数以上の人知らないという結果になったことから理解できる。

問9-1「とだファミリーサポートセンター」を子どもの数で検証してみると、子どもの数が多い人ほどサービスの認知度が高いという結果になり、部分的にはあるが仮説Ⅰが検証された。この結果は、12歳以下の子どもを持つ人で子どもの人数が多い人は、子育てに対して不安や大変に感じるが多く、子育て支援サービスに頼ろうとしていることに起因しているのかもしれない。

子どもの人数を1人の場合では、幼稚園・保育園のサービスに対する満足度は、満足な人はサービスに力を入れなくてよいと思う人が多く、不満な人はより力を入れて欲しいと思う人が多い結果になった。「産前産後支援ヘルプサービス」に関しては、サービスを知っている人は不満に思う人が多く、逆に知らなくて満足している人が多いことが分かった。サービスを知らなくてもサービスに満足している人は、知らなくても現状の子育てのままでも良い、サービスを利用しなくてもよいと思っているのかもしれない。

子ども2人以上の場合では、不満に思う人の方が力を入れて欲しい割合が多い。問8-4「日曜・祝祭日の保育」で子どもの数2人以上に限り、仮説Ⅱが検証された。しかし、子どもの人数2人以上となると不満に思っている、兄弟・姉妹で面倒を見る可能性があるため、子育て支援サービスに力を入れなくてもよいと思う人がいるのかもしれない。

また、問9-2「とだ子育てサロン」に関しては、知っていて満足に思う人の割合が多かった。子どもが2人以上の人がサービスを知っていて満足している人の割合が少し高いのは、そのサービスが良いまたは今後も利用していきたいと思っている人がいるのかもしれない。

戸田市では、行政からも民間からも様々な支援サービスが登場しているものの、はじめで述べたように、子育て支援サービスの認知度が低いことにあまり変わりはないようだ。そして、満足度には、子どもの人数によって差が出ることはあまりないという結果になった。しかし、認知度が低い中でも子どもの数が多い方が、認知度が高い傾向にあった。また、半数以上の人満足と感じている人が多く、現状で満足している人が多いと思われる。

子育て支援サービスの認知度に関しては、子ども2人の場合でのみに限り「幼稚園・保育園のサービスに対して満足」と回答した人が「とだ子育てサロン」を「知っている人」という結果となった。乳幼児と保護者がコーディネーターを中心に日々の子育てについて話をするという内容が、子育てする世代の人達にとって需要のある取り組みであり、また子育て支援サービスの認知度や満足度を高めていく要因なのかもしれない。

今後は、認知度を高めることで子育て支援サービスに対して興味を持ったり、利用者が増えていくことがある可能性もある。そして、実際に利用した人が口コミなどで広めてい

けば、不満に思う人の割合が減少していく可能性もある。

【文献】

「県の『地域子育て支援応援タウン』認定自治体まだ3割弱」『朝日新聞』（2010年4月26日，朝刊，29面）

「多様化する子育て支援サービス 悩み多いが...利用経験3割」『朝日新聞』（2013年2月9日，朝刊，28面）

第8章 戸田市の子育て世代と福祉

1. 問題意識と仮説

1.1. 問題意識

埼玉県戸田市における子育て世代の意識調査をするにあたり、筆者は福祉政策の実態と認知度に興味を持った。戸田市の人口は130,454人（平成26年2月1日現在）であり、平均年齢は39.6歳（平成25年1月1日現在）となっており、埼玉県で最も若いという点に特徴がある。全国の市町村における人口の平均年齢は44.9歳（平成23年）であり、戸田市の平均年齢は全国的に見ても若いことがわかる。また、戸田市の平成25年の統計調査によれば年少人口・生産年齢人口の比率も高い。以上より、戸田市には子育て世代が多く生活していると考えられる。そのため、子育て世代にとっては、自分たちの子どもたちの未来だけではなく、数十年後の自分たちの将来のことも見据え福祉やバリアフリーに対して多くの関心を持つ人が多くいるのではないかと推察される。

1.2. 仮説

- I 子どもの年齢が高いほど生涯学習に対する関心が高い。
- II 子どもの年齢が低いほど図書館 児童センター等の利用者が多い。
- III 子どもの年齢が低いほどバリアフリーについて満足している人が多い。子育て世代のためにバリアフリーに対して関心が高い。

2. 使用した変数と基礎集計

2.1. 使用した変数

使用する変数は、問21「あなたは戸田市で行われている生涯学習を知っていますか」、問22「あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください」（1 市民大学の利用 2 GSP 講座（子ども支援プログラム） 3 まちづくり出前講座 4 外交語講座 5 その他 6 参加していない）という生涯学習の参加度に関する変数を用いる。

また、問23「あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください」（a 図書館 b 郷土博物館 c 公民館 d 児童センター（プリムローズ） e ボランティア・市民活動センター f 笹目コミュニティセンター（コンパル） g 男女共同参画センター（ピリブ）、という公的施設の利用度に関する変数も用いる。

さらに、問24「あなたは戸田市のバリアフリー対策に満足していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください」、問25「問24で「3. やや不満」「4. 不満」と答えた方のみお答えください。次にあげる事柄のなかで特に満足していないもの1つに○をつけてく

ださい」(1 段差が多い 2 スロープが少ない 3 手すりが少ない 4 階段が多い 5 歩道が狭い 6 点字プロ
 ックが少ない 7 休める場所が少ない 8 けがをしたことがある 9 その他)、問 35 「あなたには、お子さ
 んは何人いらっしゃいますか (同居非同居問わず)」を使用する。

2.2. 独立変数の基礎集計

先に提示した変数のなかで、本章では独立変数として、問 35 を用いて、子どもの有無、
 年齢による福祉への認知度の違いを検証する。それぞれの基礎集計は表 1 から表 3 までに
 示してある。

「子どもの有無」については「子どものいない人」が 38.3%、「子どものいる人」が 60.
 5%となった。「子どもの人数」は、「0 人」が 38.3%、「1 人」が 21.0%、「2 人以上」が 39.
 5%となった。「子どもの年齢」は、「12 歳以下の子どもがいない人」は 21.7%、「12 歳以下
 の子どものいる人」が 38.0%、「子どものいない人」が 38.3%となった。

表 1 子どもの有無

	人数	%
子どもなし	221	38.3
子どもあり	349	60.5
無回答	7	1.21
合計	577	100.0

表 2 子どもの人数

	人数	%
0 人	221	38.3
1 人	121	21.0
2 人以上	228	39.5
無回答	7	1.2
合計	577	100.0

表 3 子どもの年齢 12 歳以下

	人数	%
なし	125	21.7
あり	219	38.0
子どもなし	221	38.3
無回答	12	2.1
合計	577	100.0

2.3. 従属変数の基礎集計

次いで、本章で用いる従属変数について説明する。従属変数として用いるのは、問 21
 「あなたは戸田市で行われている生涯学習を知っていますか」である。表 4 にその結果を
 示した。生涯学習を「知っている人」が 32.9%、「知らない人」は 66.4%、無回答が 0.69%
 となった。

表4 戸田市で行われている生涯学習認知度

Q21	人数	%
知っている	190	32.9
知らない	383	66.4
無回答	4	0.69
合計	577	100.0

問22「あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください」の結果は表5にまとめた。表5より「参加している人」が8.0%、「参加していない」が92.0%となり、ほぼ参加していないことが読み取れる。

表5 戸田市が主催する生涯学習の参加度

生涯学習	人数	%
参加している	46	8.0
参加していない	531	92.0
合計	577	100.0

次に、問23「あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください」については、表6から理解できるように全体的に見れば、利用度はきわめて低い傾向にある。個別の施設について見ていこう。

「図書館」を「よく利用する人」が13.0%、「ときどき利用する人」が29.6%、「ほとんど利用しない人」が23.6%、「まったく利用しない人」が31.9%、「無回答」が1.9%となった。

「郷土博物館」を「よく利用する人」が0.2%、「ときどき利用する人」が6.8%、「ほとんど利用しない人」が23.6%、「まったく利用しない人」が65.3%、「無回答」が4.2%となった。

「公民館」を「よく利用する人」は1.7%、「ときどき利用する人」は11.6%、「ほとんど利用しない人」は22.2%、「まったく利用しない人」は60.0%、「無回答」が4.5%となった。

また、「児童センター」を「よく利用する人」と回答した人は2.9%、「ときどき利用する人」が12.7%、「ほとんど利用しない人」が17.9%、「まったく利用しない人」が62.7%、「無回答」が3.8%となった。「ボランティア・市民活動」については、「ほとんど利用しない人」が10.9%、「まったく利用しない人」が82.3%とほぼ利用されていない。その他、「笹目コミュニティセンター」や「男女共同参画センター」も同様に利用頻度はきわめて低い傾向にある。

表 6 戸田市の公共施設の利用頻度

Q 23	よく利用する	時々利用する	ほとんど利用しない	まったく利用しない	無回答	合計
図書館	75	171	136	184	11	577
%	13	29.6	23.6	31.9	1.9	100
郷土博物館	1	39	136	377	24	577
%	0.2	6.8	23.6	65.3	4.2	100
公民館	10	67	128	346	26	577
%	1.7	11.6	22.2	60	4.5	100
児童センター	17	73	103	362	22	577
%	2.9	12.7	17.9	62.7	3.8	100
ボランティア・市民活動	1	12	63	475	26	577
%	0.2	2.1	10.9	82.3	4.5	100
笹目コミュニティセンター	7	36	74	438	22	577
%	1.2	6.2	12.8	75.9	3.8	100
男女共同参画センター	4	13	56	479	25	577
%	0.7	2.3	9.7	83	4.3	100

表 7 図書館利用度

	人数	%
利用する	246	43.5
利用しない	320	56.5
合計	566	100

表 8 児童センター利用度

	人数	%
利用する	90	16.2
利用しない	465	83.8
合計	555	100.0

表 9 には戸田市のバリアフリー対策度の満足度を示した。その結果、満足が 9.0%、やや満足が 46.1%、やや不満が 32.2%、不満が 8.5%、無回答が 4.2%となり、全体的には「満足」の割合が高いことが理解できる。

表 9 戸田市のバリアフリー対策の満足度

Q 24	人数	%
満足	52	9.0
やや満足	266	46.1
やや不満	186	32.2
不満	49	8.5
無回答	24	4.2
合計	577	100

表 10 満足＝満足+やや満足 不満＝不満+やや不満

Q24	人数	%
満足	318	57.5
不満	235	42.5
合計	553	100.0

問 25 のバリアフリー対策の不満要因については、表 11 に示した。「段差が多い」が 9.9%、

「スロープが少ない」が1.9%、「手すりが少ない」が0.2%、「階段が多い」が0.9%、「歩道が狭い」が17.3%、「点字ブロックが少ない」が0.5%、「休める場所が少ない」が3.3%、「けがをしたことがある」が0%、「その他」が1.2%となった。

表 11 バリアフリー対策に対して特に満足していないもの

Q25 【対象限定】	人数	%
段差が多い	57	9.9
スロープが少ない	11	1.9
手すりが少ない	1	0.2
階段が多い	5	0.9
歩道が狭い	100	17.3
点字ブロックが少ない	3	0.5
休める場所がない	19	3.3
怪我をしたことがある	0	0
その他	7	1.2
非該当	318	55.1
無回答	56	9.7
合計	577	100

3. 分析

ここでは仮説Ⅰ「子どもの年齢が高いほど生涯学習に対する関心が高い」仮説Ⅱ「子どもの数が多いほど図書館、児童センター等の利用者が多い」仮説Ⅲ「子どもの年齢が低いほどバリアフリーについて満足している人が多い。子育て世代のためにバリアフリーに対して関心が高い」の検証をしていく。

3.1. 仮説Ⅰの検証

仮説Ⅰ「子どもの年齢が高いほど生涯学習に対する関心が高い」について検証する。表4で示した「生涯学習の認知度」と表3で示した「12歳以下の子どもの有無」を用いクロス集計を行い検証する。

表 12 生涯学習の認知度と 12 歳以下の子どもの有無

12 歳以下の子どもの有無	生涯学習の認知度			
		知っている	知らない	合計
なし		66	59	125
%		52.8%	47.2%	100.0%
あり		62	157	219
%		28.3%	71.7%	100.0%
子どもなし		58	161	219
%		26.5%	73.5%	100.0%
合計		186	377	563

p=0.000、p<0.01 (1%水準で有意) Cramer の v 0.2251

「12 歳以下の子どものいない人」の「生涯学習の認知度」は、「知っている人」が 52.8%、「知らない人」は 47.2%と「知っている人」の割合が若干高くなっている。「12 歳以下の子どもがいる人」の「生涯学習の認知度」は、「知っている人」が 28.3%、「知らない人」は 71.7%と「知らない人」の割合が高くなっている。また、「子どものいない人」の「生涯学習の認知度」は「知っている人」が 26.5%、「知らない人」が 73.5%と「知らない人」の割合が高くなっている。

以上より、「12 歳以下の子どもがいる人」の方が「12 歳以下の子どもがいない人」より「生涯学習の認知度」が低いことが理解できる。このことは、「12 歳以上の子どもがいる人」の方が子育てに一段落しており、「12 歳以下の子どもがいる人」より時間に余裕をもてており生涯学習に興味を持つ可能性を示唆している。カイニ乗検定の結果 1%水準で有意な関連がみられた。以上より、「子どもがいない人」、「12 歳以下の子どもがいる人」に比べて、「12 歳以上の子どもがいる人」の方が「生涯学習の認知度」が高く、仮説 I が支持されたと考えられる。

3.2. 仮説 II の検証

仮説 II 「子どもの年齢が低いほど図書館、公民館等の利用者が多い」について検証する。私の地元である千葉では「図書館」に行くと多くの子どもを見かけることが多い。それゆえに、戸田市も同様に子どもの利用者が多いのではないかと考えられる。また、「児童センター」も子育て世代の人の利用度が高いのではないと思われる。以上の問題意識から、問 23 の選択肢のなかで、「図書館」と「公民館」の 2 つに絞って検証する。

表 13 図書館の利用度と 12 歳以下の子どもの有無

12 歳以下の子どもの有無		図書館の利用度				人数
		まったく利用しない	ほとんど利用しない	ときどき利用する	よく利用する	
なし		38	38	35	12	123
	%	30.9%	30.9%	28.5%	9.8%	100.0%
あり		55	44	79	37	215
	%	25.6%	20.5%	36.7%	17.2%	100.0%
子どもなし		89	52	52	25	218
	%	40.8%	23.9%	23.9%	11.5%	100.0%
	合計	182	134	166	74	556

p=0.0014、p<0.01 (1%水準で有意) Cramer の v 0.1397

「12 歳以下の子どものいない人」では、「まったく利用しない・ほとんど利用しない」と回答した人が 61.8%、「ときどき利用する・利用する」と回答した人が 38.3%と「利用しない」と回答した人の割合が高くなっている。また、「子どものいない人」では「まったく利用しない・ほとんど利用しない」と回答した人が 64.7%、「ときどき利用する・よく利用する」と回答した人が 35.4%と「利用しない」と回答した人の割合が高い。

反対に、「12 歳以下の子どもがいる人」は「まったく利用しない・ほとんど利用しない」と回答した人が 46.1%、「ときどき利用する・よく利用する」と回答した人が 53.9%となり、「利用する」と回答した人の割合が高くなっている。

以上から、「図書館」の利用度は「12 歳以下の子どもがいる人」の方が「12 歳以下の子どもがいない人」に比べ「よく利用する・利用する人」の割合が高くなっていることが理解できる。やはり図書館を利用する人は子どもと一緒に利用する人や子どものために絵本に興味のある人が多いのではないか。カイニ乗検定の結果 1%水準で有意な関連がみられたことから子どもの年齢が低いほど、図書館を利用する傾向にあることが読み取れる。

表 14 児童センターの利用度と 12 歳以下の子どもの有無

		児童センター利用度				人数
		まったく利用しない	ほとんど利用しない	ときどき利用する	よく利用する	
12歳以下の子どもの有無	なし	78	34	9	0	121
	%	64.5%	28.1%	7.4%	0%	100.0%
	あり	82	51	62	17	212
	%	38.7%	24.1%	29.2%	8.0%	100.0%
	子どもなし	196	16	1	0	213
	%	92.0%	7.5%	0.5%	0%	100.0%
	合計	356	101	72	17	546

次に、「児童センター」の利用度を見ていこう（表 14）。まず、「12 歳以下の子どもいない人」の「まったく利用しない・ほとんど利用しない」と回答した人の割合は 92.6%、「ときどき利用する・よく利用する」と回答した人の割合は 7.4%となっており、「利用しない」と回答した人の割合が圧倒的に高い。

「12 歳以下の子どもがいる人」は「まったく利用しない・ほとんど利用しない」と回答した人の割合は 62.8%、「ときどき利用する・よく利用する」と回答した人の割合は 37.1%と「利用しない」割合が高い。「子どもいない人」は「まったく利用しない・ほとんど利用しない」と回答した人の割合は 99.5%、「ときどき利用する・よく利用する」と回答した人の割合は 0.5%と利用しない人の割合が高くなっている。

いずれにせよ、「児童センター」の利用度は低い傾向にあるが、それでも「12 歳以下の子どもがいる人」の方が「12 歳以下の子どもがいない人」に比べ利用する人が多くなっている。カイニ乗検定の結果 1%水準で有意な関連がみられた。表 13、表 14 の結果より仮説 II は支持されたと考えられる。

3.3. 仮説 III の検証

仮説 III 「子どもの年齢が低いほどバリアフリーについて満足している人が多い。子育て世代のためにバリアフリーに対して関心が高い」を検証する。表 9 で示した「バリアフリー対策の満足度」と表 4 の「12 歳以下の子どもの有無」を用いクロス集計を行い検証する。

表 15 バリアフリー満足度と 12 歳以下の子どもの有無

		バリアフリー満足度				人数
		満足	やや満足	やや不満	不満	
12歳以下の 子供の有無	なし	11	46	49	11	117
	%	9.4%	39.3%	41.9%	9.4%	100.0%
	あり	15	105	74	19	213
	%	7.0%	49.3%	34.7%	8.9%	100.0%
	子供なし	23	111	61	19	214
	%	10.7%	51.9%	28.5%	8.9%	100.0%
	合計	49	262	184	49	544

p=0.2145、p<0.10（10%水準で有意） Cramer の v 0.0875

表 15 の「バリアフリー満足度」と「12 歳以下の子どもの有無」のクロス表を見ていこう。

「12 歳以下の子どものいない人」は、「満足・やや満足」が 48.7%、「やや不満・不満」が 51.3%と若干「不満」が高くなっている。反対に「12 歳以下の子どもがいる人」では、「満足・やや満足」が 56.3%、「やや不満・不満」が 43.6%と「満足」と回答する割合が高くなった。また、「子どものいない人」で「満足・やや満足」と回答した人は 62.6%、「やや不満・不満」が 37.4%と「満足」の割合が高くなっている。

「バリアフリーの満足度」は「12 歳以上の子どもがいる人」に比べ、「12 歳以下の子どもがいる人」の方が「満足」する傾向にある。だが、「やや不満・不満」と回答する人も一定数いることには注意が必要である。このことは、「12 歳以下の子どもがいる人」のバリアフリーに対する関心が高いことの表れとも理解できる。それは、「12 歳以下の子どもがいる人」の方が、子どもの面倒を見ることが多く、子どもと接する機会も多いため、全体的には「満足」するが、部分的には「不満」があることを示唆しているように思われる。カイニ乗検定の結果 10%水準で有意な関連がみられたものの、子どもの年齢は関係なく、「子どものいない人」のバリアフリーに対しての「満足・やや満足」が最も高いため仮説Ⅲは棄却されたと考えられる。

4. 考察と課題

戸田市で行われている生涯学習の認知度は、全体的にみると知らない人が多い。その中でも特に、「12 歳以下の子どもがいる人」の認知度は、とても低い結果となった。この結果は、子育てに時間を費やしているため生涯学習に目を向けている時間がない現実を示しているのではないだろうか。

公共施設等の利用については、「12 歳以下の子どもがいる人」の「図書館」の利用度は「ときどき利用する・よく利用する」割合が 53.9%と利用する割合が高くなっている。「児童センター」は、「12 歳以下の子どもを持つ人」がほとんどの利用者であるが「ときどき

利用する・よく利用する」割合は37.1%と利用しない割合が高い。公共施設等の利用者を増やすためにもものどのようなことが行われているのかを様々な方法で、たとえば現代社会における有効なツールでもあるインターネットなどで配信し認知を高めていく必要性もあるかもしれない。

「12歳以下の子どものいる人」の「バリアフリーの満足度」は、「やや満足」の割合が49.3%と一番高いが「満足」・「不満」に分けると「満足・やや満足」が56.3%、「やや不満・不満」が43.6%という結果となる。バリアフリーの満足度は全体で見ると「満足」が57.5%、「不満」が42.5%と、「12歳以下の子どものいる人」とあまり変わりがない。「満足度」を上げるためには表11で示された不満要因を改善していく結果を反映することが大切ではないか。特に、「ベビーカーの利用」や小さい子どもを連れて歩く機会の多い子育て世代にも関係のある、「歩道が狭い」という意見が多いことを踏まえるならば、改善する方向性は理解されやすいはずである。以上の分析の結果、仮説Ⅰ、仮説Ⅱが支持され、仮説Ⅲは棄却された。

【文献】

戸田市情報ポータル(戸田市公式Webサイト) <https://www.city.toda.saitama.jp/>

第9章 戸田市における子育て世代の環境意識について

1. 問題意識と仮説

本稿では、戸田市の子育て世代における環境に対する意識や行動の関係について取り上げる。環境問題や地球温暖化に伴う異常気象などにより、人々の環境問題への関心が高まっていることは、環境に関する意識調査などによって示されている。内閣府の『環境問題に関する世論調査（平成24年6月調査）』によると、日頃の暮らしの中で、ごみの問題は重要だと思うと感じている人は9割を超えており、環境に対する意識の高さがうかがえる。しかし、ごみを少なくする配慮やリサイクルを実施していると答えている人の割合はこれに比べて少なくなっており、環境に配慮した行動を実際に行っているのかという点については、必ずしも一致していないという実態があげられる。

では、環境に対する意識が高く、活動にも結びついている人たちとは一体どのような人たちなのか。本章では、子育て世代に注目し、「子どもがいる世帯では環境に対する意識が高まり、活動への参加も増えるのではないか」という仮説を立て、これをアンケート結果に基づき、分析することとした。

2. 使用した変数と基礎集計

本稿の目的は、環境に対する意識や行動に子育て世代が影響を与えているのかである。ここでは、使用した独立変数、従属変数のそれぞれについて基礎集計を提示する。

2.1. 独立変数の基礎集計

独立変数は、問35「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」に追加で変数を加えたものを3種類使用している。それぞれについて、追加変数の説明と基礎集計を見ていきたいと思う。

まず、「子どもがいる人」と「いない人」で追加変数を作成し、再集計したものが図1 子どもの有無である。「子どもがいない」と答えた人が38.30%、「子どもがいる」と答えた人が60.49%、無回答が1.21%となっている。

次に、問35「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」を「子どもの人数（子どもが0人、子どもが1人、子どもが2人以上）」で追加変数を作成し、再集計したものが図2である。「子どもが0人」と答えた人は38.38%、「子どもが1人」と答えた人が20.97%、「子どもが2人以上」と答えた人が39.51%、無回答が1.21%となっている。

最後に、問 35「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」で、「子どもがいる」と答えた人の「子どもの年齢（子どもがいない、12 歳以下の子どもがいる、子どもが 13 歳以上）」で変数を作成し、再集計したものが図 3 である。「子どもが 13 歳以上」と答えた人が 21.66%、「子どもが 12 歳以下」と答えた人が 37.95%、「子どもがいない」と答えた人が 38.30%である。

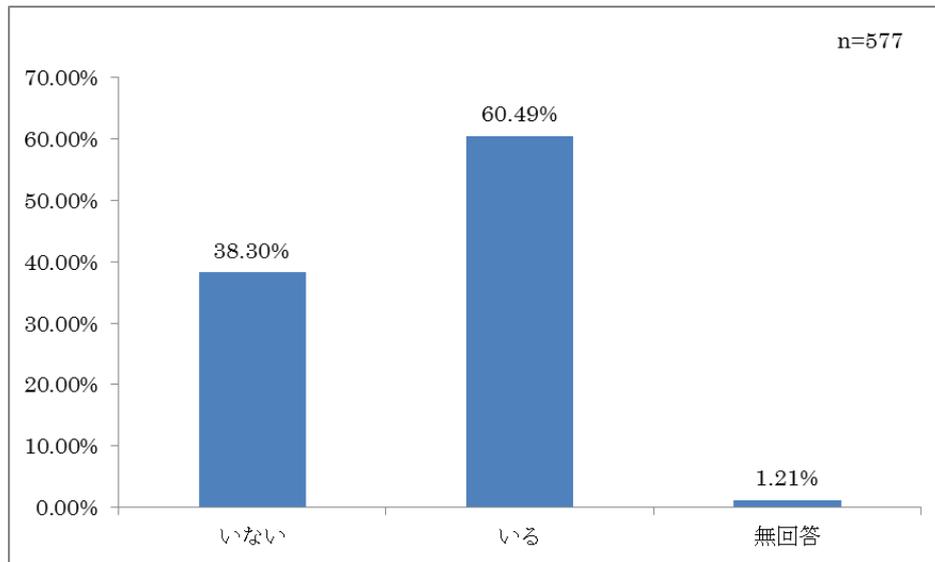


図 1 子どもの有無

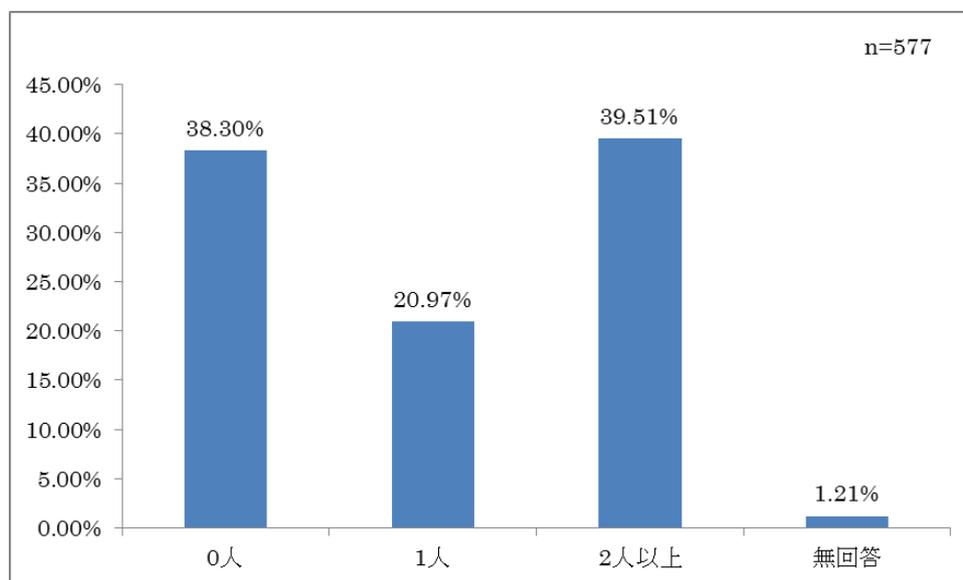


図 2 子どもの人数

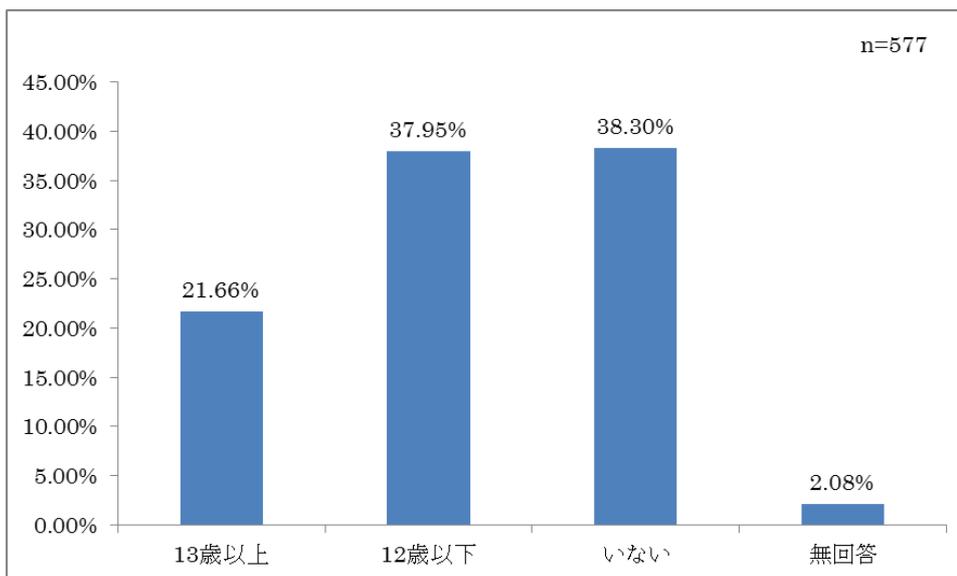


図3 子どもの年齢

2.2. 従属変数の基礎集計

従属変数は問26「あなたは、緑化・美化活動に興味がありますか」、問27「あなたよりサイクルフラワーセンターで行っている生ごみと花苗交換サービスを利用したことがありますか」、問28「あなたは530（ゴミゼロ）運動（以下、「530運動」と表記）に参加したことがありますか」である。それぞれについて、基礎集計を提示していく。

①問26 あなたは、緑化・美化活動に興味がありますか

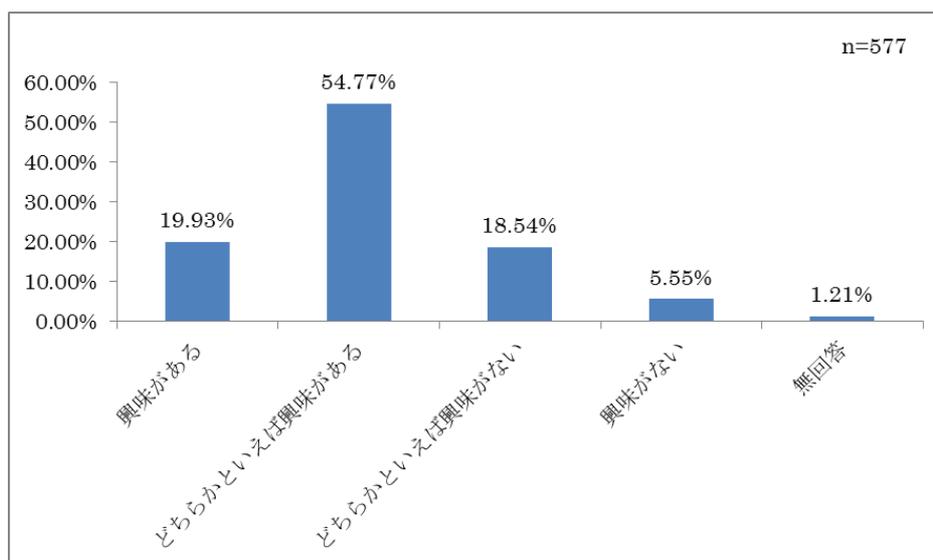


図4 緑化・美化活動への興味

図4は問26「あなたは、緑化・美化活動に興味がありますか」の基礎集計である。「興味がある」と答えた人が19.93%、「どちらかといえば興味がある」と答えた人が54.77%と、緑化・美化活動への興味に関して非常に高い興味があることがわかる。肯定的に答えている人は全体の約75%を占めているが、「どちらかといえば興味がある」と答えている人がそのほとんどを占めているので、強く興味があるというわけではない人が大多数であった。

②問27 あなたは、リサイクルセンターで行っている生ごみと花苗交換サービスを利用したことがありますか

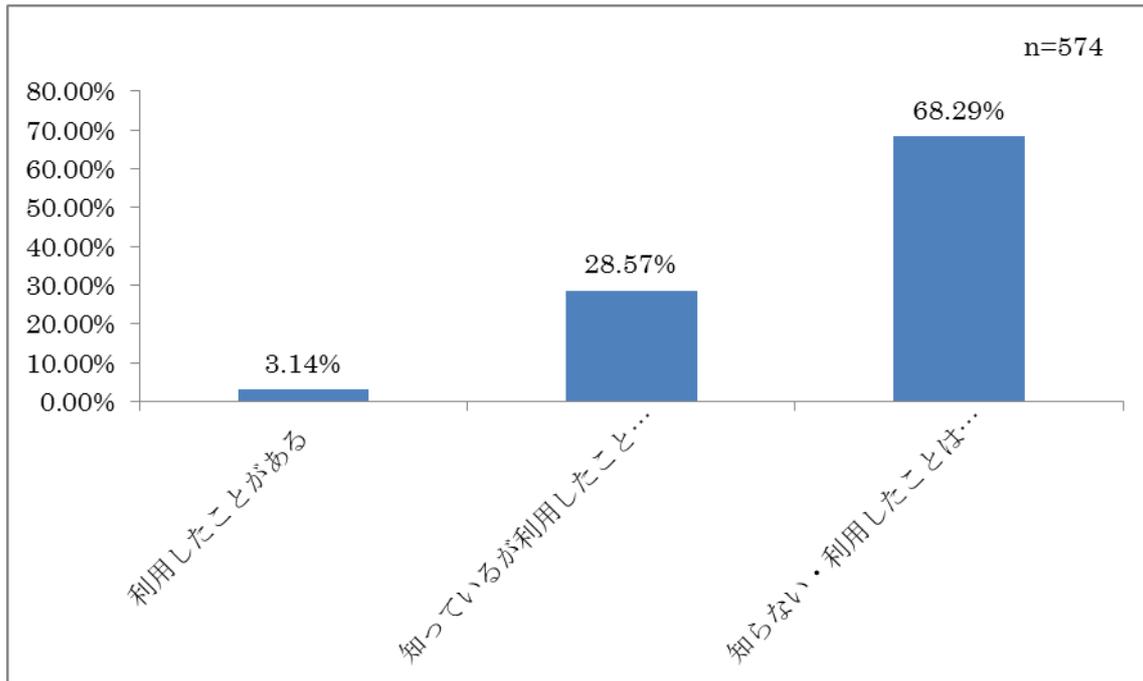


図5 生ごみと花苗交換サービスへの参加

図5は問27「あなたは、リサイクルセンターで行っている生ごみと花苗交換サービスを利用したことがありますか」の基礎集計である。「利用したことがある」と答えた人が3.14%、「知っているが利用したことはない」と答えた人が28.57%、「知らない・利用したことはない」と答えた人が68.29%と、生ごみと花苗交換サービスへの参加に関しては「知らない・利用したことはない」が最も多く全体の約70%を占めている。また、「利用したことがある」と答えた人も非常に少なく、この活動に関する利用も認知も低いことがわかる。

③問 28 あなたは「530 運動」に参加したことがありますか

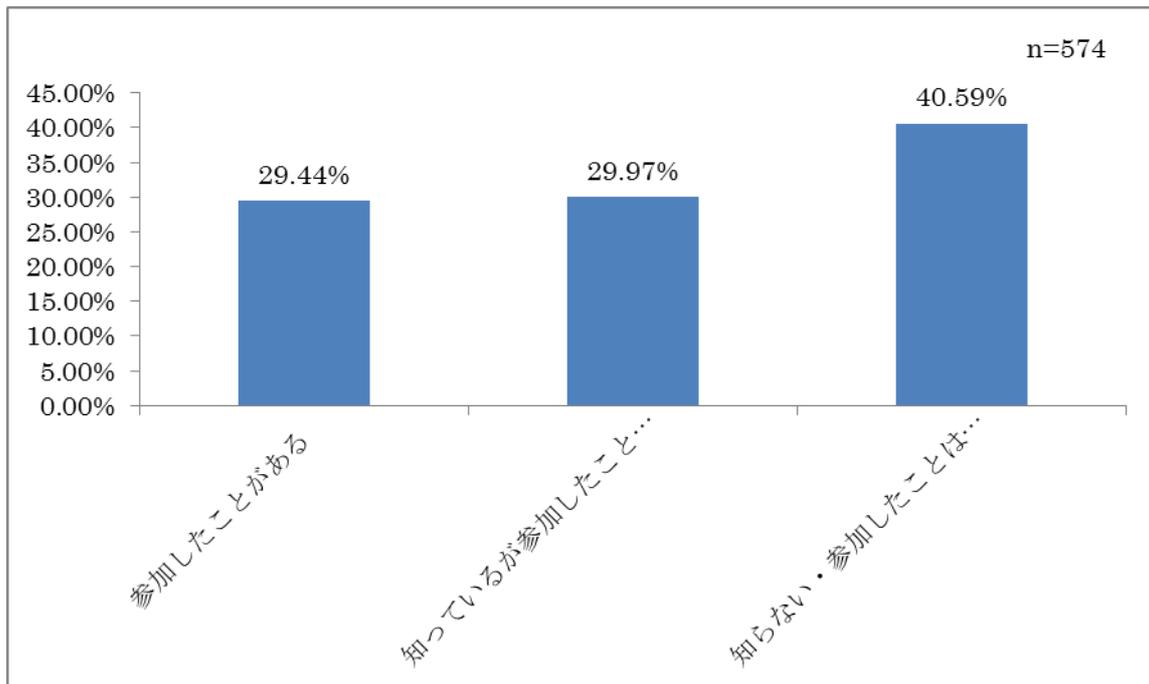


図 6 530 運動への参加

図 6 は問 28 「あなたは「530 運動」に参加したことがありますか」の基礎集計である。「参加したことがある」と答えた人が 29.44%、「知っているが参加したことはない」と答えた人が 29.97%、「知らない・参加したことはない」と答えた人が 40.59%となっている。530 運動に関しては、問 27 の生ごみと花苗交換サービスと比べて認知度も利用度も高いことがわかる。

3. クロス集計表による分析

この節では、先に述べた子どもがいる世帯では環境に対する意識が高まり、活動への参加も増えるのではという仮説に基づき、子どもがいる世帯と環境に対する意識・活動の関連を検討したい。

3.1. 緑化・美化活動への興味と子どもの人数

表 1 は問 26 「あなたは、緑化・美化活動に興味がありますか」と、問 35 「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」を「子どもの人数（子どもが 0 人、子どもが 1 人、子どもが 2 人以上）」で追加変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表 1 緑化・美化への興味と子どもの人数のクロス表

		問26)緑化・美化への興味				合計
		興味がある	どちらかといえばある	どちらかといえばない	興味がない	
問35)子どもの人数	0人	46	123	34	14	217
	%	21.20%	56.68%	15.67%	6.45%	100.00%
	1人	24	62	25	9	120
	%	20.00%	51.67%	20.83%	7.50%	100.00%
	2人以上	45	130	47	6	228
%	19.74%	57.02%	20.61%	2.63%	100.00%	
合計		115	315	106	29	565
%		20.35%	55.75%	18.76%	5.13%	100.00%

p>0.10 CramerのV=0.08

「子どもの人数」と「緑化・美化への興味」は、子どもの人数に関わらず「どちらかといえば興味がある」が一番多い。いずれも 50%を超えており、一番多い「2人以上子どもがいる人」では 57.02%となっている。次いで「興味がある」「どちらかといえば興味がない」がほぼ同じ値となっており、最後に「興味がない」という順番となっている。カイ 2 乗検定の結果 p>0.10、クラメールの V=0.08 と、これらに有意性はみられなかった。

3.2. 緑化・美化活動への興味と 12 歳以下の子どもの有無

表 2 は問 26 「あなたは、緑化・美化活動に興味がありますか」と、問 35 「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」で、「子どもがいる」と答えた人の「子どもの年齢（子どもがいない、12 歳以下の子どもがいる、子どもが 13 歳以上）」で変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表 2 緑化・美化への興味と 12 歳以下の子どもの有無

		問26)緑化・美化への興味				合計
		興味がある	どちらかといえばある	どちらかといえばない	興味がない	
問35)12歳以下の子どもの有無	13歳以上	30	67	23	5	125
	%	24.00%	53.60%	18.40%	4.00%	100.00%
	12歳以下	37	123	48	10	218
	%	16.97%	56.42%	22.02%	4.59%	100.00%
	子どもはいない	46	123	34	14	217
%	21.20%	56.68%	15.67%	6.45%	100.00%	
合計		113	313	105	29	560
%		20.18%	55.89%	18.75%	5.18%	100.00%

p>0.10 CramerのV=0.07

「12 歳以下の子どもの有無」と「緑化・美化」への興味に関しては、3.1 の子どもの人数のクロス集計表と同じような値を示しており、子どもの年齢に関わらず「どちらかといえば興味がある」が一番多く、次いで「興味がある」「どちらかといえば興味がない」がほぼ同じ値、最後に「興味がない」という順番となっている。カイ 2 乗検定の結果 p>0.10、クラメールの V=0.08 と、これらにも有意性はみられなかった。

3.3. 花苗交換サービスの利用と子どもの有無

表 3 は問 27 「あなたは、リサイクルセンターで行っている生ごみと花苗交換サービスを利用したことがありますか」と、問 35 「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」を「子どもがいる／いない」で追加変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表 3 花苗交換サービスの利用と子どもの有無

	問26]花苗交換サービスの利用			合計	
	利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない 利用したことがない		
問35]子どもの有無	子どもはいない	4	44	172	220
	%	1.82%	20.00%	78.18%	100.00%
	子どもがいる	14	120	215	349
	%	4.01%	34.38%	61.60%	100.00%
合計	18	164	387	569	
%	3.16%	28.82%	68.01%	100.00%	

p<0.01 (1%水準で有意) Cramer V= 0.174

まず、花苗交換サービスの利用に関して、「利用したことがある」と答えた人で「子どもがいる人」が4.01%、「子どもがいない人」が1.82%と利用に関してはどちらもとても低いことがわかる。しかし、「知っているが利用したことはない」と答えた人は、「子どもの有無」で差が生じた。「子どもがいる人」は34.38%であるのに対し、「子どもがいない人」は20.00%であった。カイ2乗検定の結果1%水準で有意、クラメールのVでも非常に高い有意性を見ることができた。

3.4. 花苗交換サービスの利用と子どもの人数

表4は問27「あなたは、リサイクルセンターで行っている生ごみと花苗交換サービスを利用したことがありますか」と、問35「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」を「子どもの人数（子どもが0人、子どもが1人、子どもが2人以上）」で追加変数を作成し、再集計したものとクロス集計表である。

表 4 花苗交換サービスの利用と子どもの人数

	問26]花苗交換サービスの利用			合計
	利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない 利用したことがない	
0人	4	44	172	220
	%	1.82%	20.00%	78.18%
1人	8	30	83	121
	%	6.61%	24.79%	68.60%
2人以上	6	90	132	228
	%	2.63%	39.47%	57.89%
合計	18	164	387	569
%	3.16%	28.82%	68.01%	100.00%

p<0.01 (1%水準で有意) Cramer V=0.158

「花苗交換サービスの利用」と「子どもの人数」に関して、「利用したことがある」と答えた人で「子どもがいない人」は1.82%、「子どもが1人」の人は6.61%、「子どもが2人以上」の人は2.63%といずれもとても少なく、あまり大きな差は見られない。しかし、「知っているが利用したことはない」と答えた人は「子どもがいない人」は20.00%、「子どもが1人」と答えた人は24.79%、「子どもが2人以上」と答えた人は39.47%と、子どもが多くなるほど割合が高くなり、「2人以上」と答えた人の割合が特に多いことがみてとれる。カイ2乗検定の結果1%水準で有意、クラメールのVでも非常に高い有意性を見ることが出来る。

3.5. 花苗交換サービスと12歳以下の子どもの有無

表5は問27「あなたは、リサイクルセンターで行っている生ごみと花苗交換サービスを利用したことがありますか」と、問35「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」で、「子どもがいる」と答えた人の「子どもの年齢（子どもがいない、12歳以下の子どもがいる、子どもが13歳以上）」で変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表5 花苗交換サービスと12歳以下の子どもの有無

	問26]花苗交換サービスの利用			合計
	利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない 利用したことがない	
13歳以上	5	56	64	125
%	4.00%	44.80%	51.20%	100.00%
問35]12歳以下の子ども	9	61	149	219
の有無	4.11%	27.85%	68.04%	100.00%
%	4	44	172	220
子どもはいない	1.82%	20.00%	78.18%	100.00%
%	18	161	385	564
合計	3.19%	28.55%	68.26%	100.00%
%				

p<0.01 (1%水準で有意) Cramer V=0.157

「花苗交換サービスの利用」と「12歳以下の子どもの有無」に関して、「利用したことがある」と答えた人で、「子どもの年齢が13歳以上」と答えた人が4.00%、「子どもの年齢が12歳以下」と答えた人が4.11%、「子どもはいない」と答えた人が1.82%となっており、あまり大きな差は見られなかった。しかし、「知っているが利用したことはない」と答えた人で、「子どもの年齢が13歳以上」と答えた人は44.80%、「子どもの年齢が12歳以下」と答えた人は27.85%、「子どもはいないと答えた人」は20.00%と、子どもの年齢が13歳以上と答えた人の多くに認知されていることがわかる。カイ2乗検定の結果1%水準で有意、クラメールのVでも非常に高い有意性を見ることができた。

3.6. 「530運動」への参加と子どもの有無

表6は問28「あなたは「530運動」に参加したことがありますか」と、問35「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」を「子どもの人数（子どもが0人、子どもが1人、子どもが2人以上）」で追加変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表6 「530運動」への参加と子どもの有無

	問28]530運動への参加			合計
	利用したことがある	知っているが参加したことはない	知らない 参加したことがない	
子どもはいない	49	69	102	220
%	22.27%	31.36%	46.36%	100.00%
問35]子ども	118	101	130	349
の有無	33.81%	28.94%	37.25%	100.00%
%	167	170	232	569
合計	29.35%	29.88%	40.77%	100.00%
%				

p<0.01 (1%水準で有意) Cramer V=0.127

「530運動」への参加」と「子どもの有無」に関して、「子どもはいない」と答えた人

で「530 運動」を「利用したことがある」と答えた人は 22.27%であるのに対し、「子どもがいる」と答えた人は 33.81%と高くなっている。このことから、「子どもがいること」（＝子どもの有無）と「530 運動」への参加との間に何らかの関連があるのではと考えることができる。カイ 2 乗検定の結果、1%水準で有意性が見られ、クラメールの V でも非常に高い有意性を確認することができる。

3.7. 「530 運動」への参加と子どもの人数

表 7 は問 28 「あなたは「530 運動」に参加したことがありますか」と、問 35 「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」を「子どもの人数（子どもが 0 人、子どもが 1 人、子どもが 2 人以上）」で追加変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表 7 530 運動への参加と子どもの人数

	問28]530運動への参加			合計
	参加したことがある	知っているが参加したことはない	知らない 参加したことがない	
0人	49	69	102	220
%	22.27%	31.36%	46.36%	100.00%
1人	17	32	72	121
%	14.05%	26.45%	59.50%	100.00%
2人以上	101	69	58	228
%	44.30%	30.26%	25.44%	100.00%
合計	167	170	232	569
%	29.35%	29.88%	40.77%	100.00%

p<0.01 (1%水準で有意) Cramer V= 0.223

まず、「子どもがいない人」と「子どもが 1 人」の人を見ると、「参加したことがある」と答えた人が 22.27%と 14.05%、「知っているが参加したことはない」と答えた人が 31.36%と、26.45%、「知らない・参加したことがない」と答えた人が 46.36%、59.50%と、参加が一番低く、次にある程度の認知、そして全体の半数程度が 530 運動を知らないと答えているのがわかる。これに対して、「子どもが 2 人以上いる」と答えた人は、「参加したことがある」が 44.30%、「知っているが参加したことはない」が 30.26%、「知らない・参加したことがない」と答えた人が 25.44%と、「子どもがいない人」や「子どもの人数が 1 人」の人とは正反対の分布をしていることがわかる。このことから、子どもの人数が多いほど、530 運動への参加率が高まっていると考えることができる。カイ 2 乗検定の結果では、1%水準で有意性が見られ、クラメールの V でも非常に高い有意性を確認することができる。

3.8. 「530 運動」への参加と 12 歳以下の子どもの有無

表 8 は問 28 「あなたは「530 運動」に参加したことがありますか」と、問 35 「あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）」で、「子どもがいる」と答えた人の「子どもの年齢（子どもがいない、12 歳以下の子どもがいる、子どもが 13 歳以上）」で変数を作成し、再集計したもののクロス集計表である。

表 8 「530 運動」への参加と 12 歳以下の子どもの有無

	問28]530運動への参加			合計
	参加したことがある	知っているが参加したことはない	知らない・参加したことがない	
13歳以上	67	36	22	125
%	53.60%	28.80%	17.60%	100.00%
問35]12歳以下の子ども	49	64	106	219
の有無	22.37%	29.22%	48.40%	100.00%
%	22.37%	29.22%	48.40%	100.00%
子どもはいない	49	69	102	220
%	22.27%	31.36%	46.36%	100.00%
合計	165	169	230	564
%	29.26%	29.96%	40.78%	100.00%

p<0.01 (1%水準で有意) Cramer V= 0.219

まず、子どもが「12 歳以下」、「子どもはいない」と答えた人で「参加したことがある」と答えた人は 22.37%と 22.27%、「知っているが参加したことはない」と答えた人は 29.22%と 31.36%、「知らない・参加したことがない」と答えた人が 48.40%と 46.36%と、参加が一番低く、次にある程度の認知、最後に 530 運動を知らないという分布をしている。これに対して、「13 歳以上の子どもがいる」と答えた人は、「参加したことがある」が 53.60%、「知っているが参加したことはない」が 28.80%、「知らない・参加したことはない」が 17.60%と、「子どもがいない人」や「子どもが 12 歳以下」の人と正反対の分布をしていることがわかる。このことから、子どもの年齢が高いほど 530 運動への参加率が高まるのではと考えられる。また、カイ 2 乗検定の結果、1%水準での有意、クラメールの V でも非常に高い有意性を確認することができた。

4. 考察

子どもがいる世帯では環境に対する意識が高く、活動にも結びついているのではという仮説に基づき分析を行ってきた。その結果、明らかになったことは、緑化・美化活動といった環境活動に対する興味・関心というものは子どもの有無、子どもの人数、子どもの年齢といった要因には影響されないという事である。しかし、何らかの環境に関する活動への認知や参加に関しては、子どもの有無、子どもの人数、子どもの年齢といった要因が大きな影響を及ぼしていることが確認できた。今回の分析では花苗交換サービスや 530 運動といった具体的な活動であったため、強い関連性を見いだすことができたが、このような緑化・美化以外の環境に関連する活動と環境意識の関連は、また違う結果を得られる可能性があり、様々な環境に関する調査が必要となると考えられる。また、この結果が戸田という地域に限られたものなのかどうかといった点なども、さらに調べていく必要があるのではないだろうか。

【文献】

内閣府, 2012, 「環境問題に関する世論調査」 (<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-kankyuu/> / 2014.02.19)
 戸田市, 「戸田市情報ポータル (戸田市公式 Web サイト)」 (<https://www.city.toda.saitama.jp> / 2014.02.23)

戸田市ボランティア・市民活動支援センターホームページ事務局,「戸田市ボランティア・市民活動センターホームページ TOMATO」(<http://todasimin.net/index.html> 2014.02.24)

第10章 子育て支援サービス認知度の規定要因

1. 本調査のまとめと問題の所在

戸田市政策研究所と目白大学社会学部地域社会学科高久研究室の共同研究となる本調査は、若年層の人口比率が高く、子育て世代が多く居住している一方で流出人口比率も高い傾向にある戸田市において、「子育て支援」がどのように行われているのか、子育て世代からみた子育て支援の現状、ニーズ、課題をみると同時に、子育て世代以外の人たちからみた「子育て支援」はどのように映っているのか（ex：認知度と利用のギャップなど）を明らかにすることを目的としてきた。そこで、「子育て支援」のみならず、生涯学習、公的施設の利用度、市民活動への参加度などの項目も加え、「子育て支援」活動が他の活動とどのような関係にあるのかを検討することにした。

これらについては、戸田市における子育て支援サービスに焦点を定めた各章で考察を重ねてきた。すなわち、第3章における子育て支援サービスの認知度と課題、第4章における子育て支援サービスの認知度と不安、第5章における子育ての悩みを誰に相談するかといった各章、12歳以下の子どもがいる人に限定をかけて、本研究で定義した0～5歳までの子どもがいる「子育て世代」と小学生の子どもがいる世代との比較に照準を置いた第6章、第7章の幼稚園・保育園の満足度と子育て支援サービスの認知度において考察を行ってきた。そして、戸田市における生涯学習、公的施設の利用、市民活動については、第8章、第9章で検討した。

以上から見出された知見の第一は、子育て支援サービスは、認知度それ自体が高くなく、それゆえに利用度も低い傾向にあること、第二に、子どもの数が多くなればなるほど認知度や利用度に違いが見られるサービスと子どもの年齢が低くなればなるほどに認知度や利用度に違いが見られるサービスがあるという基本的事実である。これらは、サービスの開始年度に収斂されてしまう可能性もあるが、誰がニーズを感じているのかを直感的にではなく、客観的データとして把握、測定し、実際の施策運営へ結びつけていく上では、一定の意味があると思われる。そして、第三に、「子育て世代」と他者との関わりの重要性についてである。たとえば、悩みの相談相手（第5章）では、「友人・知人」や「子ども家庭相談センター」への相談に意味があること、第8章では、図書館や児童センターといった同世代の子どもを持つ人たちと出会う「空間」の重要性、第9章では、環境運動への参加と子どもの数、年齢の検討から、他者と出会う場が「子育て支援サービス」の認知度とも関連があることが示唆されている。以上、要するに本調査で明らかにしてきたことは、子育て支援に対して、制度的整備、物理的整備を行うだけではなく、既存の制度、物理的環境が秘めている潜在的な可能性を、それらを取り巻く人間関係に目を向けることで引き出し得るのではないかとということである。いわゆるハードの整備ではなく、ソフトの整備という方向性から、「子育て支援サービス」の認知度や利用度をあげていく可能性を見出せ

たことが本研究の知見である。このことは、当たり前、普通、と言われればそれまでかもしれない。だが、これらの知見は、「何となくわかっている」「何となくイメージされている」ことではあっても、これまでは客観的なデータとして明示されたわけではなく、ともすれば、個人の主観として表出されたものに過ぎず、主観であるがゆえにさまざまな価値観の対立も生じやすかったはずである。したがって、データとして提示できたことの意味を理解し、それを今後どのように政策として展開していくかを模索する上での道標として本調査の結果が機能できるのではないかと考えられる。

さて、以上を踏まえ、本章では、「子育て支援サービス」の認知度が何によって規定されているのかを考察する。それによって、さまざまある「子育て支援サービス」のなかで何が課題となっているのか、認知度を高めるには何が必要なのか、属性によって何が求められているのか、といった点を理解し、即効性は低いかもしれないが、長期的に見た場合に、今後の市政運営に有益になると思われる情報を引き出していく。節をあらため、本章における分析モデルと提示し（3節）、4節以降で分析を行う。

2. 分析モデル

表1 分析に用いる変数とモデル

	理論概念	質問内容	質問番号	
従属変数	【子育て支援サービスの認知度】	各種サービスの認知度	問9	
統制変数	【子ども】	子どもの有無	問35	
		0-5歳までの子どもの有無	問35	
		6-12歳までの子どもの有無	問35	
独立変数	【ライフストーリー】	性別	問30(女性ダミー)	
		年代	問31	
		子どもの有無	問35	
		子どもの数	問35	
		子ども(末っ子)の年齢	問35	
		配偶者の有無	問33	
		世帯年収	問34	
		現在の住まいの居住歴	問37	
	【居住理由】	〔居住のプル要因〕	戸田市に住むようになった理由	問1
		〔居住のプッシュ要因〕	戸田市から引っ越し理由	問2
			戸田市で生活する不安	問4_5(ダミー)
	【子育て支援へのニーズ】		力を入れて欲しいサービス	問8
			子どもを預ける不安	問10
		悩みの相談相手	問11	
【生涯学習、公的施設、市民活動への参加】		生涯学習の参加	問22	
		公共施設の利用	問23	
		緑化・美化活動への関心	問26	
		花苗交換サービスの利用	問27(利用ダミー)	
		530運動への参加	問28(参加ダミー)	
		地域活動への参加	問29	

本章の分析モデルは表1に記した通りである。従属変数は、【子育て支援サービスの認知度】とし、現在の状態による傾向の違いを統制するために統制変数として【子ども】の有無や人数、年齢などを用いる。独立変数としては、【ライフストーリー】、【居住理由】、【生

涯学習、公的施設、市民活動への参加】を用い、【子育て支援サービスの認知度】に対するこれらの影響の強さを分析する。ここで、各変数について説明を加えておく。

2.1. 子育て支援サービスの認知度

子育て支援サービスの認知度は、まずは問9の結果を示した表2に目を向けよう。9章まででも確認できたように、各子育て支援サービスの認知度は決して高いとは言えないことが理解できる。これを元に、「子育て支援サービスの認知度得点」を作成した。具体的には、「とだファミリーサポートセンター」から「パパ・ママ応援ショップ事業」までの7つのサービスについて「当てはまる」を「1点」として、最大7点となる合成変数を作成し、これを「子育て支援サービスの認知度得点」とした（信頼性係数、Cronbachの α は0.785）。その得点の平均値は、全体で2.05点であることから子育て支援サービスの認知度は低いことが理解できる。それぞれを、現在の状態別に見ていくと、「子どもがいる人」で2.92点、「6～12歳の子どもがいる人」で3.06点、「0～5歳の子どもがいる人」で3.58点と、当然のごとく、子どもがいること、幼い子どもがいることが認知度得点を高めていく傾向にある。そのことは、「子どもがいない人」で0.69点となることから理解できる。本章では、現在の状態別にみて、この「認知度得点」が何によって規定されているのかを検討する。そのために用いる統制変数、独立変数について説明しよう。

表2 子育て支援サービスの認知度

	とだファミリーサポートセンター		とだ子育てサロン		親子ふれあい広場		産前産後支援ヘルプサービス		病児・病後児保育		一時保育		パパ・ママ応援ショップ事業		知らない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
当てはまらない	378	65.7	413	71.8	402	69.9	496	86.3	472	82.1	397	69	260	45.2	398	69.2
当てはまる	191	33.2	156	27.1	167	29	73	12.7	97	16.9	172	29.9	309	53.7	171	29.7
無回答	6	1	6	1	6	1	6	1	6	1	6	1	6	1	6	1
合計	575	100	575	100	575	100	575	100	575	100	575	100	575	100	575	100

表3 子育てサービス認知度得点の平均値

	全体	子どもがいる人	内、6-12歳の子ども	内、0-5歳の子ども	子どもがいない
N	569	346	71	146	218
平均値	2.05	2.92	3.06	3.58	0.69

2.2. 統制変数：現在の状態

本章は、子どもの有無によって「子育てサービス認知度得点」がどのように変化するかを目を向ける。そのために、全体、「子どもがいる人」、「6～12歳の子どもがいる人」、「子育て世代：0～5歳の子どもがいる人」、「子どもがいない人」の5つのグループにわけて検討する。尚、「子どもの年齢」については、第9章までと同様に、2人以上の子どもがいる場合は、年少の子どもの年齢を用いていることに注意されたい。それぞれの分布は、表が煩雑になるため、これまでの章や巻末の単純集計表をみていただくことにして、ここでは「子どもがいない人」についてのみ補足しておく。それは、「子育て支援」の問題を考える

にあたって、なぜ「子どもがいない人」を取り上げる必要があるのかと思われる可能性があるためである。ここで、「子どもがいない人」の基礎等計量に目を向けたい。

表4から、「子どもがいない人」の約70%が20代、30代であることが理解できる。このことが、戸田市の人口構成の特徴を端的に示している。すなわち、若年層が職業上の理由や結婚などとの関係で、戸田市に流入してくるという特徴である。この結果の解釈に注意は必要であるが、「子どもがいない人」は、もちろん「子どもを持たない」という選択をした人や「なんらかの事情で子どもに恵まれない」という人もいるが、戸田市で「子育て」をする可能性のある将来世代とも考えることができる。であるならば、彼らが「子育て」をする際に、戸田市から流出するのではなく、戸田市で生活を続ける一つの要因として「子育て支援サービス」の認知度を高めていくことには一定の意味があるはずである。このような理由で、比較軸として「子どもがいない人」を用いている。

表4 子どもの有無と回答者の年代

	年代				合計
	20代	30代	40代	50代	
子どもいない	81	70	54	15	220
%	36.8%	31.8%	24.5%	6.8%	100.0%
子どもいる	24	122	126	75	347
%	6.9%	35.2%	36.3%	21.6%	100.0%
合計	105	192	180	90	567
%	18.5%	33.9%	31.7%	15.9%	100.0%

2.3. 独立変数の基礎統計 (1)

最初に基礎的なカテゴリーとなる【ライフヒストリー】について説明する。対象者の性別については、575人の内、男性217人(37.7%)、女性358人(62.3%)である。年代、子どもの有無については、表4の「合計」の値を参照されたい。子どもの数、子どもの年齢については、第9章までの各章と重なるため割愛する。「配偶者の有無」、「世帯年収」、「現在の住まいの居住歴」については、それぞれ表5～7に示した。

表5 配偶者の有無

	度数	%
いる	413	71.8
いない	158	27.5
無回答	4	0.7
合計	575	100.0

表6 世帯年収

	度数	%
100万円未満	8	1.4
100～300万円未満	50	8.7
300～500万円未満	130	22.6
500～700万円未満	121	21.0
700～900万円未満	104	18.1
900万円以上	96	16.7
答えたくない	59	10.3
無回答	7	1.2
合計	575	100.0

配偶者が「いる」と回答した人が、全体の約 70%であった。また、世帯年収でみると、500～900 万円未満が全体の約 40%を占めていることが理解できる。また、現在の住まいの居住歴については、1 年以上 5 年未満で全体の約 35%を占めていることが理解できる。ここからは、本調査の対象者の特徴として、20 代、30 代で比較的最近結婚などをして、戸田市に居住するようになった人の姿が浮かび上がる。このことは、戸田市の人口構成の特徴とも合致する。

表 7 現在の住まいの居住歴

	度数	%
1年未満	29	5.0
1年以上3年未満	119	20.7
3年以上5年未満	85	14.8
5年以上7年未満	57	9.9
7年以上9年未満	42	7.3
9年以上15年未満	98	17.0
15年以上20年未満	73	12.7
20年以上	70	12.2
無回答	2	0.3
合計	575	100.0

2.4. 独立変数の基礎統計 (2)

次いで、【居住理由】について説明する。【居住理由】は、なぜ戸田市に住むようになったのかという戸田市へのプル要因と引っ越しを考える際の理由という戸田市からのプッシュ要因、戸田市での生活上の不安を用いる。それぞれ、表 8～10 に分布を示した。

「戸田市に住むようになった理由」では、最も多いのは「結婚・離婚」で 29.9%、次いで、「通勤通学の便」「職業上の理由」と続くことから、戸田市の特徴が理解できる。尚、「生まれて以来ずっと戸田市に住んでいる」と回答した人は 15.7%であった。

次に「戸田市から引っ越しする場合の理由」であるが、「職業上の理由」(27.7%)、「住宅の事情」(22.4%)の割合が高い。ここからは、職業の理由で戸田市に引っ越してきて、また転勤で外へ引っ越していく人や戸田市に何らかの理由で引っ越してきて、結婚や子どもの誕生などを経てより広い部屋を求めて外へ出て行く人の姿が浮かび上がってくる。尚、「引っ越し予定はない」という回答が 37.0%というてんは興味深い。

「戸田市で生活する不安」については、全体的に見て、戸田市の治安に対する不安が高い傾向にあることが理解できる。尚、以降の分析では、「不安はない」を用いて、「生活に対する不安ダミー（不安はない：1、不安がある：0）」変数として用いる。

表 8 戸田市に住むようになった理由

	子どもの入学・進学		親との同居・近居		職業上の理由 (就転職・退職など)		結婚・離婚		住宅の事情 (部屋数・面積の不足)		生活環境上の理由 (子育て環境など)		通勤通学の便		生まれて以来 ずっと住んでいる	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
当てはまらない	563	97.9	476	82.8	454	79.0	403	70.1	471	81.9	517	89.9	442	76.9	485	84.3
当てはまる	12	2.1	99	17.2	121	21.0	172	29.9	104	18.1	58	10.1	133	23.1	90	15.7
合計	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0

表 9 戸田市から引っ越す場合の理由

	子どもの入学・進学		親との同居・近居		職業上の理由 (就転職・退職など)		結婚・離婚		住宅の事情 (部屋数・面積の不足)		生活環境上の理由 (子育て環境など)		通勤通学の便		引っ越す予定 はない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
当てはまらない	554	96.3	500	87.0	416	72.3	511	88.9	446	77.6	515	89.6	511	88.9	362	63.0
当てはまる	21	3.7	75	13.0	159	27.7	64	11.1	129	22.4	60	10.4	64	11.1	213	37.0
合計	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0	575	100.0

表 10 戸田市で生活する不安

	度数	%
街灯が少ない	86	15.0
警察署がない	63	11.0
犯罪	212	36.9
近隣との関わりがない	36	6.3
不安はない	120	20.9
その他	14	2.4
無回答	44	7.7
合計	575	100.0

2.5. 独立変数の基礎統計 (3)

【子育て支援へのニーズ】の内、「力を入れて欲しいサービス」「子どもを預ける不安」については7章までの各章、および巻末の単純集計表を確認されたい。ここでは、本章の核となる「悩みの相談相手」について補足する。データについては、第5章で詳述されているため、そちらを参照されたい。ここでは、なぜ「悩みの相談相手」に着目するのかを説明する。その理由は、「悩みの相談」を「親・兄弟・親戚」といった親類にするのか、「友人・知人」といった他者にするのかによって、「子育て」と人間関係の関係性が見えるためである。

このことは社会関係資本という概念と関連づけて理解できる (Baker 2000=2001 ; Lin 2001 ; 宮川 2004 ; 内閣府 2003 ; Putnam 1993=2001, 2000 など)。社会関係資本は、人々がつくる社会的ネットワークとそこから生じる共有された規範、価値観、信頼などを指し、そのネットワークに属する人々の協力を推進し、共通の目的と相互の利益を実現するために貢献するという (宮川 2004 : iii)。R・パットナム (1993=2001) は、制度パフォーマンスに対する市民共同体度の機能を指摘した。曰く、同じ制度が敷かれたとしても、市民共同体度が低い地域では制度パフォーマンスが芳しくないという。そして、「信頼感」、「ネットワーク」、「吾酬性の規範」をその尺度としてあげ、それらは集合行為を可能にし、社会

全体の効率を高める社会関係資本として定義した。さらに、J・コールマンは以下のように言う。

「ある農夫が別の農夫に干し草を束ねてもらったり、農具が広範に貸し借りされるような・・・農村コミュニティにおいては、用具や装置といった物理的資本が乏しくても、社会的資本〔社会関係資本〕によって各農夫が自分の仕事を片づけることができる」（Coleman, J. 1990=2004 : 482, [] 内は筆者）。

ところで、パットナム（2000）に従えば、社会関係資本には、集団内の凝集性を高め、同質性からなる「結束型」（bonding）と、諸個人や集団間をつなぐようなそれであり、異質性や多様性を帯びている「橋渡し型」（bridging）という2つの形態がある。この累計に従えば、「親・兄弟・親戚」は結束型の人間関係、「知人・友人」は橋渡し型の人間関係を代理すると考えられる。本章で、「悩みの相談相手」に着目するのは、個人的な事柄と思われる「子育て」が、他者との関係でスムーズに行われる可能性、「子育て支援サービス」が他者との関係によって認知されたり、利用が促進されたりする可能性があるためである。

その他、独立変数として設定した【生涯学習、公的施設、市民活動への参加】については、第8章、第9章の各章を参照されたい。では、節をあらためて、まずは「子育て支援サービス認知度得点」と各変数の関連の強さ（相関係数）を示していこう。

3. 子育て支援サービス認知度と独立変数の関連の強さ

以下、従属変数と各独立変数との関連の強さ（相関）を表11～14までにまとめた。尚、相関係数が0.2～0.4までのもの（弱い関連）を太字で、0.4～0.6（関連がある）のものを斜体で示し、全体よりも各属性で係数の絶対値が高いものを網掛けで記した。

表11 子育て支援サービス認知度と【子ども】【ライフヒストリー】変数の相関

【ライフヒストリー】	全体		子どもがいる人		内、6-12歳の子ども		内、0-5歳の子ども		子どもがいない人	
	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数
性別	569	.288**	346	.248**	71	.250*	146	.354**	218	.176**
年代	566	.106*	344	-.266**	71	-.319**	144	.065	217	.027
子どもの有無	564	.580**	—	—	—	—	—	—	—	—
子どもの数	564	.498**	346	-.101	71	-.056	146	.037	—	—
子ども(末っ子)の年齢	560	.331**	342	-.352**	—	—	—	—	—	—
配偶者の有無	565	.418**	345	.156**	71	.010	146	-.074	216	.102
世帯年収	506	.143**	313	.028	71	.156	141	.042	189	.077
現在の住まいの居住歴	567	-.030	345	-.123*	71	-.021	145	.031	217	.112

** 1%水準で有意、* 5%水準で有意

表11から理解できることは、基本的には【子育て支援サービスの認知度】の高さは、【子

ども】がいるかどうか、数が多いかどうか、幼いかどうかと強い関連を示していることであり、ほぼ予想通りの結果であると言える。また、「子育て世代」へ収斂していくほどに、回答者の性別（母親）との関連が強くなっていく点も理解できる。そして、最後に補足しておくべきことは、「子どもがいない人」においては、「現在の住まいの居住歴」がほぼ関連は見られない値ではあるが、「全体」よりも相関係数が高くなっている点である。ここからは、「子どもがいない人」で戸田市に長く住んでいる人は、「子育て支援サービス」に関心があることが示唆される。

表 12 子育て支援サービス認知度と【居住理由】変数の相関

【居住理由】	全体		子どもがいる人		内、6-12歳の子ども		内、0-5歳の子ども		子どもがいない人		
	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	
住むようになった理由	子どもの入学・進学	569	.086*	346	.031	71	.161	146	-.138†	218	—
	親との同居・近居	569	-.029	346	.047	71	.027	146	.004	218	-.104
	職業上の理由(就転職・退職など)	569	-.092*	346	-.129*	71	-.045	146	-.181*	218	-.099
	結婚・離婚	569	.177**	346	.122*	71	.140	146	.065	218	.035
	住宅の事情(部屋数・面積の不足)	569	.067	346	.050	71	-.045	146	.035	218	-.077
	生活環境上の理由(子育て環境など)	569	.116**	346	.112*	71	.181	146	.047	218	.056
	通勤通学の便	569	.027	346	.032	71	-.029	146	.092	218	-.053
	戸田市にずっと住んでいる	569	-.124**	346	-.015	71	-.106	146	.026	218	.097
引っ越し場合の理由	子どもの入学・進学	569	.138**	346	.134*	71	.123	146	.097	218	.061
	親との同居・近居	569	.059	346	.050	71	.130	146	.131	218	.041
	職業上の理由(就転職・退職など)	569	-.142**	346	-.017	71	.029	146	-.210*	218	-.111
	結婚・離婚	569	-.168**	346	.056	71	.092	146	.051	218	.002
	住宅の事情(部屋数・面積の不足)	569	.044	346	.120*	71	-.015	146	.126	218	-.096
	生活環境上の理由(子育て環境など)	569	.022	346	.010	71	.178	146	-.108	218	-.009
	通勤通学の便	569	-.043	346	.088	71	.071	146	-.025	218	.033
	引っ越し予定はない	569	.096*	346	-.085	71	-.076	146	-.031	218	.122†
生活する不安の有無	525	-.174**	319	-.034	69	-.203†	134	-.085	201	-.210**	

** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、† 10%水準で有意

表 12 から読み取れることは、全体的には【居住理由】はそれほど【子育て支援サービスの認知度】との関連が見られないことである。現在の状態別に細かく観察すれば、どのような理由で戸田市に住むようになったのか、引っ越し場合の理由は何か異なることが重要である。たとえば、「子どもがいる人」であれば、「職業上の理由」で戸田市に引っ越してきた場合、係数の値が負であることから、そもそも長期的に戸田市に留まろうとはしていない可能性も見出せる。逆に、「住宅の事情」で外へ引っ越しうることは、係数が正となっている。このことは、引っ越しをする際に、戸田市と引っ越し予定先の「子育て支援サービス」を吟味する可能性を示している。「子どもの年齢」によって多少の違いはあるが、「子どもがいる人」と「子育て支援サービス認知度」との関連からは、戸田市の転入人口と転出人口の高さの背景が理解できる結果となっている。そして、「子どもがいない人」においては、「引っ越し予定がない」と回答した人は、「認知度」との関連が正となっていること、「不安がない」ことは、負の関連を示している点（不安があると認知度が下がる）が特徴的である。これらは、戸田市に居住していることによる安定感が認知度を高めること、

逆に戸田市で生活する不安が認知度を下げるといふ、相反する態度を示している。

表 13 からは、「力を入れて欲しいサービス」と【子育て支援サービスの認知度】の高さの関連（サービスへのニーズと全体的な認知度が関連すること）、子育ての相談相手が親・兄弟・親戚といった「重要な他者」ではなく、「友人・知人」といった「一般的な他者」であることが【子育て支援サービスの認知度】を高める要因となっていることである。とりわけ、0～5歳までの子どもがいる「子育て世代」において、その傾向が強いことは、今後の「子育て支援サービス」のあり方を模索する上でも参考になりうる情報であると思われる。ここからは、他者への信頼、人間関係と行政のサービス認知度との関連が理解できる。

表 13 子育て支援サービス認知度と【子育て支援へのニーズ】変数の相関

【子育て支援へのニーズ】		全体		子どもがいる人		内、6-12歳の子ども		内、0-5歳の子ども		子どもがいない人	
		N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数
力を入れて欲しいサービス	早期保育	557	-.115**	336	-.063	69	-.093	142	-.020	216	-.064
	病児保育	557	.230**	336	.224**	69	.094	142	.191*	216	.081
	地域の子ども・お年寄りとの交流事業	557	-.017	336	-.098†	69	-.050	142	-.210*	216	.150*
	日曜・祝祭日の保育	557	.003	336	.023	69	.106	142	-.124	216	.081
	夜間保育	557	-.155**	336	-.056	69	.051	142	.149†	216	-.114†
	放課後児童の受け入れ	557	.140**	336	.067	69	.142	142	.097	216	.072
	育児相談	557	-.063	336	.033	69	.049	142	.115	216	-.090
	育児講座	557	-.006	336	.086	69	.132	142	.014	216	-.009
	子どもを預ける不安	562	-.001	343	-.002	71	-.060	146	-.099	214	.061
相談(親・兄弟・親戚)	569	-.129**	346	-.038	71	.056	146	-.176*	218	.010	
相談(知人・友人)	569	.220**	346	.139**	71	.120	146	.243**	218	.106	
相談(こども家庭相談センター)	569	.024	346	.073	71	-.091	146	.082	218	-.085	

** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、† 10%水準で有意

表 14 からは、生涯学習、公的施設、市民活動等の参加度は総じて低いものの、【子育て支援サービスの認知度】との関連がわずかながら見られることが理解できる。これらの利用・参加は、新たな人間関係の構築につながっているため、これらの利用・参加度を高めて行くことは、スムーズな子育て支援の認知・活用へと展開して行くことが示唆される。そして、その傾向が「子どもがいない人」において高いことを踏まえるならば、「子育て」に関する情報は、自宅へ届くものではなく、市内にある同世代の他者と出会う空間において入手できるものとみなされている可能性を示している。しかし、これらは総じて利用度、参加度が低いことを踏まえるならば、ただ単に施設を増やせばよいということを意味する訳ではない。そうではなく、施設を増やすにしても、どのように利用されるのかを考慮する必要があり、また既存の施設においては、利用度を上げていく工夫が必要となっていることを示している。そして、ある施策への対策が別の施策へと重層的に繋がっていること、同時にそれを支えているのが、人間関係であることが示唆される。

表 14 子育て支援サービス認知度と【生涯学習、公的施設、市民活動への参加】変数の相関

【生涯学習、公的施設、市民活動への参加】		全体		子どもがいる人		内、6-12歳の子ども		内、0-5歳の子ども		子どもがいない人	
		N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N	相関係数
生涯学習	市民大学の講座	564	.052	343	.062	70	-.004	144	.052	216	.082
	CSP講座(子育て支援プログラム)	564	.122**	343	.114*	70	.093	144	.091	216	—
	まちづくり出前講座	564	.103*	343	.071	70	.133	144	.052	216	.172*
	外国語講座	564	.009	343	.052	70	-	144		216	.033
公的施設	図書館	560	.215**	340	.200**	69	.134	144	.138	215	.095
	郷土博物館	549	.167**	332	.074	68	.046	140	.099†	213	.127†
	公民館	547	.294**	331	.224**	68	.340**	140	.171*	212	.161*
	児童センター(プリムローズ)	551	.423**	335	.268**	68	.148	142	.216**	212	.164*
	ボランティア・市民活動センター	547	.113**	331	.105†	67	.107	140	.123	212	.129†
	笹目コミュニティセンター(コンバル)	551	.186**	334	.067	69	.147	140	.037	213	.140*
	男女共同参画センター(ヒリーブ)	548	.193**	332	.137*	68	.197	140	.159†	212	.152*
地域活動	緑化・美化活動への関心	569	.022	346	.052	71	-.045	146	.061	218	.121†
	花苗交換サービスの利用	568	.113**	346	.109*	71	.090	146	.051	217	.062
	530運動への参加	568	.069	346	-.068	71	.015	146	.036	217	.135*
地域活動	老人介護・子育てサークルなど福祉活動	569	.136**	346	.103†	71	.102	146	.110	218	.061
	町会・自治会などの自治組織の活動	569	.177**	346	.018	71	.143	146	-.054	218	.118†
	フリーマーケット・運動会など戸田市内のレクリエーションやイベント	569	.213**	346	.086	71	-.032	146	.066	218	.104
	ふるさと祭りなど地域の恒例行事	569	.202**	346	.072	71	-.056	146	.208*	218	.220**

** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、† 10%水準で有意

4. 子育て支援サービス認知度の規定要因

表 15 は、独立変数のすべてを用いて、重回帰分析を行った結果、5%水準までの有意な関連を示した変数を記している。その結果、全体では、当たり前のことではあるが、子どもがいること、子どもの年齢が低いことが強い効果を持っている。それ以外では、利用度合いや参加度合いは低いものの公共施設や市民活動、地域での活動も効果を持っている。

ここから見出されるのは、公共施設や市民活動などへ子育て世代を誘導することによって、子育て支援サービスの認知度や利用への障壁が低くなって行く可能性である。言い換えれば、子育て中の同じ悩みを抱えている他者との出会い(0-5歳の子どももありの人で、児童センターの利用、6-12歳の子どももありの人で、公民館の利用が効果を持っていることから理解できる)が、認知度に重要な意味を持っているということである。したがって、「子育て支援サービス認知度」と言えば、どこか行政がPRを行えばどうにかできる、目新しい施設を作れば人が集まるといったように制度的問題、物理的問題に回収されがちであるが、ここから示唆されたのは、「子育て支援サービス認知度」は人間関係の問題でもあるということである。つまり、「行政→PR→認知度」という構図ではなく、「行政→(PR⇔人間関係)→認知度」というような構図で、「子育て支援」の問題を捉えていく必要があるということである。

それゆえ、今後、子育て支援サービスのPRは、個別に案内するばかりではなく、市民のつながりを利用することによって広がって行く可能性があると言えるだろう。たとえば、それは、スマートフォンなどの活用によって、直接対面せずとも担保される可能性をも示

唆する。

表 15 子育て支援サービス認知度を従属変数とする重回帰分析

	全体 (N=509)	子どもがいる (N=305)	6-12歳の子ども あり(N=63)	0-5歳の子ども あり(N=131)	子どもがいない (N=204)
	β	β	β	β	β
女性ダミー		0.168 **		0.261 **	
年代			-0.29 *		
子どもの有無	0.745 **				
末っ子変数カテゴリ	-0.369 **	-0.336 **			
配偶者ダミー	0.125 **				
居住理由_子どもの入学					0.151 *
居住理由_親との同居					-0.136 *
居住理由_職業上の理由		-0.112 *			
引越理由_子どもの入学	0.073 *	0.098 *			0.231 **
力を入れて欲しいサービス_病児保育	0.104 **	0.18 **		0.172 *	
力を入れて欲しいサービス_育児相談		0.111 *			
力を入れて欲しいサービス_夜間保育				0.258 **	
悩み相談_親・兄弟・親戚				-0.209 **	
悩み相談_知人・友人	0.084 *	-0.12 *			
【逆転】施設利用度_公民館	0.093 *	0.142 **	0.301 *		
【逆転】施設利用度_図書館		0.126 *			
【逆転】施設利用度_児童センター	0.086 *			0.285 **	
生涯学習参加_まちづくり出前講座	0.074 *				0.164 *
花苗交換サービス利用あり	0.069 *	0.113 *			
地域活動参加_恒例行事	0.07 *				
調整済みR ²	0.472 **	0.302 **	0.171 **	0.238 **	0.106 **

** 1%水準で有意、* 5%水準で有意;係数はすべて標準化回帰係数 β 。分析はステップワイズ法による。

5. 終わりに

「子育て支援サービス」の認知度と利用の間のギャップは、本報告書の各章の分析からも理解できている。本章ではそのことを踏まえて、認知度が何に規定されているかを考えてきた。ここから理解できたのは、子育て支援サービスは、他者との関係の中で認知され、そして利用されやすい傾向にあることである。それは、信頼や社会関係資本という社会学の用語を用いるならば、閉鎖的な関係ではなく、開放的な関係を市民が築くことが、行政のサービス認知度を高めて行くということである。ライフスタイルが多様となっている現代社会において、旧来のように子育ては家庭で行うべきとするのはどこか限界があるのかもしれない。転入・転出人口が高い戸田市の現状を踏まえるならば、他者と直接対面して、新たな出会いを生むシステムを作り出すことは難しいのかもしれない。だが、それを達成するための方策が得られれば、支援サービスがより効果的になり、さらに市民の市への愛着も増して行くとも言えるだろう。

【文献】

- Baker. W. 2000. *Achieving Success Through Social Capital*. Jossey-Boss. (=2001. 中島豊訳. 『ソーシャル・キャピタル：人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する』ダイヤモンド社.

- Coleman, J. S. 1988. *Social Capital in the Creation of Human Capital*. American Journal of Sociology. 94. Supplement:95-120.
- . 1990. *Foundations of Social Theory*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (= 2004. 久慈利武監訳. 『社会理論の基礎 (上)』 青木書店.)
- Lin, N. 2001. *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*. Cambridge University Press.
- 宮川公男・大守隆 (編) .2004. 『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』 東洋経済新報社.
- 内閣府国民生活局、2003、『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、国立印刷局.
- Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy Work: Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (=2001、河田潤一訳、『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』、NTT 出版.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster.

資料

「戸田市における子育て支援活動」調査 ご協力をお願い

日頃から市政へのご理解、ご協力をいただき、ありがとうございます。

戸田市政策研究所は、市の市政運営について調査研究を行うことを目的に、設置されている機関です。今年度、本研究所では、戸田市の実情に即した子育て支援を検討し、市民や地域、行政等が連携して、子育て世代を地域で支える仕組みについて研究しております。この調査は、戸田市にお住まいの20歳以上60歳未満の方の中から、1,500人を無作為に選んでお願いしているところです。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひアンケートにお答えくださいますよう、お願いいたします。

なお、このアンケートに関して個人の意見が公表されることは一切ありません。ぜひ率直なご意見をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

平成25年7月

戸田市政策研究所長 山田 一彦

◆ご記入の前に◆

1 回答のしかた

- ・この調査票は、封筒宛名のご本人がご記入ください。
- ・質問は全部で43問です。各質問の説明に従って、回答欄にご記入ください。筆記用具の種類は問いません。
- ・1つの世帯に複数の調査票が送付される場合があります。その場合も、封筒宛名のご本人がそれぞれご記入ください。
- ・回答は平成25年7月1日時点でお答えください。

2 返送のしかた

回答が済みましたら、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに、8月22日(木)までに投函してください。封筒や調査票に住所・氏名を記入する必要はありません。

3 問い合わせ

〒335-8588 戸田市上戸田1-18-1

戸田市役所 戸田市政策研究所

電話 048-441-1800 (内線423)

FAX 048-431-6790

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

なお、この調査結果につきましては、戸田市ホームページ等で概要を平成26年3月頃に公表する予定です。

I. 戸田市での生活についておたずねします。

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。次のうち、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 子どもの入学・進学	2. 親との同居・近居	3. 職業上の理由 (就転職・退職など)
4. 結婚・離婚	5. 住宅の事情 (部屋数・面積の不足)	6. 生活環境上の理由 (子育て環境など)
7. 通勤通学の便	8. 生まれてからずっと住んでいる	9. その他 ()

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。次のうち、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 子どもの入学・進学	2. 親との同居・近居	3. 職業上の理由 (就転職・退職など)
4. 結婚・離婚	5. 住宅の事情 (部屋数・面積の不足)	6. 生活環境上の理由 (子育て環境など)
7. 通勤通学の便	8. 引っ越す予定はない	9. その他 ()

問3 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください。なお、「e. インターネット情報」で「よく利用する」「ときどき利用する」を選んだ方は問3-1へ進んでください。それ以外の方は、問4へお進みください。

	よく利用する	ときどき利用する	ほとんど利用しない	まったく利用しない
a. テレビ・ラジオ・新聞	1	2	3	4
b. 行政の広報紙	1	2	3	4
c. フリーペーパーなどの地域情報誌	1	2	3	4
d. 自治会などの掲示板や回覧板	1	2	3	4
e. インターネット情報	1	2	3	4

(問3で「e. インターネット情報」で「よく利用する」「ときどき利用する」を選んだ方は、問3-1をお答えください)

問3-1 あなたはインターネット情報を得るときに、以下にあげる手段をどの程度、利用していますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください。

	よく利用する	ときどき利用する	ほとんど利用しない	まったく利用しない
a. パソコン	1	2	3	4
b. 携帯電話	1	2	3	4
c. スマートフォン	1	2	3	4
d. タブレットPC	1	2	3	4

問4 あなたは戸田市に住んでいて治安に対して不安に思うことはありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 街灯が少ない	2. 警察署がない	3. 犯罪 (空き巣・ピッキング・車上荒らしなど)
4. 近隣との関わりがない	5. 不安はない	6. その他 ()

II. 子育てについておたずねします。

お子さんがいない方は、ご自分が子育てをする場合を想定してお答えください。また、お子さんの子育てを終えられた方は、お子さんを子育てしているときのことを思い出して、お答えください。

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 保育園へ通わせている子どもへの助成	2. 幼稚園へ通わせている子どもへの助成
3. 家庭保育室へ通わせている子どもへの助成	4. 幼稚園・保育園へ通わせていない子どもへの助成
5. 小学生への進級の際に特別給付	6. その他 ()

問6 助成金を受給するのであればお子さんがいくつのときがよろしいですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 0～6歳	2. 小学生	3. 中学生	4. 高校生	5. 大学生
---------	--------	--------	--------	--------

問7 あなたのお子さんは幼稚園と保育園、どこに通っていますか。または通っていましたか (2人以上のお子さんがいる場合、一番下のお子さんを基準にお答えください)。お子さんがいない場合は、どこに通わせたいかをお答えください。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 公立保育園	2. 私立保育園	3. 家庭保育室	4. 公立幼稚園	5. 私立幼稚園	6. 通わせていない
----------	----------	----------	----------	----------	------------

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。最大2つまで○をつけてください。当てはまるものが1つもない場合は、「10. 特になし」に○をつけてください。

1. 早期保育	2. 病児保育	3. 地域の子ども・お年寄りとの交流事業
4. 日曜・祝祭日の保育	5. 夜間保育	6. 放課後児童の受け入れ
7. 育児相談	8. 育児講座	9. その他 ()

10. 特になし

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。

1. とだファミリーサポートセンター	2. とだ子育てサロン	3. 親子ふれあい広場
4. 産前産後支援ヘルプサービス	5. 病児・病後児保育	6. 一時保育
7. パパ・ママ応援ショップ事業	8. 知らない	9. その他 ()

問10 あなたは、保育園・幼稚園・家庭保育室など以外にお子さんを預けることに対する不安はありますか。

1. ある 2. ない

問10-1 問10で「1. ある」に○をつけた方のみお答えください。何に一番不安を感じますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 子どもがさびしがらないか	2. 子どもと離れたくない
3. 子どもを預けることで自己嫌悪に陥る	4. 子どもがいじめられないか
5. 子どもが怪我をしないか	6. 子どもが泣いた時にすぐに対処してくれるか
7. 子どもが体罰をふるわれないか	8. 子どもが体調を崩さないか
9. 預け先に不安を感じる	10. その他 ()

問11 あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。

1. 親・兄弟・親戚	2. 知人・友人
3. こども家庭相談センター	4. その他 ()

Ⅲ. 現在、子育て中の方におたずねします。

小学生（12歳）までのお子さんがいらっしゃる方は、「Ⅳ. 戸田市の市民活動についておたずねします」へお進みください。

問12 戸田市が独自で行っている助成制度（幼稚園関係補助金など）の手続きについてどう思われますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 難しい	2. やや難しい	3. どちらでもない	4. やや簡単	5. 簡単
--------	----------	------------	---------	-------

問13 戸田市が独自で行っている助成制度（幼稚園関係補助金など）の額に満足していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満	5. 利用していない
-------	---------	---------	-------	------------

問14 あなたは幼稚園・保育園のサービスに満足していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満	5. 利用していない
-------	---------	---------	-------	------------

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。

1. とだファミリーサポートセンター	2. とだ子育てサロン	3. 親子ふれあい広場
4. 産前産後支援ヘルプサービス	5. 病児・病後児保育	6. 一時保育
7. パパ・ママ応援ショップ事業	8. 利用していない	9. その他 ()

問16 あなたは保育園・幼稚園・家庭保育室など以外で、お子さんをどこに預けていますか。一番預けている環境1つに○をつけてください。

1. 親・兄弟・親戚 2. 近所の人 3. 友人 4. その他 ()

問17 お子さんの「しつけ」で悩むことはありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. ある 2. 時々ある 3. まったくない 4. 子どもはいない

問18 **問17で「1. ある」または、「2. 時々ある」と答えた方に質問です。**どのようなときに悩むことが多いですか。最大2つまで○をつけてください。

1. ついイライラしてしまったとき	2. 人に迷惑をかけたとき
3. 他の子どもに乱暴したとき	4. 食事の好き嫌いや食べ散らかしがあったとき
5. 親に口答えをしたとき	6. 危ないことをしたとき
7. 片付けや着替えを自分でやらなかったとき	8. その他 ()

問19 はじめてお子さんの「しつけ」で悩んだときは、お子さんの年齢は何歳でしたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 0歳 2. 1歳 3. 2歳 4. 3歳 5. 4歳 6. 5歳 7. 6歳～

問20 あなたは「しつけ」に対してどう考えていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 主に母親が行うべき	2. 主に父親が行うべき
3. 母親と父親がともに行うべき	4. その他 ()

IV. 戸田市の市民活動についておたずねします。

問21 あなたは戸田市で行われている生涯学習を知っていますか。

1. 知っている 2. 知らない

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 市民大学の講座	2. CSP 講座 (子育て支援プログラム)	3. まちづくり出前講座
4. 外国語講座	5. その他 ()	

6. 参加していない

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください。

	よく利用 する	ときどき 利用する	ほとんど 利用しない	まったく 利用しない
a. 図書館	1	2	3	4
b. 郷土博物館	1	2	3	4
c. 公民館	1	2	3	4
d. 児童センター（プリムローズ）	1	2	3	4
e. ボランティア・市民活動センター	1	2	3	4
f. 笹目コミュニティセンター（コンパル）	1	2	3	4
g. 男女共同参画センター（ビリーブ）	1	2	3	4

問24 あなたは戸田市のバリアフリー対策に満足していますか。当てはまるもの**1つ**に○をつけてください。

- | | | | |
|-------|---------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. やや不満 | 4. 不満 |
|-------|---------|---------|-------|

問25 問24で「3. やや不満」「4. 不満」と答えた方のみお答えください。次にあげる事柄のなかで特に満足していないもの**1つ**に○をつけてください。

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 段差が多い | 2. スロープが少ない | 3. 手すりが少ない |
| 4. 階段が多い | 5. 歩道が狭い | 6. 点字ブロックが少ない |
| 7. 休める場所が少ない | 8. けがをしたことがある | 9. その他（ ） |

問26 あなたは緑化・美化活動に興味がありますか。当てはまるもの**1つ**に○をつけてください。

- | | | | |
|----------|----------------------|----------------------|----------|
| 1. 興味がある | 2. どちらかといえば
興味がある | 3. どちらかといえば
興味がない | 4. 興味がない |
|----------|----------------------|----------------------|----------|

問27 あなたはリサイクルフラワーセンターで行っている生ゴミと花苗交換サービスを利用したことがありますか。当てはまるもの**1つ**に○をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------------------|-------------------|
| 1. 利用したことがある | 2. 知っているが利用したことはない | 3. 知らない・利用したことはない |
|--------------|--------------------|-------------------|

問28 あなたは530（ゴミゼロ）運動に参加したことがありますか。当てはまるもの**1つ**に○をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------------------|-------------------|
| 1. 参加したことがある | 2. 知っているが参加したことはない | 3. 知らない・参加したことはない |
|--------------|--------------------|-------------------|

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。当てはまるもの**すべて**に○をつけてください。

- | | |
|---|---------------------|
| 1. 老人介護・子育てサークルなど福祉活動 | 2. 町会・自治会などの自治組織の活動 |
| 3. フリーマーケット・運動会など戸田市内の
レクリエーションやイベント | 4. ふるさと祭りなど地域の恒例行事 |
| 5. その他（ ） | |

V. あなた自身のことについておたずねします。

問30 あなたの性別を教えてください。

1. 男性 2. 女性

問31 あなたの年齢を教えてください。

歳

問32 あなたが最後に通った学校について最も近いものを以下から選び、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 大学・大学院	2. 短大・高専	3. 専門・各種学校
4. 高校	5. 中学	6. その他 ()

問32-1 あなたが問32で回答した学校について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 卒業した 2. 中退した 3. 在学中 4. その他 ()

問33 現在、あなたに配偶者（夫または妻）はいらっしゃいますか。

1. いる 2. いない

問34 あなたとあなた以外の方も含めた世帯全体の最近1年間のおおよその税込み年収はどれにあたりますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 100万円未満	2. 100～300万円未満	3. 300～500万円未満
4. 500～700万円未満	5. 700～900万円未満	6. 900万円以上
7. 答えたくない		

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。お子さんがいらっしゃらない場合は「0」と記入し、問36へ進んでください。お子さんがいらっしゃる場合は、一番上と一番下のお子さんの年齢をおしえてください。

人	①一番上のお子さんの年齢 (1人の場合には、こちらにご記入ください)	歳
	②一番下のお子さんの年齢	歳

問36 現在のお住まいは次のどれにあたりますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 一戸建て持ち家	2. 一戸建て賃貸	3. 分譲マンション	4. 民間の賃貸マンション
5. 民間のアパート	6. 公営住宅	7. 社宅・官舎・寮	

問37 あなたは、2013年7月時点で、現在のお住まいに合計して何年住んでおられますか。6ヶ月以上は切り上げてお答えください。なお、6ヶ月未満の場合は、「0」と記入してください。

約 年

問38 学校卒業後、現在までのあなたの就労状況について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 子どもを持たずに就業継続している	2. 結婚や出産に関係なく、ずっと働き続けている (産休・育休取得者も含む)
3. 結婚や出産で退職し、子どもの手が離れた後で 再び働いている	4. 結婚や出産で退職し、その後ずっと働いて いない
5. 学校卒業後、ずっと働いていない	6. その他 ()

問39 あなたの現在の立場を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. フルタイム (常勤) の被雇用者	2. 派遣・契約・嘱託社員	3. パートまたはアルバイト
4. 自営業主	5. 家族従業者	6. 会社経営・役員
7. 現在仕事はしていない (専業主婦など)	8. その他 ()	

問40 あなたは、今の就労状況に満足していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。
(非就業者は、仕事に就いていないことについてお答えください)

1. 満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満
-------	---------	---------	-------

問41 あなたの就労希望は以下のどれですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. できればフルタイムで働きたい	2. できればパートタイムで働きたい	3. できれば自営業で働きたい
4. できれば仕事を持ちたくない	5. その他 ()	

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。選択肢から、近いものを3つまで選択して、**当てはまるものに○**をつけてください

1. 勤め先の規模や知名度	2. 雇用や身分が安定していること	3. 労働時間が短いこと
4. 勤務時間や出勤日の都合がよいこと	5. 休暇が取りやすいこと	6. 残業が少ないこと
7. 休日出勤がないこと	8. 人の役にたつ、社会貢献度の ある仕事内容であること	9. 将来のキャリアに繋がる 仕事内容であること
10. 知識や経験を生かせる仕事内容 であること	11. 給与が高いこと	12. 通勤時間が短いこと
13. 福利厚生がしっかりしていること	14. その他 ()	

問43 最後に、子育て支援に関してご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

これでアンケートは終わりです。最後に、記入もれがないかどうかご確認いただき、返信用封筒に同封の上、ご返送ください。お忙しいなか、ご協力くださり、誠にありがとうございました。

単純集計表

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。次のうち、当てはまるものすべてに○をつけてください。【○をつけた数】

	度数	パーセント
1	398	69.2
2	134	23.3
3	37	6.4
4	5	0.9
6	1	0.2
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【子どもの入学・進学】

	度数	パーセント
当てはまらない	563	97.9
当てはまる	12	2.1
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【親との同居・近居】

	度数	パーセント
当てはまらない	476	82.8
当てはまる	99	17.2
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【職業上の理由（就転職・退職など）】

	度数	パーセント
当てはまらない	454	79.0
当てはまる	121	21.0
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【結婚・離婚】

	度数	パーセント
当てはまらない	403	70.1
当てはまる	172	29.9
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【住宅の事情（部屋数・面積の不足）】

	度数	パーセント
当てはまらない	471	81.9
当てはまる	104	18.1
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【生活環境上の理由（子育て環境など）】

	度数	パーセント
当てはまらない	517	89.9
当てはまる	58	10.1
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【通勤通学の便】

	度数	パーセント
当てはまらない	442	76.9
当てはまる	133	23.1
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【生まれてからずっと住んでいる】

	度数	パーセント
当てはまらない	485	84.3
当てはまる	90	15.7
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	562	97.7
当てはまる	13	2.3
合計	575	100.0

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。【自由記述】

3才から住んでいる
グループホーム若竹
マイホーム
マンションを購入したから
マンション購入
引っ越し
家を購入したため
家賃の妥当性
会社設立のため
関東への転勤
再婚
再婚を期に
子供のころ引っ越してきた
持ち家の購入
自分の入学
実家を出て独り暮らしするため
社宅
社宅があったため
社宅退去
主人の転勤
住宅物件
出産
職場と彼女の家の中間
親の仕事の都合
親の転勤
親の都合
震災
生まれてから高卒まで住んでいた
知人のすすめ
地震があったら、津波の可能性が少ない
転勤
都内より駐車場代が安いから
買うマンションがたまたま戸田だった
夫の転勤
友人のすすめ
練習場が近い

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。次のうち、当てはまるものすべてに○をつけてください。

	度数	パーセント
1	431	75.0
2	94	16.3
3	35	6.1
4	13	2.3
5	1	0.2
6	1	0.2
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【子どもの入学・進学】

	度数	パーセント
当てはまらない	554	96.3
当てはまる	21	3.7
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【親との同居・近居】

	度数	パーセント
当てはまらない	500	87.0
当てはまる	75	13.0
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【職業上の理由（就転職・退職など）】

	度数	パーセント
当てはまらない	416	72.3
当てはまる	159	27.7
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【結婚・離婚】

	度数	パーセント
当てはまらない	511	88.9
当てはまる	64	11.1
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【住宅の事情（部屋数・面積の不足）】

	度数	パーセント
当てはまらない	446	77.6
当てはまる	129	22.4
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【生活環境上の理由（子育て環境など）】

	度数	パーセント
当てはまらない	515	89.6
当てはまる	60	10.4
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【通勤通学の便】

	度数	パーセント
当てはまらない	511	88.9
当てはまる	64	11.1
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【引っ越す予定はない】

	度数	パーセント
当てはまらない	362	63.0
当てはまる	213	37.0
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	573	99.7
当てはまる	2	0.3
合計	575	100.0

問2 あなたが次に引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。【自由記述】

マイホームが欲しい
マイホームの購入
栄えてる場所を求めて
家の購入
区画整理
戸田市内に家を買う
自宅に戻るため
主人の転勤
住宅の購入
住宅購入
新居
親との死別
地域の自然があつかどうか。
転勤
田舎生活
夫の転勤
文教地区希望、戸田市の駅前には駐車場ばかりで店や銀行などがなく大変不便で生活しづらい。電車通勤しているので駅前に何もないので困っています。都内に転居する予定です。
両親からの自立

問3 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。【テレビ・ラジオ・新聞】

	度数	パーセント
よく利用する	124	21.6
ときどき利用する	179	31.1
ほとんど利用しない	135	23.5
まったく利用しない	66	11.5
無回答	71	12.3
合計	575	100.0

問3 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。【行政の広報紙】

	度数	パーセント
よく利用する	63	11.0
ときどき利用する	225	39.1
ほとんど利用しない	125	21.7
まったく利用しない	91	15.8
無回答	71	12.3
合計	575	100.0

問3 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。【フリーペーパーなどの地域情報誌】

	度数	パーセント
よく利用する	31	5.4
ときどき利用する	205	35.7
ほとんど利用しない	170	29.6
まったく利用しない	95	16.5
無回答	74	12.9
合計	575	100.0

問3 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。【自治会などの掲示板や回覧板】

	度数	パーセント
よく利用する	18	3.1
ときどき利用する	141	24.5
ほとんど利用しない	180	31.3
まったく利用しない	161	28.0
無回答	75	13.0
合計	575	100.0

問3 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。【インターネット情報】

	度数	パーセント
よく利用する	246	42.8
ときどき利用する	186	32.3
ほとんど利用しない	62	10.8
まったく利用しない	42	7.3
無回答	39	6.8
合計	575	100.0

*問3-1は、問3で「インターネット情報」を「よく利用する」「ときどき利用する」と回答した人のみが対象。

問3-1 あなたはインターネット情報を得るときに、以下にあげる手段をどの程度、利用していますか。【パソコン】

	度数	パーセント
よく利用する	237	41.2
ときどき利用する	128	22.3
ほとんど利用しない	18	3.1
まったく利用しない	19	3.3
非該当	103	17.9
無回答	70	12.2
合計	575	100.0

問3-1 あなたはインターネット情報を得るときに、以下にあげる手段をどの程度、利用していますか。

【携帯電話】

	度数	パーセント
よく利用する	42	7.3
ときどき利用する	49	8.5
ほとんど利用しない	46	8.0
まったく利用しない	212	36.9
非該当	103	17.9
無回答	123	21.4
合計	575	100.0

問3-1 あなたはインターネット情報を得るときに、以下にあげる手段をどの程度、利用していますか。

【スマートフォン】

	度数	パーセント
よく利用する	227	39.5
ときどき利用する	68	11.8
ほとんど利用しない	13	2.3
まったく利用しない	80	13.9
非該当	103	17.9
無回答	84	14.6
合計	575	100.0

問3-1 あなたはインターネット情報を得るときに、以下にあげる手段をどの程度、利用していますか。

【タブレットPC】

	度数	パーセント
よく利用する	43	7.5
ときどき利用する	27	4.7
ほとんど利用しない	15	2.6
まったく利用しない	261	45.4
非該当	103	17.9
無回答	126	21.9
合計	575	100.0

問4 あなたは戸田市に住んでいて治安に対して不安に思うことはありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
街灯が少ない	86	15.0
警察署がない	63	11.0
犯罪	212	36.9
近隣との関わりがない	36	6.3
不安はない	120	20.9
その他	14	2.4
無回答	44	7.7
合計	575	100.0

問4 あなたは戸田市に住んでいて治安に対して不安に思うことはありますか。【自由記述】

終電が早く始発が遅いため静かでもいいがその分狙われやすいと考えます
カラスが多くなる
タバコ吸ってる中学生がいる
ひったくり
まだよくわからない
引っ越してきたばかりでよく知らない
改造車、騒音
街町でときどき不審者を見かける
強引な営業活動（訪問して来て個人情報を出そうとするなど）
交通事故が多い、自転車の盗難
交番が減った
交番が少ない
交番の不在が多い
子ども（2～4才？）が夕方遅くまで外にいる。（遊んでいる）
事業所による（倉庫、運送業による）対応
若者が公園等でたむろしている。
商業施設が少ない
整備が不十分です煩雑な感じで豊かなイメージがなく豊かでない人を呼んでいると思います（泥棒など）
昼間のよっぱらいが多い
不審者 露出や放置物あらしをよく見る
不審者が多い
不審者情報多数、改善されない。安全パトロールカーの効果が感じられない。
防犯カメラない

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。【○をつけた数】

	度数	パーセント
0	14	2.4
1	210	36.5
2	172	29.9
3	100	17.4
4	42	7.3
5	32	5.6
6	5	0.9
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。

【保育園へ通わせている子どもへの助成】

	度数	パーセント
当てはまらない	256	44.5
当てはまる	319	55.5
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。

【幼稚園へ通わせている子どもへの助成】

	度数	パーセント
当てはまらない	251	43.7
当てはまる	324	56.3
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。

【家庭保育室へ通わせている子どもへの助成】

	度数	パーセント
当てはまらない	424	73.7
当てはまる	151	26.3
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。

【幼稚園・保育園へ通わせていない子どもへの助成】

	度数	パーセント
当てはまらない	445	77.4
当てはまる	130	22.6
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。【小学生への進級の際に特別給付】

	度数	パーセント
当てはまらない	344	59.8
当てはまる	231	40.2
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	537	93.4
当てはまる	38	6.6
合計	575	100.0

問5 あなたは子育てにあたってどのような手当や助成があるとよいですか。【自由記述】

1～5は必要ない。出産一時金の増額や、給食費無料などの為に使ったらよいと思う。
18歳までの助成金
いまのままでよい
さいたま市と同じくらいの助成＝戸田市が低い
すべての予防接種に対して
ベビーシッター補助金
医療 学費 中学校まで無料
育児はお金も手間もたくさんかかります。もっと助けてほしいです。
学童（小学生）の20時までの充実
学費助成
願望を言えば、全てにあてはまります。
義務教育終了後の学費への助成
金ではなく設備
金銭よりサービスそのもの・現物
高校・大学進学の際の助成。いちばんお金がかかる時期なのに少ないのが不思議。
高校・大学生の親が一番苦しいと思います。＊本当に幼児への手当は必要なのか・・・所得に制限をつけるべきだと思います。
高校生への援助
子どもがいる場合は多い〇〇
子供が多い場合は特別給付
私立中へ通わせている子供の助成
手当や助成は不要
就園前に子供が参加できる集まり
十八歳まで助成
出産の際&予防接種
助成がないと通わせられない家族限定・年収による
助成よりサービスの向上
助成等もあるとよいですが、それよりも幼稚園の数が足りないと思う。3年保育でいれたいのにもし落ちたら（入園できなかったら）最悪です。すぐに増やしてほしい。特に北戸田。
進級・進学時助成
大学
地域への助成
中・高校生への助成
中学、高校生の方がお金がかかるのに、手当が少ない
中学への進級の際の特別給付
中学校進学(入学)時の助成
中学生への手当や助成
中学生への進級の際に特別給付
中学生へ進級の際
中学入学の際の特別給付(いちばん費用がかかる)
中高生
任意でうけている注射の助成金
年収で区切りをつけて、そのすべての子への助成
標準的に小さい子どもへの助成はあるが、大学生にはないので、その位の年齢の方への助成
未就学児への助成
幼稚園・保育園へ勤務する方への助成があってもいいのでは？

問6 助成金を受給するのであればお子さんがいくつのときがよろしいですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
0～6歳	224	39.0
小学生	93	16.2
中学生	77	13.4
高校生	105	18.3
大学生	45	7.8
無回答	31	5.4
合計	575	100.0

問7 あなたのお子さんは幼稚園と保育園、どこに通っていますか。または通っていましたか（2人以上のお子さんがある場合、一番下のお子さんを基準にお答えください）。お子さんがいない場合は、どこに通わせたいかをお答えください。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
公立保育園	148	25.7
私立保育園	54	9.4
家庭保育室	11	1.9
公立幼稚園	99	17.2
私立幼稚園	218	37.9
通わせていない	29	5.0
無回答	16	2.8
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。最大2つまで○をつけてください。当てはまるものが1つもない場合は、「10. 特になし」に○をつけてください。【○をつけたあ数】

	度数	パーセント
0	79	13.7
1	139	24.2
2	343	59.7
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【早期保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	492	85.6
当てはまる	69	12.0
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【病児保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	395	68.7
当てはまる	166	28.9
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。
【地域の子ども・お年寄りとの交流事業】

	度数	パーセント
当てはまらない	471	81.9
当てはまる	90	15.7
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【一時保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	455	79.1
当てはまる	106	18.4
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【夜間保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	447	77.7
当てはまる	114	19.8
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【放課後児童の受け入れ】

	度数	パーセント
当てはまらない	382	66.4
当てはまる	179	31.1
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【育児相談】

	度数	パーセント
当てはまらない	507	88.2
当てはまる	54	9.4
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【育児講座】

	度数	パーセント
当てはまらない	523	91.0
当てはまる	38	6.6
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	552	96.0
当てはまる	9	1.6
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問8 幼稚園・保育園について、今後どんなサービスに力を入れてほしいですか。【特になし】

	度数	パーセント
当てはまらない	482	83.8
当てはまる	79	13.7
無回答	14	2.4
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【○をつけた数（知らないを除く）】

	度数	パーセント
0	177	30.8
1	118	20.5
2	80	13.9
3	63	11.0
4	50	8.7
5	42	7.3
6	26	4.5
7	19	3.3
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【とだファミリーサポートセンター】

	度数	パーセント
当てはまらない	384	66.8
当てはまる	191	33.2
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【とだ子育てサロン】

	度数	パーセント
当てはまらない	419	72.9
当てはまる	156	27.1
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【親子ふれあい広場】

	度数	パーセント
当てはまらない	408	71.0
当てはまる	167	29.0
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【産前産後支援ヘルプサービス】

	度数	パーセント
当てはまらない	502	87.3
当てはまる	73	12.7
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【病児・病後児保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	478	83.1
当てはまる	97	16.9
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【一時保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	403	70.1
当てはまる	172	29.9
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【パパ・ママ応援ショップ事業】

	度数	パーセント
当てはまらない	266	46.3
当てはまる	309	53.7
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【知らない】

	度数	パーセント
当てはまらない	404	70.3
当てはまる	171	29.7
合計	575	100.0

問9 子育て支援サービスで知っているものすべてに○をつけてください。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	573	99.7
当てはまる	2	0.3
合計	575	100.0

問10 あなたは、保育園・幼稚園・家庭保育室など以外にお子さんを預けることに対する不安はありますか。

	度数	パーセント
ある	399	69.4
ない	168	29.2
無回答	8	1.4
合計	575	100.0

問10-1 問10で「ある」に○をつけた方のみお答えください。何に一番不安を感じますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
子どもがさびしがらないか	30	5.2
子どもと離れたくない	4	0.7
子どもを預けることで自己嫌悪に陥る	7	1.2
子どもがいじめられないか	27	4.7
子どもが怪我をしなないか	24	4.2
子どもが泣いた時にすぐに対処してくれるか	12	2.1
子どもが体罰をふるわれなないか	30	5.2
子どもが体調を崩さないか	31	5.4
預け先に不安を感じる	200	34.8
その他	6	1.0
非該当	168	29.2
無回答	36	6.3
合計	575	100.0

問11 あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。【○をつけた数】

	度数	パーセント
0	10	1.7
1	451	78.4
2	94	16.3
3	19	3.3
4	1	0.2
合計	575	100.0

問11 あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。【親・兄弟・親戚】

	度数	パーセント
当てはまらない	224	39.0
当てはまる	351	61.0
合計	575	100.0

問11 あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。【知人・友人】

	度数	パーセント
当てはまらない	306	53.2
当てはまる	269	46.8
合計	575	100.0

問11 あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。【こども家庭相談センター】

	度数	パーセント
当てはまらない	507	88.2
当てはまる	68	11.8
合計	575	100.0

問11 あなたは子育てに関する悩みをどこに相談したいと感じていますか。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	563	97.9
当てはまる	12	2.1
合計	575	100.0

問12 戸田市が独自で行っている助成制度（幼稚園関係補助金など）の手続きについてどう思われますか。

	度数	パーセント
難しい	9	1.6
やや難しい	39	6.8
どちらでもない	121	21.0
やや簡単	10	1.7
簡単	16	2.8
非該当	351	61.0
無回答	29	5.0
合計	575	100.0

問13 戸田市が独自で行っている助成制度（幼稚園関係補助金など）の額に満足していますか。

	度数	パーセント
満足	11	1.9
やや満足	41	7.1
やや不満	44	7.7
不満	39	6.8
利用していない	66	11.5
非該当	351	61.0
無回答	23	4.0
合計	575	100.0

問14 あなたは幼稚園・保育園のサービスに満足していますか。

	度数	パーセント
満足	34	5.9
やや満足	74	12.9
やや不満	33	5.7
不満	20	3.5
利用していない	41	7.1
非該当	351	61.0
無回答	22	3.8
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。

【○をつけた数（利用してないを除く）】

	度数	パーセント
0	58	10.1
1	88	15.3
2	40	7.0
3	17	3.0
4	2	0.3
5	2	0.3
非該当	350	60.9
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。

【とだファミリーサポートセンター】

	度数	パーセント
当てはまらない	196	34.1
当てはまる	11	1.9
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。【とだ子育てサロン】

	度数	パーセント
当てはまらない	185	32.2
当てはまる	22	3.8
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。【親子ふれあい広場】

	度数	パーセント
当てはまらない	173	30.1
当てはまる	34	5.9
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。

【産前産後支援ヘルプサービス】

	度数	パーセント
当てはまらない	201	35.0
当てはまる	6	1.0
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。【病児・病後児保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	200	34.8
当てはまる	7	1.2
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。【一時保育】

	度数	パーセント
当てはまらない	184	32.0
当てはまる	23	4.0
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。

【パパ・ママ応援ショップ事業】

	度数	パーセント
当てはまらない	75	13.0
当てはまる	132	23.0
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。【利用していない】

	度数	パーセント
当てはまらない	150	26.1
当てはまる	57	9.9
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問15 子育て支援サービスで実際に利用しているものすべてに○をつけてください。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	205	35.7
当てはまる	2	0.3
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問16 あなたは保育園・幼稚園・家庭保育室など以外で、お子さんをどこに預けていますか。一番預けている環境1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
親・兄弟・親戚	138	24.0
近所の人	9	1.6
友人	16	2.8
その他	30	5.2
非該当	351	61.0
無回答	31	5.4
合計	575	100.0

問17 お子さんの「しつけ」で悩むことはありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
ある	73	12.7
時々ある	119	20.7
まったくない	16	2.8
非該当	351	61.0
無回答	16	2.8
合計	575	100.0

問18 問17で「ある」または、「時々ある」と答えた方に質問です。どのようなときに悩むことが多いですか。最大2つまで○をつけてください。【○つけた数】

	度数	パーセント
1	79	13.7
2	107	18.6
非該当	367	63.8
無回答	22	3.8
合計	575	100.0

問18 どのようなときに悩むことが多いですか。【1つ目】

	度数	パーセント
ついイライラしてしまったとき	93	16.2
人に迷惑をかけたとき	32	5.6
他の子どもに乱暴したとき	4	0.7
食事の好き嫌いや食べ散らかしがあったとき	19	3.3
親に口答えしたとき	13	2.3
危ないことをしたとき	4	0.7
片付けや着替えを自分でやらなかったとき	8	1.4
その他	12	2.1
非該当	364	63.3
無回答	26	4.5
合計	575	100.0

問18 どのようなときに悩むことが多いですか。【2つ目】

	度数	パーセント
人に迷惑をかけたとき	12	2.1
他の子どもに乱暴したとき	9	1.6
食事の好き嫌いや食べ散らかしがあったとき	12	2.1
親に口答えしたとき	14	2.4
危ないことをしたとき	32	5.6
片付けや着替えを自分でやらなかったとき	23	4.0
その他	5	0.9
非該当	446	77.6
無回答	22	3.8
合計	575	100.0

問18 どのようなときに悩むことが多いですか。【自由記述】

イヤイヤ期やしかり方全般で
おむつがとれない
しつけ
その子にとって最善の方法
わがまま→厳しくしつける、甘え→やさしく受け入れるようにしたいが「わがまま」と「甘え」の区別・判断など
兄弟げんか
言われた事をきちんとしてくれない時
好き嫌いする。保育園の先生になつかない
子供同士の人間関係
常にこれでいいのかと悩んでいる
成績が悪かったりいうことをきかないとき
年中になっても幼稚園バスに乗る際、泣いてしまうこと。
良い事と悪い事の教え方に悩んだ時

問19 はじめてお子さんの「しつけ」で悩んだときは、お子さんの年齢は何歳でしたか。

	度数	パーセント
0歳	26	4.5
1歳	37	6.4
2歳	62	10.8
3歳	26	4.5
4歳	11	1.9
5歳	16	2.8
6歳～	17	3.0
非該当	351	61.0
無回答	29	5.0
合計	575	100.0

問20 あなたは「しつけ」に対してどう考えていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
主に母親が行うべき	11	1.9
主に父親が行うべき	4	0.7
母親と父親がともに行うべき	186	32.3
その他	6	1.0
非該当	351	61.0
無回答	17	3.0
合計	575	100.0

問21 あなたは戸田市で行われている生涯学習を知っていますか。

	度数	パーセント
知っている	190	33.0
知らない	383	66.6
無回答	2	0.3
合計	575	100.0

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。【○をつけた数】

	度数	パーセント
0	531	92.3
1	34	5.9
2	2	0.3
3	3	0.5
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。
【市民大学】

	度数	パーセント
当てはまらない	558	97.0
当てはまる	12	2.1
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。
【CSP講座】

	度数	パーセント
当てはまらない	564	98.1
当てはまる	6	1.0
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。
【まちづくり出前講座】

	度数	パーセント
当てはまらない	556	96.7
当てはまる	14	2.4
合計	570	99.1
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。

【外国語講座】

	度数	パーセント
当てはまらない	559	97.2
当てはまる	11	1.9
合計	570	99.1
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問22 あなたは次にあげる戸田市が主催する生涯学習に参加していますか。または参加したことがありますか。

【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	566	98.4
当てはまる	4	0.7
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【図書館】

	度数	パーセント
よく利用する	75	13.0
ときどき利用する	171	29.7
ほとんど利用しない	136	23.7
まったく利用しない	184	32.0
無回答	9	1.6
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【郷土博物館】

	度数	パーセント
よく利用する	1	0.2
ときどき利用する	39	6.8
ほとんど利用しない	136	23.7
まったく利用しない	377	65.6
無回答	22	3.8
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【公民館】

	度数	パーセント
よく利用する	10	1.7
ときどき利用する	67	11.7
ほとんど利用しない	128	22.3
まったく利用しない	346	60.2
合計	551	95.8
無回答	24	4.2
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【児童センター】

	度数	パーセント
よく利用する	17	3.0
ときどき利用する	73	12.7
ほとんど利用しない	103	17.9
まったく利用しない	362	63.0
無回答	20	3.5
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【市民活動センター】

	度数	パーセント
よく利用する	1	0.2
ときどき利用する	12	2.1
ほとんど利用しない	63	11.0
まったく利用しない	475	82.6
無回答	24	4.2
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【笹目コミュニティーセンター】

	度数	パーセント
よく利用する	7	1.2
ときどき利用する	36	6.3
ほとんど利用しない	74	12.9
まったく利用しない	438	76.2
無回答	20	3.5
合計	575	100.0

問23 あなたは次にあげる施設をどのくらい利用していますか。【男女共同参画センター】

	度数	パーセント
よく利用する	4	0.7
ときどき利用する	13	2.3
ほとんど利用しない	56	9.7
まったく利用しない	479	83.3
無回答	23	4.0
合計	575	100.0

問24 あなたは戸田市のバリアフリー対策に満足していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
満足	52	9.0
やや満足	266	46.3
やや不満	186	32.3
不満	49	8.5
無回答	22	3.8
合計	575	100.0

問25 問24で「やや不満」「不満」と答えた方のみお答えください。次にあげる事柄のなかで特に満足していないもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
段差が多い	57	9.9
スロープが少ない	11	1.9
手すりが少ない	1	0.2
階段が多い	6	1.0
歩道が狭い	100	17.4
点字ブロックが少ない	3	0.5
休める場所が少ない	19	3.3
その他	6	1.0
非該当	318	55.3
無回答	54	9.4
合計	575	100.0

問26 あなたは緑化・美化活動に興味がありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
興味がある	115	20.0
どちらかといえば興味がある	316	55.0
どちらかといえば興味がない	107	18.6
興味がない	32	5.6
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問27 あなたはリサイクルフラワーセンターで行っている生ゴミと花苗交換サービスを利用したことがありますか。

	度数	パーセント
利用したことがある	18	3.1
知っているが利用したことはない	164	28.5
知らない・利用したことはない	392	68.2
無回答	1	0.2
合計	575	100.0

問28 あなたは530（ゴミゼロ）運動に参加したことがありますか。

	度数	パーセント
参加したことがある	169	29.4
知っているが参加したことはない	172	29.9
知らない・参加したことはない	233	40.5
無回答	1	0.2
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。【○をつけた数】

	度数	パーセント
0	190	33.0
1	185	32.2
2	107	18.6
3	79	13.7
4	14	2.4
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。
【老人介護・子育てサークルなど福祉活動】

	度数	パーセント
当てはまらない	542	94.3
当てはまる	33	5.7
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。
【町会・自治会などの自治組織の活動】

	度数	パーセント
当てはまらない	383	66.6
当てはまる	192	33.4
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。
【フリーマーケット・運動会など戸田市内のレクリエーションやイベント】

	度数	パーセント
当てはまらない	414	72.0
当てはまる	161	28.0
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。
【ふるさと祭りなど地域の恒例行事】

	度数	パーセント
当てはまらない	286	49.7
当てはまる	289	50.3
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。【その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	570	99.1
当てはまる	5	0.9
合計	575	100.0

問29 あなたは戸田市における普段の生活の中で、次にあげる項目に参加したことはありますか。
【参加したことはない、知らない】

	度数	パーセント
当てはまらない	563	97.9
当てはまる	12	2.1
合計	575	100.0

問30 あなたの性別を教えてください

	度数	パーセント
男性	217	37.7
女性	358	62.3
合計	575	100.0

問31 あなたの年齢を教えてください。【年代】

	度数	パーセント
20代	108	18.8
30代	193	33.6
40代	180	31.3
50代	91	15.8
無回答	3	0.5
合計	575	100.0

問31 あなたの年齢を教えてください。

	度数	パーセント
20	12	2.1
21	6	1.0
22	6	1.0
23	8	1.4
24	10	1.7
25	10	1.7
26	13	2.3
27	12	2.1
28	14	2.4
29	17	3.0
30	14	2.4
31	16	2.8
32	17	3.0
33	20	3.5
34	19	3.3
35	20	3.5
36	17	3.0
37	20	3.5
38	23	4.0
39	27	4.7
40	33	5.7
41	14	2.4
42	24	4.2
43	12	2.1
44	20	3.5
45	15	2.6
46	16	2.8
47	16	2.8
48	15	2.6
49	15	2.6
50	20	3.5
51	8	1.4
52	11	1.9
53	11	1.9
54	10	1.7
55	12	2.1
56	3	0.5
57	6	1.0
58	9	1.6
59	1	0.2
無回答	3	0.5
合計	575	100.0

問32 あなたが最後に通った学校についてもっとも近いものを以下から選び、当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
大学・大学院	248	43.1
短大・高専	66	11.5
専門・各種学校	122	21.2
高校	132	23.0
中学	4	0.7
その他	1	0.2
無回答	2	0.3
合計	575	100.0

問32-1 あなたが問32で回答した学校について、当てはまるもの1つについて1つ○をつけてください。

	度数	パーセント
卒業した	523	91.0
中退した	33	5.7
在学中	16	2.8
無回答	3	0.5
合計	575	100.0

問33 現在、あなたに配偶者（夫または妻）はいらっしゃいますか。

	度数	パーセント
いる	413	71.8
いない	158	27.5
無回答	4	0.7
合計	575	100.0

問34 あなたとあなた以外の方も含めた世帯全体の最近1年間のおおよその税込年収はどれに当たりますか。

	度数	パーセント
100万円未満	8	1.4
100～300万円未満	50	8.7
300～500万円未満	130	22.6
500～700万円未満	121	21.0
700～900万円未満	104	18.1
900万円以上	96	16.7
答えたくない	59	10.3
無回答	7	1.2
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。お子さんがいらっしゃらない場合は「0」と記入し、問36へ進んでください。お子さんがいらっしゃる場合は、一番上と一番下のお子さんの年齢を教えてください。

	度数	パーセント
いない	221	38.4
いる	349	60.7
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。【子どもの数】

	度数	パーセント
0人	221	38.4
1人	121	21.0
2人以上	228	39.7
無回答	5	0.9
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。【子どもの人数】

	度数	パーセント
0	221	38.4
1	121	21.0
2	169	29.4
3	48	8.3
4	3	0.5
5	1	0.2
無回答	12	2.1
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。【12歳以下の子ども】

	度数	パーセント
なし	125	21.7
あり	219	38.1
非該当	221	38.4
無回答	10	1.7
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。

【12歳以下の子どもカテゴリー】

	度数	パーセント
なし	125	21.7
5歳以下	146	25.4
6歳以上12歳以下	73	12.7
非該当	221	38.4
無回答	10	1.7
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。【上の子の年齢】

	度数	パーセント
0	25	4.3
1	18	3.1
2	23	4.0
3	10	1.7
4	17	3.0
5	15	2.6
6	10	1.7
7	12	2.1
8	9	1.6
9	10	1.7
10	11	1.9
11	14	2.4
12	10	1.7
13	12	2.1
14	13	2.3
15	7	1.2
16	10	1.7
17	11	1.9
18	9	1.6
19	9	1.6
20	9	1.6
21	10	1.7
22	10	1.7
23	8	1.4
24	5	0.9
25	6	1.0
26	4	0.7
27	4	0.7
28	5	0.9
29	5	0.9
30	10	1.7
31	2	0.3
32	3	0.5
33	2	0.3
34	2	0.3
36	1	0.2
39	1	0.2
非該当	221	38.4
無回答	12	2.1
合計	575	100.0

問35 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。【下の子の年齢】

	度数	パーセント
0	17	3.0
1	13	2.3
2	12	2.1
3	10	1.7
4	10	1.7
5	11	1.9
6	8	1.4
7	4	0.7
8	12	2.1
9	6	1.0
10	12	2.1
11	5	0.9
12	7	1.2
13	9	1.6
14	9	1.6
15	8	1.4
16	6	1.0
17	9	1.6
18	7	1.2
19	7	1.2
20	6	1.0
21	4	0.7
22	4	0.7
23	5	0.9
24	4	0.7
25	4	0.7
26	4	0.7
27	8	1.4
28	1	0.2
30	1	0.2
32	2	0.3
非該当	342	59.5
無回答	8	1.4
合計	575	100.0

問36 現在のお住まいは次のどれにあたりますか。当てはまるものに1つ○をつけてください。

	度数	パーセント
一戸建て持ち家	157	27.3
一戸建て賃貸	7	1.2
分譲マンション	217	37.7
民間の賃貸マンション	109	19.0
民間のアパート	56	9.7
公営住宅	5	0.9
社宅・官舎・寮	22	3.8
無回答	2	0.3
合計	575	100.0

問37 あなたは、2013年7月時点で、現在のお住まいに合計して何年住んでおられますか。6ヵ月以上は切り上げてお答えください。なお、6ヵ月未満の場合は「0」と記入してください。

	度数	パーセント
1年未満	29	5.0
1年以上3年未満	119	20.7
3年以上5年未満	85	14.8
5年以上7年未満	57	9.9
7年以上9年未満	42	7.3
9年以上15年未満	98	17.0
15年以上20年未満	73	12.7
20年以上	70	12.2
無回答	2	0.3
合計	575	100.0

問37 あなたは、2013年7月時点で、現在のお住まいに合計して何年住んでおられますか。【居住年数】

	度数	パーセント
0	29	5.0
1	57	9.9
2	62	10.8
3	52	9.0
4	33	5.7
5	30	5.2
6	27	4.7
7	22	3.8
8	20	3.5
9	19	3.3
10	31	5.4
11	6	1.0
12	14	2.4
13	18	3.1
14	10	1.7
15	20	3.5
16	16	2.8
17	16	2.8
18	12	2.1
19	9	1.6
20	11	1.9
21	5	0.9
22	1	0.2
23	3	0.5
24	2	0.3
25	7	1.2
26	4	0.7
27	1	0.2
28	1	0.2
29	4	0.7
30	7	1.2
31	2	0.3
32	3	0.5
33	3	0.5
34	1	0.2
35	3	0.5
37	1	0.2
39	2	0.3
40	1	0.2
41	1	0.2
42	1	0.2
44	1	0.2
46	1	0.2
50	1	0.2
51	1	0.2
52	1	0.2
58	1	0.2
無回答	2	0.3
合計	575	100.0

問38 学校卒業後、現在までのあなたの就労状況について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
子どもを持たずに就業継続している	160	27.8
結婚や出産に関係なく、ずっと働いている	195	33.9
結婚や出産で退職し、子どもの手が離れた後で再び働いている	93	16.2
結婚や出産で退職し、その後ずっと働いていない	81	14.1
学校卒業後、ずっと働いていない	6	1.0
その他	31	5.4
無回答	9	1.6
合計	575	100.0

問39 あなたの現在の立場を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
フルタイム（常勤）の被雇用者	286	49.7
派遣・契約・嘱託社員	34	5.9
パートまたはアルバイト	94	16.3
自営業主	21	3.7
家族従業者	13	2.3
会社経営・役員	21	3.7
現在仕事はしていない（専業主婦など）	86	15.0
その他	14	2.4
無回答	6	1.0
合計	575	100.0

問40 あなたは、今の就労状況に満足していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。（非就業者は、仕事に就いていないことについてお答えください）

	度数	パーセント
満足	144	25.0
やや満足	243	42.3
やや不満	115	20.0
不満	64	11.1
無回答	9	1.6
合計	575	100.0

問41 あなたの就労希望は以下のどれですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	度数	パーセント
できればフルタイムで働きたい	243	42.3
できればパートタイムで働きたい	123	21.4
できれば自営業で働きたい	56	9.7
できれば仕事をもちたくない	61	10.6
その他	51	8.9
無回答	41	7.1
合計	575	100.0

問41 あなたの就労希望は以下のどれですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。【自由記述】

1日時間を長くして欲しい
このままで良いが、結婚を機会に出来れば仕事を辞めたい。
できれば自由業で働きたい
フレックスタイム
もっと残業が少ないのがいい。
もっと仕事量を増やしたいが、子育てに時間をかけなければならないから
株式会社を起こしたい
休日が少ない。隔週2日のため
勤務時間長く、公務員になりたい
現状で満足です
現状維持
今のままでよい
今のままで良い
仕事時間をへらしたい
仕事内容と給料のバランスがとれていること
自宅で開業したい
趣味を職業にしたい。できれば
就労形態についての希望は特にないが結婚、出産までは現在の職のまま働きたい
就労時間が長すぎる
職場のスタッフへの待遇が悪い
正規雇用で働きたい
正社員で働けているので希望なし
正社員として働きたい
正社員になりたい
単身赴任を終わらせ、家族と暮らしたい
通勤時間や埼京線の増数
闘病中
年収アップ
農家
不要範囲内で働いているが103万未満は少ないと思う。
問39のとおり
有休がほしい。

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。選択肢から、近いものを3つまで選択して、当てはまるものに○をつけてください【○をつけた数】

	度数	パーセント
1	36	6.3
2	90	15.7
3	428	74.4
無回答	21	3.7
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、知名度】

	度数	パーセント
当てはまらない	534	92.9
当てはまる	41	7.1
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、雇用身分の安定】

	度数	パーセント
当てはまらない	346	60.2
当てはまる	229	39.8
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、労働時間の短さ】

	度数	パーセント
当てはまらない	540	93.9
当てはまる	35	6.1
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、勤務時間】

	度数	パーセント
当てはまらない	367	63.8
当てはまる	208	36.2
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、休暇取れる】

	度数	パーセント
当てはまらない	417	72.5
当てはまる	158	27.5
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、残業少ない】

	度数	パーセント
当てはまらない	502	87.3
当てはまる	73	12.7
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、休日出勤少ない】

	度数	パーセント
当てはまらない	503	87.5
当てはまる	72	12.5
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、社会貢献】

	度数	パーセント
当てはまらない	476	82.8
当てはまる	99	17.2
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、キャリアにつながる】

	度数	パーセント
当てはまらない	494	85.9
当てはまる	81	14.1
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、経験生かせる】

	度数	パーセント
当てはまらない	389	67.7
当てはまる	186	32.3
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、給与】

	度数	パーセント
当てはまらない	438	76.2
当てはまる	137	23.8
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、通勤時間】

	度数	パーセント
当てはまらない	394	68.5
当てはまる	181	31.5
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、福利厚生】

	度数	パーセント
当てはまらない	463	80.5
当てはまる	112	19.5
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、その他】

	度数	パーセント
当てはまらない	564	98.1
当てはまる	11	1.9
合計	575	100.0

問42 あなたが仕事を選ぶ際にどのような点を重要視されますか。【仕事を選ぶ重視点、自由記述】

24時間保育の施設が備わっているか
育児が可能なこと
家からちかいところ
給与に関係なく、やりたいことや自分の能力を活かせること
参観など子供の行事に参加しやすい環境
子供の病気や行事で休むことを理解してくれる職場
私でないといけない「個」を活かしたことでそれにみあった大家が支払われる事
自宅から近い
自分が心から好きだと思える仕事
自分の好奇心を満たせること
自分の働きたい仕事かどうか
人間関係が良好なところ
生活を安定させられるだけの収入
選ぶ余地がない
組織に属さないこと
働きたいと思える何かが見つかること

問43 最後に、子育て支援に関してご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

・待機児童解消や経済的負担を目的とし、公立の保育所・幼稚園の設置と運営・専業主婦(夫)に対する助成金や手当、仕事で家庭の両立は難しく専業主婦(夫)にたいする助成制度を作ることによって専業主婦(夫)になる人が増え、このことは、少子化解消にも結びつくと推測される。

・日曜日や祝日も預けられる公立保育園があると望ましい。・どの保育園にどのような保育士さんがいるのか情報を公開して欲しい

#園庭のある認可された保育園を増やしてほしい。#高齢者との交流機会や元気な高齢者の育児サポートetc。#祝日の子供の預け先、学童以外の放課後の受け入れ先(保育園etc)

0～6歳くらいまでの子供が遊べる所、プリムローズみたいな所を増やしてもらいたい。蕨市は児童館が多いが戸田市は少ないです。戸田市はとても住みやすい所なので、満足はしていますが子供の遊び場がありません。

0才児の健診が4カ月の後1才なのは間が空きすぎていると思います。待機児童が多いです。

1歳児の保育園の受け入れをしてください。

24時間体制の「子育てや育児システム」を住民主導もしくは住民との協働で構築してほしい

アンケート内の支援活動や行事など知らないことがいろいろあったので、もっと告知に力を入れて欲しい。行政のパンフだけでは情報が多くて見落とすことが多いのでピンポイントで案内を配布して欲しい。北戸田、イオンと野球場(セブン前)の間の大きな道路の歩道(特にイオン側)がデコボコであぶないです。きれいにしてください。

いろんな取りくみ、制度など関連の情報がほしい

うちは夫婦2人で親せきも近くにおらず、妻は初めての子育ても一人であらばっていましたが、ノイローゼというかつつのような状態でした。あずけるところも書類だとか事前予約だとか気軽にすぐ対応しているとは思えません。子育てでイライラした時やいきり立った時は、とにかく早い対応で今!すぐ!!子供を預けられる所が必要なのにそんなところはひとつもありません。子育てがうまくできない事は人には自分からはいえないようですので、センターへ自分から電話することもないので。子供をきがるにおいてあそばせておけるところがもっとたくさんほしい

ここに記載して良いことなのか、わかりませんが、埼京線と外環自動車道が交差する地点で武蔵浦和方面から線路西側の歩道ですすんで行きますと、必ず車道を通らなくては、北戸田駅方面には行けません。子供づれでは大変危険に思います。右回せず直進で線路西側の歩道を延長することはできないのでしょうか?!朝も北戸田駅から衛生センター方面への通行人が多くみられ、皆様徒歩で1度車道にでていて危険に思います。

このアンケートは夫ではなく妻に回答させるべき。問38から質問の趣旨が理解できない

これから子供を産む立場としては、待機児童の有無が心配です。どこに行けばそういった情報がもらえるのかわかりやすく掲示してほしいです。また、緑の多さなど、環境の面もよくなればと思います。

スポーツセンター等の子供の教室について、土日も開催してほしい。共働きの世帯は市の施設を使用することが難しいように感じます。

プリムローズ以外の児童館や水遊びのできる公園を美女木地区に作って頂きたいです。ベビーカーでもすれ違えるように歩道を整備して欲しい。

ホームスタートが始まると耳にしました。楽しみにしております。また、このように積極的でない母親でも満足できる支援が増えればと思います。

もっと保育園や幼稚園に入りやすくしてほしいです。(待機児童がなく、幼稚園ももう少し安く入園できるように。)

安心して遊ばせることのできる公園を整備・設置してほしい。各駅に歩いて行ける範囲内で、老人から子どもまでが出向く事の出来る(公園)緑地・施設等を作ってほしい。

一時保育の定員人数が』少ないため、子ども2人分空いていない事が多く、利用できない。月1回ではなく、回数も増やしてほしい。

一人目の子の時は、いろいろなアドバイスを受ける、遊ばせる場に行くことができたが、二人目は、時間が合わせられない事が多くなった。市でも、力の入れ方が違うのだらうと感じる事が多かった。子だくさん!!ってやっぱり無理。

駅など、誰でも目に付きやすい場所に子育て支援の取り組みを掲示して、若者も知りやすい環境を作ってください!!

各家族の収入に関係なく、出産、育児ができるようまた、全ての子供が平等に教育を受けられるよう、中学教育までにかかる全費用を無料にしてほしい。

格差社旗の中働かなくてはならない親が多くいます。職場の子育て支援の充実が重要だと思います。育休や時短などの取り組みも多くありますが取得が難しい母親たちには病児保育

学童は就労する親の子供が対象との認識を保っている。親が不就労の場合は一時的(急用など)に預かってくれるところがないか非常に少ないと思っている。小学校低学年では、まだ一人で家に留守番させるにも不安なので一時的に預かってくれるところがあれば助かります。

学童保育(小学生)の20時までの実施

学童保育室の入室可能な学年を拡大してほしい(現在、3年まで入室可能。6年までとは思わないが、4年生～5年生まで可能になるとよい)

休日(土、日、祝)以外に子育て支援に関する(その他市の取組も含む)事を知る機会がない

給付金よりも、安心して子供を預けられる施設を作ることが少子化対策になると思います。
共働きの為、子供が病気に、簡単に預けられるところがほしいのと、学童保育が3年生で終わってしまい、その後の預け先がなく、子供が1人で留守番が心配。
共働きの場合、子供を保育所に預けたいと思うけれど、すぐ入れる訳ではないと聞きました。どうしたら良いのですか？その保育所の良し悪しをわかる情報が少ないですとても不安です。安心して預けられて安いところをつくってほしいと思います。
教育費用の負担減のための制度、対策の確立！
近々に子供が生まれるかもしれません。保育所等の拡充をお願いします。
近所に公園が多く子供を遊ばせるので子育てはしやすい市なのかなと思います。ベビーカーでの移動が多いのですが、歩道などまだ段差が多いと感じます。これから自転車での移動も増えてくるので、改善されればいいなと思います。
結婚していますが、子供がいません。今は正社員で働いています。子供が出来たら2度と正社員がむずかしいのでは・・・と思うと不安です。
結婚しない、子供を持たない、結婚はしないが子供は持つなど、多様な家族のあり方が今後広がっていくのだと思います。子育て支援が特定の家族のあり方に片寄ることで、それ以外の家族のあり方を選択した人たちの不平等感につながらないようにして欲しいし、色々な立場の人が子育てに対する思いやりを持てるような環境整備をしていけると良いと思います。
結婚もしていないのに、子育てといわれてもピンときません。
現在、子どもはおらず、サービスを受けておりませんが、情報紙など見る限り、働いていない人が参加しやすいものになっているように感じる。働いてしっかり市民税をおさめているが、良い行政サービスを受けられていないように感じる。もう少し働く人、働き子育てする人たちに優しい環境、サービスの提協を期待しています。
現在、幼稚園に勤務しており子供はいませんが子育て支援については興味があります。子育て支援＝保育施設を増やすことは、少し違うと思います。ただ増やしても意味がありません。もっと現場がどう動いているのか、そして本当の支援は何かを市を動かせる方々が知ることが、より良い支援につながっていくと私は感じます。期待しています。
現在保育園に預けているが、第二子を里帰り出産できるように休園ができる期間を3～4ヶ月まで延ばしてほしい。
戸田に来て4年。とても住みやすいと感じております。子どもをこれから持ちたいと考えておりますが、戸田は少子化ではなく待機児童が多く、働けなかったという人達の声をきいてとてもこれからが心配です。財政も他に比べれば豊かな市です。市民のためになる政策にお金を使ってほしいと切に願います。
戸田は子育てしやすい所だと言われます。十分、満足しています。
戸田駅前のつけ麺屋さん（ウェルシアの前）の悪臭が気になります。子どもが居たら、歩かせたくない程、汚れています。どうにかありませんか。直接子育てに関係がなく申し訳ございません。他、子どもが広々遊べる公園が少ない様に思います。
戸田市の子育て支援は他市にくらべすべて1歩遅れている。（医療等）蕨市とくらべても3～5年遅れる。もう少しスピーディに対応してほしい
戸田市は公立の幼稚園がないのですか。つくるべきだと思います。
戸田市は他市に比べ充実している方だとも思います。
戸田市は他市の友人にうらやましがられるくらい子育て施策が充実しています。今後は地震、水害時に衛生環境の悪化で子どもの命が失われることのないような施策をお願いします。ライフラインの耐震化・防水化（特に浄水場の更新、上下水道の給水管・排水管の耐震工事 非常用電源の耐震防水工事、震度7に耐えられる貯水タンクや水のいらぬエコトイレの配備）を進めてくださいお願いします。個人ではできないライフラインの整備こそ、戸田市に求められる「子育て支援」だと思います。どうぞよろしく願いいたします。
戸田市は大型トラックがひんぱんに通る環境。狭い歩道に歩行者と自転車が行きかき非常に危ないと思います。
公園をまんべんなく作ってほしい。ある所には数ヶ所あるのにない所は歩いて15分以上かかる所もある。道も、ほどうをもう少しがんばって整備して欲しい。
公立保育園に病児、病後児保育のスペースが作れるくらい広い土地に保育園を造ってほしい、働く母親は集団生活でしょっちゅう病気になる子供のために休むのは大変、現状の保育園は狭すぎる。
公立幼稚園がないのが困る。
広汎性発達障害・ADHD・LDといった生きづらさを抱えた子ども達の支援をさらに充実させていって頂ければと思います。
広報が少ない。利用施設が汚い。公園がない。
行政も援助や補助について子育てしている親の身になって税金をしっかりと使ってもらいたい。
高校、大学進学などの奨学金などの増額とゆるやかな返済計画を求めます。
今現在子育てをしている世代は支援もあるしうらやましいです。私の世代は支援も少なく3人を大学まで入学させるのは大変でした。我が家の場合は父と母の手を借りて（お金以外）働いておりました。
今後保育園に預ける予定だが、保育時間が延長できると良いパートタイムでも保育園に預けられるようにしてほしい。

埼玉の保育は都内の公立保育園と比べて質が問われているとききます。給食は大切な食育の一環でもあるので完全給食をしてほしい。(戸田の実情はしりませんが)。それから、なんでも民間にいたくするのではなく、公的保育を市として守ってほしい。
産前、産後のサポートが都内に比べ悪い。中央区はタクシーチケットをくれたり、一時預かりも6ヶ月からOK
子ども2人歯科矯正をしています、かなりお金がかかります。子どもの矯正は、健康のために必要だと思いますので、保険適用ではないので助成金があればうれしいです。よろしく願いいたします。
子どもがいないので支援についての知識や興味はありませんが会社の子育て中の方を見ていると、子どもの病気で仕事を休まなければならない、給与にも仕事にも影響が出ています。かぜ程度であれば預かってもらえるサービスがあったらいいのではないかと思います。
子どもの医療に関する支援は今後も継続できれば拡大充実して欲しい。親が病気になったときについても支援する仕組みを整えてほしい。
子どもを安心して遊ばせられる広い公園がほしい(小さめの公園ばかりなので)/PMも開放されている広場を増やしてほしい(お昼寝の後、遊ばせやすい)/新曽北小など、階段があるので、ベビーカー、自転車でものすごく不便。改善下さい。/ピリーの様な広い室内をもっと子育て広場として開放してほしい。
子どもを持つつもりがない。支援を打ち切ってほしい。
子育てがしやすいと聞き、マンション購入と同時に住み始めましたが、幼稚園が私立しかなく、23区は補助が出て月1万位に対して、戸田市は平均月3万くらいで、幼稚園に行かせるために働きに出なければいけません。また、こんなにマンションばかり建つのに保育園のことを後回しにしている状態で保育園にも入れず本当に困っています。この先学童にも入れるのか不安を覚えます。働きに出にくい、0~8歳くらいまでへの補助を検討していただきたく、お願い申し上げます。
子育てがやりやすい環境の中で過ごすことができ戸田市在住でよかったと思っています。
子育てした経験がないので、子育て等に関する情報は市の広報等を見えています。
子育てには関係ありませんが、駅前がもっとお店が増えて、人が集まる街にして頂ければと思います。
子育てに何か関わる機会がないので市報などでどんな支援が受けられるのかを継続的に情報を提供して欲しいです。
子育ての前に若い人たち(息子も含む)、結婚してください。これ以上人口が減っていかないように...私達の時代にはこんな支援はなかった...なんて言いませんから(笑)どんどん支援してください。
子育てをするお母さんたちが参加し、仲間が作れる場所や相談できる場所が多く、一人で悩むようなことがないようにして欲しいです。
子育てを終えた今、子供は親だけではなく地域で育てるものと強く思います。いろいろな経験を通して育つものなので、色々な刺激を受けてほしいです。子育て支援は親を楽にする為だけのものではないと思います。
子育て環境日本一の市になれますように
子育て支援に対するアンケートなら、無造作ではなく、実際に子育てをしている方、これから子育てをしようとしている方、など対照にしたほうが良いかと思います。私の回答はあまり役に立つとは思えません。切手代のムダです。
子育て支援のサービスばかりにお金を使わないで夏に小中学校のプールを開放したり(もちろん監視員必要)、子供たちの遊び場、教育の場を増やしてほしい。マンションばかり増え、公園が少ない。荒川河川敷の整備。特に川口市よりの荒川の整備。もう少ししっかりやってくれば子供たちの自然とふれあえる憩いの場になると思います。私たちは川口市よりの戸田市に居住していますが、あまり戸田市民としての恩恵を受けていません。戸田市喜沢南、荒川近くの住民です。街灯も少なく、小児科も幼稚園も近くにない。小さい公園が点々とあるだけ。戸二小は
子育て支援の団体への助成を増やして欲しい
子育て支援の良いトコロを残しつつ継続していただきたい。
子育て支援は、お金をバラまいても、しかたない。小・中学校の教育にもっと力を入れて欲しい。戸田市の学力は県内でも低く、大変不安である。先生の熱意がまったく感じられない。授業をビデオだけで終わらせたりすることへの不満がある。教師なら自分で教えるべき、子供たちの学力を県内トップにしよう。塾に通わないでも学力を保証します。などの熱意が欲しいです。
子育て支援ばかりではなく、子供のいない家庭(ほしくてもできない)にも住みやすい、住んでよかったと思える街作りをお願いします。
子育て支援も大事だが、子育てに入る前の世代(就業初めすぐ~数年目くらい)の支援についても考えてほしい。
子育てで真っ只中です。戸田市の子育て支援は充実していて助かっています・自分も
子育て中のママが生活しやすい環境になればいいと切に願っています。一般人が何かお役に立つことがあれば知らせて下さい。
子供が高校生、大学生になると経済的負担が大きくなる。奨学金制度などを充実させてほしい。
子供が小さい間は子育てに専念出来る状況が望ましいと思うので、「子供が小さくても働きたい」という人は別として、出来るだけ子育てに専念出来る社会になるように支援していただければと考えます。
子供が多い割に、子供が安心して遊べるような場所が少ない印象があります。
子供が遊ぶ場所が少ない。公園はたくさんあっても、遊具がちゃんと整備されてなかったり、市内は広いのに、児童館が一ヶ所しかない。広いのだから、何ヶ所か増やしてほしい。 157

子供が幼稚園に通っていた頃、夏休みの預け先が保育園しかなく不便。戸田市の幼稚園ではそのようなサービスがないのを疑問に感じる。他の自治体では聞いたことがない。

子供が幼稚園の夏休みに新曽保育園の一時保育を利用したことがあります。一時保育の手続きが大変だったのと、場所に慣れていない子供2人が嫌がり、結局、高額な保育施設に預けました。一時保育は親子共々ストレスがたまり良い思い出がありません。幼稚園の長期休暇の時に幼稚園で一時保育をしていただけるとよかったですと思います。

子供が幼稚園の頃、延長保育を自分の遊びの為に悪用する方が結構いたり、子育てのサークルでも私物化(?)されているような方がいたり、収入が低いんだから支援は私達の為!という方をたくさん見ました。納税額が多いが為に、あまり支援の恩恵を受けず、嫌な思いをすることが多かったので、むしろ子育て支援は必要ありません!その分、介護の支援や親を引き取った時に、支援が必要だと思っています。

子供に関する相談機関がほしい

子供の為のイベントを増やして欲しい。以前後谷公園でやったキャンドルナイトは内容、進行ともに最悪だった。それから、子供が多い市なのに、子連れでママたちが気軽に行ける美味しいレストランが少ない。オープンカフェとかやってほしい。道端でやってくるとありがたい。

子供の成長に伴って、子供に対する親の心配事も、ケガや病気→友達関係、いじめ→勉強、受験、学業資金→就職、結婚と変化してくる。どこかに偏ることなく、支援して頂けるとありがたい。成長するにつれ画一的でなくなるので研究が必要だと思う。

子供は2人までが限度という人が多い、お金がかかる、学校のPTAが大変すぎる、もっと安く気軽にあづかってもらえる所があればいい

子供を産みたいが経済的理由により諦めている方が、本当に多いです。これは日本が抱える大きな問題であり、早急に対応する必要があります。出産育児する母親に特別な手当てを与える、父親が育児休暇をとれる環境、保育園・幼稚園の料金低格化、赴任治療費用金額負担、出産育児後の就職あっせん、子供を育てやすい条件を整えてください。育児保育はあまりポピュラーじゃないし、手間が掛かるイメージです。子供が病気になれば、仕事を休んで看病することが当たり前として社会で受け入れられるようになればいいと思います。

子供を持つことで生活は苦しくなるかもしれないが、それは各家庭でやりくりをすることなので、安易に助成金を出すのはやめたほうが良いと思う。同じ金額使えるのなら必ず役に立つ、給食費(小学校、中学校)にまわすべきだと思う。出産に関わる費用が高すぎる気がする。

子連れで遊べる室内施設やスペースが増えてほしい。

市の外れ(喜沢)でも利用できるように増やしてほしい。図書館も親子ふれあい広場も徒歩30分は遠すぎる。

市内にきちんとした(専門的な)療育機関がない為、外部に高額な費用を払って通わなければなりません。地域で育てていく為に、幼児期～学齢期まで必要な支援を受けられる体制作りをお願いしたいです。小学生が十分に遊べる場が少なく、困っています。公園でボールが使えない... etc 幼児～学齢児まで、それぞれが自分の責任でしっかり遊びこめる場(プレイパーク)をぜひ早急に戸田に設置していただきたいです。

支援は現金ではなく、未納が問題になってる給食費に回すべき。親は税金から支援を受けている事をあたりまえに思わないで欲しい

私事、若い年令で子育てを経験しました。時代の流れに親としての子育ての違い、また、人それぞれ思考が明確になっていると思います。親としては、子供を孤立させないようにコミュニケーションの環境場所を増やし、支援して頂けたらいいなあと思っています。

児童館までの距離が遠い。小さい子供をつれて外出するには大変。又、赤ちゃん用品を取り扱ってる店舗が少ない。

自分に子供がいなくて、状況は詳しく分かりませんが、待機児童の問題は知人・友人からよく聞きます。共稼ぎで働かなければいけない昨今の状況なので、保育所の充実に力を注いで頂ければ、よりよい市政になるのでは、と考えます。

助成や手当の支給も大切と思いますが、保育所を増やすとか空いている施設を使って子育てサポートするとかの方法も必要かと思っています。若い世代の方々やファミリーが長く住んでもらえるような環境をととのえる行政政策が大切だと思います。

女性が働きながら子育てがしやすい市になるように、宜しく願います。

将来できるだけ働き続けながら子育てをしたいと考えています。働く親が安心して預けられる幼稚園や保育園のより一層の充実を希望します。

小さい子供が遊べる公園を増やしてほしい。

小学生までの間、車の運転をしなかったため、雨の日など天候の悪い日の送迎が自転車で出来ない時が不便でした。タクシー会社などと提携して、チケット制などで割安で利用できる(市内のみ)など提案したいです。トコバスの路線拡張など。交通マナーが悪いので歩行者、自転車が乗りやすい環境の整備など。

障がいのある子どもに対しても、もう少し理解と配慮が望ましい。

障害児に対する支援が薄い。Ex 金銭補助。幼稚園、保育園の障害児受入れに対する加配補助。各小学校に支援級がない事。

上戸田4丁目付近の歩道、街灯の整備をしっかりとしてほしい。

職場の小さいお子さんを持つ社員さんたちは、お子様の病気や夏休みなどの子育てに苦労されています。お金を支給するのではなく女性が安心して働き続けられるサポートを考えていただきたいです。
親の援助、手助けがあったので仕事をやめずに続けることができました。市の支援だけだったら仕事ができず今の豊かな暮らしは無かったと思います。保育園で早朝、夜間など、24時間連続した保育に対応できるようになると良かったです。
親の働く時間を短くできるように、補助金を充実させてあげて欲しい。老人ホームと子育て施設が一つになったシステムができますように。
親子で参加できるプログラムを増やしてほしい
進級・進学時の助成をお願いしたい。児童手当で、小さい時よりも幼稚園～小学校、中学校の方が何かと出費は多くなるため支給額等検討願いたい。
正直戸田市の事が未だに分かっていないのもっと知りたいと思った
税金が高すぎと思う。働いている人が働かない人を助けるのは、おかしいし、本当に助けてほしい人に支援されない今の政治は、大変おかしいと考えている。全ての人がそうではないとは思いますが本当に真剣に仕事をしてほしい。
相談窓口でTELしたが担当の者が「その質問は医者でなければわからない」といった。そのような言い方を気を付けてほしい。なので対応者の質の向上をしてほしい。
他の市区町村に比べ充実していると感じる。今後もなるべく現状を維持して行ってもらいたい。
待機児童が出ないようにしてほしい
待機児童が多いと聞いています赤ちゃんが預けられたら仕事に復帰しやすいですね
中学生はとてもお金がかかるので、助成金増やしてほしいです。
鶴ヶ島の小学校では、学童が6年生までであると伺いました。今は働いていないのですが、朝から働きたいと思っています。6年生までの学童をお願いしたいです。
低所得者を過剰に大切に過ぎです。
弟に子ども(甥)がいますが、病院など費用がかからないなどを知り、有難く思い、見守っているところです。
土・日・祝日に保育してもらえる環境を増やしてほしいです。(24時間保育が望ましい)ファミサポのシステムも面倒に感じる。病児保育の手続きが難しい。結局はその手続きで半日または1日休むことになる。
働いていても子どもを産んで育てられる環境が大事だと思う。戸田市は若い人も多く、都心にも近いので通勤や進学にも便が良く、支援を充実させてほしい。
働きながらの子育てではファミリーサポートセンターの皆様にはとてもお世話になりました。特に
乳幼児ばかり、支援が手厚いですが、実際にちばんお金がかかるのは中学です。修学旅行や部活、制服など…。中学生にももう少し支援があると助かります。
妊娠から出産まで、一連の流れと戸田市が助成してくれる一連のサービスのわかる資料がほしい
悩んだ時相談できる電話番号がありますか？あれば知りたいです。幼稚園の数が足りないのは問題だと思います。特に北戸田周辺はマンションがたくさん建っているので市街からやってくる方も多いはず。競争率が高くなり入園できない事のないよう、ぜひお願いしたいです！
納税者を大切にしてください。金銭給付より減税免除
必要な人に必要な助けが行き届くような実のある支援を目指して尽力願います
病児、病後保育の充実。預ける時の手続き必要書類の簡略化と受け入れ人数を増やしてほしい。学童保育の預かり時間の延長と家庭の事情(一人っ子、近くに頼れる人がいない、親の通勤先が遠い等)によっては6年まで預り可能にしてほしい。民間学童の誘致。
夫が毎日遅くまで働いてるのに生活保護より少ないのが納得いかない。生活保護なくしてほしい!!私達の血税を悪用する人が多すぎる!!
保育園に支援センターがあるようだが、非常に入りにくい、行きにくい。月齢の小さな子でも、気軽に遊びに行ける施設が何か所かあると助かる。
保育園の平日行事はやめてほしい。(夏祭り)仕事を休めない人は子供がさみしい思いをし、かつ職場では同日に何人もの人が休むので、困るやるのであれば、必ず親と一緒に行動ではなく、園主催を保護者が見守る形にしてほしい
保育園の保育料を、もう少しだけ安くして頂きたいです。
保育園は私・公立共に沢山あるが(不足していると思うが)何故幼稚園は私立しかないのか？幼稚園選びの際、私立しかないので選択肢が少なく費用がかかる。
保育園をもっと増やしてほしい。保育園の保育内容も、もっと「教育」に力を入れたものにしてほしい。
保育園を増やして欲しい
保育所や子どもの助成があってほしい。
保育料が高い(保育園)・同じ保育料でも公立、私立でサービスがちがう(オムツを持ち帰るや昼食毎の歯みがき等
保守的な子育てが多いので、もっと子供達をのびのびと育てたい59

防犯カメラを増やしてほしい。犯罪の抑止力になると思う。
北戸田駅近くに出来たバスケットコート、以前から戸田公園近くにも同じ様な安全な広場がありますが、戸田駅付近にも作ってほしいです。
北戸田駅周辺に保育園が少ない
本当に困っている家庭に支援が行き渡る事を希望します。そこまで困っていない所に同じ様に支援、援助されていると思うと不公平な気が・・・。
無記名と言いながら封筒下部に表示がついているのはなぜ？市役所名でも誤解を招きます。
問38～42までの質問の意味がわからない。
幼小期の助成金ではなく、実在、一番費用かかる時期(高校、大学)に助成金を受給されたら良いと思います。
幼稚園に上がるまでの乳児期のサポートが充実しているとよかった。新米な母親なのに、熱が頻回に出たりして（赤ちゃんの）一人で対処できない。孤独だった。つらかった。実家が地方の人も多いので、行政でフォローして欲しかった。育児サークルのようなものがあれば、一人でかかえまらずに済んだと思う。
幼稚園の数が少なく、市外に通っています。月に1～2回は園に行く用事があるので、市内にあったらよかったなと思います。小学校も児童があふれていると聞きます。大きなマンションの建設を許可するならば、インフラの整備にも力を入れてほしいと思います。小学校～通える学校を選択できるようにしてほしいです。遠いうえにプレハブ校舎では…。スピードを上げてくれないと、育児おわってしまう!!
幼稚園へ通わせている子供の助成を増やしてほしい。働きたいが、時間帯が難しい。
幼稚園入園前の公立の保育園で行われていた子育て支援の保育に参加したことがあります。同世代の子供がたくさんいて楽しかったです。
来年は働きたいと思っているが、今、働いてない以上、2月の時点での学童申込みはできるのか不安。できたとしても、これから20年働く職場を1ヵ月で決めるのもどうかと思う。専業主婦（子育て中）が安心して社会復帰できる仕組みを考えて欲しい。

「戸田市における子育て支援活動」調査
共同研究報告書

2013年3月

発行 目白大学社会学部地域社会学科／戸田市政策研究所

連絡先 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

第Ⅱ部
庁内研究チームによる
研究報告書

平成 25 年度 まちづくり戦略会議

戸田ボートコースの水辺環境を 活かしたまちづくりに関する研究



戸田市まちづくり戦略会議

平成 26 年 3 月

目 次

第1章 はじめに	1
1. 研究背景	1
2. 研究目的	3
3. 研究体制	3
第2章 戸田ボートコースの現状と課題	5
1. 現状	5
2. 課題	6
3. 戸田市における戸田ボートコースの位置づけ	9
第3章 整備事業	10
1. 整備コンセプト	10
2. ターゲット	10
3. 整備内容	12
4. スケジュール	15
5. 推進体制	16
第4章 整備後の利活用	16
1. 管理運営	16
2. 利活用に係る推進体制	17
3. 利活用案	18
第5章 コスト試算	18
第6章 おわりに	20
＜整備イメージパース＞	21
＜追記＞早稲田大学からの提案事項について	23
＜参考資料＞	24
資料1. 戸田ボートコースにおける主な大会	25

資料 2. 平成 25 年度戸田市まちづくり戦略会議メンバー	26
資料 3. 戸田市まちづくり戦略会議における審議経過	27
資料 4. 研究ワーキングチームメンバー	29
資料 5. 研究ワーキングチームにおける検討経過	30
資料 6. 研究ワーキングチームによる事業計画書（案）	32
資料 7. 戸田ボートコースに艇庫を保有する大学等一覧	45

第1章 はじめに

1. 研究背景

戸田ボートコースは、戸田市の南端に位置し、東京都との境である荒川とほぼ平行に、東西に延びる長方形の水面を形成している。まだ戸田村であった昭和 15 年に開催される予定であった幻の東京オリンピック¹のために施工された、長さ 2,400m、幅²90m、水深 2.5m、日本一の大きさを誇る人工静水コースである（図 1）。

その後、市制施行の 2 年前にあたる昭和 39 年に開催された「第 18 回オリンピック東京大会」の漕艇競技が戸田町（当時）で行われ、5 日間にわたり 27 カ国 380 人の選手により熱戦が繰り広げられた（図 2）。

「第 18 回オリンピック東京大会」の後から現在に至るまで、アジア選手権などの国際大会のほか、国体や全日本選手権などの国内大会³も行われており、ボート競技者にとっては聖地として知られている（図 3）。

また、戸田ボートコース周辺一帯は、東京オリンピック終了後の昭和 39 年 12 月に埼玉県営公園となり、埼玉県の指定管理者⁴が管理運営を行っている。

戸田市においては、第 4 次総合振興計画の将来都市像「みんなでつくろう 水と緑を活



図 1：戸田ボートコース空撮



図 2：第 18 回オリンピック東京大会



図 3：全日本選手権の様子

¹ 昭和 15 年の「第 12 回オリンピック東京大会」は、日中戦争の長期化に伴う戦争への資源投入の必要性から中止された。しかし、ボート競技場の予定地となっていた当時戸田村の工事については、治水対策としての排水路工事も兼ねていたため、工事規模を縮小して続行され、昭和 15 年 10 月 31 日に竣工式が行われた。

² 昭和 15 年竣工当時は幅 70m であったが、昭和 39 年の「第 18 回オリンピック東京大会」の際に幅 90m への拡幅工事と周辺施設の整備工事が行われ、現在に至る。

³ 参照：資料 1. 戸田ボートコースにおける主な大会

⁴ 平成 23 年度～平成 27 年度の指定管理者は、公益財団法人埼玉県公園緑地協会である。

かした「幸せを実感できるまち」とだ」にあるように、“水”と“緑”は市のイメージを構成する重要な要素となっている。特に戸田ボートコースは、“水”と“緑”の両方を兼ね備え、さらに“ボート”という戸田市ならではの要素も併せ持つ戸田市の代表的な地域資源である。

戸田ボートコースの利活用については、平成19年度に戸田市まちづくり戦略会議⁵（以下「戦略会議」という。）による研究「水辺のまちづくり」⁶の中で、特に戸田ボートコース北側の市道沿いを中心に整備案が検討されているが、戸田ボートコースを含む戸田市の様々な水辺資源を総合的に捉えたまちづくりを研究の柱としていたため、事業化に向けた詳細な課題整理やスケジュール計画、ハード・ソフト両面での事業提案や費用試算など、一つひとつの水辺資源について掘り下げた研究は行われていない。

また、埼玉県においては、「埼玉県景観アクションプラン」（平成18年3月策定）における「水と緑のつながり景観形成プロジェクト」の一環として、戸田ボートコース周辺を景観モデル地区に選定しており、「景観モデル地区（戸田市・戸田ボートコース周辺）推進プラン」において、戸田ボートコース北側におけるウッドデッキ整備やエントランス広場の整備などの案が示されているものの、実現には至っていない（図4）。

図4：「景観モデル地区（戸田市・戸田ボートコース周辺）推進プラン」整備イメージ
（埼玉県県土整備部県土づくり企画室 平成18年3月）



⁵ 「戸田市まちづくり戦略会議」は各部局の次長職をメンバーとして構成、新時代にふさわしい施策や行財政システム等を調査研究し市政運営に生かすことを目的に設置されている。戦略会議では、毎年度市長より提示されたテーマについて調査研究を行い、市長へ提言書を提出している。参照：資料2. 平成25年度戸田市まちづくり戦略会議メンバー、資料3. 戸田市まちづくり戦略会議における審議経過

⁶ 参考文献：平成19年度戸田市まちづくり戦略会議 提言書「水辺のまちづくり」

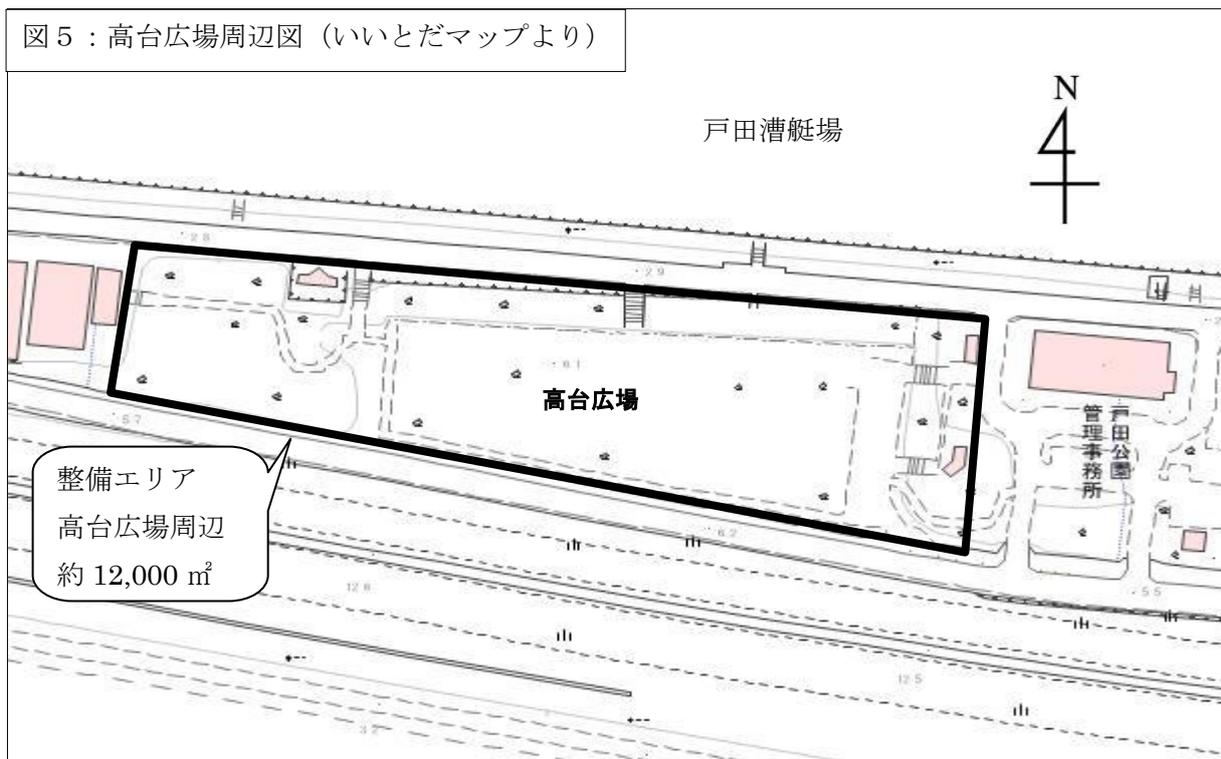
URL： <http://www.city.toda.saitama.jp/DAT/LIB/WEB/1/H19senryakukaigiteigen.pdf>

2. 研究目的

本研究の目的は次の3点である。

- (1) 戸田市を代表する地域資源「戸田ボートコース」を活用した公園整備を通して、市民の愛着醸成や市外への戸田市の知名度向上を図り、戸田市におけるシティセールス活動に資すること。
- (2) 戸田ボートコースの水辺環境を活かした具体的なハード面での公園整備案を提言すること。
- (3) 事業化に向けて、課題整理や展開可能な事業の枠組みを明確にすること。

また、厳しい財政状況の中で整備・事業展開を行っていくため、一箇所である一定規模のスペースが確保でき、効果的な整備・利活用が可能な戸田公園管理事務所西側の市有地、高台広場周辺(図5～7。以下「高台広場」という。)に整備エリアを絞り込むとともに、整備工程については、市制施行50周年⁷を戸田市全体で祝う平成28年10月の公園整備着工を目途に、検討を進めた。



⁷ 戸田市は昭和41年10月1日に県下24番目、全国561番目として市制施行し、平成28年に市制施行50周年を迎える。

参考文献：平成24年度戸田市まちづくり戦略会議提言書「市制施行50周年記念事業のあり方についての提言」URL：

<http://www.city.toda.saitama.jp/DAT/LIB/WEB/1/H24sennryakukaigiteigennsyo.pdf>

図6：県営戸田公園案内図

(公益財団法人埼玉県公園緑地協会戸田公園HPより。平成25年12月17日確認)



図7：整備エリア 高台広場周辺 空撮 (ポートコース北側より撮影)

(「戸田市文化財調査報告XVIII 南原遺跡XI埋蔵文化財発掘調査報告書」より)



3. 研究体制

本研究は、ハード面における公園整備だけでなく、整備後の多種多様な事業等も含めて調査研究を進めることから分野横断的な研究テーマと捉え、戦略会議において研究を実施することとした。

また、公園整備に係る課題整理や費用試算などの基礎調査を行うとともに、広く整備に関する意見やアイデアを聴取することを目的に、各部局から任命された若手職員による研究ワーキングチーム⁸（以下「WT」という。）を組織した。

第2章 戸田ボートコースの現状と課題

1. 現状

第1章で述べたとおり、現在の戸田ボートコース周辺一帯は、県営戸田公園となっており、指定管理者である公益財団法人埼玉県公園緑地協会が管理・運営している。県営戸田公園全体の広さは、水面も含めて34.9ha（約349,000㎡）であり、うち戸田ボートコースの水面は約21.6ha（約216,000㎡）を占めている。



図8：漕艇競技用ボートと艇庫

戸田ボートコースは国内唯一のボート競技専用コースであるため、コース沿いには全国の大学⁹や実業団などの艇庫が建ち並び、多くのアスリートが日々練習に汗を流しており、戸田市がボートのまちと称される所以となっている（図8）。また、水面のうち西側500m部分はモーターボートレース場としても利用されている。さらに近年は、特に休日において、荒川土手も含めたボートコース周辺でウォーキングやランニング、あるいはペットの散歩やサイクリングなどを楽しむ人も多い。

県営戸田公園へのアクセス面については、JR戸田公園駅からの公共交通機関としては、戸田市コミュニティバス及びモーターボートレース場への無料バスが運行されている（表1）。ただし、モーターボートレース場から高台広場まで

⁸ 研究ワーキングチームとは、研究目的に対する基礎的な調査研究を実施し、決定機関へ結果を提出する組織をいう。本研究では、各部局から1～2名の研究員を任命し、総勢14名で基礎調査にあたり、成果を戦略会議に報告した。参照：資料4．研究ワーキングチームメンバー、資料5．研究ワーキングチームにおける検討経過、資料6．研究ワーキングチームによる事業計画書（案）

⁹ 参照：資料7．戸田ボートコースに艇庫を保有する大学一覧

は、JR 戸田公園駅から高台広場までと同程度の距離があるため、モーターボートレース場への無料バスは高台広場へ行くための交通手段としては利用しにくい状況である。また、自動車の駐車スペースは、高台広場周辺においては、戸田公園管理事務所南側に 14 台分、国立艇庫南側に 29 台分、高台広場西に 11 台分の 54 台分を有している（図 6）。

表 1：JR 戸田公園駅から県営戸田公園へのアクセス

アクセス方法	所要時間（目安）	備考
戸田市コミュニティバス toco 南西循環	約 7 分	高台広場に隣接する戸田公園管理事務所前着。 8：25～18：25 毎時 25 分発、ただし 16：25 除く。
ボートレース戸田行き無料バス	約 5 分	ボートレース戸田北側バスプール着。高台広場までは、さらに徒歩約 20 分を要する。 JR 戸田公園駅のほか、JR 川口駅、都営三田線高島平駅、東武東上線成増駅からも、無料バスが運行されている。
徒歩	約 20 分	
自転車	約 10 分	

整備エリアである高台広場については、ボートコースでの競技を観戦できる観覧席が整備されており、250 人程度が観戦可能である。また高台広場は全て市有地であり、面積は約 12,000 m²である（公図地番：戸田市戸田公園 2446-22 の一部及び 2446-23）。

自然環境としては、観覧席を除き、比較的太く大きな木が植樹されており、夏季には気持ちよい木陰が広がる。高台広場の北側には、舗装された伴走路を挟みボートコースが広がっており、水辺も楽しむことができる。また、高台広場の西側には、第 18 回オリンピック東京大会時に使用された聖火台が現存する。さらに、高齢者向けの健康器具が設置されているほか、ゲートボール用のスペースもある。

2. 課題

（1）アクセス

戸田ボートコースがある県営戸田公園の最大の課題は交通アクセスにある。

戸田ボートコースは市の南端部に位置しているため、特に市北部エリアからのアクセスが課題となる。市中央部から高台広場のある戸田ボートコース南側

へ行くには、ボートレース戸田前の「戸田公園大橋」（歩行者のみ通行可）を渡るか、ボートコースの東西を回り込むようにアクセスしなければならない。さらに、東西 2,400m を結ぶ公共交通機関が無い¹⁰ため、公園内の移動は徒歩あるいは自転車に限られてしまう。

駐車場については、県営戸田公園全体で 100 台程度整備されている¹⁰が、第 2 章 1 で述べたとおり、高台広場周辺で考えると、計 54 台分の駐車場が散在しており、公園整備後の利用者増を考えた場合、十分な量を確保しているとは言い難い。

また、公共交通機関によるアクセスについては、JR 戸田公園駅発着のバスが主な手段となる（表 1 参照）が、高台広場の最寄りバス停を通る戸田市コミュニティバスは、1 時間に 1 本の運行である。

以上の状況から、高台広場への集客を考える上では、公園のハード整備だけでなく、交通利便性向上への工夫が不可欠である。

（2）関係者との調整

県営戸田公園には、ボート競技専用の戸田ボートコースがあり水面利用が可能であるが、現状では一般市民が利用することは少なく、ボート競技関係者が利用者の大半を占めている。また、公園整備やそこで開催するイベント等を見据えた場合、周辺住民の理解が必要であることは言うまでもなく、こうした関係者の力は、公園のより効果的、発展的な利活用を図る上で大きな原動力となるため、連携・協力体制を得ることが重要なポイントである。

①地域住民等

今後具体的な事業として取り組む際には、特に周辺地域は公園整備に関する効果や影響を強く受けることから、公園整備に関する説明や意見交換など、地域との十分な協議が必要である。

また、整備エリアである高台広場は地域の避難場所に指定されており、災害時に地域住民が一時的に避難するため、一定以上の平坦なスペースを必要とする。研究終了後の事業展開の際も含め、整備案検討にあたっては、避難場所として必要な機能を損なわないことに留意するとともに、災害に強いトイレの整備や火気使用スペースの確保、建物や観覧席の庇を利用した外気遮断スペースの確保等、防災上の視点を持った整備を検討する。

②埼玉県及び県の指定管理者

¹⁰戸田公園管理事務所前（管理棟）南側に 14 台、中央大学艇庫西側に 11 台、国立艇庫南側に 29 台、ボートレース戸田西側に 50 台、合計 104 台分の駐車場がある（図 5 参照）。

高台広場は県営公園の一部であるため、埼玉県と県が指定する指定管理者により管理されており、公園整備及び利用に係る許認可などの調整が必要である。なお、埼玉県からの指定管理者の指定期間は5年間であり、現在の指定管理者である公益財団法人埼玉県公園緑地協会は、平成23年度から平成27年度までの指定となっている。

また、一般の都市公園と同様に都市公園法をはじめとする法令や条例、規則等の影響を受けるため、公園整備を考える際には、それらを踏まえた上で検討を進めなければならない。本研究では、WTが埼玉県（所管課である公園スタジアム課及び大宮公園事務所）と会議を行っており、公園整備の概要について意見交換を行い、現状想定している整備案については、概ね問題ないとの回答を得ているが、今後具体的に事業を進めていく段階においても、引き続き埼玉県との十分な協議、調整を重ねる必要がある。

③ボート競技関連団体等

ボート競技専用コースである戸田ボートコースでは、ボートコース沿いに艇庫を持つ大学や企業に所属する選手たちが日々練習に励んでおり、選手たちが所属するボート競技関連団体¹¹や大学関係者等の公園整備に対する理解と協力を得ることで、ボート競技者と市民や行政が協力したイベントやボート競技人口の拡大など、ボートを核とした事業展開の可能性が大きく広がる。

また、現状では安全性の問題などから、一般市民のボートコース水面利用は限定的なものとなっているものの、艇庫や伴走路など水面以外の公園施設についてはボート競技者と一般の公園利用者が入り混じることとなるため、そうした点でもボート競技者の理解が必要である。

なお、本研究における整備案や事業案については、練習に励むボート競技者も含めた水辺を眺めながら楽しめる公園整備に主眼を置き、水面を利用したハード整備は盛り込まないこととしたが、ボートコースの水面は水辺環境そのものであるため、ソフト事業における利活用については、今後各団体と協力しながら検討を進めることとした。

（3）関連法令等

県営戸田公園は、都市公園であることに加え、一帯が都市計画公園の区域となっている。そのため、開発整備等を行う際には、都市計画法や都市公園法、埼玉県都市公園条例など関連法令等に留意する必要がある。

¹¹公益社団法人日本ボート協会、埼玉県ボート協会など。なお、埼玉県ボート協会の会長は戸田市長が務めている。

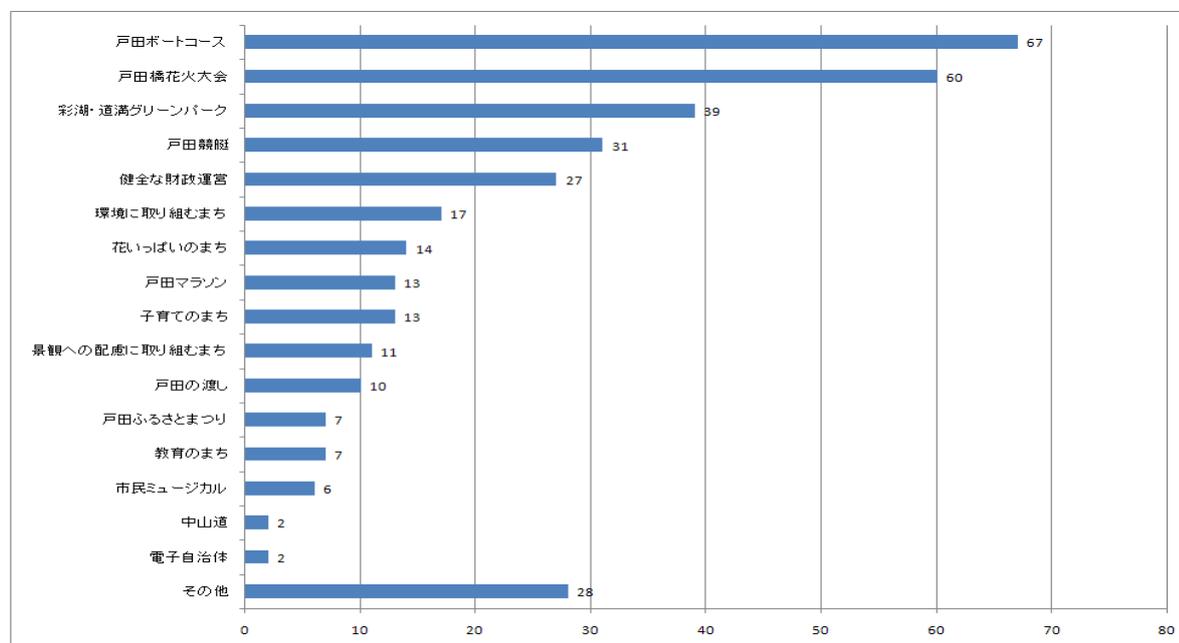
3. 戸田市における戸田ボートコースの位置づけ

牧瀬稔・戸田市政策研究所（2010）¹²によれば、市民および市職員を対象とした「地域資源に関するアンケート調査」で戸田ボートコースは1位となるなど、市民や市職員にとっては戸田市を代表する地域資源であると認知されている（図9）。また、第1章で前述したとおり、戸田ボートコースは、ボート競技者にとっては聖地と言われるほどの場所であり、モーターボートレース場も含めると全国的に一定の知名度を有すると考えられる。

しかし、平時の戸田ボートコースについては、ボート競技者を除くと、市民が集い、憩うような場所にはなっておらず、活気あるイベントも開催されていない。

つまり、戸田市のシンボルとして市民や市職員から認知されており、外部からも集客できる地域資源としての潜在的価値を有しているにも関わらず、その可能性を活かしきれていないのが現状と課題であると言える。戸田市民が今以上に戸田ボートコースに愛着を持ち、全国に誇れる地域資源となるよう整備し、戸田市らしい“水”と“緑”を感じ、幸せを実感できる場を創造することが求められている。

図9：「地域資源に関するアンケート」より（牧瀬稔・戸田市政策研究所（2010）¹²より）



¹²「選ばれる自治体の条件～地域開発の手法と実践Ⅱ～」牧瀬稔・戸田市政策研究所（2010）東京法令出版 p 72 図1-2

第3章 整備事業

1. 整備コンセプト

高台広場を中心とした整備を検討するにあたっての整備コンセプトは以下のとおりである。

自然：“水”や“緑”を五感で感じることができる公園

歴史：聖火台を中心とした東京五輪開催の歴史を知ることができる公園

選択と集中：ターゲットを絞り、効率的かつ効果の高い整備を行う

利便性：カフェ等の飲食施設の整備による公園利用者の利便性の向上

整備コンセプトについては、それぞれが独立した項目ではなく、互いに調和しながら相乗効果を発揮するものと捉え、戸田市の顔となる公園整備を目指す。

また、ターゲットや整備内容に合わせて整備エリア一帯の愛称を募集するなど、市民や利用者の愛着を高める工夫が必要である。

2. ターゲット

公園を利用するターゲットを絞り込み、限られた資源（予算、人、時間、スペース、等）を集中的に投入することで、ターゲットにとって他にはない魅力的な公園を創出することができ、また、集客やリピーターの獲得にもつながる。ターゲットの選定に際しては、戸田市シティセールス戦略を参考に検討を進めた。

● 「戸田市シティセールス戦略」

最終目的：「人や企業を呼び込み引き留めることにより、将来にわたりまちの活力を維持すること」

推進の目標：（1）「認知度と都市イメージの向上」

（2）「市民の誇り、愛着心の向上」

ターゲット：（対象地域）①東京都北区、板橋区

②さいたま市、川口市、蕨市

（対象者）「本市に関心を持ち、訪れようとする、あるいは転入しようとする方（転入予備軍）」、「市民」及び「とりわけ若い活力ある世代」

(1) ファミリー層

戸田市は子育て世代が多く、平均年齢が県内一若いまちである。将来も若い活力あふれるまちであり続けるためには、これからのまちづくりを担う市民の誇りや愛着心の向上を図るとともに、とりわけ市外の若い世代や子育て世代を中心に認知度や都市イメージを向上させる必要がある。

そこで、本研究における公園整備のメインターゲットをファミリー層に設定する。なお、子どもの年齢は、親と一緒に遊ぶことが多いと考えられる幼児から小学生（3歳～12歳程度）とし、子どもも親も楽しめる公園整備を目指す。

(2) 夜間利用者

現在の戸田ボートコースでは、水面に沿って照明が整備されており、夜間には水面にライトが反射し、幻想的な空間となっている(図10)。夜間におけるこの水辺空間を活かし、昼間のファミリー層に対して、夜間は大人をターゲットとして設定する。本来、都市公園は時間を問わず出入りの制限はないが、夜間に利用者が集まり活用されている例は少ない。



図10：戸田ボートコース夜景

“夜でも楽しめる公園”は、他の公園と差別化を図る大きなセールスポイントになる。

ライトアップやイルミネーション、あるいは、音楽イベント等により、大人が夜の水辺や公園を楽しめるような空間づくりを目指す。

ただし、夜間の公園利用については、運営面においても十分な配慮が必要である。また、安心して夜の公園で水辺を楽しめるようにするには、昼間から夜間にかけての利用者（特に子ども）の入れ替えや、防犯に配慮した運営などは必須であり、今後、具体的な整備や管理体制を確立していく中で検討を進めなければならない。

(3) 荒川土手利用者

戸田ボートコースそばの荒川土手では、昼夜問わずウォーキングやランニング、あるいは、サイクリングを楽しむ人が多く、彼らをターゲットとして捉えることで、県営戸田公園の利用者を増やすことにつながる。

3. 整備内容

本研究で検討された主な整備ポイントを以下に示す。全体の整備イメージパースについては別途示す¹³。なお、整備内容については、WT から提案された整備案のうち、B 案¹⁴をベースに検討を進めることとした。

(1) 基本的な公園整備～聖火台を中心とした自然に親しめる公園整備～

現状、聖火台周辺は、樹木が生い茂り、柵に囲まれて近寄りづらい雰囲気となっている。そこで、樹木の伐採・剪定等を行うとともに、戸田公園管理事務所から聖火台まで、レンガ敷きなどによるアプローチを整備することで、聖火台を象徴的な位置づけとして演出する。なお、聖火台へのアプローチ以外の地面は芝生整備を基本とする。

高台広場の既存樹木については、必要な範囲で伐採・剪定等を行いながら、整備後も活かしていくことを原則とし、ツリーハウスやアスレチック遊具など、利用者が樹木などの自然をより身近に感じながら楽しめる公園整備を行う。

また、夜間はライトアップが雰囲気づくりのポイントとなることから、聖火台、木々などを照らす照明設備を充実させるとともに、音楽を楽しみながら水辺を眺められるような演出ができるスペースも確保する。その他にも、例えば、高台広場の段差を活かして戸田ボートコースの水を循環・流水させることで、水辺をより身近に感じることが出来る演出をするなど、夜間も楽しめる公園整備を検討していく。

(2) 便益施設の建設

①カフェ等の飲食施設

高台広場周辺には目立った飲食施設がなく、飲料自動販売機が設置されているのみである。そのため、高台広場にカフェ等の飲食施設を建てることは、公園利用者の利便性向上につながり、また、他の公園との差別化を図ることにもなる。なお、飲食施設を建てるスペースは、既存観覧席の南側を想定している。

飲食施設については、オープンカフェ形式によるカフェやバーを営業し、建物は飲食物を提供する程度にとどめ、できる限り建物の規模を小さいものとする。現在の想定では、鉄骨造平屋建て 50～100 m²程度の建物で、ガス、電気、上下水道等の附帯工事も含まれる。建物周辺には、公園の雰囲気に合ったテー

¹³ 参照：＜整備イメージパース＞（P20、21）

¹⁴ 参照：資料6. 研究ワーキングチームによる事業計画書（案）「②整備案-B案」

ブルと椅子を並べ、オープンカフェのようなスペースを作る。

さらに、公園内における建物の建築に関しては、様々な課題整理を行った。

- ・高台広場については、用途地域は無指定であり、上記の想定であれば建築可能
- ・建築物の屋根を不燃材料で葺く等の防火的な措置が必要な区域であること
- ・一敷地一建物の原則に基づき、建物それぞれに敷地を設け、建ぺい率や容積率、接道などの法的な基準をクリアさせる必要があること
- ・一般的に都市計画施設（公園）の区域内における建築については、都市計画法第 53 条の許可を必要とし、許可要件として、鉄骨造など簡易な構造で、容易に除却できるものであることが求められる。
- ・市の方針として、公共施設の維持管理費の増大を抑制し、既存施設の有効活用を行っていくことを基本としていること

以上のことから、現在、想定している飲食施設の建築に当たっては、比較的ハードルは低いものと考えられる。また、インフラについては、高台広場北側に下水管が整備されており接続可能であること、上水及び電力についても戸田公園管理事務所等周辺施設で使用されており引き込みは容易であることなどから比較的軽微な工事で整備できると考えられる。ただし、埼玉県や市の財務部門、周辺の権利者などとの調整は不可欠である。

なお、飲食施設の売上の試算については、民設民営と公設民営等、運営方法等により変わるため、具体的に算出することは困難である。しかし、現状では、県営戸田公園の有料施設利用者数が年間約 65,000 人おり、その多くが戸田ボートコースの水面を利用するボート競技関係者であることから、観覧席がある高台広場については、水面利用者だけでもある程度の集客数が見込めるものと推察される。これに加えて、今回の整備ターゲットであるファミリー層等の利用を考慮すれば、平時でも一定程度の集客が見込めるものと考えられる。

②トイレの改修

その他の便益施設として、トイレの改修も行う。整備後はファミリー層を中心に利用者の増加が見込まれるため、それに見合ったスペースや機能を備えたものに改修する。

(3) 観覧席の整備について

既存の観覧席は、高台広場から戸田ボートコースを臨めるよう設置されている。観覧席については、現状の観覧スペースを西側に延長して新設するととも

に、設置から 30 年以上経過し老朽化した既存の観覧席についても改修する。観覧席はウッドデッキや木目調の材料などを用いて、公園の自然と調和した整備を行う。

なお、特に観覧席の整備については、ボート競技の大会日程等に十分配慮するなど、公益財団法人日本ボート協会や埼玉県ボート協会との調整が必要である。

(4) アクセス面での整備

アクセスの課題に対しては、3つの対策を軸に検討を進める。

①駐車場の確保

高台広場の利用者数は、戸田ボートコースの大会時等を除く平時における瞬間最大利用者数を試算すると 100 人程度を想定している。この場合、1 台あたり 2 名乗車と仮定すると、駐車場の必要台数は 50 台となる。現在の高台広場周辺には 50 台程度の駐車場が整備されている¹⁵が、水面利用者等の駐車場利用も考慮すると、十分ではないのが現状である。戸田ボートコース利用者に加え、今後整備される高台広場の公園利用者の増加を踏まえると、新たな駐車スペースの整備が必要である。

駐車場整備スペースとしては、聖火台の西側に約 20 台分の駐車場整備を想定しているほか、国立艇庫南側の駐車場の東側スペースを活用すれば、さらに 30 台程度の拡充が可能である。今後整備内容等を検討する過程で、駐車場整備の台数や整備場所について検討を進めていく。

②戸田市コミュニティバスの特別直行便の運行

利用者数等は今後の調査によるが、土日を中心に「JR 戸田公園駅⇄県営戸田公園」の特別直行便を運行する。現状の 1 時間に 1 本の南西循環とは別に 1 時間あたり 1～2 本直行便を運行し、JR 戸田公園駅からのアクセスを向上させる。

③レンタサイクル事業

戸田市は、その平坦な地形から、元来、自転車移動の利便性が高い。そこで、自転車を高台広場へのアクセス方法の一つとして捉え、レンタサイクル事業を展開する。JR 戸田公園駅及び高台広場にサイクルポートを設置し、高台広場へのアクセスを向上させる。管理は指定管理者が行い、無人のサイクルポートにより運営する。なお、高台広場におけるサイクルポートは、聖火台西側駐車場を想定している。

レンタサイクルについては、現在、彩湖・道満グリーンパーク利用者向けに、

¹⁵ 戸田公園管理事務所前（管理棟）南側に 14 台、中央大学艇庫西側に 11 台、国立艇庫南側に 29 台、合計 54 台分の駐車場がある（図 5 参照）。

公益財団法人戸田市公園緑地公社が事業を展開している。高台広場と彩湖・道満グリーンパークは荒川土手沿いにアクセスが可能であるため、彩湖・道満グリーンパークにおけるレンタサイクル事業との連携を検討し、彩湖・道満グリーンパークの最寄駅である JR 北戸田駅にもサイクルポートを設置するなど、市内の自転車ネットワークの構築についても今後の公園整備事業の中で検討を進めるものとする。

(5) 防災機能を高める整備

高台広場は、災害時の一時避難場所として指定されている。そのため、防災の視点も整備案に加えることで機能性を高めた公園とすることができる。例えば、広場の一部に火を使える建材を敷設する、トイレを災害時には無水処理できる設備とする、ブルーシートを活用すれば最低限度の雨風を凌ぐことができるよう観覧席や飲食施設の庇を長く設計する、レンタサイクルを災害時に有効な移動手段として機能させる、などが考えられる。

4. スケジュール

スケジュールについては、平成 28 年 10 月の市制施行 50 周年記念に合わせた検討を行ったが、通常のスケジュールで基本設計、実施設計、施工等を進めた場合、平成 28 年 10 月竣工は非常に困難である。そこで、市制施行 50 周年記念式典における着工式の実施を目標に、整備スケジュールを検討した（表 2）。工程をできる限り短期間とするため、建物を小規模に抑えるとともに、デザインコンペ等の形式で設計・施工の一括発注を行うなどの工夫を加えた。関係者との調整等、必要に応じて十分な時間を費やすべき取り組みも多いが、その上で迅速な事業進行は不可欠である。

表 2：スケジュール表

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整備推進体制の確立（プロジェクト立ち上げ） ・デザインコンペ等（設計・施工一括発注）の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインコンペ等実施、及び設計・施工業者決定 ・基本設計・実施設計 ・公園愛称の公募 ・指定管理者申請（埼玉県） ・本事業に係る各種予算措置 	10 月 1 日に市制施行 50 周年記念式典 着工（秋）
	・関係者との調整		

5. 推進体制

本研究は、事業化を前提としており、研究後の推進体制の提示は最も重要な研究成果の一つと考えられる。

ハード整備を中心とした初期整備については、複数の部、課にまたがることから、表3のとおりプロジェクト形式での検討・推進が望ましいと考える。表3の県営戸田公園整備プロジェクトについては、埼玉県など外部との調整が含まれることから、公園河川課を中心としながらも、事業主体は4課室の合同により円滑に事業を推進していくものとする。

なお、表4のとおり、戸田市コミュニティバスの特別便の運行については、防犯くらし交通課に特化した事業のため、特務的に1課で検討を進めるものとした。

表3：県営戸田公園整備プロジェクト関係部署

担当部・課室	主に求められる役割
財務部・資産管理課	便益施設の建設、資産管理
環境経済部・公園河川課	公園整備全般及び公園管理・運営 便益施設建設に係る申請手続き
環境経済部・経済産業振興課	整備後の事業による経済振興に関する 取組
都市整備部・まちづくり推進室	便益施設建設に係る許認可手続きに関 する事前調整等

表4：戸田市コミュニティバス特別便の運行

担当部・課室	主に求められる役割
市民生活部・防犯くらし交通課	特別便の企画・運行実施（国際興業と の調整含む）

第4章 整備後の利活用

1. 管理運営

県営戸田公園における公園整備を実施した後、公園を利活用した様々なイベントや事業を戸田市が実施していくことを考えると、高台広場における管理運営に戸田市がどのように関わっていくかは、大きなポイントの一つである。

公園をエリア別に分けて管理することについては、他の事例はあるものの、県営戸田公園については、1者による管理運営が基本であることが埼玉県からの見解である。したがって、戸田市が指定管理者として関わっていく必要性が高い。戸田市が指定管理者となる場合のメリットとデメリットは、表5のようにまとめられる。

表5：指定管理者のメリット・デメリット

メリット	デメリット
①自由な事業運営が可能となり、市民サービスの向上を図ることができる。 (公園内の事業等実施における許認可権を持てる。) ②埼玉県からの委託料収入により運営ができる。	①収入増加や支出削減など、指定管理者として求められる取り組みを行わなければならない(ノウハウがない)。 ②常駐の職員等を配置する必要がある。

表5のメリットを活かしつつ、デメリットを補う可能性を考えると、以下の2つの方法が考えられる。

- ①戸田市が指定管理者となり、ノウハウのある団体に管理部分を委託する。
- ②戸田市と指定管理のノウハウを持つ団体とのグループで指定管理者となり、管理運営を実施する。

他の公園における事例として、①については県営和光樹林公園(和光市単独で指定管理者)、②の事例としては権現堂公園(代表者：特定非営利活動法人幸手権現堂桜堤保存会、構成員：幸手市)がある。

指定管理のノウハウを持つ団体としては、現在の指定管理者である公益財団法人埼玉県公園緑地協会のほか、便益施設の運営実績やフィルムコミッションへの活用が可能である一般社団法人戸田市観光協会、道満グリーンパークにおける実績を持つ公益財団法人戸田市公園緑地公社が挙げられる

2. 利活用に係る推進体制

本研究は、整備後もリピーターを獲得し、持続的に運営できるような取組を目指している。整備案はターゲットを絞って検討されているものの、ある程度汎用性の高いものとなっており、様々な部局における事業を展開することが可能である。

また、整備事業については、平成 28 年度の市制施行 50 周年の時期を目途にプロジェクト事業として取組が進められる。整備後の利活用については、平成 28 年度以降に実施できるよう全庁的に各セクションにおいて企画する。平成 28 年度には市制施行 50 周年記念事業の一環として着工式などの式典を行い、50 周年記念を盛り上げるとともに、市民の愛着醸成やPRの場として捉え、その後の利活用につながるよう取り組みを進める。

3. 利活用案

WT において検討されたソフト事業一覧¹⁶については、ハード整備に依存する事業もあるため、全て実施できるものではないが、今後、庁内各部署において実施事業を検討する際に有用な事例集として、積極的に利活用すべきものである。

第5章 コスト試算

公園整備におけるコスト試算については、整備内容のわずかな変更により、大幅に費用が増減するのが一般的である。そのため、本研究におけるコスト試算については、公園面積や飲食施設の規模に基づき、一般的、標準的な整備を行うものとして概算を行った（表6）。金額は、一つの目安として参考にできるが、今後の検討を踏まえた実際の整備費用を試算するものではないことを申し添える。

また、飲食施設の建築及び運営については、都内において民設民営によるカフェの例もある。民設民営は、ネームバリューによる集客や行政コスト削減など、大きなメリットが期待できるため、今後進める中で、民設民営も含めて望ましいものを検討していくべきである。飲食施設の設置運営における官民コストの比較は表7にまとめた。

¹⁶ 参照：資料4. 研究ワーキングチームによる事業計画書（案）「④ソフト事業案一覧」

表6：コスト試算一覧表

	イニシャルコスト	ランニングコスト	概要等
飲食施設	約 14,000 千円	約 56,000 千円／30年 (耐用年数期間の合計額)	鉄骨造平屋建 50 m ² 。構造躯体と一般的な内装及び設備を想定。試算詳細は、表7参照。
上記以外の公園整備(附帯工事等含む)	約 300,000 千円 ～400,000 千円	約 70,000 千円／年 (平成 24 年度実績)	芝生や聖火台アプローチ、観覧席、駐車場、トイレ、大規模遊具、照明設備、荒川堤防階段等。ランニングコストは、現状の県営戸田公園における管理経費 ¹⁷ 。

表7：飲食施設の設置運営における官民コスト比較

【建築物】 カフェ・バー
 【構造規模】 鉄骨造平屋建
 【延床面積】 50m²
 【設計・建設費】 1,000万円(構造躯体と簡易な内装、最低限の設備部分)+400万円(店舗内装、設備部分)⇒1,400万円
 ※店舗の内装、設備についてはグレードにより大きな差があり、坪単価という概念はないが、試算の為に坪20万～30万で想定した価格です。
 【ライフサイクルコスト】国土交通省の試算によると建築費の5倍程度見込まれる。(建設費、維持管理費、解体費等、建物を建ててから解体するまでの費用の合計)
 ※内訳参考 国交省近畿地方整備局
 ※耐用年数…30年 国税局

【運営等条件】 民設民営…民間業者が建築し、民間業者が管理運営する。
 公設民営①…市で基本の建築物を建築し、民間業者が内装、設備等を仕上げ、維持管理、運営する。
 公設民営②…市が建築物を建築、維持管理し、民間業者が運営管理する。
 公設公営…市で建築し、市が管理運営する。

費用		比率	民設民営		公設民営①		公設民営②		公設公営	
			市負担	民負担	市負担	民負担	市負担	民負担	市負担	民負担
設計・建設費 (イニシャルコスト)	構造躯体	20%	0	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000	0
	店舗内装、設備		0	400	0	400	400	0	400	0
維持管理費 (ランニングコスト)	運営管理費	24%	0	1,680	0	1,680	0	1,680	0	0
	修繕費	30%	0	2,100	0	2,100	2,100	0	2,100	0
	水光熱費	16%	0	1,120	0	1,120	0	1,120	0	0
	清掃等	7%	0	490	0	490	0	490	0	0
解体・再利用		3%	0	210	210	0	210	0	210	0
ライフサイクルコスト合計		100%	0	7,000	1,210	5,790	3,710	3,290	7,000	0
年間費用(耐用年数30年)			0	233	40	193	124	110	233	0
市側	メリット		建物、運営に関するリスクを負わない。		市の望む規模形状の建築物にできる。		市の主導で建築計画ができる。		市の主導で建築計画、運営ができる。	
	デメリット		市側の関わりが薄くなる。		建築物を所有するリスクがある。		建築物の所有、維持管理の負担が大きい。		リスクをすべて負うことになる。	
民側	メリット		建築物をトータルで計画できる。		内装、設備について自由に計画できる。		建築物に関する負担がない。			
	デメリット		リスクをすべて負うことになる。		建物に関する負担が大きい。		自由な店舗計画が難しい。			
総合評価			◎ 市の負担がなく望ましい。		○ 市の負担が軽く、比較的望ましい。		△ 市の負担が大きく、あまり望ましくない。		× 全て市の負担であり望ましくない。	

¹⁷ 彩湖道満グリーンパークにおける管理経費は約 120,000 千円 (指定管理者：公益財団法人戸田市公園緑地公社)。

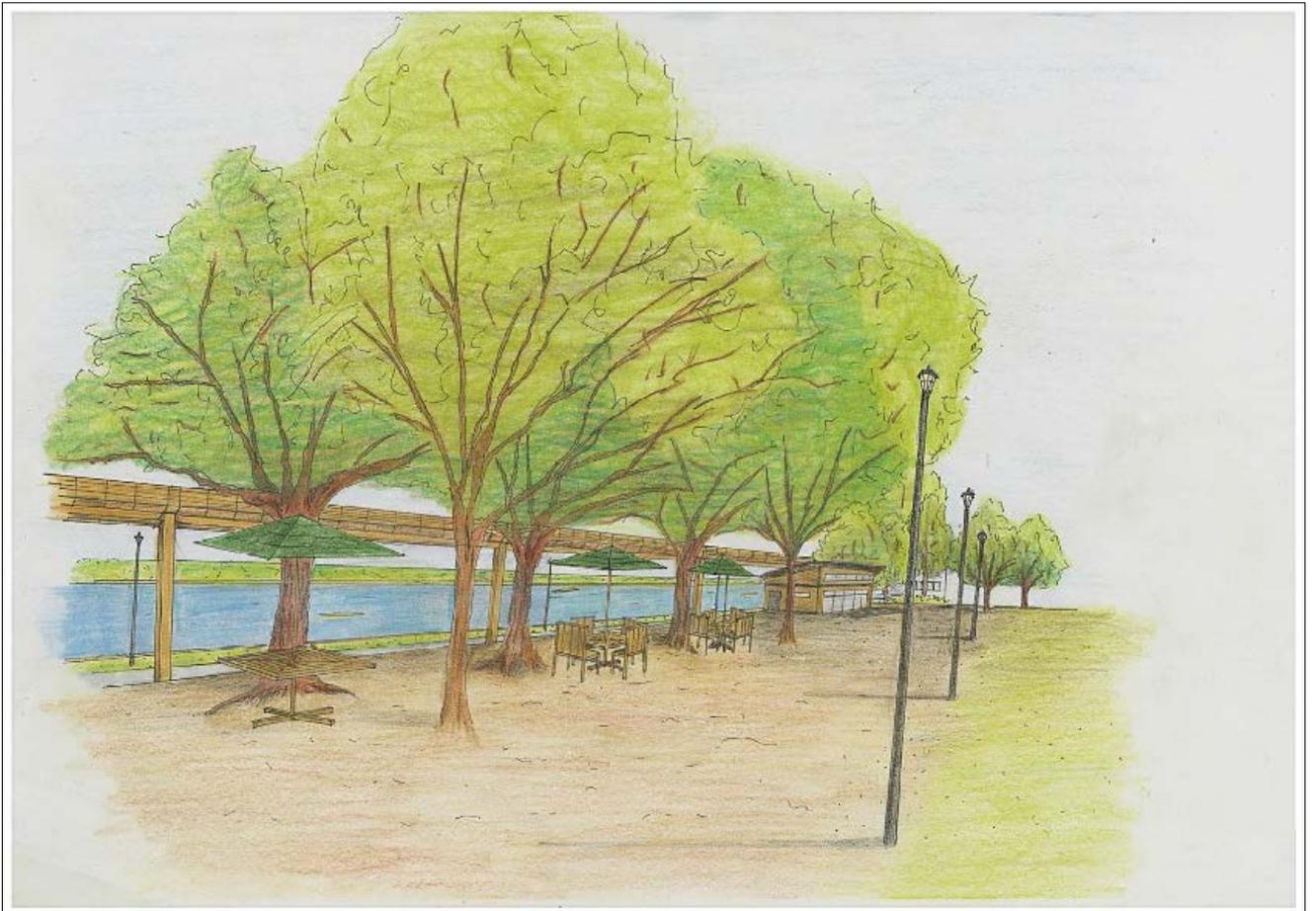
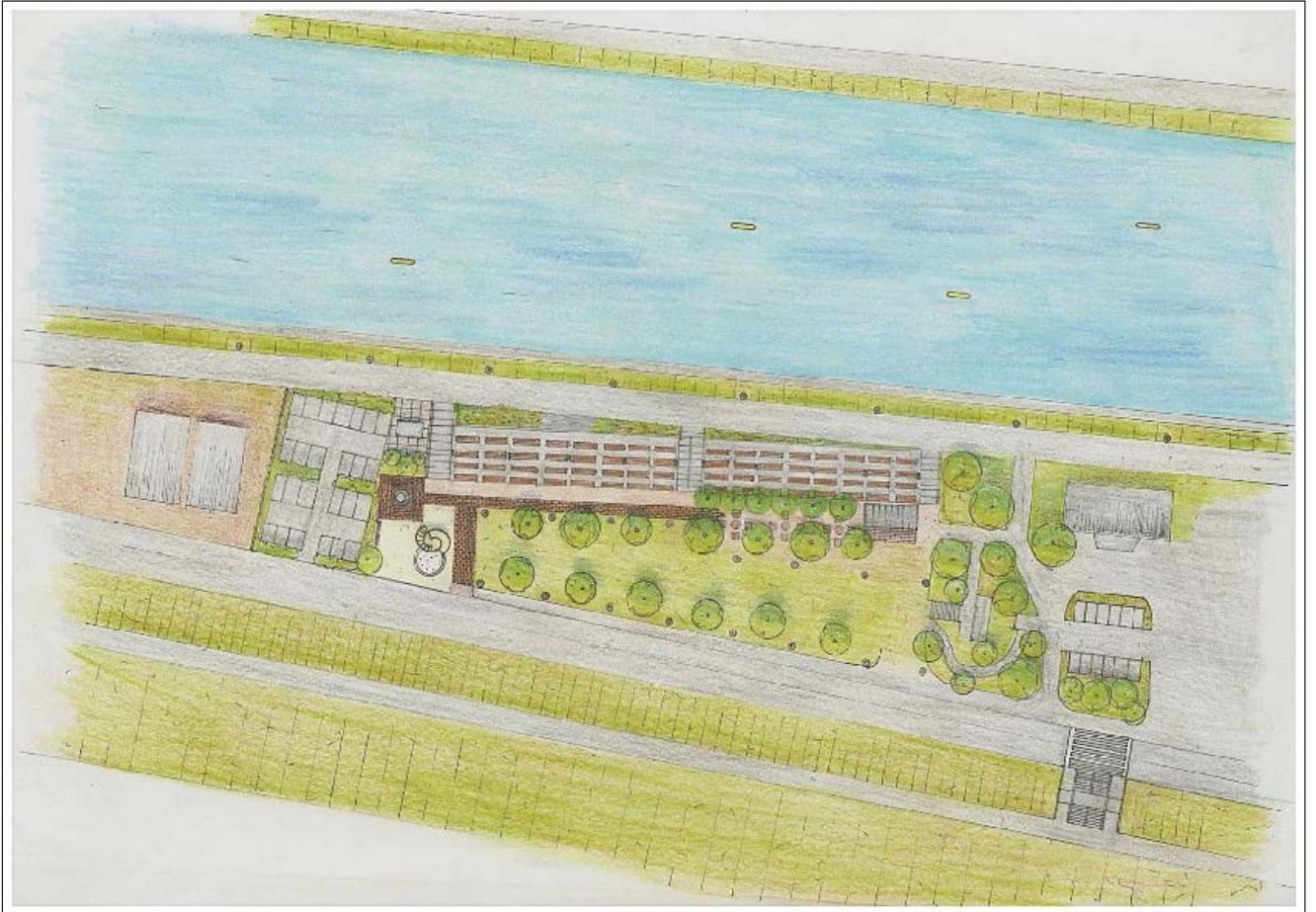
第6章 おわりに

本研究では、事業化に向けた整備案を提示することができた。また、附随する多数の利活用案も併せて提示することができた。

戸田ボートコースは戸田市が有する最大の地域資源であり、その利活用による地域活性化は戸田市において不可欠なものである。本研究は事業化を前提として始まり、また実現可能な成果を示した。また、一定の課題整理も示すことができたため、事業化に向けた今後の取組の道標となるものと考えている。

戸田ボートコースにおける事業展開については、関係者との折衝や整備プロジェクト全体の成否の評価方法など、研究後の取組に託さなければならない課題も多い。しかし、本研究の成果を基に整備事業が進むことで、ボート競技者も一般市民も、戸田ボートコースの水辺で幸せを実感できることを期待する。

<整備イメージパース>



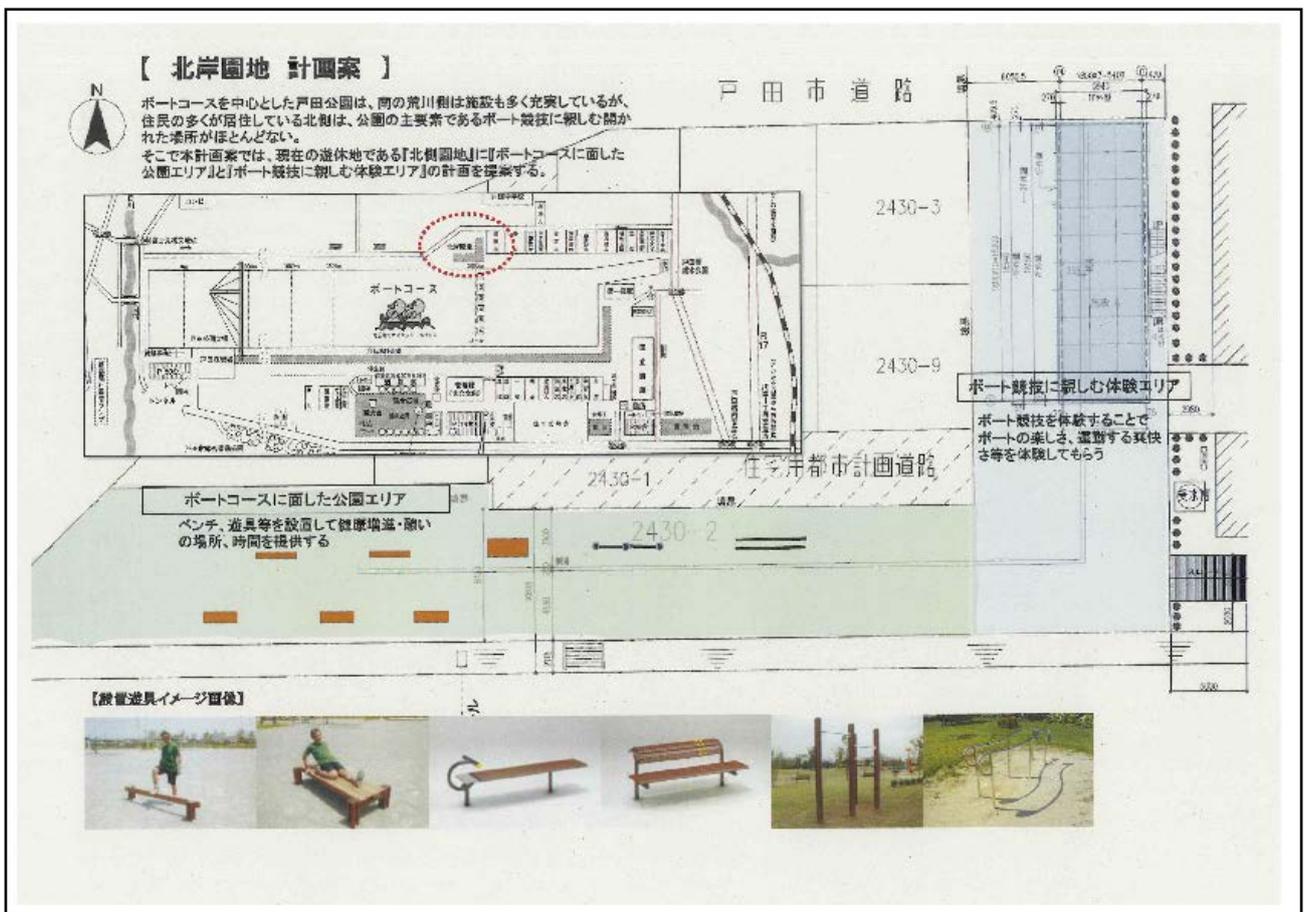


＜追記＞早稲田大学からの提案事項について

研究を進める中で、高台広場の北側対岸に艇庫を持つ早稲田大学から公園整備に係る連携について提案があった。提案は、早稲田大学艇庫西側の県有地において、市民がボートに親しみ、また健康増進を図るための設備等を設置するというものであった。早稲田大学による計画案は下図のとおりである。

本研究では、ハード整備については高台広場に絞った調査検討を進めており北側県有地については構想外であったことから、早稲田大学の提案を即時、整備案に盛り込むことはできなかった。

しかし、今後事業化を進めていく際には連携を図り、県営戸田公園全体で見た事業として検討を進めることが望ましいとの埼玉県の見解もあるため、早稲田大学からの提案をここに追記し、今後の取り組みの参考とする。



<参考資料>

資料 1. 戸田ボートコースにおける主な大会

(1) 過去の主な国際大会・国体等

昭和 39 年 東京オリンピック
昭和 42 年 埼玉国体
昭和 50 年 東京インターハイ
昭和 55 年 栃木国体
平成 3 年 第 4 回アジア漕艇選手権
平成 5 年 栃木インターハイ
平成 16 年 埼玉国体
平成 20 年 埼玉インターハイ

(2) 平成 24 年度に実施された主な大会

平成 24 年 4 月 お花見レガッタ
平成 24 年 5 月 戸田レガッタ
全日本軽量級選手権大会
平成 24 年 6 月 全日本マスターズレガッタ
平成 24 年 7 月 東日本選手権競漕大会
平成 24 年 8 月 全日本大学選手権大会
平成 24 年 9 月 全日本選手権大会
埼玉県高校新人戦
平成 24 年 10 月 全日本新人選手権大会
平成 24 年 11 月 関東高校選抜大会
県民体育大会

上記のほか、日本ナショナルチームによる強化合宿やタイムトライアル、国体やインターハイなどの埼玉県予選、各大学や高校の対抗戦や定期戦、大学内レガッタなどが行われている。

資料2. 平成25年度戸田市まちづくり戦略会議メンバー

	職名	氏名	備考
1	政策秘書室長	梶山 浩	新任
2	総務部次長	矢作 裕一	新任
3	収税推進室長	榎本 康雄	新任
4	市民生活部次長	大崎 宏	新任
5	環境経済部次長	菊池 利春	
6	福祉保健センター所長	中川 幸子	
7	こども青少年部次長	駒崎 稔	新任
8	都市整備部次長	福川 三芳	新任
9	市民医療センター次長	町田 正義	
10	消防本部次長	小林 正美	新任
11	教育委員会事務局次長	江添 信城	
12	上下水道部次長	浜野 康彦	新任

任期：平成25年6月7日～平成26年3月31日

資料3. 戸田市まちづくり戦略会議における審議経過

第1回	<p>平成25年7月5日 14:00~14:45</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり戦略会議のテーマについて ●「戸田ボートコースの水辺環境を生かしたまちづくりに関する研究」について <ul style="list-style-type: none"> ①研究目的等の意思統一を図った。 ②整備案に関する意見交換を実施した。
第2回 現地 視察	<p>平成25年7月26日 14:00~16:00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●戸田ボートコースの整備案等について（意見交換） <ul style="list-style-type: none"> ①現地視察による意見交換を行い、ワーキングチームに示すアウトラインを整理した。 ●ワーキングチームについて（設置の有無、構成メンバー等） <ul style="list-style-type: none"> ①設置とメンバー構成について決定した。
第3回	<p>平成25年11月8日 14:00~16:00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワーキングチームからの整備案提示（活動報告） <ul style="list-style-type: none"> ①ワーキングチームによる研究成果の発表を実施し、質疑応答を行った。 ●戦略会議としての方向性決定 <ul style="list-style-type: none"> ①ワーキングチームのB案を基本とすることとして決定した。 ②戦略会議として意見を追加し、整備案を整理した。 ●今後のスケジュールについて <ul style="list-style-type: none"> ①次回会議で市長への提言書のたたき台について検討することとした。
第4回	<p>平成25年11月18日 10:00~12:00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「戸田ボートコースの水辺環境を生かしたまちづくりに関する研究」について <ul style="list-style-type: none"> ①提言書(案)について意見交換

第5回	<p>平成26年2月4日（火） 10：00～12：00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「戸田ボートコースの水辺環境を生かしたまちづくりに関する研究」について <ul style="list-style-type: none"> ①ワーキングチームの調査成果報告 ②提言書(案)について意見交換
第6回 市長への答申	<p>平成26年3月6日（木） 14：00～15：00</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市長への答申

資料4. 研究ワーキングチームメンバー

	職 名	氏 名	課題整理チーム
1	庶務課主事	櫻 井 沙 織	
2	収税推進室主事	細 川 健太郎	
3	文化スポーツ課主任	中 上 仰	
4	公園河川課副主幹	松 本 丈 也	○
5	経済産業振興課主事	佐 渡 弘 行	
6	福祉総務課主任	深 田 将 彦	
7	児童青少年課主事補	水 島 隆 行	
8	都市計画課主事	内 田 直 樹	○
9	まちづくり推進室主任	小 坂 篤	○
10	まちづくり推進室主事	藤 田 雅 弘	○
11	(医) 総務課主事	落 合 成 行	
12	(消) 総務課主事	山 田 篤 史	
13	教育総務課主事補	城 田 拓 耶	
14	下水道課主事	田 中 信 次	

任期：平成25年8月20日～平成26年3月31日

資料5. 研究ワーキングチームにおける検討経過

<p>第1回 全体会議</p>	<p>平成25年8月28日 10:00～11:30</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研究内容及び研究スケジュール等について ●研究内容に関する意見交換 <p>研究内容の確認とワーキングチームの役割、スケジュール等について確認を行った。</p> <p>また、ボートコースの整備案について、まちづくり戦略会議からの意見を基に意見交換を行った。</p>
<p>現地視察</p>	<p>平成25年9月3日 10:00～12:00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●戸田ボートコースへの現地視察及び意見交換 <p>現地に赴き、整備予定エリアを中心に視察した。その後意見交換を行った。また、第2回会議までにメンバーそれぞれに整備案を提出することについて確認した。</p>
<p>埼玉県との調整① (課題整理チーム ※)</p>	<p>平成25年9月18日 10:00～12:00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●整備案に関する埼玉県担当者との意見交換 <p>これまでのワーキングチームにおけるアイデアや整備案について、埼玉県公園スタジアム課担当者との意見交換し、現状考えている整備案については問題ないこと、今後も随時報告することなどについて確認した。</p> <p>また、整備に際しての課題や条件等についても意見交換し、情報共有を図った。</p>
<p>第2回 全体会議</p>	<p>平成25年10月3日 14:00～16:00</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公園整備案について(意見交換) ●実現に向けた課題について(意見交換) <p>メンバーそれぞれの整備案を集約した4案について意見交換するとともに、まちづくり戦略会議への提案内容についても議論した。</p> <p>また、実現に向けた課題についても意見交換を行った。なお、課題整理については、公園整備等に関して知識が深いメンバーにより検討を行った。</p>

埼玉県との調整② (課題整理チーム)	平成 25 年 12 月 25 日 10 : 00 ~ 12 : 00 議案 ●整備案に関する埼玉県担当者との意見交換 ワーキングチームにおける課題整理について、埼玉県大宮公園事務所の担当者と意見交換を行った。戸田市で検討中の整備案について再度大きな問題がないことを確認できた。また、特に指定管理者に関すること、及び建築物に関する各種条件等の整理について意見交換を行った。
課題整理チーム打ち合わせ	平成 26 年 1 月 23 日 10 : 00 ~ 12 : 00 議案 ●公園整備に関する試算について ●整備イメージパースについて ●提言書案について

※課題整理チーム：WTメンバーのうち、特に公園整備に関する専門分野を担当する部署からの選出メンバーにより構成されるチーム。公園河川課、まちづくり推進室、都市計画課のWTメンバーが、公園整備に関する試算や整備イメージパースの作成、埼玉県との調整など、専門知識や技術が求められる分野の基礎研究に取り組んだ。

資料6. 研究ワーキングチームによる事業計画書（案）

①事業計画書（案）

1 現況

- ボートコースの水面を駆け抜ける風が気持ちいい。高台広場は、まるで森の中にいるように爽やか（夏季）。そして、公園全体を静寂が包み込む。このような他の公園にはない魅力がある一方で、木が鬱蒼とし、陰気で近寄り難い雰囲気がある。
- 市内のどこからも遠い上に駐車場も少ないなど、交通面の課題は簡単には解決できないと考えられる。一方、ボート関係者は常時利用しているので、まずは固定客となり得る彼らをターゲットとするのも一案である。
- かつて東京オリンピックのボート競技の会場であったことを伝える聖火台が、まったく生かされていない。
- 場所柄、大規模なイベント等を実施しても、大きな迷惑にはならない。

2 計画条件

- ターゲット：ファミリー層、堤防利用者(ウォーキング、ランニング、サイクリング)
- 法令上の制限：

- ・都市計画法・都市公園法

都市計画公園である県営戸田公園内に建物を建てる場合には、都市計画法第53条に規定する建築の許可の手続が必要となる。許可条件としては、階数(地階がなく、3階まで)や構造(木造・鉄骨造等)等が挙げられる。ただし、都市公園法に規定する便所、管理事務所等の公園施設に該当する場合には、手続きは不要となる。

さらに、公園施設に該当する場合には、都市公園法による占用許可の手続が必要となる。許可条件としては、建築物の建ぺい率等が挙げられる。

- ・建築基準法

用途地域は無指定であるため、ほぼどんな用途の建物でも建てるのが可能である。また、建物に求められる性能としては、例えば、屋根は不燃材料で葺くなどの措置が必要となる。

通常、建物を建てる際には、その建物に対して、どのような敷地を設定するのか決める必要がある。もし、戸田公園全体(大学艇庫等は除く)を敷地として設定するのであれば、今までに県が建てた建物の数や、それらの建物の建築確認の記録など、県が所有している図面等の書類を入手しないと、今後建築確認などの法手続きが必要となった場合、大変苦勞するものと考えられる。

また、今後、同じ敷地内に市が建物を建てた場合、県の建物と戸田市の建物が共存することになったり、将来的に建物を増やす可能性もあったりするなど、県と市がお互いに情報を共有する必要がある。

- ・その他法令 消防法、食品衛生法等
- その他の制限：
 - ・県の指定管理者による管理に支障がないこと。
 - ・高台広場は、市の「避難場所」に指定されているため、災害時の対応に支障がないこと。
- 周辺住民(主に旭が丘町会)、ボート関係者の意向も十分に考慮すること。

3 事業計画

(1) 整備コンセプト(共通)

- 他の公園にはない、豊かな自然(水と緑)と静寂(静水、森)を生かす。
- 水辺の夜景を生かす。
- わざわざ足を運ぶだけの魅力、つまり他の公園にはない魅力を備え、「また行きたい」と思えること。(来場者数の増加よりもリピート率の向上を優先すべき。)
- 社交場として人が集うための空間とする。
- どこの場所からでも水辺が感じられるようなデザインとする。
- 戸田の歴史を伝えるオリンピックの聖火台をシンボルとして生かす。
- 滞在時間が短いと満足感は得づらいので、飲食ができることが必須条件になる。
- ボートという紳士・淑女のスポーツが醸し出す雰囲気と調和する成熟した大人の公園をめざす。こどもには大人の世界を間接的に感じてもらえればよい。
- 時代のニーズの変化に柔軟に対応できるよう、整備しすぎないようにする。
- こどもたちが自由にのびのびと遊べるよう配慮する。

(2) 施設の設計条件(共通)

- 聖火台への視界をできる限り遮らないこと。
- ボートコースの水面への視界をできる限り遮らないこと。
- 高台広場には、避難場所の機能を確保するため、できる限り工作物を設置しないこと。
- 各施設(建物、各種工作物)は、周囲の自然に溶け込むようなデザインを基本とすること。
- 既得権のゲートボールスペースや健康遊具等は、できる限りそのままにすること。

(3) 整備計画

別紙「整備計画比較検討表」参照。

(4) 整備後のソフト事業

別紙「ソフト事業一覧」参照

4 当面の課題・解決策

○建物の規模

様々な機能を求めると同時に、建設コストや維持管理コストを十分に考慮して決定する必要がある。

→新築する場合、カフェだけなら平屋で十分であり、観覧席やオープンテラスを前提とすれば、いわゆる売店レベルの規模で済む。また、民設民営なら行政側のリスクが低く、管理者も運営しやすい。

一方、カフェ以外の機能を付加するのであれば、2～3階規模の複合施設となり、公設が前提となると思われる。この場合、建設コストや維持管理コストは莫大になるため、付加する機能については十分な検討が必要である。

○公園全体の管理・運営

県営公園内に市の施設を設けて維持管理することになるが、公園全体の管理者である県との管理区分はどのように考えるべきか。

→県営公園内の一部施設のみを当面は区域限定で市が管理者となり、実際の管理・運営は指定管理者に委託するという方法がある。

○公園施設の維持管理

遊具は建設コストが高い上に、時間の経過とともに飽きられる傾向があるので、どの程度まで整備したらよいのか、判断するのが難しい。また、一度整備されてしまうと、リニューアルすることが難しくなる。

→一度に最新の遊具を大量に整備して長期間使用するのではなく、ディズニーランドのように、少しずつ新・旧遊具を入れ替えるようにすれば、利用者は常に新しさを感じることができる。

○売店等の管理・運営

売店等は指定管理者の収益事業の柱であり、収益を上げて、結果的に公園の魅力向上につながるかどうか、戸田公園の将来に大きく影響する可能性が考えられる。

→民設民営など、民の力を大いに活用することで、公園利用者のニーズに的確に対応できるのではないか。

○イベント

公園管理者が定期的にイベントを開催しなければならないのか。

→来場者の確保という点では、公園管理者に限らず、様々な主催者が目的に応じてイベントを実施できる会場として公園が整備されていることが望ましい。

5 中長期的課題・解決策

○駐車場

戸田公園への交通手段として最も重要なのが自動車だが、駐車場台数が圧倒的に足りない。増設は可能か。

→まずは、国立艇庫南側の駐車場の東西にあるスペースを活用すれば、ある程度台数を増やすことができる。

○駅からのアクセス

シティセールス等の観点から、市外からの来園者を「おもてなし」するにあたり、駅

から公園へのアクセスを改善する必要がある。

→地図を見なくてもある程度行けるようにするには、ポイント毎に何らかの目印を設置することが一番分かりやすいと思われる(最低限の案内・誘導サインはH20 に都市計画課で設置済み)。戸田公園駅近くにあるボートの巨大オブジェは、ボートコース(戸田公園)の方へ向かっているという認識を持てるので、非常に効果的である。

○公園全体の利便性

公園の敷地が分かりにくく、気軽に入りにくいデザインとなっている。

→出入口ゾーンの改良、案内・誘導サインの設置、公園北側ゾーンの改良(例：高いフェンス→張り出しデッキ+転落防止柵)等、全体的な観点から改善が必要である。

6 今後の作業の進め方

○行政だけではなく、公園利用者(主にボート関係者)、地元住民(旭が丘町会)の意向も踏まえて決めていくことが必要である。その際、相手にイメージを図等で示すことを考慮し、委託業者と共に実施することが望ましい。

○行政案はあくまでも企画レベルのものとして捉え、品質確保のためには専門の業者が業務を遂行すべきであるため、通常的设计・工事の手続が必要。

○時間的制約、デザインの一貫性等の観点から、基本設計・実施設計・設計監理を一連の業務として取り扱う。

○工事についても、効率的に施工するため、建築工事と土木工事を分けずに一連の工事として取り扱う。

○大規模な整備事業となるため、担当課に専任職員を確保する必要があると考えられる。

○工程表(スケジュール)

H26. 4～H27. 7 計画・設計

・関係者との意見調整+基本設計+実施設計+設計監理

※関係者：周辺住民や埼玉県、指定管理者、ボート協会等

・デザイン・コンペ(パース+コンセプト)により良いアイデア・デザインを提案したチーム(JV)を選定する。ただし、市の企画案をできる限り尊重することを条件とする。

H27. 8～H28. 7 工事(建築工事+土木工事)

H28. 4～H28. 9 指定管理者準備

平成 28 年度 10 月 オープン

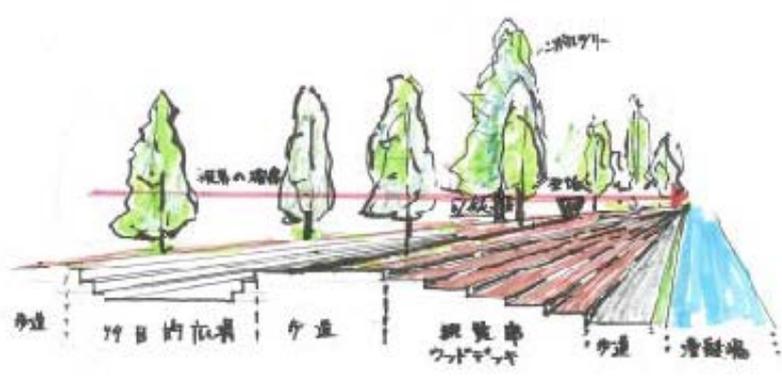
○上記に示すとおり、短期間で実施するにあたり、関係者との意見調整の期間などの不確定要素があるため、2年度にまたがる工程となることが予想される。そのため、債務負担行為、補正予算での予算要求等、財政課等と相談して、柔軟な対応ができる体制にしておくことが必要と思われる。

以 上

事業イメージ

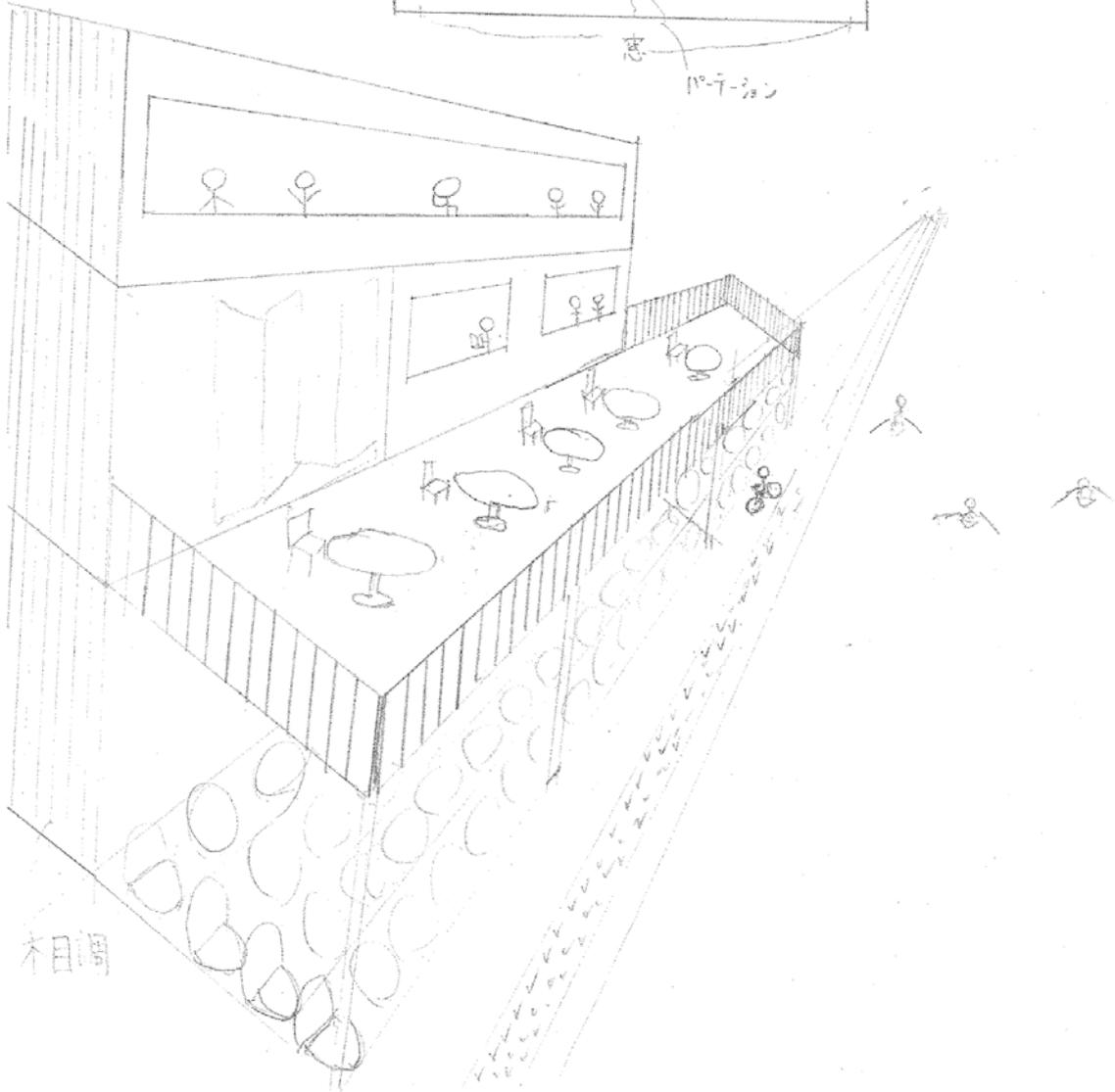
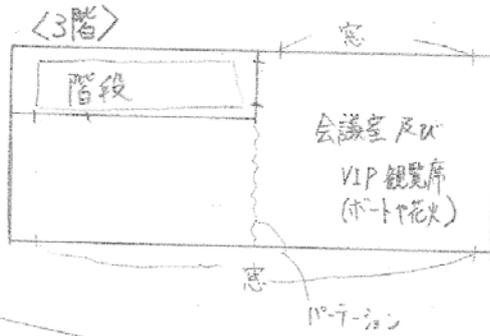
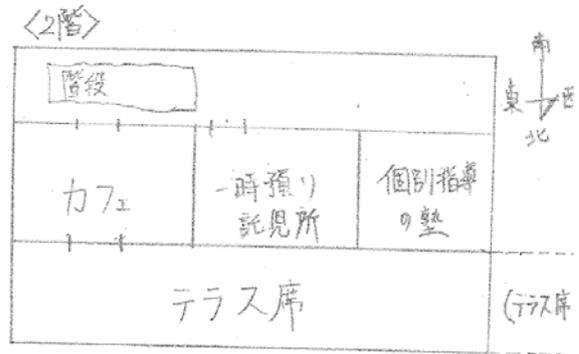
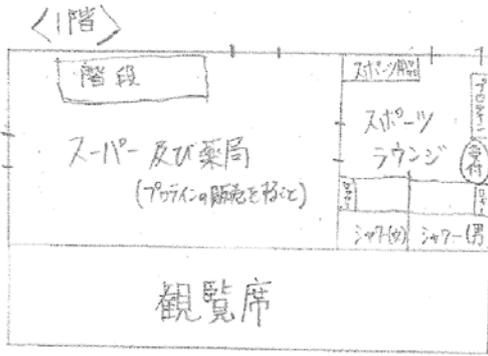


瓦川堤防



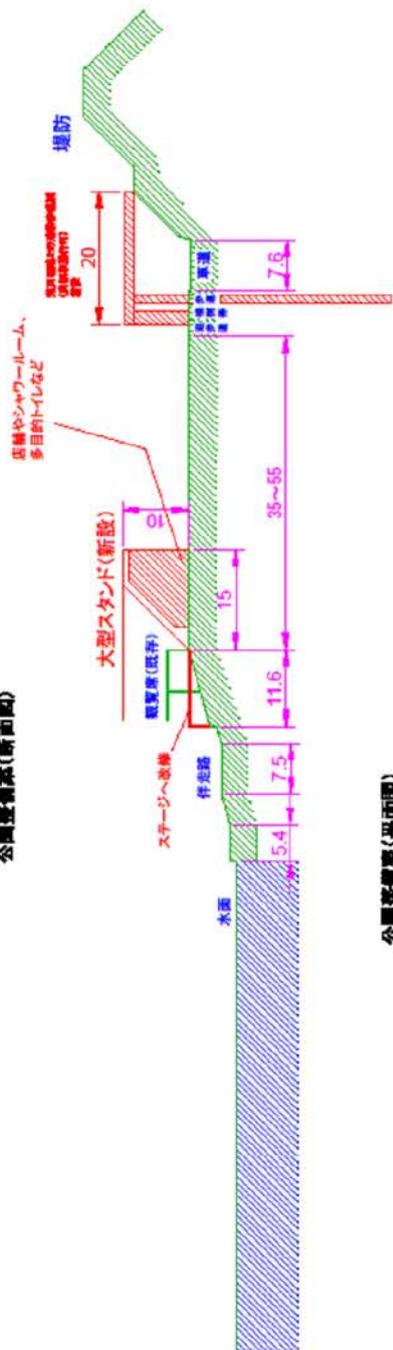
②整備案-C案

建物内装

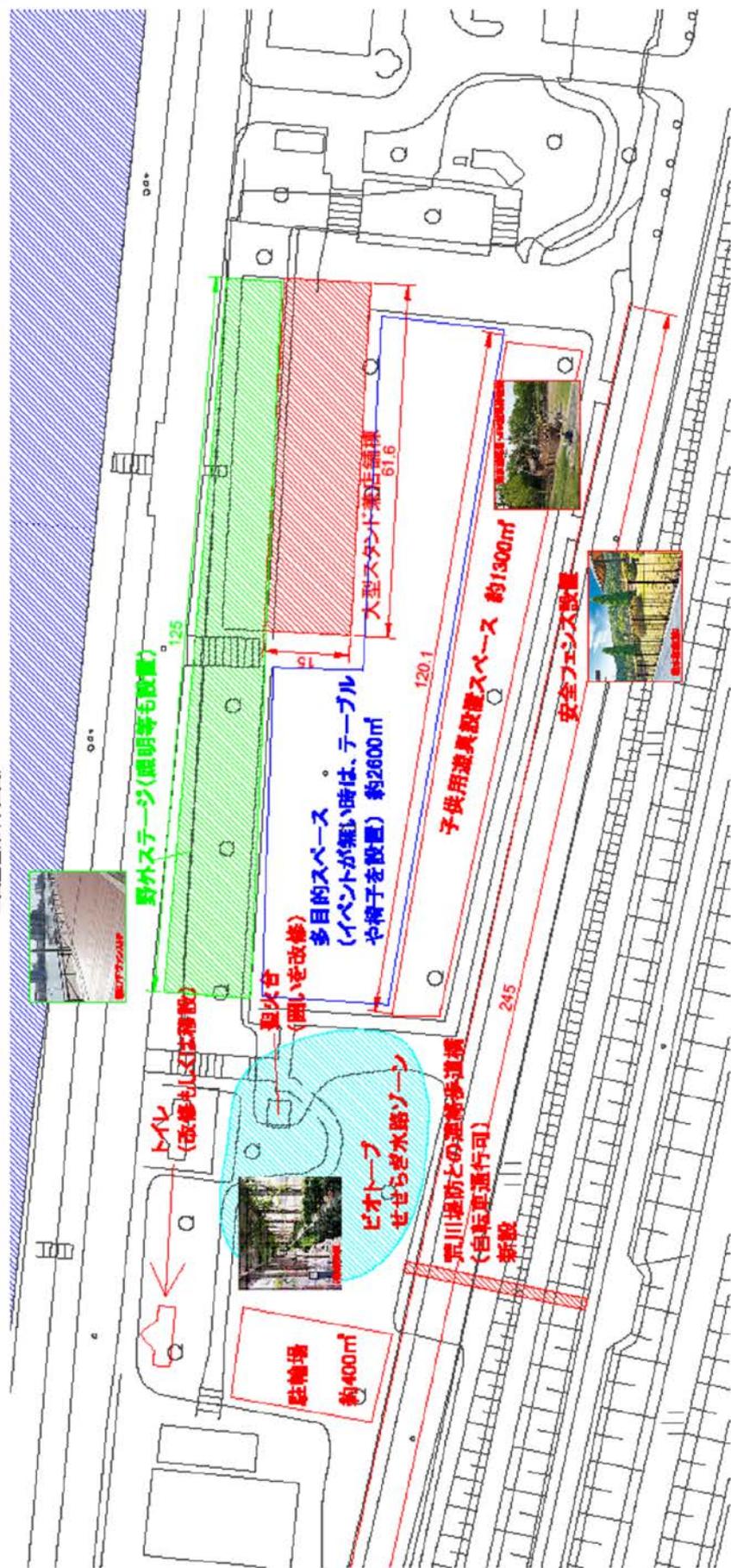


②整備案-D案その2

公園整備案(断面図)



公園整備案(平面図)



③ 整備案 比較検討表

	A案	B案	C案	D案
整備コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> 水と緑と歴史を感じ、人が集う空間。 	<ul style="list-style-type: none"> カフェ(又はバー)を中心に人が集い、水辺を眺めながら語り合う、という大人の社交場としての空間に重点を置く。 現況の自然環境の良さを生かすため、伐採等の大規模な改変をせず、既存施設の改良、不足している施設の新設を行う。 水辺の照明灯、施設のライトアップ等により、夜間の利用者増も見込む。 	<ul style="list-style-type: none"> 集客力を生み出す 公園を魅力的に 	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックが行われたまちであることを身近に感じ、心に誇りとして刻むことができるような公園を目指す。
整備概要 ※詳細は別添図面参照	<ul style="list-style-type: none"> 西側スペースに平屋建物(レンタサイクルポートのみ)。 法面に観覧席(既存屋根は撤去。座席はウッドデッキ風。) 高台広場にウッドデッキ又はインターロッキングを全面的に新設。また、センター部に、掘り下げの多目的広場の新設。 聖火台へのアプローチを新設。 聖火台のライトアップ、広場の照明増設。 どこからでも水辺への視線を確保できるように、支障となる樹木は伐採する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高台広場の北東の角に平屋建物(売店+オープンテラス用のテーブル&イス収納スペースのみ)。 売店(木調を基本とする。)はスターバックス等の民設民営による。 法面全体に観覧席(支柱、座席は木調を基本とする。座席はあえて背もたれ無し。) 観覧席と伴奏路との間の花壇の一部を音楽ライヴ等の特設ステージ用スペースとして空けておく。 西側スペースに大型遊具の新設。 聖火台へのアプローチを新設。 聖火台のライトアップ、広場の照明増設。 	<ul style="list-style-type: none"> 3階建物(1F)スナック、薬局、シャワー、ロッカー (2F)カフェ、テラス席(法面上空に張出し)、託児所(一時預り)、個別指導の塾 (3F)VIP観覧席、会議室 法面全体に観覧席 高台広場の中央の高木を伐採して芝生化+ベンチ設置。 西側スペースに駐車場を新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 大観覧席(水面側) + 3階建物(広場側)(1F) 体育館、1964 東京オリンピックメモリアル&ポート資料館 (2F) 塾用の教室、会議室等 (3F) 通常はカフェ、イベント時(ポートの大会、花火大会等)はVIP、カメラ席 法面をイベント用常設ステージに改良
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 見通しが良く、開放的で、どこからでも水辺を感じられる。 多目的広場は、親が子どもを見守りながら、のびのびと遊ばせることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 昼夜営業の売店(昼カフェ、夜バー)、大樹の木陰にあるオープンテラス、約500人収容の観覧席・休憩所があり、イベント時でも心地よい時間を過ごすことが可能。 他の公園にはない大規模遊具で、こどもも満足できる。 照明灯の売裏により、夜も快適に利用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 約500人収容の観覧席・休憩所、そして建物内のカフェ、オープンテラス席があり、イベント時でも心地よい時間を過ごすことが可能。 芝生でゴロンと寝そべることができる。 テラス席や芝生は、ロケ地としても活用できる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 大人数収容の観覧席・休憩所、そして建物内にカフェがあり、大規模な大会の際にも、ゆったりと飲食が可能。 ポート関係者のみならず、近隣住民のニーズにも対応した複合施設がある。 常設ステージは、大規模なセレモニーやコンサートにも対応できる。
長所	<ul style="list-style-type: none"> 建物は小規模だが、高台広場の樹木の大半を伐採、多目的広場設置に伴う掘削など、比較的大規模な改変となる。 カフェ等の便益施設や遊具がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存を生かすことを重視したため、劇的にイメージが変わることはない。 	<ul style="list-style-type: none"> 建物が大規模になり、トータルコストが大きくなる。 遊具がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 建物が大規模になり、トータルコストが大きくなる。 遊具がない。 広場部分が狭くなる
短所			<ul style="list-style-type: none"> 建物が大規模になり、トータルコストが大きくなる。 遊具がない。 	

④ソフト事業案一覧

●常設設備等

- ・レンタサイクル

彩湖道満G Pや市内3 駅、そして戸田公園に配備。通常の自転車のほか、ロードバイクも一部貸し出す。

- ・イベント用等の会場としての広場貸出。
- ・憩いの場（花見会場、BBQ）
- ・ドッグラン
- ・民間キャンプ場
- ・キッズスペース（屋内施設。絵本、ボールプール、積み木等）
- ・ミストシャワー（夏季）

●定期的イベント等

ドッグレース

移動動物園・ミニ動物園

マルシェ

フリーマーケット

●単発的イベント等

スポーツフェスティバル

サーカス

夏のビアガーデン

ふるさと祭り開催（大学生のマンパワー活用）

花火大会特別優待席

虫取り大会

ホテル鑑賞会

紅葉祭

冬季イルミネーション

戸田版 SASUKE

音楽ライブ・小規模コンサート・お笑い芸人ライブ

さいたまクリテリウム by Le Tour de France（大会誘致）

クラフトフェア <http://www.mtlabs.co.jp/shinshu/event/craftsfa.htm>

戸田の渡し

写生大会 クイズ大会 こども夏祭り

●その他

- ・花でおもてなし・・・季節の花を植えて、来園者をおもてなし
- ・戸田オールの活用

資料7. 戸田ボートコースに艇庫を保有する大学等一覧

(1) 大学

学習院	共立女子大学	慶應義塾大学
成蹊大学	成城大学	東海大学
中央大学	筑波大学	東京医科歯科大学
東京海洋大学	東京外国語大学	東京経済大学
東京工業大学	東京大学	東北大学
日本医科大学	日本大学	一橋大学
法政大学	明治大学	立教大学
早稲田大学		

※順不同

(2) 公設艇庫及び実業団

国立戸田艇庫	埼玉県戸田艇庫(第一第二)	戸田市立艇庫
東京海上スポーツ財団	TOKYO TOYOPET	東日本電信電話(株)
三菱ボートクラブ	明治安田生命	

※順不同

平成 25 年度 戸田市まちづくり戦略会議 提言書

平成 26 年 3 月

発 行 戸田市まちづくり戦略会議（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田 1 丁目 18 番 1 号

T E L 048-441-1800 （内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

スマートフォン等を活用した新たな市民参加 に向けての研究

目 次

- 第1章 はじめに
 - 1 本研究の背景
 - 2 本研究の目的
 - 3 調査・研究の手法
 - 4 本報告書の概要
- 第2章 市民との協働による取組
 - 1 市民活動
 - 2 自治基本条例
- 第3章 広聴・広報活動
 - 1 広聴活動
 - 2 広報活動
- 第4章 スマートフォン用アプリの現状と開発手法
 - 1 他自治体の状況
 - 2 開発の方向性
- 第5章 戸田市の導入案
- 第6章 おわりに

参考資料

第1章 はじめに

1 本研究の背景

近年、自然災害の激甚化や事故の多発化、感染症の発生等を背景に、安心・安全に対する市民の意識が高まっている。また、情報機器の発展や交通網の充実、ライフスタイルの変化等により市民の価値観が多様化する中、生活におけるゆとりや安らぎ、さらには心の豊かさに関する意識が一層高まり、地域の課題解決に向けた行政への期待は今まで以上に強まっているといえる。

一方、行政の財政事情は年々厳しさを増し、人件費を抑制することで財源を確保して市民サービスに転換する動きが進んでいる。また、戸田市においては定員適正化計画を策定する等、10年前(2002年4月現在)に1,009人いた職員を908人(2012年4月現在)まで減少させ、少数精鋭の職員による円滑な行政運営を目指しているところである。

しかし、多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、限られた財源を効果的かつ効率的に運用するだけでは足りず、市民等との協働による取組が必要不可欠であり、それぞれの意見を迅速かつ的確に吸い上げるような仕組みが必要である。現在、市民等からの声を施策に反映させる仕組みとして、市民の声やパブリック・コメント制度、各団体からの要望等もあるが、施策の実行までに時間がかかるといった欠点がある。

このような背景から、市民一人ひとりの力を集結し、地域の力で身近な課題を解決するためにも広聴機能を充実させることは重要であり、特に携帯電話やスマートフォンが普及した現在において、インターネットを活用して意見を収集する施策は有効であると考えられる。

2 本研究の目的

本研究の目的は、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、身近で感じた意見や知らせをいち早く施策に反映させるような仕組みを検討するとともに、現在他自治体で実施しているスマートフォンのアプリケーション(以下「アプリ」という。)を活用した施策反映に向けての具体的事例について明らかにするものである。

3 調査・研究の手法

本研究は、政策研究プロジェクトチーム(以下「PT」という。)を設置し、関係部署の職員を研究員に任命し、研究所政策支援の一環として取り組むものである。PTには、情報システムを所管する情報統計課、市民参加に関する事務を所管しているコミュニティ推進課、まちづくりの基本的なルールとなる自治基本条例制定事務を所管している経営企画課から選抜された職員、及び政策秘書室職員により研究を進める。

研究方法としては、文献調査や既存資料の収集を進め、先行自治体の取組等を調査する。その後、スマートフォンのアプリを活用した行政施策の研究を進め、戸田市におい

て実用できる施策を研究する。

4 本報告書の概要

本報告書は、第1章から第6章で構成される。

第2章では、戸田市の市民活動団体や町会・自治会の活動を述べるとともに、市民と行政との協働による取組についてまとめる。

第3章では、広報・広聴活動について整理した上で、戸田市の特徴と広報・広聴媒体について整理する。

第4章では、スマートフォン用アプリを導入している先進自治体の施策を取り上げ、戸田市の導入可能性を探る。

第5章では、研究内容を踏まえ、戸田市で導入に適したスマートフォン用アプリについて検討する。

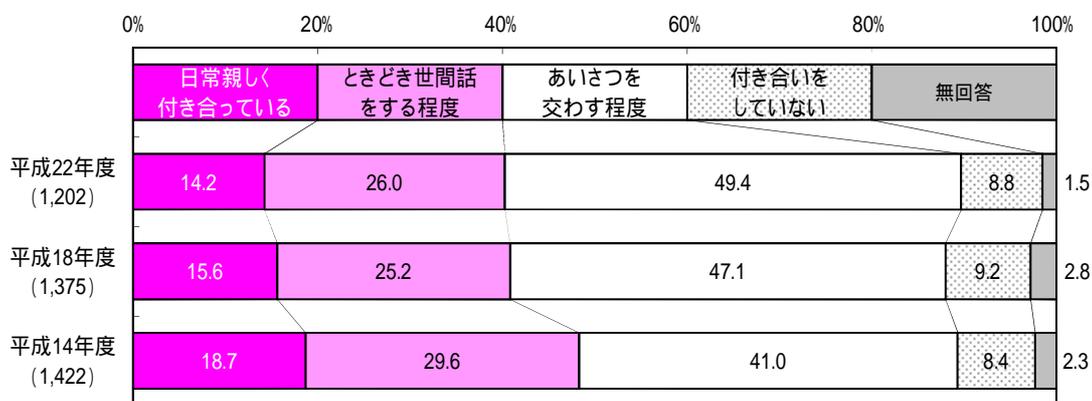
最後に、第6章として本研究の総括をする。

第2章 市民との協働による取組

人口減少時代、少子高齢化時代の中で、戸田市は、今後、しばらく人口増加が見込まれ、埼玉県で平均年齢が一番若いなど、活力のあるまちである。一方で、年間おおよそ1万人が転入し、9千人が転出する人口流動の高いまちでもある。

2010年度に調査した市民意識調査結果では、近所付き合いの程度について、「あいさつを交わす程度」が49.4%であり、これに、「付き合いをしていない」を加えると58.2%であり、近所付き合いの希薄さがうかがえる（図表1）。また、半数以上の市民が、市民活動に消極的な参加であり、地域コミュニティの希薄さがうかがえる。要因として、いわゆる新住民の町会・自治会への加入率が低いことが考えられ、地域課題となっている。

図表1【近所づきあいの程度（経年比較）】



出典：第10回戸田市市民意識調査（2010年）

東日本大震災の経験は、地域コミュニティの重要性を再認識させた。また、個人の価値観やライフスタイルの多様化から、防犯、福祉、子育て、環境などの地域課題は複雑多岐にわたり、行政だけでは解決困難な状況にある。

このような社会状況の中で、各自治体が抱えている課題を解決するためには、行政主導でのまちづくりでは限界が近づいており、市民と共にまちづくりを進めるといえる。まちづくりの在り方を大きく見直す時期に来ているといえる。まちづくりの在り方を大きく見直すためには、今までまちづくりにあまり参加していなかった市民に、いかに、参加してもらうかがキーポイントとなる。

本章では、現在の市民団体の活動状況や制定作業を進めている自治基本条例の検討経過を踏まえて、市民との協働のまちづくりを推進する情報ツールとしてスマートフォンのアプリが有効であるか検証する。

1 市民活動

(1) 市民活動団体の現状

1998年3月の特定非営利活動促進法（NPO法）の成立をきっかけに、これまで法的資格を持たなかった市民活動団体が、活動しやすく、活動の幅を広げることとなり、市民活動の重要性がより多くの人に認識されるようになった。

こうした状況の中、戸田市では市民の自主的、主体的な活動を支援し、パートナーシップを基本として、市民・企業・行政が多様な市民のニーズへ柔軟に対応し、市民が希望する公益的サービスを選択できるような社会を共に目指すため、市民と行政との協働作業により、2003年3月「戸田市市民活動推進基本方針」を作成した。同基本方針の流れを受け、市民活動やボランティア活動を行う団体では、積極的に自らの手で地域の問題を解決しようとする動きも生まれ、市民の満足度を引き出すため、様々なサービスを提供する団体が増えてきたと考える。

「市民活動」とは、不特定多数のものの利益の増進を目的に、市民が主体となって社会的な課題の解決に取り組む、営利を目的としない活動のことだが、戸田市では、任意の市民活動団体やボランティア団体、NPO法人を対象として活動を促進している。しかし、様々な市民活動が幅広く展開される中で、情報の収集・提供をはじめ、人材・資金・活動拠点の確保等が課題として挙げられる。これらの課題を解決し、市民活動が活発かつ継続的に発展していくためには、活動のための基盤の整備が必要となる。また、市民活動団体が幅広く市民の理解を得て、自立し発展していく上で、自ら活動の目的や意義、役割などを社会に向けて積極的に伝えていくことが大切であり、その達成のためには情報ネットワークづくりが重要となってくる。

前述の活動の基盤整備の促進を図るために、市民活動の活動状況等を情報提供し、市民の意識を高めていく必要があり、そのためのツールとして、広報紙やインターネット等の様々な情報媒体が考えられる。さらに情報を発信するだけでなく、活動に必要な情報を収集するためにもそういった情報媒体が必要となってくる。

また、市民活動に関する情報を結ぶネットワークづくりには、様々な情報媒体の活用が重要となる。活動状況の紹介や事業の案内、活動に協力してくれる人の募集等を掲載し、それを確認すれば、いつでも誰もが最新の情報を確認することができ、活動に参加するきっかけづくりにもなる。市民活動団体にとって、情報は大変重要な資源である。市民活動団体がネットワークづくりの主体となっていくために、団体自らが情報を収集・発信していくことが必要である。

それに対して、市はネットワークづくりを支援するために、市民活動をPRしたり、市民と市民活動団体を結びつける機会をつくり、ネットワーク形成のためのきっかけをつくっていくことや情報の信頼性を確保することが必要となる。

また、活動拠点の整備をすることも重要である。市内で活動している団体が数多くある中、活動領域が異なる分野の団体が交流や連携をするためには、そういった拠点が不可欠

だからである。市民活動の発展のためには、各団体の連携が必要であり、お互いに情報を交換したり、活動の場を共有するために活動の拠点が欠かせない。さらに、市民活動団体にとって、活動を活発化していくために、まず資金確保が重要な課題となり、市からの資金的な援助が望まれている。

そこで、市民活動を活発化し、活動を支えるシステムとして、地域通貨が挙げられる。これは、ある特定の地域内で、現行の法定通貨では表現することが困難な社会的価値、またはコミュニティ独自の価値を交換・流通させるためのものである。この地域通貨は、ボランティア活動等の対価として受け取り、受け取ったものを今度は自分が人にサービスを頼むときに使うことができる。この地域通貨によって、市民が無理なく社会に貢献する機会が得られたり、地域の人的な交流を促進したり、市民活動を活発化していくことが期待できると考える。

ここまで、市民活動の内容や課題、取組等を述べてきたが、戸田市では様々な対応を行っており、市民活動団体支援を行っている。

まず、活動拠点の確保及び整備という点については、市民からの要望により、市民活動団体やボランティア団体の活動拠点施設として、2006年に「ボランティア・市民活動支援センターTOMATO」を市役所敷地内に設立した(写真1)。市内の市民活動団体にとって、活動に必要な場と情報の収集と発信ができる場となり、重要な役割を担う施設となっている。

また、2008年には、全国からの公募により、イメージキャラクター「トマピー」が誕生し、ボランティア・市民活動支援センターTOMATOの周知も積極的に行っている(写真2)。

写真1【戸田市ボランティア・市民活動支援センター「TOMATO」】



写真2【イメージキャラクター「トマピー」】



次に、市民活動団体への支援という点については、市民活動保険等の仕組みを整備することにより、市民活動団体の活動を後押ししている。加えて、地域通貨戸田オールの運用を開始したが、これは実証実験を経た結果、地域経済の活性化等にもつなげるため、地域の協賛商店にてモノと交換することも可能となっている。

最後に情報ネットワークづくりについては、先に述べたボランティア・市民活動支援センターTOMATOにおいて施設ホームページを開設し、その中で市民活動団体の紹介等を行っている。ここでは、団体のPRの役割を担っているほか、施設での団体同士の交流の場として機能している以外にも、ネットワーク上での市民活動団体同士や市民活動団体と市民とを結びつける場として、活用されている。市民活動団体は現在もその数は増え、また活動内容も多様化している。今後、さらに市民活動団体の活発化が図られていくものと思われるので、市と市民活動団体との連携はより重要になっていくといえる。

(2) 町会・自治会の課題

現在、市内には46の町会・自治会があり、それぞれが特徴を持ち、個々の取組を行っている。例えば、地域における防犯活動として、防犯パトロールや警察の防犯活動に協力していたり、自主防災組織として活動し、災害に備えたりしている。また、環境美化運動として、地域内の清掃を行い、公園の維持管理等も行っている。それ以外にも、地域のイベントや行事を企画・運営し、地域のつながりを強くしたり、交流を深めている。

挙げたのは、活動の一例ではあるが、町会・自治会が中心となって実施されている事業が多数ある。こうした市民のために積極的な活動を行っている状況ではあるが、現在、課題となっているのが町会・自治会加入率の減少である(図表2)。

図表2【2009年～2011年までの町会加入数及び加入率データ】 各年4月1日現在

年度	市世帯数	町会加入世帯数	加入率
2010年度	56,067世帯	34,942世帯	62.3%
2011年度	56,729世帯	34,929世帯	61.6%
2012年度	57,210世帯	34,736世帯	60.7%

【地区別加入状況】

2012年4月1日現在

地区	世帯数	町会加入世帯数	加入率
下戸田地区	17,570世帯	10,155世帯	57.8%
上戸田地区	13,148世帯	8,032世帯	61.1%
新曽地区	12,359世帯	7,320世帯	59.2%
笹目地区	8,450世帯	5,079世帯	60.1%
美女木地区	5,683世帯	4,150世帯	73.0%

出典：戸田市政策研究所作成

上記のデータからも確認できるように、近年、町会・自治会活動に参加せず、それ自体にも加入しない世帯が増えている。この背景としては、核家族化等の家族形態の変化に加え、アパートやマンションといった集合住宅の増加等が考えられる。

また、こういった生活形態の変化のほか、転入者の増加が続いている中で、自身の住んでいる近隣の町会・自治会の活動状況が把握できず、加入しないことにより、こういったデメリットが生じてくるのかを知らない市民が増えている。

災害時や緊急時に限らず、町会・自治会に加入し、町会・自治会活動に参加することは地域の人達との人間関係の構築や、自分が住むまちを好きになるためにも非常に重要であるが、町会・自治会が積極的に活動を行っても、その活動に関心を持ってもらえないことには活動に参加しようとする機会へつながらない。また、関心があってもこういった活動を行っているのかが見えにくいといった声も聞くことがあり、活動内容を知る機会が少ないことも要因の一つと考えられる。

このような背景から、活発に町会・自治会活動を行うことはもちろんであるが、町会・自治会と市が協力して、積極的な活動の広報を行っていくことも重要である。そこで、戸田市においては町会・自治会の活動をまとめた活動情報誌「戸田のつながり」を2013年に作成し、市民に町会・自治会の活動を知ってもらうツールとして活用している（写真3）。

写真3【町会冊子「戸田のつながり」】



これは町会・自治会で行っている各地域の様々な活動を、町会・自治会の協力をいただいた上で市にて取りまとめ、町会・自治会の広報等に活用できる市と町会・自治会の連携のもと完成したものである。

こうした冊子等を活用して広報活動を進めることで、今まで町会・自治会活動に関心を持たなかった市民、また、関心はあってもどのような活動を行っているかを知ることができなかった市民にとっても町会・自治会活動に興味を持つきっかけとなっていくのではないだろうか。

今まで市として行ってきた補助的な役割ばかりではなく、「戸田のつながり」のように、市と町会・自治会とが連携していくことで、市民の町会・自治会活動への関心が高まり、ひいては地域の活性化につながっていくと考える。

(3) 市民活動の発展に向けて

ここまで市民活動団体及び町会・自治会の活動という市民活動の現状や取組について述べてきた。

市民活動団体については、活動がより一層活発化している中、市と市民活動団体との連携がさらに重要であり、社会全体の情報化が進んでいることに鑑みると、情報ネットワークづくりを強化することが必須である。今後、市民活動団体同士の連携や交流、市民活動団体と市民との連携や交流をさらに密接にしていくことにより、活性化につながるのではないだろうか。

町会・自治会に関しては、加入率の減少について触れたが、この解決には、若年層の町会・自治会への加入促進を図ることが重要である。そのためには、町会・自治会活動への関心や興味を持ってもらうことが必要であり、その課題解決には、情報ネットワークづくりを強化し、若年層にも町会・自治会活動に触れる機会を増やしていくことが必須である。

地域のまちづくりの担い手として、市民活動団体や町会・自治会は必要不可欠であるが、市民活動団体と町会・自治会が今後活躍していくためには、これらの活動を一人でも多くの市民に周知していかなければならないと考える。そこで、現在普及が進んでいるスマートフォンのアプリを活用することは、課題となっている若年層の地域の関心を高めることにつながり、まちづくりの主役を増やす情報ツールとして有効であると考えられる。

2 自治基本条例

(1) 市民の関わりと自治基本条例

多様化した市民ニーズや地域課題に对应していくため、地方分権改革により自治体の自己決定権は増加した。しかしながら、経済不況や少子高齢化への対応等で財源が不足し、定員適正化等で身を削ってはいるが、行政運営は難しいかじ取りを強いられている。この状況において、行政主導でのまちづくりは限界を迎えているといえる。つまり、自己決定権が増加しただけでまちが順風満帆になったわけではなく、各自治体がまちづくりの在り方を見直さなければならない時期に来ているということである。

これまでのまちづくりは、行政が公共サービスを担い、市民はサービスの受け手という形で展開してきた。そして、議会は行政活動をチェックするという構図が基本的な構図であった。もちろん、地域の課題を提起し、解決に向けて積極的に活動する市民や市民団体、NPO 団体等はあるし、行政においても市民参画で計画を策定する等、市民と共に取り組んでいる部分もある。しかしながら、これらに参画する市民は、残念ながら一部の市民であることを否定できない。

これからは、今までまちづくりにあまり関わって来なかった市民も受け手になるだけでなく、自分たちが一生住み続けたい、幸せを実感できるまちの実現に向けて、まちづくりの担い手の一員として、行政とともに取り組んでもらうことが必要である。

では、どのようにすれば、市民が、まちづくりに積極的に参加するようになるか。

第一に、市民、議会、行政それぞれが持っている情報を出し合い、共有し、話し合い、お互いを理解する場が必要である。地域のコミュニティが広がっていかないのも、こういった、オープンな場が少ないからなのではないだろうか。誰もが気軽に顔を出せる場があれば、そこで出会った人々がお互いを知り、共感し、つながっていくことができるだろう。したがって、行政は、市民の誰もが、自然に、気軽に顔を出せる場所づくりを心掛ける必要がある。

しかしながら、市民が参加するといっても、今まで具体的に関わってきたわけではないので、まちづくりの手法が分からない。この点については、今まで主導でまちづくりを行ってきた行政がコーディネートすべきと考える。

次に、どこからどこまでを、誰が、何の役割を担うのか市民、議会、行政それぞれの役割を明確に決めることが必要である。そして、お互いの境界線に当たる部分は、誰がどのように関わるかを決めておく必要がある。このように、市民、議会、行政が、ともにまちづくりを進めるに当たって、それぞれの役割と的確に判断、決定できるようなルール作りが必要となる。そのルールを定めたものが「自治基本条例」である。

自治基本条例の嚆矢^{こうし}は、北海道ニセコ町である。ニセコ町は、地方分権の流れの中で、自治体の自己決定権が増加した反面、自治体の責任が増加したことを受け、町民とのコミュニケーションの場面を多くすることや、町民から求められなくとも積極的に行政情報を提供するなどの取組を進めてきた。しかしながら、まちづくりの過程に行政側の恣意性が入っているなど指摘もあった。そこで、この情報共有と住民参加を基本とする住民自治をより確実なものとするため、2001年に「ニセコ町まちづくり基本条例」を制定したのが始まりである。これを皮切りに、自治基本条例の制定を手掛ける自治体が増え、NPO 法人公共政策研究所によると、2014年3月20日現在、307の自治体で自治基本条例が制定されている。

(2) 戸田市の自治基本条例の検討状況

戸田市においては、2011年度より市民と共に自治基本条例の制定作業を進めている。自治基本条例は制定が最終目的ではなく、制定のプロセスを重視している。というのも、自治基本条例が制定されたからといって、長い間かけて培ってきた戸田市の文化は一朝一夕で変わるものではない。また、条例は、行政が作り、議会が承認すれば制定される。そこに、市民が参加していなくても制定は可能である。しかし、戸田市の自治基本条例の制定作業では、市民、議会、行政が、共に地域課題の解決に取り組む、いわゆる「協働」の第一歩を踏み出し、新しいまちづくりの在り方を形作ることに重きを置いている。そして、制定後には、自主的・主体的に、一つの地域課題に対して自治体の各メンバーが共通認識を持ち、協力して効果的・効率的な解決に導くことができ、戸田市の地域性に合った、独自で、魅力あるまちづくりを着実に推進できるようになることを目的としている。

以上から、戸田市では、以下の3つのコンセプトを設定し、現在、条例制定に向けて検討を進めている。

3つのコンセプト

- 1 **条文ではなく、「自治」をつくっていく。**
条例や協働は手段である
- 2 **身近な課題を解決するための仕組みを構築していく。**
目的は、解決困難な地域課題を解決していくことであるので、身近な課題から調査・検討することから進めていく
- 3 **制定作業を進めながら、協働の第一歩につなげていく。**
条例制定後に協働事業を検討するのではなく、制定作業プロセスの中で、小さくとも、協働の成果を上げていく

このことを通じて、自分たちのまちは自分たちでつくるという意識が芽生えれば、自ずと様々なコミュニティが形成され、活気あふれるまちになるだろう。現に、市民会議では、職員と市民、市民委員の中でも様々な年代、居住地区が違う人同士が会話をし、作業をしている。初めこそぎこちなかったが、回を重ねていくうちに「こんなにまちのことを考えて行動している人がいるのか」「こんなに良いアイデアを持っている職員がいるのか」等、新しい発見とともにお互いの信頼関係が生まれ、まちについて共に考えている風景が見られるようになった。

検討の進め方としては、初めから条例そのものの検討に取り掛かるのではなく、まず、自治や協働の基本概念等の基礎的事項を学習し、知識を深めることから始めた。続いて、地域の声を実際に聴き、地域課題について意見交換を行う等の体験をした。現在は、これらで得た知識と経験を基にした条例骨子案の作成を経て、条文の検討を行っている。このように、3つのステップを踏んで検討を進めてきた。なお、これに先駆け職員に対する研修を行い、知識や経験を積んだ。

3つのステップ

2012年度		2013年度	2014年度
学ぶ	体験する	創る	条例案を 議会へ 提出予定
市民講座 基礎講座 応用講座	市民協働ワーキング 地域課題の実態調査(市民や市内各種団体にヒアリング) 市の担当課職員とともに地域課題等を検討 市民・地域・行政の役割を整理	市民会議 条例の論点整理(市民・行政・議会等の役割、市民参加、協働等) 条文検討・素案の作成	

(1) 学ぶ

学ぶ

自治や協働などの基本概念や用語の意味などを解説することにより、基礎的事項について学習し、共通認識を図った。また、自治や協働について関心を高め、自らの問題として意識し、自治基本条例制定に主体的・積極的に参加してもらえよう意識醸成を図った。

体験する

より現実に即したルール（自治基本条例）作りを行ってもらうために、市内の地域課題について、地域の現実や声を拾いながら、行政と意見交換を行い、市民・地域・行政の役割などを検討するワークショップを実施した。なお、このワークショップは、幾つかのテーマを題材とするが、各テーマの具体的解決策を徹底的に協議することを目的としたものではない。自治基本条例の制定に向け、「市民参加はどうあるべきか」、「解決に向けた活動が活発化するにはどうしたら良いか」といった、自治の仕組みの在り方等を共有するとともに、市民・地域・行政の役割や協働の課題等を整理することを目的としたものである。

創る

及び を実践してきた市民を中心に市民会議を組織し、その経験を基に、戸田市で求められる自治の在り方として、自治のルールである自治基本条例の骨子案を作成し、これを基に条例素案を作成した。なお、これらの具体的な内容については、巻末資料「自治基本条例検討の3ステップにおける実績」にまとめたので、参照いただきたい。

また、市民会議に併せて、以下の活動を行った。

座談会（2013年4月）

市民、議会及び行政の三者が一堂に会し、「市民・議会・行政が力を合わせて自治（まちづくり）を進めるためにはどうしたらよいか」というテーマについて、三者が一緒になりグループワークを行った。このような機会はかなり貴重であり、自治基本条例を協働で創り上げる上で大きな意味を持ったといえる。

パブリック・インボルブメント¹活動（2014年2月）

市民団体等の活動場所に出向き、条例骨子案の内容について趣旨説明を行うとと

¹ 計画づくりの初期の段階から、関係する市民等に情報を提供したうえで、広く意見を聴き、それらを計画づくりに反映していく市民参画手法

もに、意見交換等を行った。なお、同時期に実施した「パブリック・コメント²」では、条例骨子案に関する意見を広く市民に求め意見を寄せてもらうのに対し、「パブリック・インボルブメント活動」では、地域に出向き意見を取ってくる活動である。

(3) 自治基本条例の検討から見えたもの

自治基本条例の検討の中で、市民等から様々な意見が出た。中でも、「もっと情報を共有すべきだ」「参加しやすい場の整備が必要だ」という意見が多かったことから、情報共有及び参加する仕組みは今後のまちづくりには欠かせない要素であると認識した。

については、これらの要素を満たす環境整備を迅速に行う必要がある。ただし、参加の場として会議室や集会場のような場所を設けても、そこに集まってくる市民は特定の人に偏ってしまう傾向がある。特定の人々の集まりに、新参加者は入りづらい。本章の初めに、協働のまちづくりを推進していくためには、今までまちづくりにあまり参加していなかった市民に、いかに参加してもらうかがキーポイントであると述べた。

したがって、新しく戸田市に転入してきた市民、今までまちづくりに参加したことがない市民、参加したくてもできなかった市民に参加してもらうためには、いつでも、どこでも、簡単に、気軽に参加できる場の整備が必要である。また、まちづくりに参加したことがない市民の中には、一定の場所に足を運ぶのが面倒と感じる市民や知らない人と面と向かって会話するのが苦手な市民も存在するだろう。しかしながら、これらの市民もインターネット上であれば、情報を出したり、意見を言えたりする人が多いのではないか。つまり、気軽に参加できる場にはインターネット環境を利用した参加ツールが有効であり、スマートフォンのアプリはその能力を大いに発揮できると考える。

このような参加の場を整備し、気軽に市民が参加できるようになれば、今まで届かなかった声を拾うことができるだけでなく、それをメンバー全員で共有することができ、地域課題を解決する糸口になる。

例えば、公園の遊具が壊れているのを市民が発見したときのケースを考えてみる。遊具の修理を担うのは行政である。市民ができることとしては、行政に通報し、遊具が壊れている旨貼り紙を貼る等の処置を行うことが考えられる。もし、行政に通報するツールとしてアプリが存在すれば、発見者が情報を発信することによって、一瞬にしてアプリ利用者との情報共有が図られ、その情報に写真や位置情報が示されていれば、行政も迅速に対応することができ、未然に事故を防げるだろう。

市民と行政の連携で問題を解決し、未然に事故を防いでいく行動は、今まさに求められている協働のまちづくりの重要な要素であり、住みやすいまちとなるための要素でもある。

誰もが、自分の住んでいるまちは住みよいまちであってほしい、他へ自慢できるまち

² 政策の策定に当たり、事前に内容を公表して市民から意見を募集し、それを政策の決定に反映させるとともに、提出された意見とそれに対する市の考え方を公表する一連の手続

であってほしいと願っている。これを実現するためには、自治体メンバー全員が協力してまちづくりをすることが必要であり、そのためのアプリは有益であろう。

第3章 広聴・広報活動

かつては相互に顔の見えるコミュニティが存在し、互恵・互助の関係が自然と形成されていたため、地域社会を通じて地域や行政との情報共有が容易にできる状況にあった。しかし、時代の移り変わりとともに、情報の受発信の方法も変化せざるを得ない状況となった。

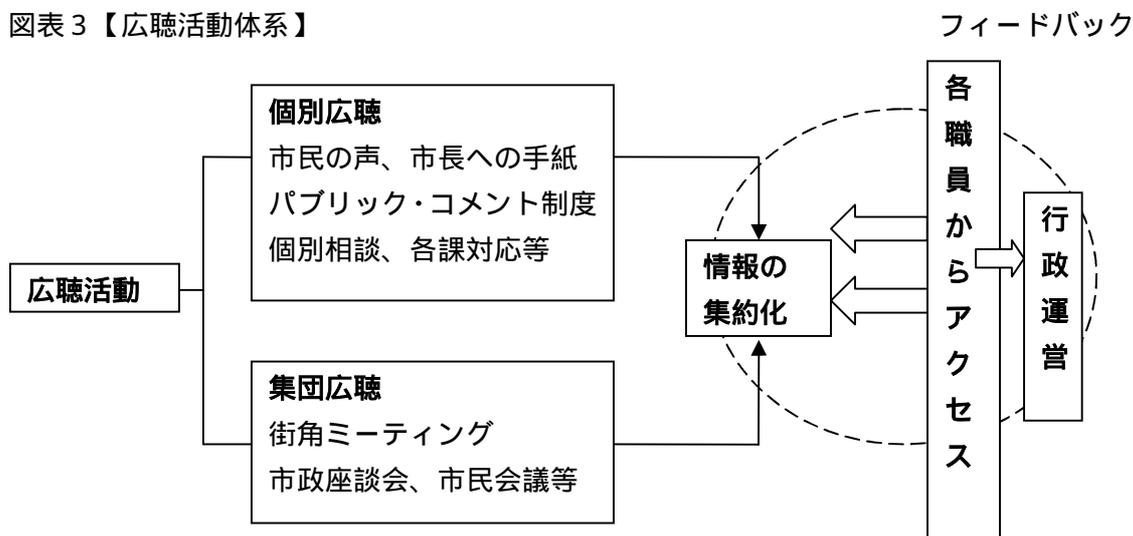
現在、戸田市においては、様々な広聴活動を通じて市民からの声を聴くことで施策へ反映させるとともに、多様な媒体による広報活動を行うことで情報発信に努めている。そこで、本章では戸田市の広聴・広報活動の内容について説明することとしたい。

1 広聴活動

今日における広聴活動の課題は、いかにして広聴活動を通じて市民の声を集められるか、ということにある。また、政策立案や施策の展開に、広聴活動を通じて得た情報をどう活用できるかということがあげられる。

戸田市は、パートナーシップによるまちづくりを掲げ、市民との協働によるまちづくりを推進している。本市における広聴活動の役割は、市が行う行政施策へ市民の声を反映させ、広聴活動を介して、市民と市の中に信頼関係を築いていくことである（図表3）。

図表3【広聴活動体系】



戸田市が行う広聴活動は、大きく分けて、個別広聴と集団広聴の二つに分けられる。個別広聴とは、市民と市とのやり取りを通じて、市民の声を吸い上げていくものである。一方で、集団広聴とは、市民グループと市長、市民と市職員が対話の機会を設け、やり取りを行うものである。

(1) 個別広聴

個別広聴の目的は、投書された文書や郵送物、電子メール、電話、直接対応等、市民との一対一の対応を通じて市民の声を得ることで、行政運営に反映させていくことである。なお、戸田市における個別広聴は以下のとおりである。

○類型 - 投書・回答に定まった形式があるもの

- ・「市民の声」：市内3駅と市内公共施設に設置してある「市民の声」箱への投書や、郵送・ファクシミリ・電子メールによって得られたもの。
 - ・「市長への手紙」：市ホームページ「市長の部屋」のページから「市長への手紙」で送信されたもの。
 - ・「パブリック・コメント制度」：意思決定過程において広く市民に素案を公表することで、その反響を行政運営に活かすシステム。
- なお、「市民の声」、「市長への手紙」を総称して、「市民の声等」と呼んでいる。

○類型 - 投書・回答に定まった形式がないもの

- ・「各担当課へのご質問」：市ホームページ「各担当課へのご質問」により送付されたもの。
- ・「担当課宛電子メール」：担当課のメールアドレス宛に直接送付された電子メール。
- ・「郵送物」：担当課に直接送達された郵便物。
- ・「直接・電話対応」：担当課において直接または電話で対応したもの。

類型は、投書・回答ともに一定の定まった形式を使用して行うものである。また、類型は、回答に定まった様式がなく、臨機応変・即時の対応が求められるものである。類型・の双方に共通し、対応を通して市民との信頼関係を育んでいくことが重要であり、そのために、職員の間で情報を共有することはもちろん、緊急性・重大性があるものについては、複数課で連携して対応に当たっていくことが必要とされている。

本稿では、代表的な広聴活動である「市民の声等」と「パブリック・コメント制度」の内容について説明したい。

市民の声等

市民からの意見や要望等については、市民の声箱への投書や、市ホームページの市長への手紙において収集している。これらの意見については、回答手順や事務についての処理基準を定めることで、市政に反映させるよう進めている。また、市民の声等の内容や市からの回答については、市ホームページで公開することにより、透明性の高い開かれた市政の実現を目指している。なお、過去5年間の内容については、以下のとおりである（図表4）。

図表4【2009年度～2013年度（2013年12月17日現在）の件数】

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
要望	127	245	255	174	123
苦情	69	101	59	64	33
意見・提案	12	8	17	14	11
激励・賛同	8	8	10	12	2
その他（質問等）	14	6	10	12	18
合計	230	368	351	276	187

【2009年度～2013年度（2013年12月17日現在）の受付方法】

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電子メール （市長への手紙）	120	249	264	172	108
市民の声箱	78	59	54	77	65
郵送	26	29	20	22	10
ファクシミリ	3	23	7	3	2
直接	3	8	6	2	2
総数	230	368	351	276	187

【2010年度～2013年度（平成25年12月17日現在）の分野別】

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
市民生活	60	72	28	47
まちづくり	35	34	25	18
環境	61	19	45	20
市職員	32	18	28	12
子ども・青少年	24	21	40	34
教育・学校	17	21	30	9
保健	13	8	3	6
公園	7	12	16	12
税金	4	13	7	2
福祉	3	5	14	9
震災関連	62	69	5	1
その他	50	59	35	17
合計	368	351	276	187

分野別については2010年度から集計しているため、2009年度は情報なし。

出典：戸田市政策研究所作成

市民の声等の内容については、市民生活に直結した内容や子どもに関連した保育園の入園や一時保育の内容等、市民の身近な内容が多く寄せられていることが分かる。

また、近年電子メールでの投稿が増加しており、全体の6割程度を占めている状況となった。これにより、普段公共施設を使用しない市民からの意見も取り入れることができるようになり、場所や時間に関係なく、インターネットを利用した広聴媒体の活用が進行している。

一方で、市の人口が増加し広聴媒体が多様化しているにもかかわらず、件数は減少傾向にあり、地域の課題を発掘できているとは考えにくく、単に行政や地域への関心がなくなっているように考えられる。行政や地域、市民同士が関心を持ち、まちに愛着を持ってもらうためには、既存の広報媒体のほかに人と人がつながり、情報交換できる仕組みを考えていかなければならない。

パブリック・コメント制度

次に、パブリック・コメント制度についてであるが、これは欧米で広く実施され、行政が政策の立案等を行おうとする際にその案を公表し、この案に対して広く市民等から意見や情報を提出していただく機会を設けることで、行政は、提出された意見等を考慮して最終的な意思決定を行うというものである。端的に言えば、行政の意思決定過程において広く市民に素案を公表することであり、その反響を行政運営に活かすシステムである。今までに、制度化されていなかった市民の声を取り入れる仕組み、基本ルールとして注目されている。特に、国の行政機関が新たな規制を設けようとしたり、それまで行っていた規制の内容を改めたり、規制を廃止しようとする場合には、そのような機会を設けなければならないことを閣議決定（1999年3月23日）し、1999年4月から実施している。

戸田市では、多様な意見・情報・専門知識を施策に反映させ、行政の意思決定過程における公正の確保と透明性の向上を図るために、パブリック・コメント制度を実施している。提出していただいた意見については、それに対する市の考え方を付して、内容を市ホームページ等により公開している。なお、公開に当たっては、意見の内容を簡単にとりまとめて公表しており、賛成、反対のみの意見については、その件数のみ公表している。なお、過去5年間の内容については、以下のとおりである（図表5）。

図表5 【2009年度～2013年度（2013年12月17日現在）の件数】

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
条例等	4	4	3	3	3
規則・計画等	5	7	11	10	3
合計	9	11	14	13	6

出典：戸田市政策研究所作成

【2009年度～2013年度（2013年12月17日現在）の内容】

<2013年度>（意見件数 2人から述べ6件）

- ・戸田市屋外広告物条例（素案）
- ・戸田市新曽南多世代交流館条例（案）
- ・戸田市立児童センター条例の一部改正（案）
- ・第2次戸田市子どもの読書活動推進計画（案）
- ・第四次戸田市男女共同参画計画改訂版（案）
- ・第2次戸田市健康増進計画（案）

<2012年度>（意見件数 20人から述べ83件）

- ・（仮称）戸田市が管理する市道の構造等を定める条例（骨子案）
- ・（仮称）戸田市河川条例（案）
- ・戸田市営住宅条例の一部改正（案）
- ・（仮称）第2次戸田市都市マスタープラン全体構想（素案）
- ・戸田市地域防災計画（素案）
- ・第2次戸田市都市マスタープラン（素案）
- ・戸田市障がい者計画（平成25年度～平成29年度）（素案）
- ・戸田市地域地区指定に係る基本方針（素案）
- ・第2期戸田市国民健康保険特定健康診査等実施計画（案）
- ・ごみ処理基本計画（平成25年度～平成39年度）（素案）
- ・戸田市環境基本計画（素案）
- ・第3期戸田市地域福祉計画（案）
- ・戸田市歩行者自転車道路網整備計画（案）

<2011年度>（意見件数 20人から述べ65件）

- ・戸田市交通安全災害共済条例の一部を改正する条例（案）
- ・戸田市暴力団排除条例条例（案）
- ・戸田市子ども医療費条例の一部を改正する条例（案）
- ・戸田シティセールス戦略（案）
- ・第9次戸田市交通安全計画（案）
- ・戸田市こどもの国再整備基本計画（案）
- ・戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度の今後の在り方
- ・第5期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）
- ・第3期戸田市障がい福祉計画（案）
- ・戸田市都市計画防災方針（案）
- ・第3次戸田市生涯学習推進計画（案）
- ・戸田市緑の基本計画（改訂版）（案）
- ・戸田市上戸田福祉センター再整備基本計画（案）

- ・市民医療センター経営改革プラン（案）

< 2010 年度 >（意見件数 15 人から述べ 59 件）

- ・戸田市都市公園条例の一部改正（案）
- ・戸田市福祉保健センター条例（案）
- ・戸田市住民基本台帳カードの利用に関する条例（案）
- ・戸田市勤労青少年ホーム条例の廃止（案）
- ・戸田市第 4 次総合振興計画（案）
- ・戸田市食育推進計画（案）
- ・新戸田市教育振興計画（案）
- ・戸田市行政改革プラン（案）
- ・（仮称）戸田市地球温暖化対策実行計画（案）
- ・戸田市第 2 次情報化推進計画（案）
- ・水と緑のネットワーク形成プロジェクト（戸田市地区）行動計画（案）

< 2009 年度 >（意見件数 8 人から述べ 22 件）

- ・（仮称）戸田市地球温暖化対策条例素案
- ・戸田市海外留学奨学資金等給与制度の一部改正（案）
- ・戸田市都市景観条例の一部改正（素案）
- ・戸田市行政センター条例（案）
- ・（仮称）戸田市立市民医療センター等施設整備基本計画（案）
- ・戸田市次世代育成支援行動計画（後期計画）（案）
- ・戸田市コミュニティバスの東循環路線分割（案）
- ・戸田市地球温暖化対策条例施行規則（案）
- ・戸田市スポーツ振興基本計画（案）

このように、市民の生活に大きな影響を及ぼす施策等の立案について、市民誰もが意見を述べることができる機会を保障しており、市民への説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画の促進を図り、公正で民主的な開かれた市政を推進することを目指している。しかし、課題としては、案件に対して意見件数が少ないことが挙げられるのではないかと考える。今後、パブリック・コメント制度に対して多くの意見が寄せられるような工夫が必要であると考える。

（ 2 ） 集団広聴

戸田市では、集団広聴として「街角ミーティング」事業を実施している。街角ミーティングでは、市民グループが市長を囲んで一定のテーマをもとに懇談し、市の行政施策に対しての様々な考えを、市長へ直接伝える機会を提供するものである。また、各事業や計画

を策定するに当たり、必要に応じて市民会議を開催し、市民からの意見を広く聴く機会を設けている。

集団広聴では、事前に一定のテーマを定めて行っており、どういった話をしたいか考える時間があるため、自分の意見をまとめて話ができ、直接顔を合わせて話し合いができるといった利点がある。しかし、特定の日時に集まる必要がある等、参加者が制限されてしまうといった点が課題として挙げられる。

なお、町会連合会の主催で実施されている市政座談会では、毎年市内を5地区に分けて行っており、町会・自治会のメンバーと市長とが直接意見を交換することができる。この市政座談会については、集団広聴としては唯一テーマを設けずに自由に発言できる機会といえる。

(3) 広聴業務に取り組む態勢

広聴業務に関しては、日常的に職員が対応に当たっており、対応の場は市民との信頼関係を築く重要な機会となっている。そのため、職員一人ひとりの広聴活動に関するスキルアップが欠かせず、職員が工夫を重ねながら広聴活動ができるような環境づくりを行う必要がある。そこで、戸田市では「戸田市広聴マニュアル」や「戸田市市民パブリック・コメント制度要綱」を定めることで、対応に当たっての共通認識をしている。

また、個別広聴や集団広聴を通じて得られた意見等については、業務にフィードバックさせ、業務の質の向上を図っていく必要がある。そのために、市民の声等を広聴データベースとして全庁に公開し、職員が随時アクセスして閲覧できる環境を整えている。さらに、内容について、市ホームページ等で外部公開することで、透明性の高い行政運営の実現を目指している。なお、公開に当たっては個人情報保護の観点から、個人が特定されないよう、細心の注意を払って実施している状況である。

(4) 他自治体の取組

戸田市で行っている広聴活動のほか、他自治体では独自の取組により広く市民から意見を募集している。今回代表的な自治体の施策について、3つの自治体の取組を紹介する。

eモニター制度

「eモニター制度」とは、市が各種の行政課題について、インターネットを利用してアンケートを行う事業のことである。インターネットを利用してモニター登録者にアンケートを行うことで、市民ニーズの把握や施策の理解度を図ることができる。現在、千葉県市川市等で実施されており、市民の視点に立った広聴活動から市民と市との距離が近づき、市民の声を聴くだけでなく、適時適切に情報を発信する体制へとつなげている。なお、市川市が実施しているアンケートの内容としては以下のとおりである（図表6）。

図表6【市川市のeモニター制度によるアンケート内容】

通常アンケート	5問～10数問程度のアンケート。パソコンだけ又は、携帯電話だけを対象にしたものやモニター登録時の情報（性別・年齢・職業・居住地等）事前調査の回答内容の結果等から、回答を依頼したい人にアンケート依頼メールを送付。
事前アンケート	事前に数問のアンケートに回答いただき、その回答によって、その後、対象者のみに正式なアンケートを依頼するための事前アンケート。
特定のテーマに関するアンケート	『あなたの好きな場所』というような一つのテーマについて質問し、その理由を回答。

出典：市川市ホームページ（<https://www.e-moni.city.ichikawa.chiba.jp/em/>）

2013年12月17日アクセス

また、アンケートの件数としては、2013年度（2013年12月17日現在）26件、2012年度28件、2011年度25件、2010年度26件、2009年度27件となっており、各回1,500人前後の市民から回答を得ている。アンケートの内容を回答しやすいものとし、市民に身近な質問とすることで回答数を増やしているようである。個別の施策を進める上での参考として、市民の意見を取り入れる手法としては優れていると考える。ただし、制度を導入するに当たっては、事前にモニター数をどのように増やしていくかが課題として挙げられる。

インターネット版タウンミーティング

名古屋市では、次期総合計画（2014～2018年度）の策定に向けて、幅広い意見の聴取を行うため、国立大学法人名古屋工業大学3研究室と連携し、インターネットを用いた合意形成システムである「COLLAGREE（コラグリー）」を用いたインターネット版タウンミーティングを実施している。COLLAGREEとは、「Collective（集団の）+Collaborate（協力による）+Agree（合意）」からなる造語であり、多くの人々が協力して行う新しい合意形成のかたちを目指している。

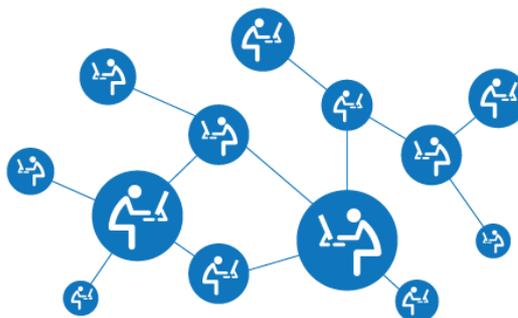
ここでは、パソコンやスマートフォンから24時間参加でき、氏名や居住地等を登録すれば、通勤・通学者ら市民以外も議論に参加でき、幅広い意見を集めることができる。また、参加者が掲示板形式のサイトに意見を書き込む形式で、中立的な立場のファシリテーター（進行役）が議論の進行を助け、サイトが炎上したり、方向がそれたりするのを防いでいる。

従来のタウンミーティングは市内16カ所の区役所で行っているが、参加者の年齢層が高く若い世代が少ないといった課題があったが、通常のタウンミーティングに加え、インターネット上でも議論することで、より多くの意見を取り入れることができるとしている。



従来の議論

▶▶▶



新しい議論(=COLLAGREE)

いつでも、どこでも、何人でも参加できるweb上の議論の場

出典：COLLAGREE ホームページ (<http://collagree.com/>) 2013年12月17日アクセス

Facebook³

戸田市においては、2012年3月から Facebook、Twitter⁴、YouTube⁵の3つのソーシャルメディアを活用し、市の内外に向けて多彩なまちの情報を発信している。この中でも、Facebook を開設することで世界中の10億人の人々がコメント投稿してくる可能性があり、広聴活動として活用できる可能性がある。また、戸田市に「いいね！」してくれた登録者数は636人(2014年3月17日現在)ではあるが、今後増加することが予想され、登録者に直接情報が届く点においても非常に魅力的なメディアである。ちなみに、周辺自治体の状況としては、埼玉県2,942人、さいたま市2,909人、川口市きゅぼらん680人、和光市397人、朝霞市491人、草加市(草加市立市民活動センター)104人(全て2014年3月17日現在)となっており、自治体の規模を考えると順調に登録者数は増加しているといえる。

Facebook を活用している代表的な自治体としては、佐賀県武雄市が有名である。武雄市では、ホームページ自体を Facebook へ移行させる等先進的な取組を実施しており、「いいね！」の登録者数は29,556人(2014年3月17日現在)となっている。また、コメントに対して返信をしていない自治体がほとんどであるが、武雄市ではコメントに対して「いいね！」をしたり、返信する等活用している。しかし、Facebook のコメントを見てみると、好ましくないコメントや特定の人からの意見等も多くあることから、こういった内容についてどのように判断していくかが課題であると考えられる。

また、フェイスブック株式会社の判断により、頻繁に仕様の変更があることには注意しなければならない。例えば、Facebook クエスチョンは、Facebook でおすすめを教えてもらったり、アンケートを行ったり、友達やその他のユーザから情報を得るための機能として

³世界最大のソーシャルネットワーキングサービス。実名で、現実の知り合いとインターネット上でつながり、交流をするサービスであり、世界最大のユーザ数を誇る。

⁴ツイートと呼ばれる140文字のメッセージから成り立つ情報ネットワーク。興味のあるテーマに関連する最新情報を共有できる。

⁵動画共有サービス。

2013年までであったが、いつの間にか無くなってしまった。こうした状況からも、いかに規模が大きいといえども、一私企業が運営しているサービスであることを理解した上で、上手に活用していくことが肝要である。

2 広報活動

次に、市民に対して行政から情報を届ける広報活動について述べたい。戸田市では、市政や身近な生活情報を積極的に発信することで情報共有を図り、地域コミュニティの醸成と住民満足度の向上を目指している。そこで、社会環境の変化に的確に 대응べく、従来の紙媒体「広報戸田市」やテレビ広報「ふれあい戸田」、定例記者会見に加え、マスコミへのプレスリリース等を行ってきた。さらに、ホームページやソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS⁶」という。）といった広報媒体を駆使して、市民が情報を得やすい環境づくりを進めている。特に SNS の活用は、危機管理の面からも欠くことのできないものとなった。東日本大震災での対応に当たっては、放射線関連の問題や計画停電、ボランティア活動等複数の所管課にわたる災害関連情報について、いかに市民に向けて迅速かつ確実に情報提供するかが大きな課題となった。市民が安心して暮らすことのできる信頼あるまちとなるためには、危機管理広報の体制整備も不可欠となっている。

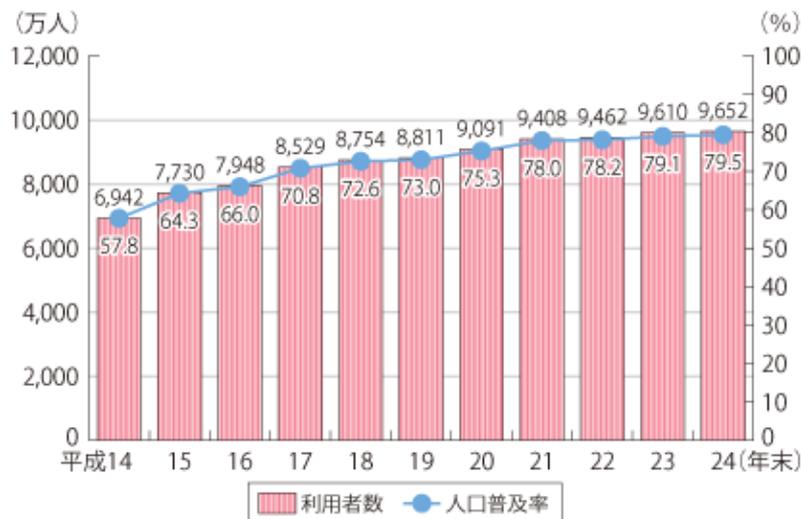
（1）広報活動の現状

戸田市は、戸田市政策研究所及び戸田市まちづくり戦略会議によるシティセールスに関する調査研究を踏まえ、2011年6月に「戸田市シティセールス戦略」を策定した。戸田市第4次総合振興計画の基本理念に基づき、市民が将来にわたって安心して暮らし、住むことを自ら誇れることができるまちを実現していくためには、多くの人に選ばれ、活力ある都市であり続けなければならない。そのため、戸田市の持つ様々な魅力や強みを明らかにするとともに、それらを効果的に PR し、まちへの関心や愛着、帰属意識を高めていくシティセールスは重要であり、内外に向けた情報の発信機能を伴う広報が大きな役割を果たすと考えられる。

これまでの広報活動では、紙媒体が主要な位置づけとなっていたが、情報化の進展は目覚ましく、インターネットはすでに国民の79.5%が利用しており、情報の伝達手段の多様化が進んでいる（図表7）。

⁶ 参加するユーザが互いに自分の趣味、好み、友人、社会生活等のことを公開し、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型の Web サイトのこと。

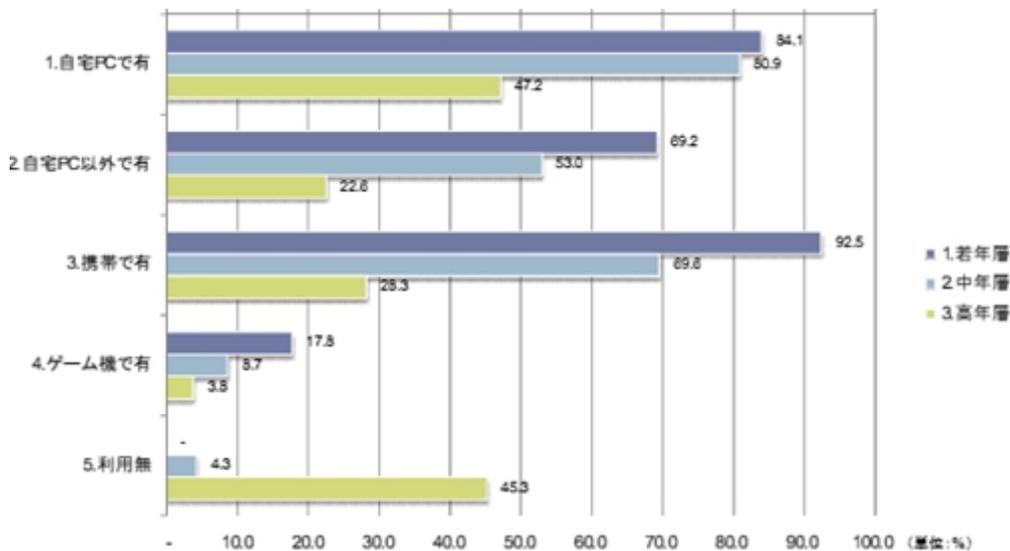
図表7【インターネットの利用者数及び人口普及率の推移】



出典：平成 25 年版情報通信白書⁷（総務省）

戸田市においては、市民の約9割がインターネットを利用しており、高年層でもパソコンやスマートフォンといったインターネット接続機器を保有している割合が高くなっている（図表8）。そのため、従来の紙媒体と併せて、市ホームページの充実や新しいメディアの活用といった多様な広報媒体を効果的に駆使した広報活動が求められている。

図表8【インターネットの利用状況】



1.若年層：20代・30代 / 2.中年層：40代・50代 / 3.高年層：60代・70代

出典：第2次情報化推進計画 e-Toda プラン（2011年3月）

⁷ 我が国の情報通信の現況及び情報通信の政策の動向について、国民の理解を得ることを目的として、総務省が昭和48年から毎年作成している。

また、現在戸田市で行っている広報活動の代表例としては以下のとおりであり、今後時代のニーズに併せた広報活動を行っていくことが求められる（図表9）。

図表9【戸田市の広報活動例】

広報戸田市	発行：毎月2回（1日号、15日号） 15日号は簡易なお知らせ版。1月、8月、12月は1日号のみ発行 発行部数：47,200部（2013年度） 大きさ・規格：A4版、1日号・4色刷、15日号・2色刷り 配布方法：町会・自治会を通して各世帯へ配布 また、市の各出先機関や市内3駅、大型店舗、金融機関、郵便局でも配布 市ホームページでデジタルブック版とPDF版を配信
テレビ広報 ふれあい戸田	放送内容：10分間の映像により市政に関する情報を提供 放送局・日時：[テレビ埼玉] 毎週日曜日の午前9時15分～、 [JCN埼玉(CATV)] 毎週土・日曜日の正午～ 市ホームページでストリーミング配信
定例記者会見	市議会定例会前に開催。条例や予算・決算等の議案に関する情報や各種市政情報をレクチャー形式で川口記者クラブ加盟記者へ提供
記者発表	川口記者クラブ加盟報道機関へFAXにより随時情報を提供 2012年度：83件、2011年度75件、2010年度：73件 市ホームページで発表情報を公開
市ホームページ	CMSを導入し、各部署によりコンテンツを管理 市域の電子地図「いいとだマップ」も提供 2012年度アクセス件数：712,627件（トップページ）
とだガイド	主な公共施設等を掲載した市のガイドマップを毎年度作成 発行部数：10,000部

出典：戸田市広報戦略（2014年3月）

（2）新たな広報媒体

上記のように多様な媒体を用いて広報活動をしていても、本当に市民まで情報が届いているとはいえないのが現状である。特に、次の3点は広報活動の大きな課題となっている。

第一に、市民にダイレクトに情報が届くはずの広報紙が全世帯に届いていないことが課題として挙げられる。戸田市の配布方法は、市内46町会・自治会を通じて各家庭へ届けているため、町会・自治会未加入者が広報紙を受け取るには、公共施設や各駅、大型店等の配布コーナーから自ら情報を集めなければならない。町会・自治会未加入者にとっては、

積極的に情報を得たいと考える市民以外、市の情報を知る機会は少ないのが現状である。

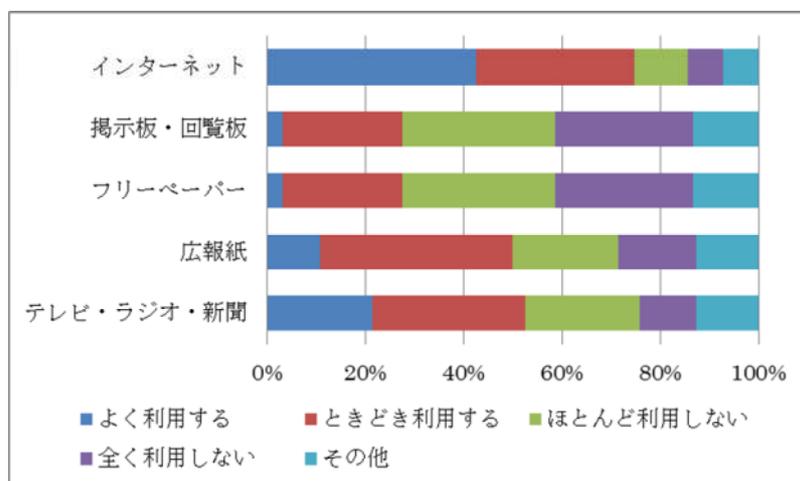
第二に、広報媒体の特性に合わせた情報発信ができていないことが挙げられる。広報活動は、ターゲットを絞りにくいという特性があるが、本来、ターゲットを絞れば絞るほど効果的であり、費用対効果が高くなる。しかし、広報紙を例にすると、各部署からの情報を数多く発信することに懸命となっているため、広報媒体の良さを活かしきれていない。そのため、本当に必要な情報の掲載量が必然的に少なくなっているように感じられる。

第三に、庁内における職員同士の広報理念が共有できていない。市民に対する単なる告知や一方的かつ対象が曖昧な情報提供があり、お知らせしたことで情報共有したと錯覚しているケースがある等、受け手の目線に立った広報とは言い難い状況にある。

このような現状と課題を鑑みると、既存の広報媒体以外にも新たな媒体を駆使して広く情報発信することが求められていると言えるのではないだろうか。前述したように、SNS等の新たな媒体を活用して広報に対する市民ニーズに応え、情報を迅速に発信する広報媒体として活かしていくことが重要であると考えられる。

また、2013年7月に戸田市政策研究所では、目白大学との共同研究⁸の中で、市内在住の20歳から59歳までの1,500人を無作為選出してアンケート調査を実施し、有効回答575件（回答率38.3%）の結果を得ることができた。ここでは、調査項目として「地域の情報」を得るときの広報媒体の利用頻度を質問し、以下の結果が得ることができたので紹介する（図表10）。

図表10【「地域情報」の入手手段と利用頻度】



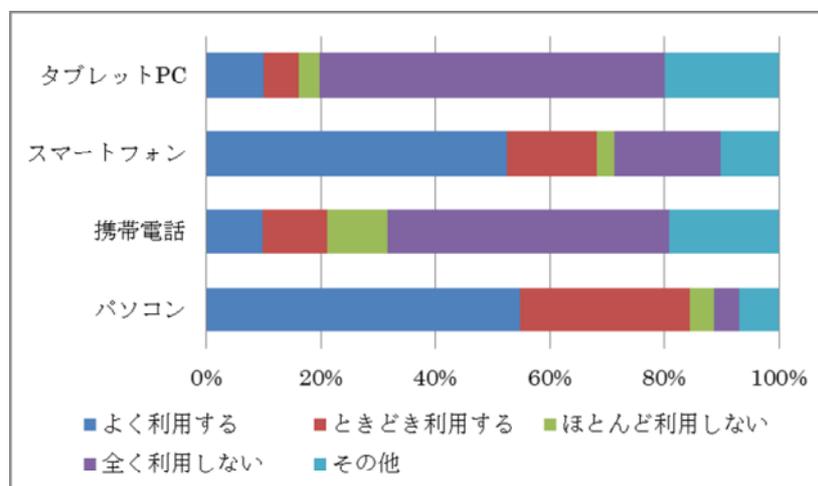
出典：戸田市政策研究所作成

この結果、地域の情報を得る手段として、インターネットを「よく利用する」と「ときどき利用する」を合わせると8割程度もあり、最も利用されている広報媒体であることが

⁸目白大学社会学部地域社会学科と戸田市において、共同研究契約を締結し、戸田市における子育て支援活動に対する相互ニーズに関する研究を実施。

分かった。また、何をを使ってインターネットで情報を得るかとの質問では、以下の結果となった（図表 11）。

図表 11【「地域情報」のインターネットによる地域情報入手手段と利用頻度】



出典：戸田市政策研究所作成

ここでは、パソコンを「よく利用する」と「ときどき利用する」の合計回答数が8割以上で最も利用されていることが分かる。しかし、注目したいのは、二番目に利用されているスマートフォンである。「よく利用する」との回答がパソコンとほとんど変わらず5割以上にも上り、スマートフォンを持つ人はインターネットを利用しているとの結果が分かる。今後、スマートフォンユーザーに向けて広報していくことの重要性を改めて認識することができたものである。

なお、従来から利用しているホームページでは、相手方から情報を収集しにきて始めて情報を伝えることができ、戸田市では転出入が多いことから、特に各種申請等のお知らせをわかりやすく掲載することが求められる。そのため、高齢者や子育て、医療関係といった主要なテーマごとのページを充実させることも必要である。一方、Facebook や Twitter 等の SNS では、ホームページに比べて、登録者に直接情報が届く点において非常に魅力的なメディアである。インターネットの普及により様々な広報メディアが誕生したが、迅速かつ多様に情報発信する手段が増える一方、受け手側もどこから情報を得るかを選択できるようになった。今後は、広報メディアの融合化を意識し、最も効果的な組み合わせを追求していかなければならない。

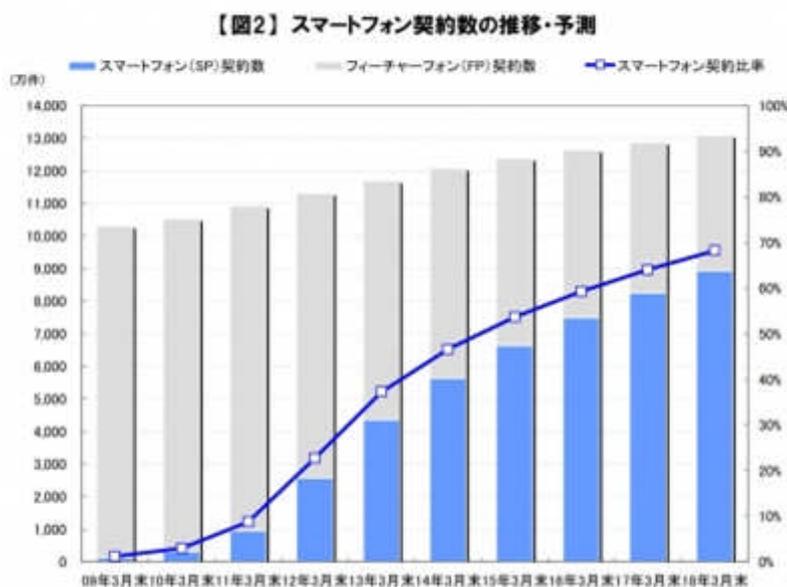
最後に繰り返しとなるが、Facebook 等の SNS はいかに規模が大きいといえども、一私企業が運営しているサービスを利用していることを理解した上で、2014 年 1 月に定めた戸田市ソーシャルメディア運用ガイドライン等に沿って活用し、上手く利用していく必要がある。ここまでインターネットを活用した多様な広報メディアの利点を述べてきたが、理想としては、市民へ直接情報が届く戸田市独自のサービスを展開し、ここを確認すれば欲しい情報を得ることができるものがあると最も良いと考える。

第4章 スマートフォン用アプリの現状と開発手法

スマートフォンは2000年代前半にかけて出現し、今まで世の中に出現したどの電子媒体、ネットワーク機器よりも急速に普及し、今や人々の生活になくてはならないものに変化してきている。また、電話や電子メール、SNSでのコミュニケーションも、個人的な交流の手段となり、人のつながりを強化するソーシャル（社会的）なメディアである。

平成25年版「情報通信白書」によると、2012年末の携帯電話の世帯普及率は94.5%で、この内スマートフォンの占める割合は49.5%となり、前年比で約20%増えた。また、民間調査会社MM総研の調べでは、スマートフォンの契約率は急増しており、2018年には73%になるとの試算も出ている。こうした状況を踏まえると、今後スマートフォンを活用して地域の情報を発信・収集する動きが活発になると考えられ、市民等がスマートフォンを活用した媒体へのニーズは高まると考えられる。特に、スマートフォンの利用者としては、10代から40代を中心として広がっており、若い世代の多い戸田市としても注目していく必要があると考える。

そこで、本章では他自治体で既に実施しているスマートフォンを活用した事例を検討するとともに、戸田市でアプリを導入する場合の開発手法について検討していきたい。



出典：MM総研 スマートフォン市場規模の推移・予測（2013年10月）
（<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120131009500>）2014年2月5日
アクセス



出典：impress R&D 個人のスマートフォン/ケータイ利用動向の主な調査結果（2012年11月時点）（<http://www.impressrd.jp/news/121120/kwp2013>）2014年2月5日アクセス

（1）他自治体の状況

現在、スマートフォン用アプリの特長を生かし、先進的に運用を開始している自治体があり、ここでは戸田市に導入するアプリの候補となりうる代表的な4つの取組について紹介したい。また、研究を進めるに当たり、県内62市町村、東京23区、東京都・神奈川県・千葉県の各市にスマートフォンのアプリの導入及び検討状況を調査したので、その結果を巻末資料「スマートフォン用アプリケーション運用調査結果」に記載することとする。

杉並区

杉並区防災課は2012年3月21日に全国初となる防災マップアプリの運用を開始した。開発背景としては、2011年3月に発生した東日本大震災があり、地震発生当時のインターネットのつながりにくさや、区内の避難所に関する問合せが相次ぎ混乱を招いたことにある。また、いつ発生するかわからない自然災害に対して、紙媒体による防災マップを日頃から持ち歩く人が多いとは思えず、緊急時には即座に防災地図を探すことも困難であることが容易に想像できることから、スマートフォン向けのアプリ開発を決定したようである。

今回、このアプリを紹介した背景として、戸田市が荒川に隣接し水害の影響を大きく受ける可能性があり、地震等による都心からの帰宅難民者が多数押し寄せることが予測できること、数年以内に発生すると言われている首都直下型地震への対策が必須であることにある。



出典：[Android\(アンドロイド\)スマートフォン・アプリ情報 ガブシス](http://www.gapsis.jp/2012/03/blog-post_22.html)
 (http://www.gapsis.jp/2012/03/blog-post_22.html) 2014年2月5日アクセス

千葉市

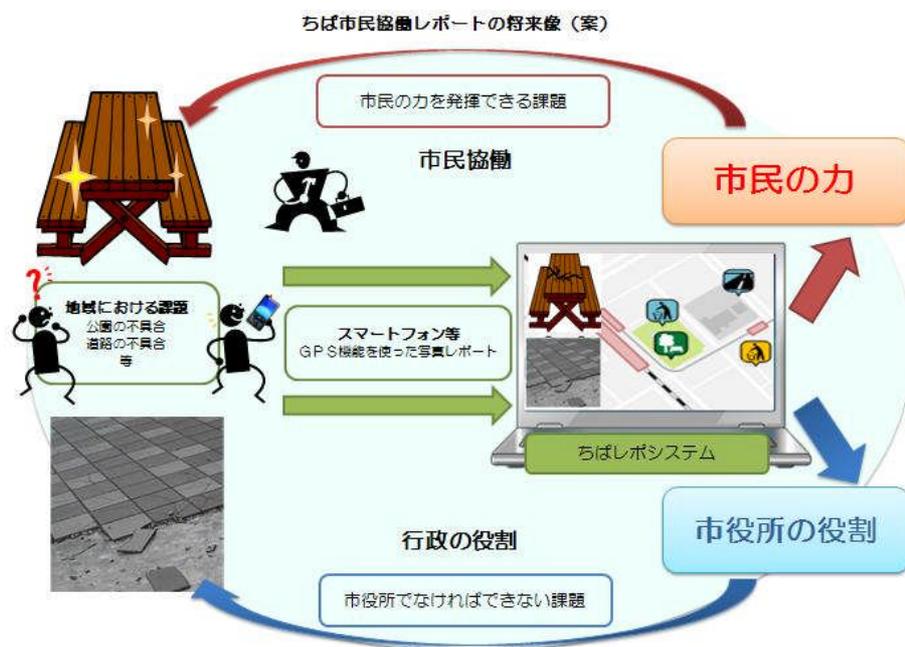
千葉市は、スマートフォン用アプリ「ちば市民協働レポート(ちばレポ)」で、千葉市民に様々な課題を通報してもらう行政サービスを始めることを決定し、2013年7月から12月にかけて市民と共に検証実験を実施した。検証実験では、市内の在住・在勤・在学者を対象に参加者を募集し、市民765人、職員391人の合計1,156人が参加し、結果を踏まえて2014年9月にも本格導入する予定である。

アプリの内容としては、落書きやゴミの不法投棄、ベビーカーが通りにくい道路の凹凸、災害時の倒木や土砂崩れ等を千葉市民から報告してもらうものである。市民の目で異常や改善箇所を見つけてもらい、電子メールより効率的に地図に要望箇所が表示されるため二重通報も防ぐことができる。千葉市は、ボランティア等の市民参加と協働の仕組みを取り入れながら解決を目指したいという考えから、今回アプリの実証実験を日本マイクロソフト株式会社と共同で進めるに至った。

操作方法としては、まずアプリを起動させ、初期画面で「レポート投稿」を押し、必要箇所の写真を撮影する。撮影後、スマートフォンの位置情報(GPS⁹)によりカメラで撮影した場所に対して、自動的に地図上に場所を示すピンが表示される。あとは「ちば市民協働レポート(ちばレポ)」にコメントを添えて投稿ボタンを押すだけで、簡単に情報発信する

⁹ GPS (Global Positioning System) 全地球測位システム。人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムのこと。

ことができる。送られた情報は、千葉市の各課がチェックし、プライバシー等に関して問題がないか確認後、アプリの地図上に現場の位置や状況、写真等を公開、市民と情報共有する。投稿に対して、市が対応すべき課題については、担当課が受付の後処理の過程をコメントする流れとなっている。



出典：千葉市ホームページ

(<http://www.city.chiba.jp/shimin/shimin/kocho/chibarepo.html>)

2014年2月5日アクセス

愛知県半田市

半田市では、前述した千葉市と同様に、パソコンやスマートフォンからインターネットを介して、簡便かつ正確に地域の課題・問題を投稿し、市民と市が情報を共有することで、

協力して迅速に解決することを目的とし、2014年1月6日～2014年3月31日の期間で「FixMyStreet Japan マイレポはんだ」の実証実験を実施している。

この実験を通して、行政だけでなく、市民にも問題意識が高まり、情報の共有・解決を共に進めていくことを想定している。投稿された課題等は、解決に至る対応過程もインターネット上で公開することで、市民に対して、市の対応の公開性、透明性を周知していく。また、利便性を向上させるためにスマートフォンのみでなくパソコンからも利用できる。

千葉市、半田市を紹介選定した背景としては、戸田市が今回アプリの研究を始めるにあたり、市民との協働の増進、市民同士のコミュニケーション不足の解消を目標とした際に参考としたものが、米国フィラデルフィア市の「Fix My Street」という取組であり、日本で実証実験を開始していたのが当該2自治体であったためである。



出典：半田市ホームページ

(<http://www.city.handa.lg.jp/contents/06000000.html>) 2014年2月5日アクセス

神奈川県大和市

大和市は2012年12月から乳幼児の予防接種スケジュールなどの情報を、携帯電話やスマートフォンを通じて、あらかじめ登録された内容にもとづいて保護者に合わせたメール配信サービスを開始した。予防接種の種類は任意を含めると10種類以上にもおよび、さらには回数や接種時期も異なることから、スケジュール管理が難しく忘れられがちになっていることがサービス立ち上げの理由である。当サイトは乳幼児の名前、住所、生年月日を登録すると個々に予防接種のスケジュール表が作成される。また、任意接種のものも希望に応じて登録することができ、登録された予防接種の接種日1カ月前、1週間前、前日に確認メールが送られる仕組みとなっている。多くの登録者を得るために、広報紙、ホームページ等で周知を図り、初年度で約3,000人まで登録者を増やした。

大和市を紹介選定した背景としては、県内で一番平均年齢が若いこと、共働き・子育て世代が多いことから、普段の多忙な生活の中で予防接種等の子育て管理を手助けできるアプリが利用者増加への有効な手段になると考えたからである。



出典：大和市ホームページ

(<http://www.city.yamato.lg.jp/web/kenko/rakurakuyobousesyu.html>)

2014年2月5日アクセス

(2) 開発の方向性

戸田市においては人口が年々増加傾向にあり、子育て世代を中心とした若い世代が多く、中でも共働き世代が多いため普段は地域の人達と接する時間が少ないこと、転入・転出が多いため、周りとのコミュニケーションが不足しがちになってしまうこと等が課題として挙げられている。そこで、誰もが時間や場所を確保せずとも、情報共有やコミュニケーションを図ることができる仕組みづくりや、広報・広聴の新たな媒体を確立していく必要があると考える。

前項で紹介した4つの自治体の取組を「(縦軸)総合 - 特化、(横軸)市民 - 潜在市民¹⁰⁾」として、それぞれのアプリの内容及びターゲットを表すと、以下のようになっていると考えられる(図表12)。

まず、「特化 - 市民」に向けたものとして、大和市が該当する。内容は予防接種スケジュールに特化しており、対象も市内の乳幼児のいる保護者がターゲットとなっている。対象者は他のアプリに比べて少ないと考えられるが、数ある予防接種の情報をその都度知ることができるため、スマートフォンを保有している若い世代にとっては使い勝手のよいものと考えられる。

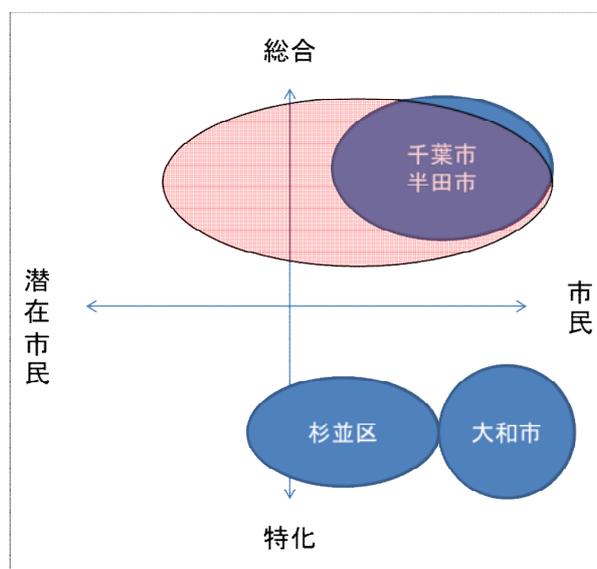
次に、「特化 - 市民 (+ 潜在市民)」に向けたアプリとしては、杉並区が該当する。内容としては防災関連に特化しているが、対象は紙媒体の防災マップを配布している区民のほか、区内に勤務している方たちも利用することができると思う。

続いて、「総合 - 市民」に向けたアプリとしては、千葉市と半田市が該当する。内容としては、市民から身近な意見を収集することに力点を置いているため、大和市と杉並区とは違い総合的なものと考えられる。また、対象としては、地域のことを一番よく知っている市民になるのではないだろうか。

¹⁰本稿では、現在戸田市民ではないが今後市民と成り得る市民のことを指す。

最後に、戸田市としては、先述したように情報共有や、広聴・広報の新たな媒体としての活用を考えると、特化したものではなく「総合 - 市民 (+ 潜在市民)」に向けたものとなるだろう。千葉市や半田市のように市民の身近な意見の収集に加え、市民同士が身近な情報を交換していくことで、戸田市の情報を市民によって新市民へと情報発信していくことも期待できる。将来において生活必需品となることが有力なスマートフォンを利用し、市民サービスの提供、市の情報発信をするアプリの開発をすることで課題解決するためには、図中の赤丸の範囲を目指す必要があると考える。

図表 12【アプリの内容及びターゲットイメージ】



出典：戸田市政策研究所作成

既存システムの状況としては、2003年より地理情報システムとして「いいとだマップ」の運用を開始しており、2014年度にシステム改修を実施し、機能性や利便性が大幅に改善される予定である。また、今までに各所属で作成したレイヤ(地図)の情報を利用したり、逆に投稿された写真に付属する位置情報を利用して、いいとだマップのレイヤに表示させ情報の共有を図ったりすることで、既存情報を利用しアプリの機能拡張も将来的には可能である。しかし、今回は「いいとだマップ」の委託会社とアプリ開発会社との連結作業や、それに伴う連結費用の負担を考え、地図情報を無償で取り扱えるGoogle Map¹¹を利用することとした。

また、戸田市福祉保健センターでは、2014年4月から大和市と同様に子育て医療情報提供システムとして予防接種コンテンツ(メールの配信サービス)を提供する予定であり、当該システムとの連携の有無を今後、検討していく必要がある。

¹¹ Google社が提供するオンライン地図情報サービス。通常、地図表示のほか、衛星写真を表示する写真表示や、地図と写真を複合的に表示することもできる。

開発手法としては、開発・運用後のメンテナンスや戸田市に関わる人々の想いを実現するための技術面を考慮すると、専門業者への業務委託を検討すべきであり、ホームページ等と同様にセキュリティを確保していかなければならない。また、対応 OS¹²は現在普及しているものの大半を占める iOS¹³と Android¹⁴があり、市民に広く活用していただくためには、この二つに対応していく必要がある。

次に、サービスの提供方法については、登録している利用者への音声通知や利用者のニーズに合わせた情報提供を考慮し、プッシュ通知（スマートフォンへのお知らせ）が可能なアプリを利用してサービスを提供する方法が良いと考える。

アプリの利用方法としては、匿名での利用を可能にすると誹謗・中傷が発生する恐れがあるため、ユーザの特定が可能なユーザ登録制での利用が適していると考え。ただし、登録情報の内容や、登録制とすることで利用者増加の妨げになる可能性もあるので、閲覧は登録制とせず、「広聴機能」等への投稿を行うユーザのみ登録制を導入した方が良いと考える。

また、アプリの中身を市民自ら考え、より良いアイデアを取り入れていくことで、市民本意のサービス提供が期待でき、アプリの活性化も期待できるのではないかと。特に行政側のみで仕組みを用意し運営すると、市民の要望とにズレが生じることが危惧されるが、運営を市民団体に委託したり、市民が主体となってアプリを開発し利用していくことで、市民同士での問題解決やコミュニケーションを図る機会の増加が期待できる。

¹² OS（オペレーティングシステム）とはパソコンやスマートフォンを動かすための基本となるソフトウェアのこと。

¹³ Apple 社の携帯情報端末に搭載されている OS。

¹⁴ Google 社が開発したスマートフォン用の OS。

第5章 戸田市の導入案

これまで、第2章から第4章にかけて戸田市の現状や課題、スマートフォン用アプリの事例等について検討してきた。そこで本章では、今までの研究内容を踏まえ、戸田市の導入案について検討したい。

まず、第2章においては、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動の現状や自治基本条例制定に向けての取組等についてまとめた。ここでは、市民活動の在り方が時代の移り変わりとともに変わってきたことや、市民参画によるまちづくりの重要性、市民による活動を進める上で情報発信・収集は不可欠である点等が分かった。また、誰もが自分の住んでいるまちは住みよいまちであってほしいと願っており、市民のまちへの愛着心を内に留めるだけでなく、今後まちづくりを実際に進めていくメンバーへとつなげていく仕組みづくりが必要であるとの認識に至った。

次に、第3章においては、戸田市の広聴・広報活動の現状を整理するとともに、他自治体で行われている市民から広く意見を集める施策についてまとめた。以前は地域でコミュニティが確立されており、このコミュニティを通じて地域や行政の情報を共有することができていたが、コミュニティの希薄化や情報媒体の多様化等により、情報収集の方法も変化しており、既存の広聴・広報活動以外にも新たな情報ツールを導入することで、よりよいまちづくりにつながる可能性があることが分かった。

最後に、第4章においては、現在普及が進んでいるスマートフォンの現状や他自治体の取組を整理した。スマートフォンは急速に普及しており、今後の社会においてなくてはならないものになると考えられる。また、スマートフォンを持つ人たちが多くなることで、「いつでも」「その場で」「すぐに」情報を発受することが可能となる。アプリの内容としては様々な種類があるが、戸田市の規模を考えた場合、いくつものアプリを開発することは得策ではなく、基礎となるものを開発・運用し、そのアプリを多くの市民に活用していただくことが最適である。

スマートフォン用アプリを戸田市でどのように活用できるか検討してきたが、アプリを活用して単に市民サービスを向上させるのではなく、市民と行政、市民同士のつながりが強まるようなものがよいのではないだろうか。現在自治基本条例の制定に向けて、市民・行政・議会がそれぞれの役割と責任を担い、互いに認め合い、助け合い、協力し合うことで、理想のまちの実現に向けて取り組んでいる。そこで、アプリの内容としては、市民から地域の身近な気づきや課題を地図や写真データ等を活用し情報提供していただき、行政から情報を発信していくことで課題の解決へとつなげていくことが有効であるとの考えに至った。

前章で紹介した他自治体の取組である、千葉市及び半田市のアプリのような市民からの意見を迅速かつ的確に取り入れる「広聴機能」に加え、戸田市の独自性「お知らせ（情報発信）機能」を入れることで、市民から行政への情報だけでなく、行政から市民、市民同士の情報共有が進み、地域のつながりが強まると考える。

広聴機能の具体的な内容としては、アプリを起動させると戸田市の地図が表示され、「広

聴」と「まちの話題」の2パターンのピンを地図上に表示される。そこでは、市民から行政に向けた道路破損や不審者情報等の地域の身近な気づきや課題を情報提供いただくもの、市民同士に関係するサークル会員の募集や子育て関連等の同じ目的を持った市民に対して情報発信するものに分ける。また、情報発信しただけで終わってしまったり、その内容に対してのコメントだけで終わってしまったりするのは、利用する人が増えないと考える。そこで、投稿内容に対してFacebookの「いいね!」のように「共感」を表すことで、さらに情報を発信したいといった気持ちになるよう工夫をしていきたい(図表13)。

また、お知らせ(情報発信)機能としては、広聴機能で集めた情報を発信したり、市民の関心が高いイベントやお知らせ情報を発信したりしていきたいと考える。さらに、緊急時には、スマートフォン用アプリの特長の一つでもある、PUSH機能¹⁵を活用することにより、直接ダウンロードした人たちに情報を届けるようにしていきたい。この機能を活用することにより、通常の広報だけでなく危機管理広報にも対応することができるため、市民の安心・安全につながると考える。

図表13【アプリの広聴機能イメージ】



出典：戸田市政策研究所作成

¹⁵ ユーザがアプリを起動していなくとも、アプリにリアルタイムに何らかの通知を送る仕組みのこと。iOSの場合はAPNS、Androidの場合はC2DMという名前で用意されている。

この機能を考えるに当たり、多くの人は実は他人とつながりたい、地域の情報が欲しいと感じていると仮定した。ただ、そのきっかけを自らつくるだけの気持ちはなく、自ら町会・自治会を探して加入するような行動を起こすことは珍しくなっていると考える。今回、この自ら行動するきっかけをスマートフォン用アプリによって作り出すことで、若い世代や転入者を中心として地域の活動へとつなげていきたい。

アプリを活用した効果としては、以下の点が考えられる。

市民からの声が増加することによって、市民の声を生かした行政運営につながる
市民から身近な情報を迅速に報告いただくことで、行政の予算削減につながる
広報媒体を増やすことで、利用者ニーズに合わせた情報を発信することができる
緊急時に避難所情報等を提供することで、危機管理への対応が進む
市民同士の情報交換により、同じ目的を持った市民とのつながりが強まる

また、紹介した広聴・広報機能のほかに、その他の機能として、「気象情報」、「電話番号案内」、「ごみ情報」、「歩数計」の内容も仕様書には盛り込んではあるが、これらはいくまでアプリをダウンロードして、開いてもらうためのきっかけとして考えたものである。そのため、実際の開発・運用に向けては、費用面や使いやすさ、必要の有無等を市民と共に議論した上で、導入していくことが望ましいと考える。

今回、具体的なスマートフォン用アプリの導入案として、アプリの名称を「とだプリ」と名付け、開発・運用に向けて業務仕様書を作成したところである。導入案の詳細については、巻末資料「とだプリ開発・運用業務仕様書」を参照していただきたい。ただし、仕様書を作成するに当たっては、専門的な技術面での知識が不足しているため、今後開発や運用を進める上で、開発の手順や個人情報の取扱い等について、アプリ開発会社との話し合いが必要であると考えられる。

また、運用するに当たっては、市民からの情報収集や行政からの情報発信の管理を一元化するような庁内の運用体制を整備する必要がある。具体的には、既存の広聴担当が行っている市民の声等処理基準¹⁶を準用し、アプリを使って送られてきた情報を分析し、担当部署へ情報提供することで、担当部署が内容について処理していくべきであると考えられる。しかし、処理速度をはじめ、運用を進める中で課題が出てくるのが予想されるため、運用を進めながら最適なものへと体制を整備していくべきである。

ここまで戸田市でのアプリ導入案について説明してきたが、最近の新たな情報ツールを活用した事例として、長野県佐久市の柳田清二市長が行った Twitter を活用した情報提供の呼びかけが話題となり、新たな市民参加の成功事例を築き上げた。これは、2014年2月14日から15日にかけて佐久市で80センチメートル以上の大雪が降った時の出来事である。

¹⁶戸田市の広聴活動において得られた「市民の声等」を行政運営にいかすため、回答手順や事務処理に係る手順等について必要な事項を定めた基準。

市内の状況をいち早く把握する必要があった柳田市長は、自身の Twitter を活用して、フォロワーに対して地域の情報提供を呼びかけた。これにより、フォロワーからは写真を添付した被害情報が数多く集まり、情報共有へとつながったようである。加えて、市民によってハッシュタグ¹⁷「#佐久道路」が作られ、「浅間病院前、東はトラック立ち往生のため動きません」といった具体的な情報が次々と写真と共に寄せられる等、フォロワーである市民の情報によって被害を最小限に食い止めることへとつながった。まさに情報ツールを活用した新たな市民参加を実践したといえるのではないだろうか。



出典：柳田清二 長野県佐久市長ツイッター（https://twitter.com/Seiji_Ya）
2014年2月20日アクセス

今回の Twitter の活用例では、写真やコメントにより市民から地域の情報を収集・共有することができたものである。しかし、市長や市職員は別として、それ以外の人たちが写真とコメントだけで場所を特定することは難しい可能性も残されている。

本研究で導入案として示したスマートフォン用アプリでは、写真やコメントに加え、位置情報も特定することができる。戸田市では、積雪で道路通行ができなくなるとの事例はあまり想定していなかったが、近隣の富士見市においても市民総合体育館のメインアリーナで屋根と天井が崩落する等の影響もあることから、大雪時に市民と行政の情報収集・発信ツールとしても期待できる。

¹⁷ ツイートにカテゴリをつけて検索しやすくするため、ツイートに「#〇〇」と入れるタグのようなもの。ハッシュタグを決めてツイートすることで、関心のある人同士が情報を共有することができる。

また、戸田市で想定している地震や大雨、竜巻等による緊急事態においても、アプリの
広聴・広報機能を最大限生かし、佐久市での事例のように市民からの情報を収集・共有す
ることで、的確な安全対策へとつながると考えられる。

第6章 終わりに

本研究においては、スマートフォン等を活用した新たな市民参加の可能性をテーマとし、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために、PTメンバーがそれぞれの担当分野を掘り下げ、戸田市やスマートフォン用アプリの現状等について研究してきたところである。特にスマートフォン用アプリについては、スマートフォンユーザの増加や一部の先進自治体での導入事例等を鑑み、戸田市でも導入していくことが行政サービスの向上のみならず、市民ニーズにも応えることができるとの結論に至った。

また、スマートフォン用アプリの特長である、携帯性に優れ外出先でも利用しやすい点、インターネット接続によりリアルタイムで情報発信できる点、GPS、写真データ、地図情報を利用したサービスが提供できるといった点を考えると、既存の行政情報ツールでは対応できないものであり、市民と行政の双方にとってメリットがあると考えられる。

本研究では、巻末資料「とだアプリ開発・運用業務仕様書」という形で戸田市の導入案を示している。しかし、これはあくまで本市のスマートフォン用アプリ導入の基礎としていただきたいものであり、導入に当たっては、市民と行政との話し合いの上で決定していくことが望ましい。また、開発段階から市民の意見を取り入れ、市民と行政が一緒に開発を進めていくことで、このアプリ自体が市民と行政による協働のまちづくりの一端を担うことが期待できると考える。

最後に、戸田市の現状を振り返ると、コミュニティや市民同士のつながりの希薄化が課題となっており、それに加えて多様化・高度化する市民ニーズを限られた職員や財源で対応するには、行政の力だけで解決することは困難である。今後、戸田市がよりよいまちへと発展するためにも、市民が我がまちに関心を持ち、積極的にまちづくりに参加していくことが肝要である。そのためにも、このスマートフォン用アプリがまちづくりを進めていく上でのコミュニケーションの場となり、市民と行政の相対だけでなく市民同士でも活用されることで、地域の身近な情報が集まり、地域の力を集結しまちづくりが進んでいくことを期待したい。

[主な参考文献等]

- ・松下啓一 『自治基本条例のつくり方』ぎょうせい（2007年）
- ・『平成25年版情報通信白書』総務省（2013年7月）
- ・スマートフォンを經由した利用者情報の取扱いに関するWG（第1回）会合資料『スマートフォンをめぐる現状と課題』総務省（2012年1月）
- ・総務省自治大学校 第167期政策立案研究『お手軽 スマートな住民参加 - ガバメント2.0の可能性』（2013年7月）

巻末資料

- ・(第2章関連) 自治基本条例検討の3ステップにおける実績
- ・(第4章関連) スマートフォン用アプリケーション運用調査票及び調査結果
- ・(第5章関連) とだプリ開発・運用業務仕様書
- ・研究プロジェクトチーム研究員

研究プロジェクトチーム研究員

1 任命期間 平成 25 年 6 月 13 日～平成 26 年 3 月 31 日まで

2 研究員

所 属	職 名	氏 名
経営企画課	主 任	金澤 哲
コミュニティ推進課	主 事	七種 紀行
情報統計課	主 事	小栗 孝之
政策秘書室	主 事	長谷川 昌之

自治基本条例検討の3ステップにおける実績

【学ぶ】

<p>基礎講座（2012年7月21日開催） 参加者75人</p> <ul style="list-style-type: none">・基調講演 相模女子大学 松下啓一教授 「身近な課題を解決するためには 自治基本条例の制定に向けて」を開催 <p>応用講座（2012年8月25日開催） 参加者73人</p> <ul style="list-style-type: none">・基調講演 市民社会パートナーズ代表 庄嶋孝広氏 「これからのまちづくりと市民の役割 身近な助け合いから始める自治基本条例」・活動報告 「市民活動・地域活動の実態」、「協働の実態」・参加者によるグループワーク テーマ：「戸田市民はどんなところで力を発揮しているか」、「市民がもっと力を発揮するために必要なことは」) を開催

【体験する】

<p>市民協働ワーキング（2012年9月～2013年1月）</p> <p>「地域コミュニティ」、「子育て」、「高齢者」、「防災」の4つのテーマにおいて、市民と行政がともに地域に足を運び、聞き取り調査などの実態調査等を踏まえて自治の在るべき姿などを検討し、報告を行った。この経験の中で、市民メンバーから「知り合いが多いと思っていたが、ワーキングメンバーに知っている人が一人もおらず、日頃、狭い範囲で活動していたことを身に染みて感じた。活動を始めると、各メンバーは新鮮で素晴らしい発言をし、はっとした意見がたくさんあった。戸田市にはしっかりとした人材がいることがわかり自信を持てた。」という意見が上がった。また、アドバイザーからは、「専門的立場では、自治基本条例の検討に当たって、参加の仕組みや情報共有の仕組みなどを考え、それ以前にある「交流」というのは、研究や制度に出てこない。このように、参加や情報共有の前に、話し合うこと、知り合うことが大事なのではないか。」という意見をいただいた。なお、市民メンバーは、無作為抽出及び一般公募により行った。</p>
--

【創る】

市民会議における検討経過

2013年4月	<p>戸田市の自治のビジョンについて話し合った。</p> <p>【主な意見】</p> <p>戸田市はどんなまちか。戸田市の良いところや課題はどこか。</p> <p>・戸田市は転出入者が多く、絶えず新しい人が入ってくるとい特徴がある。新しい人が絶えず入ってくるというの</p>
---------	---

	<p>は、淀まない良さがあると思う。淀まないということは、新しいものを生む可能性がある。戸田から出ていく人も積極的に捉えれば、他の地域とつなぐ人になっていくと考えられ、絶えず新しい人が入ってくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い人がたくさんいるということは強みだが、一方では地域のつながりが持ちづらいということにもつながり、良い面でもあり悪い面でもある。 <p>戸田市をどんなまちにしたいか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「心」、「やりがい・生きがい」、それを集約していくような「仕組み」、参加できるような「場」を目指す。 ・新しく入ってきた人が忌憚なく色々なことを言える場があるとよいのではないか。
2013年5月～7月	<p>ビジョンを実現するために、市民、議会、行政それぞれの役割について話し合った。</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相互の連携を強化し、今後課題共有を強化していく必要性があるのではないか。 ・市民の小さな意見にも耳を傾けてほしい。行政は、このような意見に対し、迅速に対応することで、信頼度が上がるのではないか。 ・行政が何でもやってしまうので、市民が自分たちで何かをやろうとしない。また、市民からの苦情に対して、行政側は急いで対応してしまいがちではないかという意見が出た。なるべく市民が行政と一緒に考えて対応策を考える。 ・市民自らが「参加してみたい」という気持ちが起きるような仕組みや仕掛けが必要と思われる。また、そのような市民が集まることができる場、そこでの意見が何らかの形で行政に反映させることができるような仕組みがあれば良いと思われる。 ・情報発信については、「行政からの市民に」というものだけではなく、「市民から市民に」という役割も必要。市民が持っている情報を積極的に収集して発信できるようになれば良い。市民と市民が情報交換でき、つながる仕組みづくりをやってはどうか。また、市民が持っている情報を行政が収集できるようになるためには、市民にとって行政が身近に感じられる存在になるべきである。

2013年6月	<p>それぞれが役割を果たし、力を合わせるための仕組みについて話し合った。</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の誰もが参加できるような市民会議を行政が率先して作り、そこで情報の発信と共有ができれば、市民・議会・行政が力を合わせることはできるのではないかと。 ・市民・議会・行政がお互いのことを知ることができる仕組みやルールを作ることが一番大切なのではないかと。例えば、市民からの要望に対して、行政が応えられなかったケースがあったとする。行政が対応できなかった理由を知っているのと知らないのでは、市民の気持ちも違ってくるのではないかと。行政に対して不満を抱くのではなく、行政の事情や姿勢を理解することができるのではないかと。 ・市民・議会・行政がそれぞれ抱えている問題をそれぞれの立場だけで解決方法を考えるのではなく、それを相談する場、みんなが話し合う場を作りたい。 ・市民・議会・行政だけでは解決できない課題があった場合、誰かに解決のノウハウを提供してもらいたいが、そのようなノウハウを持っている人は、市民だけではない。転出した住民、戸田市を好きな人や、戸田市に貢献したいと思っている人などの中にもいるはずである。そういった人も含めて話し合いができる場がほしい。
2013年7月	中間報告会にてこれまでの検討結果を報告した。
2013年8月～ 2014年1月	<p>「前文」、「総則・原則」、「市民」、「議会・行政」、「まちづくりの仕組み・実効性の確保」の5つのテーマについての骨子案を検討し、作成した。</p> <p>特に、まちづくりの仕組みについては、以下のようにまとめた。</p> <p>a. 連携の仕組み（つながりの場）</p> <p>市民、議会、行政が情報を共有し、互いに補完して力を統合できる「つながりの場」が重要である。</p> <p>市民同士のつながりが重要であり、参加しやすい「つながりの場」や、大いに話し合える仕組みが必要である。</p> <p>小さなところから個々の市民がまずつながり、そして、市民一人ひとりがネットワークの結び目となって、それぞれの場で連携・協働を広げていくことが求められる。</p>

	<p>b . 参加の仕組み</p> <p>議会、行政は、市民が気軽に参加できるよう、多様な手段による仕組みを検討、構築し、提示するよう努めるものとする。</p> <p>○市民の参加の仕組みとして、住民投票の規定を設けることも必要である。</p> <p>c . 情報共有の仕組み</p> <p>議会及び行政は、様々なまちづくりの担い手が一堂に会する場を設定したり、インターネット等も活用した多様な情報共有手段を検討したりするなど、情報の共有・活用を進めるための仕組みや環境の整備に努めるものとする。</p> <p>市民は、まちづくりに必要な情報を相互に提供し、共有し、及び活用するよう努めるものとする。</p> <p>市民及び行政は、地域活動における共助に資するよう、必要最小限の個人に関する情報を安心して提供することができる環境を醸成するよう努めるものとする。</p>
2014年3月	条例素案の作成

戸政秘第859号
平成26年1月29日

各自治体情報システム所管課長 様

戸田市政策研究所長

スマートフォン用アプリケーションの運用状況に関する
調査について（依頼）

平素より当市の行政運営に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、戸田市政策研究所では、今年度「スマートフォン等を活用した新たな市民参加」を研究テーマとし、具体的な運用の可能性について研究を進めているところです。

つきましては、下記のとおり各自治体のスマートフォン用アプリケーションの運用に関する調査を行い、今後の参考にさせていただきたいと存じます。御多忙のところ誠に恐縮ですが、御回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、御回答いただいた内容につきましては、集約のうえ、結果を送付いたしますので、できましたら電子メールで回答いただけると幸いです。

記

- 1 調査内容 別添調査票のとおり
- 2 回答期限 平成26年2月18日（火）
- 3 回答方法 別添調査票に回答を入力の上、電子メールまたはFAXにて下記担当宛に御提出ください。
- 4 参 考 平成25年度政策研究所研究テーマ
<http://www.city.toda.saitama.jp/456/455345.html>

【担 当】

戸田市政策秘書室

広報・広聴担当 長谷川

電 話 048-441-1800（内線423）

F A X 048-431-6790

メール seisaku@city.toda.saitama.jp

戸田市政策秘書室 行

スマートフォン用アプリケーションの運用状況に関する調査票

自治体名 _____

担当部署名 _____

役職及び担当者名 _____

連絡先() _____

メールアドレス _____

以下の質問について、該当するものに を付けるか()内に回答を御記入ください。

1 貴市区町村では、スマートフォン用アプリケーション(以下「アプリ」という。)を運用していますか。または、運用を検討していますか。

(1) 運用している (2) 運用していない (3) 検討中

【設問1で(1)(3)に回答された場合のみ御記入ください。】

2 どのようなアプリを運用または検討していますか。運用している場合、アプリの名称も御回答ください。

3 アプリはいつから運用(予定)していますか。

4 アプリの開発・運用業者はどちらでしょうか。また、どのように業者選定を行いましたか(行いますか)。

5 アプリを開発・運用していくなかで、問題点はありますか。

回答に御協力いただきましてありがとうございました。

なお、詳細についてお問い合わせする場合もあるかと存じますので、その際は御協力よろしく願いいたします。

回答(例)

回答先：seisaku@city.toda.saitama.jp

(FAX) 048-431-6790

戸田市政策秘書室 行

スマートフォン用アプリケーションの運用状況に関する調査票

自治体名 戸田市役所
担当部署名 政策秘書室
役職及び担当者名 主事 長谷川 昌之
連絡先() 048-441-1800(内線423)
メールアドレス seisaku@city.toda.saitama.jp

以下の質問について、該当するものに を付けるか()内に回答を御記入ください。

1 貴市は、スマートフォン用アプリケーション(以下「アプリ」という。)を運用していますか。または、運用を検討していますか。

(1) 運用している (2) 運用していない (3) 検討中

【設問1で(1)(3)に回答された場合のみ御記入ください。】

2 どのようなアプリを運用または検討していますか。運用している場合、アプリの名称も御回答ください。

広聴・子育てにフォーカスしたアプリを作成し、行政と市民、また、市民同士のコミュニケーションが図れる場をつくり、地域の活性化につなげていくことを検討中。
名称：とだアプリ

3 アプリはいつから運用(予定)していますか。

アプリの内容精査を4月から開始し、10月頃に運用開始を予定。

4 アプリの開発・運用業者はどちらでしょうか。また、どのように業者選定を行いましたか(行いますか)。

業者はまだ決まっておらず、選定方法としては企画提案の総合評価を予定。

5 アプリを開発・運用していくなかで、問題点はありますか。

・市民がわざわざダウンロードしてまで利用したいと思わせるにはどうすればよいか。
・管理主体をどこに置くのか。

回答に御協力いただきましてありがとうございました。

なお、詳細についてお問い合わせする場合もあるかと存じますので、その際は御協力よろしく願いいたします。

スマートフォン用アプリケーションの運用状況調査集計表(埼玉県)

平成26年3月17日現在

No.	自治体名	問1 運用について	問2 種類について	問3 運用時期について	問4 業者について	問5 問題点について
1	さいたま市	運用していない	-	-	-	-
2	川越市	検討中	ごみ分別支援スマートフォンアプリ(資源循環推進課)	平成26年4月(予定)	日本グリーンボックス(株) 共同事業のため、随意契約	-
3	熊谷市	検討中	コミュニティバスの位置情報システムの導入を検討している。	未定	未定	既存のシステムで検討しているため、今のところ問題点はありません。
4	川口市	運用している	川口案内マップ	平成25年8月	㈱ドーン スマートフォン用にバージョンアップしたため、既存業者に随意契約	-
5	行田市	運用していない	-	-	-	-
6	秩父市	運用していない	-	-	-	-
7	所沢市	検討中	ごみの収集日程カレンダーと収集日通知をメインにごみにかかわる情報を提供するスマートフォン用家庭ごみ分別アプリケーション	平成26年6月(予定)	業者選定方法:検討中	アプリケーションの周知方法
8	飯能市	運用していない	-	-	-	-
9	加須市	運用していない	-	-	-	-
10	本庄市	運用していない	-	-	-	-
11	東松山市	運用していない	-	-	-	-
12	春日部市	運用していない	-	-	-	-
13	狭山市	運用していない	-	-	-	-
14	羽生市	運用していない	-	-	-	-
15	鴻巣市	運用していない	-	-	-	-
16	深谷市	運用していない	-	-	-	-
17	上尾市	運用していない	-	-	-	-
18	草加市	運用していない	-	-	-	-
19	越谷市	運用していない	-	-	-	-
20	蕨市	運用していない	-	-	-	-
21	入間市	運用していない	-	-	-	-
22	朝霞市	運用していない	-	-	-	-
23	志木市	運用していない	-	-	-	-
24	和光市	運用していない	-	-	-	-
25	新座市	運用していない	-	-	-	-
26	桶川市	運用していない	-	-	-	-
27	久喜市	運用していない	-	-	-	-
28	北本市	検討中	観光情報を掲載したアプリ	平成27年1月運用開始予定	ホームページリニューアルと同時に開発、プロポーザルにより業者選定予定。	アプリ掲載内容の情報更新をどこが主体となり、どのように行うか。
29	八潮市	運用していない	-	-	-	-
30	富士見市	運用していない	-	-	-	-
31	三郷市	運用していない	-	-	-	-
32	蓮田市	運用していない	-	-	-	-
33	坂戸市	運用していない	-	-	-	-
34	幸手市	運用していない	-	-	-	-
35	鶴ヶ島市	運用していない	-	-	-	-
36	日高市	運用していない	-	-	-	-
37	吉川市	運用していない	-	-	-	-
38	ふじみ野市	運用していない	-	-	-	-
39	白岡市	運用していない	-	-	-	-
40	伊奈町	運用していない	-	-	-	-
41	三芳町	運用している	Aurasma 平成26年1月号広報紙より、動画を見ることが出来る記事を掲載。	平成26年1月(1月号広報と連動)	アプリ:Aurasma Studio Basic(無料版) オートミー社 運用:広報担当職員により運用	利用(閲覧)していただくのに、専用アプリのインストール等の手間が必要となる。 AR(拡張現実)に対する認知の低さ
42	毛呂山町	運用していない	-	-	-	-
43	越生町	運用していない	-	-	-	-
44	滑川町	運用していない	-	-	-	-
45	嵐山町	運用していない	-	-	-	-
46	小川町	運用していない	-	-	-	-
47	川島町	運用していない	-	-	-	-
48	吉見町	運用していない	-	-	-	-
49	鳩山町	運用していない	-	-	-	-
50	ときがわ町	運用していない	-	-	-	-
51	横瀬町	運用していない	-	-	-	-
52	皆野町	運用していない	-	-	-	-
53	長瀬町	運用していない	-	-	-	-
54	小鹿野町	運用している	GPS機能(見守りGPS)	平成25年8月	ソフトバンク 検討時にサービスを行っているのがソフトバンクだけだったため。	・位置確認をすると、100m以上の誤差がある。 ・認知症の方を対象に運用しようと考えていたが、本人が持つことをどう理解させるか、身につける方法について個々にあった方法の検討が必要。 ・時間外の捜索などについて、どこまでできるかの検討。
55	東秩父村	検討中	災害時の情報伝達を目的としたタブレット型端末を全戸配布するため、平時、緊急時に使用する情報伝達のためのアプリケーションを現在構築中。	平成26年4月1日(予定)	開発・運用(業者):NTTドコモ 業者選定:防災側のシステム(スピーカー放送)の調達の際に、タブレット側のアプリケーションを含むパッケージシステムでの提案であったため、個別アプリケーション単位の業者選定は実施していない。 運用は東秩父村で行うこととし、故障やトラブル等の保守対応は当該業者で実	パッケージシステムでの提案といえど業者側も初めての構成であるため、業者とパッケージシステムのメニューを決めていくという側面を持った開発となったことから、前例を参照してということができず、ほぼ白紙の状態を検討していくことが役場の体制面で厳しいものがあった。
56	美里町	運用していない	-	-	-	-
57	神川町	運用している	アプリ名「LINE」 行政へ関心を持って頂けるよう町のイベントや観光情報など楽しい話題を配信。災害時には、プッシュ通知機能を使い、いち早く情報を発信する。	平成26年1月7日	株式会社LINE 行政情報の届きにくい10代~30代の若者をターゲットにしているため、登録者数の多いアプリケーションを採用。過去の実績などを踏まえ総合評価で選定。	・登録者数(友だち登録者)を上げるための工夫。 ・多く配信しすぎてしまうとブロックされてしまうため、月に1回~2回程度で関心の高い内容を配信することが理想。その内容の選定をどうするか。
58	上里町	運用していない	-	-	-	-
59	寄居町	運用していない	-	-	-	-
60	宮代町	運用していない	-	-	-	-
61	杉戸町	運用していない	-	-	-	-
62	松伏町	運用していない	-	-	-	-
63	戸田市	検討中	広聴・広報にフォーカスしたアプリを作成し、行政と市民、また、市民同士のコミュニケーションが図れる場をつくり、地域の活性化につなげていくことを検討中。 名称:とだアプリ	平成26年10月(予定)	業者はまだ決まっておらず、選定方法としては企画提案の総合評価を予定。	・市民がわざわざダウンロードしてまで利用したいと思わせるにはどうすればよいか。 ・管理主体をどこに置くのか。

スマートフォン用アプリケーションの運用状況調査集計表(東京都)

平成26年3月17日現在

No.	自治体名	問1 運用について	問2 種類について	問3 運用時期について	問4 業者について	問5 問題点について
1	千代田区	運用していない	-	-	-	-
2	中央区	運用していない	-	-	-	-
3	港区	運用している	港区防災アプリ	平成25年9月20日	八千代エンジニアリング株式会社 平成21年度に防災・街づくり整備指針の改定業務の委託業者をプロポーザル方式で選定しました。この業務の中で、港区の津波シミュレーションを実施しました。港区防災アプリは津波シミュレーションの結果をもとに開発することとなったことから、同社へアプリケーションの開発業務を随意契約しました。	iOS用アプリの開発にあたって、アップル社への申請に想定以上に時間を要しました。このため、運用開始日の公表に苦慮しました。
4	新宿区	運用していない	-	-	-	-
5	文京区	運用している	名称:文京区防災地図 「文京区防災地図」のスマートフォン用アプリ。現在地表示、避難場所等の周辺検索、目的地登録など、すべての機能をオフラインで利用できる。	平成25年3月29日	㈱昭文社 一般入札	保守・更新をどのように行っていくか、(現在は、必要が出た場合に随時対応することになっている)
6	台東区	運用していない	-	-	-	-
7	墨田区	運用していない	-	-	-	-
8	江東区	運用している	紙面上の江東区防災マップの情報を端末上に表示させるもので、最寄りの避難所や避難場所、給水施設などを確認することができる。また、避難の方法などを掲載することで、防災意識の向上を図る。名称は「江東区防災マップ」。	アプリ公開日Android版 平成25年4月5日 iPhone版 平成25年4月12日 (Googleplay、AppStoreでの申請後の審査期間が異なるため公開時期にずれが生じた)	委託業者により開発・運用を実施している。業者選定は、区の契約部署により業者を選定し、競争入札により決定された。	ダウンロード数が4月～11月で合計5,344件であり、利用者数の増加が課題である。また、地図面の情報の更新などランニングコストが高額であり、費用対効果に課題があるため、アプリ公開後の普及活動が必要である。
9	品川区	運用していない	-	-	-	-
10	目黒区	検討中	アプリ名称:目黒区防災マップ 無料アプリを事前にダウンロード(iPhone端末及びAndroid端末で利用可能)することで、災害時にインターネット通信ができない状態でも、GPS機能により現在地から最寄りの避難所など周辺施設までの案内やAED設置公共施設を表示することができ	平成26年2月21日(予定)	開発業者:株式会社昭文社 業者選定:指名競争入札	アプリは作成のみの契約を行い、年間保守点検等は費用対効果の面から契約を行っていない。そのため、内容に変更や追加項目があった場合はリアルタイムでの修正は行えない。内容に変更がなければ使用し続けるが、修正が生じた場合には再度契約する必要がある。
11	大田区	運用していない	-	-	-	-
12	世田谷区	運用していない	-	-	-	-
13	渋谷区	運用していない	-	-	-	-
14	中野区	運用していない	-	-	-	-
15	杉並区	運用していない	-	-	-	-
16	豊島区	運用していない	-	-	-	-
17	北区	運用していない	-	-	-	-
18	荒川区	運用していない	-	-	-	-
19	板橋区	運用していない	-	-	-	-
20	練馬区	運用していない	-	-	-	-
21	足立区	運用していない	-	-	-	-
22	葛飾区	運用していない	-	-	-	-
23	江戸川区	運用していない	-	-	-	-
24	八王子市	運用している	アプリ名称:高尾山公式アプリ (http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kanko/8457/038703.html) 高尾山に生息する動植物の電子図鑑、高尾山ルートガイド、観光イベント案内、ゲーム等のコンテンツを持ったアプリケーション(iOS、Android)	平成25年4月20日	株式会社Sweet Thick Omelet プロポーザル方式による業者選定	・サーバーの確保 ・スマートフォン端末のバージョンアップに伴う更新 ・最新情報の発信や更新がシステムによっては行えない
25	立川市	運用していない	-	-	-	-
26	武蔵野市	運用していない	-	-	-	-
27	三鷹市	運用していない	-	-	-	-
28	府中市	運用していない	-	-	-	-
29	昭島市	運用していない	-	-	-	-
30	調布市	運用していない	-	-	-	-
31	町田市	運用していない	-	-	-	-
32	小金井市	運用していない	-	-	-	-
33	日野市	運用していない	-	-	-	-
34	国分寺市	運用していない	-	-	-	-
35	国立市	運用していない	-	-	-	-
36	狛江市	検討中	車椅子利用者、ベビーカー利用者、高齢者向けの移動支援アプリで、市内を走るコミュニティバス「こまバス」のバス停から主要な公共施設までのバリアフリーなルートを案内するもの、サービス情報として、周辺店舗情報や景観拠点情報を提供する。	平成26年2月からAndroid版リリース、平成26年3月からiPhone版リリースの予定。	ユーシーテクノロジー株式会社 国土省の平成25年度ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業に基づく	市民参加における情報交換が有意義に行われるために、どのような管理形態を持たせ、主体をどこに置くか。
37	東大和市	運用していない	-	-	-	-
38	武蔵村山市	運用していない	-	-	-	-
39	多摩市	運用していない	-	-	-	-
40	稲城市	運用していない	-	-	-	-
41	小平市	検討中	市ホームページの新着情報のうち利用者が選択したジャンルを受信し、一覧表示する。ツイッター等のSNSと共有するボタンも合わせて表示する など	平成26年度中を予定	CMSの構築事業者	他の部署でその部署独自のアプリを作成した時、一つのアプリ内に集約できるかが課題。
42	東村山市	運用していない	-	-	-	-
43	西東京市	運用していない	-	-	-	-
44	清瀬市	運用していない	-	-	-	-
45	東久留米市	運用していない	-	-	-	-
46	青梅市	運用していない	-	-	-	-
47	福生市	運用していない	-	-	-	-
48	羽村市	運用していない	-	-	-	-
49	あきる野市	運用していない	-	-	-	-

スマートフォン用アプリケーションの運用状況調査集計表(神奈川県)

平成26年3月17日現在

No.	自治体名	問1 運用について	問2 種類について	問3 運用時期について	問4 業者について	問5 問題点について
1	横浜市(資源循環局業務課)	運用している	名称「横浜市ごみ分別アプリ」...ごみの分別検索や収集曜日のカレンダー設定などができます。 名称「横浜市ごみ分別ゲーム」...一定時間内に画面を流れるごみを正しく分別する数を競うゲームです。	「横浜市ごみ分別アプリ」iPhone H24.7~Andorid H24.10~ 「横浜市ごみ分別ゲーム」iPhone&Android H24.10~	開発業者 ハル・エンジニアリング株式会社 業者選定 無償開発のため業者選定なし	ありません
	横浜市(交通局総務部総務課)	運用している	当局のバスロケーションシステムと連動して、バスの接近情報やお知らせ、緊急情報等を表示し続けるデジタルサイネージのようなアプリケーション(当局が公共施設等に設置したタブレット上でのみ運用しており、配布していません) 名称「タブレット型接近表示機」	平成25年3月	業者名:「NTTソフトウェア」(バスロケーションシステムの開発業者) 業者選定の経緯:バスロケーションシステムの情報表示機能の追加改修と合わせて、その改修と同様の表示を継続的に行うアプリの開発を依頼しました。	開発時:通信や画面の書き換えを多用するアプリケーションであるため、不具合が発生したときに原因がアプリとタブレット(ハードウェア)のどちらにあるのか、検証に時間がかかりました。 運用:当局のアプリは利用者に配付等をしておらず、表示する情報も自動で生成されていることもあり、現在のところ特はありません。
	横浜市(選挙管理委員会事務局選挙課)	運用している	名称「横浜市投票ナビ」 投票の方法、当日に投票できない場合の投票方法や開票のしくみを紹介。	平成25年8月25日執行の横浜市長選挙にあわせ、平成25年8月1日から公開。 http://www.city.yokohama.lg.jp/senkyo/smartphone/	株式会社アイ・ティ・ネット 見積合せ	スマートフォン用のホームページについては、パソコンでも閲覧可能であるが、本アプリについてはスマートフォンの画面上でスライドして読み進める形式のため、パソコン上では1ページ目までしか開くことができない。 しかし、市民からの問い合わせは現在のところないため、パソコンからの閲覧はないと考えても差し支えないと思われる。
2	川崎市	運用していない				
3	横須賀市	運用している	・グルメに特化したアプリ (名称:よこすか海軍カレー、ヨコスカネイビーバーガー) ・市内トンネル周遊案内アプリ(名称:トンネルMAP)	・グルメアプリ・トンネルアプリ 平成23年5月	・グルメアプリ・トンネルアプリ (株)吉蔵エックスワイゼットソリューションズ 産官学で共同開発。	グルメなどの情報は店舗情報などの変更が頻繁にあるため、更新頻度を高くしないと情報鮮度の維持が難しい。現在運用しているWEBサイト(CMS 1)と連動したアプリを開発したいと考えているが、アプリならではのメリット(AR 2)や位置情報を利用したサービスを盛り込むために、入念な検討が必要となっている。
		検討中	・観光情報アプリ(検討中) ・ごみ分別アプリ(検討中)	・観光情報アプリ 平成27年度以降に検討中 ・ごみ分別アプリ 平成26年度リリース予定	・観光情報アプリ 本市に近(地域に根付いた)アプリ開発やWEBサイト運用の実績があるため、アプリとしての見せ方など企画から携わり共同開発できる業者を選定。 ・ごみ分別アプリ ハル・エンジニアリング(株) 業者選定は実施していない。	
4	鎌倉市	運用していない	-	-	-	-
5	逗子市	運用していない	-	-	-	-
6	三浦市	運用していない	-	-	-	-
7	相模原市	運用している	名称:さがみはら未来物語 相模原市の未来のまちづくりや、桜、自然、水、自転車、宇宙、スポーツ、アートなどのスポットを、市全域のマップで紹介	平成24年6月22日運用開始(iPhone・iPad用のアプリのみ)	業者名:北海道地図株式会社 業者選定方法:企画提案競争(コンペ)方式	・データ更新にはアップル社の承認が必要で、更新までに日数が掛かる。 ・アプリ内への外部リンクの掲載数が多いと承認が下りないため、外部リンク数を削減している。
		検討中	相模原市ごみ分別アプリ シンゲンジャー Search(サーチ) (ごみや資源の分別、ごみの出し方を検索できるアプリケーション)	平成26年3月1日(予定)	グッドビー(株) 相模原市中央区相模原2-12-18 コスモビル2F 開発業者がアプリ内及び広告媒体等に表示できる自社の社名ロゴマークや自社のアプリを無償で開発する市内業者を公募型プロポーザル方式により募集した	開発業者がアプリ内及び広告媒体等に表示できる自社の社名ロゴマークや自社のホームページのリンク先の掲載範囲及び条件等
8	厚木市	運用していない	-	-	-	-
9	大和市	運用していない	-	-	-	-
10	海老名市	運用している	防災アプリを運用している (GPSで現在位置を確認し、最寄りの避難場所を表示する)	平成25年3月	内外地図(株) 防災マップ作成時に、成果品としてアプリを納入させた。入札による契約	-
11	座間市	運用していない	-	-	-	-
12	綾瀬市	運用していない	-	-	-	-
13	平塚市	運用していない	-	-	-	-
14	藤沢市	運用していない	-	-	-	-
15	茅ヶ崎市	運用していない	-	-	-	-
16	秦野市	運用していない	-	-	-	-
17	伊勢原市	運用していない	-	-	-	-
18	南足柄市	運用していない	-	-	-	-
19	小田原市	運用していない	-	-	-	-

スマートフォン用アプリケーションの運用状況調査集計表(千葉県)

平成26年3月17日現在

No.	自治体名	問1 運用について	問2 種類について	問3 運用時期について	問4 業者について	問5 問題点について
1	千葉市	検討中	地域で発生している様々な課題を解決するため、ICTを活用し市民と協働で問題解決に取り組む新たな仕組みづくりに向け、地域課題等の写真や動画付きレポートの投稿・確認ができるアプリを導入予定(実証実験は平成25年度実施済み、アプリ名称「ちばレポ(トライアル)」)	平成26年度9～10月頃予定	総合評価落札方式一般競争入札を実施中	スマートフォン内の電話帳等の利用者情報の取得、利用ルールをどうするか。 (利用者の意図しない情報の取得が行われている場合がある。) 様々なOS、バージョン、機種にどう対応していくか。
2	勝浦市	運用していない	-	-	-	-
3	大網白里市	運用していない	-	-	-	-
4	市原市	運用していない	-	-	-	-
5	流山市	運用していない	-	-	-	-
6	八千代市	運用していない	-	-	-	-
7	我孫子市	運用していない	-	-	-	-
8	鴨川市	運用していない	-	-	-	-
9	銚子市	運用していない	-	-	-	-
#	鎌ヶ谷市					
#	市川市	検討中	現在地や施設情報(避難所、防災倉庫等)を地図上で提供するアプリ。 仮称:市川市防災アプリ	平成26年度中に運用開始予定。	業者は未定。選定方法は一般競争入札を予定。	ダウンロードしてもらうためのPR方法はどうか。 アプリの有用性についてどのように評価するか。
#	君津市	運用していない	-	-	-	-
#	船橋市	運用していない	-	-	-	-
#	富津市	運用していない	-	-	-	-
#	館山市	運用している	館山市版「暮らしの便利帳」電子書籍行政サービス、生活、館山市に関する情報を掲載したもの http://www.scinex.co.jp/wagamachi/loco/12205/dl_pc.html	平成24年8月1日	(株)サイネックス 冊子版「暮らしの便利帳」の作成を依頼する中で提案があり利用。	状況・環境の変化に合わせて、継続的に利用できるアプリを提供できるか。
#	浦安市	運用していない	-	-	-	-
#	木更津市	運用していない	-	-	-	-
#	四街道市	運用していない	-	-	-	-
#	松戸市					
#	袖ヶ浦市	運用していない	-	-	-	-
#	野田市	運用していない	-	-	-	-
#	八街市	運用していない	-	-	-	-
#	茂原市	運用していない	-	-	-	-
#	印西市	運用していない	-	-	-	-
#	成田市	運用していない	-	-	-	-
#	白井市	運用していない	-	-	-	-
#	佐倉市	運用していない	-	-	-	-
#	富里市	運用していない	-	-	-	-
#	東金市	運用していない	-	-	-	-
#	南房総市					
#	旭市	運用していない	-	-	-	-
#	匝瑳市	運用していない	-	-	-	-
#	習志野市	運用していない	-	-	-	-
#	香取市	運用していない	-	-	-	-
#	柏市	運用していない	-	-	-	-
#	山武市	運用していない	-	-	-	-
#	いすみ市	運用していない	-	-	-	-

とだプリ開発・運用業務仕様書

平成 26 年 3 月

戸田市政策研究所

共通要件

1 概要

1.1 件名

スマートフォン用アプリケーションの開発・運用業務

1.2 委託期間

1.2.1 開発期間

契約締結日から～平成 26 年 10 月 31 日

1.2.2 保守期間

平成 26 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日

1.3 概要

1.3.1 現状と課題

市民や事業者、市民団体等（以下「市民等」という。）からの意見を施策に反映させる仕組みとして、パブリック・コメント制度や市民の声（市長への手紙）各課への要望等がある。しかし、これらの意見を実行するまでには時間を要し、地域の身近な課題をその場で行政に届けることは現状電話以外に無く、正確に双方が情報を共有することは難しい。

また、行政から市民等へ情報を提供する手段としては、広報紙やホームページ、情報メール、SNS、各課からの配布物等があり、様々な手段を用いている。しかし、情報発信・収集手段の多様化に伴い、受け手側もどのように情報を得るか選べる状況であるため、必ずしも市民等のニーズに応えているとは言えない。

1.3.2 経緯

市民等の価値観やライフスタイルの多様化に加え、都市化の進展に伴う人口増加や転出入の割合の高さ等により、防災、防犯、環境問題等の都市部特有の地域課題を多く抱え、行政だけでは解決困難な課題が増加している。このような中、平成 24 年度から、地域を担う各メンバーが解決困難な地域課題に対しそれぞれの能力を生かしたまちづくりのルールとなる自治基本条例の制定に向けて議論を進めている。

そこで、市民等の力を集結し、地域の力で身近な課題を解決するためにも、市民等から意見を迅速かつ的確に収集する広聴機能の充実が必要であり、特に携帯電話やスマートフォンが普及した現在において、インターネットや GPS 機能を活用して意見を収集する施策

は有効であるとの考えに至った。

平成 25 年版「情報通信白書」によると、平成 24 年末の携帯電話の世帯普及率は 94.5% で、この内スマートフォンの占める割合は 49.5% となり、前年比で約 20% 増えた。また、民間調査会社MM総研の調べでは、スマートフォンの契約率は急増しており、平成 30 年には 73% になるとの試算も出ている。こうした状況を踏まえると、今後スマートフォンを活用して地域の情報を発信したり、収集する動きが活発になると考えられ、市民等がスマートフォンを活用した媒体へのニーズは高まると考えられる。

1.3.3 目的

本市では、都市化の進展に伴う人口増加や転出入の割合の高さ等により、防災、防犯、環境問題等の都市部特有の地域課題を多く抱え、行政だけでは解決困難なものが増加している。そこで、スマートフォンの特長を生かしたアプリケーション（以下「アプリ」という。）を開発・運用することにより、市民等から地域の身近な課題を情報提供していただくとともに、行政からの情報発信ツールをつくることで課題の解決を図っていく必要がある。

このような背景を踏まえ、本アプリの導入により、以下の事項を実現することを目的としている。

- ・ 広報業務の効率化と迅速化を図る
- ・ 広聴業務の迅速化を図る
- ・ 地域の情報共有を進めることで、地域のつながりを深める
- ・ 若い世代から行政に対するの関心を高める

1.3.4 目標

本システムの導入により、以下の目標を達成することを目指している。

- ・ 当初 1 年間のアプリダウンロード数を 500 件とする
- ・ 市民等からの情報収集を、20% 増加する
- ・ 緊急情報発信ツールとして活用する

1.3.5 利用対象

市民 約 13 万人

1.4 委託内容

(1) アプリの開発・公開

- ・ iOS (Version4.3 以上) 及び AndroidOS (Version2.2 以上) に対応したアプリを開発すること。なお、対応端末は、iPhone、Android スマートフォン、iPad 等とする。
- ・ 開発したアプリを iOS であれば、App Store、AndroidOS であれば Google Play から入手可能とするために必要な手続（アカウント、ライセンス取得等）を行うこと。

- ・開発したアプリを平成 26 年 10 月 1 日（水）までに配信すること。また、公開に当たって必要な動作検証を行うこと。

(2)コンテンツの制作

- ・「構築要件」のコンテンツを制作すること。

(3)運用・保守

- ・「運用保守要件」の対応を講じること。
- ・当アプリ開発着手後から委託期間終了までの間、アプリの運用・保守管理を行い、必要な対応（iOS 及び AndroidOS のバージョンアップに伴う対応、動作検証、不具合等の修正）を行うこと。
- ・業務履行期間内に軽微な修正・追加を本市が要望する場合、速やかに協議の上、対応すること。
- ・アプリのダウンロード数を増やすための提案をすること。

構築要件

1 アプリの開発、デザイン

1.1 機能構成

本システムは、大きく以下の機能から構成される。

機能分類	概要
クライアントアプリ	アプリに関して、スマートフォン上の処理を行う。
サーバアプリ	アプリに関して、サーバ上の処理を行う。

1.2 アプリアイコンの製作

1.3 ログイン画面の製作

- ・未登録の場合、登録希望の有無を選択し、希望する場合、設定画面に遷移するようにする。
- ・登録済みの場合、ID 入力欄及びパスワード入力画面を表示する。

1.4 トップ画面の製作

トップ画面には、以下の情報を表示する。

戸田市からのお知らせ

戸田市の気象情報

電話番号案内
戸田市のごみ出し日
歩数計・カロリー消費情報
子育て情報
避難場所情報
投稿及び閲覧
設定画面

1.4.1 戸田市からのお知らせ

- ・本市からの重要なお知らせを表示する。これは、管理者によって作成・編集できるようにする。
- ・表示されたお知らせをクリックし次画面に遷移すると、お知らせの詳細が見られるようにする。
- ・一画面に表示する情報数は3件とする。それ以上に表示する場合は、遷移ボタンをクリックし次画面に遷移することで、過去の情報も見られるようにする。
- ・新着情報をプッシュ機能でユーザにお知らせできるようにする。プッシュ機能の要不要を設定できるようにする。

1.4.2 戸田市の気象情報

- ・トップ画面に戸田市の気象情報を表示する。表示内容は、本日の天気アイコン及び気温とする。
- ・戸田市の降雨予測を見たい場合は、トップ画面に表示されている気象情報をクリックし次画面に遷移することで、地図上にアメダスを表示する。
- ・戸田市が利用する気象情報提供元との連携は可能である。ただし、連携による一切の費用は本業務に含むものとする。

1.4.3 電話番号案内

- ・トップ画面に電話番号案内の入口を表示する。
- ・入口をクリックして次画面に遷移すると、公共施設等の電話番号一覧を表示し、表示の電話番号をクリックすると、その番号に発信できるようにする。

1.4.4 戸田市のごみ出し日

- ・トップ画面にごみ収集日一覧を表示する。なお、ユーザ登録をすれば、ユーザに応じてその日に収集するごみ情報を表示される。
- ・トップ画面に表示されているごみ情報をクリックして次画面に遷移すると、ごみの分類表が見られる。詳細画面には、そのごみがどこに分類されるのかを調べる逆引き機

能を搭載する。

1.4.5 歩数計・カロリー消費情報

- ・トップ画面に歩数計・カロリー消費情報を表示する。なお、ユーザ登録をすることにより、ユーザの性別、年齢に応じた基準を表示する。

1.4.6 子育て情報

- ・トップ画面に子育て情報の入口を表示する。
- ・入口をクリックして次画面に遷移すると、医療機関情報、予防注射情報等の子育て関連情報を表示する。
- ・担当管理者によりお知らせ同様、作成・編集できるようにする。

1.4.7 避難場所情報

- ・トップ画面に避難場所の入口を表示する。
- ・避難場所の地図にユーザの位置情報を表示する。

1.4.8 投稿及び閲覧

- ・トップ画面に、投稿の入口（ユーザ登録が必須となり未登録の場合は投稿できないこと）、閲覧の入口を表示する。
- ・投稿の入口をクリックすると、投稿フォームに遷移する。投稿フォームには、種別アイコン選択リスト、タイトル入力欄、文章入力欄、画像掲載ボタンを搭載させる。画像掲載ボタンをクリックすると、ジオタグの使用同意画面を表示させる。同意すると、その場で撮影するか、もしくは保存された画像データを使用するか選択する画面となり、その場で撮影をクリックすると、端末に搭載されているカメラにリンクし撮影することができるようにする。また、画像データをクリックすると保存している画像を選択できるようにする。なお、選択した画像（複数選択可）は投稿記事に掲載される。
- ・閲覧の入口をクリックし次画面に遷移すると、地図情報を表示される。地図上には、投稿情報を示すピンを表示される。なお、投稿内容に応じてピンの色分けをする。ピンをクリックし次画面に遷移すると、投稿内容の詳細が見られるようにする。投稿内容の画面には、ジャンルアイコン、投稿者氏名（ハンドルネーム）、投稿日時、投稿文・画像、共感件数、コメント件数、コメント文を表示させる。
- ・閲覧画面では、投稿内容に共感したときにボタンを押すことができ、コメントも入力できるようにする。
- ・閲覧画面ではユーザ登録者のみ、投稿フォームに遷移するボタンを表示させる。
- ・投稿日で表示するピンを絞り込む機能をつくる。
- ・地図の下に新着一覧を表示させる。

- ・GPS 機能をつける。

1.4.9 設定画面

- ・トップ画面に設定画面の入口を表示する。
- ・入口をクリックし設定画面に遷移すると、ユーザ登録（氏名、ハンドルネーム、性別、年齢、住所）、プッシュ機能の要不要、ログアウトを表示させ、設定できるようにする。アプリのイメージについては別紙（アプリイメージ図）のとおりとする。

1.5 管理機能一覧

本システムでは、次に示す機能を備えること。

No	大区分	中区分	概要	行為者	必要性	備考
1	管理機能	システム管理	管理者設定、利用者のアクセス権限設定などシステム管理全般を行う機能。	システム管理者	必須	
2		利用者管理	利用者情報を一括管理（登録・変更・削除・検索）する機能。	システム管理者	必須	
3		運用管理	アプリダウンロード数・機能ごとのアクセス数・ユーザからの投稿を管理する機能。ログインした時に投稿を知らせる機能。	システム管理者	必須	

1.6 データの収集

以下のデータを収集し、蓄積する。蓄積データは、CSV データで出力できるようにする。

- ・アプリのダウンロード数（総数）
- ・機能ごとのアクセス数
- ・ユーザ登録（ID、氏名（ハンドルネーム）、性別、年齢階層、地区、登録日時）
- ・ユーザからの投稿（ID、性別、年齢階層、地区、投稿日時）

1.7 管理者画面

- ・管理者権限によって編集内容を制限する。
- ・ログイン画面
- ・ID、パスワード

1.8 データ・コンテンツ登録作業

本システムでは、電話番号、ごみ出し日、避難場所情報等、基本情報については市から情報提供するが、コンテンツ登録は全て作業に含むものとする。

1.9 地図情報との連携

本アプリと地図情報との連携作業を行う。

2 システム非機能要件

2.1 性能要件

当初1年間のアプリダウンロード数を500件としており、ダウンロード数増加に備え、1,000ダウンロードには耐えうる性能を要した機器とすること。

2.2 情報セキュリティ対策

システムがセキュリティ上問題無く稼動するために必要な安全対策について適時実施すること。特に以下の対策は確実に実施すること。

2.2.1 セキュリティパッチ

- ・システム専用のサーバ・パソコンを導入する場合、搭載するOSを含む各種ソフトウェアについて、セキュリティ脆弱性に関する情報に注意し、最新のセキュリティパッチを適用するよう運用設計すること。

2.2.2 ウィルス対策

- ・システム専用のサーバ・パソコンを導入する場合、ウィルス対策ソフトを導入すること。
- ・運用時は最新のパターンファイルを適用し、定期的なスキャンとあわせて確認管理を実施すること。

2.3 全体構成

システムの全体構成は、下図のように想定している。

- ・パソコン端末から、管理者（担当者）が個人環境で利用できるように設定し、システムの運用管理の容易性を確保すること。
- ・アプリケーションをダウンロードした利用者がインターネットを経由し、容易に使用できること。

【システム構成イメージ図】



2.4 運用施設・設備要件

- ・受託者がシステム運用に必要な端末は、受託者において用意すること。

2.5 教育

- ・システム管理者およびシステム利用者に対する本システムの運用及び操作研修を本市が用意する施設にて実施すること。なお、研修で利用するシステムは、本システムを想定する。
- ・本研修で利用するマニュアルを作成し、必要部数を準備すること。
- ・研修の実施方法、内容、実施時期について提案すること。

3 作業の体制及び方法

3.1 開発体制・役割

3.1.1 体制

作業実施体制図を本提案内にて提示すること。

受託者は、本業務を統括し、本市との窓口となる責任者を設置すること。

(1) 平常時連絡体制

特に定めない限り、責任者等との連絡は本市の通常業務時間内（平日の 8:30～17:30）は電話にて対応し、本市との協議により受託者が必要と判断した場合は本市への派遣を行うものとする。

(2) 緊急時連絡体制

本市の通常業務時間外において、本市が緊急に責任者等と連絡調整を必要とする場合、受託者は本市と責任者等との間で所要時間内に電話連絡等を取れる体制を整備すること。

3.1.2 担当者

業務の実施体制には、必要に応じて類似のシステムの設計、構築経験者を含むこと。

3.2 管理方法

- ・本業務実施にあたり、全体管理、進捗管理、品質管理、変更管理、リスク管理、コミュニケーション管理、人的資源管理を実施すること。
- ・本市が指定する期日までに上記のプロジェクト管理基準を記したプロジェクト計画書、関連資料及び完成図書を作成し、提出すること。

3.3 導入・引き渡しに関する要件

本システムについて、設置、ソフトウェアのインストール、データのセッティング等の関係する環境構築を行い、利用可能な状態で提供を行うものとする。

4 著作権等について

(1) コンテンツについて

- ・受託者は、本市が成果物を広報及び広告活動等に利用する場合には、自由に使用できるよう、著作権法（昭和45年法律48号）第18号から第20号に規定する著作権者の権利を行使しないこととする。
- ・受託者が有する著作権法第21条から第28条までに規定する権利は、納品とともに本市に無償で譲渡するものとする。
- ・受託者は、著作権を持つことによって生じる権利を、第三者に譲渡しないこととする。
- ・受託者は、第三者の商標権、著作権その他の諸権利を侵害しないものであることを本市に対して保証することとする。

(2) アプリについて

- ・本市に対して、独占的にアプリの使用許諾を与えるものとする。なお、委託契約期間以降、本市がアプリ及びコンテンツの更新・修正を要請する場合について、受託者は本市の協議に応じるものとする。

5 実施スケジュール

本業務は以下のスケジュールで実施することを想定している。

時期	納品時期等
平成26年5月初旬	業務開始
平成26年6月下旬	開発開始
平成26年9月中旬	管理手順研修の実施
平成26年10月1日	運用開始
平成26年10月下旬	関連ドキュメントの納品

運用保守要件

1 運用保守基本要件

1.1 運用要件

1.1.1 システム稼働・監視等要件

- ・ 予定した保守作業時や法定電気設備点検による停電時等を除き、本システムにおけるハードウェアの障害及び復旧要件は、以下のとおりとする。
- ・ システム障害によるサービス停止時間は、4時間以内を基本とする。
- ・ サービス停止を伴わない障害の復旧は、翌就業日中に完了することを基本とする。
- ・ データベースを伴うサーバのハードウェア障害によりデータが失われた場合、前日の状態へ復旧し、業務に影響を与えず迅速に運用を開始できるように考慮すること。
- ・ 一連の作業によって生じた不具合については、責任を負うこと。
- ・ 電気保安設備点検等の庁舎停電時の対応及び対応方法を明確にすること。

1.1.2 データ管理要件

- ・ 本システムで扱うすべてのデータの保全が実施できる環境であること。
- ・ 障害時の速やかな復旧に向けたデータ及びシステムのバックアップの仕組みと体制を整えること。
- ・ 障害等によりデータが失われた際は、直近（前日）の状態へ復旧できること。
- ・ システムのバックアップ、データのバックアップを行うこと。
- ・ 運用開始前に必ずシステム、データのリカバリーにおける動作検証を行うこと。
- ・ Webアクセシビリティ「WCAG2.0（JIS X 8341-3:2010）」に対応すること。

1.1.3 消耗品

運用にあたって必要なバックアップ媒体を用意すること。

1.2 保守要件

- ・ 保守手引書及び連絡体制図を本市に提出するとともに、常時運用を円滑に行うための保守（点検及び障害復旧等を含む。）体制を確保すること。
- ・ 保守受付時間は、24時間365日とする（夜間休日も連絡は取れることとし、翌営業日に朝一から対応できる体制とすること）。ただし、現地への駆け付け及び故障物品の交換等を実施する時間は、土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く、平日の9時から17時とする。緊急を要する場合の対応については、本市と協議の上対応すること。

- ・本市からの情報伝達方法は、電話及び電子メールとし、それらを受ける環境を整備すること。
- ・本システムの故障もしくは障害が発生したときには、いかなる事象においても一次切り分けを速やかに実施し、関係各所（本市やハードウェア、ソフトウェアの保守業者等を指す。）へのエスカレーション対応を実施すること。
- ・必要に応じて機器の点検等を実施すること。
- ・本システムに故障が発生しないように予防措置に関する情報提供を適宜行うこと。
- ・本仕様に係る設定変更について、5年間サポートを実施すること。
- ・本システムを5年間維持するにあたり、必要なライセンス及び保守部品等も、本契約に含めること。
- ・故障対応が完了した際は、その旨を速やかに通知し報告書（故障箇所、内容、対処策などを記載したもの）を提出すること。また、報告会を開催し本市担当職員に説明を実施すること。
- ・OS がバージョンアップした際は、それにあわせてシステムを対応すること。対応方法については、本市と協議の上対応すること。

1.2.1 ソフトウェア保守

- ・システムの機能的な不具合の修正を保守の対象とすること。
- ・不具合が発生した場合、速やかに修正対象の特定と修正計画を立てること。
- ・ソフトウェアの導入は、原則、夜間もしくは休日等の利用時間外に実施すること。
- ・本システムを構成するソフトウェアに対して、セキュリティホール及びバージョンアップ情報等が公開された場合、速やかに本市へ報告し対応すること。
- ・セキュリティパッチ適用することにより、他のソフトウェアが不正動作を行わないよう事前の検討または検証を行い適用の可否を判断した上で、適用作業を実施すること。
- ・納品時には、全てのサーバ機器等の安全対策（Windows Update等）を完了していること。
- ・OS 及びソフトについて、5年間サポートすること。
- ・システム利用期間中に法改正が発生した場合は、パッケージのバージョンアップにより無償にて改修を実施することが望ましい。ただし、本市の要望によるカスタマイズ部分は除く。

1.2.2 システムの設計、設定変更

- ・システムの設計・設定変更が必要となった際は、対応作業を別途協議の上、実施すること。なお、その作業費用については、別途支払うこととする。

1.2.3 保守除外事項

- ・保守対象外物品。(本調達の対象外物品)
- ・OS及びソフトウェアの有償バージョンアップ及びインストール。
- ・対象物品の増設・移転・改造または他の機器の取り付け。
- ・機器の増設、改造、設定変更および、それに起因する故障。
- ・セキュリティ対策等により新規に追加する物品。
- ・保守対象機器の分解掃除、組立調整作業、オーバーホール、これに準じる作業。
- ・使用上の誤り、不適切な使用、使用上の不注意及び事故などによる故障。
- ・不当な修理によって生じた故障および損傷。
- ・物品の使用場所環境を所定の条件に設定・維持することを怠ったことにより発生した故障の修理。
- ・火災・地震・水害・落雷、その他の天変地異、公害、煙害、異常電圧などの外的要因によって生じた故障および損傷。
- ・新規に追加したアプリケーションソフトウェア・ハードウェアに関する修復・調整作業。
- ・落下等の外部からの衝撃、故意と認められる故障および損傷。
- ・保守対象機器以外の機器に起因する故障の修理。
- ・保守サービスに必要となる情報の提供不備に起因する契約の不履行。

上記作業については、別途協議の上、実施することとする。

1.3 業務完了時等

データ抽出

- ・受託者は、運用・保守契約の終了時まで、本市の指示のもと、次期システムへの移行に必要なすべてのデータを汎用的なファイルフォーマットで提供すること。あわせてデータ項目内容の詳細を記した最新のデータ定義表を提出すること。

2 作業の体制及び方法

2.1 運用保守体制・役割

2.1.1 体制

組織または作業名、連絡先等を記した作業実施体制図を提示すること。

受託者は、本業務を統括し、本市との窓口となる責任者を設置すること。

(1) 平常時連絡体制

特に定めない限り、責任者等との連絡は本市の通常業務時間内(平日の8:30~17:30)

は電話にて対応し、本市との協議により受託者が必要と判断した場合は本市への派遣を行うものとする。

(2) 緊急時連絡体制

本市の通常業務時間外において、本市が緊急に責任者等と連絡調整を必要とする場合、受託者は本市と責任者等との間で所要時間内に電話連絡等を取れる体制を整備すること。

2.1.2 担当者

- ・業務の実施体制には、必要に応じて運用保守対象システムの設計、構築経験者を含めること。また、運用保守対象システムの環境を十分理解した担当者を配置すること。

2.2 管理方法

- ・本市が指定する期日までに上記の運用保守作業における連絡先を含めた運用保守計画書及び関連資料を作成し、提出すること。

その他

- ・打合せ及び会議の議事録を作成すること。
- ・仕様書に記載のないことは、その都度本市と協議の上決定すること。

別紙：アプリイメージ図

件名: が9/21オープンします。
 内容:
 が9/21に上戸田1-18-1に
 オープンします。
 詳しい内容については下記のと
 おり。
<http://www.toda.9876/24/a.html>

- ・保育園案内
- ・家庭保育室
- ・一時保育(保育園)
- ・病児・病後児保育
- ・ファミリー・サポート・センター
- ・緊急サポートセンター
- ・一時預かり(戸田公園駅前子育て広場)
- ・学童保育室
- ・二時保育(学童保育室)



氏名: 戸田 太郎
 ハンドルネーム: TD - Taro
 性別: 男
 年齢: 29歳
 住所: 上戸田1-18-1



件名: が9/21オープンします。

お知らせ

子育て

ごみ

歩数計

気象
弱雨

避難場所

電話番号

設定

投稿

閲覧



電話・ファックス案内

種別	番号	ファックス
市役所	441-1800	441-2281
新幹南庁舎	329-4318	441-1659
郵便支所	421-3003	469-1231
戸田公園児童遊園	420-0734	403-0824
児童保健センター	446-6484	466-6239
市民センター	421-4114	401-4218
介護老人保健施設(555)南戸田	422-8800	422-8819
児童福祉センター	432-2222	431-0039
上戸田(上戸田)	441-6551	441-6552
西(南戸田)	421-3074	441-3040
東(下戸田)	443-1021	463-1022
新幹(南戸田)	445-1811	465-1812
児童保健センター	433-5724	433-5725
市民センター	442-3800	462-9988
市民センター	443-5600	462-9988
児童保健センター	422-9991	422-9991
スポーツセンター	443-3523	446-1389
文化会館	445-1311	445-1310

さんの投稿 8月5日 16:00

公園の近くに不審者がいましたので気を付けてください。
 不審者の特徴は、身長170センチぐらいの男性で、黒いキャップをかぶり、サングラスをかけていました。

共感10件 コメント1件

さん 8月5日 17:00
 私もさっき見かけましたよ。こわいですね。服装は、上がボロシャツ、下は黒のジャージでした。



“広聴”

おわりに

今年度、実感したことは、戸田市政策研究所の「すごさ」である。私は、様々な地方自治体に招かれることが多い。それは戸田市での実績が買われてのことと思っている。そして、その自治体に伺い、戸田市政策研究所のモデルを適用してみる。そうすると、うまく進まないことがある（もちろん、うまくいく部分もある。しかし、100%すべてがうまくいくことはない）。

その理由をよく考えると、戸田市政策研究所が実施している政策形成や職員育成等の戸田モデルは、実は精緻につくられていることが分かる。他自治体で、戸田モデルを適用していると、「このしくみは、こういう意味があったのか！」や「ここは、きっとこんな意図があって入れ込んでいるだ！」と、改めて気が付く点が多々ある。その意味で「すごい」のである。

こういう「すごい」システムを構築した市長や所長、そして前現副所長をはじめ、戸田市政策研究所に関わったすべての研究員に敬意を表したい。

意外と（と言ったら失礼かもしれないが）、綿密につくられている戸田モデルであるが、一方で、いまいち機能していない部分もある。それは当初の設計に問題があったわけではない。時代変化に原因がある。今日、時代が刻一刻と変化している。そこで戸田モデルも時代に合わせて変化していかななくてはいけない。

次年度からの4年間は、戸田市にとっても新たなステージを迎えることになる。これからの4年間も進化・深化し、より戸田市が全国の自治体のフロントランナーを進んでいくために、戸田市政策研究所の内容も変えていく必要があると思っている。

戸田市政策研究所の報告書も11冊を数えた。今回の報告書の内容は、読者に判断していただきたい。もし読者が戸田市政策研究所に関心を持つのであれば、初期の報告書と比較されると、戸田市政策研究所のあゆみが、なんとなく理解できると思う。

昨年度の報告書の「おわりに」では、戸田市政策研究所が6年目を迎え、小学校の最高学年に達したことを言及した。今度は、いよいよ中学校に進学である。中学校は、可能性がますます広がっていく。その可能性を生かすも殺すも、自分自身である。可能性を最大限に生かせるような戸田市政策研究所であってほしいと思う。

2014年3月
戸田市政策研究所
政策形成アドバイザー
牧 瀬 稔

研究担当者一覧

第Ⅰ部 大学との共同研究報告書

戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について(最終報告書)

法政大学地域研究センター
岡本 義行 副所長
中島 由紀 客員研究員
戸田市政策研究所
梶山 浩 副所長
鈴木 伸明 研究員

戸田市における子育て支援活動に対する相互ニーズに関する研究

目白大学社会学部地域社会学科
高久 聡司 専任講師
山口 晋 専任講師
戸田市政策研究所
内山 敏哉 主任研究員
長谷川 昌之 研究員

第Ⅱ部 庁内研究チームによる研究報告書

戸田ポートコースの水辺環境を生かしたまちづくりに関する研究

まちづくり戦略会議
研究ワーキングチーム

スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究

金澤 哲 研究員
七種 紀行 研究員
小栗 貴之 研究員
長谷川 昌之 研究員

2013年度 戸田市政策研究所 調査研究報告書

2014年3月

発行 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp
